

**令和 6 年度
政策評価結果等の政策等への
反映状況報告書**

令和 7 年 2 月

岩 手 県

- 1 本報告書は、政策等の評価に関する条例（平成 15 年岩手県条例第 60 号）第 8 条の規定に基づき、令和 6 年度に実施した政策評価、事務事業評価、公共事業評価及び大規模事業評価の結果の政策等への反映状況を県議会に報告し、公表するものです。
- 2 報告書の作成に当たっては、知事、教育委員会、公安委員会、警察本部長及び公営企業管理者が行った評価結果の反映状況を一括して取りまとめました。

※ 精査の結果、計数及び事業名等に異同を生ずることがあります。

※ 端数処理の関係で計が合わない場合があります。

〒020-8570

岩手県盛岡市内丸 10-1 岩手県政策企画部政策企画課（評価担当）

TEL 019-629-5181 FAX 019-629-6229

【目次】

令和6年度政策評価結果等の政策等への反映状況の概要

第1 政策評価及び事務事業評価の反映状況

1	政策評価結果の反映状況	1
2	事務事業評価結果の反映状況	3

第2 公共事業評価及び大規模事業評価の反映状況

1	公共事業評価結果の反映状況	4
2	大規模事業評価結果の反映状況	4

個別調書等

1 政策評価結果の反映状況

○	政策評価結果の反映状況の見方	8

【政策分野】

I	「健康・余暇」分野	11
II	「家族・子育て」分野	13
III	「教育」分野	15
IV	「居住環境・コミュニティ」分野	17
V	「安全」分野	19
VI	「仕事・収入」分野	21
VII	「歴史・文化」分野	25
VIII	「自然環境」分野	26
IX	「社会基盤」分野	28
X	「参画」分野	31

【政策項目】

I 「健康・余暇」分野

1	生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります	33
2	必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します	35
3	介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくり ます	37
4	幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます	41
5	生涯を通じて学び続けられる場をつくります	44

II 「家族・子育て」分野

6	安心して子どもを生み育てられる環境をつくります	46

7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます	51
8 健全で、自立した青少年を育成します	53
9 仕事と生活を両立できる環境をつくります	54
10 動物のいのちを大切にする社会をつくります	56

Ⅲ 「教育」分野

11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます	58
12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます	60
13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます	62
14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます	64
15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくりま す	66
16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進 めます	68
17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します	71
18 地域に貢献する人材を育てます	72
19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます	77
20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます	80

Ⅳ 「居住環境・コミュニティ」分野

21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります	82
22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります	84
23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます	86
24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します	88
25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます	90
26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります	92

Ⅴ 「安全」分野

27 自助、共助、公助による防災体制をつくります	94
28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます	96
29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます	99
30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります	100

Ⅵ 「仕事・収入」分野

31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる 環境をつくります	102
32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります	106
33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛ん にします	108
34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします	111
35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします	113
36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります	116

37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	118
38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます	122
39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります	124

VII 「歴史・文化」分野

40 世界遺産の保存と活用を進めます	126
41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます	128

VIII 「自然環境」分野

42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます	130
43 循環型地域社会の形成を進めます	133
44 地球温暖化防止に向け、脱炭素社会の形成を進めます	135

IX 「社会基盤」分野

45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します	138
46 安全・安心を支える社会資本を整備します	140
47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します	142
48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます	144

X 「参画」分野

49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります	146
50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します	149

2 事務事業評価結果の反映状況

○ 事務事業評価結果の反映状況一覧表の見方	152

◆政策推進プラン構成事業

I 「健康・余暇」分野	154
II 「家族・子育て」分野	174
III 「教育」分野	186
IV 「居住環境・コミュニティ」分野	210
V 「安全」分野	224
VI 「仕事・収入」分野	232
VII 「歴史・文化」分野	278
VIII 「自然環境」分野	282
IX 「社会基盤」分野	294
X 「参画」分野	304

◆その他主要な事業	310

3 公共事業評価結果の反映状況

I 事前評価

- ・ 公共事業事前評価 事業別反映状況一覧 323
- ・ 公共事業事前評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表 325

II 継続評価

- ・ 公共事業継続評価 事業別反映状況一覧 327
- ・ 公共事業継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表 329

III 再評価

- ・ 公共事業再評価 事業別反映状況一覧 339
- ・ 公共事業再評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表 341

4 大規模事業評価結果の反映状況

I 事前評価

- ・ 大規模事業事前評価 事業別反映状況一覧 343
- ・ 大規模事業事前評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表 344

II 継続評価

- ・ 大規模事業継続評価 事業別反映状況一覧 345
- ・ 大規模事業継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表 347

III 再評価

- ・ 大規模事業再評価 事業別反映状況一覧 348
- ・ 大規模事業再評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表 350

令和6年度政策評価結果等の政策等への反映状況の概要

第1 政策評価及び事務事業評価の反映状況

- 政策評価及び事務事業評価については、令和5年度の各指標の実績を取りまとめた「主要施策の成果に関する説明書・いわて県民計画実施状況報告書」を9月に作成した後、令和7年度以降の政策形成に向け、政策等の現状、課題や今後の方向を「政策評価レポート」として11月に取りまとめました。
- 今回、これら政策評価等における令和7年度の政策等の立案、予算編成等への反映状況について、政策等の評価に関する条例（平成15年岩手県条例第60号）第8条の規定に基づき、県議会に報告するとともに、県のホームページ等で公表するものです。
- 今後も、政策評価の仕組みに基づくマネジメントサイクルを確実に機能させ、施策等の実効性を高め、政策推進プランの着実な推進に取り組めます。

1 政策評価結果の反映状況

- ・ 政策評価は、いわて県民計画（2019～2028）第2期アクションプラン・政策推進プランを構成する10の政策分野及び50の政策項目を対象に実施しました。
- ・ これを踏まえ、「新規事業の創設」（43事業）や「既存事業の拡充」（59事業）、「制度・組織体制の見直し」を行うなど、評価結果を令和7年度の施策、事業等に反映させました。

（1）反映状況

※ 重複を避けるため、再掲事業等を除いて集計している。

政策分野	政策項目数	主な反映結果		
		新規事業の創設	既存事業の拡充	制度・組織体制の見直し
I 健康・余暇	5	7	6	0
II 家族・子育て	5	2	2	3
III 教育	10	6	6	1
IV 居住環境・コミュニティ	6	5	5	0
V 安全	4	1	1	2
VI 仕事・収入	9	17	33	2
VII 歴史・文化	2	1	0	0
VIII 自然環境	3	2	2	4
IX 社会基盤	4	1	2	0
X 参画	2	1	2	1
合計	50	43	59	13

(2) 主な反映内容

政策分野	区分	反映内容
Ⅰ 健康・余暇	新規	医師の確保及び勤務環境改善に対応するため、「勤務環境改善医師派遣等推進事業費補助(R7予算53,700千円)」を創設し、長時間労働医師が所属する地域の重要な役割を担う医療機関において、今後も確実な医師派遣が継続されるよう派遣元・派遣先医療機関の双方への支援に取り組みます。
	新規	県民の安心を確保するとともに、医療機関の負担軽減を図るため、「救急安心センター事業運営費(R7予算25,516千円)」を創設し、医療機関の受診や救急車の要請に迷う場合の電話相談窓口 #7119 を設置して、県民の適切な受診行動の促進に取り組みます。
Ⅱ 家族・子育て	拡充	成婚数増加に向けて、結婚支援を強化するため、「岩手であい・幸せ応援事業費(R7予算54,746千円)」を拡充し、“いきいき岩手”結婚サポートセンター「i-サポ」の会員を対象とした婚活スキルアップセミナーを新たに実施するほか、引き続き「結婚支援コンシェルジュ」の配置等による交際から成婚に至るまでのフォローアップ、企業・市町村等と連携したイベントの開催等による出会いの場の創出に取り組みます。
	新規	県が保護する動物の返還・譲渡を推進し、殺処分ゼロを目指すとともに、動物愛護の普及啓発を推進するため、「動物愛護管理センター整備事業費(R7予算30,870千円)」を創設し、県と盛岡市が一体となって動物愛護管理センターの整備を進めるとともに、県全域において、一体的かつ効果的な動物愛護管理体制の整備を推進します。
Ⅲ 教育	拡充	不登校児童生徒の学校内での学びの場や居場所を確保するため、「いじめ不登校対策事業費(校内教育支援センター等体制整備事業費)(R7予算20,288千円)」を拡充し、市町村の校内教育支援センターの支援員の配置に対する支援等に取り組みます。
	拡充	ものづくり産業への進路選択や就職につなげるため、「未来のものづくり人材育成・地元定着促進事業費(R7予算25,598千円)」を拡充し、地域ものづくりネットワーク等を中心とした各段階に応じた人材育成を推進するとともに、新たに女子中高生等を対象にものづくり企業で活躍する女性社員等との意見交換などの取組を推進します。
Ⅳ 居住環境・コミュニティ	拡充	市町村による地域公共交通網の構築を支援するため、「地域公共交通再編・活性化推進事業費(R7予算15,840千円)」を拡充し、引き続き地域公共交通計画の策定支援に取り組むとともに、同計画の実施計画である利便増進実施計画の策定に向けた支援を強化します。
	拡充	本県への移住・定住の促進を図るため、「いわてお試し居住体験事業費(R7予算34,735千円)」を拡充し、県外からの移住希望者に加え、新たに農林水産業等の担い手を目指す者に対し、家電等を整備した県営住宅の低廉な家賃での提供に取り組みます。
Ⅴ 安全	拡充	個別避難計画の作成を促進するため、「個別避難計画作成支援事業費(R7予算1,940千円)」を拡充し、計画作成のノウハウが確立されていない、避難までの時間的猶予がないなどの特性を有する津波からの避難や、専門的な支援を要する医療的ケア児等の避難について、計画作成や避難訓練の実施等によるモデル事例の作成に取り組みます。
	新規	令和6年4月に施行した犯罪被害者等支援条例の趣旨を踏まえ、犯罪被害者等に対する支援のため、「犯罪被害者等支援推進事業費(R7予算2,938千円)」を創設し、国や県、市町村、関係機関、支援団体が連携して支援するためのコーディネーターを設置し体制を強化するとともに、人材育成及び県民への啓発に取り組みます。

政策分野	区分	反映内容
Ⅵ 仕事・収入	拡充	県内就業の促進やU・Iターンによる県内企業の人材確保の推進及び高校生の大学等進学後の県内就職並びにUターンの促進のため、「いわて就業促進事業費(R7予算101,411千円)」を拡充し、県内企業と求職者やU・Iターン希望者とのマッチング支援等に加えて、新たに外国人インターンシップの受入費用を補助する市町村の支援に取り組みます。
	拡充	本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、「幸せ創る女性農林漁業者育成事業費(R7予算8,990千円)」を拡充し、女性が働きやすい環境整備や女性グループの経営力・自主企画力向上に向けた取組、「食の匠」による地域食文化の伝承活動などを支援するほか、新たに若者との協働等による女性農林漁業者の活躍に関する情報発信等に取り組みます。
Ⅶ 歴史・文化	新規	民俗芸能の保存・継承活動を促進するため、「北海道・東北ブロック民俗芸能大会開催費(R7予算5,754千円)」を創設し、令和7年に本県で開催する「第67回北海道・東北ブロック民俗芸能大会」を通じて、民俗芸能の鑑賞・発表機会の創出及び情報発信に取り組みます。
Ⅷ 自然環境	新規	令和6年4月にツキノワグマが新たに指定管理鳥獣に指定されたことを踏まえ、クマによる人身被害を防止するため、「指定管理鳥獣対策事業費(ツキノワグマ総合対策)(R7予算56,060千円)」を創設し、生息数の調査や個体数管理を目的とした捕獲等に取り組みます。
	拡充	三陸ジオパークが有する地域資源の発信力を強化するため、「三陸ジオパーク推進強化事業費(R7予算10,941千円)」を拡充し、これまでの三陸ジオパークを活用した学習会の実施等による普及促進に加え、新たにみちのく潮風トレイル等と連携した国内外への情報発信や世界各国のジオパークとの交流によるネットワーク活動に取り組みます。
Ⅸ 社会基盤	新規	持続可能な行政サービスを提供するため、「生成型AI活用基盤構築事業費(R7予算2,493千円)」を創設し、生成型AIを活用した業務の変革を促進する環境構築に取り組みます。
	拡充	クルーズ船の寄港拡大を図るため、「クルーズ船誘致プロモーション事業費(R7予算8,224千円)」を拡充し、観光資源など「岩手の魅力」を知っていただくモニターツアーを新たに実施するなど、国内外の船社等を対象としたプロモーションに取り組みます。
Ⅹ 参画	新規	地域社会におけるジェンダーギャップを解消し、女性活躍を推進するため、「固定的性別役割分担意識解消促進事業費(R7予算3,054千円)」を創設し、アンコンシャス・バイアスの専門家による啓発活動や出張セミナーなどの意識啓発に取り組みます。
	拡充	若者の主体的な活動を支援するため、「いわて若者活躍支援強化事業費(R7予算23,818千円)」を拡充し、「いわて若者カフェ」の連携拠点を増設するほか、若者アイデア実現補助の採択枠の拡大や、大学等と連携した出張若者カフェ等の実施により、若者と地域の交流機会の拡大を推進します。

2 事務事業評価結果の反映状況

- ・ 事務事業評価は、政策推進プランを構成する727事業と、プラン構成事業以外の政策的な122事業の合計849事業を対象に実施しました。
- ・ このうち、事務事業評価結果などを踏まえて「縮減」又は「廃止・休止」は51事業、事業内容の充実など「拡充」は60事業、新規事業の創設は58事業となりました。
- ・ なお、令和7年度当初予算（案）において、事務事業評価結果と反映結果の区分に相違が生じた事業は176事業です。これは、予算編成段階において県の財政状況等を踏まえ、更に精査し整理統合を進めたもののほか、国の制度改正など評価時から予算編成時まで生じた状況変化によるものです。

(1) 反映状況

区分	評価結果	反映結果	構成比(%)	※2		うち政策推進プラン構成事業				
				増減額(百万円)	うち一般財源・県債	※1 評価結果	反映結果	構成比(%)	※2 増減額(百万円)	うち一般財源・県債
拡充	8	60	7.1%	402	36	8	59	8.1%	401	35
継続（見直しあり）	111	117	13.8%	5,173	1,010	106	110	15.1%	5,174	1,011
継続	698	594	70.0%	△ 10,673	2,289	593	498	68.5%	4,143	2,676
縮減	2	6	0.7%	△ 375	△ 16	2	6	0.8%	△ 375	△ 16
廃止・休止	8	45	5.3%	△ 2,167	△ 203	6	39	5.4%	△ 2,150	△ 196
うち純粋な廃止・休止	6	27	3.2%	△ 2,037	△ 129	4	22	3.0%	△ 2,022	△ 124
うち新規事業への統合	2	8	0.9%	△ 54	△ 27	2	7	1.0%	△ 52	△ 24
うち拡充事業への統合	0	5	0.6%	△ 46	△ 31	0	5	0.7%	△ 46	△ 31
うち継続事業への統合	0	5	0.6%	△ 29	△ 16	0	5	0.7%	△ 29	△ 16
うち縮減事業への統合	0	0	0%	0	0	0	0	0%	0	0
終了	22	27	3.2%	△ 644	△ 116	12	15	2.1%	△ 314	△ 24
小計（A）	849	849	100%	△ 8,284	3,001	727	727	100%	6,878	3,487
新規（B）	-	58	-	3,035	372	-	43	-	1,544	274
合計（A+B）	849	907	100%	△ 5,249	3,372	727	770	100%	8,422	3,761

※1 政策評価レポート取りまとめ以降、事務事業の構成を見直したことに伴い、政策評価レポートと事業数等に異同がある。
※2 増減額は、令和6年度9月現計予算（評価時点）から令和7年度当初予算（案）の増減額である。端数処理の関係上、内訳が合計と一致しない場合がある。

(2) 政策推進プラン構成事業の政策分野別内訳

政策分野	拡充	継続 (見直しあり)	継続	縮減	廃止・ 休止						終了	新規	計
						廃止 休止	新規 統合	拡充 統合	継続 統合	縮減 統合			
I 健康・余暇	6	31	84	1	9	5	3	0	1	0	0	7	138
II 家族・子育て	2	4	47	0	2	0	1	0	1	0	0	2	57
III 教育	6	15	85	0	5	2	1	1	1	0	3	6	120
IV 居住環境・コミュニティ	5	13	33	0	4	3	1	0	0	0	0	5	60
V 安全	1	6	35	1	3	2	0	0	1	0	1	1	48
VI 仕事・収入	33	24	147	3	13	8	1	3	1	0	11	17	248
VII 歴史・文化	0	1	12	0	0	0	0	0	0	0	0	1	14
VIII 自然環境	2	9	23	1	1	1	0	0	0	0	0	2	38
IX 社会基盤	2	4	26	0	0	0	0	0	0	0	0	1	33
X 参画	2	3	6	0	2	1	0	1	0	0	0	1	14
合計	59	110	498	6	39	22	7	5	5	0	15	43	770

第2 公共事業評価及び大規模事業評価の反映状況

- 公共事業評価及び大規模事業評価については、必要性や効率性、環境保全への配慮等の観点から、事業の実施、継続等の方向性の評価を行い※1、その結果を「政策評価レポート」として11月に取りまとめました。
- 今回、これらの評価を予算編成等を通じて、新規事業地区の採択や既存事業地区の継続等を来年度の事業に反映させました。
- 今後も、公共事業評価等の仕組みに基づくマネジメントサイクルを確実に機能させ、事業の効率化及び重点化を進めるとともに、事業効果の早期発現に向けて事業を推進していきます。

※1 災害復旧事業及び維持管理に係る事業は評価の対象から除く。
※2 表中の予算額については、端数処理の関係上、内訳が合計と一致しない場合がある。

1 公共事業評価結果の反映状況（対象全297地区）

(1) 事前評価

事前評価を行った36地区は、**全て事業採択**としました。

所管部局	評価 実施 地区数	評価結果				反映結果	
		A A	A	B	C	事業採択 (R7当初予算額)	不採択
農林水産部	29	3	26	0	0	29 (499百万円)	0
県土整備部	7	1	6	0	0	7 (272百万円)	0
合計	36 (100%)	4 (11.1%)	32 (88.9%)	0 (0%)	0 (0%)	36 (771百万円)	0

(2) 継続評価

継続評価を行った246地区のうち、**241地区は事業継続**、**5地区は関係機関や地元との調整等のため一時休工**としました。

所管部局	評価 実施 地区数	評価結果				反映結果	
		A A	A	B	C	事業継続 (R7当初予算額)	一時 休工
農林水産部	149	45	102	0	2	148 (8,182百万円)	1
県土整備部	97	22	70	3	2	93 (8,108百万円)	4
合計	246 (100%)	67 (27.2%)	172 (69.9%)	3 (1.2%)	4 (1.6%)	241 (16,290百万円)	5

(3) 再評価

再評価を行った15地区は、**全て事業継続**としました。

所管部局	評価 実施 地区数	評価結果						反映結果	
		事業 継続	要検討				中止	事業継続 (R7当初予算額)	事業 休止
			事業 継続	見直し 継続	休止	中止			
農林水産部	10	10	0	0	0	0	0	10 (1,196百万円)	0
県土整備部	5	4	0	1	0	0	0	5 (546百万円)	0
合計	15 (100%)	14 (93.3%)	0 (0%)	1 (6.7%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	15 (1,742百万円)	0

2 大規模事業評価結果の反映状況（対象全23地区）

(1) 事前評価 【大規模施設整備事業（基本設計後）】

事前評価を行った大規模施設整備事業3地区※は、**全て事業採択**としました。

所管部局	評価 実施 地区数	評価結果			反映結果	
		事業 実施	要検討	その他	事業採択 (R7当初予算額)	不採択
保健福祉部 環境生活部	1	1	0	0	1 (467百万円)	0
教育委員会 事務局	1	1	0	0	1 (88百万円)	0
警察本部	1	1	0	0	1 (171百万円)	0
合計	3 (100%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (726百万円)	0

※ 政策評価レポートの取りまとめ以降、「岩手県福祉・消費生活関連相談拠点施設（仮称）整備事業」の評価を実施。

(2) 継続評価

継続評価を行った17地区は、**全て事業継続**としました。

所管部局	評価 実施 地区数	評価結果				反映結果	
		A A	A	B	C	事業継続 (R7当初予算額)	一時 休工
農林水産部	2	2	0	0	0	2 (92百万円)	0
県土整備部	15	7	8	0	0	15 (4,452百万円)	0
合計	17 (100%)	9 (52.9%)	8 (47.1%)	0 (0%)	0 (0%)	17 (4,544百万円)	0

(3) 再評価

再評価を行った3地区は、**全て事業継続**としました。

所管部局	評価 実施 地区数	評価結果						反映結果	
		事業 継続	要検討				中止	事業継続 (R7当初予算額)	事業 休止
			事業 継続	見直し 継続	休止	中止			
農林水産部	1	1	0	0	0	0	0	1 (33百万円)	0
県土整備部	2	2	0	0	0	0	0	2 (718百万円)	0
合計	3 (100%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (751百万円)	0

個 別 調 書 等

- 1 政策評価結果の反映状況**
- 2 事務事業評価結果の反映状況**
- 3 公共事業評価結果の反映状況**
- 4 大規模事業評価結果の反映状況**

1 政策評価結果の反映状況

政策評価結果の反映状況の見方

●政策分野

○ 政策分野

10 の政策分野を記載しています。

V 安全

災害をはじめとした様々なリスクへの備えがあり、事故や犯罪が少なく、安全で、安心を実感することができる岩手

課題と今後の方向

課題	今後の方向
頻発・激甚化する自然災害などの災害リスクに対応するため、東日本大震災津波や台風災害等からの教訓・知見を生かし、災害への事前の備えから復旧・復興までの一連の対策を、次の災害への備えにつなげていく「災害マネジメントサイクル」を推進する必要があります。	災害マネジメントサイクルを推進するため、市町村における災害対策への事前準備の取組支援や、岩手県立大学防災復興支援センターと連携した研修会の開催などに取り組むほか、「復興防災DX研究会」による調査・研究や、避難所運営のデジタル化に係る実証実験等に取り組みます。
日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震などの今後起こり得る大規模自然災害等に備える必要があります。また、人口減少や高齢化が進む中で、県民の防災意識や自主防災組織の組織率、活動内容に地域間で差異が見られるほか、地域防災の中核となる消防団員の減少などの課題があります。	県民の防災意識の向上、地域コミュニティにおける住民同士が助け合える体制の構築・強化、消防団員確保の取組、個別避難計画の作成支援、総合防災訓練の実施など、国・市町村・防災機関等あらゆる主体と連携しながら、自助・共助・公助に基づく総合的な防災・減災対策に取り組みます。
[略]	[略]
犯罪被害者等は二次的被害を始めとしたさまざまな問題に直面していることから、令和6年4月に施行した犯罪被害者等支援条例に基づき、犯罪被害者等の現状に係る理解を深める活動を行うとともに、適切な支援に取り組む必要があります。	犯罪被害者等支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、条例に基づき、犯罪被害者等支援に係る計画を策定するとともに、性犯罪被害者等の相談窓口「はまなすサポートセンター」の広報啓発等に取り組むなど、犯罪被害者等を支える社会づくりを推進します。
[略]	[略]

○ 課題と今後の方向

「政策分野の取組方向」を実現するための政策推進上の課題等を記載しています。
(令和6年11月に公表した「政策評価レポート2024」から転載)

○ 主な反映結果

令和7年度当初予算(案)等への具体的な反映状況の主な内容を「新規事業の創設」「既存事業の拡充」「制度・組織体制の見直し」「その他取組の改善強化等」の区分により記載しています。

主な反映結果

《新規事業の創設》

- 令和6年4月に施行した犯罪被害者等支援条例の趣旨を踏まえ、犯罪被害者等に対する支援のため、「犯罪被害者等支援推進事業費(R7予算2,938千円)」を創設し、国や県、市町村、関係機関、支援団体が連携して支援するためのコーディネーターを設置し体制を強化するとともに、人材育成及び県民への啓発に取り組めます。

《既存事業の拡充》

- 個別避難計画の作成を促進するため、「個別避難計画作成支援事業(R7予算1,940千円)」を拡充し、計画作成のノウハウが確立されていない、避難までの時間的猶予がないなどの特性を有する津波からの避難や専門的な支援を要する医療的ケア児等の避難について、計画作成や避難訓練の実施等によるモデル事例の作成に取り組めます。

《制度・組織体制の見直し》

- 地震、風水害等の自然災害に加え、高病原性鳥インフルエンザ、豚熱など様々な危機事案の発生を踏まえ、復興危機管理室に「特命課長(危機管理体制構築)」を設置し、司令塔機能の強化や職員負担軽減等に向けた具体的対応策の検討・実施に取り組めます。

《その他取組の改善強化等》

- 市町村における被災者把握システムの実装を進めるため、災害時の実情に即したシナリオに基づき、デジタル技術を活用した避難所受付の効率化や避難所外避難者の把握等の実証実験を実施し、更なるシステムの機能改善に取り組めます。

[略]

○反映結果の区分

新規事業の創設	・ 事業を創設して新たに取組を開始するもの。 (令和6年11月の評価時以降)
既存事業の拡充	・ 既存の事業に事業メニューを追加するもの。 ・ 事業手法の変更により、取組を拡充するもの。
制度・組織体制の見直し	・ 既存制度の拡充や組織体制の見直し等を行うもの。
その他取組の改善強化等	・ 上記3区分に該当しない取組の改善、強化等を行うもの。

政策評価結果の反映状況の見方

●政策項目

○ 政策項目
10 の政策分野に掲げる 50 の政策項目を記載しています。

V 安全

27 自助、共助、公助による防災体制をつくります

○ 課 題
「政策項目の基本方向」を実現するための政策推進上の課題を記載しています。
(令和 6 年 11 月に公表した「政策評価レポート 2024」から転載)

(基本方向)
東日本大震災津波や近年の各種災害における経験・教訓を踏まえ、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震など今後起こり得る大規模自然災害に備えた総合的な取組を推進します。
また、自助・共助・公助に基づく防災体制づくりに向けて、引き続き、県民一人ひとりの防災意識の向上や、地域コミュニティにおける住民同士が助け合える体制の強化、国・県・市町村・防災機関が連携した防災・減災体制の整備などの取組を推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>自然災害に備えた総合的な災害対応力の向上	
大規模災害時に、県及び市町村が応急対応や復旧・復興を円滑に進めるため、市町村における災害対策への支援を強化する。	市町村における災害対策への事前準備の取組を促進するため、岩手県立大学防災復興支援センターと連携した研修会の開催などに取り組めます。
交付業務が紙ベースで行われるなど、防災分野ではアナログな仕組みが多いことから、デジタル技術を活用していく必要があります。	また、デジタル技術を活用して災害対応力を強化するため、「復興防災DX研究会」による調査・研究や、避難所運営のデジタル化に係る実証実験、市町村向け研修会の開催に取り組めます。
[略]	[略]

○ 今後の方向
「課題」を受けた今後の施策の方向性を記載しています。
(令和 6 年 11 月に公表した「政策評価レポート 2024」から転載)

○ 反映結果
令和 7 年度予算（案）等への具体的な反映状況の内容を「新規事業の創設」「既存事業の拡充」「制度・組織体制の見直し」「その他取組の改善強化等」の区分により記載しています。

反映結果
<新規事業の創設>
● 県内外で大規模災害等が発生した際に学校教育の早期再開を支援するため、「災害時学校支援チーム構築事業費（R7 予算 1,577 千円）【再掲】」を創設し、「災害時学校支援チームいわて（仮称）」を構築することにより、子ども達の学びの場の確保に取り組めます。
<既存事業の拡充>
● 個別避難計画の作成を促進するため、「個別避難計画作成支援事業（R7 予算 1,940 千円）」を拡充し、計画作成のノウハウが確立されていない、避難までの時間的猶予がないなどの特性を有する津波からの避難や専門的な支援を要する医療的ケア児等の避難について、計画作成や避難訓練の実施等によるモデル事例の作成に取り組めます。
<制度・組織体制の見直し>
● 地震、風水害等の自然災害に加え、高病原性鳥インフルエンザ、豚熱など様々な危機事案の発生を踏まえ、復興危機管理室に「特命課長（危機管理体制構築）」を設置し、司令塔機能の強化や職員負担軽減等に向けた具体的な対応策の検討・実施に取り組めます。
<その他取組の改善強化等>
● 市町村における被災者把握システムの実装を進めるため、災害時の実情に即したシナリオに基づき、デジタル技術を活用した避難所受付の効率化や避難所外避難者の把握等の実証実験を実施し、更なるシステムの機能改善に取り組めます。
[略]
<補足>
● 国では、令和 6 年能登半島地震において教職員の被災等により学校教育活動の再開に遅れが生じたことを踏まえ、今後の大規模災害に備えた学校支援チームの取組を全国に広げ、強化することが災害時の早期の学校再開に有効として、令和 6 年度補正予算において「災害時における地方公共団体間学校支援の取組強化事業」を創設しました。

○ 補 足
令和 6 年 11 月の評価時から本報告書の公表時（令和 7 年 2 月）までの間に社会経済情勢等が大きく変化した場合や、当該政策項目について特に説明を加える必要がある場合に記載しています（補足事項がない場合は、この欄はありません。）。)

○反映結果の区分

新規事業の創設	・ 事業を創設して新たに取組を開始するもの。 (令和 6 年 11 月の評価時以降)
既存事業の拡充	・ 既存の事業に事業メニューを追加するもの。 ・ 事業手法の変更により、取組を拡充するもの。
制度・組織体制の見直し	・ 既存制度の拡充や組織体制の見直し等を行うもの。
その他取組の改善強化等	・ 上記 3 区分に該当しない取組の改善、強化等を行うもの。

【政策分野】

I 健康・余暇

健康寿命が長く、いきいきと暮らすことができ、

また、自分らしく自由な時間を楽しむことができる岩手

課題と今後の方向

課題	今後の方向
健康寿命〔平均自立期間〕は、平成 28 年の男性 79.32 年、女性 83.96 年と比較し、男性、女性ともに着実に延伸し、また、がん、心疾患及び脳血管疾患の年齢調整死亡率〔10 万人当たり〕は、男性、女性ともに長期的には減少してきていますが、依然として生活習慣病による死亡率は全国上位で推移していることから、引き続き脳卒中予防や健康増進対策などの取組を推進する必要があります。	県民が生涯にわたり健やかに生活できるよう、「健康いわて 21 プラン（第 3 次）」に基づき、市町村や医療保険者等の関係団体と連携し、事業所従業員を対象とした働き盛り世代の血圧管理への支援や野菜摂取量の見える化による食生活の行動変容への取組等により、脳卒中予防や健康増進対策に取り組めます。
令和 5 年人口動態統計（厚生労働省）によると、本県の 10 万人当たりの自殺者数は、長期的には全国平均との差が縮小しているものの、全国順位はワースト 4 位となっており、引き続き、岩手県自殺対策推進協議会と連携し、自殺対策に取り組む必要があります。	「岩手県自殺対策アクションプラン」に基づき、働き盛り世代や高齢者、女性、子ども・若者などの対象に応じた重点的な対策や、近年多様化するメールや SNS など相談ツールへの対応を含めた相談支援体制の充実強化など、官民一体となった自殺対策を推進します。
本県の医師数は、奨学金による医師養成等により着実に増加しているものの、人口 10 万人対医師数（医師、歯科医師、薬剤師統計）の全国平均との格差があり、都道府県間の地域偏在の根本的な解消を図るためには、県による医師確保、地域診療科偏在の取組に加えて、国レベルでも取り組む必要があります。	地域偏在の解消に向けて国に働きかけるとともに、奨学金による医師養成や即戦力医師の招へい、県立病院ネットワークを活用した臨床研修病院群による受入れ体制の充実、女性医師等に対する育児支援等により医師確保の取組を推進します。
令和 6 年度から施行された医師の時間外労働時間の上限規制などに伴う医師の働き方改革によるタスクシフト※、在宅医療の需要の高まり等を背景に、国の看護職員需給推計によると、県内の看護職員の不足が見込まれることから、看護職員確保に取り組む必要があります。	看護職員確保に向けて、県内看護学生の地元就職や県外就職者の U・I ターンの働きかけ等に取り組めます。
令和 5 年度のスポーツ実施率は、20 代、60 代、70 代の実施率は 70%を超えたものの、30 代から 50 代までの働き盛り世代の実施率が 60%程度と低迷していることから、働き盛り世代のスポーツ習慣の定着化に向けた取組を進める必要があります。	働き盛り世代がスポーツに親しむきっかけづくりを進めるため、スポーツ医・科学の知見に基づく企業等での健康教室の開催や空き時間にできる運動プログラム動画の配信などに取り組めます。 また、県ホームページや SNS 等を活用し、親子参加型のスポーツ教室等のイベントや県営スポーツ施設の夜間利用の促進に係る情報発信を強化するなど、年齢や障がいの有無にかかわらず、県民がスポーツを楽しむ機会の充実に取り組めます。

主な反映結果

《新規事業の創設》

- 医師の確保及び勤務環境改善に対応するため、「勤務環境改善医師派遣等推進事業費補助（R7 予算 53,700 千円）」を創設し、長時間労働医師が所属する地域の重要な役割を担う医療機関において、今後も確実な医師派遣が継続されるよう派遣元・派遣先医療機関の双方への支援に取り組みます。

《その他取組の改善強化等》

- 県民の主要な死亡原因である脳卒中、心臓病等の循環器病の発症予防、早期発見、重症化予防を推進するため、生活習慣の改善に向けた県民機運の醸成や血圧管理等の実践モデルの紹介、野菜摂取量測定装置を用いた野菜摂取量の見える化による食生活の行動変容等に取り組みます。
- 自殺者が多い傾向にある働き盛り世代や高齢者の自殺対策として、職場におけるこころの健康づくりへの理解や取組の促進に向けてメンタルヘルス推進セミナーのオンラインによる連続講座の実施及び地域住民を対象としたゲートキーパー養成研修の実施による相談支援体制の充実に取り組みます。
- 医師の地域偏在や診療科偏在の解消に向け、奨学金養成医師の計画的な配置や即戦力医師の招へい等に取り組むとともに、臨床研修の広域連携プログラムの受入体制の整備や、医師が出産・育児などを行いながら働き続けられるような職場環境の整備等の取組を推進します。
また、より実効性のある医師不足・偏在対策等が国の責任において実施されることを目指し、地域医療を担う医師の確保を目指す知事の会による国への提言活動等に取り組みます。
- 看護職員の安定的な確保と定着に向けて、修学資金の貸付、新人看護職員の研修、潜在看護職員の再就業支援など、新規養成・定着促進・復職支援を柱とした取組を進めるとともに、関係機関等と連携しながら、就職説明会等の取組を強化するほか、看護職員確保のためのポータルサイト「いわてリクナース」の運用改善やSNSを活用した情報発信により、県内就業職者の増加を図るなど、看護職員の確保・定着に取り組みます。
- 本県アスリートの競技力向上と県民の健康増進を図るため、多様なニーズの把握に努めながら、専門的なスタッフの派遣などスポーツ医・科学に基づくサポートの実施に取り組むとともに、その拠点となるスポーツ医・科学センターの整備の検討を進めます。

【用語解説】

※ タスクシフト：看護師等の他職種に医師の業務の一部を移管すること。

II 家族・子育て

家族の形に応じたつながりや支え合いが生まれ、

また、安心して子育てをすることができる岩手

課題と今後の方向

課題	今後の方向
合計特殊出生率が低下し、待機児童が引き続き発生している状況にあることから、結婚・家庭・子育てに希望を持ち、安心して子どもを生み育てられる環境をつくるため、結婚支援や、各地域の特性に応じた妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う必要があります。	結婚サポートセンター「i-サポ」におけるマッチング支援や新規会員の確保に向けた取組を推進するとともに、安心して子どもを生み育てることができるよう、「いわて子育て応援の店」の登録促進等に取り組むほか、市町村における産後ケア事業の支援などに取り組めます。 不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図るため、引き続き、不妊治療に要する交通費の一部を助成するなど、不妊に悩む夫婦への総合的な支援に取り組むとともに、企業等に対して不妊治療を受けやすい環境整備等の積極的な働きかけを行うなど、治療と仕事の両立支援を促進します。 待機児童の解消を図るため、令和7年度を始期とする新たな「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町村における施設整備への支援や、保育人材の確保等に取り組めます。 市町村と連携して、引き続き、第2子以降の3歳未満児に係る保育料の無償化、在宅育児支援に取り組むほか、市町村が地域の実情に応じた少子化対策を積極的に展開できるよう、町村における少子化要因の調査分析・対策立案に係る伴走型支援、事例の横展開に取り組めます。
全てのこども・若者が身体的・精神的・社会的に幸福な生活を送ることができる「こどもまんなか社会」の実現が求められている中、こどものライフステージに合わせた切れ目のない対策やこどもの権利や意見の尊重など、より広い視野に立ったこども施策に取り組む必要があります。	子ども・子育てに関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、こども施策に関する計画を一体として、次期いわて子どもプラン等の策定に取り組めます。
人口減少の影響等により、学校支援活動や公民館活動、子供会行事等の継続が困難な地域があることから、学校・家庭・地域が連携・協働する仕組みづくりを推進する必要があります。	地域学校協働活動を持続的な取組とするため、市町村における地域と学校をつなぐ地域学校協働活動推進員等コーディネート人材の配置や育成を支援します。
「いわてで働こう推進協議会」を核とした働き方改革の展開により、総実労働時間は着実に減少していますが、全国平均を上回っています。 男女を問わず一人ひとりがそれぞれのライフステージやライフスタイルに応じた柔軟で多様な働き方を実現できるよう、引き続き経営者の意識醸成、柔軟な勤務制度や各種休暇制度の整備・活用を促進する必要があります。	仕事と生活を両立できる環境をつくるため、「いわてで働こう推進協議会」を核として、デジタル技術等を活用した企業の生産性向上を支援し、長時間労働の是正、年次有給休暇の取得率向上等の働き方改革を推進します。 また、育児休業・介護休業の取得促進、テレワークをはじめとした柔軟で多様な働き方の取組を促進します。
犬猫の殺処分数が減少傾向にありますが、殺処分ゼロを目指し取組を進める必要があります。	殺処分ゼロを目指し、全県での一時預かりボランティア体制の整備や動物愛護団体等と連携した譲渡会の開催等により、新たな飼主への積極的な譲渡に取り組めます。 また、動物愛護の普及啓発拠点として、盛岡市と共同整備する動物愛護センターの整備に向けた取組を推進します。

主な反映結果

《新規事業の創設》

- 県が保護する動物の返還・譲渡を推進し、殺処分ゼロを目指すとともに、動物愛護の普及啓発を推進するため、「動物愛護管理センター整備事業費（R7 予算 30,870 千円）」を創設し、県と盛岡市が一体となって動物愛護管理センターの整備を進めるとともに、県全域において、一体的かつ効果的な動物愛護管理体制の整備を推進します。

《既存事業の拡充》

- 成婚数増加に向けて、結婚支援を強化するため、「岩手であい・幸せ応援事業費（R7 予算 54,746 千円）」を拡充し、“いきいき岩手”結婚サポートセンター「i-サポ」の会員を対象とした婚活スキルアップセミナーを新たに実施するほか、引き続き「結婚支援コンシェルジュ」の配置等による交際から成婚に至るまでのフォローアップ、企業・市町村等と連携したイベントの開催等による出会いの場の創出に取り組みます。
- 分娩取扱医療機関が減少している中、妊産婦の通院に係る経済的負担を軽減するため、「妊産婦支援事業費【再掲】（R7 予算 23,186 千円）」を拡充し、妊産婦アクセス支援事業費補助金の支給上限額を引き上げることで、安心して妊娠・出産できる環境整備を推進します。
- 新卒保育士の県内への就職等を促進するため、「保育対策総合支援事業費（R7 予算：291,098 千円）」を拡充し、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付枠の拡大及び就職活動準備金貸付の新設により、保育人材の確保に取り組みます。
- 県内企業における働き方改革の促進と生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、「いわて働き方改革加速化推進事業費【再掲】（R7 予算 9,728 千円）」を拡充し、労働環境の整備と処遇改善に向けた取組を支援するとともに、新たに企業における従業員エンゲージメントを高める取組を支援し、若者や女性などに魅力ある職場環境づくりを促進します。
- 柔軟で多様な働き方の普及を図り、若者や女性に魅力ある雇用・労働環境の整備の促進に向けて、「魅力ある職場づくり推進事業費【再掲】（R7 予算 10,487 千円）」を拡充し、所定内労働時間の短縮や子育てしやすい環境の整備に加えて、新たにリスクリリング推進の取組に対する支援に取り組みます。

《その他取組の改善強化等》

- 本県の子ども・子育て支援に関する基本的な計画となる「いわてこどもプラン（2025～2029）」に基づき、こどもを中心におき、地域社会全体で子育てする方々やこどもを温かく見守る環境づくりを目指し、本県のこども施策を総合的に推進します。
- 不妊治療と仕事の両立支援のため、企業等に対し不妊治療休暇制度等の導入に向けた働きかけを行うとともに、不妊専門相談センターにおける相談支援など、不妊に悩む夫婦に対する総合的な支援に取り組みます。
また、不妊治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減するため、通院交通費の一部助成に引き続き取り組みます。
- 経済的負担が増す中であっても子育て世帯が安心して子育てができるよう、市町村と連携して在宅で第2子以降の子を育児する世帯の経済的負担軽減に取り組みます。
- 結婚、妊娠・出産、子育て期にわたる切れ目のない支援を強化するため、市町村が行う産後ケア等の利用促進や、子どもの遊び場整備に要する経費を補助するとともに、モデル的に分野横断で少子化対策に取り組む町村が行う地域課題の分析等に対して伴走型支援に取り組みます。
- 「いわて子育ての応援の店」の拡大に向け、効果的な働きかけ方法などについて、商工団体等から意見を聴取し、新規協賛店舗数の増加に取り組みます。
- 妊産婦等が身近な地域できめ細やかなケアを受けられるよう、産後ケア利用料の無償化に取り組む市町村への支援を継続するとともに、市町村における産後ケア事業の拡大に取り組みます。
- 子ども・子育て支援の充実を図るため、「岩手県子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町村と連携し、特に保育ニーズが増加している地域において保育の受け皿整備や保育人材の確保に取り組みます。
- 「地域とともにある学校づくり」や「学校を核とした地域づくり」を実現するため、地域学校協働活動推進員（コーディネーター）の育成・資質向上を図る研修会の一層の充実に取り組むなど、学校・家庭・地域が連携・協働する仕組みづくりを推進します。
- 動物の返還や譲渡を推進して殺処分ゼロを目指し、幼齢や人への慣れが不十分な犬や猫の譲渡を推進するため、動物の一時預かりボランティアの育成及び活動支援に取り組みます。

III 教育

学びや人づくりによって、

将来に向かって可能性を伸ばし、自分の夢を実現できる岩手

課題と今後の方向

課題	今後の方向
「人が困っているときは、進んで助けようとする児童生徒の割合」は、生徒が思いやりの心を持っていると強く実感できる取組が十分でなかったことなどが要因となり、各学校で教育活動全体を通じて、生徒自身に思いやりの心を育む道德教育の充実を図る必要があります。	探究的な活動や公民等各教科の授業等での話し合いを充実させ、他者と協働してより良い社会を形成しようとする態度を育成する活動を充実するなど、各学校での実践的な道德教育の推進に取り組みます。
「将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合」は、新型コロナウイルス感染症の影響で縮小していた体験的な学習機会の再開が十分に進まなかったことなどが要因となり、中学生で目標値に届いておらず、教育活動全体を通じてキャリア教育の充実を図る必要があります。	児童生徒が進路や職業について知り、将来につなげられるよう、新型コロナウイルス感染症の影響で縮小していた校外活動を再構築し、体験的な学習を通じて将来の夢や目標を実感する機会の確保に取り組みます。
令和5年度の不登校児童生徒数〔千人当たり〕は、小学校 15.8 人（令和4年度比 4.5 人増）、中学校 55.1 人（同 8.6 人増）、高等学校 20.9 人（同 0.8 人増）と、全国と比較して少ないものの、増加傾向となっており、専門職と連携した学校の教育相談体制や学校以外の相談機能の充実を図り、不登校の未然防止や、発生した場合の適切な支援に一層取り組む必要があります。 また、関係機関と連携して、児童生徒に寄り添った居場所づくりが必要です。	不登校の未然防止、適切な支援を推進するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等と連携した学校の教育相談体制の充実や、教育支援センター*による相談機能の充実に継続して取り組みます。 児童生徒の悩みについて、1 人 1 台端末等を利用した教育相談「こころの相談室」や児童生徒の心身の変化を把握する「心の健康観察」の導入・活用などの教育相談体制の充実を推進します。 県立図書館に設置した県教育支援センター「ふれあいルーム盛岡」において、不登校児童生徒やその保護者に対する支援の充実に取り組みます。 また、不登校児童生徒一人ひとりの状況に応じた支援のため、学校内外の教育支援センターの設置を推進します。
東日本大震災津波の記憶の風化が懸念されることから、東日本大震災津波の記憶のない児童生徒に対して、教訓や経験を継承するとともに、今後起こりえる大規模災害等の備えとして、自他の生命を守り抜く主体性を身に付け、復興・発展を支える地域の担い手の育成を推進する必要があります。	東日本大震災津波の経験や教訓を継承するために、社会教育施設における復興・防災教育の充実を図るとともに、「いわての復興教育」プログラムに基づく副読本を活用し、教科横断的な復興教育を推進するほか、「いわての復興教育」絵本を活用し、未就学児への復興教育の充実に取り組みます。
教育ニーズが多様化する中、特色ある教育活動を実施している私立学校に対する期待が高まっており、引き続き、教育活動の充実に向けた支援に取り組む必要があります。	各私立学校の建学の精神や中期計画に基づく特色ある教育活動の充実に向けた支援に取り組みます。
高等教育機関の体制の強化や相互の機能補完等を促進するため、産学官で構成される「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」の連携体制を活かし、地域課題の解決に向けた取組を推進する必要があります。 また、県内大学等卒業者の県内就職率が伸び悩んでいることから、県内定着に向けた取組を一層推進する必要があります。	高等教育機関との連携により、地域課題解決に向けた共同研究やリカレント教育の充実を推進するとともに、「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」の枠組みを活用し、県内就職を希望する学生と求人企業とのマッチング支援など、産学官で連携して学生の県内定着に向けた効果的な取組を推進します。

主な反映結果

《新規事業の創設》

- GIGAスクール構想により整備された児童生徒1人1台端末を更新するため、「学校教育DX推進事業費（公立学校情報機器整備事業）（R7 予算 992,274 千円）」を創設し、義務教育段階の県立学校における端末の更新を実施するとともに、市町村に対し端末更新に要する経費の補助に取り組みます。

《既存事業の拡充》

- 全県的な学校教育のDXを推進するため、「学校教育DX推進事業費（R7 予算 51,155 千円）」を拡充し、これまでのGIGAスクール運営支援センターの機能に新たに情報セキュリティポリシーの策定の支援を追加し、情報活用能力の育成や、統合型校務支援システムの運用等、効果的なICT活用に取り組みます。
- 不登校児童生徒の学校内での学びの場や居場所を確保するため、「いじめ不登校対策事業費（校内教育支援センター等体制整備事業費）（R7 予算 20,288 千円）」を拡充し、市町村の校内教育支援センターの支援員の配置に対する支援等に取り組みます。

《その他取組の改善強化等》

- これからの社会における多様性や様々な課題等に対応した道徳教育及び人権教育の充実を図るため、教員の「子どもの権利」に関する意識醸成と指導力向上に向けた研修を実施するとともに、多様な教育活動と関連を図ったカリキュラム編成や、互いの人権や多様性を認め合う機会を重視した教育実践の普及などに取り組みます。
- 児童生徒が職業について知り、自らのライフデザインについて考える機会の充実のため、「いわてキャリア教育指針【改訂版】」に基づくキャリア教育の推進に取り組むとともに、キャリア・パスポートの活用や各広域振興局配置の「県内就業・キャリア教育コーディネーター」等との連携等を通して、キャリア教育の充実に取り組みます。
また、家庭、地域、関係機関・団体等との連携による社会人講話や企業見学会、インターンシップの実施等、地域産業と県内企業を理解する取組を推進します。
- 児童生徒及び保護者への心理面、福祉面からの専門的な相談活動等を通じて、問題行動・不登校等の未然防止及び適切な支援を行うため、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置や、1人1台端末等を利用した教育相談「こころの相談室」の活用など教育相談体制の充実に取り組みます。
- 不登校児童生徒の一人ひとりの状況に応じて、教育支援センター、フリースクール等民間団体等の様々な関係機関と連携し、多様な教育機会を確保するとともに、保護者等に講演会を開催し必要な情報を提供するなど、きめ細かな支援に取り組みます。
- 児童生徒の心や体調の変化を把握し、児童生徒が発するSOS等の早期発見・早期支援につなげるため、1人1台端末等を活用した「心の健康観察」の取組を推進します。
- 調査書を評価の対象としない県立高校入試制度「チャレンジ枠」により、不登校経験などがある生徒の進学機会を確保し、入学した生徒に対する継続的な支援に取り組みます。
- 東日本大震災津波の記憶のない児童生徒に対して、経験や教訓を継承するために、県内各地の復興教育の取組を支援するとともに、「いわての復興教育」プログラムに基づいた副読本を活用し、教科横断的な復興教育を推進するほか、「いわての復興教育」絵本を活用し、未就学児への復興教育の充実に取り組みます。
また、今後起こりえる大規模災害等の備えとして、社会教育施設における復興・防災教育の充実を図り、復興・発展を支える地域の担い手の育成に取り組みます。
- 私立学校運営費補助により、各私立学校が策定した中期経営計画に基づく特色ある教育活動の充実に向けた支援に取り組むとともに、私立専修学校高等課程（大学入学資格付与校）等におけるスクールカウンセラーの配置など、教育体制整備の支援に取り組みます。
- 「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」の活動を通じて、高等教育機関や産業団体等と連携して地域活性化の推進方策などを検討するほか、リカレント教育の受講環境整備を推進するため、大学等のコーディネート機能を強化するなど、地域ニーズを踏まえた課題解決に向けて取り組みます。
- 大学等キャリアセンターによる就職支援の取組のほか、県内企業へのインターンシップの企画に関する産業団体による助言、県内企業の人材育成ニーズに関する大学等高等教育機関への情報提供等に加え、大学同窓会等と連携したU・Iターンの取組を強化し、大学生等の県内定着を推進します。

【用語解説】

※ 教育支援センター：市町村の教育委員会が、不登校等の児童生徒に対し、学校復帰を支援する等の目的のために設置したもの。

Ⅳ 居住環境・コミュニティ

不便を感じないで日常生活を送ることができ、

また、人や地域の結び付きの中で、助け合って暮らすことができる岩手

課題と今後の方向

課題	今後の方向
温室効果ガス排出量の 2050 年度実質ゼロの実現に向けて、快適で豊かな暮らしを支えるため、良質な住宅の普及を促進する必要があります。 また、全国的に空き家が増加している中、本県においても同様の傾向にあることから、空き家の利活用を促進するため、市場で流通しやすくする仕組みをつくる必要があります。	岩手型住宅ガイドラインを踏まえ、省エネ性能の高い住宅のメリットなどを周知することによって、省エネ住宅の普及促進に取り組みます。 市町村等との連携体制を強化し、情報共有や技術的助言等、空き家の利活用や発生抑制を促進するとともに、市町村の空き家バンクに登録された空き家住宅の取得又は改修に係る支援に取り組みます。
水道事業については、水道施設の老朽化対応や耐震化などを着実に進める必要があるなど、安定的な水道事業の運営に繋がる取組を促進していく必要があります。	市町村等による水道施設の耐震化を引き続き促進するとともに、安定的な水道事業の運営に向けて、広域的な危機管理体制の強化等、地域の実情に合った広域連携の取組を促進します。
汚水処理人口普及率（下水道など汚水処理施設を利用できる人口の割合）は着実に向上していますが、全国平均に対して低い状況であり、引き続き汚水処理施設の整備等を進める必要があります。	汚水処理施設の概成に向けて、下水道施設の整備を計画的に進めるとともに、出前講座の実施や浄化槽設置補助制度の周知等により浄化槽の普及啓発に取り組みます。
新型コロナウイルス感染症の影響及びその長期化による新しい生活様式の定着などにより、「三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数」は伸び悩みました。コロナ禍で大幅に落ち込んだ公共交通利用者数の回復の遅れに加え、人口減少や燃料費高騰、運転士不足など公共交通事業を取り巻く環境は厳しい状況が続いており、バス路線では減便や廃止などが生じていますが、地域公共交通は日常生活を支える重要な移動手段であることから、今後も維持・確保していく必要があります。	通院・通学など県民の日常生活に必要不可欠な交通手段を維持・確保するため、国や市町村等と連携し、路線の維持や持続可能な地域公共交通ネットワークの構築、公共交通の利用促進の強化などに取り組みます。
人口減少や高齢化の進行等による地域活動を担う人材の減少や、新型コロナウイルス感染症の影響等により、「地縁的な活動への参加割合」は目標値を下回っており、地域コミュニティの活性化や地域の安全を地域で守る防災体制づくりを図るため、市町村や関係団体等の取組の支援を強化する必要があります。	市町村等と連携し、持続可能で、人と人との「つながり」を実感できる地域コミュニティづくりに向け、人材育成や地域運営組織の形成促進等に取り組むとともに、自主防災組織の組織化・活性化に向け、防災人材の育成や活動支援に取り組みます。
新型コロナウイルス感染症を契機とした地方移住への関心の高まりもあり、県外からの移住・定住者数は増加している一方、再び、東京都の転入超過幅が拡大しており、一層の移住・定住を促進する必要があります。	市町村や関係団体等と連携した情報発信や移住体験等の取組、移住希望者の多様なニーズに対応するための相談機能を強化するとともに、地域で移住者を受け入れるためのサポート体制の整備などにより、県を挙げてU・Iターンを促進します。
在留外国人数は、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に減少しましたが、深刻な人手不足等を背景に令和4年度以降は増加基調にあることから、外国人県民等が暮らしやすい環境づくりや海外との交流を促進する必要があります。	海外との往来が活発化する中、世界と岩手のつながりを一層深めていくため、若者等がグローバルな視点で将来を考える機会の提供に取り組むとともに、外国人県民等の暮らしやすさの向上のため、外国人相談支援体制の充実等に取り組みます。 また、ハロウィンターナショナルスクール安比ジャパンとの連携など、地域との交流や国際化、多文化共生等を推進します。

主な反映結果

《新規事業の創設》

- 海外とのネットワーク強化のため、「南米と岩手を結ぶ関係人口創出事業費（R7 予算 2,773 千円）」を創設し、南米に県内の次世代人材の派遣を行うことにより、本県への留学経験者との新たなネットワークの構築と交流の促進を図るほか、現地の若者世代へ本県の魅力を伝えることを通じ、関係人口の拡大に取り組めます。

《既存事業の拡充》

- 市町村による地域公共交通網の構築を支援するため、「地域公共交通再編・活性化推進事業費（R7 予算 15,840 千円）」を拡充し、引き続き地域公共交通計画の策定支援に取り組むとともに、同計画の実施計画である利便増進実施計画の策定に向けた支援を強化します。
- 人口の社会減抑制を図るため、「人口減少対応型関係人口推進事業費」（R7 予算 9,410 千円）を拡充し、岩手でスキルを生かしたい複業人材と企業等とのマッチング等を実施するなど「関係人口」の量的・質的な拡大を図るほか、新たに県北・沿岸地域で「人口減少対策フォーラム」を開催し、男女・世代・地域間のアンコンシャス・バイアスの解消に取り組めます。
- 本県への移住・定住の促進を図るため、「いわてお試し居住体験事業費（R7 予算 34,735 千円）」を拡充し、県外からの移住希望者に加え、新たに農林水産業等の担い手を目指す者に対し、家電等を整備した県営住宅の低廉な家賃での提供に取り組めます。
- 医療通訳を担う人材を育成するため、「地域多文化共生推進費（R7 予算 2,009 千円）」を拡充し、公益財団法人岩手県国際交流協会が行う医療通訳研修会等の実施を補助し、外国人県民等にとって暮らしやすい環境づくりに取り組めます。
- 外国人県民等に日本語の学習機会を提供するため、「地域日本語教育推進費（R7 予算 8,496 千円）」を拡充し、新たに e-ラーニングを活用した日本語教育に取り組めます。

《その他取組の改善強化等》

- 良質な住宅の普及を促進するため、令和 6 年 3 月に改訂した「岩手型住宅ガイドライン」を踏まえ、ZEH+水準※を満たす断熱等性能等級 6 以上の住宅の建設等の支援に取り組むとともに、既存住宅の省エネ性能を向上させるためのリフォームに対する支援に取り組めます。
- 空き家等の利活用を促進するため、空き家の適正管理や活用事例について周知するとともに、市町村や関係団体と連携した空き家の取得等の支援に取り組めます。
- 「岩手県水道広域化推進プラン」に基づく広域連携の推進のほか、水道基盤強化計画の策定に向けて、安定的な水道事業の運営につながる取組を検討するため、県と水道事業者による会議や有識者による検討会の開催に取り組めます。
- 地域の実情に合った効率的な污水处理施設の整備を計画的に推進するとともに、下水道事業等の効率的な経営への助言や、広域化・共同化計画に基づく市町村の取組を支援し、污水处理施設の持続的な運営を推進します。
また、豊かな水資源の保全や污水处理の必要性についての住民理解を深めるため、出前講座の実施や浄化槽設置補助制度の周知等を通じ、啓発活動を推進します。
- インバウンド等を始めとした地域外からの三陸鉄道の利用拡大を図るため、三陸鉄道強化促進協議会を通じ、三陸鉄道を利用したアクセス情報の発信や多言語表示の設置、企画列車の運行等に対する支援に取り組めます。
- 持続可能なコミュニティづくりを促進するため、先駆的な活動に取り組む「元気なコミュニティ特選団体」の認定や活動事例の情報発信に取り組むとともに、住民自らが地域課題解決に取り組む地域運営組織や小さな拠点の形成に向け、市町村のニーズを踏まえたコミュニティ形成のための体制づくりへの支援や、県内外の事例紹介等による普及啓発に取り組めます。
- 地域づくりに関する先進事例を学ぶフォーラムやセミナーを開催し、地域コミュニティ団体間の連携や交流を促進するとともに、地域コミュニティ活動を支える人材の育成に取り組めます。
- 若者の県内定着を促進し、コミュニティ活動の活性化を図るため、若い世代に対し、通信環境を整備した県営住宅の低廉な家賃での提供に取り組めます。

【用語解説】

※ ZEH+水準：ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの基準を上回る水準。ZEH水準とは、外側の断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ、大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることを目指した住宅の基準。

V 安全

災害をはじめとした様々なリスクへの備えがあり、事故や犯罪が少なく、
安全で、安心を実感することができる岩手

課題と今後の方向

課題	今後の方向
頻発・激甚化する自然災害などの災害リスクに対応するため、東日本大震災津波や台風災害等からの教訓・知見を生かし、災害への事前の備えから復旧・復興までの一連の対策を、次の災害への備えにつなげていく「災害マネジメントサイクル」を推進する必要があります。	災害マネジメントサイクルを推進するため、市町村における災害対策への事前準備の取組支援や、岩手県立大学防災復興支援センターと連携した研修会の開催などに取り組むほか、「復興防災DX研究会」による調査・研究や、避難所運営のデジタル化に係る実証実験等に取り組めます。
日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震などの今後起こり得る大規模自然災害等に備える必要があります。 また、人口減少や高齢化が進む中で、県民の防災意識や自主防災組織の組織率、活動内容に地域間で差異が見られるほか、地域防災の中核となる消防団員の減少などの課題があります。	県民の防災意識の向上、地域コミュニティにおける住民同士が助け合える体制の構築・強化、消防団員確保の取組、個別避難計画の作成支援、総合防災訓練の実施など、国・市町村・防災機関等あらゆる主体と連携しながら、自助・共助・公助に基づく総合的な防災・減災対策に取り組めます。
住宅対象侵入窃盗は減少したものの、車上ねらいなどの非侵入窃盗や自転車盗などの乗物盗が増加していることから、防犯意識の高揚に向けた対策を推進する必要があります。	無施錠による被害件数等を減少させるため、広報啓発活動や自転車安全利用・自転車鍵かけ推進モデル校の指定等を行うとともに、地域安全マップの作成支援等により、地域ぐるみでの防犯意識の高揚に取り組めます。
犯罪被害者等は二次的被害を始めとしたさまざまな問題に直面していることから、令和6年4月に施行した犯罪被害者等支援条例に基づき、犯罪被害者等の現状に係る理解を深める活動を行うとともに、適切な支援に取り組む必要があります。	犯罪被害者等支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、条例に基づき、犯罪被害者等支援に係る計画を策定するとともに、性犯罪被害者等の相談窓口「はまなすサポートセンター」の広報啓発等に取り組むなど、犯罪被害者等を支える社会づくりを推進します。
令和5年の交通事故発生件数は、令和4年から減少している一方で、高齢ドライバーによる交通事故件数は2年連続で増加しており、事故の割合が全国でワースト2位となったことから、県民の安全意識を高め、高齢者等の交通事故防止対策を推進する必要があります。	関係機関・団体等と連携した交通安全運動や普及啓発等により、高齢者や子ども等の事故防止を重点とした交通事故抑止対策を推進するとともに、自転車の安全利用の理解等を促進し、自転車事故の防止に取り組めます。
県内で高病原性鳥インフルエンザや豚熱の発生が確認されており、農場での発生防止対策や発生に備えた体制強化に取り組む必要があります。	飼養衛生管理の実施状況の確認・指導や病原体の侵入防止対策、農場での鳥インフルエンザのモニタリング検査や豚熱ワクチン接種等に取り組むとともに、市町村や関係団体・企業等と連携し、迅速かつ適切な防疫活動のための体制強化に取り組めます。

主な反映結果

《新規事業の創設》

- 令和6年4月に施行した犯罪被害者等支援条例の趣旨を踏まえ、犯罪被害者等に対する支援のため、「犯罪被害者等支援推進事業費（R7 予算 2,938 千円）」を創設し、国や県、市町村、関係機関、支援団体が連携して支援するためのコーディネーターを設置し体制を強化するとともに、人材育成及び県民への啓発に取り組みます。

《既存事業の拡充》

- 個別避難計画の作成を促進するため、「個別避難計画作成支援事業（R7 予算 1,940 千円）」を拡充し、計画作成のノウハウが確立されていない、避難までの時間的猶予がないなどの特性を有する津波からの避難や専門的な支援を要する医療的ケア児等の避難について、計画作成や避難訓練の実施等によるモデル事例の作成に取り組みます。

《制度・組織体制の見直し》

- 地震、風水害等の自然災害に加え、高病原性鳥インフルエンザ、豚熱など様々な危機事案の発生を踏まえ、復興危機管理室に「特命課長（危機管理体制構築）」を設置し、司令塔機能の強化や職員負担軽減等に向けた具体的対応策の検討・実施に取り組みます。

《その他取組の改善強化等》

- 市町村における被災者把握システムの実装を進めるため、災害時の実情に即したシナリオに基づき、デジタル技術を活用した避難所受付の効率化や避難所外避難者の把握等の実証実験を実施し、更なるシステムの機能改善に取り組みます。
- 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上を図るため、県広報誌のほかSNSを活用した防災啓発など年代差を考慮した防災情報の入手方法や当該情報を活用した災害リスクの把握方法の周知、防災サポーターを派遣した県民向けの出前講座などに取り組みます。
- 住民主体の防災活動による地域防災力向上を推進するため、防災士養成研修や自主防災組織リーダー研修会等により防災人材の育成を推進するとともに、防災サポーターの派遣や防災士との連携により、自主防災組織が行う地区防災計画の策定や各種訓練などの活動支援に取り組みます。
- 市町村防災担当職員の資質向上を図るため、様々な防災・気象システムを活用した情報の取得方法など、危機対応に必要な知識やスキルの習得を目的とした研修会の開催等に取り組みます。
- 自転車安全利用・自転車鍵かけ推進モデル校の指定による広報啓発活動や、地域安全マップの作成を支援する地域安全アドバイザーの派遣などにより、県民の防犯意識の高揚に向けた取組を推進します。
- 犯罪被害者等に対する理解や規範意識を醸成するため、「いのちの尊さ、大切さ教室」を開催するとともに、同教室の普及のため、受講者等を対象とした作文コンクールによる優秀作品の賞揚に取り組みます。
- 高齢者を始めとした自動車運転者及び自転車利用者の交通事故の抑止を図るため、動画KYT（危険予測トレーニング）装置を活用した体験型の安全教室の開催など、あらゆる年代の運転者等を対象とした効果的な安全教育に取り組みます。
- 自転車利用者に対する事故時の被害軽減効果の高いヘルメットの着用促進に向け、デジタルサイネージ※やポスター・チラシ等の各種広報媒体を活用した広報啓発活動に取り組みます。
- 養豚農場における豚熱の発生防止を図るため、飼養豚への豚熱ワクチン接種及び免疫獲得状況調査に取り組みます。
- 危機事案発生時の体制強化のため、実践的な家畜防疫作業支援班研修会の開催に取り組みます。

【用語解説】

※ デジタルサイネージ：LEDディスプレイ等に文字・静止画・動画を瞬時に切り替えて表示する電子掲示板のこと。

VI 仕事・収入

農林水産業やものづくり産業などの活力ある産業のもとで、

安定した雇用が確保され、また、やりがいと生活を支える所得が得られる
仕事につくことができる岩手

課題と今後の方向

課題	今後の方向
本県の一人当たり県民所得は増加しましたが、国民所得の増加には及びませんでした。安定した雇用が確保され、また、やりがいと生活を支える所得が得られる仕事につくことができる岩手の実現のためには、企業・事業者の収益力向上が必要です。	中小企業者の経営課題の解決やものづくり産業の一層の集積、魅力的な観光地域づくり、農林水産業における経営体の育成や高付加価値化、産業DXの推進等、産業政策を総合的に展開します。 これらにより、安定した雇用の確保、若者や女性等が働きやすい環境の整備を進め、必要な収入や所得が得られていると実感できる岩手の実現を推進します。
高校生の県内就職率やU・Iターン就職者数は、県内企業の情報や県内で働くイメージの浸透、多様な就業の場の確保が十分ではないことや、全国との賃金水準の差などにより、目標値に届きませんでした。 就職期の県外への転出が本県の社会減の要因のひとつであることから、高卒者の県内就職率の向上、U・Iターンを含めた人材確保のための取組が必要です。	県内企業の認知度向上や県内企業の採用力向上を促進するため、「いわてで働こう推進協議会」を核として、企業の魅力向上に向けた取組や、転出超過数が多い宮城県及び東京圏における県内企業等の情報発信の強化、県内外から人材を確保する取組を推進します。 また、高校生の将来のライフデザインを描けるよう、新たに大学のオープンキャンパスと連携した企業紹介を実施するなど、関係団体が連携してキャリア教育の強化を図り、魅力ある県内企業の認知度向上に取り組めます。 さらに、ホームページやSNS、情報誌、帰省時期に合わせたUターンプロモーション等による訴求力の高い情報発信を行うとともに、求職者と県内企業とのマッチングの強化や就職情報マッチングサイトにおける企業情報や求人情報の充実等によりU・Iターン就職の促進に取り組めます。
働き方改革の多様な取組が展開され、総実労働時間は着実に減少したものの、年次有給休暇取得率が全国平均を下回っていることなどを要因として、全国との差は縮まりませんでした。総実労働時間の縮減は、ワークライフバランスの実現の上で重要であることから、働き方改革の推進が必要です。 また、正社員就職・正社員転換数について、着実に増加しているものの、物価高騰などの影響により未だ十分と言える状況ではないことから、さらなる推進を図ることが必要です。 さらに、深刻な人手不足を背景に、県内企業等における外国労働者の受け入れが増加傾向にあることから、県内における外国人の雇用状況の実態を把握し、受け入れ環境を整備していく必要があります。	「いわてで働こう推進協議会」を核とした「いわて働き方改革推進運動」の展開等により、デジタル技術等を活用した労働生産性の向上、長時間労働の是正などを推進します。 また、有給休暇の取得促進や賃上げに取り組む企業等への支援を行い、若者や女性などに魅力ある職場環境づくりを促進します。 物価高騰に関しては、国の動向も注視しつつ、状況に応じて必要な対応を検討するとともに、正社員就職・正社員転換数を増やすため、岩手労働局や市町村等と連携し、企業や経済団体等に対する要請活動等を行い、安定的な雇用の確保に取り組めます。 外国人労働者の受け入れについては、市町村と連携しながら、県内で働いている外国人が抱える課題、外国人を受け入れている地域が抱える課題の双方を解決するための取組を推進します。
エネルギー価格・物価高騰をはじめとした経済情勢の影響により、創業計画の見直しや延期を余儀なくされたことなどを主な要因として、県の開業率は伸び悩んでいます。起業の増加は、個人の自己実現や若者・女性にとっての魅力的な就業の場の確保にもつながることから、起業支援への取組が必要です。	「いわてスタートアップ推進プラットフォーム」を核として、起業マインドの醸成等に取り組めます。 創業時の資金調達や成長期の新規設備投資、ポストコロナにおける事業再生・再チャレンジ等、個々の中小企業者のライフステージに対応した制度融資等による金融支援に取り組めます。

課題	今後の方向
中小企業における競争力強化の取組や、地場産業の販路開拓、既立地企業の業容拡大、企業の新規立地・増設などにより、従業者一人当たりの製造品出荷額は増加しました。 一方で、水産加工業においては、主要魚種の不漁など厳しい状況にあることから、魚種の変化に対応した商品力の向上や、販路拡大、新たな事業展開を支援していく必要があります。 また、県北・沿岸地域における新規立地・増設件数が伸び悩んでいることから、さらなる産業振興の取組が必要です。	消費者ニーズを捉えた商品開発、商談会・物産展の開催やバイヤー招へいなどによる販路開拓・拡大の支援に取り組みます。 また、商品力の向上や西日本などへの物流体制構築を含めた販路開拓、企業等との連携による新たな事業活動の促進に取り組みます。 さらに、県北・沿岸地域において、多様な就業の場を確保するための新規誘致や既立地企業の業容拡大、地場企業を含めた生産性・技術力の向上等の支援を推進します。
インバウンドの拡大やニューヨーク・タイムズ紙への掲載を契機とした訪日外国人客へのプロモーション推進等により、観光消費額は増加しています。今後は、地域の特性・市場を捉えた観光コンテンツの戦略的なプロモーションの実施などにより、国内外からの誘客拡大を促進する必要があります。 また、滞在型観光や観光ルートの確立、周遊交通ネットワークの強化といった基盤整備や観光推進体制の確立など、受入体制の強化も併せて進める必要があります。	観光で稼ぐ力を高めるため、データに基づくマーケティング分析により消費者目線での旅行商品の造成、観光コンテンツの開発を推進します。 市町村や観光業者との連携を図り、県内全域を広く周遊できる二次交通の確保や、クルーズ船の寄港拡大による国内外からの誘客の促進、付加価値の高い旅行商品の造成を推進します。 地域DMOの創設や県内各地域の宿泊施設への経営指導など、地域主体の観光地域づくりの体制強化を推進します。
農林水産業分野においては、地域農林水産業の核となる経営体の育成や高付加価値化・販路の開拓・拡大の着実な進展などを受け、一経営体当たりの農業産出額が増加するなど、意欲と能力のある経営体が育ちつつあります。 一方で、漁業の新規就業者が伸び悩んでいるなど、就業者の確保・育成が課題であることから、一次産業の魅力向上や安定所得の確保などへの取組を強化することが必要です。	【農業】 経営規模の拡大や多角化等に向けた課題の解決支援に取り組むとともに、多様な人材の活用や就業環境の整備への支援など、地域農業の中核となる経営体の育成に取り組みます。 【林業】 「いわて林業アカデミー※¹」による林業への就業を希望する若者を対象とした研修や森林施業に必要な技術研修等の実施など、次代を担う新規林業就業者の確保・育成を推進します。 【水産業】 ウニの高付加価値化の取組、サケ・マス類の海面養殖などの新たな漁業・養殖業の導入・拡大を推進します。 養殖業の規模拡大や法人化、漁場の積極的な活用などの取組の支援等による中核的漁業経営体の育成、「いわて水産アカデミー※²」による漁業に必要な知識・技術の習得支援や、市町村や漁業協同組合等との連携による県内外への本県漁業の魅力と就業情報の発信など、次代を担う新規漁業就業者の確保・育成に取り組みます。 【農林水産物の高付加価値化】 トップセールスやオンラインを活用したプロモーションの強化、民間企業等との連携による販売促進キャンペーン・フェアの開催などを通じ、県産農林水産物の評価・信頼の向上、輸出拡大に取り組みます。

主な反映結果

《新規事業の創設》

- 地域農業の中核となる経営体の雇用を確保するため、「多様な農業人材確保推進事業費（R7 予算 6,389 千円）」を創設し、短期雇用人材の確保に向けた労働力マッチングアプリの活用支援や、外国人材の受入れに向けた就労環境整備等に関する研修会の開催に取り組みます。
- 県外からの新規就業者確保を図るため、「農林水産就業支援事業費（メタバース活用就業相談会開催事業費）（R7 予算 4,495 千円）」を創設し、メタバースを活用した就業相談会の対象を農業に加え、林業や漁業に拡大するとともに、リモート就農体験ツアーの開催に取り組みます。
- 海面養殖サーモンの更なる生産拡大を図るため、「マーケットイン型サーモン養殖推進事業費（R7 予算 3,313 千円）」を創設し、高品質かつ高水温等気候変動に対応した新種苗の開発や、サケふ化場等の活用による種苗の効率的な生産体制の構築に向けた技術検証に取り組みます。
- 県産農林水産物の販路拡大を図るため、「農林水産就業支援事業費（メタバース活用商談会開催事業費）（R7 予算 1,644 千円）」を創設し、県外飲食店等を対象にメタバースを活用した商談会の開催に取り組みます。

《既存事業の拡充》

- 県内就業の促進やU・Iターンによる県内企業の人材確保の推進及び高校生の大学等進学後の県内就職並びにUターンの促進のため、「いわて就業促進事業費（R7 予算 101,411 千円）」を拡充し、県内企業と求職者やU・Iターン希望者とのマッチング支援等に加えて、新たに外国人インターンシップの受入費用を補助する市町村の支援に取り組みます。
- 県内企業における働き方改革の促進と生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、「いわて働き方改革加速化推進事業費（R7 予算 9,728 千円）」を拡充し、労働環境の整備と処遇改善に向けた取組を支援するとともに、新たに企業における従業員エンゲージメントを高める取組を支援し、若者や女性などに魅力ある職場環境づくりを促進します。
- 柔軟で多様な働き方の普及を図り、若者や女性に魅力ある雇用・労働環境の整備の促進に向けて、「魅力ある職場づくり推進事業費（R7 予算 10,487 千円）」を拡充し、所定内労働時間の短縮や子育てしやすい環境の整備に加えて、新たにリスクリング推進の取組に対する支援に取り組みます。
- 海外展開を目指す県内スタートアップ企業を支援するため、「起業・スタートアップ推進事業費（R7 予算 12,226 千円）」を拡充し、海外ベンチャーキャピタルとの連携による県内スタートアップ企業の海外展開支援等の取組を推進します。
- 県内ものづくり企業の生産性・付加価値向上によるサステナビリティ推進に向け、「ものづくり企業価値向上支援事業費（R7 予算 19,659 千円）」を拡充し、地方独立行政法人岩手県工業技術センターを活用し、新たにものづくり基盤技術の高度化に向けた人材育成や共同研究を通じて、モデル事例の創出を推進します。
- クルーズ船の寄港拡大を図るため、「クルーズ船誘致プロモーション事業費【再掲】（R7 予算 8,224 千円）」を拡充し、観光資源など「岩手の魅力」を知っていただくモニターツアーを新たに実施するなど、国内外の船社等を対象としたプロモーションに取り組みます。
- ニューヨーク・タイムズ掲載の効果を全県に波及させ、外国人観光客の県内周遊の促進による交流人口の拡大を図るため、「インバウンドぐるっと県内周遊促進事業費（R7 予算 15,288 千円）」を拡充し、海外旅行会社等と連携したいわて花巻空港を起点とする県内周遊プロモーションや、県北・沿岸地域を含む旅行商品の造成支援に加え、新たに海外個人旅行客向けのオンライン旅行代理店での販売支援や、外国人観光客への対応セミナーの開催などに取り組みます。
- 新規就農者を確保・育成するため、「新規就農総合対策事業費（R7 予算 12,093 千円）」を拡充し、市町村、農業団体等と連携し、就農相談窓口の設置、就農促進活動、新規就農者等を対象とした経営発展段階に応じた農業研修等を実施するほか、新たに中学生を対象とした農業理解促進のための出前授業等の実施に取り組みます。
- 本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、「幸せ創る女性農林漁業者育成事業費（R7 予算 8,990 千円）」を拡充し、女性が働きやすい環境整備や女性グループの経営力・自主企画力向上に向けた取組、「食の匠」による地域食文化の伝承活動などを支援するほか、新たに若者との協働等による女性農林漁業者の活躍に関する情報発信等に取り組みます。

《その他取組の改善強化等》

- 正社員就職・正社員転換数を着実に増加させるため、企業や経済団体等に対する要請活動などと併せて、要請内容に係る助成金や補助金の周知に取り組みます。
- 県内で働いている外国人が抱える課題、外国人を受け入れている地域が抱える課題の双方を解決するため、国際交流協会などの関係団体や県との包括連携協定締結企業、外国人の受入れに積極的に取り組む

市町村とも連携しながら、セミナーを開催するなど外国人労働者受入れ環境の整備に取り組めます。

- 生産性向上及び適切かつ円滑な価格転嫁に向け、新たな設備投資や人材育成等に要する経費を補助し、賃上げのための環境整備に取り組む中小企業等の支援に取り組めます。
- 企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化を促進するため、研究開発部門・企画総務部門などの本社機能移転を含めた企業の誘致や、既立地企業の業容拡大の取組を支援します。
- 主要魚種の不漁の課題に対応するため、水産加工業者が他の企業等と連携して取り組む新たな活動の経費に対する補助、専門家派遣による助言指導、バイヤー等による相談会の開催等を通じて、新商品開発や販路拡大に取り組めます。
- 県産品の販路を拡大するため、県内外での物産展の開催や情報発信を実施するほか、アンテナショップにおける各種イベントや出張販売、オンライン販売等を推進します。
- 建設DXを推進するため、DX活用人材の育成を目的とした研修会の実施に要する経費の補助などにより、建設企業の意識醸成や人材育成の支援に取り組めます。
- 高校生等向けの「いわて建設業みらいフォーラム」や一般向けの建設現場見学会を通じた建設業の魅力の発信、けんせつ小町部会を中心とした女性従事者向け講習会の充実、経営者向け講習会の開催による意識啓発を図るとともに、原則すべての工事を発注者指定型の週休2日工事の発注とするなど、若者や女性等が働きやすい労働環境の整備を促進します。
- 引き続き、地域が一体となり、観光で稼ぎ、潤う地域づくりを進めるため、データ分析やマーケティングを活用した観光コンテンツの造成や戦略的プロモーションを行う体制を整備し、市町村やDMOなどが行う戦略策定などの支援に取り組めます。
- 地域計画の実現のため、地域の中心となる経営体の規模拡大や多角化の取組等に必要な機械・施設等の整備の支援に取り組めます。
- 新たな林業就業者を確保・育成するため、林業に関する知識や技術を体系的に習得できる「いわて林業アカデミー」の運営に取り組めます。
- 新たな漁業就業者の確保や地域をリードする漁業者の育成を図るため、生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」の運営支援に取り組めます。
- DX等を活用した県産農林水産物の販路開拓・拡大を進めるため、マーケット分析結果に基づく販路開拓・拡大戦略の実践や、ECサイトを積極的に活用できるデジタル人材の育成等を実施するとともに、県産農林水産物を活用したふるさと納税を促進します。

【用語解説】

- ※1 いわて林業アカデミー：林業事業体経営の中核を担う現場技術者を養成するため、産学官の協力を得て行われる岩手県による研修制度。
- ※2 いわて水産アカデミー：漁業の基礎知識や高度な経営手法の習得を通じ、将来の岩手県の漁業の中核を担う人材を養成する岩手県による研修制度。

VII 歴史・文化

豊かな歴史や文化を受け継ぎ、愛着や誇りを育んでいる岩手

課題と今後の方向

課題	今後の方向
世界遺産の保存と活用を進めるため、世界遺産等の価値を共有し、広めていくとともに、3つの世界遺産を活用し、人的・経済的な交流を図る必要があります。	保存管理計画に基づく適切な保存管理や「平泉の文化遺産」の世界遺産への拡張登録に向けた取組、学校教育活動を通じた保存・継承への意識の醸成を推進します。 また、3つの世界遺産に係る一体的な価値普及と魅力発信、地域住民の交流機会の創出に取り組むとともに、「ひらいずみ遺産※」等を拠点とする文化観光の取組を推進します。
県民の郷土愛を醸成するため、豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境づくりを進めていくとともに、歴史資源や伝統文化を生かした地域活性化を図る必要があります。	「岩手県民俗芸能フェスティバル」における若手演者の出演機会の確保や、出演団体同士の交流機会の創出など、次世代へ引き継ぐ取組を推進します。 また、文化財の適切な保存・継承やホームページ・SNS等を活用した歴史資源や伝統文化の情報発信、ユニークベニューや観光コンテンツとしての文化財の活用に取り組みます。

主な反映結果

《新規事業の創設》

- 民俗芸能の保存・継承活動を促進するため、「北海道・東北ブロック民俗芸能大会開催費（R7 予算 5,754 千円）」を創設し、令和7年に本県で開催する「第67回北海道・東北ブロック民俗芸能大会」を通じて、民俗芸能の鑑賞・発表機会の創出及び情報発信に取り組めます。

《既存事業の拡充》

- 本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、「幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【再掲】（R7 予算 8,990 千円）」を拡充し、女性が働きやすい環境整備や女性グループの経営力・自主企画力向上に向けた取組、「食の匠」による地域食文化の伝承活動などを支援するほか、新たに若者との協働等による女性農林漁業者の活躍に関する情報発信等に取り組めます。

《その他取組の改善強化等》

- 「平泉の文化遺産」の拡張登録の実現に向けて、柳之御所遺跡を追加する推薦書案の作成を進めるとともに、「ひらいずみ遺産」の調査・研究に取り組めます。
- 文化観光の取組を推進するため、平泉世界遺産ガイドランスセンターを拠点とした周遊プログラムを造成するとともに、ガイドランスセンター等において歴史・文化体験等のイベントを実施するほか、「ひらいずみ遺産」に係るホームページの内容の充実を図るなど、「ひらいずみ遺産」の各構成資産の魅力向上・来訪促進・周遊促進に取り組めます。
- 本県の民俗芸能に対する県内外の関心を高め、保存・継承活動の機運醸成を図るため、「岩手県民俗芸能フェスティバル」の開催などにより、民俗芸能団体への発表の場の提供や、幅広い世代に対する本県の多種多様な民俗芸能の魅力の発信に取り組めます。
- 本県の文化芸術の発信力・訴求力を強化するため、特色ある文化資源を広く発信する「いわての文化情報大事典」ホームページを運営するとともに、SNSを活用した情報発信に取り組めます。

【用語解説】

※ ひらいずみ遺産：県と関係市町において、世界遺産の構成資産とその関連資産の一体的な保存管理や研究調査、活用を進めるために位置づけた該当資産の総称。世界遺産の構成資産5資産（中尊寺、毛越寺、無量光院跡、観自在王院跡、金鶏山）と関連資産5資産（柳之御所遺跡、骨寺村荘園遺跡、白鳥館遺跡、長者ヶ原廃寺跡、達谷窟）の10資産を指す。

VIII 自然環境

一人ひとりが恵まれた自然環境を守り、

自然の豊かさとともに暮らすことができる岩手

課題と今後の方向

課題	今後の方向
温室効果ガスの排出量は、2021 年度 1,043 万 8 千トン（2013 年度比 27.7%減）と減少傾向にありますが、「再生可能エネルギーによる電力自給率」は、県内全体の需要電力量が想定を上回ったことにより目標値を下回りました。「温室効果ガス排出量の 2050 年度実質ゼロ」の実現に向けて、より一層の削減対策や再生可能エネルギーの導入等に取り組む必要があります。	温暖化防止いわて県民会議を中核として県民、事業者総参加による県民運動を推進するとともに、地域経済と環境の好循環に向けて、市町村や発電事業者等との連携による地域に裨益*する再生可能エネルギーの導入を促進します。
近年、ニホンジカやツキノワグマ、イノシシ等の野生鳥獣による農林水産業被害や人身被害が増加傾向にあることから、野生鳥獣の科学的・計画的な管理の強化に取り組んでいく必要があります。	野生鳥獣の計画的な管理のため、被害をもたらす鳥獣の捕獲やモニタリング調査などの被害防止対策に取り組みます。 特に、ツキノワグマについては、令和 6 年 4 月に指定管理鳥獣に追加されたこと等を踏まえ、捕獲の強化や環境整備、市街地出没時対応訓練など総合的な被害防止対策に取り組みます。

主な反映結果

《新規事業の創設》

- 令和 6 年 4 月にツキノワグマが新たに指定管理鳥獣に指定されたことを踏まえ、クマによる人身被害を防止するため、「指定管理鳥獣対策事業費（ツキノワグマ総合対策）（R7 予算 56,060 千円）」を創設し、生息数の調査や個体数管理を目的とした捕獲等に取り組みます。
- 近年、五葉山地域を中心にニホンザルの被害が増加傾向にあり、サルの生息状況を把握する必要があることから、「ニホンザル対策調査事業費（R7 予算 7,988 千円）」を創設し、生息状況調査や調査結果に基づいた被害防除対策の検討を進めます。

《既存事業の拡充》

- ツキノワグマの被害防止対策を推進するため、「ツキノワグマ被害防止対策事業費（R7 予算 7,338 千円）」を拡充し、これまでの市街地出没訓練や人身被害防止に係る啓発に加え、新たに人材育成事業に取り組みます。

《制度・組織体制の見直し》

- 環境施策の更なる展開のため、国の第 6 次環境基本計画や、関連施策の実施状況等を踏まえ、「岩手県環境基本計画」の見直しに取り組みます。
- 循環型地域社会形成のため、国の第 5 次循環型社会形成推進基本計画等を踏まえ、次期「岩手県循環型社会形成推進計画」の策定に取り組みます。
- 地球温暖化対策を推進するため、施策の実施状況等を踏まえ、「第 2 次岩手県地球温暖化対策実行計画」を見直します。

《その他取組の改善強化等》

- 地域の脱炭素化を担う市町村の取組を加速化するため、県市町村 GX 推進会議等を通じて市町村と連携しながら脱炭素化に向けた取組を推進するほか、市町村の地球温暖化対策実行計画策定に要する経費の支援に取り組みます。
- 県民や事業者、行政が一体となり脱炭素社会の形成を進めるため、温暖化防止いわて県民会議若者ワーキンググループがとりまとめた提言の実現に向け、県内企業と連携して脱炭素に必要な人材育成・確保に取り組みます。

- 地域に裨益した再生可能エネルギーの導入を促進するため、事業者の自家消費型太陽光発電設備の導入補助や市町村等の計画策定の補助等に取り組むほか、再エネ促進区域の設定方法等について市町村と検討を行います。
- 野生鳥獣による人身被害や農林業被害を防止するため、シカやイノシシの捕獲を推進するとともに、捕獲の担い手である狩猟者の確保と育成に取り組めます。

【用語解説】

※ 地域裨益：「地域の役に立つこと」であり、エネルギーの地域内循環、売電収入等の地域還元などを指す。

IX 社会基盤

防災対策や産業振興など幸福の追求を支える社会基盤が整っている岩手

課題と今後の方向

課題	今後の方向
本県のインターネットの利用率は、総務省の調査によると全国 46 位と低い状況にあり、「行政の D X」、「産業の D X」、「社会・暮らしの D X」、「D Xを支える基盤整備」の 4 つの取組方針のもと、5 G のエリア拡大等による基盤整備の促進等により、D Xを推進する必要があります。	県民の豊かな暮らしの実現に向け、各分野の D Xを推進するため、デジタル人材の確保・育成、5 Gなどデジタル基盤の整備等を推進するとともに、市町村との電子申請システムの共同利用推進などによる県民のインターネットの利用率向上やデジタルリテラシー※ ¹ の向上に取り組みます。 また、市町村におけるデジタル技術を活用した新たな住民サービスの充実支援などに取り組みます。
I L C を核とした国際研究拠点の形成を見据え、関連インフラの整備や外国人研究者・家族の生活環境整備が求められるほか、イノベーション創出に向けた産学官の連携拠点や加速器関連産業の集積地域の形成に取り組む必要があります。	市町村が行うまちづくりの取組、関連インフラや外国人研究者・家族の生活環境の整備に向けた検討・調整などの取組を推進します。 また、産学官連携による共同研究の取組、県内企業の加速器関連産業への参入支援や技術力向上などの取組を推進します。
自然災害が激甚化・頻発化していることから、県民の暮らしを守るため、今後も、ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策や、災害に強い道路ネットワークの整備、日常生活を支える安全・安心な道づくり、公共建築物の耐震化等を推進する必要があります。	自然災害から県民の暮らしを守るため、流域全体のあらゆる関係者が協働して行う「流域治水」の考え方を踏まえ、河川改修や防災施設の整備などのハード対策と、災害関連情報の充実や発信の強化などソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策を推進します。 また、幹線道路の整備や緊急輸送道路等の防災機能の強化など災害に強い道路ネットワークの構築、救急搬送ルートや通学路等への歩道の整備、自転車通行空間の整備等の日常生活を支える安全・安心な道づくり、公共建築物の耐震化等に取り組みます。 さらに、これらの施策を推進するための国の「防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策」が令和 7 年度で最終年度となることから、対策後も継続的・安定的に切れ目なく対策を講じられるよう、様々な機会を通じた国への働きかけに取り組みます。
円安や物価高騰の影響を受けたことなどにより、県内港湾の利用が伸び悩んでいます。 また、依然として県内各地と県外港湾を陸上輸送している貨物が多いため、県内港湾への転換を図るなど、貨物取扱数の増加に向けて取り組む必要があります。	港湾機能の充実を図るとともに、円安等の影響が長期化する中であっても、令和 6 年 4 月から施行されたトラックドライバーの労働時間の上限規制等（いわゆる物流の 2024 年問題）や温室効果ガスの排出削減などの社会的要請を踏まえたポートセールスの強化などに取り組みます。
県内建設業は、就業者数の減少と高齢化が進行し、今後見込まれる大量退職により深刻化する担い手不足に対応する必要があります。	県内建設業が、取り巻く社会経済情勢の変化においても、地域から期待される役割を将来にわたって果たしていけるよう、「いわて建設業振興中期プラン 2023」に基づき、担い手確保・育成や働き方改革の推進、生産性の向上等に取り組みます。

主な反映結果

《新規事業の創設》

- 持続可能な行政サービスを提供するため、「生成型AI※²利活用基盤構築事業費（R7 予算 2,493 千円）」を創設し、生成型AIを活用した業務の変革を促進する環境構築に取り組みます。

《既存事業の拡充》

- 県内企業の加速器関連分野における受注機会の増大に向けて、「ILC推進事業費（R7 予算 107,814 千円）」を拡充し、加速器コーディネーター等によるオープンラボに整備した試作品性能評価機器を活用した技術指導や、関東、関西方面における研究所とのマッチング等の強化に取り組みます。
- クルーズ船の寄港拡大を図るため、「クルーズ船誘致プロモーション事業費（R7 予算 8,224 千円）」を拡充し、観光資源など「岩手の魅力」を知っていただくモニターツアーを新たに実施するなど、国内外の船社等を対象としたプロモーションに取り組みます。

《その他取組の改善強化等》

- 市町村におけるILC誘致を契機にしたまちづくりの取組を促すため、グリーンILCに関するセミナーの開催による理念・取組の普及啓発を継続するとともに、市町村に対し内容の共有を図る取組を推進します。
また、ILCの建設候補地として必要となる受入環境整備に向けた検討・調整を着実に推進します。
- 市町村における行政手続のオンライン化の推進に向け、電子申請システムの利用を促進し、住民サービスの向上を図る取組の支援に取り組みます。
- 情報システムの標準化や行政手続きオンライン化など、さまざまな取組でデジタル化を推進することでデジタル技術やデジタル技術を使ったサービスに触れる機会や携わる人口の増加を図るなど、リテラシーの向上やインターネットの利用促進に取り組みます。
- 本県におけるデジタル社会の実現に向けて、主に自治体職員を対象とした、より実践的なデータ利活用に関する研修会の開催や自治体のオープンデータ※³の取組支援など、デジタル人材の確保・育成等や行政DXの推進に取り組みます。
- 岩手発のイノベーションの創出に向け、DX・GX等の推進に資する将来有望な研究シーズの育成、事業化に結び付く研究開発や、高等教育機関等有する知的財産を地域に還元する研究開発の支援等に取り組みます。
- 流域全体のあらゆる関係者が協働して行う「流域治水」の考え方を踏まえ、河川改修や砂防施設の整備などのハード対策と、洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域等の指定等の災害関連情報の充実強化などのソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策を推進します。
- 第3期岩手県耐震改修促進計画（令和3年3月策定）に基づき、学校や病院等の耐震化の促進に取り組みます。
- 災害に強い道路ネットワークを構築するため、高規格道路を補完する道路等の整備に取り組むとともに、緊急輸送道路の通行危険箇所やあい路の解消、橋梁の耐震化、道路防災対策、無電柱化等に取り組みます。
- 日常生活を支える安全な道づくりを推進するため、救急搬送ルートの整備や地域の実情に応じた道路整備、除雪等の冬期間の道路交通確保対策、通学路等への歩道の整備等に取り組みます。
- 物流の効率化など生産性向上による産業振興や県内各地を周遊する観光客の利便性向上を図るため、内陸と港湾を結ぶ道路や生産拠点から幹線道路へのアクセス道路などの物流の基盤となる道路、主要な観光地を結ぶ道路や、市町村と連携した道の駅の整備に取り組みます。
- 自転車を活用した観光振興を促進するため、令和6年3月に設定した広域サイクリングルート（4ルート）における路面標示等の整備に取り組みます。
- 港湾機能の充実を図るため、国直轄事業による湾口防波堤の整備を促進します。
- コンテナ貨物の取扱拡大をはじめとする港湾の更なる利用拡大等を図るため、港湾所在市や内陸部の市町等と連携し、令和6年4月から施行されたトラックドライバーの労働時間の上限規制等や温室効果ガスの排出削減などの社会的要請を踏まえたポートセールス等に取り組みます。
- 建設業の将来を担う人材を確保・育成するため、ドローンなどの新技術を活用した高校生との協働による橋梁点検の実施や道路インフラメンテナンス勉強会の開催、建設関連団体等との連携による小・中学生を対象とした建設機械操作体験や工事現場見学会の開催などに取り組みます。
- 建設DXを推進するため、DX活用人材の育成を目的とした研修会の実施に要する経費の補助などにより、建設企業の意識醸成や人材育成の支援に取り組みます。

- 高校生等向けの「いわて建設業みらいフォーラム」や一般向けの建設現場見学会を通じた建設業の魅力の発信、けんせつ小町部会を中心とした女性従事者向け講習会の充実、経営者向け講習会の開催による意識啓発を図るとともに、原則すべての工事を発注者指定型の週休2日工事の発注とするなど、若者や女性等が働きやすい労働環境の整備を促進します。
- 安全・安心を支える社会資本の整備や、適切な維持管理を推進するための国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が令和7年度に最終年度となることから、その後においても継続的・安定的に切れ目なく対策を講じられるよう、様々な機会を通じた国への働きかけに取り組みます。

【用語解説】

- ※1 デジタルリテラシー：デジタル技術を理解し、それを適切に活用する能力。「デジタルの読み書き能力」のことで、パソコンやスマートフォンなどのデジタルデバイスやソフトウェアを使って目的を達成するための能力のこと。
- ※2 生成型AI：文字などの入力に対して、「テキスト、画像、または他のメディア」を応答として生成する人工知能システム。
- ※3 オープンデータ：国や地方公共団体、企業などが保有する公共データを、二次利用可能なルールのもとで、機械判読に適した形式で公開されたデータのこと。

X 参画

男女共同参画や若者・女性、高齢者、障がい者などの活躍、

幅広い市民活動や県民運動など

幸福の追求を支える仕組みが整っている岩手

課題と今後の方向

課題	今後の方向
本県の社会減は、進学や就職をきっかけとした若者、特に女性の転出超過が要因の一つとなっており、国の調査でも、地方の方がいまだに男女別の役割分担意識が根付いているといった指摘があることから、地域社会全体でアンコンシャス・バイアスやジェンダーギャップの解消に取り組む必要があります。	家庭や学校、企業など地域社会におけるジェンダーギャップを解消し、女性活躍を推進するため、男女共同参画センターを拠点とした各種啓発に取り組むほか、いわて女性の活躍促進連携会議を通じた官民一体での取組を推進します。
「いわて若者カフェ」の利用人数が増加するなど、若者の主体的な活動が広がっており、今後は、若者活躍支援の取組を全県に波及させていくとともに、若者世代が生きやすく住みやすい地域社会を構築するため、大人世代の意識改革に県内各地で取り組む必要があります。	「いわて若者カフェ」等を中心に、市町村や地域づくり団体等との協働を推進するなど、県内各地域で若者が活躍できる環境づくりに取り組みます。 また、「若者が定着し、活躍できる地域」を目指し、地域の様々な主体が共に考え、若者のみならず、若者を支える大人世代を含めた地域社会全体の意識醸成に取り組めます。
令和6年県民意識調査によると、ボランティア・NPO・市民活動への参加割合は、コロナ禍前の水準を下回っていることから、引き続き県民が日頃から市民活動に関わるとともに、多様な主体が連携・協働して地域の課題解決に取り組むための機運を醸成する必要があります。	若者や行政職員を対象としたNPOとの交流会を開催し、各地域で行われている市民活動やボランティア活動、多様な主体の連携・協働の取組事例の発信、県民の理解促進と参加・参画の機運醸成に取り組めます。

主な反映結果

《新規事業の創設》

- 地域社会におけるジェンダーギャップを解消し、女性活躍を推進するため、「固定的性別役割分担意識解消促進事業費（R7 予算 3,054 千円）」を創設し、アンコンシャス・バイアスの専門家による啓発活動や出張セミナーなどの意識啓発に取り組めます。

《既存事業の拡充》

- 女性が活躍できる職場環境づくりを一層推進するため、「いわて女性活躍支援強化事業費（R7 予算 4,859 千円）」を拡充し、新たに職場での女性活躍推進を牽引するキーパーソン養成セミナーを開催するなど、企業向けセミナーの充実に取り組めます。
- 若者の主体的な活動を支援するため、「いわて若者活躍支援強化事業費（R7 予算 23,818 千円）」を拡充し、「いわて若者カフェ」の連携拠点を増設するほか、若者アイディア実現補助の採択枠の拡大や、大学等と連携した出張若者カフェ等の実施により、若者と地域の交流機会の拡大を推進します。

《制度・組織体制の見直し》

- 「いわて男女共同参画プラン」について、令和7年度に計画期間が終了することから、現状や課題の分析等を行いながら、次期計画の策定に取り組めます。

《その他取組の改善強化等》

- 多様な主体の参画・連携・協働を推進するため、市民活動やボランティア活動、連携・協働の取組事例を、NPO活動交流センターのホームページや情報誌等により発信するほか、「いわて若者カフェ」と連携し、NPOインターンシップや若者や行政職員とNPOとの交流会を開催するなど、県民の理解促進と参加・参画の機運醸成に取り組めます。

【政策項目】



1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくれます

（基本方向）

県民が健やかに生活できるよう、生活習慣の改善や運動習慣の定着、社会環境の整備、県産農林水産物の機能性成分に着目した取組などにより、生涯を通じた健康づくりを推進するとともに、精神疾患に関する正しい知識の普及・啓発に取り組み、こころの健康づくりを進めます。

また、包括的な自殺対策プログラムを実践するとともに、年代、性別、職域、地域の特性など対象に応じた対策や、相談支援体制の充実に取り組みます。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>生涯を通じた健康づくりの推進	
健康寿命〔平均自立期間〕は、平成 28 年の男性 79.32 年、女性 83.96 年と比較し、男性、女性ともに着実に延伸するとともに、がん、心疾患及び脳血管疾患の年齢調整死亡率〔10 万人当たり〕は、男性、女性ともに長期的には減少してきていますが、依然として生活習慣病による死亡率は全国上位で推移していることから、引き続き脳卒中予防や健康増進対策などの取組を推進する必要があります。	県民が生涯にわたり健やかに生活できるよう、「健康いわて 21 プラン（第 3 次）」に基づき市町村や医療保険者等の関係団体と連携し、事業所従業員を対象とした働き盛り世代の血圧管理への支援や野菜摂取量の見える化による食生活の行動変容への取組等により、脳卒中予防や健康増進対策に取り組みます。
がん、心疾患及び脳血管疾患などの生活習慣病による死亡率は、依然として全国に比べて高位で推移していることから、これらの疾病リスクを早期に発見するため、がん検診や特定健診の受診率向上に向けた取組を推進する必要があります。	がん検診及び特定健診の受診率向上に向けて、民間企業、関係団体との協働による啓発活動を推進するとともに、市町村、検診機関等と課題等の情報共有を図ることなどにより、県民が受診しやすい環境の整備に取り組みます。 また、受診に向けた県民の行動変容を促すため保健医療データの分析を踏まえた効果的な情報発信に取り組みます。
生活習慣病の予防に必要な要素である野菜摂取量や歩行数が減少していることなどから、食生活や運動習慣の改善など県民の健康づくりの取組を推進する必要があります。 また、健康増進法に基づき、望まない受動喫煙が生じないよう対策を徹底する必要があります。	行動変容の動機づけとなる健康教育・調理実習等による食生活改善、健康的な食生活環境の整備のほか、歩行数「プラス 2000 歩」をスローガンとした取組など身体活動量増加に取り組みます。 また、施設管理者に対する啓発等による受動喫煙防止対策の促進などに取り組みます。
本県は、65 歳未満の若年者層から全国に比べ年齢調整死亡率が高いことから、働き盛り世代の生活習慣改善に向けた取組を推進する必要があります。	医療保険者や県内経済団体等と連携し、企業における従業員の健康管理を経営的な視点で捉え戦略的に取り組む「健康経営」をオール岩手で推進します。
<具体的推進方策②>こころの健康づくりの推進	
精神疾患に対する誤解は依然として課題であり、また、疾患に気づかず支援につながらないケースもあることから、引き続き、精神疾患の正しい知識の普及や相談窓口の周知を図るとともに、支援に携わる人材の資質向上に取り組む必要があります。	精神保健福祉大会や依存症に関する普及啓発フォーラムの開催などにより、県民が精神疾患に関する正しい知識を学ぶ機会を提供するとともに、相談窓口について、ホームページ等による周知に取り組みます。 また、精神保健福祉基礎研修の開催などにより、こころの健康づくりの支援に携わる人材の資質向上に継続して取り組みます。

課 題	今後の方向
<具体的推進方策③>自殺対策の推進	
自殺の多くは多様かつ複合的な背景を有しており、様々な要因が連鎖する中で起きることから、多様な関係者との連携・協力を確保しながら、官民一体となって自殺対策を推進する必要があります。 また、10万人当たりの自殺者数は全国44位と高位にあり、特に働き盛り世代や高齢者の自殺者が多い傾向にあることから、自殺のハイリスク者への対策を講じる必要があります。	岩手県自殺対策推進協議会等を通じて多様な関係者と連携・協力を図りながら、自殺対策の担い手養成をはじめとする包括的な自殺対策プログラムを推進します。 また、職域や高齢者へのアプローチ等、地域の特性や対象に応じた取組を推進するとともに、相談支援体制の充実に取り組みます。

反映結果
<その他取組の改善強化等>
● 県民の主要な死亡原因である脳卒中、心臓病等の循環器病の発症予防、早期発見、重症化予防を推進するため、生活習慣の改善に向けた県民機運の醸成や血圧管理等の実践モデルの紹介、野菜摂取量測定装置を用いた野菜摂取量の見える化による食生活の行動変容等に取り組みます。 ● 特定健診・がん検診の受診率向上のため、広く県民に対する普及啓発を行い、全県的な受診率の底上げを図るほか、市町村における健診データ等の分析に基づく効率的な受診勧奨事業の提案や、生活習慣病検診等管理指導協議会の各がん部会意見を参考とした市町村への指導など、受診率向上に向けた市町村への支援に取り組みます。 また、有識者の協力を得て分析手法等の検討を行うなど、医療等ビッグデータの分析を強化し、地域の健康課題の見える化を進めながら、市町村等が行う健康づくりへの支援やポータルサイトを通じた分析結果に関する県民への情報発信に取り組みます。 ● 生活習慣病の予防を推進するため、民間小売事業者との連携による健康的な食品の選択や購入ができる環境の整備等に取り組みます。 また、健康増進法に規定する施設について屋内禁煙を原則とすることや、喫煙専用室の設置にかかる技術的助言等により、施設管理者等に対する受動喫煙防止対策の徹底の指導に取り組みます。 ● 働き盛り世代の健康づくりを推進するため、関係機関・団体等と連携し、認定制度や表彰制度の効果的な運用、普及啓発の実施により更なる企業の健康経営の取組を促進します。 ● 県民が精神疾患に関する正しい知識を学ぶ機会を提供するため、精神保健福祉大会や依存症に関する講演会、傾聴を中心とした支援を行うことのできる心のサポーターの養成研修などを開催するほか、こころの問題を抱える方を適切な支援につなげるため、相談窓口の周知に取り組みます。 ● 精神に障がいがある方やその家族等に適切な支援を行うため、精神保健福祉センターにおいて、精神保健福祉基礎研修等を開催し、こころの健康づくりの支援に携わる人材の資質向上に継続して取り組みます。 ● 自殺者が多い傾向にある働き盛り世代や高齢者の自殺対策を推進するため、職場におけるこころの健康づくりへの理解や取組の促進に向けてメンタルヘルス推進セミナーのオンラインによる連続講座の実施及び地域住民を対象としたゲートキーパー養成研修の実施による自殺予防の啓発強化並びに相談支援体制の充実に取り組みます。

2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します

（基本方向）

地域における医療・介護の総合的な確保に向けて、病床機能の分化と連携の促進や在宅医療体制の整備などを推進するとともに、限られた医療資源を有効に活用するため、オンライン診療をはじめとした遠隔診療の支援に取り組みます。

また、患者の立場に立った質の高い医療サービスを提供するため、医療機関の機能分担と連携や救急医療体制、周産期医療体制の整備を推進するとともに、地域医療の基本となる医師等の医療従事者の養成・確保と働き方改革を一体的に進めます。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>医療を担う人づくり	
医師の確保対策については、地域枠等の奨学金養成医師の県立病院等への配置が進む一方で、コロナ禍の医療現場の状況変化により医師の招へい数が伸び悩むなど、依然として医師の地域偏在や診療科偏在が深刻な状況にあります。 また、国が示した医師偏在指標においても、本県の指標の数値が全国最下位になるなど本県の医師不足が際立っている状況にあり、医師の安定的な確保が必要となっていることから、養成医師の配置を順次拡大し、即戦力医師の招へいなどに取り組むとともに、医学部への進学者を増やす取組を行う必要があります。	医師の地域偏在や診療科偏在の解消に向け、中小病院や県北沿岸部の病院への養成医師の計画的な配置調整や、産科等を専攻した養成医師の地域周産期母子医療センター等への特例配置を促進するとともに、即戦力医師の招へい、臨床研修医の積極的な受け入れのほか、産科、小児科及び総合診療科を特定診療科とした地域枠の設定や産婦人科特別枠を含む奨学金による医師養成、進学セミナー等による医学部への進学者の増加などに取り組めます。 また、医療機関に勤務する医師等の勤務環境改善を一層進めるため、岩手県医療勤務環境支援センター等による医療機関の支援に取り組めます。
看護職員の確保対策については、医師の働き方改革によるタスクシフト、在宅医療の需要の高まり等を背景に、国の看護職員需給推計によると、県内の看護職員の不足が見込まれることから看護職員確保が重要となっています。 また、県内就業への意識醸成と動機づけなどの取組により県内就業率は増加傾向が見られるものの、勤務条件等の理由から県外医療機関を選択する傾向や県外出身者の割合が高い大学では、卒業生が県外で就職する傾向があることから、県内看護職員養成施設卒業生の県内就業者の増加に向けて取り組む必要があります。	「看護職員確保定着アクションプラン」に基づき、看護職員の確保定着を図るため、引き続き、進学セミナーやふれあい看護体験などによる県内の中高生の県内看護師等養成施設への入学者の確保、就職・進学説明会の実施、ホームページやSNSを活用した情報発信などによる看護職員の県内就職の促進、新人看護職員等に対する研修の実施による離職防止、ナースセンターによる再就業支援や働き続けられる職場環境づくりへの支援などに取り組めます。
<具体的推進方策②>質の高い医療が受けられる体制の整備	
質の高い医療が受けられる体制の整備については、引き続き、あるべき医療提供体制の実現に向けた調整等のための会議の開催、ICTの活用による遠隔医療の実施や地域医療機関相互の連携強化、診療体制の整備、県民と一体となった地域医療体制づくりの取組を進めていく必要があります。 また、医師をはじめとした医療従事者の負担を軽減するため、医療機関の役割分担など県民の適切な受診行動につながる医療に関する知識の普及を更に推進していく必要があります。	質の高い医療の提供体制を構築するため、がん診療連携拠点病院を中核としたがん医療体制の整備や、周産期医療体制の確保、遠隔医療に必要な設備整備への支援等による遠隔医療実施体制の整備、医療情報連携システムの構築を進めるとともに、二次医療圏等ごとに、その地域にふさわしいバランスのとれた医療機能の分化と連携を推進します。 また、役割分担の認知度を向上させるため、「県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト」等を通じて、様々な媒体での広告のほか、若年層の認知度向上に向けて、中高生や大学生を対象とした出前講座やSNSを活用した広報等の情報発信に取り組めます。

反映結果

＜新規事業の創設＞

- 医師の確保及び勤務環境改善に対応するため、「勤務環境改善医師派遣等推進事業費補助（R7 予算 53,700 千円）」を創設し、長時間労働医師が所属する地域の重要な役割を担う医療機関において、今後も確実な医師派遣が継続されるよう派遣元・派遣先医療機関の双方への支援に取り組みます。
- 県民の安心を確保するとともに医療機関の負担軽減を図るため、「救急安心センター事業運営費（R7 予算 25,516 千円）」を創設し、医療機関の受診や救急車の要請に迷う場合の電話相談窓口 #7119 を設置して、県民の適切な受診行動の促進に取り組みます。

＜既存事業の拡充＞

- 分娩取扱医療機関が減少している中、妊産婦の通院に係る経済的負担を軽減するため、「妊産婦支援事業費（R7 予算 23,186 千円）」を拡充し、妊産婦アクセス支援事業費補助金の支給上限額を引き上げることで、安心して妊娠・出産できる環境整備を推進します。
- 地域における小児救急医療体制を確保に向けて、「小児科救急医療体制整備事業費（R7 予算 128,099 千円）」を拡充し、新たに小児科救急医療における現場医師等への助言のための即応的な遠隔診断支援や、入院患者の付き添い等に係る環境改善を行う医療機関への支援を通じた地域における小児救急医療体制の確保に向けた広域的な取組を推進します。

＜その他取組の改善強化等＞

- 医師の地域偏在や診療科偏在の解消に向け、奨学金養成医師の計画的な配置や即戦力医師の招へい等に取り組むとともに、臨床研修の広域連携プログラムの受入体制の整備や、医師が出産・育児などを行いながら働き続けられるような職場環境の整備等の取組を推進します。
また、より実効性のある医師不足・偏在対策等が国の責任において実施されることを目指し、地域医療を担う医師の確保を目指す知事の会による国への提言活動等に取り組みます。
- 在宅医療に必要な連携を担う拠点における課題解決を図るために、新たに各拠点の担当者を対象とした研修会の開催などを通じて、地域の実情に合わせた在宅医療の提供体制の構築を推進します。
- 看護職員の安定的な確保と定着に向けて、修学資金の貸付、新人看護職員の研修、潜在看護職員の再就業支援など、新規養成・定着促進・復職支援を柱とした取組を進めるとともに、関係機関等と連携しながら、就職説明会等の取組を強化するほか、看護職員確保のためのポータルサイト「いわてリクナース」の運用改善やSNSを活用した情報発信により、県内就業職者の増加を図るなど、看護職員の確保・定着に取り組みます。
- ICTを活用した地域における医療機関の連携強化を図るため、県立病院に導入されている診療情報共有システムの更新及び岩手医科大学をはじめ地域の医療機関との情報連携を図りながら、病床の機能分化及び地域医療福祉連携の強化を推進します。
- 「県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト」による、テレビやインターネットでの啓発動画の放送、啓発マンガのさらなる活用、中高生を対象とした出前講座やSNSによる情報発信等を通じて、関係構成団体と連携して、医療機関の役割分担の認知度のさらなる向上に取り組みます。

3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります

（基本方向）

介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、福祉コミュニティづくりや多様な複層的なセーフティネットの整備を一層進めるとともに、地域包括ケアのまちづくりや福祉人材の確保を推進します。

また、障がい者が住み慣れた地域で活躍できるよう、日常生活・社会生活の支援、農林水産分野における障がい者の就労促進など、障がい者の社会参加を進めます。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進	
8050 世帯※やヤングケアラー、ダブルケアなど、従来の介護や障がい、子育てなどの属性別の支援体制だけでは対応が困難な複雑化、複合化した支援ニーズに対応するため、属性や世代を問わない包括的な支援体制の構築を促進していく必要があります。	複雑化、複合化した支援ニーズに対応するため、研修やアドバイザー派遣などにより、市町村における重層的支援体制整備事業をはじめとした包括的な支援体制の構築を図る取組を促進します。
年齢や性別、病気や障がいの有無など、その人が持つ特性に関わらず、すべての人が個人として尊重され、自らの意思であらゆる分野の活動に参画できるよう、多様な属性への配慮を踏まえた「ひとにやさしいまちづくり」をさらに推進する必要があります。	すべての人が安全かつ円滑に利用できる生活環境・社会環境の整備を進めるため、セミナーの開催や広報を通じた個人の尊厳、多様性やユニバーサルデザインの啓発により、ひとにやさしいまちづくりに取り組みます。
＜具体的推進方策②＞みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備	
令和4年度で新型コロナウイルス感染症に伴う困窮者支援制度（特例貸付、自立支援金等）が終了したものの、原油価格・物価高騰の影響がまだ継続していることから、困窮者が生活再建を進めることができるよう、自立相談支援機関において、適切な支援プランを作成し、同プランに基づく支援を更に進めていく必要があります。	自立相談支援機関において、適切な支援プランに基づく支援が行われるよう、支援従事者研修等を通じて支援スキルの向上に取り組みます。 また、関係団体等との連携により、困窮者に寄り添った生活再建支援の強化を推進します。
成年後見制度等の権利擁護支援が十分に利用されていないことから、どの地域においても適切に制度を利用できる体制整備を進める必要があります。	多様な分野・主体による権利擁護支援の地域連携ネットワークを全市町村に構築するため、引き続き市町村における中核機関の運営支援に取り組みます。
＜具体的推進方策③＞地域包括ケアのまちづくり	
地域包括ケアシステムの深化・推進に向け、市町村等が主催する地域ケア推進会議の活性化を促進する必要があります。 また、リハビリテーション専門職の適切な関与による高齢者の自立支援・重度化防止に向けた市町村の介護予防の取組を支援する必要があります。 さらに、単身や要支援等の状態にある高齢者の生活支援や、高齢者の社会参加・生きがいを促進するため、住民主体の生活援助等サービスの創出を支援する必要があります。	地域ケア推進会議において地域課題の解決に向けた政策提言が行われるよう、有識者をアドバイザーとして派遣するとともに、リハビリテーション専門職の地域ケア会議や介護予防事業への参画を促進する研修の充実により、市町村の支援に取り組みます。 また、元気な高齢者等が担い手として活動する住民主体の生活援助等サービスの創出に向け、生活支援コーディネーターを対象とした研修の充実やアドバイザー派遣を通じ、市町村の支援に取り組みます。 併せて、重点支援市町村の選定などにより個別の働きかけを強化していきます。

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策④＞認知症施策の推進	
高齢化の進展に伴い、今後も認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症の人ができる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる社会を目指し、認知症の人及びその家族に対する支援の充実を図る必要があります。	認知症の人が自らの経験等を共有する本人発信の取組を支援するほか、認知症施策を総合的・計画的に推進するため、市町村における認知症の人やその家族の支援ニーズと支援者をつなぐ仕組みづくりや地域の支援体制の充実を図られるよう、認知症サポーターの養成や認知症地域支援推進員の研修会等により、市町村の支援に取り組みます。
＜具体的推進方策⑤＞介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備	
介護を要する高齢者に必要な介護サービスを提供するため、市町村の計画に基づきサービス提供体制の充実を図るとともに、介護職員のスキルアップを支援し、良質なサービスの確保に取り組む必要があります。	介護を必要とする高齢者に適切なサービスが提供できるよう、居宅サービスや地域密着型サービスの提供体制の充実を支援するとともに、地域の実情に応じて、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）の計画的な整備を促進します。 また、質の高いサービスが提供されるよう、研修等を充実し、介護職員の資質の向上を図るとともに、市町村等と連携して、事業者の育成・支援に取り組みます。
＜具体的推進方策⑥＞障がい者が安心して生活できる環境の整備	
障がい者が安心して生活できる環境を整備するため、障がいの理解の促進を図るとともに、障がい者に対する不利益な取扱いの解消や虐待の防止に取り組む必要があります。	行政職員や民間団体等を対象とした研修や出前講座の実施等により、障がいに関する県民や事業者等への普及啓発、障がい者に対する不利益な取扱いの解消や虐待に関する相談窓口職員の対応力強化に継続して取り組みます。
障がい者が希望する地域で安心して生活できるよう、グループホーム等の住まいの場等を確保するとともに、サービスを提供するための人材の養成に取り組む必要があります。	市町村や事業所と連携し、グループホームの整備など、障がい福祉サービスの基盤整備を促進するとともに、サービス提供体制の充実に向け相談支援専門員等の人材育成に取り組みます。
＜具体的推進方策⑦＞障がい者の社会参加の促進	
障がい者の社会参加に向けて、日常生活の支援や障がいに応じた多様な就労の場の確保を進めていく必要があります。 また、担い手の確保が課題となっている農林水産業との農福・水福連携の取組等により障がい者工賃の向上を一層支援する必要があります。	言語としての手話を使用しやすい環境の整備に関する条例に基づく手話通訳者の派遣等障がい者のコミュニケーション支援の充実を図ります。 また、農林水産業者と就労継続支援事業所とのマッチング等を通じて農福・水福連携の取組を強化するなど、福祉的就労の場の拡充を図り、障がい者工賃の向上支援に取り組みます。
＜具体的推進方策⑧＞福祉人材の育成・確保	
介護人材の需給推計においては、介護を要する高齢者の増加や生産年齢人口の減少等により、介護職員の不足が拡大していくことが見込まれていることから、介護人材の確保・育成をより一層推進していく必要があります。	介護福祉士養成施設及び関係団体と連携し、介護職員の育成を図るとともに、キャリア支援員による求職者等への就職支援、介護未経験者等多様な人材の参入促進、介護の仕事の魅力発信等により、介護人材の確保に取り組みます。 また、介護ロボットやＩＣＴの導入・活用支援や、離職防止・定着支援に係るセミナーの開催等により、労働環境・処遇の改善に取り組むほか、介護現場の業務改善・業務効率化等に資する様々な支援方策について議論する場において、関係機関・団体等と連携・協力しながら取組を推進します。

反映結果

<新規事業の創設>

- 既存の特別養護老人ホーム等の居住環境の質を向上させるため、「特別養護老人ホーム等ユニット化改修等事業費補助（R7 予算 1,730 千円）」を創設し、介護老人福祉施設の計画的な整備を促進します。
- 介護人材を確保するため、「介護職員宿舎施設整備事業費（R7 予算 50,062 千円）」を創設し、介護施設に勤務する職員宿舎の整備等を推進します。
- 障がい者の工賃水準の向上とあわせ、社会経済活動の担い手としての活躍を促進するため、「障がい者共生地域活性化支援事業費【再掲】（R7 予算 15,569 千円）」を創設し、障がい者が働く福祉的就労の場と一般企業や農林水産事業者等の一層の連携支援に取り組みます。
- 介護人材不足に対応し、介護サービスの質の向上につなげていくため、「介護生産性向上推進総合事業費（R7 予算 14,119 千円）」を創設し、地域課題等について共有・意見交換する会議を開催するとともに、業務改善等の相談や支援等にワンストップで対応する「介護生産性向上総合相談センター（仮称）」を設置し、関係機関・団体等と情報共有・連携しながら、介護事業所の業務改善・業務効率化、人材確保等の支援に取り組みます。

<既存事業の拡充>

- 地域移行・地域定着を推進するため、「精神障がい者地域移行支援特別対策事業費（R7 予算 4,397 千円）」を拡充し、心のサポーター養成事業に係る連絡会の立ち上げや精神保健福祉法改正に伴う虐待事案対応体制の整備を行うことにより、精神障がい者に係る地域生活支援の強化及び権利擁護の促進に取り組みます。
- 介護職員の負担軽減や専門職化を図るため、「介護人材マッチング支援事業費（R7 予算 45,687 千円）」を拡充し、新たに介護事業所における介護助手の活用を推進します。
- 介護職員の負担軽減や業務効率化を図り介護従事者が継続して就労できる環境整備を行うため、「介護テクノロジー導入等支援事業費（R7 予算 310,900 千円）」を拡充し、地域全体で介護ロボット等の導入を推進する取組を支援します。

<その他取組の改善強化等>

- ひとにやさしいまちづくりを推進するため、令和7年度を始期とする「ひとにやさしいまちづくり推進指針（2025～2029）」を策定し、引き続きユニバーサルデザインやバリアフリーの啓発に取り組みます。
- 令和6年度を始期とする「第4期岩手県地域福祉支援計画」に基づき、市町村における包括的な支援体制の構築を支援するため、研修やアドバイザー派遣などの後方支援の取組を促進します。
- 県内全ての市町村において市民後見人の養成を目指し、未実施市町村による先進地域への見学や模擬参加、優良事例の横展開等により市民後見人の確保・育成に取り組みます。
- 令和7年度より県主催の人材養成研修を実施することにより、支援従事者の能力向上及びネットワークづくりによる連携強化を図り、生活困窮支援体制の強化に取り組みます。
- 地域包括支援センター職員やリハビリテーション専門職、生活支援コーディネーター等を対象とした地域ケア会議や生活支援体制整備に係る研修について、研修後のアンケートを通じて内容を見直ししながら継続するほか、状況把握のためのヒアリングや課題解決に向けたアドバイザー派遣等の個別の働きかけを強化し、市町村支援に引き続き取り組みます。
- 令和6年9月に委嘱した「いわて認知症希望大使」など認知症の本人による普及啓発活動を支援し、県民の認知症に対する理解の促進を図るとともに、市町村における認知症の人やその家族への支援体制の充実が図られるよう、認知症サポーター養成講座や認知症地域支援推進員等を対象とした研修の実施に取り組みます。
- 令和6年3月に策定した「いわていきいきプラン（2024～2026）」に基づき、各市町村が第9期介護保険事業計画において定めるサービス見込み量が確実に実現されるよう、市町村計画の進捗について市町村と共有、把握し、必要な支援・助言に取り組みます。
- 障がい者に対する不利益な取扱いや虐待に関する相談対応が円滑に行われるよう、県・市町村・社会福祉協議会の窓口対応職員や障がい福祉サービス事業所の管理者等を対象とした研修会を開催し、相談窓口職員の対応力強化に継続して取り組みます。
- 各市町村が「岩手県障がい福祉計画」において定めるサービス見込み量を確保できるよう、計画の進捗について市町村と共有、把握し、必要な支援・助言に取り組みます。
- 市町村や事業所と連携しながら、グループホーム等の整備に取り組むとともに、相談支援専門員やサービス管理責任者、強度行動障害支援者など障害福祉サービスを担う人材の養成に取り組みます。

反映結果

- 視聴覚障がい者情報センターを中核支援機関として、手話の普及啓発や人材育成等を通じ言語としての手話を使用しやすい環境の整備を図るほか、点字・録音図書や字幕入りビデオの制作・貸出し、情報機器の利用支援等により、視聴覚障がい者の情報取得や意思疎通支援に取り組みます。
- 介護人材の確保・育成の強化に向けて、市町村や事業所等による主体的な取組に対する支援の充実を図るとともに、CMやPR動画、ポスターを活用した介護の仕事の魅力発信などに取り組みます。
- 介護職員等処遇改善加算の取得に係る支援等により、労働環境・処遇の改善に取り組みます。

【用語解説】

※ 8050 世帯：80 歳代の親が、ひきこもり状態にある 50 歳代の子どもの生活を支えているといった、高齢の親が経済的、精神的に大きな負担を抱えている状況。

4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、 生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます

（基本方向）

幅広い分野の文化芸術に親しみ機会の拡大に向け、デジタル技術も活用しながら、年齢、性別、障がいの有無に関わらず、県民が身近な場所で手軽に文化芸術活動を発表・鑑賞できる機会の充実を図ります。

また、岩手県の多彩な魅力の発信とブランド力の向上を図るため、岩手ならではの文化について、文化をめぐる新しい動向などを踏まえながら、国内外への展開や観光分野をはじめとした幅広い分野への活用を進めます。

県民が心身ともに健康的に暮らせるよう、身近な地域でスポーツ活動ができる総合型地域スポーツクラブの活性化や運動部活動の地域移行の促進に向けた取組など、若年期から高齢期までのライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実を図ります。

また、障がい者スポーツの一層の推進を図るため、引き続き障がい者スポーツ大会や教室の開催などの取組を進めるとともに、インクルーシブスポーツを楽しむ場の創出等により、障がいの有無や年齢、身体能力に関わらず、県民一人ひとりがスポーツに取り組む環境を整備します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞県民が日常的に文化芸術に親しみ機会の充実	
文化芸術に親しみ機会の充実に向けて、鑑賞する機会と、活動や発表の場を確保していくとともに、身近に文化芸術を体験できる機会を提供する必要があります。	県民が文化芸術に親しみことができるよう、「岩手芸術祭」等の開催による文化芸術活動の鑑賞・発表機会の充実を図るとともに、体験機会の創出に取り組めます。 また、SNS等を活用した情報発信等により県立文化施設の利用促進に取り組めます。
＜具体的推進方策②＞文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進	
岩手の魅力を発信するため、マンガやアニメーション等のメディア芸術を活用した取組を進めていく必要があります。 また、若者の個性と創造性が発揮される機会等を十分に確保するため、引き続き発表の場を提供する必要があります。	より多くの漫画家によるコミックいわてへの作品掲載や外国語版作品の配信、メディア芸術を学ぶ学生の参画、海外とのマンガを通じた文化交流等に取り組むとともに、動画コンテストの開催等により、国内外に向けた岩手の魅力の発信に取り組めます。 また、若者の活動発表の機会を確保し、地域で若者が活躍できる環境づくりを推進します。
＜具体的推進方策③＞障がい者の文化芸術活動の推進	
障がい者の文化芸術活動の活性化を図るため、活動支援や県民の理解増進の取組をさらに進めていく必要があります。	障がい者芸術活動支援センターによる相談支援や指導者育成に取り組むとともに、関係団体と連携しながら、県内作家の作品を展示する巡回展を開催するなど、障がい者の文化芸術活動の支援や鑑賞・発表機会の提供に取り組めます。
＜具体的推進方策④＞ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実	
令和5年度の総合型地域スポーツクラブ会員数（地区全戸加入を除く）は、クラブの廃止・休止の影響などにより、会員数が減少したことから、総合型地域スポーツクラブの活性化に向けて、クラブ創設の更なる拡充の支援や、運営の指導・助言に取り組む必要があります。	スポーツを楽しむ機会の充実を図るため、総合型地域スポーツクラブの未創設市町村への助言を通じたクラブ創設を促進するとともに、広域スポーツセンターの専任指導員やアドバイザーによるクラブマネージャーの人材育成を通じた個々のクラブの自立的な運営に向けた支援に取り組めます。
＜具体的推進方策⑤＞障がい者スポーツ等への参加機会の充実	
障がいの有無や年代等に関わらず、身近な地域で共	障がい者スポーツの一層の推進を図るため、障が

課 題	今後の方向
にスポーツを楽しむ機会をより充実させる必要があります。	い者スポーツ教室や大会の開催、指導員養成などの取組を進めるとともに、「インクルーシブ（共生社会型）スポーツ」を楽しむ場の創出など環境の整備に取り組みます。

反映結果
＜新規事業の創設＞ ● 文化芸術を通じた地域活性化を図るため、「文化芸術の力を生かした地域づくり事業費【再掲】（R7 予算 10,743 千円）」を創設し、研修会等を通じて地域における文化芸術活動を支える人材の育成に取り組みます。 また、中学校の休日の文化部活動の地域移行に向けて、県・市町村や関係団体が連携し、地域における受入体制の整備が進むよう、環境整備に係る支援の強化に取り組みます。 ● 本県の多彩な魅力とブランド力の向上を図るため、「いわてメディア芸術資源活用推進事業費（R7 予算 6,419 千円）」を創設し、本県の魅力を発信する動画コンテストの開催や、多言語版作品による情報発信など、本県のメディア芸術の振興に取り組みます。
＜既存事業の拡充＞ ● 本県の文芸活動の振興のため、「文学の国いわて推進事業費【再掲】（R7 予算 9,875 千円）」を拡充し、新たに市町村や図書館、書店等との連携体制を構築しながら、小学校高学年向けの岩手ゆかりの作家の作品紹介等を掲載した副読本の制作等を行うとともに、引き続き岩手ゆかりの作家による講演会の開催などに取り組みます。 ● 中学校の休日の運動部活動の地域移行を促進するため、「地域スポーツ活動体制整備事業費（R7 予算 23,021 千円）」を拡充し、実証事業の実施市町村の拡大を図るとともに、新たに地域移行に係る助言等を行うアドバイザーを配置するなど、地域クラブ活動への移行を進める市町村への支援に取り組みます。
＜その他取組の改善強化等＞ ● 文化芸術活動の発表や鑑賞する機会を提供するため、本県における文化芸術の祭典である「岩手芸術祭」を開催するとともに、文化芸術を体験できるイベントの開催に取り組みます。 ● デジタル技術を活用した文化芸術の鑑賞機会を充実させるため、岩手芸術祭総合フェスティバルや岩手県民俗芸能フェスティバルの映像配信等に取り組みます。 ● 東日本大震災津波からの復興の絆を生かし、文化芸術に親しむ機会の充実や発表の機会を広げるため、音楽祭等の開催や、子ども達が一流の文化芸術団体と共演する機会の創出に取り組みます。【再掲】 ● 本県の文化芸術の発信力・訴求力を強化するため、特色ある文化資源を広く発信する「いわての文化情報大事典」ホームページを運営するとともに、SNSを活用した情報発信に取り組みます。 ● 本県の多彩な魅力とブランド力の向上を図るため、コミックいわてWEBの掲載作品の充実による発信力の強化に加え、読者の消費行動等の環境変化を踏まえ、単行本の電子書籍化を進めるなど、マンガ等を活用した本県の魅力発信に取り組みます。 ● オンラインを併用した「いわてネクストジェネレーションフォーラム」の開催のほか、いわて若者交流ポータルサイト「コネクサス」により若者の活動内容の発信と交流の機会を確保するとともに、若者団体自らが実施する事業への助成などを通じて若者の活動の活性化に取り組みます。 ● 障がい者の創作意欲の向上を図り、県民の障がい者芸術に対する関心を高めるため、新たに福祉事業所職員や学生などを対象に、先進的な創作活動の取組を行う事業所での見学・体験機会を創出するとともに、引き続きアール・ブリュット巡回展の開催などに取り組みます。 ● 障がい者の文化芸術活動の活性化を図るため、支援者等の多様なニーズを把握しながら、福祉事業所への訪問による相談支援や外部有識者による助言など、創作活動に取り組む障がい者や事業所等を支援するとともに、「障がい者文化芸術祭」や「ふれあい音楽祭」の開催による鑑賞・発表機会の確保に取り組みます。 ● 本県アスリートの競技力向上と県民の健康増進を図るため、多様なニーズの把握に努めながら、専門的なスタッフの派遣などスポーツ医・科学に基づくサポートの実施に取り組むとともに、その拠点となるスポーツ医・科学センターの整備の検討を進めます。【再掲】 ● 総合型地域スポーツクラブ等の運営体制の一層の強化を図るため、指導者の養成や、資格取得支援等を通じた人材育成に取り組むとともに、専任指導員等の訪問によるクラブ運営の指導・助言等に取り組

反映結果

みます。

- 魅力あるスポーツのまちづくりを推進するため、経済団体や教育機関、旅行会社など関係団体同士の連携強化を図ることで、スポーツにおける課題解決に向けた取組を推進します。【再掲】
- 障がい者スポーツ等の一層の推進を図るため、今後インクルーシブスポーツに取り組もうとする市町村に対して、地域の拠点となる市町村から指導員を派遣し、指導者の養成と体験教室を開催するなど、更なる普及啓発に取り組めます。

5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります

（基本方向）

生涯を通じて楽しく学ぶことができ、一人ひとりの学びをコミュニティの再生・維持・向上や地域の課題解決に役立てていくため、ICTを活用した学習情報の提供や、令和6年度に60周年を迎える教育振興運動と地域学校協働活動を総合的かつ一体的に推進することにより、学習機会の充実を図り、学びの成果を地域の活性化につなげる仕組みづくりを推進します。

また、県民一人ひとりの郷土に対する誇りや愛着を醸成するため、自然、文化、歴史など、あらゆる資源を学びの対象や場とすることにより、岩手ならではの学びの提供に取り組みます。

さらに、誰もが学びたい時に学べる環境を整備するため、社会教育の中核を担う人材を育成するとともに、多様な学びのニーズに応じた社会教育施設の充実を図ります。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞多様な学習機会の充実	
生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアについて、ICTの活用など県民の学びの形が大きく変化していることから、ニーズに合わせた多様な人材を育成する必要があります。	生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数について、年30名ずつの増を目指し、引き続き、誰もが学びたい時に学べる環境整備に取り組みます。
また、県民が「いつでも・どこでも・だれでも」生涯を通じて楽しく学び続けることができるよう、ICTを活用した学びの機会等に関する情報の集積・提供に努める必要があります。	また、ICTを活用した学びの機会等に関する情報の集積・提供について、県生涯学習情報提供システム「まなびネットいわて」により行うとともに、県民の多様なニーズに対応したコンテンツの充実に取り組みます。
さらに、スマートフォンの普及等による余暇活動の多様化が進む中、「読書が楽しい」と感じる児童・生徒の割合が令和3年度以降は低下の傾向にあることから、生涯を通じて楽しく学ぶ基盤づくりのため、幼少年期や中高生の読書活動の推進がより一層求められています。	さらに、生涯を通じて楽しく学ぶための基盤づくりのため、令和6年3月に策定した「第5次岩手県子どもの読書活動推進計画（計画期間：令和6年度～10年度）」に基づき、子どもの読書への関心を高める読み聞かせや読書会の実施、ブックリストの配布、中学校・高等学校の図書館担当者や読書ボランティアの研修に取り組みます。
＜具体的推進方策②＞岩手ならではの学習機会の提供	
県民の学びのニーズに対応するため、社会教育施設等における学習機会の充実やコンテンツの多様化に取り組む必要があります。	社会教育施設等において豊かな自然、文化、歴史等の資源をテーマとした公開講座の開催に取り組みます。
	また、県立図書館内に開設した震災・防災の学び合いスペース「I-ルーム」において、東日本大震災津波や防災を含む今日的な課題について、児童生徒やグループによる学び・探究等の支援に取り組みます。
＜具体的推進方策③＞学びと活動の循環による地域の活性化	
県民一人ひとりが学んだ成果を地域課題の解決等に役立てるなど、学びと活動の循環を一層推進する必要があります。	学びと活動の循環を促進するため、「地域とともにある学校づくり」を推進するフォーラムや「学校を核とした地域づくり」に向けた研修会の開催など、コミュニティ・スクール [*] の導入・充実と教育振興運動や地域学校協働活動への参加促進に取り組みます。
	また、学びの成果を地域の活性化や地域人材の育成につなげるため、社会教育関係団体の活動支援や県立生涯学習推進センターを活用した研修・交流の場の提供等に取り組みます。

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策④＞社会教育の中核を担う人材の育成	
I C Tを活用した学習情報や学習機会の提供が定着してきていることから、情報リテラシーを高める取組など、県民の生涯を通じた学習活動を支援するための取組や通信機器利用の格差を解消する必要があります。	社会教育指導員や地域づくり関係者、地域学校協働活動推進員などを対象に、I C T機器の操作・利用等に関する研修会の開催や、研修会での交流などを通じた指導者相互のネットワーク化を図り、社会教育の中核を担う人材の育成に取り組みます。
＜具体的推進方策⑤＞多様な学びのニーズに応じた拠点の充実	
各社会教育施設の特性を生かし、学びのニーズに応じた事業内容の充実や、県民が学びたい時に学べる環境をより一層充実させる必要があります。	県民一人ひとりが学びたい時に学べる環境を提供するため、博物館等の県立社会教育施設におけるI C T機器活用の環境整備など利便性の向上やデジタルコンテンツの充実を図るとともに、幅広い学びのニーズに応じた学習機会を提供する拠点づくりを推進します。 また、市町村が設置する公民館等の事業支援や優れた活動の周知・交流により、多様な学びのニーズに応じた拠点の充実に取り組みます。

反映結果
＜新規事業の創設＞
● 生涯学習・社会教育の充実・発展を図るため、「全国社会教育研究大会岩手大会負担金（R7 予算 1,000 千円）」を創設し、令和7年度に本県で開催される全国社会教育研究大会に係る経費の一部を負担し、大会運営の支援に取り組みます。
＜その他取組の改善強化等＞
● 誰もが学びたい時に学べる環境の整備に向け、社会教育の中核を担う人材育成に取り組みます。加えて、生涯学習情報提供システム「まなびネットいわて」において、I C Tを活用した学びを支援するため、学びの機会等に関する情報の集積・提供を行うとともに、引き続き、県民の多様なニーズに対応したコンテンツの充実及び検索機能の改善に取り組みます。 ● 生涯を通じて楽しく学ぶ基盤づくりのため、「第5次岩手県子どもの読書活動推進計画」に基づき、子どもの読書への関心を高める読み聞かせや読書会の実施、ブックリストの改訂・配布、司書教諭や学校図書館担当者、読書ボランティア等の研修に取り組み、子どもたちが読書活動に主体的に取り組むことができる環境づくりを推進します。 ● 県民の学びのニーズに対応するため、県立社会教育施設において、岩手の豊かな自然・文化・歴史・先人等の資源をテーマとした公開講座や学習機会の充実、コンテンツの多様化に取り組みます。 ● 県立図書館において震災資料をデジタル化しホームページで公開することにより県内外へ情報発信するとともに、震災防災等の学び合いのスペース「I-ルーム」の活用により、復興及び防災・安全等に関する学びの支援に取り組みます。 ● 地域住民が学習成果を地域課題の解決に役立てるなど、学びと活動の循環を促すため、「地域とともにある学校づくり推進フォーラム」の開催や、地域学校協働活動推進員（コーディネーター）の育成・資質の向上、ネットワークづくり等に関する研修会の一層の充実に取り組みます。 ● 県民の生涯を通じた学習活動を支援するため、生涯学習・社会教育の推進に携わる関係職員のI C T機器の操作・利用等に関する資質向上やネットワークづくりを図る研修会を実施し、多様な学びのニーズに応じた研修の充実に取り組みます。

【用語解説】

※ コミュニティ・スクール：学校運営協議会を設置する学校のことで、学校と保護者や地域の人々がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることにより、連携・協働しながら子どもたちの豊かな成長を支える仕組み。

6 安心して子どもを生み育てられる環境をつくります

（基本方向）

安心して子どもを生み育てられる環境をつくるため、結婚、妊娠、出産、子育て期にわたる切れ目のない支援体制の充実や子育てにやさしい職場づくりを進めます。

また、子どもが、生まれ育った環境に左右されず、安心して学ぶことができるよう、教育の機会を確保するとともに、障がい児とその家族の多様なニーズに対応した地域療育支援体制の一層の充実を図ります。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進	
“いきいき岩手”結婚サポートセンター「i-サポ」については、新規会員を確保しながら、会員の利便性の向上などに取り組むとともに、市町村と連携して、マッチング支援の取組を推進する必要があります。	市町村の要請による出張サービス「おでかけi-サポ」の拡大、企業・団体や市町村と連携したイベントの開催等により、新規会員数の増加に向けた取組を推進します。 また、i-サポにおける会員の成婚までのフォローアップのあり方について検討を行うとともに、県内各地の結婚支援の取組の活性化や、出会いの場の機会の創出のため、結婚コンシェルジュを配置し、市町村や関係団体との連携強化に取り組めます。
不妊に悩む夫婦が働きながら不妊治療を受けやすい環境を整備するため、経済的負担の軽減を図るほか、様々な機会を通じて、企業等に対し、不妊や不妊治療に対する理解の促進を図るとともに、不妊に係る相談体制の強化を推進する必要があります。	夫婦が安心して不妊治療を受けられるよう、不妊治療に係る交通費の一部助成に取り組みながら、引き続き、不妊治療を受ける夫婦の経済的負担軽減に向けた支援のあり方について検討を行うとともに、不妊専門相談センターにおいて総合的な相談支援に取り組めます。 また、あらゆる機会を活用し、企業等に対し、不妊治療を受けやすい環境整備等の積極的な働きかけなどを行い、治療と仕事の両立支援を促進します。
子どもを生み、育てることを経済的理由であきらめることなく、子育て世帯が安心して子育てができるよう、子育て世帯の負担軽減や子育てにやさしい社会を目指す機運の醸成を継続して推進する必要があります。	安心して子育てができるよう、市町村との連携により、第2子以降の3歳未満児を対象とした所得制限を設けない保育料無償化や在宅育児支援金の支給など子育て世帯の経済的負担軽減に取り組めます。 また、市町村が地域の実情に応じた少子化対策を積極的に展開できるよう、町村における少子化要因の調査分析・対策立案に係る伴走型支援、事例の横展開に取り組めます。 さらに、「いわてで生み育てる県民運動」などを通じて、子どもや子育て世帯を社会全体で支える機運の醸成や「いわて子育て応援の店」の新規協賛店舗の拡大に向けた働きかけの強化などに取り組めます。
価値観やライフスタイルが多様化する中で、子ども・若者が主体的に将来を選択できるよう、将来について考える機会をつくるとともに、主体的に適切な判断ができるよう、妊娠・不妊に関する正しい知識の啓発など、若い世代のライフデザインの構築を支援する必要があります。	高校生や大学生、若手社会人等の若者に対して妊娠・不妊に関する知識を啓発するほか、結婚・妊娠・出産、子育てと仕事などの様々なライフイベントについて積極的に考え、新たに作成する電子機器等による閲覧を前提とした教材を活用し、将来のライフデザインを希望を持って描く機会を提供するためのセミナー等の実施に取り組めます。
＜具体的推進方策②＞安全・安心な出産環境の整備	
安心して妊娠・出産できる環境づくりのため、市町村における支援の充実を図る必要があります。	妊産婦等が身近な地域できめ細やかなケアを受けられるよう産後ケア事業実施状況の把握に努めると

課 題	今後の方向
	ともに、産後ケア事業利用者の経済的負担軽減など市町村における産後ケア事業の充実・拡大に向けた支援に取り組みます。
産科・小児科医師の不足やハイリスク周産期救急患者が増加傾向にあることから、分娩環境などの保健医療体制の整備を進めるとともに、「小児周産期医療遠隔支援システム」等による医療機関間の連携や、救急搬送体制を一層強化する必要があります。 また、分娩取扱医療機関が減少し、妊産婦は健診等で遠距離通院を余儀なくされる場合もあることから、通院に係る負担を軽減する必要があります。	分娩環境などの保健医療体制の整備に向けて、産科診療所の新規開設や設備導入等の支援に取り組むとともに、ICTを活用した医療情報連携を推進します。 また、「小児周産期医療遠隔支援システム」を活用した医療機関連携やコーディネーターによる搬送調整に加え、モバイル型妊婦胎児遠隔モニターの活用等による救急搬送体制の強化に取り組みます。 さらに、妊産婦の通院に係る交通費等の支援などに取り組みます。
<具体的推進方策③>子育て家庭への支援	
保育所等や放課後児童クラブにおいて、保育人材の不足や定員に対する年齢別のニーズのミスマッチ等により、特定の地域において待機児童が生じています。 在宅で子育てをしている家庭を含めて、地域のニーズに応じた様々な子育て支援を推進するため、子ども・子育て支援の充実を図る必要があります。 また、仕事と子育ての両立支援などのため、民間企業等における子育てにやさしい職場環境づくりを促進する必要があります。	令和7年度を始期とする新たな「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町村における保育所等の整備、放課後児童クラブの施設整備等の支援、「保育士・保育所支援センター」による保育人材の確保等に取り組むほか、市町村と連携して、第2子以降の3歳未満児に係る保育料の無償化、在宅育児支援に取り組みます。 また、仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等の認証数の拡大に向け、企業等の働きかけの強化に取り組みます。
家庭での学習が困難な子どもたちや、多様な体験を望む子どもたちに対して、より一層の支援が求められていることから、地域住民等の協力を得ながら、学習支援や体験活動を行う機会の拡充を図る必要があります。	子どもたちの学習支援や体験活動を行う機会の拡充を図るため、放課後子供教室への指導者の配置に係る経費等を支援するとともに、放課後等の居場所づくりに携わる関係者を対象とした研修会の充実に取り組みます。 また、子どもたちに体験学習の場を提供するため、青少年の家や野外活動センターなどの社会教育施設において、周辺の自然や歴史・文化を生かした体験活動等の充実に取り組みます。
<具体的推進方策④>子どもが健やかに成長できる環境の整備	
子ども食堂など「子どもの居場所」づくりに取り組む市町村数は、関係者間での運営形態の検討に時間を要している等の事情により新規開設まで至らない市町村が一部あることから、継続した支援に取り組む必要があります。	「子どもの居場所ネットワークいわて」を通じ、子どもの居場所の開設・運営に関する支援を行うとともに、新規の立ち上げ支援、スタッフの育成・スキルアップのための研修会の開催等を行うコーディネーターの配置により、特に取組が行われていない市町村への働きかけの強化に取り組みます。
児童福祉司等専門職員の計画的な増員を進め、子どもや保護者からの相談対応や関係者の調整等を行ってきたところですが、児童虐待対応件数の増加や家庭が抱える問題の複雑化・多様化に対応するため、引き続き児童相談所の体制・専門性を強化する必要があります。	引き続き、専門職員の配置や研修による支援の質の向上など、児童相談所の体制強化に取り組むとともに、市町村こども家庭センターの設置促進・機能強化、教育、医療、警察等の関係機関との連携強化などにより支援体制の充実に取り組みます。 また、市町村要保護児童対策地域協議会の体制強化に向けた支援に取り組みます。
児童虐待被害を受ける等により、保護を必要とする児童を支援するため、児童の権利擁護や里親をはじめとした家庭的養育を推進する必要があります。	引き続き、「岩手県社会的養育推進計画（2020～2029）」に基づき、意見表明支援員の派遣等、社会的養育の子ども権利擁護を推進に取り組みます。 また、里親の新規開拓や里親と里子とのマッチング支援を行うなど、受け皿となる里親登録数のさらなる増加と要保護児童のニーズに合わせた養育支援の充実に取り組みます。

課 題	今後の方向
生活困窮世帯の子どもに対する学習支援においては、保護者も複合的な課題を抱え、生活環境が整っていない場合があることから、学習支援のみならず、生活習慣・環境の向上に向けた支援に取り組む必要があります。	市町村や民間団体の取組と連携を図り、学習支援と併せて、保護者に対する生活習慣・育成環境の改善や進路選択に関する支援等に引き続き取り組みます。
<具体的推進方策⑤>障がい児の地域療育支援体制の充実	
障がい児の地域社会への参加や包容（インクルージョン）を推進していくため、障がい児及びその家族に対し、そのニーズに応じた支援を身近な場所で提供できるよう、児童発達支援センターの設置等に取り組んできたものの、地域の関係機関との連携体制の確保の検討や調整などに時間を要し、設置に至らない圏域があることから、市町村や圏域に対して設置に向けた助言などを行っていく必要があります。	各市町村・圏域において、児童発達支援センターの設置等を含めた地域における体制整備に係る検討・調整が円滑に進むよう、各市町村に対する助言、先進事例の紹介、本センターの取組の基礎となる専門的人材を招へいする事業実施の働きかけや、地域の専門的支援の実績がある障がい児通所支援事業所などの情報提供等に取り組めます。
県立療育センターでは、医療的ケアが必要な重症心身障がい児等の受入や短期入所のニーズが高いほか、発達障がい児に関する外来診療のニーズも増加していることから、発達障がいを含めた障がい児者の診療に対応可能な医師の確保や、看護師の確保とその対応力の向上を図る必要があります。	県立療育センターを中核とした療育支援体制の充実を図るため、引き続き、県の寄附講座として岩手医科大学に設置した「障がい児者医療学講座」からの診療応援により、同センターの医師の確保を図るほか、外来診療体制の拡充等に取り組めます。 また、看護師確保に向けた広報等を推進するとともに、岩手医科大学附属病院の小児科病棟や新生児集中治療室への派遣研修を実施し、看護師の対応力の向上に取り組めます。
本県の医療的ケア児は増加傾向にあり、平成 30 年度の 195 人から、令和 4 年度は 253 人に増加していることから、「医療的ケア児支援法」に基づき設置した「県医療的ケア児支援センター」を中心に地域が主体となった支援体制の構築を支援する必要があります。	身近な地域で医療的ケア児等とその家族を支援するため、市町村又は圏域における地域コーディネーターの配置を働きかけます。 また、地域の医療関係者を含むアドバイスチームを形成し、地域コーディネーターを支える仕組みを構築する等、県医療的ケア児支援センターを中心に市町村等の支援に取り組めます。
<具体的推進方策⑥>家庭教育を支える環境づくりの推進	
令和 5 年岩手県人口移動報告年報によると、前回調査に比べ世帯数は増加していますが、1 世帯当たりの人員は減少しており、核家族化が進行しています。核家族化により子育てや家庭教育に関し「知恵」や「経験」の継承が十分に行われず、悩みや不安を抱える保護者の相談件数が増加していることから、地域で子育てや家庭教育を支える環境づくりを推進し、保護者等を支援する取組が必要です。	子育てや家庭教育に悩みや不安を抱える保護者を支援するため、電話・メールによる相談窓口の周知や利用促進を図るとともに、すこやかメールマガジンや SNS を活用し、家庭教育に役立つ情報などの提供や、教育に関する意識啓発に取り組めます。 また、子育て支援に関わるグループ・団体・NPO 等や企業との連携・協力、協働を図るため、子育てサポーター等の資質向上やネットワークづくりに向けた研修等に取り組めます。

反映結果
<新規事業の創設>
● 予期せぬ妊娠等、様々な困難を抱えた若年女性等について、「官民協働による困難を抱えた若年女性等支援事業費（R7 予算 10,344 千円）」を創設し、民間団体との協働により、SNS などの相談対応、専門的な支援を要する場合の一時的な居場所の提供等に取り組めます。
<既存事業の拡充>
● 成婚数増加に向けて、結婚支援を強化するため、「岩手であい・幸せ応援事業費（R7 予算 54,746 千円）」を拡充し、「いきいき岩手」結婚サポートセンター「i-サポ」の会員を対象とした婚活スキルアップセミナーを新たに実施するほか、引き続き「結婚支援コンシェルジュ」の配置等による交際から成婚に至るまでのフォローアップ、企業・市町村等と連携したイベントの開催等による出会いの場の創出に取り組めます。 ● 分娩取扱医療機関が減少している中、妊産婦の通院に係る経済的負担を軽減するため、「妊産婦支援事業費【再掲】（R7 予算 23,186 千円）」を拡充し、妊産婦アクセス支援事業費補助金の支給上限額を引

反映結果

き上げることで、安心して妊娠・出産できる環境整備を推進します。

- 地域における小児救急医療体制を確保に向けて、「小児科救急医療体制整備事業費【再掲】(R7 予算 128,099 千円)」を拡充し、新たに小児科救急医療における現場医師等への助言のための即応的な遠隔診断支援や、入院患者の付き添い等に係る環境改善を行う医療機関への支援を通じた地域における小児救急医療体制の確保に向けた広域的な取組を推進します。
- 新卒保育士の県内への就職等を促進するため、「保育対策総合支援事業費 (R7 予算 : 291,098 千円)」を拡充し、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付枠の拡大及び就職活動準備金貸付の新設により、保育人材の確保に取り組みます。
- 県内企業における働き方改革の促進と生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、「いわて働き方改革加速化推進事業費【再掲】(R7 予算 9,728 千円)」を拡充し、労働環境の整備と処遇改善に向けた取組を支援するとともに、新たに企業における従業員エンゲージメントを高める取組を支援し、若者や女性などに魅力ある職場環境づくりを促進します。
- 柔軟で多様な働き方の普及を図り、若者や女性に魅力ある雇用・労働環境の整備の促進に向けて、「魅力ある職場づくり推進事業費【再掲】(R7 予算 10,487 千円)」を拡充し、所定内労働時間の短縮や子育てしやすい環境の整備に加えて、新たにリスクリリング推進の取組に対する支援に取り組みます。

<制度・組織体制の見直し>

- 児童虐待をはじめとする児童相談に迅速かつ的確に対応するため、児童福祉司 4 人、児童心理司 2 人を増員するとともに、一時保護児童それぞれの事情に応じた手厚い個別ケアを推進するため、児童指導員を 3 人増員し、児童相談所の体制強化に取り組みます。
- 児童虐待の早期発見・早期介入による予防的支援体制の強化に向け、子ども子育て支援室に「特命課長(子ども支援体制強化)」を設置し、市町村こども家庭センターの設置及び適切な運営に係る支援等に取り組みます。

<その他取組の改善強化等>

- 不妊治療と仕事の両立支援のため、企業等に対し不妊治療休暇制度等の導入に向けた働きかけを行うとともに、不妊専門相談センターにおける相談支援など、不妊に悩む夫婦に対する総合的な支援に取り組みます。
また、不妊治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減するため、通院交通費の一部助成に引き続き取り組みます。
- 経済的負担が増す中にあっても子育て世帯が安心して子育てができるよう、市町村と連携して在宅で第 2 子以降の子を育児する世帯の経済的負担軽減に取り組みます。
- 結婚、妊娠・出産、子育て期にわたる切れ目のない支援を強化するため、市町村が行う産後ケア等の利用促進や、子どもの遊び場整備に要する経費を補助するとともに、モデル的に分野横断で少子化対策に取り組む町村が行う地域課題の分析等に対して伴走型支援に取り組みます。
- 「いわて子育ての応援の店」の拡大に向け、効果的な働きかけ方法などについて、商工団体等から意見を聴取し、新規協賛店舗数の増加に取り組みます。
- 結婚・家庭・子育てなど様々なライフイベントについて積極的に考える機会を提供し、将来に希望を持てる環境づくりを進めるため、高校生や新婚夫婦等を対象としたライフプラン設計講座等の開催やデジタルブックによる妊娠・不妊に関する知識の普及啓発などにより、若者のライフプラン形成支援に取り組みます。
- 妊産婦等が身近な地域できめ細やかなケアを受けられるよう、産後ケア利用料の無償化に取り組む市町村への支援を継続するとともに、市町村における産後ケア事業の拡大に取り組みます。
- 子ども・子育て支援の充実を図るため、「岩手県子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町村と連携し、特に保育ニーズが増加している地域において保育の受け皿整備や保育人材の確保に取り組みます。
また、「地域子ども・子育て支援事業交付金」により、市町村が行う放課後児童健全育成事業や一時預かり事業、産後ケア事業等に要する経費に対する助成に取り組みます。
- 子育てにやさしい職場環境づくりを推進するため、企業への個別訪問のほか、ホームページや SNS 等を活用した周知広報などにより、いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数の拡大に取り組みます。
- 子どもの居場所づくりに取り組む市町村数の拡大を図るため、「子どもの居場所ネットワークいわて」に配置しているコーディネーターによる開設・運営に関する支援や、未実施市町村への働きかけの強化により全市町村への設置に向けて取り組みます。

反映結果

- 放課後等の学習支援や体験活動の充実を図るため、市町村における地域と学校をつなぐコーディネーター人材の配置を支援するとともに、放課後子供教室等に携わる関係者を対象とした研修会の充実に取り組むなど、地域の実情に応じた子どもの学びの場づくりを推進します。【再掲】
- 社会的養育を必要とする児童への支援の充実を図るため、児童相談所、児童福祉施設、里親会、里親支援センターが連携し、里親登録者数の増加や里親養育への支援強化に取り組めます。
- 生活困窮者自立支援制度における子どもの学習・生活支援事業を通じて、子ども本人と保護者の双方にアプローチし、子どもの将来の自立を後押しすることにより一人でも多くの子どもたちが希望する進路に進んでいけるよう取り組みます。
- 地域の療育支援体制の構築に向けて、市町村や圏域における医療的ケア児コーディネーターの配置や、地域の中核的な病院と連携した医療的ケアアドバイスチームの設置、国の「地域障害児支援体制強化事業」を活用した専門家派遣の実施を市町村に働きかけるなど、専門的支援の充実に取り組めます。
- 地域で医療的ケア児を育てる保護者の負担軽減に向けて、在宅超重症児（者）等短期入所支援事業を活用しながら、医療的ケア短期入所を実施できる事業所の増加に向け、医療機関等への働きかけに取り組めます。
- 医療的ケア児の短期入所の事業所増加を図るため、事業者への働きかけや地域での多職種及び保護者向けの勉強会の開催等に取り組めます。
- 県立療育センターについて、県の寄附講座として岩手医科大学に設置した「障がい児者医療学講座」からの診療応援による医師を含む外来診療体制を構築するとともに、看護師養成校を訪問するなど、看護学生への周知による看護師の確保に取り組めます。
- 家庭教育を支える環境づくりを推進するため、相談窓口の周知や利用促進を図るとともに、「すこやかメールマガジン」等SNSを活用した子育てに関する情報提供や子育て支援関係者を対象とした研修の充実などに取り組めます。

7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます

（基本方向）

「地域とともにある学校づくり」や「学校を核とした地域づくり」を実現するため、令和6年度に60周年を迎える教育振興運動と地域学校協働活動を総合的かつ一体的に推進することにより、学校・家庭・地域が連携・協働する仕組みづくりを進めます。

また、子どもたちが放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験活動ができるよう、放課後子供教室等により、地域の実状に応じた子どもの学びの場づくりを支援します。

さらに、特別支援教育に対する県民理解の醸成や参加促進を図るため、特別支援教育サポーターの養成などにより、障がいに関する正しい理解や「共に学び、共に育つ教育」の推進に向けた啓発活動に取り組みます。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり	
人口減少の進行により、学校支援活動や公民館活動、子供会行事等の継続が困難な地域があることから、学校・家庭・地域が一層の連携・協働を図り、子どもの学びや育ちを支える仕組みづくりを推進する必要があります。	コミュニティ・スクールと連携した教育振興運動や地域学校協働活動の活性化とともに、市町村における地域と学校をつなぐ地域学校協働活動推進員等コーディネート人材の配置の支援に取り組みます。
＜具体的推進方策②＞豊かな体験活動の充実	
家庭での学習が困難な子どもたちや、多様な体験を望む子どもたちに対して、より一層の支援が求められていることから、地域住民等の協力を得ながら、学習支援や体験活動を行う機会の拡充を図る必要があります。	子どもたちの学習支援や体験活動を行う機会の拡充を図るため、放課後子供教室への指導者の配置に係る経費等を支援するとともに、放課後等の居場所づくりに携わる関係者を対象とした研修会の充実に取り組みます。 また、子どもたちに体験学習の場を提供するため、青少年の家や野外活動センターなどの社会教育施設において、周辺の自然を生かし、利用者のニーズを踏まえた体験活動の充実に取り組みます。
＜具体的推進方策③＞県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進	
国の「発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する教育支援体制整備ガイドライン」を踏まえ、特別支援教育に対する地域等の支援体制の構築を推進する必要があります。	「共に学び、共に育つ教育」の推進に向けて、障がいに関する正しい知識の普及を進めるための県民向けの公開講座の実施や、特別支援教育サポーターの養成による支援体制の構築に取り組みます。

反映結果

＜その他取組の改善強化等＞

- 本県独自の運動である教育振興運動と地域学校協働活動の着実な推進を図るため、「教育振興運動推進プラン（2024～2028）」に基づき、周知啓発、実態把握、取組推奨に加えて、好事例の収集・照会、実践の共有化に取り組みます。
- 本県独自の教育振興運動と連携した地域とともにある学校づくりを進めるため、フォーラムの開催や訪問支援を通じて、教育振興運動や地域学校協働活動の理解促進を図り、学校と地域住民等が「目指す子ども像」を共有し、一体となって児童・生徒を育むコミュニティ・スクールの公立学校への導入を推進するとともに、導入後の学校運営の充実や地域の活性化に向けた伴走支援に取り組みます。
- 「地域とともにある学校づくり」や「学校を核とした地域づくり」を実現するため、地域学校協働活動推進員（コーディネーター）の育成・資質向上を図る研修会の一層の充実に取り組むなど、学校・家

反映結果

庭・地域が連携・協働する仕組みづくりを推進します。

- 放課後等の学習支援や体験活動の充実を図るため、市町村における地域と学校をつなぐコーディネーター人材の配置を支援するとともに、放課後子供教室等に携わる関係者を対象とした研修会の充実に取り組むなど、地域の実情に応じた子どもの学びの場づくりを推進します。
- 特別な支援を必要とする子どもたちを地域ぐるみで支援する体制をつくるため、学習活動の補助や学校生活の支援を行う特別支援教育サポーターの養成及びボランティアバンク登録者の増加、特別支援教育サポーターの活用の推進に取り組むほか、県民向け公開講座を開催し、「共に学び、共に育つ教育」の推進や発達障がいへの取組など、特別支援教育に関する正しい知識の普及に取り組みます。【再掲】

8 健全で、自立した青少年を育成します

（基本方向）

青少年が夢や希望に向かって自分の個性や主体性を発揮できるよう、社会との関わりの中で、自主的に自立した活動ができる環境づくりを推進します。

また、青少年が地域に誇りを持ち、健やかに成長できるよう、青少年を地域全体で育む地域づくりを進めます。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進	
青少年なやみ相談室をはじめとした相談支援機関には、青少年や保護者から家庭生活や学校生活などについて様々な相談が寄せられており、その解決に向けた支援に取り組む必要があります。	青少年や保護者から寄せられる相談に適切に対応するため、相談体制の充実や関係機関の連携促進に取り組みます。 また、全県的な交流等を通じた社会参画の機会の提供のほか、就業体験やボランティア体験などの支援により、困難を抱える青少年等が、自主的で自立した活動ができる環境づくりに取り組みます。
＜具体的推進方策②＞愛着を持てる地域づくりの推進	
地域の行事に参加する青少年の割合が減少する傾向にあることから、青少年が地域とつながり活躍できる機会の充実を図る必要があります。	青少年が主体的に地域活動に参画していけるよう、青少年活動交流センターを拠点とした世代間・地域間の交流や相談活動、出前講座などを通じて、地域における青少年の活動を促進します。
＜具体的推進方策③＞青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進	
青少年のスマートフォンやインターネットの利用が増加している状況にあることから、その利用による被害やトラブルから青少年を守るため、対策に取り組む必要があります。	青少年に対する情報モラルの啓発や、保護者・青少年指導者等を対象とした情報メディア対応能力講座等について、その内容の充実を図るなど、被害防止に向けた取組を推進します。

反映結果

＜その他取組の改善強化等＞

- 青少年や若者の意見を政策に反映するため、いわて希望塾における中学生同士の議論や若者カフェにおける交流事業の取組のほか、関係機関からの聞き取りなど、様々な機会を活用した意見聴取に取り組みます。
- 困難を抱える青少年の自立を支援するため、国が設置する若者地域サポートステーションと連携し若年無業者に対する就業体験やボランティア体験、訪問型相談などの支援を行うほか、岩手県子ども・若者自立支援ネットワーク会議を通じて関係機関の連携を促進します。
- 青少年活動交流センターを拠点とした青少年の活動支援、交流・連携の促進交流、青少年が抱える悩みへの相談対応などの取組について、青少年や関係機関の意見を踏まえた見直しを図りながら、地域における青少年の活動を促進します。
- インターネット・SNSを介した青少年の被害やトラブルの防止等に当たっては、青少年に対する情報モラルの啓発、保護者や青少年指導者等に対する情報メディア対応能力の教育を図るなど、教育機関や警察など関係機関と連携した周知に取り組みます。

9 仕事と生活を両立できる環境をつくります

（基本方向）

仕事と生活を両立できる環境をつくるため、長時間労働の是正、年次有給休暇の取得率向上等の働き方改革や、育児休業・介護休業制度の普及促進等により、性別を問わず一人ひとりの事情に対応できる、働きやすい職場づくりを推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞働き方改革の取組の推進	
本県の1人当たりの年間総実労働時間は、着実に減少しているものの、全国平均を上回っており、年次有給休暇取得率も人手不足が続いていることなどにより全国平均を下回る状況であり、また、給与水準も全国平均を下回ることから、労働生産性と働きやすさや働きがいを高めていくために、働き方改革を推進する必要があります。	「いわてで働こう推進協議会」を核とした「いわて働き方改革推進運動」の展開等により、デジタル技術等を活用した労働生産性の向上、長時間労働の是正などを推進します。 また、年次有給休暇の取得促進や賃上げに取り組む企業等への支援を行い、若者や女性などに魅力ある職場環境づくりを促進します。
＜具体的推進方策②＞仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進	
保育所等や放課後児童クラブにおいて、保育人材の不足や定員に対する年齢別のニーズのミスマッチ等により、特定の地域において待機児童が生じています。 在宅で子育てをしている家庭を含めて、地域のニーズに応じた様々な子育て支援を推進するため、子ども・子育て支援の充実を図る必要があります。 また、仕事と子育ての両立支援などのため、民間企業等における子育てにやさしい職場環境づくりを促進する必要があります。	令和7年度を始期とする新たな「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町村における保育所等の整備、放課後児童クラブの施設整備等の支援、「保育士・保育所支援センター」による保育人材の確保等に取り組むほか、市町村と連携して、第2子以降の3歳未満児に係る保育料の無償化、在宅育児支援に取り組みます。 また、仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等の認証数の拡大に向け、企業等の働きかけの強化に取り組みます。
家庭での学習が困難な子どもたちや、多様な体験を望む子どもたちに対して、より一層の支援が求められていることから、地域住民等の協力を得ながら、学習支援や体験活動を行う機会の拡充を図る必要があります。	子どもたちの学習支援や体験活動を行う機会の拡充を図るため、放課後子供教室への指導者の配置に係る経費等を支援するとともに、放課後等の居場所づくりに携わる関係者を対象とした研修会の充実に取り組みます。 また、子どもたちに体験学習の場を提供するため、青少年の家や野外活動センターなどの社会教育施設において、周辺の自然を生かし、利用者のニーズを踏まえた体験活動の充実に取り組みます。
＜具体的推進方策③＞いきいきと働き続けるための健康づくりの推進	
本県は、65歳未満の若年者層から全国に比べ年齢調整死亡率が高いことから、働き盛り世代の生活習慣改善に向けた取組を推進する必要があります。	医療保険者や県内経済団体等と連携し、企業における従業員の健康管理を経営的な視点で捉え戦略的に取り組む「健康経営」をオール岩手で推進します。

反映結果

＜既存事業の拡充＞

- 新卒保育士の県内への就職等を促進するため、「保育対策総合支援事業費【再掲】(R7 予算：291,098 千円)」を拡充し、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付枠の拡大及び就職活動準備金貸付の新設により、保育人材の確保に取り組みます。
- 県内企業における働き方改革の促進と生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、「いわて働き方改革加速化推進事業費【再掲】(R7 予算 9,728 千円)」を拡充し、労働環境の整備と処遇改善に向けた取組を支援するとともに、新たに企業における従業員エンゲージメントを高める取組を支援し、若者や女性などに魅力ある職場環境づくりを促進します。
- 柔軟で多様な働き方の普及を図り、若者や女性に魅力ある雇用・労働環境の整備の促進に向けて、「魅力ある職場づくり推進事業費【再掲】(R7 予算 10,487 千円)」を拡充し、所定内労働時間の短縮や子育てしやすい環境の整備に加えて、新たにリスクリリング推進の取組に対する支援に取り組みます。

＜その他取組の改善強化等＞

- 子育てにやさしい職場環境づくりを推進するため、企業への個別訪問のほか、ホームページやSNS等を活用した周知広報などにより、いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数の拡大に取り組みます。【再掲】
- 経済的負担が増す中にあっても子育て世帯が安心して子育てができるよう、市町村と連携して在宅で第2子以降の子を育児する世帯の経済的負担軽減に取り組みます。【再掲】
- 子ども・子育て支援の充実を図るため、「岩手県子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町村と連携し、特に保育ニーズが増加している地域において保育の受け皿整備や保育人材の確保に取り組みます。また、「地域子ども・子育て支援事業交付金」により、市町村が行う放課後児童健全育成事業や一時預かり事業、産後ケア事業等に要する経費に対する助成に取り組みます。【再掲】
- 放課後等の学習支援や体験活動の充実を図るため、市町村における地域と学校をつなぐコーディネーター人材の配置を支援するとともに、放課後子供教室等に携わる関係者を対象とした研修会の充実に取り組みなど、地域の実情に応じた子どもの学びの場づくりを推進します。【再掲】
- 働き盛り世代の健康づくりを推進するため、関係機関・団体等と連携し、認定制度や表彰制度の効果的な運用、普及啓発の実施により更なる企業の健康経営の取組を促進します。【再掲】

10 動物のいのちを大切にする社会をつくります

（基本方向）

家族の一員とも言える、心の潤いを与える動物との良好な関係を築くため、動物愛護の意識を高める普及啓発の取組を推進します。

また、いのちの大切さを思い、共につながり、支え合う心を育むため、収容動物の返還や譲渡の推進などにより、動物のいのちを尊重する取組を推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞動物愛護の意識を高める取組の推進	
動物愛護の意識を高める普及啓発や、動物愛護団体等と連携した返還・譲渡及び動物愛護関連行事の開催などの取組を、より広域的に担える施設を整備する必要があります。	動物愛護団体等と引き続き連携を図り、返還・譲渡に努めるとともに、広く県民の理解を深めるため、動物愛護推進員や獣医師との協働により動物愛護関連行事に取り組みます。 また、盛岡市との共同により、普及啓発の拠点施設となる動物愛護管理センターの整備に向けた取組を推進します。
＜具体的推進方策②＞動物のいのちを尊重する取組の推進	
犬猫の殺処分数が減少傾向にある中、殺処分ゼロを目指したより一層の取組が求められています。 県内でも、生活困窮や社会的な孤立等を背景とした多頭飼育事例が報告されており、関係機関が連携して取り組む必要があります。 また、災害発生時の動物との同行避難の重要性について認識が高まっており、災害発生時における迅速かつ円滑な動物救護活動体制を整備する必要があります。	殺処分ゼロを目指し、全県での一時預かりボランティア体制の整備や動物愛護団体等と連携した譲渡会の開催等により、新たな飼主への積極的な譲渡に取り組めます。 多頭飼育問題への円滑な対応のため、多様な関係主体との連携・協力体制の構築に取り組めます。 また、獣医師会等関係団体や市町村と連携した同行避難訓練の実施等により災害時の対応力の強化に取り組めます。

反映結果

＜新規事業の創設＞

- 県が保護する動物の返還・譲渡を推進し、殺処分ゼロを目指すとともに、動物愛護の普及啓発を推進するため、「動物愛護管理センター整備事業費（R7 予算 30,870 千円）」を創設し、県と盛岡市が一体となって動物愛護管理センターの整備を進めるとともに、県全域において、一体的かつ効果的な動物愛護管理体制の整備を推進します。

＜制度・組織体制の見直し＞

- 動物愛護管理センターの整備や既存の動物管理施設の集約に向け、県民くらしの安全課に「特命課長（動物愛護推進）」を設置し、関係機関・団体等と調整を図りながら具体の検討に取り組めます。

＜その他取組の改善強化等＞

- 動物愛護に対する県民の理解を深めるため、動物愛護週間行事として、譲渡会、犬のしつけ教室を行うなど、動物愛護団体等との協働による動物愛護思想の普及啓発に引き続き取り組めます。
- 動物の返還や譲渡を推進して殺処分ゼロを目指し、幼齢や人への慣れが不十分な犬や猫の譲渡を推進するため、動物の一時預かりボランティアの育成及び活動支援に取り組めます。
- 広域振興局保健福祉環境部及び保健福祉環境センターにおいて、所管する地域の市町村等との連絡会議の開催等により、多頭飼育問題に地域で連携して対応するなど、引き続き、関係機関の連携体制の強

反映結果

化に取り組めます。

- 災害発生時の迅速かつ円滑な動物救護活動のため、防災訓練等の機会を捉え、獣医師会等関係団体や市町村と連携し、引き続き同行避難訓練の実施に取り組めます。

11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます

（基本方向）

将来の予測が困難な時代において、子どもたち一人ひとりに未来の創り手となるために必要な資質・能力が求められていることから、教育におけるD Xや学校との地域の「共創」による学びなどを進め、岩手の子どもたちの、主体的に学び他者との協働により学びを深め新たな価値を創造し、地域を活性化する力を育成します。

また、学習指導要領等を着実に実施するとともに、学校、家庭、地域が連携・協働しながら、全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図ります。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成	
令和5年度の「教育課程全体で『話すこと』『書くこと』等の言語活動の充実を図っている学校の割合」は、学校の組織的な授業改善により、小・中学校は目標値に近づき、高等学校は目標値を大きく上回りました。 今後も、児童生徒に身に付けさせたい資質・能力の育成に重きを置きながら各学校が作成した「確かな学力育成プラン」に基づき、学力向上に向けた取組を推進する必要があります。	児童生徒の言語能力、情報活用能力、問題発見・解決能力等の学習の基盤となる資質・能力を確実に育成するため、各学校が作成した「確かな学力育成プラン」に基づく学力向上の取組が、組織的で継続的な検証改善サイクルにより実施されるよう、モデル校において実践的な研究に取り組みます。
教育のD Xの推進に当たっては、これまで整備を進めてきた1人1台端末等の学年や教科などに応じた効果的な活用方法について検証を重ねていく必要があります。	授業等でのデジタル教科書を含むI C Tの効果的活用の実践に全県的に取り組むため、県学校教育D X・学力育成協議会を通じて課題等を共有し、研修の充実による教員のI C T活用指導力の向上やG I G Aスクール運営支援センターによる広域的な活用支援等、県と市町村が連携した取組を推進します。
就学前教育については、施設類型・所管が多岐にわたることから、関係機関等と連携し、一体的な就学前教育の向上や、幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続を図るため、「いわて就学前教育振興プログラム」に基づく取組を推進する必要があります。	令和4年4月に設置したいわて幼児教育センターを中核とした幼児教育推進体制を強化し、センター機能を生かしながら、市町村幼児教育アドバイザーの配置・活用を促進します。 また、5歳児から小学校1年生の2年間の架け橋期に対する理解が図られるよう、幼児期の学びと小学校教育の円滑な接続に資する取組を推進します。
＜具体的推進方策②＞児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実	
令和5年度の「諸調査結果や日々の授業から明らかになった児童生徒のつまずきに着目した授業改善を行っている学校の割合」は、中学校で授業改善に関する取組と成果に関する意識づけが十分ではありませんでした。このため、学校の組織的な取組の充実や、児童生徒の自主的かつ計画的な家庭学習の習慣化を図る必要があります。	「確かな学力プロジェクト会議」において指導助言の方向性を検討し、諸調査の内容改善や調査結果の効果的な活用、校種間連携の取組など、児童生徒の実態把握に基づく授業改善に各市町村教育委員会と連携して取り組みます。 また、児童生徒の学習内容の定着と学習意欲の向上のため、教育振興運動等と連動して自主的かつ計画的な家庭学習の充実に取り組みます。
＜具体的推進方策③＞社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進	
理系人材やデータを収集・分析・利活用できる人材の育成を図るとともに、高機能のI C Tを活用して文理横断的な学びを強化していく取組を進めていく必要があります。 また、生徒が希望する進路を実現できるように、令和	高校の早期の段階から生徒の理数分野への興味・関心をかん養し、理系人材やデータを収集・分析・利活用できる人材の輩出を加速するため、探究的な学習をS T E A M*の視点から深める取組を推進します。

課 題	今後の方向
7年度大学入学共通テストから試験科目に追加される「情報」への対策を行う必要があります。	また、各高校における教科「情報」の指導体制の強化に取り組みます。

反映結果
＜新規事業の創設＞ ● G I G Aスクール構想により整備された児童生徒1人1台端末を更新するため、「学校教育D X推進事業費（公立学校情報機器整備事業）（R7 予算 992,274 千円）」を創設し、義務教育段階の県立学校における端末の更新を実施するとともに、市町村に対し端末更新に要する経費の補助に取り組みます。 ● 障がいのある児童生徒が情報機器端末を効果的に活用できる教育環境を整備するため、「学校教育D X推進事業費（公立学校入出力支援装置整備事業費）（R7 予算 2,551 千円）」を創設し、障がいに応じた入出力支援装置の整備に取り組みます。
＜既存事業の拡充＞ ● 全県的な学校教育のD Xを推進するため、「学校教育D X推進事業費（R7 予算 51,155 千円）」を拡充し、これまでのG I G Aスクール運営支援センターの機能に新たに情報セキュリティポリシーの策定の支援を追加し、情報活用能力の育成や、統合型校務支援システムの運用等、効果的なI C T活用に取り組みます。
＜その他取組の改善強化等＞ ● すべての子どもたちの可能性を最大限に引き出し、持続可能な社会の創り手となるために必要な資質・能力を確実に育むため、「子どもを主語にした学び」の実現に向けた授業改善を推進するとともに、教科横断的な学習の充実など、学校組織全体で「カリキュラム・マネジメント」の一層の充実に取り組みます。 ● 小・中・高等学校の児童生徒の確かな学力を育成するため、諸調査結果に基づく市町村教育委員会及び各学校への指導・助言を行うとともに、デジタルの効果的な活用による生徒の数学力・英語力向上に取り組みます。 ● 小・中学校の児童生徒の確かな学力を育成するため、県独自の学力・学習状況調査等の分析結果の活用や訪問指導等により、各学校において検証改善サイクルを確立する取組を推進します。 ● 「いわて就学前教育振興プログラム」に基づき、学びの連続性に配慮した就学前教育の充実を図るため岩手県幼児教育アドバイザー認定制度の創設に向けた検討を進め、本制度を活用した市町村幼児教育アドバイザーの配置を促進します。 また、幼保小接続に係る研修会等を通じて、各地域における幼保小の架け橋期のカリキュラムの作成・実施を推進します。 ● 小・中学校の児童生徒の学習内容の定着と学習意欲向上のため、家庭や地域の理解と協力を得ながら、児童生徒が学校の宿題だけでなく自主的・自発的な学習に取り組むように、教員が内容や学習計画を含めた学び方について評価し、児童生徒に取組方法を振り返らせながら、計画的で効果的な家庭学習の改善・充実を図る取組を推進します。 ● 家庭学習や体験活動の充実に向けて、「教育振興運動推進プラン（2024～2028）」に基づき、各種ボランティアの登録・活用の促進、県立社会教育施設における提供プログラムの充実等に取り組みます。 ● 生徒の希望する進路の実現のため、各学校における適切な進路目標の設定や、各校の学科の特色に応じた外部機関等との連携による進学対策講座の実施、産業界等との連携による専門的な知識・技術の習得など各校が行う進路指導への支援に取り組みます。 ● 文理の枠を超えた学びを通じて、高校の早期の段階から生徒の理数分野への興味・関心をかん養し、理系人材やデータを収集・分析・利活用できる人材の輩出を加速するため、推進校9校を指定し、データサイエンスに係る講座等の実施、現地調査や実習などにより、探究的な学習をS T E A Mの視点から深める取組を推進するとともに、高機能I C T機器の整備に取り組みます。 ● 令和7年度大学入学共通テストから追加された「情報」に対する各高校の指導体制の強化に取り組みます。

【用語解説】

※ S T E A M（教育）：教育再生実行会議第11次提言において、「各教科での学習を実社会での問題発見・解決にいかしていくための教科横断的な教育」とされているもの。

12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます

（基本方向）

児童生徒一人ひとりが、自他の生命（いのち）を大切にし、人権を尊重する心や良好な人間関係を構築できる協調性を育むため、多様な価値観を認め合う機会や教育振興運動と連携した他者との協働活動等の充実により、これからの社会における多様性や様々な課題等に対応した道德教育及び人権教育を進めるとともに、家庭や地域との協働によるボランティア活動や読書活動の充実により、思いやりの心や感動する心を育成します。

また、生涯にわたり心豊かに生活する基盤をつくるため、文化芸術活動等の鑑賞・体験の機会の充実や、文化部活動の活性化により、学校における文化芸術教育を推進します。

さらに、主体的に社会の形成に参画する態度を養うため、主権者教育や消費者教育などの推進により、主権者としての自覚と政治的教養の育成や、自立した消費者として合理的に意思決定できる力などを育成します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞自他の生命を大切にし、人権を尊重する心の育成	
多様性と包摂性が重視される社会の中で、多様な人々と協働していく人間性や社会性の育成、自他を大切にする道德性のかん養や人権意識の醸成に向けた教育の一層の充実に取り組む必要があります。	児童生徒一人ひとりが自分らしさを安心して発揮できる望ましい人間関係を形成できるよう、多様な意見に触れてそのよさを認め合うなど、互いの人権や多様性を認め合う機会を重視した教育実践の普及を図り、道德教育及び人権教育の充実に取り組みます。 また、教員が子どもの人権を尊重し多様性を包摂する視点をもつことにより、児童生徒一人ひとりの可能性を伸ばす教育を推進します。
＜具体的推進方策②＞学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成	
児童生徒の思いやりの心や規範意識、協調性、責任感、感性、創造性などを育むために、学校・家庭・地域が連携・協働したボランティア活動、集団宿泊活動や職場体験活動、自然体験活動などの豊かな体験活動の一層の充実を図る必要があります。	児童生徒が学校や地域が行う体験活動に参加し、達成した喜びややりがいなどを感じることができるよう、教育振興運動と連携した自然体験・奉仕体験・職場体験等への参加促進、放課後子供教室における学習・体験プログラムの実施など、学校・家庭・地域が連携した多様な体験活動を推進します。
スマートフォン等の利用時間の増加をはじめ、読書以外の活動の選択肢の増加等による読書に親しむ機会の減少により、令和5年度の「読書が楽しいと感じる児童生徒の割合」は、小学生・中学生で減少しました。 このため、発達段階や学校・地域・家庭の状況に応じた、効果的な読書環境の整備や読書活動を更に充実させる必要があります。	児童生徒が多くの本に触れ、読むことの楽しさを実感できるよう、読書ボランティアと連携した読み聞かせや、中・高等学校の学校図書館担当の教員等を対象にした研修での課題や優良事例の共有、学校司書の配置の拡充による学校図書館を生かした読書活動等の充実に取り組みます。
＜具体的推進方策③＞学校における文化芸術教育の推進	
文化芸術に関する鑑賞会等を実施する学校はコロナ禍に比べ増加しましたが、令和5年度の「様々な文化芸術に触れ、文化芸術に興味をわいたと感じている児童生徒の割合」は、小学生・中学生で減少しました。 各学校において学校行事を含めた教育課程の見直しが進んでいる中で、様々な文化芸術や郷土の伝統文	生涯にわたり心豊かに生活する基盤をつくるため、学校における文化芸術に関する教育を推進するとともに、文化部の生徒を対象とした技能講習会など部活動を通じた取組を推進します。 また、学校部活動の質的向上等を図るため、合同部活動の導入や部活動指導員の適切な配置などに加

課 題	今後の方向
化の鑑賞・体験の機会を確保していく必要があります。 また、学校部活動の地域クラブ活動への移行に向け、地域クラブ活動の実施主体として想定される文化芸術団体等の整備等を推進する必要があります。	え、地域クラブ活動への移行について、市町村の教育委員会や地域文化芸術団体などと連携して取り組みます。
<具体的推進方策④>主権者教育などによる社会に参画する力の育成	
地域等の課題について解決策を構想する学びの充実や主権者教育等に取り組み、社会に参画しようとする態度の育成を図る必要があります。	学校外の関係機関と連携した探究的な学習や政治への参画意識を高める主権者教育の一層の充実に取り組みます。
より良い社会を形成しようとする態度を養うため、各教科の授業や特別活動等でのグループ活動や話し合いを充実させるとともに、多様な教育活動を通して、児童生徒が主体的に挑戦したり、多様な他者と協働して創意工夫したりする機会の充実を図る必要があります。	児童会活動（生徒会活動）や学級活動等に対し、児童生徒が主体的に参画する力を育むとともに、多様な価値観や考えを踏まえながら互いのよさを生かして解決方法を生み出すなど、課題を自分事として捉え、自分たちの生活をよりよくするために話し合う活動の充実に取り組みます。

反映結果
<その他取組の改善強化等>
● これからの社会における多様性や様々な課題等に対応した道徳教育及び人権教育の充実を図るため、教員の「子どもの権利」に関する意識醸成と指導力向上に向けた研修を実施するとともに、多様な教育活動と関連を図ったカリキュラム編成や、互いの人権や多様性を認め合う機会を重視した教育実践の普及などに取り組みます。 ● 教員が子どもの人権を尊重し多様性を包摂する視点をもつことにより、児童生徒一人ひとりの可能性を伸ばす教育を推進します。 ● 家庭学習や体験活動の充実のため、「教育振興運動推進プラン（2024～2028）」に基づき、各種ボランティアの登録・活用の促進、県立社会教育施設における提供プログラムの充実等に取り組みます。【再掲】 ● 児童生徒の思いやりの心や感動する心を育成するため、教育振興運動と連携した自然体験・奉仕体験・職場体験等への参加促進、放課後子供教室における学習・体験プログラムの実施など、学校・家庭・地域が連携し、各教科等と関連を図った多様な体験活動を推進します。 ● 生涯を通じて楽しく学ぶ基盤づくりのため、「第5次岩手県子どもの読書活動推進計画」に基づき、子どもの読書への関心を高める読み聞かせや読書会の実施、ブックリストの改訂・配布、司書教諭や学校図書館担当者、読書ボランティア等の研修に取り組み、子どもたちが読書活動に主体的に取り組むことができる環境づくりを推進します。【再掲】 ● 学校における文化芸術への関心や理解を深めるため、郷土の伝統文化の体験や継承活動に取り組む機会及び様々な文化芸術の鑑賞会等の機会の充実に取り組みます。 また、文化部の生徒を対象とした技能講習会などに取り組みます。 ● 学校部活動の質的向上等を図るため、令和6年1月に策定した「岩手県における学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方に関する方針」に基づき、部活動指導員の適切な配置に加え、地域クラブ活動への移行について、市町村の教育委員会や地域文化芸術団体などと連携して取り組みます。 ● 主体的に社会の形成に参画しようとする姿勢を育成するため、関係機関と連携し、地域等の課題について解決策を構想する学びの充実や主権者教育等に取り組みます。 ● 多様な教育活動を通して、児童生徒が主体的に挑戦したり、他者と協働して創意工夫したりする機会の充実に取り組みます。 ● 学校や地域の状況、社会の変化、他者との共生等を踏まえ、児童生徒自身が参画して校則の見直しなどが行われるよう各学校の校則等の内容、見直し状況について把握し、適切な見直しを推進します。

13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます

（基本方向）

児童生徒一人ひとりが自らの体力や健康に関心を持ち、生涯を通じて健康で活力ある生活を送ることができるよう、家庭や地域などと連携し、「よりよい運動習慣」「望ましい食習慣」「規則正しい生活習慣」の形成による健康の保持・増進に向けて、各習慣を相互に関連付けた一体的な取組を推進します。

また、「岩手県における部活動の在り方に関する方針」に基づき、適切な部活動の推進に取り組めます。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞児童生徒の健康の保持・増進に向けた対策の充実	
「朝食を毎日食べる児童生徒の割合」の中学生における低下は、スクリーンタイムの増加などによる生活習慣の変化や朝食摂取の重要性の理解不足、また、家庭における朝食習慣の影響等が考えられ、望ましい食習慣や規則正しい生活習慣の形成が必要です。 また、健康の保持増進と体力の向上を図るため、児童生徒の実態を把握しながら、各学校における個別指導を含めた体力向上に向けた取組を改善する必要があります。 さらに、アレルギー疾患や感染症をはじめ、いじめ、ネット依存、薬物乱用や心の健康等、複雑かつ多様化する子どもたちの健康課題に対応する取組を推進する必要があります。	60（ロクマル）プラスプロジェクト※による「よりよい運動習慣」「望ましい食習慣」「規則正しい生活習慣」の形成に向けて、学校内における各分野の担当者が連携し、一体的に関連付けながら取り組むことや、県教育委員会事務局からの学校訪問による支援を行い、児童生徒一人ひとりのよりよい生活の確立に取り組めます。 また、体力・運動能力の向上を図るため、体力・運動能力調査結果を踏まえて学校の指導者研修会を実施するほか、運動やスポーツの多様な楽しみ方を共有することができるよう、体育・保健体育授業の改善などに取り組めます。 さらに、学校・家庭・関係機関とのより一層の連携や、養護教諭・栄養教諭をはじめとした教職員の資質・能力向上を図るための研修などに取り組めます。
＜具体的推進方策②＞適切な部活動体制の推進	
適切な部活動体制の推進のため、中学校の部活動における指導方針等について学校・保護者・外部指導者等の共通理解が図られる機会を設けることや、生徒の自主的・自発的な参加により行われる部活動の徹底について周知する必要があります。 また、学校部活動の地域クラブ活動への移行については、多くの関係者が連携・協力し、各地域の実情に合わせて段階的・計画的に取り組む必要があります。	令和5年度に策定した「岩手県における学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方に関する方針」を踏まえて、指導者研修会の実施や、学校・保護者・外部指導者等を交えた連絡会議の開催等により共通理解を図るとともに、部活動への「任意加入」や適切な休養日の設定など望ましい部活動を推進します。 また、学校部活動の段階的な地域クラブ活動への移行等に関する実践・実証事業等の成果の普及を図るとともに、市町村における取組の進捗状況を把握し、市町村等に対して必要な指導助言・支援を行います。

反映結果

＜既存事業の拡充＞

- 児童生徒一人ひとりが自らの体力や健康に関心を持ち、生涯を通じて健康で活力ある生活を送ることができるよう、運動習慣、食習慣及び生活習慣形成を相互に関連づけ、学校全体での取組・指導による効果的・一体的な保健指導などに取り組むため、「60プラスプロジェクト推進事業費（R7 予算 2,097 千円）」を拡充し、これまでの紙媒体でのチャレンジカードに加え、新たに1人1台端末を活用したデジタル版チャレンジカードを導入・普及等の取組を推進します。

反映結果

＜その他取組の改善強化等＞

- 児童生徒の体力・運動能力の向上や運動やスポーツの多様な楽しみ方を共有することができるよう、体育・保健体育授業の改善に向けた指導者研修に取り組みます。
- 児童生徒のアレルギー疾患や感染症等、複雑かつ多様化する健康課題に対応するとともに、児童生徒の健康・食に関する自己管理能力を育成するための保健教育・食育の充実を図るため、養護教諭や栄養教諭をはじめとした教職員の資質・能力向上研修に取り組みます。
- 児童生徒が薬物乱用の有害性・危険性について正しい知識を習得し、健康の保持増進への理解を深めるため、警察や学校薬剤師等と連携した講習会等の実施に取り組みます。
- 学校部活動が生徒の自主的・自発的な参加により行われ、生徒のニーズを踏まえた活動となるよう、令和6年1月に策定した「岩手県における学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方に関する方針」の周知徹底や部活動連絡会等により、学校、保護者、外部指導者等が活動方針等の共通理解を図る取組を推進します。
- 学校部活動の地域クラブ活動への移行に向けて、「岩手県における学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方に関する方針」に基づき、市町村に対する指導・助言を行うとともに、中学生・関係者を対象にしたワークショップや指導者の質の向上のための研修の実施に取り組みます。
- 「再発防止「岩手モデル」～TSUBASA モデル～」の適切な運用等により、部活動指導者による暴力や暴言及びセクシュアル・ハラスメント等の不適切な指導の根絶に向けて、効果的・実践的な指導者研修の充実に取り組みます。

【用語解説】

※ 60（ロクマル）プラスプロジェクト：児童生徒一人ひとりのよりよい生活の確立を目指し、「よりよい運動習慣」「望ましい食習慣」「規則正しい生活習慣」の形成に向け、相互に関連付けた取組。

14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます

（基本方向）

特別な支援を必要とする児童生徒一人ひとりの自立や社会参加を目指し、切れ目のない支援が行われるよう、「個別の指導計画」や「個別の教育支援計画」の作成・活用などにより、就学前から卒業後までの一貫した支援を充実します。

また、全ての児童生徒が地域の学校で共に学ぶことができるよう、通級による指導や特別支援学級での指導の充実などにより、一人ひとりの教育的ニーズに対応するとともに、教職員の専門性の向上を図ります。

さらに、共生社会の形成に向け、県民向け公開講座の実施や特別支援教育サポーターの養成など、県民と協働した特別支援教育の体制づくりを推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞就学前から卒業後までの一貫した支援の充実	
小学校、中学校、高等学校、特別支援学校への進学時において、切れ目のない支援を行うため、幼児児童生徒の特性や取り組んできた指導内容及び支援方法の確実な引継ぎを行う必要があります。 また、地域を支え、地域に貢献できる人材育成を推進するため、特別支援学校高等部生徒の就労に向けた取組について、その趣旨や内容に関して企業等の理解を得ながら充実を図る必要があります。	引継ぎシートや就学支援ファイル等を活用し、進学時における校種間の適切な接続と円滑な引継ぎに取り組みます。 また、特別支援学校高等部生徒への就労支援の取組の趣旨や内容の理解促進に努めながら、企業との連携を強化し、継続的な支援による長期的な見通しをもった就労支援に取り組みます。
＜具体的推進方策②＞各校種における指導・支援の充実	
発達障がいや複数の障がいを併せ有する等、児童生徒の障がいの状態が多様化していることから、特別な支援を必要とする児童生徒一人ひとりの多様なニーズに向け、通級による指導や特別支援学級での指導の充実などにより、個々の教育ニーズに対応する必要があります。	「岩手県特別支援学校整備計画」に基づき、特別支援学校の専門性を生かした特別支援教育のセンター的機能を活用しながら、通級による指導や特別支援学級での指導の充実を図るほか、「岩手県立学校における医療的ケア実施指針」に基づき、学校への看護職員の適切な配置に努め、看護職員を対象とした研修の実施など医療的ケアが必要な児童生徒が安心して教育を受けられる環境の整備に取り組みます。
＜具体的推進方策③＞教育環境の充実・県民理解の促進	
全国的に特別な支援を必要とする児童生徒が増加傾向にあり、幼・小・中・高等学校において、個々の教育ニーズに応じた指導・支援を充実していくため、担当する教員の専門性の向上に取り組む必要があります。 また、共生社会の実現に向け、広く多くの県民が、障がい及び障がいのある方への理解を深めていく必要があります。	教職員の特別支援教育の専門性の向上を図るため、医療・福祉等の関係者を講師とした研修会や研究協議等の実践的な内容を取り入れた研修の充実に取り組みます。 また、特別な支援を必要とする子どもが地域で安心して生活できるように、県民向け公開講座の実施や特別支援教育サポーターの養成に取り組みます。

反映結果

<新規事業の創設>

- 障がいのある児童生徒が情報機器端末を効果的に活用できる教育環境を整備するため「学校教育DX推進事業費（公立学校入出力支援装置整備事業費）【再掲】（R7 予算 2,551 千円）」を創設し、障がいに応じた入出力支援装置の整備に取り組みます。

<その他取組の改善強化等>

- 「いわて特別支援教育推進プラン（2024～2028）」に基づき、共生社会の実現のため、広く県民との連携・協働の下、子ども一人ひとりの教育的ニーズに応え、「共に学び、共に育つ教育」の更なる推進に取り組みます。
- 就学時と進学時における校種間の適切な接続と円滑な引継ぎのため、特別支援学校が小中学校等に対して、個別の指導計画及び個別の教育支援計画の作成を支援するとともに、引継ぎシートや就学支援ファイル等関係機関での活用の推進に取り組みます。
- 特別支援学校高等部生徒の企業での現場実習の受入れや就職機会の拡大を図るため、より地域に根ざした特別支援学校技能認定制度を目指すとともに、いわて特別支援学校就労サポーター制度の運営や登録企業の拡大、企業との連携協議会による長期的な見通しをもった進路指導に取り組みます。
- 「岩手県立特別支援学校整備計画」に基づき、インクルーシブ教育の視点を踏まえた全県的な教育環境を整えるため、二戸地区の特別支援学校の整備を進めるとともに、令和8年4月の開校に向けて、関係機関と「共に学び、共に育つ教育」の取組内容等の検討・調整に取り組みます。
- 医療的ケアを必要とする児童生徒に係る学習環境を整備するため、当該児童生徒が在籍する県立学校へ医療的ケア看護職員を配置するとともに、医療的ケアアドバイザーの医師による看護職員を対象とした研修や実施状況視察を実施し、安全で適切なケアに取り組みます。
- 教職員の特別支援教育の専門性の向上を図るため、各校種や地域の実情・ニーズに応じた福祉、医療関係機関等との協働による研修会の実施を促進します。
- 特別な支援を必要とする子どもたちを地域ぐるみで支援する体制をつくるため、学習活動の補助や学校生活の支援を行う特別支援教育サポーターの養成及びボランティアバンク登録者の増加、特別支援教育サポーターの活用の推進に取り組むほか、県民向け公開講座を開催し、「共に学び、共に育つ教育」の推進や発達障がいへの取組など、特別支援教育に関する正しい知識の普及を図るために取り組みます。

15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりが お互いを尊重する学校をつくります

（基本方向）

全ての児童生徒が安心して学校生活を送り、様々な活動に取り組むことができるよう、「岩手県いじめ防止等のための基本的な方針」に基づくいじめ防止対策や、組織的な指導体制の充実により、いじめ事案への適切な対応に取り組みます。

また、不登校などの未然防止、早期発見・適切な対応を推進するため、ＩＣＴを活用した教育相談体制の一層の充実や関係機関と連携した教育機会の提供等により、児童生徒に寄り添った不登校対策を推進します。

さらに、児童生徒がデジタル社会等において健全な生活を送るため、情報モラル教育の推進や保護者への啓発活動などにより、児童生徒が適切な情報活用に関する能力や規範意識を身に付ける取組を推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対応	
いじめ防止対策推進法におけるいじめの定義や各学校のいじめ基本方針について、児童生徒の理解が深まってきており、令和５年度の「いじめはいけないと思う児童生徒の割合（小学生、中学生）」は高い割合となっていますが、全ての児童生徒に浸透させることはできませんでした。 教職員の共通理解のもと、組織としていじめの未然防止や早期発見・適切な対応に取り組むとともに、児童生徒に対して自他の生命を大切に、他者の人権を尊重する心の育成を図る必要があります。	「岩手県いじめ防止等のための基本的な方針（H29.9改定）」に基づき、組織的にいじめの未然防止や早期発見、適切な対応に取り組みます。 いじめについて考える話合いの機会など児童生徒による主体的な活動を促進するとともに、あらゆる機会を捉え、思いやりの心と社会性を育成する道徳教育や人権教育の充実に取り組みます。 教職員の生徒指導や教育相談の資質向上を図るため、『いわて「いじめ問題」防止・対応マニュアル（H27.10増補版）』を活用した研修を実施します。
＜具体的推進方策②＞児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進	
令和５年度の不登校児童生徒数〔千人当たり〕は、小学校 15.8 人（令和４年度比 4.5 人増）、中学校 55.1 人（同 8.6 人増）、高等学校 20.9 人（同 0.8 人増）と、全国と比較して少ないものの増加傾向となっています。 また、学校生活に対する個々の満足度には多様な要因が影響すると考えられますが、新型コロナウイルス感染症の５類移行後の学校行事の見直しが一因となり、令和５年度の「学校が楽しいと思う（学校に満足している）児童生徒の割合」は、令和４年度から小学生は横ばい、高校生は減少しました。専門職と連携した学校の教育相談体制や学校以外の相談機能の充実を図り、不登校の未然防止や、発生した場合の適切な支援に一層取り組む必要があります。 さらに、関係機関と連携して、児童生徒に寄り添った居場所づくりが必要です。	不登校の未然防止、適切な支援を推進するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等と連携した学校の教育相談体制の充実や、教育支援センターによる相談機能の充実に継続して取り組みます。 児童生徒の悩みについて、１人１台端末等を利用した教育相談「こころの相談室」や児童生徒の心身の変化を把握する「心の健康観察」の導入・活用などの教育相談体制の充実を推進します。 県立図書館内に設置した県教育支援センター「ふれあいルーム盛岡」において、不登校児童生徒やその保護者に対する支援の充実に取り組みます。 また、不登校児童生徒一人ひとりの状況に応じた支援のため、学校内外の教育支援センターの設置を推進します。
＜具体的推進方策③＞デジタル社会における児童生徒の健全育成に向けた対策の推進	
スマートフォンなどの情報端末の利用時間の増加や、ＳＮＳ上での誹謗中傷などのいじめやネット犯罪等に巻き込まれる危険が深刻化している中、令和５年度の「スマートフォンやインターネットを使うときは、危険に巻き込まれる可能性等があることを理解している児童生徒の割合（小学生、中学生、高校生）」は、高い状況にあります。引き続き、情報モラル教育の推進	児童生徒が、デジタル社会において適切に行動する考え方や態度を身に付けるため、児童生徒向けの指導資料を作成・配布し、情報モラルの啓発を図るとともに、教員研修を実施し、情報モラル教育の推進に取り組みます。 児童生徒を性的被害や有害情報から守るため、保護者や地域、関係団体等と連携して、スマートフォ

課 題	今後の方向
や保護者への啓発活動等を推進する必要があります。	ンなどの情報端末のフィルタリングやインターネット利用のルールに関する普及啓発活動に取り組みます。

反映結果
＜既存事業の拡充＞ ● 不登校児童生徒の学校内での学びの場や居場所を確保するため、「いじめ不登校対策事業費（校内教育支援センター等体制整備事業費）【再掲】（R7 予算 20,288 千円）」を拡充し、市町村の校内教育支援センターの支援員の配置に対する支援等に取り組みます。
＜その他取組の改善強化等＞ ● 「岩手県いじめ防止等のための基本方針」に基づき、各学校がいじめ問題に対して組織的に対応していくため、各教育事務所に在学青少年指導員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを配置するとともに、県教育委員会にいじめ対応・不登校支援等アドバイザーを配置し、学校及び関係機関・団体の連携体制の強化を図ります。 併せて、児童生徒による主体的ないじめ防止の取組の実施とともに、道徳教育や人権教育の充実に取り組みます。 ● 児童生徒及び保護者への心理面、福祉面からの専門的な相談活動等を通じて、問題行動・不登校等の未然防止及び適切な支援を行うため、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置や、1人1台端末等を利用した教育相談「こころの相談室」の活用など教育相談体制の充実に取り組みます。 ● いじめ等に悩む児童生徒や保護者を支援するため、24時間対応の電話相談窓口を設置するとともに、相談窓口を周知するカードを県内全ての児童生徒に配付するなど、学校以外の相談窓口の周知の強化に取り組みます。 ● 児童生徒の心や体調の変化を把握し、児童生徒が発するSOS等の早期発見・早期支援につなげるため、1人1台端末等を活用した「心の健康観察」の取組を推進します。 ● 調査書を評価の対象としない県立高校入試制度「チャレンジ枠」により、不登校経験などがある生徒の進学機会を確保し、入学した生徒に対する継続的な支援に取り組みます。 ● 児童生徒のインターネットやSNSの利用が日常化している中、情報モラルに基づき正しく活用できる資質・能力を身に付けるため、児童生徒向けの指導資料を定期配信するとともに、情報モラルに係る児童生徒の主体的な取組事例をリーフレットにまとめ、県内の学校に配布します。 また、保護者や地域、関係団体と連携し、インターネット利用のルール等に関する普及啓発活動に取り組みます。

16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます

（基本方向）

児童生徒の学校における安全・安心な環境が確保されるよう、学校施設等の安全点検による事故等の未然防止など学校安全計画の組織的な推進や、学校・家庭・地域・関係機関との連携による通学時の見守りや安全教育、学校施設・設備の計画的な老朽化対策などを推進します。

また、地域とともにある学校、魅力ある学校づくりを進めるため、スクール・ポリシーに基づく特色ある教育活動の充実、目標達成型の学校経営や学校・家庭・地域との連携・協働の仕組みであるコミュニティ・スクールの取組などを推進します。

さらに、質の高い教育を行えるよう、多様な評価に基づく教員採用試験の実施や教員等育成指標に基づく体系的な研修の充実等により、教員の育成と資質向上を進めます。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞安全でより良い教育環境の整備	
全国における学校敷地内への不審者侵入事案、通学時の事件・事故に加え、クマ等の野生鳥獣の出没が多く発生していることを踏まえ、学校における対策の見直しや対応方法の確認、対応能力の強化を図る必要があります。 また、近年の気温上昇等による熱中症発生リスクへの対策も含めた児童生徒の安全確保に向けて、学校・家庭・地域や関係機関と連携し取り組む必要があります。	家庭、地域及びスクールガード・リーダー等との連携により、地域ぐるみでの学校防犯活動の強化、自転車の安全利用対策、野生鳥獣出没情報等の情報共有を図るなど学校安全の推進に取り組みます。 また、各学校において作成している危機管理マニュアルにおける不審者侵入防止策、熱中症対策の見直しや実効的な対応方法等について研修の実施に取り組みます。
児童生徒の減少を背景に学校の小規模化や統廃合が進む中で、児童生徒を取り巻く教育環境が大きく変化しており、社会の変化や地域の期待に応える教育環境の整備が求められています。	今後の児童生徒数の大幅な減少など社会情勢の変化に対応し、教育の質を維持するため、「県立高等学校教育の在り方検討会議」における有識者の意見を踏まえるとともに、地区別懇談会やパブリック・コメント等における各地区各界の方々からの意見を反映し、今後の高等学校教育に関する長期ビジョンの策定に取り組みます。
＜具体的推進方策②＞魅力ある学校づくりの推進	
児童生徒の減少とともに、学校を取り巻く環境も変化していることから、地域とともにある学校づくり、魅力ある学校づくりを更に推進するため、コミュニティ・スクールを令和 10 年度までに全ての学校に導入し、保護者や地域の評価も取り入れた目標達成型の学校経営を推進する必要があります。	地域とともにある学校づくりを推進するため、「まなびフェスト*」や学校、家庭、地域が連携したコミュニティ・スクールの仕組みの活用を図るとともに、学校経営計画で設定した目標の達成状況等の評価結果を広く公表し、学校運営の改善に取り組みます。
＜具体的推進方策③＞多様な教育ニーズに対応する教育機会の確保	
学校に通学することが困難な児童生徒や外国人の児童生徒などに対する多様な教育ニーズに対応するため、教育機会の提供や学びの場を確保するとともに、相談体制の充実に取り組む必要があります。	不登校児童生徒一人ひとりの状況に応じた支援のため、学校内外の教育支援センターの設置を促進するとともに、フリースクール等民間団体等との連携を推進します。 本県においても増加傾向にある外国人の児童生徒などの学びの場の確保、ヤングケアラーや子どもの貧困、高校中途退学等への対応について、関係機関と連携して取り組みます。
＜具体的推進方策④＞教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上	
教員採用試験の倍率が教員のなり手不足や採用数の	潜在的な志望者の掘り起こしや教員採用試験の

課 題	今後の方向
増加により、10年前と比較して大幅に低下傾向であり、教育への情熱と高い志を持つ有為な人材を採用するため、採用試験志願者の確保に取り組む必要があります。	内容等の見直しなど、有為な人材の確保に取り組みます。

反映結果
＜新規事業の創設＞ ● 県内外で大規模災害等が発生した際に学校教育の早期再開を支援するため、「災害時学校支援チーム構築事業費（R7 予算 1,577 千円）」を創設し、「災害時学校支援チームいわて（仮称）」を構築することにより、子どもたちの学びの確保に取り組めます。 ● 県立高校と関係機関等による「高校魅力化」を推進するため、「いわて高校魅力化推進事業費（協働体制推進事業費）（R7 予算 7,340 千円）」を創設し、高校魅力化に取り組む民間団体と協働し、市町村の地域連携コーディネーターの配置促進や活動の支援に取り組めます。
＜既存事業の拡充＞ ● 不登校児童生徒の学校内での学びの場や居場所を確保するため、「いじめ不登校対策事業費（校内教育支援センター等体制整備事業費）（R7 予算 20,288 千円）」を拡充し、市町村の校内教育支援センターの支援員の配置に対する支援等に取り組めます。
＜制度・組織体制の見直し＞ ● 生徒にとってより良い教育環境の充実を図るため、「新たな県立高等学校再編計画後期計画」に基づく取組を着実に推進するとともに、次期県立高等学校再編計画の土台となる「県立高等学校教育の在り方（長期ビジョン）」の策定に取り組めます。
＜その他取組の改善強化等＞ ● 児童生徒の学校管理下における安全が確保されるよう、学校への不審者侵入事案の発生を踏まえた危機管理マニュアルの検証・改善や、警察等の関係機関との連携による学校の実情に応じた教職員への研修や訓練に取り組めます。 ● 通学時の児童生徒の安全が確保されるよう、保護者、地域住民、関係機関の協力を得ながら、スクールガード等による通学時の見守りや通学路の定期的な点検の実施、交通安全教室や防犯教室の実施による安全教育に取り組めます。 ● 高等学校の教育環境の充実を図るため、老朽化している宮古商工高等学校及び宮古水産高等学校の合築による整備に取り組めます。 ● 本県独自の教育振興運動と連携した地域とともにある学校づくりを進めるため、フォーラムの開催や訪問支援を通じて、教育振興運動や地域学校協働活動担当者の理解促進を図り、学校と地域住民等が「目指す子ども像」を共有し、地域と一体になって児童・生徒を育むコミュニティ・スクールの公立学校への導入を推進するとともに、導入後の学校運営の充実や地域の活性化に向けた伴走支援に取り組めます。【再掲】 ● 目標達成型の学校経営を更に推進するため、学校経営計画で設定した目標の達成状況等の評価結果を公表するなど、学校運営の改善に取り組めます。 ● 本県の特色ある産業・文化を担う人材を育成するため、学校の実践的な教育活動や生徒の進路実現に向けて探究的な学びに取り組むとともに、全ての県立高校において地域との協働による特色ある教育課程の実践により、魅力ある学校づくりに取り組めます。 ● 不登校児童生徒の一人ひとりの状況に応じて、教育支援センター、フリースクール等民間団体等の様々な関係機関と連携し、多様な教育機会を確保するとともに、保護者等に講演会を開催し必要な情報を提供するなど、きめ細かな支援に取り組めます。 ● いじめ等に悩む児童生徒や保護者を支援するため、24 時間対応の電話相談窓口を設置するとともに、相談窓口を周知するカードを県内全ての児童生徒に配付するなど、学校以外の相談窓口の周知の強化に取り組めます。【再掲】 ● 外国人児童生徒等を含めたすべての児童生徒が、共生社会の担い手として主体的に生きていくために必要な資質・能力を、確かに育成することのできる教育環境を実現するため、「岩手県外国人児童生徒等教育方針」に基づく取組を推進します。 ● 調査書を評価の対象としない県立高校入試制度「チャレンジ枠」により、不登校経験などがある生徒の進学機会を確保し、入学した生徒に対する継続的な支援に取り組めます。【再掲】

反映結果

- 教員を志望する有為な人材を確保するため、学生等への説明会を実施し、本県が求める教員像や教員の魅力を発信するとともに、社会情勢の変化等に応じて、教員採用試験の実施時期や内容等の見直しに取り組みます。
- 多くの者に教職員を志してもらうためには、教職員の仕事をより魅力的なものとする必要があることから、学校が担っている業務の適切な役割分担や、教職員の負担軽減のための環境整備、健康確保に関する取組を定めた市町村教育委員会独自のプランについて「見える化」を促すなど、全県的な教職員の働き方改革に取り組みます。
- 教員の負担軽減を図り、児童生徒への指導や教材研究等に注力できる環境を整備するため、教員の事務作業をサポートするスクールサポートスタッフの配置拡充に取り組みます。
- 「再発防止「岩手モデル」～TSUBASA モデル～」の適切な運用等により、教職員一人ひとりが児童生徒の人権を尊重する意識を向上させ、暴力や暴言及びセクシュアル・ハラスメント等の不適切な指導の根絶に向けた学校体制の確立に取り組みます。

<補足>

- 国では、令和6年能登半島地震において教職員の被災等により学校教育活動の再開に遅れが生じたことを踏まえ、今後の大規模災害に備えた学校支援チームの取組を全国に広げ、強化することが災害時の早期の学校再開に有効として、令和6年度補正予算において「災害時における地方公共団体間学校支援の取組強化事業」を創設しました。

【用語解説】

※ まなびフェスト：各学校が作成する検証可能な目標達成型の経営計画。



17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します

（基本方向）

児童生徒の希望する進路の選択肢を拡大し、将来の自己実現を達成できるようにするため、建学の精神などに基づく多様な教育ニーズに対応した特色ある教育活動を支援することによって私学教育を充実します。

また、幼児・児童・生徒が良好な教育環境で安全に学校生活を送ることができるよう、私立学校の教育環境の整備に向けた取組を促進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援	
教育ニーズが多様化する中、建学の精神などに基づいた特色ある教育活動を実施する私立学校に対する期待が高まっていることから、それらの教育活動の充実に向けた支援に取り組む必要があります。 また、全国的に増加傾向にある不登校生徒等に対する学習支援ニーズにも対応していく必要があります。	各私立学校における建学の精神や中期計画に基づく特色ある教育活動の充実を図り、私立学校に通う生徒が希望する進路を選択し、自己実現の意欲を高めていくため、私立学校運営費補助等による支援に取り組むほか、教育相談体制の整備に取り組む高等学校等や不登校生徒等を積極的に受け入れている専修学校（高等課程）への支援に取り組みます。
＜具体的推進方策②＞私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進	
私立学校の令和5年度の耐震化率は92.4%であり、安全・安心な教育環境の下、私立学校が多様化する教育ニーズに応え、建学の精神などに基づく特色ある教育活動の充実を図るため、学校施設の耐震化を着実に進めていく必要があります。	生徒が安心して教育を受けられる環境の整備を図るため、特に耐震診断を未実施の施設について、私立学校耐震診断事業費補助等により施設の耐震診断や耐震化を促進します。

反映結果

＜その他取組の改善強化等＞

- 私立学校運営費補助により、各私立学校が策定した中期経営計画に基づく特色ある教育活動の充実に向けた支援に取り組むとともに、私立専修学校高等課程（大学入学資格付与校）等におけるスクールカウンセラーの配置など、教育体制整備の支援に取り組みます。
- 私立学校耐震化支援事業費補助により、耐震診断の実施や施設の耐震改修・改築の促進に取り組みます。

18 地域に貢献する人材を育てます

（基本方向）

郷土を愛し、岩手の復興・発展を支える人材を育成するため、「いわての復興教育」などの取組を推進し、東日本大震災津波の教訓等を県内外に発信し、後世に語り継いでいきます。

また、産業を担う人材を育成するため、総合生活力や人生設計力の育成に努め、キャリア教育を充実するとともに、各分野における専門知識や技術の習得・向上を推進します。

さらに、社会が急激に変化し、グローバル化が進展する中、国際的な視野と地域に貢献する視野を持ったグローバル人材を育成するため、海外留学などの機会を充実するとともに、岩手県の歴史・文化の探究や、地域活動への積極的な参加を促進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞「いわての復興教育」などの推進	
新型コロナウイルス感染症の影響で縮小していた校外活動の再構築の中で、体験的な学習を通じて地域の良さを認識する取組が十分にできなかったため、令和5年度の「自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合」は伸び悩みました。郷土への誇りや愛着の醸成に向け、家庭・地域・関係機関と連携した取組を推進する必要があります。 また、東日本大震災津波の記憶の風化が懸念されることから、東日本大震災津波の記憶のない児童生徒に対して教訓や経験を継承するとともに、今後起こりえる大規模災害等の備えとして、自他の生命を守り抜く主体性を身に付け、復興・発展を支える地域の担い手の育成を推進する必要があります。	郷土への誇りと愛着を醸成するため、学校・地域・関係機関が連携し、地域産業を理解する取組や課題解決を図る学習、伝統文化を継承する取組を推進するとともに、日々の授業や学校生活と体験活動との結びつきを意識した事前・事後指導による体験的学習の質の向上を図ります。 また、東日本大震災津波の経験や教訓を継承するために、社会教育施設における復興・防災教育の充実を図るとともに、「いわての復興教育」プログラムに基づく副読本を活用し、教科横断的な復興教育を推進するほか、「いわての復興教育」絵本を活用し、未就学児への復興教育の充実に取り組みます。
＜具体的推進方策②＞キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成	
令和5年度の「将来希望する職業（仕事）について考えている高校2年生の割合」は、令和4年度の49%から微増しました。児童生徒が職業について知り、自らのライフデザインについて考える機会の充実など、引き続き、児童生徒の興味関心や適性に基づいた進路実現が可能になるよう、学校全体で計画的・組織的にキャリア教育を推進する必要があります。	各学校が作成した「キャリア教育全体計画」に基づき体験学習を行うことで、主体的に進路を選択し、社会人・職業人として自立するための能力の育成を推進します。 また、児童生徒が自分らしい生き方を実現できるよう、社会人講師による講演や社会人との交流会等を通じてライフデザイン能力の育成に取り組みます。
＜具体的推進方策③＞ものづくり産業人材の育成・確保・定着	
岩手県内に働いてみたいと思う企業がある高校生の割合は、県内企業の情報や県内で働くイメージを十分に浸透させることができず、「今は分からない」の回答が約6割を占めたため、進学を希望する生徒を含めたキャリア教育に取り組む必要があります。	若者や女性への県内企業の認知度向上や県内企業の採用力向上を促進するため、「いわてで働こう推進協議会」を核として、企業の魅力向上に向けた取組や県内外から人材を確保する取組を推進します。 高校生の将来のライフデザインを考えるためのキャリア教育を推進するとともに、早期から県内企業や産業状況を理解してもらう取組を進め、魅力ある県内企業の認知度向上に取り組みます。
ものづくり産業では、生産拠点の新設や増設が続いており、人手不足が加速するとともに、環境変化や先端技術に対応できる人材が求められています。 このため、全県を挙げてものづくり産業を担う人材の育成・確保に取り組む必要があります。	地域ものづくりネットワーク等を中心に産学官が連携し、小学生から企業人まで各段階に応じた人材育成と小学校から高等教育機関までの連続性を持ったキャリア教育を推進するとともに、県内企業への就職促進に取り組みます。

課 題	今後の方向
	また、デジタル化などのものづくり産業を取り巻く環境変化や企業のニーズを踏まえ、高等教育機関等と連携し高度技能者・技術者の育成を推進します。
＜具体的推進方策④＞農林水産業の将来を担う人材の育成	
「いわてアグリフロンティアスクール」により地域農業をけん引する経営体の育成に取り組んでいますが、気候変動やスマート技術の導入等、農業を取り巻く環境が変化している中、それらに対応できる農業経営者を育成していくとともに、今後も、次代を担う新規就農者の確保・育成に取り組む必要があります。	「いわてアグリフロンティアスクール」の教育プログラムを充実させ、新たな課題に対応できる高い経営管理能力等を有する農業経営者の育成に取り組むとともに、メタバースを活用した就農相談会の開催や、移住・就農希望者と県内農業法人とのマッチングの実施などにより、次代を担う新規就農者の確保・育成に取り組みます。
「いわて林業アカデミー」により将来的に林業経営体の中核となる現場技術者の育成に取り組んでいますが、従事者の減少が進行していることから、今後も、次代を担う新規林業就業者の確保・育成に取り組む必要があります。	「いわて林業アカデミー」による林業への就業を希望する若者を対象とした研修やアカデミー修了生へのフォローアップとして交流会を開催するとともに、公益財団法人岩手県林業労働対策基金との連携による就業相談会、森林施業に必要な技術研修等の実施などにより、次代を担う新規林業就業者の確保・育成に取り組みます。
「いわて水産アカデミー」により地域漁業をけん引する漁業者の育成に取り組んでいますが、主要魚種の不漁等を背景に、漁業収入に対する不安感等から、就業希望者が減少しているため、今後も、次代を担う新規漁業就業者の確保・育成に取り組む必要があります。	「いわて水産アカデミー」による漁業に必要な知識・技術の習得支援やアカデミー修了生へのフォローアップとして交流会を開催するとともに、市町村や漁業協同組合等との連携による県内外への本県漁業の魅力と就業情報の発信、漁業生産性の回復や養殖業の収益性向上を目指した取組の実施などにより、次代を担う新規漁業就業者の確保・育成に取り組みます。
＜具体的推進方策⑤＞建設業の将来を担う人材の確保、育成	
令和3年度岩手県建設業構造実態調査によると、県内建設業就業者数は50歳代以上が53.9%を占め、高齢化の進行に伴う大量退職の可能性があるほか、令和6年4月から適用された建設業における時間外労働の上限規制への対応が求められています。 また、地域において社会資本の整備や維持管理、災害対応等を担う建設業従事者を確保するため、誰もが働きやすい労働環境の整備やICTの活用など生産性の向上に取り組む必要があります。	建設業の魅力の発信や労働環境の改善に向けた意識啓発を推進するとともに、令和6年2月からは、原則すべての工事を発注者指定型の週休2日工事で発注するなど、若者や女性等誰もが働きやすい労働環境の整備を促進します。 また、建設現場における生産性の向上に向け、建設分野への情報通信技術（ICT）の普及・拡大を図る取組を推進します。
＜具体的推進方策⑥＞デジタル人材の育成	
様々な地域課題を効率的に解決するための重要な手法の一つとしてデジタル技術の活用があり、各分野でデジタル化を推進していくためには、IoT ^{*1} やAIなど最新のデジタル技術やデータを効果的に活用し、地域課題の解決や利便性の向上、新たな価値の創造につなげることができる人材を育成する必要があります。	様々な分野でのデジタル化やDX推進に関連した取組、最新のデジタル技術の利活用事例を紹介するフェアの開催等による県民や企業等への普及啓発を行うとともに、大学等と連携した人材育成に向けたセミナー、研修会等の開催によりデジタル技術やデータを活用して地域の課題解決や利便性の向上、新たな価値を創造するデジタル人材を育成する取組を推進します。
＜具体的推進方策⑦＞科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成	
本県の資源と技術を生かした研究開発を担う人材を育成するため、科学技術を身近に感じてもらうための体験型イベントや、三陸海域への関心を高めるための授業の実施などにより、若い世代の広範な科学技術に対する探求心と基礎的素養を高める必要があります。	県内外の研究機関等と連携し、デジタル技術も活用しながら、最先端の科学技術や海洋研究を身近に感じられる機会の提供を通じて、科学技術に関する興味や関心の向上に取り組めます。
＜具体的推進方策⑧＞岩手と世界をつなぐ人材の育成	
グローバル化が急速に進展する中、令和5年度の「中学3年生、高校3年生において求められている英語力を有している生徒の割合」は、英語の学習意欲を	外国語指導助手（ALT）等を活用した指導の充実や、デジタル教科書等のICTの活用などによる児童生徒の学習意欲の向上を図り、児童生徒の英語

課 題	今後の方向
高めるような取組や、学びに向かう力をかん養するための質の高い言語活動が十分に得られず、令和4年度から減少しました。 英語をはじめとした外国語によるコミュニケーション能力は、生涯にわたる様々な場面で必要となることから、児童生徒の英語力の向上を図る取組を推進する必要があります。	によるコミュニケーション能力の向上に取り組みます。 また、中学校については、令和6年度から県の学力・学習状況調査において、英語を中学2年生の対象教科とし、調査結果に基づいた検証改善サイクルの確立を推進します。高校については、学習指導要領を具体化した公開授業や研究協議及び研修会等を通して、学習指導要領の趣旨を踏まえた授業ができる教員の育成に取り組みます。
<具体的推進方策⑨>地域産業の国際化に貢献する人材の育成	
令和5年度の「いわてグローバル人材育成推進協議会の支援制度を利用して海外留学した学生数」は、新型コロナウイルス感染症の影響による中断が学生の海外留学への機運に影響を与え応募者が少なく、また、「グローバルキャリアフェアの参加者数（累計）」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、参加対象である就活期にある外国人留学生等が減少したこと等から伸び悩みましたが、岩手の将来を担う人材として、地域産業の国際化に貢献する人材の育成に更に取り組んで行く必要があります。	学生の海外留学支援については、事前、事後インターンシップの日数要件を、学生が学業との両立を図れる程度の日数に緩和することにより応募者の裾野拡大を図り、グローバルキャリアフェアについては、積極的な周知に努め、関係機関と連携しながら外国人留学生等を含めたグローバル人材の県内就職を推進します。

反映結果
<新規事業の創設>
● ものづくり産業を支える高度人材を確保するため、「ものづくり高度人材の県内就職・確保促進事業費（R7 予算 8,309 千円）」を創設し、進学希望の高校生や県内外の大学生の県内企業への理解を促進するほか、県内ものづくり企業と学生・求職者のマッチング機会を創出することにより、県内就職及びU・Iターンを促進します。
<既存事業の拡充>
● ものづくり産業への進路選択や就職につなげるため、「未来のものづくり人材育成・地元定着促進事業費（R7 予算 25,598 千円）」を拡充し、地域ものづくりネットワーク等を中心とした各段階に応じた人材育成を推進するとともに、新たに女子中高生等を対象にものづくり企業で活躍する女性社員等との意見交換などの取組を推進します。 ● 公益財団法人いわて産業振興センターが令和7年4月に開所予定の半導体関連人材育成施設を活用し、幅広い世代の半導体関連人材を育成・確保するため、「半導体関連人材育成推進事業費（R7 予算 16,197 千円）」を拡充し、新たに、半導体関連企業や参入を希望する地場企業の従業員の研修のほか、大学や高専と連携した講座や、小中高生等を対象とした見学会の開催等に取り組みます。 ● ものづくり産業の生産性・付加価値向上等を図るため、以下の取組を推進します。【再掲】 ・ 「デジタル技術活用人材育成事業費（R7 予算 2,149 千円）」を拡充し、デジタル化を支えるIT企業やデジタル化に取り組む中小企業等を対象に、新たにデジタル技術の利活用に精通する人材の育成に取り組みます。 ・ 「ものづくり産業デジタル化推進事業費（R7 予算 45,150 千円）」を拡充し、「いわてものづくり産業デジタル化支援センター（仮）」において、3次元デジタルに関する人材育成や企業の技術の高度化を支援するほか、新たに生産工程の自動化を支援するなど、県内企業のDXに向けたデジタル化を推進します。 ・ 「モビリティ産業高度化推進人材育成事業費（R7 予算 7,600 千円）」を拡充し、県内高等教育機関との連携により、新たに将来のモビリティ産業（SDV※²、自動運転などのサービスや、高度なものづくり等）を担う産業人材の育成に取り組みます。 ● 社会経済環境の変化に対応したもののづくり産業の生産性・付加価値向上の加速化のため、「ものづくりAI活用人材育成事業費【再掲】（R7 予算 10,712 千円）」を拡充し、これまでの基礎的なAI（判別）に加え、新たに高度なAI（物体検知）の導入支援にも取り組むこととしており、引き続き企業のAI活用人材育成の取組を産学官連携により推進します。

反映結果

<制度・組織体制の見直し>

- 公益財団法人いわて産業振興センターが令和7年4月に開設する半導体関連人材育成施設について、県と同センターが一体となった円滑かつ効果的な運営を行うため、ものづくり自動車産業振興室の担当職員を1人増員し、同施設（北上市）に配置します。【再掲】

<その他取組の改善強化等>

- 東日本大震災津波の記憶のない児童生徒に対して、経験や教訓を継承するために、県内各地の復興教育の取組を支援するとともに、「いわての復興教育」プログラムに基づいた副読本を活用し、教科横断的な復興教育を推進するほか、「いわての復興教育」絵本を活用し、未就学児への復興教育の充実に取り組みます。
また、今後起こりえる大規模災害等の備えとして、社会教育施設における復興・防災教育の充実を図り、復興・発展を支える地域の担い手の育成に取り組みます。
- 本県の特徴ある産業・文化を担う人材を育成するため、学校の実践的な教育活動や生徒の進路実現に向けて探究的な学びに取り組むとともに、全ての県立高校において地域との協働による特徴ある教育課程の実践により、魅力ある学校づくりに取り組みます。【再掲】
- 児童生徒が職業について知り、自らのライフデザインについて考える機会の充実のため、「いわてキャリア教育指針【改訂版】」に基づくキャリア教育の推進に取り組むとともに、キャリア・パスポートの活用や各広域振興局配置の「県内就業・キャリア教育コーディネーター」等との連携等を通して、キャリア教育の充実に取り組みます。
また、家庭、地域、関係機関・団体等との連携による社会人講話や企業見学会、インターンシップの実施等、地域産業と県内企業を理解する取組を推進します。
- 本県農業をけん引する先進的な経営体を育成するため、岩手大学及び生産者団体と連携し、財務・労務管理やマーケティング等を総合的に研修する「いわてアグリフロンティアスクール」の開催に取り組みます。
- 県北地域の特性を生かした本県農業の持続的な発展を図るため、県北農業研究所を拠点に、環境負荷を低減する農業の実践者を育成する「いわてグリーン農業アカデミー」の運営に取り組みます。
- 新たな林業就業者を確保・育成するため、林業に関する知識や技術を体系的に習得できる「いわて林業アカデミー」の運営に取り組みます。
- 新たな漁業就業者の確保や地域をリードする漁業者の育成を図るため、生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」の運営支援に取り組みます。
- 建設業の将来を担う人材を確保・育成するため、ドローンなどの新技術を活用した高校生との協働による橋梁点検の実施や道路インフラメンテナンス勉強会の開催、建設関連団体との連携等による小・中学生を対象とした建設機械の操作体験や工事現場見学会の開催などに取り組みます。【再掲】
- 建設D Xを推進するため、D X活用人材の育成を目的とした研修会の実施に要する経費の補助などにより、建設企業の意識醸成や人材育成の支援に取り組みます。【再掲】
- 高校生等向けの「いわて建設業みらいフォーラム」や一般向けの建設現場見学会を通じた建設業の魅力の発信、けんせつ小町部会を中心とした女性従事者向け講習会の充実、経営者向け講習会の開催による意識啓発を図るとともに、原則すべての工事を発注者指定型の週休2日工事の発注とするなど、若者や女性等が働きやすい労働環境の整備を促進します。【再掲】
- 本県におけるデジタル社会の実現に向けて、主に自治体職員を対象とした、より実践的なデータ活用に関する研修会の開催や自治体のオープンデータの取組支援など、デジタル人材の確保・育成等や行政D Xの推進に取り組みます。
- 県立学校における文理横断的な学びの強化に必要な高機能I C T機器の整備等により、デジタル・理数分野で活躍する人材の育成に取り組みます。
- 文理の枠を超えた学びを通じて、高校の早期の段階から生徒の理数分野への興味・関心をかん養し、理系人材やデータを収集・分析・利活用できる人材の輩出を加速するため、推進校9校を指定し、データサイエンスに係る講座等の実施、現地調査や実習などにより、探究的な学習をS T E A Mの視点から深める取組を推進するとともに、高機能I C T機器の整備に取り組みます。【再掲】
- 本県の資源と技術を生かした次代の科学技術を担う人材を育成するため、研究機関との連携により、最先端の科学技術や海洋研究を身近に感じられる体験型の企画等を実施し、科学技術に関する興味や関心の向上に取り組みます。
- グローバル化に対応した人材を育成するため、外部検定試験の活用により、中学生段階で必要な英語力の向上に取り組むとともに、実践の機会としてイングリッシュワークショップ等を開催することで、

反映結果

高校生を中心とした、英語による発信力の向上に取り組めます。

また、A L T等を活用した指導の充実や英語ディベート活用研修会開催による教員の指導力向上に取り組めます。

- 地域産業の国際化に貢献する人材を育成するため、「いわてグローバル人材育成推進協議会」が実施する学生の海外留学支援については、応募者の裾野の拡大を図るとともに、留学生等の県内定着支援については、積極的な周知に努め企業や留学生等の参加を促すことにより、関係機関と連携しながら人材育成の取組を推進します。

【用語解説】

- ※1 I o T : Internet of Things の略。「モノのインターネット」と呼ばれ、あらゆるモノがインターネットに接続し情報のやりとりをする技術のこと。
- ※2 S D V : Software Defined Vehicle の略。「ソフトウェア定義型車両」などと訳され、車と外部との間の双方向通信機能を使って車を制御するソフトウェアを更新し、運転機能の高度化など従来車にない新たな価値が実現可能な次世代の自動車のこと。

19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます

（基本方向）

文化芸術を担う人材を育てるため、一流の文化芸術に触れる機会の提供や意欲的な創作活動等を後押しするとともに、障がい者の文化芸術活動を推進します。

また、スポーツを担う人材を育てるため、スポーツ医・科学サポートを通じて、アスリート、障がい者アスリートの大会・合宿への参加支援や、中長期的な視点に立った育成に取り組むとともに、最新技術やスポーツ・インテグリティに基づく指導者の育成等、サポート体制の充実を図ります。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞文化芸術活動を担う人材の育成	
文化芸術活動を担う人材を継続して育成するため、幼少期から優れた文化芸術に触れる機会を提供することや、誰もが文化芸術活動に取り組める環境を充実させる必要があります。	学校等への芸術家の派遣や、国内外からの評価の高い音楽家との交流機会の創出など、優れた文化芸術に触れる機会を提供するほか、本県ゆかりの作家とのつながりを生かした県民の文芸活動の支援に取り組めます。 また、芸術体験の機会の提供や地域の文化催事との連携を推進し、県民が身近に文化芸術を体験できる機会の提供に取り組めます。
＜具体的推進方策②＞文化芸術活動を支える人材の育成	
令和5年度の障がい者文化芸術活動支援者育成研修受講者数は、支援者のニーズに合わせた研修の企画が十分ではなかったため、伸び悩みましたが、活動を支える人材の育成を図り、障がい者が安心して創作活動に取り組む環境づくりを推進する必要があります。 また、県民が積極的に文化芸術活動を行える環境づくりを推進するため、県内各地域において、活動を支える人材の育成を図る必要があります。	支援者等に対する調査・聞き取りを行いながら、ニーズに沿った研修を企画・実施するとともに、福祉事業所等に出向いて行う相談や専門的アドバイスを実施し、支援者等のスキル向上を通じた障がい者の文化芸術活動に取り組む環境の充実に取り組めます。 また、文化芸術を生かした地域づくりなどに取り組む人材の育成や相互交流を推進します。
＜具体的推進方策③＞アスリートの競技力の向上	
令和5年度の本県関係の日本代表選出数は32人となっていますが、国際大会等で活躍するトップアスリートをさらに輩出するため、日本スポーツ協会等と連携し、中長期的な視点に立った育成や、日本代表や全国で上位入賞を目指す選手に対する支援などに継続的に取り組む必要があります。	国内最先端施設等の研修で得られる知見を踏まえながらスーパーキッズの発掘・育成を行うなど、中長期的な視点に立ったアスリートの育成に取り組めます。 また、本県トップアスリートのスポーツ活動を支えるため、大会や強化合宿等に対する活動支援や、アスリートの県内定着を図るため、就職マッチング等に取り組めます。
＜具体的推進方策④＞障がい者アスリートの競技力の向上	
パラリンピック等の国際大会に本県ゆかりの選手が多数出場するなど、本県のパラスポーツのレベルは高まっており、さらなる選手の発掘・育成と競技活動のサポートに取り組む必要があります。	障がいの程度や年齢、興味・関心を踏まえながら、関係団体と連携した競技体験会や強化練習会を実施するなど、若手パラアスリートの発掘・育成に取り組むとともに、大会や強化合宿等に対するパラアスリートの活動支援に取り組めます。
＜具体的推進方策⑤＞スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上	
令和5年度のスポーツデータを活用分析する人材養成者は51人であり、増加傾向にあります。国際大会等で活躍するトップアスリートを育成するため、アスリートの様々な要求に対応できるサポート人材をさら	体力測定等で得られたデータや、最新のデジタル技術を活用し、個々に適した科学的なトレーニングメニュー等を提供できる人材の養成に取り組めます。

課 題	今後の方向
に養成していく必要があります。	
<具体的推進方策⑥>スポーツ活動を支える指導者等の養成	
令和5年度の公認パラスポーツ指導者資格登録者数は、更新手続きが行われないケースなどがあり、伸び悩んだことから、資格登録に向けた講習会等の周知に取り組む必要があります。	未更新者や過去の資格者に対して資格更新や再取得に向けた働きかけを行うとともに、若い世代の登録者数の増加につながるよう、県ホームページやSNS等を活用して講習会等の情報発信を強化するなど、スポーツ活動を支える指導者の養成に取り組めます。

反映結果
<新規事業の創設>
● 文化芸術を通じた地域活性化を図るため、「文化芸術の力を生かした地域づくり事業費【再掲】(R7 予算 10,743 千円)」を創設し、研修会等を通じて地域における文化芸術活動を支える人材の育成に取り組めます。 また、中学校の休日の文化部活動の地域移行に向けて、県・市町村や関係団体が連携し、地域における受入体制の整備が進むよう、環境整備に係る支援の強化に取り組めます。 ● 令和9年に本県で開催予定の「第81回国民スポーツ大会冬季大会スキー競技会」に出場する本県選手の活動を支援するため、「第81回国民スポーツ大会冬季大会スキー競技特別強化推進事業費補助(R7 予算 4,907 千円)」を創設し、競技力向上に取り組めます。
<既存事業の拡充>
● 本県の文芸活動の振興のため、「文学の国いわて推進事業費(R7 予算 9,875 千円)」を拡充し、新たに市町村や図書館、書店等との連携体制を構築しながら、小学校高学年向けの岩手ゆかりの作家の作品紹介等を掲載した副読本の制作等を行うとともに、引き続き岩手ゆかりの作家による講演会の開催などに取り組めます。 ● 中学校の休日の運動部活動の地域移行を促進するため、「地域スポーツ活動体制整備事業費【再掲】(R7 予算 23,021 千円)」を拡充し、実証事業の実施市町村の拡大を図るとともに、新たに地域移行に係る助言等を行うアドバイザーを配置するなど、地域クラブ活動への移行を進める市町村への支援に取り組めます。
<その他取組の改善強化等>
● 子どもたちの文化芸術に対する関心を高めるため、市町村等と連携して、県内各地の学校や公立文化施設に優れた芸術家を派遣するなど、児童生徒が文化芸術に触れる機会の確保に取り組めます。 ● 文化芸術活動の発表や鑑賞する機会を提供するため、本県における文化芸術の祭典である「岩手芸術祭」を開催するとともに、文化芸術を体験できるイベントの開催に取り組めます。【再掲】 ● 東日本大震災津波からの復興の絆を生かし、文化芸術に親しむ機会の充実や発表の機会を広げるため、音楽祭等の開催や、子ども達が一流の文化芸術団体と共演する機会の創出に取り組めます。【再掲】 ● 障がい者の文化芸術活動の活性化を図るため、支援者等の多様なニーズを把握しながら、福祉事業所への訪問による相談支援や外部有識者による助言など、創作活動に取り組む障がい者や事業所等を支援するとともに、「障がい者文化芸術祭」や「ふれあい音楽祭」の開催による鑑賞・発表機会の確保に取り組めます。【再掲】 ● 本県アスリートの競技力を向上させるため、競技団体が行うジュニア層の中長期的な育成等に係る強化事業への活動支援に取り組めます。 ● 世界で活躍する次世代アスリートを輩出するため、スーパーキッズとトップアスリートの交流機会を増やすなど競技に対する意識向上につながるよう、トップアスリートの早期発掘・育成に取り組むとともに、日本代表としてオリンピック等の国際大会で活躍が期待されるアスリートへの活動経費の支援に取り組めます。 ● パラリンピック等の国際大会で活躍するトップアスリートを輩出するため、障がいの程度や年齢、興味・関心を踏まえた競技研修を実施するなど、トップアスリートの早期発掘・育成に取り組むとともに、強化指定選手への活動経費の支援に取り組めます。 ● 本県アスリートの競技力向上と県民の健康増進を図るため、多様なニーズの把握に努めながら、専門的なスタッフの派遣などスポーツ医・科学に基づくサポートの実施に取り組むとともに、その拠点となるスポーツ医・科学センターの整備の検討を進めます。

反映結果

- パラスポーツ指導者を養成するため、資格取得に向けた指導員養成講習会や有資格者の資質向上に向けたフォローアップ研修を開催するとともに、SNSやホームページ等を活用し、資格取得のメリットや、講習会の参加募集等の情報発信の強化に取り組めます。

<補足>

- 令和6年11月25日に公益財団法人日本スポーツ協会と文部科学省から本県に対して、令和9年の「第81回国民スポーツ大会冬季大会スキー競技会」の開催要請があり、令和7年1月21日、開催することを決定しました。



20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます

（基本方向）

高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めるため、産学官連携による共同研究等を促すとともに、高等教育機関の体制の強化や相互の機能補完等を促進します。

また、産学官が連携し、高い専門性と教養を兼ね備えた人材を育成するとともに、県内高校生の地元大学への進学意識の醸成や県内大学生等の卒業後の地元定着を高める取組を推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進	
東日本大震災津波からの復興やふるさと振興等の多様化する地域課題解決には、産学官が一体となった取組が必要であることから、引き続き高等教育機関と関係機関が連携した取組を推進する必要があります。	高等教育機関の専門的知識を活用して、自治体、企業、NPO等と連携し、地域の活力を創出する研究、地域貢献の取組を推進します。 また、産学官により構成される「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」の活動を通じて、高等教育機関や産業界と地域の将来像や具体的な連携・交流の方策について検討し、研究者や研究情報の共有、情報発信、企業が相談しやすい環境づくりなどを推進します。
＜具体的推進方策②＞地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進	
県内大学と連携した高大連携ウインター・セッションによる県内大学等への進学意識の醸成やインターンシップの充実強化等による地元定着に取り組みましたが、県内大学等卒業生の県内就職率は伸び悩んでおり、地域社会に貢献する意欲のある人材が岩手で活躍でき、地元定着につながる取組を促進する必要があります。	高等教育機関等と連携し、県内企業の魅力を伝える取組や県内就職を希望する学生と求人企業とのマッチングの支援に継続して取り組みます。 また、地域や企業の人材育成ニーズに対応した教育プログラムの構築などにより、県内学生等の地元定着意識の醸成に取り組みます。 さらに、高等教育機関や企業等と連携し、大学資源を活用した産業創出の促進や、地域ニーズに対応したリカレント教育の充実、県内での起業を目指す大学生や社会人等を対象とした実務教育の実施などによる人材育成の取組を推進します。
＜具体的推進方策③＞岩手県立大学における取組への支援	
令和5年度の「岩手県立大学卒業生の県内就職率」は、首都圏の有効求人倍率が高水準で推移し県外企業からの求人が大幅に増加する一方、県内企業からの求人は微増に留まったことなどから、県内就職率が伸び悩みました。 岩手県立大学は、地域に根ざす高等教育機関として、教育や研究、地域貢献に対する県民や地域の期待に応えるとともに、18歳の進学・就職期における社会減、情報技術の急速な革新など環境の変化に適切に対応していく必要があります。 また、地域を担う人材の県内定着に向けて、県内就職率の向上に取り組む必要があります。	岩手県立大学の第四期中期目標及び中期計画に基づいた東日本大震災津波からの復興やふるさと振興等の地域課題解決に向けた取組及び地域の未来を切り拓く人材の育成等を支援するとともに、キャリアセンターと各学部が連携した就職支援のほか、「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」の枠組みも活用し、インターンシップの活用促進や採用活動に係る高等教育機関と県内企業のマッチング支援を強化するなど、産学官で連携して学生の県内定着に向けた効果的な取組を推進します。

反映結果

＜その他取組の改善強化等＞

- 岩手県立大学における地域の未来を切り拓く人材の育成や、「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」の枠組みも活用した地域の課題解決に向けた取組を支援します。
- 「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」の活動を通じて、高等教育機関や産業団体等と連携して地域活性化の推進方策などを検討するほか、リカレント教育の受講環境整備を推進するため、大学等のコーディネート機能を強化するなど、地域ニーズを踏まえた課題解決に向けて取り組みます。
- 大学等キャリアセンターによる就職支援の取組のほか、県内企業へのインターンシップの企画に関する産業団体による助言、県内企業の人材育成ニーズに関する大学等高等教育機関への情報提供等に加え、大学同窓会等と連携したU・Iターンの取組を強化し、大学生等の県内定着を推進します。
- 北いわての振興に向けて、産学官連携を強化し、東京大学を中心としたCOI-NEXT[※]と連動した地域産業の振興や、地域課題解決モデルの実現とその横展開に取り組みます。

【用語解説】

※ COI-NEXT：(COI：センターオブイノベーション) 国立研究開発法人科学技術振興機構（通称：JST）による支援を受けて、地域の大学と地方自治体、企業が協力し、様々な研究や社会実証、人材育成等に取り組むもの。

21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります

（基本方向）

快適で豊かな暮らしを支える生活環境づくりに向け、耐震性、省エネ性能などを備えた良質な住宅の普及や空き家の利活用、地域の魅力を高めるリノベーションを促進するとともに、自然と調和した美しい水辺環境の保全、上下水道事業の広域連携や污水处理施設の整備等の取組を推進します。

また、持続可能なまちづくりに向け、市町村との連携により適正な土地利用を図りながら、道路や公園などの都市基盤やユニバーサルデザインによる公共施設等の整備を推進します。

さらに、地域の魅力を高め、活力ある地域社会の実現を図るため、地域住民、NPO等と協働して良好な景観の形成を推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり	
温室効果ガス排出量の 2050 年度実質ゼロの実現に向けて、快適で豊かな暮らしを支えるため、良質な住宅の普及を促進する必要があります。 また、全国的に空き家が増加している中、本県においても同様の傾向にあることから、空き家の利活用を促進するため、市場で流通しやすくする仕組みをつくる必要があります。	岩手型住宅ガイドラインを踏まえ、省エネ性能の高い住宅のメリットなどを周知することによって、省エネ住宅の普及促進に取り組みます。 市町村等との連携体制を強化し、情報共有や技術的助言等、空き家の利活用や発生抑制を促進するとともに、市町村の空き家バンクに登録された空き家住宅の取得又は改修に係る支援に取り組みます。
＜具体的推進方策②＞自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全	
「水道基幹管路の耐震適合率（上水道）」は、基幹管路全体の 54.3%で全国平均を上回るものの、引き続き災害に強い安定した水道の実現に向け、耐震化の取組等を促進する必要があります。 また、污水处理人口普及率（下水道など污水处理施設を利用できる人口の割合）は着実に向上していますが、全国平均に対して低い状況であり、引き続き污水处理施設の整備等を進める必要があります。	市町村等による水道施設の耐震化を引き続き促進するとともに、安定的な水道事業の運営に向けて、広域的な危機管理体制の強化等、地域の実情に合った広域連携の取組を促進します。 また、污水处理施設の概成に向けて、下水道施設の整備を計画的に進めると共に、出前講座の実施や浄化槽設置補助制度の周知等により浄化槽の普及啓発に取り組みます。
＜具体的推進方策③＞快適で魅力あるまちづくりの推進	
ひとにやさしいまちづくりを推進するため、ユニバーサルデザインによる歩行空間の整備等を推進する必要があります。 また、特定公共的施設のバリアフリー化の趣旨や必要性について、建築主の理解を促進する必要があります。	交通の円滑化や快適な道路空間の創出に資する道路の無電柱化等を推進します。 また、建築主の理解を促進するため、バリアフリー化の趣旨や必要性について周知するほか、バリアフリー化に取り組む施設のPRに取り組みます。

反映結果

＜その他取組の改善強化等＞

- 良質な住宅の普及を促進するため、令和6年3月に改訂した「岩手型住宅ガイドライン」を踏まえ、ZEH+水準を満たす断熱等性能等級6以上の住宅の建設等の支援に取り組むとともに、既存住宅の省エネ性能を向上させるためのリフォームに対する支援に取り組みます。
- 空き家等の利活用を促進するため、空き家の適正管理や活用事例について周知するとともに、市町村や関係団体と連携した空き家の取得等の支援に取り組みます。

反映結果

- 「岩手県水道広域化推進プラン」に基づく広域連携の推進のほか、水道基盤強化計画の策定に向けて、安定的な水道事業の運営につながる取組を検討するため、県と水道事業者による会議や有識者による検討会の開催に取り組みます。
- 地域の実情に合った効率的な污水处理施設の整備を計画的に推進するとともに、下水道事業等の効率的な経営への助言や、広域化・共同化計画に基づく市町村の取組を支援し、污水处理施設の持続的な運営を推進します。
また、豊かな水資源の保全や污水处理の必要性についての住民理解を深めるため、出前講座の実施や浄化槽設置補助制度の周知等を通じ、啓発活動を推進します。
- 交通の円滑化や快適な道路空間の創出に資する道路の無電柱化、歩道整備等により、快適で魅力あるまちづくりを推進します。
- 特定公共的施設のバリアフリー化を促進するため、「ひとにやさしいまちづくり」に係るセミナーの実施やバリアフリー基準適合施設への施設掲示用適合プレートの交付等、制度の周知啓発に取り組みます。
- 良好な景観の形成による地域の魅力向上を図るため、小学生等を対象とした景観学習等に取り組みます。

22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります

（基本方向）

地域における県民の暮らしを支える公共交通を守るため、持続可能な地域公共交通ネットワークの構築に取り組めます。

また、地元利用の促進につながる利便性の向上や、魅力ある商品の造成などを通じた観光面での利用拡大などを促進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞広域バス路線や鉄道路線の維持・確保	
人口減少や、新型コロナウイルス感染症の影響及びその長期化による新しい生活様式の定着などにより、公共交通の利用者数が減少していることに加え、運転士不足や施設の老朽化、燃料費の高騰などにより、第三セクター鉄道やバス事業者は厳しい経営環境におかれており、路線の維持確保に向けて取り組む必要があります。	令和5年度に策定した「岩手県地域公共交通計画」（令和6年度～令和10年度）に基づき、広域バス路線や鉄道路線の維持・確保に取り組めます。 また、社会情勢の変化を踏まえ、県及び市町村が連携を強化して地域公共交通の維持・確保のための支援に取り組めます。
＜具体的推進方策②＞地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援	
令和5年度の「地域公共交通計画等策定市町村数（累計）」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域内交通の実態調査が困難な状況が続く、計画の策定が進みませんでした。引き続き、計画策定を支援する必要があります。 また、高齢化や過疎化が進行する中、利用者の減少によるバス路線の減便や撤退が今後も懸念されることから、いわゆる「公共交通空白地帯」が生じることがないように、買い物や通院、通学など住民の足となる交通手段の最適かつ持続的な確保が求められています。	市町村による地域公共交通計画の策定を促進するため、市町村職員のスキルアップを目的とした研修を実施するとともに、計画策定に必要な調査に対する補助や、有識者の派遣等に取り組めます。 また、コミュニティバスの運行等による地域内交通の改善や再編などの取組に対する支援を実施し、持続可能な公共交通ネットワークの構築を促進します。
＜具体的推進方策③＞地域公共交通の利用促進	
令和5年度の「三陸鉄道の年間利用者数」は、新型コロナウイルス感染症の影響で増加した自家用車による子の送迎などから三陸鉄道への利用の回帰が進まず、また、観光・団体利用を始めとした定期外利用の回復にも遅れがみられました。 公共交通利用者が大幅に減少していることから、その回復に向け、交通事業者等と連携しながら、地元利用の促進と観光利用の拡大に向けた取組を推進する必要があります。 また、高齢者や障がい者、外国人観光客など誰もが利用しやすい環境の整備に向けた取組を推進する必要があります。	県、沿線市町村等で構成される利用促進協議会などの事業内容がより効果的なものとなるよう再検討し、マイレール意識の醸成や企画列車の運行支援など利用促進に取り組めます。 また、ＩＣカードを始めとした交通ＤＸの推進やノンステップバスの導入など、交通事業者が行う利便性向上の取組に対して支援を行うとともに、人流のビッグデータ等により、地域公共交通の潜在需要などを分析し、事業者が利用者のニーズに即して実施するダイヤ改正や商品造成を支援するなど、公共交通の利用促進に取り組めます。

反映結果

＜既存事業の拡充＞

- 市町村による地域公共交通網の構築を支援するため、「地域公共交通再編・活性化推進事業費（R7 予算 15,840 千円）」を拡充し、引き続き地域公共交通計画の策定支援に取り組むとともに、同計画の実施計画である利便増進実施計画の策定に向けた支援を強化します。

＜その他取組の改善強化等＞

- 広域バス路線の路線維持を図るため、バス事業者に対する運行欠損額への補助を行うなど引き続きバス事業者への支援に取り組みます。
- 運転士不足に伴うバス路線の減便・廃止等により地域の移動手段が失われることを防ぐため、引き続き乗合バス事業者による運転士の確保等の取組に対する支援に取り組みます。
- インバウンド等を始めとした地域外からの三陸鉄道の利用拡大を図るため、三陸鉄道強化促進協議会を通じ、三陸鉄道を利用したアクセス情報の発信や多言語表示の設置、企画列車の運行等に対する支援に取り組みます。
- ユニバーサルデザインに対応した高齢者、障がい者等が利用しやすい地域公共交通の導入を図るため、ノンステップバス等の導入に要する経費や鉄道駅のバリアフリー化に要する経費への補助を行うなど、引き続き公共交通事業者への支援に取り組みます。
- 人流ビッグデータ等を活用し、移動ニーズを踏まえたダイヤ改正やバス路線の再編等による広域バス路線の維持を支援します。



23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます

（基本方向）

つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り、育てるため、持続可能な地域コミュニティづくりを推進するとともに、地域コミュニティ活動を支える人材を育成します。

特に、地域に移り住んで地域協力活動を行う地域おこし協力隊の活動を促進するとともに、地域の産業や地域コミュニティ活動の担い手が地域に定着できるような取組を進めます。

また、地域の安全を地域で守ることができるよう、多様な主体が参加する訓練や研修などを通じて、地域コミュニティを中心として防災活動に取り組むことができる体制づくりを進めます。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞持続可能な地域コミュニティづくり	
人口減少や少子高齢化の進行、新型コロナウイルス感染症の影響、孤独・孤立の問題の深刻化により地域コミュニティの機能低下が危惧されていることから、引き続き、持続可能な地域コミュニティづくりに取り組む必要があります。	持続可能で、人と人との「つながり」を実感できる地域コミュニティづくりを促進するため、市町村との連携により先駆的な活動に取り組む団体を掘り起こし、「元気なコミュニティ特選団体」として認定するとともに、県のホームページやSNS、団体による事例発表の場等で活動事例の情報を発信するほか、市町村と連携して地域産業の担い手の確保に資する特定地域づくり事業協同組合の設立支援に取り組みます。 また、市町村との情報交換などにより連携を強化し、地域運営組織の形成促進を図るとともに、県内外の先進事例や国の支援策の効果的な活用事例の紹介など、住民自らが地域課題に取り組む体制づくりの支援に取り組みます。
＜具体的推進方策②＞地域コミュニティ活動を支える人材の育成	
人口減少や少子高齢化の進行などにより担い手不足が危惧されていることから、引き続き、地域コミュニティ活動を支える人材の育成に取り組む必要があります。	地域コミュニティ活動を支える人材を育成するため、市町村だけでなく県でも地域おこし協力隊員制度を活用するとともに、地域づくりに関するフォーラムやセミナーを開催し、地域コミュニティ団体間の連携や交流を促進します。 また、地域づくりの担い手として地域おこし協力隊員が円滑に活動できるよう、一般社団法人いわて地域おこし協力隊ネットワークや市町村との連携のもと、隊員の受入拡大やスキルアップ、隊員間のネットワークづくりの支援に取り組むほか、起業や就業に関するセミナーの開催などにより地域おこし協力隊員の地域への定着を推進します。
＜具体的推進方策③＞地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり	
令和5年度に地域や学校の防災研修会などに地域防災サポーターを派遣した回数は57回と、令和4年度の52回から増加している一方で、自主防災組織の組織率は高齢化による担い手不足などにより微増にとどまっていることから自主防災組織の組織化及び組織活動の活性化に取り組む必要があります。	地域コミュニティにおける地域防災力の更なる向上を図るため、研修の実施などによる防災人材（地域防災サポーター、防災士等）のスキルアップの推進、防災人材の派遣による自主防災組織の新規結成の促進や活動支援に引き続き取り組みます。 また、防災士制度等を活用した中核人材の育成、自主防災組織等が主体となった避難訓練などを推進します。

反映結果

<その他取組の改善強化等>

- 持続可能なコミュニティづくりを促進するため、先駆的な活動に取り組む「元気なコミュニティ特選団体」の認定や活動事例の情報発信に取り組むとともに、住民自らが地域課題解決に取り組む地域運営組織や小さな拠点の形成に向け、市町村のニーズを踏まえたコミュニティ形成のための体制づくりへの支援や、県内外の事例紹介等による普及啓発に取り組めます。
- 地域の担い手の確保の取組を推進するため、市町村と連携して地域産業の担い手の確保に資する特定地域づくり事業協同組合の設立の支援に取り組めます。
- 地域づくりに関する先進事例を学ぶフォーラムやセミナーを開催し、地域コミュニティ団体間の連携や交流を促進するとともに、地域コミュニティ活動を支える人材の育成に取り組めます。
- 市町村及び地域おこし協力隊経験者等を核としたネットワークと連携し、合同での募集説明会を実施するなど地域おこし協力隊の受入拡大、活動の充実並びに任期終了後の定着に向けた地域おこし協力隊員及び市町村への支援に包括的に取り組めます。
- 住民主体の防災活動による地域防災力向上を推進するため、防災士養成研修や自主防災組織リーダー研修会等により防災人材の育成を推進するとともに、防災サポーターの派遣や防災士との連携により、自主防災組織が行う地区防災計画の策定や各種訓練などの活動支援に取り組めます。

24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します

（基本方向）

本県への新しい人の流れを生み出すため、市町村や関係団体と連携し、岩手での暮らしのイメージや魅力を効果的に発信していくとともに、移住相談窓口の連携強化により、岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進を図ります。

また、本県に移住された方々が様々な経済活動や地域活動の担い手として活躍し、それぞれの多様な希望がかなえられるよう、地域全体で移住者を受け入れるサポート体制を整備するなど、安心して移住し、活躍できる環境の整備を図ります。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進	
本県では、進学期・就職期の県外への転出を主な要因として社会減が続いており、少子高齢化と相まって人口減少の進行により、地域の担い手不足が懸念されています。 また、新型コロナウイルス感染症の拡大をきっかけに、首都圏の若い世代を中心に地方移住への関心が高まっているとの調査結果が公表されている一方で、東京都からの転出者の多くは、東京圏や近隣県への移動に留まっており、再び、東京都の転入超過幅が拡大しています。 本県への移住相談件数は増加傾向にあることから、今後もより一層、移住希望者のニーズに応じた効果的なU・Iターン施策を推進する必要があります。	本県への移住に対する興味・関心を高めるため、ホームページやSNS、情報誌、帰省時期に合わせたUターンプロモーション等により、訴求力の高い情報発信に引き続き取り組みます。 また、U・Iターン就職者数の増加に向けた企業に対する研修やセミナー等を行い、求職者と県内企業とのマッチングの強化や就職情報マッチングサイト「シゴトバクラシバいわて」における企業情報や求人情報の充実を図るとともに、起業・スタートアップに関する情報発信を行うなど、首都圏と県内の相談窓口が連携し、本県への移住・定住を促進します。 さらに、学生等若者のU・Iターン就職に向け、「岩手U・Iターンクラブ」加盟大学などと連携した就職相談やインターンシップの実施、岩手版ワーキングホリデーなどを推進します。 岩手県内の市町村と連携した情報発信のプラットフォーム「Facebook いわてのわ」を活用し、いつでもどこでも岩手とつながる環境づくりと岩手ファンの拡大に引き続き取り組みます。
＜具体的推進方策②＞安心して移住し、活躍できる環境の整備	
地方創生の動きや新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、全国的に移住・定住の取組が強化されており、本県においても、受入体制の充実や機運醸成について、引き続き取り組む必要があります。 また、地域おこし協力隊員は、県内各地で増加傾向にあるほか、退任した隊員の6割程度が県内に定着しており、活動の支援や任期終了後の定着に向けた支援の更なる充実を図っていく必要があります。	市町村や関係団体と連携して、各市町村への移住コーディネーターの継続的な配置やNPO・地域団体等による定住・交流事業への支援、地域で移住者を受け入れ、定住を促進するためのサポート体制の充実を図るとともに、首都圏等の相談窓口と移住コーディネーターの連携による「オールいわて」での移住定住推進体制の強化に取り組みます。 また、地域おこし協力隊員等を主な対象とした起業・就業等セミナーの開催や事業承継に関する情報提供などを行い、地域への定着促進に取り組みます。

反映結果

＜新規事業の創設＞

- 沿岸地域の移住定住人口の増加を図るため、「いわて三陸地域連携移住定住等促進事業費（R7 予算 3,015 千円）を創設し、市町村と連携した情報発信や支援態勢の強化に取り組みます。
- 県央圏域への将来的な移住や二地域居住等につなげるため、「盛岡広域滞在型関係人口創出事業費（R7 予算 2,585 千円）を創設し、管内市町のお試し居住施設等を拠点として、地域の特性を活かした就業体験等をコーディネートすることにより、圏域への人の流れの創出に取り組みます。
- ものづくり産業を支える高度人材を確保するため、「ものづくり高度人材の県内就職・確保促進事業費【再掲】（R7 予算 8,309 千円）」を創設し、進学希望の高校生や県内外の大学生の県内企業への理解を促進するほか、県内ものづくり企業と学生・求職者のマッチング機会を創出することにより、県内就職及び U・I ターンを促進します。

＜既存事業の拡充＞

- 県内就業の促進や U・I ターンによる県内企業の人材確保の推進及び高校生の大学等進学後の県内就職並びに U ターンの促進のため、「いわて就業促進事業費【再掲】（R7 予算 101,411 千円）」を拡充し、県内企業と求職者や U・I ターン希望者とのマッチング支援等に加えて、新たに外国人インターンシップの受入費用を補助する市町村を支援し、県内就職の意識醸成に取り組みます。
- 人口の社会減抑制を図るため、「人口減少対応型関係人口推進事業費」（R7 予算 9,410 千円）を拡充し、岩手でスキルを生かしたい複業人材と企業等とのマッチング等を実施するなど「関係人口」の量的・質的な拡大を図るほか、新たに県北・沿岸地域で「人口減少対策フォーラム」を開催し、男女・世代・地域間のアンコンシャス・バイアスの解消に取り組みます。
- 県北地域の移住・定住を促進するため、「北いわて仕事・くらしサポート事業【再掲】（R7 予算 5,230 千円）」を拡充し、管内市町村に在籍する地域おこし協力隊の定住に向けて、新たに任期 2～3 年目の隊員を対象としたフォローアップ研修の実施など、必要な支援に取り組みます。
- 本県への移住・定住の促進を図るため、「いわてお試し居住体験事業費（R7 予算 34,735 千円）」を拡充し、県外からの移住希望者に加え、新たに農林水産業等の担い手を目指す者に対し、家電等を整備した県営住宅の低廉な家賃での提供に取り組みます。

＜その他取組の改善強化等＞

- 市町村及び地域おこし協力隊経験者等を核としたネットワークと連携し、合同での募集説明会を実施するなど地域おこし協力隊の受入拡大、活動の充実並びに任期終了後の定着に向けた地域おこし協力隊員及び市町村への支援に包括的に取り組みます。【再掲】
- 若者の県内定着を促進し、コミュニティ活動の活性化を図るため、若い世代に対し、通信環境を整備した県営住宅の低廉な家賃での提供に取り組みます。

25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます

（基本方向）

市町村や国際交流協会等と連携し、外国人県民等が安心していきいきと生活できるよう、暮らしやすさの向上に取り組みます。

また、各国の文化や習慣に対する理解を深めるため、各地域において外国人県民等との交流機会を拡大します。

さらに、世界と岩手とのつながりを一層深めるため、多様な主体による海外との交流を促進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞外国人県民等が暮らしやすい環境づくり	
深刻な人手不足等を背景に、労働者を中心に在留外国人が増加基調にあることから、外国人にとって暮らしやすい環境づくりに取り組む必要があります。	市町村や地域の関係団体等と連携し、外国人県民等の言葉の壁や生活上の不便を解消するため、日本語学習支援や国際交流センター等における多言語での情報発信及び外国人相談支援に取り組むとともに、互いの文化や習慣などの多様性の理解促進に向け、多文化共生ワークショップ等に取り組みます。
＜具体的推進方策②＞国際交流と地域づくり	
コロナ禍収束後、海外との往来が急速に活発化していることから、次代を担う若者が海外に関心に向け、グローバルな視点で将来を考えられる機会を確保するため、岩手と海外とを結びつけるネットワークの拡充に取り組む必要があります。	岩手と海外の次代を担う若者が、お互いの文化への理解を深めるため、高校生の海外派遣研修等、多様な交流機会を提供するほか、ハロウィンターナショナルスクール安比ジャパンとの連携協定に基づく交流等により、海外とのネットワークづくりや地域の国際化に取り組めます。

反映結果

＜新規事業の創設＞

- 海外とのネットワーク強化のため、「南米と岩手を結ぶ関係人口創出事業費（R7 予算 2,773 千円）」を創設し、南米に県内の次世代人材の派遣を行うことにより、本県への留学経験者との新たなネットワークの構築と交流の促進を図るほか、現地の若者世代へ本県の魅力を伝えることを通じ、関係人口の拡大に取り組めます。

＜既存事業の拡充＞

- 医療通訳を担う人材を育成するため、「地域多文化共生推進費（R7 予算 2,009 千円）」を拡充し、公益財団法人岩手県国際交流協会が行う医療通訳研修会等の実施を補助し、外国人県民等にとって暮らしやすい環境づくりに取り組めます。
- 外国人県民等に日本語の学習機会を提供するため、「地域日本語教育推進費（R7 予算 8,496 千円）」を拡充し、新たに e-ラーニングを活用した日本語教育に取り組めます。

＜その他取組の改善強化等＞

- 外国人労働者等を中心に在留外国人数は増加基調にあることから、「いわて外国人県民相談・支援センター」において、円滑な相談対応や効果的な情報発信に取り組めます。
- 海外経験を通じた国際理解や国際感覚の醸成を図るため、高校生の海外派遣のほか、海外で活躍する本県出身者等とのゆかりを活用して、海外との交流拡大に取り組めます。

反映結果

- ハロウインターナショナルスクール安比ジャパンの開校を契機として締結した地域振興に関する連携協定を踏まえ、地域との交流・連携や国際化、多文化共生等を推進します。

26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります

（基本方向）

文化芸術を通じた地域活性化を図るため、復興支援のつながりを生かした文化芸術の取組などにより、人的・経済的な交流を推進します。

また、スポーツを生かした地域活性化を図るため、本県等で開催された大規模スポーツ大会のレガシーを継承し、スポーツ大会や合宿の誘致、県内のトップ・プロスポーツチームと県民との一体感の醸成、本県の豊かな自然を生かしたスポーツアクティビティの普及等に取り組み、人的・経済的な交流を推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進	
東日本大震災津波の復興支援を契機とした国内外とのつながりを生かし、文化芸術を通じた地域活性化を図るため、これまで培われてきた本県文化芸術の多様な魅力を県内外に向けて積極的に発信する必要があります。	「さんりく音楽祭」や「楽しいオーケストラ in 岩手」など復興支援のつながりを生かした取組を継続するとともに、ホームページやSNSを活用した本県の文化芸術の魅力発信などにより、人的・経済的な交流を推進します。
<具体的推進方策②>スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進	
スポーツを生かした地域活性化を図るため、大規模大会のレガシーを生かしたスポーツ大会・合宿等の誘致促進や、本県の豊かな自然を生かしたスポーツアクティビティを活用した交流人口の拡大に取り組む必要があります。	これまでの大規模スポーツ大会の開催実績を生かし、いわてスポーツコミッション※を中心にスポーツ大会・合宿の誘致や、豊かな自然を生かしたスポーツアクティビティの普及により、人的・経済的な交流を推進します。
また、県民のスポーツに対する関心を高めるため、トップ・プロスポーツチームが持つ発信力等を生かした取組を進める必要があります。	また、県内のトップ・プロスポーツチームと連携したスポーツ教室等の開催により、県民のスポーツに対する関心を高めるとともに、県のPRの実施により、地域活性化に取り組みます。

反映結果

<新規事業の創設>

- 文化芸術を通じた地域活性化を図るため、「文化芸術の力を生かした地域づくり事業費(R7 予算 10,743 千円)」を創設し、研修会等を通じて地域における文化芸術活動を支える人材の育成に取り組みます。
また、中学校の休日の文化部活動の地域移行に向けて、県・市町村や関係団体が連携し、地域における受入体制の整備が進むよう、環境整備に係る支援の強化に取り組みます。
- 本県の多彩な魅力とブランド力の向上を図るため、「いわてメディア芸術資源活用推進事業費【再掲】(R7 予算 6,419 千円)」を創設し、本県の魅力を発信する動画コンテストの開催や、多言語版作品による情報発信など、本県のメディア芸術の振興に取り組みます。
- 本県の冬季競技の振興及び競技力向上を図るため、「第81回国民スポーツ大会冬季大会スキー競技会開催準備費(R7 予算 107,233 千円)」を創設し、令和9年の開催に向けた準備を進めるとともに、開催機運の醸成に取り組みます。

<その他取組の改善強化等>

- 東日本大震災津波からの復興の絆を生かし、文化芸術に親しむ機会の充実や発表の機会を広げるため、音楽祭等の開催や、子ども達が一流の文化芸術団体と共演する機会の創出に取り組みます。
- 本県の文化芸術の発信力・訴求力を強化するため、特色ある文化資源を広く発信する「いわての文化情報大事典」ホームページを運営するとともに、SNSを活用した情報発信に取り組みます。【再掲】

反映結果

- 文化芸術活動の発表や鑑賞する機会を提供するため、本県における文化芸術の祭典である「岩手芸術祭」を開催するとともに、文化芸術を体験できるイベントの開催に取り組みます。【再掲】
- 魅力あるスポーツのまちづくりを推進するため、経済団体や教育機関、旅行会社など関係団体同士の連携強化を図ることで、スポーツにおける課題解決に向けた取組を推進します。
- スポーツを通じた地域活性化を図るため、スポーツ合宿の誘致に取り組むとともに、トップ・プロスポーツチームと連携したスポーツ教室など県民のスポーツへの参画機会の充実に取り組みます。
- 被災地連携事業として、令和7年度に開催される「東京 2025 世界陸上」「東京 2025 デフリンピック」における県内の児童生徒の観戦機会の提供などに取り組みます。

<補足>

- 令和6年11月25日に公益財団法人日本スポーツ協会と文部科学省から本県に対して、令和9年の「第81回国民スポーツ大会冬季大会スキー競技会」の開催要請があり、令和7年1月21日、開催することを決定しました。

【用語解説】

※ スポーツコミッション：スポーツ資源と観光資源を生かし、スポーツ大会やスポーツ関連イベント等の誘致、スポーツツーリズムの推進等を官民の関係機関・団体が一体となって取り組み、交流人口の拡大等による地域活性化を図る組織。

27 自助、共助、公助による防災体制をつくります

（基本方向）

東日本大震災津波や近年の各種災害における経験・教訓を踏まえ、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震など今後起こり得る大規模自然災害に備えた総合的な取組を推進します。

また、自助・共助・公助に基づく防災体制づくりに向けて、引き続き、県民一人ひとりの防災意識の向上や、地域コミュニティにおける住民同士が助け合える体制の強化、国・県・市町村・防災機関が連携した防災・減災体制の整備などの取組を推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞自然災害に備えた総合的な災害対応力の向上	
大規模災害時に、県及び市町村が応急対応や復旧・復興を円滑に進めるため、市町村における災害対策への事前準備の取組を支援する必要があります。 また、避難所での受付業務が紙ベースで行われるなど、防災分野ではアナログな仕組みが多いことから、デジタル技術を活用していく必要があります。	市町村における災害対策への事前準備の取組を促進するため、岩手県立大学防災復興支援センターと連携した研修会の開催などに取り組みます。 また、デジタル技術を活用して災害対応力を強化するため、「復興防災DX研究会」による調査・研究や、避難所運営のデジタル化に係る実証実験、市町村向け研修会の開催に取り組みます。
＜具体的推進方策②＞日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に備えた地震・津波対策の推進	
日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震などの今後起こり得る大規模自然災害等に対応するため、新たな津波浸水想定に対応した住民参加型の津波避難訓練を実施するなど、総合的な地震・津波防災対策を推進する必要があります。	今後起こり得る大規模自然災害等に対応するため、令和5年8月に公表した岩手県地震・津波減災対策検討会議報告書で示した避難行動要支援者の支援、自動車避難のルール、津波避難ビルの指定に係る基本的考え方を踏まえ、全ての沿岸市町村が住民参加型の津波避難訓練を実施するよう支援するなど、市町村をはじめ、国・防災機関等あらゆる主体と連携しながら、地震・津波災害に備えた防災・減災体制を充実・強化します。
＜具体的推進方策③＞県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上（自助）	
令和5年度の「普段から災害に備えている人の割合」は、令和4年度の40.6%から上昇しているものの、防災意識における年代差や地域差が明らかとなったことから、県民一人ひとりの防災意識の向上に向け、防災教育の推進や防災知識の普及啓発を図る必要があります。	県民一人ひとりが高い防災意識を持ち、災害から身を守る力を高めていくため、防災教育の充実のほか、特に20代の防災意識が低いことを踏まえ、SNSを活用した防災啓発など年代差を考慮した防災情報の入手方法、地域性を踏まえた災害リスクの把握方法等、各種広報媒体を活用した防災知識の普及啓発に取り組みます。
＜具体的推進方策④＞地域コミュニティにおける防災体制の強化（共助）	
令和5年度に地域や学校の防災研修会などに地域防災サポーターを派遣した回数は57回と、令和4年度の52回から増加している一方で、自主防災組織の組織率は高齢化による担い手不足などにより微増にとどまっていることから自主防災組織の組織化及び活動の活性化に取り組む必要があります。	地域コミュニティにおける地域防災力の更なる向上を図るため、研修の実施などによる防災人材（地域防災サポーター、防災士等）のスキルアップの推進、防災人材の派遣による自主防災組織の新規結成の促進や活動支援に引き続き取り組みます。 また、防災士制度等を活用した中核人材の育成、自主防災組織等が主体となった避難訓練などを推進します。
令和6年度の消防団員数は令和5年度から減少しているものの、女性消防団員数や機能別消防団員数は増加していることから、消防団が地域防災の中核的な役割を果たすことができるよう、消防団員の確保に取り	消防団員を確保するため、既存の取組を見直ししながら、活動内容の周知等全県的な広報、全国の先進的な女性消防団員の活動や消防団員の確保策等の取組事例等を学ぶ市町村職員研修会の開催により、

課 題	今後の方向
組む必要があります。	市町村の消防団員の確保を促進します。
市町村における災害発生時の高齢者や障がい者等をはじめとした避難行動要支援者への迅速かつ的確な支援に向けた個別避難計画の作成に当たっては、津波被害発生時の避難支援のあり方や避難支援者の確保等の課題があることから、引き続き、市町村に対する支援をする必要があります。	市町村による個別避難計画の作成を促進するため、市町村担当者研修会や意見交換会等の開催による取組事例の紹介等を継続するとともに、避難訓練を通じたモデルケースの作成や、保健師、ケアマネジャー、生活支援員等の関係者に対する周知に取り組みます。
<具体的推進方策⑤>実効的な防災・減災体制の整備（公助）	
頻発・激甚化する自然災害などの災害リスクに対応するため、市町村職員の災害対応力を向上させ、関係機関が連携を図りながら、実効的な防災・減災体制の整備に取り組む必要があります。	総合防災訓練等を通じた自衛隊、警察等との連携体制の強化や、防災対応研修の充実により、県・市町村における防災担当職員等の資質向上を図るとともに、令和6年4月から運用を開始した国の新総合防災情報システムの活用等により、災害時の情報共有を始め、災害対応力の強化に取り組みます。

反映結果
<新規事業の創設>
● 県内外で大規模災害等が発生した際に学校教育の早期再開を支援するため、「災害時学校支援チーム構築事業費（R7 予算 1,577 千円）【再掲】」を創設し、「災害時学校支援チームいわて（仮称）」を構築することにより、子どもたちの学びの確保に取り組めます。
<既存事業の拡充>
● 個別避難計画の作成を促進するため、「個別避難計画作成支援事業（R7 予算 1,940 千円）」を拡充し、計画作成のノウハウが確立されていない、避難までの時間的猶予がないなどの特性を有する津波からの避難や専門的な支援を要する医療的ケア児等の避難について、計画作成や避難訓練の実施等によるモデル事例の作成に取り組めます。
<制度・組織体制の見直し>
● 地震、風水害等の自然災害に加え、高病原性鳥インフルエンザ、豚熱など様々な危機事案の発生を踏まえ、復興危機管理室に「特命課長（危機管理体制構築）」を設置し、司令塔機能の強化や職員負担軽減等に向けた具体的対応策の検討・実施に取り組めます。
<その他取組の改善強化等>
● 市町村における被災者把握システムの実装を進めるため、災害時の実情に即したシナリオに基づき、デジタル技術を活用した避難所受付の効率化や避難所外避難者の把握等の実証実験を実施し、更なるシステムの機能改善に取り組めます。 ● 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に備えた地震・津波対策の推進のため、地震・津波対策緊急強化事業費補助金により、市町村が行う地域の実情に応じた取組をきめ細かく支援するとともに、県と沿岸市町村による「巨大地震・津波対策連絡会議」において具体の課題の検討や沿岸市町村の取組を共有するなど、全県的な津波避難対策の向上に取り組めます。 ● 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上を図るため、県広報誌のほかSNSを活用した防災啓発など年代差を考慮した防災情報の入手方法や当該情報を活用した災害リスクの把握方法の周知、防災サポーターを派遣した県民向けの出前講座などに取り組めます。 ● 住民主体の防災活動による地域防災力向上を推進するため、防災士養成研修や自主防災組織リーダー研修会等により防災人材の育成を推進するとともに、防災サポーターの派遣や防災士との連携により、自主防災組織が行う地区防災計画の策定や各種訓練などの活動支援に取り組めます。 ● 市町村防災担当職員の資質向上を図るため、様々な防災・気象システムを活用した情報の取得方法など、危機対応に必要な知識やスキルの習得を目的とした研修会の開催等に取り組めます。
<補足>
● 国では、令和6年能登半島地震において教職員の被災等により学校教育活動の再開に遅れが生じたことを踏まえ、今後の大規模災害に備えた学校支援チームの取組を全国に広げ、強化することが災害時の早期の学校再開に有効として、令和6年度補正予算において「災害時における地方公共団体間学校支援の取組強化事業」を創設しました。

28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます

（基本方向）

事故や犯罪の少ない安全・安心なまちづくりに向け、地域ぐるみでの犯罪が起こりにくい環境づくりの取組や犯罪被害者を支える社会づくりの取組、少年の非行防止と保護対策、配偶者等に対する暴力根絶に向けた教育・啓発、相談・安全確保対策、高齢者と子ども、自転車の交通事故防止を重点とした交通安全対策を推進します。

また、消費者トラブルの未然防止と早期解決のため、消費者教育の推進や相談機能の充実に取り組みます。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進	
令和5年の「特殊詐欺の高齢者の被害件数」は令和4年の26件から減少しているものの、手口は巧妙化していることから、さらに被害件数を減少させるため、県民の特殊詐欺への抵抗力を高めるための普及啓発が必要です。	特殊詐欺の被害件数を減少させるため、金融機関・コンビニエンスストアと連携した水際対策や、テレビCMの放映、チラシ・ポスターを活用した広報啓発活動を強化し、特殊詐欺被害防止対策を推進します。
令和5年の「住宅対象侵入窃盗及び乗物盗の無施錠による被害件数」は、住宅対象侵入窃盗の件数が減少したものの、乗物盗の件数は増加しました。 また、無施錠被害率は全国平均を上回っていることから、被害件数を減少させるため、鍵かけの励行など被害防止のための取組が必要です。	乗物盗の無施錠による被害件数等を減少させるため、自転車安全利用・自転車鍵かけ推進モデル校や自転車盗難防止駐輪場の指定、登下校時間帯に自転車を利用することが多い中学・高校生に対する直接指導、被害が多発している駅駐輪場での広報啓発活動により、防犯意識の高揚に向けた取組を推進します。 また、防犯研修会や地域安全マップ作成活動等への地域安全アドバイザーの派遣などにより、地域の防犯力の強化を推進します。
＜具体的推進方策②＞犯罪被害者を支える社会づくりの推進	
犯罪被害者等は二次的被害を始めとしたさまざまな問題に直面していることから、令和6年4月に施行した犯罪被害者等支援条例に基づき、犯罪被害者等の現状に係る理解を深める活動を行うとともに、適切な支援に取り組む必要があります。	犯罪被害者等支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、条例に基づき、犯罪被害者等支援に係る計画を策定します。 また、犯罪被害者を支える社会づくりを推進するため、「いのちの尊さ、大切さ教室」を開催するとともに大学生との協働により手法を検討しながら、各種媒体を活用した効果的な広報活動を推進し、犯罪被害者等に対する理解の増進に取り組みます。
性犯罪・性暴力被害者に寄り添った支援を進めるため、「はまなすサポートセンター」の認知度を高め、広く活用されるよう広報啓発等に取り組む必要があります。	性犯罪・性暴力被害者の心身の負担軽減等を図るため、医療機関等との連携を強化し、小中学生等へのリーフレットの配布や、県ホームページ・SNS等で「はまなすサポートセンター」の広報啓発等に取り組みます。
＜具体的推進方策③＞少年の非行防止と保護対策の推進	
刑法犯少年数は、令和4年にこれまでの減少傾向から増加に転じており、福祉犯 ^{*1} 被害少年も後を絶たない状況です。さらに、犯罪少年の再犯率も増加しており、罪種別では窃盗犯、学職別では有職少年及び無職少年が増加していることから、罪種の予防を重点とした少年の非行防止・犯罪被害防止対策を実施する必要があります。	非行防止教室の開催及び広報啓発活動による非行防止・犯罪被害防止対策を実施するとともに、少年の立ち直り支援を行う大学生ボランティア「少年サポート隊」の活動を推進します。 また、犯罪少年に対しては、増加している対象の特性を踏まえた諸対策により、少年の再非行防止に取り組みます。

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策④＞配偶者等に対する暴力の根絶	
DVをはじめとする困難な問題を抱える女性への支援については、暴力等の背景も複雑化・多様化していることから、相談機関等の周知のほか、支援者の資質向上などの取組を進める必要があります。	被害者の迅速な保護やその後の自立を支援するため、「いわて困難な問題を抱える女性への支援等推進計画（2024～2028）」に基づき、国や市町村等と連携した教育・啓発、研修による支援者の資質向上、相談支援や安全確保対策の充実により、暴力を許さない環境づくりや相談窓口の周知に引き続き取り組みます。
＜具体的推進方策⑤＞交通事故抑止対策の推進	
令和5年の「交通事故発生件数」は、令和4年から減少している一方で、高齢ドライバーによる交通事故件数は2年連続で増加しており、高齢ドライバーによる交通事故の割合も全国でワースト2位となったことから、交通事故発生件数を減少させるため、高齢者の交通事故防止対策を行う必要があります。	高齢者の交通事故発生件数を減少させるため、高齢者への在宅訪問活動を強化し、交通安全情報の積極的な発信に取り組みます。 また、過去の事故多発日に基づき集中対策期間を設け、運転者、歩行者双方の安全意識を高める「目立つ街頭活動」や、関係機関・団体と連携した広報啓発活動及び交通安全運動、参加・体験・実践型の交通安全教育等を推進します。
令和5年4月に道路交通法が改正され、自転車利用者にヘルメット着用が努力義務化されましたが、令和6年7月調査の県内のヘルメット着用率は10.6%（全国平均17.0%）と低い状況であることから、自転車利用者に対する交通安全対策に取り組む必要があります。	関係機関・市町村と連携し、令和5年4月の道路交通法改正を踏まえた街頭での指導啓発活動による自転車利用者のヘルメット着用率の向上や、令和5年4月に施行した「自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」に基づく自転車の安全で適正な利用の普及啓発に取り組みます。
＜具体的推進方策⑥＞消費者施策の推進	
令和5年度の「消費生活相談解決割合」は令和4年度の95.3%から上昇しましたが、依然として消費生活相談窓口への相談は高齢者の割合が多いことから、高齢者やその家族、支援者等を対象とした意識啓発を行う必要があります。 また、令和4年4月に成年年齢が引き下げられ、令和5年度の20歳未満の相談件数は前年度に比べ減少したものの、20歳代は横ばいであることから、若年者に対する消費者教育を充実し被害の未然防止に努める必要があります。	消費者トラブルの未然防止のため、様々な広報媒体の活用やセミナー等の実施により消費生活に係る情報提供に取り組みます。 特に、高齢者等の消費者の特性に応じた見守りの推進、学校等での若年層に向けた普及啓発、持続可能な社会の実現に向けた消費行動を促進するエシカル消費 ^{※2} への理解醸成など、消費者教育に引き続き取り組みます。 また、消費者トラブルの早期解決のため、弁護士相談の実施など相談機能の充実に取り組みます。
＜具体的推進方策⑦＞治安基盤の強化	
老朽化等により十分な機能・利便性を有していない交番・駐在所があることから、これら施設を計画的に整備していく必要がありますが、工事入札の不調等により事業が遅れています。	治安基盤を強化するため、地域環境や社会情勢の変化を的確に捉え、交番・駐在所の統合等を含めて計画的に整備し、警察施設の機能及び利便性の充実に取り組むとともに、工事入札の不調状況を踏まえ、工期を見据えた早期発注等に取り組みます。

反映結果
＜新規事業の創設＞
令和6年4月に施行した犯罪被害者等支援条例の趣旨を踏まえ、犯罪被害者等に対する支援のため、「犯罪被害者等支援推進事業費（R7 予算 2,938 千円）」を創設し、国や県、市町村、関係機関、支援団体が連携して支援するためのコーディネーターを設置し体制を強化するとともに、人材育成及び県民への啓発に取り組みます。
＜その他取組の改善強化等＞
- 高齢者を始めとする県民が特殊詐欺やSNS型投資・ロマンス詐欺に気づく力を身につけるため、特殊詐欺等の手口や被害防止対策を紹介するテレビコマーシャル等の広報啓発活動に取り組みます。 また、金融機関やコンビニエンスストアなどと連携し、被害の水際防止対策の強化に取り組みます。 - 自転車安全利用・自転車鍵かけ推進モデル校の指定による広報啓発活動や、地域安全マップの作成を支援する地域安全アドバイザーの派遣などにより、県民の防犯意識の高揚に向けた取組を推進します。

反映結果

- 犯罪被害者等に対する理解や規範意識を醸成するため、「いのちの尊さ、大切さ教室」を開催するとともに、同教室の普及のため、受講者等を対象とした作文コンクールによる優秀作品の賞揚に取り組みます。
- 少年の非行や犯罪被害を防止するため、県内の大学生ボランティアを「少年サポート隊」として委嘱し、支援活動の充実に取り組みます。
- 高齢者を始めとした自動車運転者及び自転車利用者の交通事故の抑止を図るため、動画KYT（危険予測トレーニング）装置を活用した体験型の安全教室の開催など、あらゆる年代の運転者等を対象とした効果的な安全教育に取り組みます。
- 自転車利用者に対する事故時の被害軽減効果の高いヘルメットの着用促進に向け、デジタルサイネージやポスター・チラシ等の各種広報媒体を活用した広報啓発活動に取り組みます。
- 消費者トラブルの未然防止のため、各種広報媒体による情報提供、成年年齢引下げを踏まえた教員向け研修や高校生向けセミナーの開催、電子メールによる消費生活相談の受付、消費者トラブルや多重債務問題の解決のための弁護士無料相談、エシカル消費に関するセミナーの開催等に取り組みます。
- 交番・駐在所を整備し治安基盤の強化を図るため、人口減少や社会情勢の変化を捉えた整備を行うとともに、早期発注等に取り組むなど、計画的な施設整備に取り組みます。

【用語解説】

※1 福祉犯：少年の心身に有害な影響を与え、少年の福祉を害する犯罪。

※2 エシカル消費：地域の活性化や雇用などを含む、人・社会・地域・環境に配慮した消費行動。

29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます

（基本方向）

県民の食品に対する信頼の向上と理解増進のため、リスクコミュニケーションの手法などにより、食品の安全性の理解促進や安心感の醸成を推進します。

また、県民が広く食育の意義や必要性を理解できるよう、食に関わるイベントの開催などにより、地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりを推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞食の信頼向上の推進	
令和6年県民意識調査によると、「購入する食品の安全性に不安を感じない社会」の重要度は高く、食品に関する信頼の向上と県民理解の促進のため、食品の安全性に関する情報を継続的かつ的確に届ける必要があります。 令和3年6月に施行された改正食品衛生法により新たな規制対象となった届出事業者に対しても制度化されたHACCPに沿った衛生管理の導入が進んでいますが、確実な実践及び定着を図る必要があります。	食品の安全性についての県民理解の促進や安心感の醸成など、食の信頼向上を図るため、引き続き食の安全・安心に関するリスクコミュニケーションの開催に取り組みます。 届出事業者を含めた県内食品関係事業者が、HACCPに沿った衛生管理がより適切に実践できるよう、一般社団法人岩手県食品衛生協会と連携し、講習会の開催等に取り組みます。
＜具体的推進方策②＞地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進	
広く県民が食育の意義や必要性を理解するため、多様な関係団体と協力しながら、地域に根ざした食育推進運動を展開していく必要があります。	地域の特性に応じた食育の実践を支援するため、引き続き市町村職員を対象とする研修会を開催するほか、食育を推進する関係団体で構成する食育推進ネットワーク会議や市町村等と連携し、食育普及啓発キャラバンや食育標語コンクール等食育推進運動の展開に取り組みます。

反映結果

＜制度・組織体制の見直し＞

- 「食の安全安心推進計画」及び「食育推進計画」について、令和7年度に計画期間が終了することから、関係団体との意見交換を行いながら、次期計画の策定に取り組みます。

＜その他取組の改善強化等＞

- 食を取り巻く社会環境の変化に対応し、食の安全性に対する県民理解の促進、安心感の醸成を図ることを目的として、県民の関心の高いテーマでのリスクコミュニケーションや出前講座の実施に取り組みます。
- 令和3年6月に施行された改正食品衛生法により新たな規制対象となった届出事業者を含む食品等事業者に対して、HACCPに沿った衛生管理の実践と定着を支援するため、関係団体との連携強化や指導者の資質向上を図りながら、衛生管理に係るワークショップや現場指導に取り組みます。
- 食育推進の全県的な機運の醸成を図るため、関係団体及び庁内関係部局と連携して食育推進県民大会を開催するとともに、貢献者表彰や食育標語コンクールなどに取り組みます。
また、食育普及啓発キャラバンにおいては、絵本の読み聞かせや紙芝居、歯磨き指導などにより、乳幼児期における食育の重要性の普及啓発に取り組みます。

30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります

（基本方向）

感染症による脅威から県民の暮らしを守るため、感染症に関する正しい知識の普及や国や県、市町村、関係機関、団体等と連携した感染症の発生やまん延を防止する対策を推進します。

また、暮らしに大きな影響を及ぼす家畜伝染病の発生を防ぐため、家畜衛生対策や、危機事案発生時の体制強化に向けた取組を推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞感染症の発生やまん延を防止する対策の推進	
新型インフルエンザ等発生時に県民の暮らしを守るため、感染拡大を可能な限り抑制する取組を継続するほか、国際的に脅威となる感染症対策に引き続き取り組む必要があります。 また、今般の新型コロナウイルス感染症への対応においては、感染の急拡大に迅速かつ柔軟に対応可能な医療・検査体制や公衆衛生体制の構築、感染症患者の情報収集の体制、専門人材の確保などに課題があったことから、ICTの活用や関係機関との連携により、今後新たな感染症発生に備えた体制の整備を進めていく必要があります。	新型インフルエンザをはじめとした各種感染症の予防・発生等に備えるため、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄や検査の受検、県民への普及啓発などの総合的な対策に取り組みます。 また、これまでの新型コロナウイルス感染症の対応を踏まえ、新たな感染症の発生に備え、診療・検査医療機関の更なる確保に取り組み、医療体制・検査体制の充実を図ります。 さらに、病床の確保やICTを活用した自宅療養者の健康観察及びフォローアップ体制の強化に取り組み、公衆衛生体制を構築します。 併せて、災害派遣医療チーム（DMAT）やいわて感染制御支援チーム（ICAT）等の専門人材を育成するとともに、関係機関と連携した訓練等の実施に取り組みます。
＜具体的推進方策②＞感染症の感染拡大に備えたワクチン接種体制と情報発信の強化	
新型コロナワクチン接種については、接種を希望する方への接種を円滑に進めることができるよう、引き続き、市町村の接種体制の確保を支援する必要があります。 また、新たな感染症の発生に備え、予防接種従事者の育成や関係機関の連携強化、若い世代を中心とした、ワクチン接種の有効性や安全性等に関する正確かつ分かりやすい情報発信に取り組む必要があります。	新型コロナワクチンの接種を希望する方への円滑な接種に向け、市町村の接種体制確保を支援するため、引き続き、県医師会や関係機関等と連携し、副反応等に係る相談・受診体制や接種機会の確保に取り組みます。 また、新たな感染症が発生した場合に、迅速かつ円滑にワクチン接種に対応する医療従事者等の確保や接種体制の構築に取り組むとともに、若い世代を中心に、平時からワクチン接種に関する正しい知識の普及啓発に取り組みます。
＜具体的推進方策③＞家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化	
令和5年度は県内養鶏場において高病原性鳥インフルエンザの発生はありませんでしたが、野鳥における感染が確認されているほか、令和6年5月には県内養豚場で初めて豚熱が発生していることから、農場での発生防止対策や発生に備えた体制強化に取り組む必要があります。	農場での発生を防止するため、農場への立入りによる飼養衛生管理の実施状況の確認・指導や、病原体の侵入防止対策に必要な資機材の導入支援のほか、農場における高病原性鳥インフルエンザのモニタリング検査や豚熱ワクチン接種等に取り組みます。 また、迅速かつ適切な防疫活動のため、市町村職員も対象とした家畜防疫作業支援班研修会の開催等に取り組みます。

反映結果

＜制度・組織体制の見直し＞

- 地震、風水害等の自然災害に加え、高病原性鳥インフルエンザ、豚熱など様々な危機事案の発生を踏まえ、復興危機管理室に「特命課長（危機管理体制構築）」を設置し、司令塔機能の強化や職員負担軽減等に向けた具体的対応策の検討・実施に取り組みます。【再掲】

＜その他取組の改善強化等＞

- 新型インフルエンザ、新興感染症、一類感染症等による健康危機管理に迅速かつ適切に対応するため、関係機関の連携体制の強化、研修・訓練の実施等により、新興感染症発生時に備えた体制整備を推進します。
- 新興感染症が発生した場合の高齢者施設等における感染症対応力の向上を図るため、引き続き高齢者施設と医療機関の連携強化を図る体制の整備に取り組みます。
- 新型インフルエンザ等の発生に備え、関係機関と連携したワクチン接種体制の構築や情報発信等の取組みの方針を示した「岩手県新型インフルエンザ等対策行動計画」に基づき、新興感染症等の拡大時に対応するワクチン接種体制の整備に取り組みます。
- 養豚農場における豚熱の発生防止を図るため、飼養豚への豚熱ワクチン接種及び免疫獲得状況調査に取り組みます。
- 危機事案発生時の体制強化のため、実践的な家畜防疫作業支援班研修会の開催に取り組みます。

31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります

（基本方向）

県民一人ひとりが能力を発揮でき、ライフステージやライフスタイルに合わせて希望に応じた多様な働き方ができる環境づくりに向け、長時間労働の是正やデジタル技術等を活用した企業の生産性向上等の働き方改革を推進するとともに、働く人のエンゲージメントを高め、若者や女性にも魅力ある雇用・労働環境の整備を促進します。

また、人口減少の歯止めや県内企業の人材確保のため、関係機関・団体が連携し、キャリア教育や県内企業の採用力向上等の取組により県内就業を促進するとともに、様々なニーズに応じた効果的な取組によりU・Iターンを促進します。

さらに、岩手の将来を担う若者をはじめ、女性・高齢者・障がい者など、誰もが活躍できる全員参加型社会の実現のため、個々の特性や希望に応じて持てる能力を最大限に発揮できる職業能力の開発などに取り組めます。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進	
岩手県内に働いてみたいと思う企業がある高校生の割合は、県内企業の情報や県内で働くイメージを十分に浸透させることができず、「今は分からない」の回答が約6割を占めたため、進学を希望する生徒を含めたキャリア教育に取り組む必要があります。 また、U・Iターン就職者数は、東京一極集中の動きが見られることにより、計画通りに進まなかったため、効果的なU・Iターン施策を推進する必要があります。 本県では、進学期・就職期の県外への転出を主な要因として社会減が続いており、少子高齢化と相まって人口減少の進行により、地域の担い手不足が懸念されていることから、U・Iターンも含めた人材確保の取組の強化が必要です。	若者や女性への県内企業の認知度や採用力の向上を促進するため、「いわてで働こう推進協議会」を核として、企業の魅力を高める取組や、転出超過数が多い宮城県及び東京圏における県内企業等の情報発信を強化するなど、県内外から人材を確保する取組を推進します。 また、高校生が地域の産業や企業状況等の理解を深め、ライフデザインを描けるよう、新たに大学のオープンキャンパスと連携した企業紹介を実施するなど、関係機関団体が連携してキャリア教育の強化に取り組めます。 U・Iターンによる人材確保の推進に当たっては、ホームページやSNS、情報誌、帰省時期に合わせたUターンプロモーション等による訴求力の高い情報発信を行うとともに、求職者と県内企業とのマッチングの強化や就職情報マッチングサイト「シゴトバクラシバいわて」における企業情報や求人情報の充実等によりU・Iターン就職を促進します。 さらに、学生等若者のU・Iターン就職に向け、「岩手U・Iターンクラブ」加盟大学などと連携した就職相談やインターンシップの実施、岩手版ワーキングホリデーなどを推進します。
＜具体的推進方策②＞若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の構築	
本県の1人当たりの年間総実労働時間は、着実に減少しているものの、全国平均を上回っており、年次有給休暇取得率も人手不足などにより全国平均を下回る状況であり、また、賃金水準も全国平均を下回ることから、労働生産性と働きやすさや働きがいを高めていくために、働き方改革の推進が必要です。	「いわてで働こう推進協議会」を核とした「いわて働き方改革推進運動」の展開等により、デジタル技術等を活用した労働生産性の向上、長時間労働の是正などを推進します。 また、年次有給休暇の取得促進や賃上げに取り組む企業等への支援を行い、若者や女性などに魅力ある職場環境づくりを促進します。

課 題	今後の方向
正社員就職・正社員転換数は、着実に増加しているものの、多くの産業で人件費の増加や物価高騰などの影響により、未だ十分と言える状況でないことから、さらなる推進を図ることが必要です。	正社員就職・正社員転換数を増やすため、物価高騰対策に係る支援を行うとともに、岩手労働局や市町村等と連携し、企業や経済団体等に対する要請活動等を行い、安定的な雇用の確保に取り組みます。
県内の令和5年10月末現在の外国人労働者数は7,082人であり、前年同期比で1,335人(18.9%)増加し、過去最高となりました。 人口減少に伴う労働力確保のための外国人労働者の受入れが県内でも増えており、県内における外国人労働者の雇用状況等の実態及び行政に対するニーズを把握し、外国人労働者の受入れ環境を整備していく必要があります。	外国人労働者の受入れについては、実態調査等を通じ、県内で働いている外国人が抱える課題、外国人を受け入れている地域が抱える課題の双方を解決するための取組(地域セミナーなど)を部局横断的に展開するとともに、すでに外国人の受入れに積極的に取り組んでいる市町村とも連携しながら、受入れ環境の整備に取り組みます。
<具体的推進方策③>社会環境の変化に対応した職業能力開発の支援	
働き方の多様化を踏まえ、引き続きIT人材の育成や労働者の学び・学び直しの機会の確保を進めていく必要があります。 また、県立職業能力開発施設における令和6年度の入校状況は定員充足しておらず、入校生を確保する必要があります。	働く人のスキル向上を図るため、引き続きリスキリング等能力開発セミナーの実施に取り組みます。離職者等対象のハロートレーニングにおいては、企業が求める人材ニーズに対応した能力開発を推進します。 また、産業の高度化や多様化に対応した教育環境の整備を推進するとともに、県内高校生等への周知を強化するなど、県立職業能力開発施設の入校生確保に取り組みます。
障がい者の就労支援については、受講者と委託先企業との間における障がいの特性や受入体制のミスマッチ等により就職に至らなかったことから、障がい者の就職促進に向けて、受講者と委託先企業のマッチングに取り組む必要があります。 また、技能検定合格者数は、受検手数料の減免対象者の範囲が縮小された影響もあり、受検者数が少なく、合格者数も伸びなかったため、検定制度の周知等に取り組む必要があります。	障がい者の就労支援については、関係機関と連携し、受講者の障がい者特性の把握・理解促進に努め、インターンシップ受入企業の開拓を強化するとともに、受講者の環境変化による体調悪化等に気を配り、委託先企業と良好な関係で職業訓練が修了して就職に至るよう、きめ細かな適応支援に取り組みます。 また、技能検定合格者数を増やすため、国や中央職業能力開発協会と連携した技能検定の機会の確保に取り組むとともに、これまで受検実績のない企業への検定制度の周知を働きかけるなど受検喚起に取り組みます。
<具体的推進方策④>子育てと仕事の両立を図る家庭への支援	
保育所等や放課後児童クラブにおいて、保育人材の不足や定員に対する年齢別のニーズのミスマッチ等により、特定の地域において待機児童が生じています。 在宅で子育てをしている家庭を含めて、地域のニーズに応じた様々な子育て支援を推進するため、子ども・子育て支援の充実を図る必要があります。 また、仕事と子育ての両立支援などのため、民間企業等における子育てにやさしい職場環境づくりを促進する必要があります。	令和7年度を始期とする新たな「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町村における保育所等の整備、放課後児童クラブの施設整備等の支援、「保育士・保育所支援センター」による保育人材の確保等に取り組むほか、市町村と連携して、第2子以降の3歳未満児に係る保育料の無償化、在宅育児支援に取り組みます。 また、仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等の認証数の拡大に向け、企業等の働きかけの強化に取り組みます。
家庭での学習が困難な子どもたちや、多様な体験を望む子どもたちに対して、より一層の支援が求められていることから、地域住民等の協力を得ながら、学習支援や体験活動を行う機会の拡充を図ることが必要です。	子どもたちの学習支援や体験活動を行う機会の拡充を図るため、放課後子供教室への指導者の配置に係る経費等を支援するとともに、放課後等の居場所づくりに携わる関係者を対象とした研修会の充実に取り組みます。 また、子どもたちに体験学習の場を提供するため、青少年の家や野外活動センターなどの社会教育施設において、周辺の自然を生かし、利用者のニーズを踏まえた体験活動の充実に取り組みます。
<具体的推進方策⑤>障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援	
担い手の確保が課題となっている農林水産業との農福・水福連携の取組等により障がい者工賃の向上を一層支援する必要があります。	障がい者雇用促進セミナー等の実施により障がい者の就業促進に取り組むとともに、障がい者の能力、適性等に対応した障がい者委託訓練の実施によ

課 題	今後の方向
	り、障がい者の就労先の開拓に取り組みます。 また、農林水産業者と就労継続支援事業所とのマッチング等を通じて農福・水福連携の取組を強化するなど、福祉的就労の場の拡充を図り、障がい者工賃の向上支援に取り組みます。

反映結果	
＜新規事業の創設＞	
● 沿岸地域の移住定住人口の増加を図るため、「いわて三陸地域連携移住定住等促進事業費【再掲】(R7 予算 3,015 千円)」を創設し、市町村と連携した情報発信や支援態勢の強化に取り組みます。 ● ものづくり産業を支える高度人材を確保するため、「ものづくり高度人材の県内就職・確保促進事業費【再掲】(R7 予算 8,309 千円)」を創設し、進学希望の高校生や県内外の大学生の県内企業への理解を促進するほか、県内ものづくり企業と学生・求職者のマッチング機会を創出することにより、県内就職及びU・Iターンを促進します。 ● 障がい者の工賃水準の向上とあわせ、社会経済活動の担い手としての活躍を促進するため、「障がい者共生地域活性化支援事業費 (R7 予算 15,569 千円)」を創設し、障がい者が働く福祉的就労の場と一般企業や農林水産事業者等の一層の連携支援に取り組みます。	
＜既存事業の拡充＞	
● 県内就業の促進やU・Iターンによる県内企業の人材確保の推進及び高校生の大学等進学後の県内就職並びにUターンの促進のため、「いわて就業促進事業費 (R7 予算 101,411 千円)」を拡充し、県内企業と求職者やU・Iターン希望者とのマッチング支援等に加えて、新たに外国人インターンシップの受入費用を補助する市町村の支援に取り組みます。 ● 県北地域の移住・定住を促進するため、「北いわて仕事・くらしサポート事業 (R7 予算 5,230 千円)」を拡充し、管内市町村に在籍する地域おこし協力隊の定住に向けて、新たに任期2～3年目の隊員を対象としたフォローアップ研修の実施など、必要な支援に取り組みます。 ● 就職氷河期世代の就職や正社員化等の支援を強化するため、「ミドル世代等就職支援事業費 (R7 予算 6,786 千円)」を拡充し、特性やニーズに応じたスキルアップ、企業向けセミナー等の開催に加えて、新たにマッチング支援に取り組みます。 ● ものづくり産業への進路選択や就職につなげるため、「未来のものづくり人材育成・地元定着促進事業費【再掲】(R7 予算 25,598 千円)」を拡充し、地域ものづくりネットワーク等を中心とした各段階に応じた人材育成を推進するとともに、新たに女子中高生等を対象にもものづくり企業で活躍する女性社員等との意見交換などの取組を推進します。 ● 県内企業における働き方改革の促進と生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、「いわて働き方改革加速化推進事業費 (R7 予算 9,728 千円)」を拡充し、労働環境の整備と処遇改善に向けた取組を支援するとともに、新たに企業における従業員エンゲージメントを高める取組を支援し、若者や女性などに魅力ある職場環境づくりを促進します。 ● 柔軟で多様な働き方の普及を図り、若者や女性に魅力ある雇用・労働環境の整備の促進に向けて、「魅力ある職場づくり推進事業費 (R7 予算 10,487 千円)」を拡充し、所定内労働時間の短縮や子育てしやすい環境の整備に加えて、新たにリスキリング推進の取組に対する支援に取り組みます。 ● 新卒保育士の県内への就職等を促進するため、「保育対策総合支援事業費【再掲】(R7 予算：291,098 千円)」を拡充し、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付枠の拡大及び就職活動準備金貸付の新設により、保育人材の確保に取り組みます。 ● 公益財団法人いわて産業振興センターが令和7年4月に開設する半導体関連人材育成施設を活用し、幅広い世代の半導体関連人材を育成・確保するため、「半導体関連人材育成推進事業費【再掲】(R7 予算 23,161 千円)」を拡充し、新たに、半導体関連企業や参入を希望する地場企業の従業員の研修のほか、大学や高専と連携した講座や、小中高生等を対象とした見学会の開催等に取り組みます。	
＜その他取組の改善強化等＞	
● 正社員就職・正社員転換数を着実に増加させるため、企業や経済団体等に対する要請活動などと併せて、要請内容に関係する助成金や補助金の周知に取り組みます。 ● 一人ひとりの障がいに応じた多様な就労を実現するため、企業訪問回数を増やし、より多くのインターンシップ受入企業を開拓するほか、精神保健福祉士等によるカウンセリングの実施回数を増やし、き	

反映結果

め細かな適応支援に取り組めます。

- 子育てにやさしい職場環境づくりを推進するため、企業への個別訪問のほか、ホームページやSNS等を活用した周知広報などにより、いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数の拡大に取り組めます。【再掲】
- 放課後等の学習支援や体験活動の充実を図るため、市町村における地域と学校をつなぐコーディネーター人材の配置を支援するとともに、放課後子供教室等に携わる関係者を対象とした研修会の充実に取り組むなど、地域の実情に応じた子どもの学びの場づくりを推進します。【再掲】
- 県内で働いている外国人が抱える課題、外国人を受け入れている地域が抱える課題の双方を解決するため、国際交流協会などの関係団体や県との包括連携協定締結企業、外国人の受入に積極的に取り組む市町村とも連携しながら、セミナーを開催するなど外国人労働者受入れ環境の整備に取り組めます。
- 県内就業の促進や県内企業の人材確保の推進のため、ジョブカフェいわてと連携して、各高校での就職ガイダンスに、新たに地域の産業や企業状況等の理解を深める内容を加え、キャリア教育の強化に取り組めます。

32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります

（基本方向）

地域経済を支える中小企業は、新型コロナウイルス感染症や原油・原材料等の高騰などにより経営に大きな影響を受けていることから、事業継続に向けた課題解決を支援します。

また、社会経済環境の急速な変化に対応するため、デジタル技術を活用した生産性の向上やカーボンニュートラルの取組、新事業分野の開拓等を支援するとともに、起業・スタートアップや事業承継の取組を促進します。

さらに、地域において社会資本の整備や維持管理、災害時の対応を担う建設業の持続的・安定的な経営に向けた基盤強化の取組などを推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞中小企業者が行う経営力の強化やデジタル技術の活用等による生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進	
新型コロナウイルス感染症の影響により変化した生活様式やエネルギー価格・物価高騰など社会経済環境の変化に的確に対応するため、中小企業者の新分野展開や業態転換等の取組を通じた売上確保、生産性の向上などの経営の立て直しや賃上げに向けた取組などに対して、商工指導団体による更なる伴走型支援を推進する必要があります。	デジタル技術を活用した生産性の向上やカーボンニュートラルの取組、社会経済環境の変化に対応した新分野展開、業態展開等に向け、「経営革新計画」の策定段階から、事業実施、目標達成まで中小企業者の経営革新等の取組を促進します。 また、商工指導団体による継続的な支援により、賃上げ環境の整備のほか、専門家派遣等を通じて、経営改善や販路開拓についてアドバイスを行い、事業の円滑化を推進します。
＜具体的推進方策②＞若者をはじめとする起業者の育成による経営人材の確保、起業・スタートアップの支援	
新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ経済の回復に向けて、その原動力となる経営者や若者などが不可欠であることから、早急に新たな経営人材を育成する必要があります。	地域経済の新たな担い手となる起業家の育成を支援するとともに、成長した起業家が次の起業家を支援することで、県内において継続的に起業家が生まれる仕組みの構築に向け、県内の産学官金の連携による「いわてスタートアップ推進プラットフォーム」を核として、起業マインドの醸成や経営能力の向上等の取組を推進します。
＜具体的推進方策③＞商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化や人材育成に向けた取組の促進	
民間調査会社の「全国社長の年齢調査(2024年2月)」によると、2023年の中小企業の経営者年齢は、全国平均が63.76歳に対し、本県は64.58歳と、全国平均を上回る経営者の高齢化が進んでおり、後継者不足などの課題に対し、事業引き受け希望者とのマッチングを含めた円滑な事業承継を進める必要があります。	中小企業者における親族や従業員等への事業承継や、後継候補者がいない中小企業における第三者承継について、商工指導団体と金融機関などの支援機関連携による相談対応やマッチング等事業承継の円滑化に取り組みます。
＜具体的推進方策④＞企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援	
県内の開業率が全国平均を下回る水準にあることから創業時の資金調達支援が必要であるほか、成長・成熟期など企業のライフステージに対応した資金需要に対応する必要があります。 また、新型コロナウイルス感染症やエネルギー価格・物価高騰等の影響を受けた県内企業が抱える資金繰り等の経営課題に対応した金融支援により、事業継	制度融資等を通じて、創業時から成長期など個々の中小企業者のライフステージに対応した資金調達や、経営者保証に依存しない融資慣行の確立に取り組めます。 また、実質無利子・無担保で融資するいわゆるゼロゼロ融資の返済本格化や物価高騰等県内企業が抱える課題等に対応するため、国によるコロナ借換保証の終了後の資金繰り等に対応できるよう制度

課 題	今後の方向
続を下支えする必要があります。	改正するなど、引き続き金融機関等と連携し、県内企業の事業継続の下支えに取り組みます。
＜具体的推進方策⑤＞多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出	
商店街では、従来の人口減少や高齢化に加え、来街者の減少や空き店舗の増加、店舗経営者の後継者不足などが課題になっているため、個々の事業者に対する支援のほか、商店街全体に対しても、にぎわい創出に取り組むための支援を行う必要があります。	まちのにぎわい創出に向けて、魅力ある店舗づくりによる集客増加を目指し、付加価値の高い商品・サービスの開発等の取組を行う事業者の支援に取り組みます。
＜具体的推進方策⑥＞建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化	
地域において社会資本の整備や維持管理、災害対応を担う建設業では、令和3年度岩手県建設業構造実態調査による就業者のうち、50歳代以上が53.9%を占めており、従業者の高齢化に伴う大量退職の可能性があるほか、令和6年4月から適用された時間外労働の上限規制への対応が求められています。このため、従事者の確保対策を進めるとともに、誰もが働きやすい労働環境の整備などの働き方改革や生産性の向上を促進する必要があります。	「いわて建設業振興中期プラン2023」に基づき、建設業従事者の確保に向け、建設業の魅力の発信や労働環境の改善に向けた意識啓発を推進するとともに、令和6年2月からは、原則すべての工事を発注者指定型の週休2日工事で発注するなど、若者や女性等誰もが働きやすい労働環境の整備を促進します。 また、建設現場における生産性の向上に向け、ICT建機や3D測量機器等の導入を促進するなど、建設分野への情報通信技術（ICT）の普及・拡大を図る取組を推進します。

反映結果
＜既存事業の拡充＞
● 海外展開を目指す県内スタートアップ企業を支援するため、「起業・スタートアップ推進事業費（R7 予算 12,226 千円）」を拡充し、海外ベンチャーキャピタルとの連携による県内スタートアップ企業の海外展開支援等の取組を推進します。
＜その他取組の改善強化等＞
● 中小企業者のDX推進に向けた普及啓発を図るため、ワークショップ等の開催や専門家派遣による伴走支援に取り組みます。 ● 生産性向上及び適切かつ円滑な価格転嫁に向け、新たな設備投資や人材育成等に要する経費を補助し、賃上げのための環境整備に取り組む中小企業等の支援に取り組みます。 ● 中小企業者の経営力の強化に向けた取組を支援するため、商工指導団体による継続的な伴走支援体制の強化に取り組みます。 ● 商店街の活性化のため、市町村等と連携して、商店街の小売・飲食等の個店に対し、専門家による個店指導等を行うなど、商店街、個店の魅力向上支援に取り組みます。 ● 中小企業者における円滑な事業承継を促進するため、後継者の育成を支援するとともに、商工指導団体や金融機関などの支援機関が連携した相談対応やマッチング支援に取り組みます。 ● 制度融資等を通じて、創業時から成長期など個々の中小企業者のライフステージに対応した資金調達や事業継続支援に取り組みます。 ● 建設DXを推進するため、DX活用人材の育成を目的とした研修会の実施に要する経費の補助などにより、建設企業の意識醸成や人材育成の支援に取り組みます。 ● 高校生等向けの「いわて建設業みらいフォーラム」や一般向けの建設現場見学会を通じた建設業の魅力の発信、けんせつ小町部会を中心とした女性従事者向け講習会の充実、経営者向け講習会の開催による意識啓発を図るとともに、原則すべての工事を発注者指定型の週休2日工事の発注とするなど、若者や女性等が働きやすい労働環境の整備を促進します。

33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします

（基本方向）

国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業の振興に向け、社会経済環境の変化に対応した一層の産業集積と高度化を図る取組や、中核的企業と地場企業の取引拡大等により地域経済に好循環を生み出す企業間連携の取組、企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる医療機器やカーボンニュートラル、ＩＬＣなどに関連する新産業創出の取組、ものづくり産業のデジタル化の取組、県北・沿岸地域を含む全県への波及効果が期待される企業誘致などの取組を推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞社会経済環境の変化に対応したものづくり産業の一層の集積と高度化の推進	
自動車・半導体関連産業を中心としたものづくり産業は、本県の製造品出荷額の約４割を占めていることから、国際競争力を一層高め、世界的に加速するデジタル化やカーボンニュートラルなどの流れに的確に対応していく必要があります。	デジタル化やカーボンニュートラルなど、自動車・半導体関連産業を取り巻く事業環境の変化に対応するため、人材育成や自動化・ＡＩ活用による生産性・付加価値の向上、商談会等による取引拡大など中小企業の競争力強化の取組を支援するとともに、企業の新規立地や増設、産学官連携による技術の開発・実装及び半導体関連人材育成施設等を活用した高度人材の育成・確保などもものづくり産業の一層の集積と高度化を促進します。
＜具体的推進方策②＞地域経済に好循環をもたらす多様な企業間連携の強化拡大	
県内には、国内外に一定のシェアを持つ様々な分野の中核的企業が立地していることから、中核的企業と地場企業間の取引拡大やサプライチェーンの新規参入を促進し、地域経済に好循環を生み出す企業間連携の強化・拡大を図っていく必要があります。	中核的企業と地場企業との連携協業を促進するため、産業支援機関等と連携し、中核的企業のニーズの掘り起こしのほか、優れた技術を持つ地場企業群の技術の高度化や高付加価値化による競争力強化等を進め、新たな企業間連携形成の支援に取り組みます。
＜具体的推進方策③＞企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出	
県内のものづくり産業は、自動車・半導体関連産業を中心とした集積が進んでいることから、その高い技術力を生かした第３の新たな産業として医療機器関連産業の成長を促進するなど、新たな中核産業の創出につなげる必要があります。	医療機器関連産業の更なる集積拡大と高度化を図るため、新規参入や県内主要企業との取引拡大を一層促進し、企業間連携による技術開発、新製品開発に係る取組を推進するとともに、地場企業の強みである金属加工、精密加工をはじめとする高度な基盤技術やデジタル技術等を活用した新事業・新産業の創出を促進します。
＜具体的推進方策④＞ものづくり産業の生産性・付加価値向上の加速化	
人口減少と少子高齢化の急速な進行による人手不足が顕在化する中で、企業の生産性や付加価値の向上を促進するため、デジタル化などの取組を一層加速させる必要があります。	生産性や付加価値の向上を促進するため、ものづくり企業の省人化やデジタル技術導入・活用支援を推進し、デジタル化に取り組む企業の裾野拡大に取り組むとともに、デジタル化を支えるＩＴ企業の成長と集積を促進します。
＜具体的推進方策⑤＞企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進	
人口減少や高齢化が進む中、地域の特性を生かした地域経済の活性化や、若者・女性、Ｕ・Ｉターン者の受け皿となる雇用の創出を促進するため、より一層の企業誘致の取組が必要です。 また、産業用地の確保や従業員が働きやすい環境の整備など、より良好なビジネス環境の充実が必要で	若者や女性等に多様な就業の場を確保するための新規誘致や既立地企業の業容拡大に加え、地域全体の産業競争力の強化のため、生産性・技術力の向上などを支援しながら、地域産業の高度化に取り組めます。 また、製造業や情報通信業などの製造・技術部門

課 題	今後の方向
す。 さらに、令和5年度の県北・沿岸地域における新規立地・増設件数は4件となっており、県全体 33 件の1割程度にとどまっていることから、更なる産業振興の取組が必要です。	に加え、物流や研究開発・企画総務などの本社機能移転も視野に入れた企業の誘致や、既立地企業の関連企業の誘致に取り組み、県内における一貫体制の構築と地域中核企業の一層の拠点化・高度化を推進するとともに、市町村との連携による産業立地基盤の整備、ビジネス・生活環境の整備を促進します。 さらに、県北・沿岸地域においては、多様な就業の場を確保するための新規誘致や既立地企業の業容拡大に加え、地域全体の競争力の強化のため、地場企業を含めた生産性・技術力の向上などを支援しながら、地域産業の高度化に取り組みます。
<具体的推進方策⑥>多様なものづくりの風土の醸成	
デジタル工作機器等に親しむことができる拠点である「ファブテラスいわて」の活動等によりメイカームーブメント※の裾野が広がりつつあり、引き続き幅広い層に対する更なる機運醸成とメイカー人材育成の取組が必要です。	幅広い世代に対して、デジタル工作機器に触れ、親しむことができるものづくり体験を提供し、次世代を担う多様なものづくり人材の更なる育成に取り組みます。

反映結果
<既存事業の拡充>
● 公益財団法人いわて産業振興センターが令和7年4月に開所予定の半導体関連人材育成施設を活用し、幅広い世代の半導体関連人材を育成・確保するため、「半導体関連人材育成推進事業費【再掲】(R7 予算 16,197 千円)」を拡充し、新たに、半導体関連企業や参入を希望する地場企業の従業員の研修のほか、大学や高専と連携した講座や、小中高生等を対象とした見学会の開催等に取り組みます。 ● ものづくり産業の生産性・付加価値向上等を図るため、以下の取組を推進します。 ・ 「デジタル技術活用人材育成事業費 (R7 予算 2,149 千円)」を拡充し、デジタル化を支える I T 企業やデジタル化に取り組む中小企業等を対象に、新たにデジタル技術の利活用に精通する人材の育成に取り組みます。 ・ 「モビリティ産業高度化推進人材育成事業費 (R7 予算 7,600 千円)」を拡充し、県内高等教育機関との連携により、新たに将来のモビリティ産業 (S D V 自動運転などのサービスや、高度なものづくり等) を担う産業人材の育成に取り組みます。 ・ 「高収益型企業創出支援事業費 (R7 予算 25,811 千円)」を拡充し、新たにものづくり企業と I T 企業との協業によるデジタル変革やものづくり企業の経営力・経営基盤の強化を促進します。 ● 社会経済環境の変化に対応したものづくり産業の生産性・付加価値向上の加速化のため、「ものづくり A I 活用人材育成事業費 (R7 予算 10,712 千円)」を拡充し、これまでの基礎的な A I (判別) に加え、新たに高度な A I (物体検知) の導入支援に取り組み、引き続き企業の A I 活用人材育成の取組を産学官連携により推進します。 ● 県内ものづくり企業の生産性・付加価値向上によるサステナビリティ推進に向け、「ものづくり企業価値向上支援事業費 (R7 予算 19,659 千円)」を拡充し、地方独立行政法人岩手県工業技術センターを活用し、新たにものづくり基盤技術の高度化に向けた人材育成や共同研究を通じて、モデル事例の創出を推進します。 ● 県内企業等の知的財産保護・活用促進のため、「知的財産活用サポートセンター事業費 (R7 予算 11,228 千円)」を拡充し、新たに一般社団法人岩手県発明協会、地方独立行政法人岩手県工業技術センター及び公益財団法人いわて産業振興センターが一体となった支援体制を整備し、機能強化を行うことで、更なる知的財産活用促進支援に取り組みます。 ● 県南地域の産業 D X を推進するため、「北上川流域産業 D X 推進事業費 (R7 予算 6,477 千円)」を拡充し、ものづくり企業の D X 導入に係る伴走支援や、教育機関と連携した新たなカリキュラムによる D X 人材育成、農業における対象品目を追加した分析データの効果的な活用の研修会等に取り組みます。
<制度・組織体制の見直し>
● 公益財団法人いわて産業振興センターが令和7年4月に開設する半導体関連人材育成施設について、県と同センターが一体となった円滑かつ効果的な運営を行うため、ものづくり自動車産業振興室の担当職員を1人増員し、同施設(北上市)に配置します。

反映結果

＜その他取組の改善強化等＞

- 中小企業者のDX推進に向けた普及啓発を図るため、ワークショップ等の開催や専門家派遣による伴走支援に取り組みます。
- 地域経済に好循環を生み出す多様な企業間連携を強化・拡大させるため、自動車・半導体関連企業との取引拡大やサプライチェーンの新規参入を促進するほか、ものづくり企業のデジタル化を促進するものづくり企業とIT企業との連携を促進します。
- 企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業創出を推進するため、ヘルステック等分野を対象とした補助金の活用により、地場企業の強みである高度な基盤技術を活用した新製品開発を促進します。
- 企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化を促進するため、研究開発部門・企画総務部門などの本社機能移転を含めた企業の誘致や、既立地企業の業容拡大の取組を支援します。
- 多様なものづくりの風土を醸成するため、県内各地で3Dプリンタのデジタル工作機械に触れ、親しむものづくり体験を提供するとともに、ファブテラスいわてにおけるデジタル工作機器の貸し出しやメイカーによる成果物の展示などを実施し、次世代を担う多様なものづくり人材の更なる育成に取り組みます。

【用語解説】

※ メイカームーブメント：ICTやデジタル工作機器の進化を基盤とし、一人ひとりが「物の作り手（メイカー）」となり、自らのアイデアを「もの」として形づくり、他者と共有することで社会全体の「創造性」と「多様性」を高め、豊かな世界を目指す活動。

34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします

（基本方向）

食産業や伝統工芸、漆、アパレルなどの地場産業が、環境変化に対応し、付加価値の高い、働きがいのある産業として持続的に成長していくため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等を契機とした消費行動の変化に対応した商品開発や、それぞれの産業の担い手不足を解消するための人材育成等、経営力・生産性の向上に向けた取組を促進します。

また、「食」や「伝統的工芸品」をはじめ特色ある県産品の販路を拡大するため、オンラインを活用した販売手法への対応を図るほか、アンテナショップでの販売、物産展・商談会の開催など対面販売の機会の確保にも取り組みます。

さらに、意欲ある県内事業者の海外展開を進めるため、その多様なニーズに応え、事業パートナー等との関係を強化しながら、渡航や対面によらない情報発信、商談、販路開拓等の取組を促進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞食産業の更なる発展に向けた事業活動・販路開拓への支援	
地域経済を牽引する食産業の事業者が、原材料等の価格高騰によるコスト増の影響下でも持続的に発展するためには、消費者のライフスタイルや消費行動の変化に対応した付加価値の高い事業の創出への支援や生産性の向上、販路開拓に取り組む必要があります。	「F C P 岩手ランチ」等の活動を通じ、事業者間のネットワークづくりや、今後の企業経営を担う中核人材の交流を推進するとともに、地域資源を活用した新商品開発やカイゼン導入による生産性向上、県内外での商談会の開催による販路開拓など、食産業の更なる発展に向けた総合的な支援に取り組みます。
＜具体的推進方策②＞水産加工業の魚種変化に対応した商品力向上や販路開拓への支援	
沿岸地域の基幹産業である水産加工業は、主要魚種の不漁による原材料確保の困難等厳しい状況にあることから、魚種の変化に対応した商品力の向上や販路の開拓、新たな事業展開を支援していく必要があります。	専門家や関係機関と連携しながら、環境変化で水揚げが増加している魚種や養殖魚を活用した商品力の向上や西日本などへの物流体制構築を含めた販路開拓、他の企業等との連携による新たな事業活動の促進に取り組みます。
＜具体的推進方策③＞伝統工芸・漆・アパレルなど地場産業の経営力向上への支援	
伝統工芸や漆について、産業として持続的に成長していけるよう、ライフスタイルの変化や消費者のニーズを捉えた商品開発や人材育成を図り、販路拡大に繋げていく必要があります。 アパレル産業について、新型コロナウイルス感染拡大の影響による大幅な受注減から、回復基調にあるものの、収益力の高い産業構造に転換していく必要があります。	伝統工芸や漆について、ライフスタイルの変化や消費者のニーズを捉えた商品開発・販路拡大に資する人材育成を図るとともに、伝統工芸の魅力の発信、物産展・見本市などを通じた新たな顧客の開拓など事業者の支援に取り組みます。 アパレル産業について、事業経営力を強化するため、OEM*の販路拡大に向けた商談会、I C TやI o T等の新技術導入に係るセミナー、マネジメント力向上等を目的とした専門家派遣などを行います。
＜具体的推進方策④＞県産品の販路の拡大への支援	
県産品のより一層の販路拡大や販売額の増加を図るため、販路の拡充や新たな販路の開拓に取り組む必要があります。 また、伝統工芸品などは商品の魅力を認知してもらうために現物に触れてもらうことが重要であることから、引き続き物産展など対面による催事の機会を確保していく必要があります。	アンテナショップにおける、店内外催事の拡充やオンラインを活用した販売・情報発信など、消費者のニーズの変容に対応しながら販路の拡大に取り組むとともに、事業者の新たな販路開拓のため、E C サイト活用によるオンライン販売への進出の支援などに取り組みます。 また、伝統工芸品の対面による販売や販路拡大の機会を確保するため、首都圏などでの物産展の開催や、見本市の出展支援などに取り組みます。

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策⑤＞県内事業者の海外展開への支援	
成長が見込まれる海外市場に対し、意欲ある事業者の海外展開を進めるため、渡航制限の大幅な緩和を踏まえた情報発信や商談機会の確保など、その多様なニーズに応える必要があります。	ジェトロをはじめとした関係機関と連携し、貿易実務に係る研修会を開催するとともに、国内外のビジネスパートナーや海外事務所のネットワークを活用したバイヤー招へいや、現地商談会への出展機会の確保、フェアの開催による情報発信などに取り組みます。

反映結果
＜既存事業の拡充＞
● アパレルや漆など地場産業における人材の確保・育成を図るため、「アパレル・漆等いわて価値創造産業支援事業費（R7 予算 6,487 千円）」を拡充し、アパレルの他、漆など地場産業に対象を拡大し、学生と事業者との交流などを通じた、若者・女性が活躍できる産業としての魅力発信に取り組みます。 ● 県産品等の県内外の新たな購買層の開拓、交流人口・岩手ファンの拡大のため、「今こそ買うなら岩手のもの E C 交易展開事業費（R7 予算 11,358 千円）」を拡充し、出店事業者に対する個別相談や E C サイトのページ制作支援の実施など更なる支援の充実を図り、E C サイトを活用した県産品等の W E B 百貨店（仮称）の設置・販売の展開に取り組みます。 ● 県内企業の海外展開を推進するため、「海外輸出力強化事業費（R7 予算 40,973 千円）」を拡充し、トップセールスを強化するなど、海外における県産品の販路拡大や海外ビジネス展開を促進します。
＜その他取組の改善強化等＞
● 食産業における事業者が連携した商品開発の促進や商談機会を確保するため、様々な事業者によるネットワークづくりに向けた交流会の開催、県内外での食の商談会の開催等に取り組みます。 ● 主要魚種の不漁の課題に対応するため、水産加工業者が他の企業等と連携して取り組む新たな活動の経費に対する補助、専門家派遣による助言指導、バイヤー等による相談会の開催等を通じて、新商品開発や販路拡大に取り組みます。 ● 伝統工芸、漆、アパレル等の地場産業事業者の経営力向上の取組を強化するため、製品の付加価値向上を図る取組などを通じ、事業者の人材育成等の支援に取り組みます。 ● 県産品の販路を拡大するため、県内外での物産展の開催や情報発信を実施するほか、アンテナショップにおける各種イベントや出張販売、オンライン販売等を推進します。

【用語解説】

※ OEM：「Original Equipment Manufacturer」の略。ファッション・アパレル業界の企業・ブランドの自社ブランド製品の製造委託を担うこと。

35 地域経済に好循環をもたらす 観光産業を盛んにします

（基本方向）

観光を取り巻く環境の変化を的確に把握し、旅行者のニーズを捉えた施策を展開するため、デジタル技術を複合的に活用しながら、観光サービスの変革や新たな観光需要を創出する地域DMOをはじめ、地域が主体となった取組を支援する体制強化を図ります。

また、観光で稼ぐ力を高めるため、地域の多様な関係者が連携し、データに基づくマーケティング分析を生かした受入体制整備を進め、旅行者から選ばれる観光地の魅力を創造し、消費者目線での旅行商品の造成や、旅行者の動態に合わせた観光コンテンツ開発やルート設定を行うほか、二次交通の充実を図ること等により魅力ある観光地域づくりを推進します。

市場・地域の特性を捉えた戦略的なプロモーションを展開することにより、新たな市場開拓や経済効果の高い高付加価値旅行者の誘客につなげ、インバウンドをはじめとした誘客拡大を促進します。

沿岸市町村や観光事業者と連携し、復興道路等の全線開通、東日本大震災津波からの復興の伝承、新たなまちづくりの進展や地域資源を生かした観光振興を展開します。

国内外とつながるいわて花巻空港の各路線の利用促進を図り、観光客を含めた交流人口の拡大を推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞魅力的な観光地域づくりの推進	
スマートフォンやインターネットの普及による旅行者の情報取得手段の多様化や、新型コロナウイルス感染症を契機として個人・少人数での旅行が増加するなど、観光を取り巻く環境の変化に対応するため、客観的なデータに基づく旅行商品造成、コンテンツの磨き上げなど、売れる観光地となるために地域が主体となった基盤整備を行う必要があります。	観光を取り巻く環境の変化に対応し、観光で稼ぐ力を高めるため、データに基づくマーケティング分析を実施し、観光関連事業者のみならず、地域の様々な事業者が連携した消費者目線での旅行商品の造成や、観光コンテンツの開発・磨き上げを行うことにより、受入体制整備を進め、魅力ある観光地域づくりを促進します。
＜具体的推進方策②＞周遊・滞在型観光の推進	
観光消費額を増加させ、地域経済をより活性化するため、東日本大震災津波の経験や教訓を学ぶことができる震災遺構や、雄大な自然とその成り立ちを実感できる三陸ジオパークなど、三陸の多彩な観光資源を生かした復興ツーリズム、時代の異なる3つの世界遺産や2つの国立公園など、岩手ならではの観光資源を活用した広域観光を推進する必要があります。	各種観光キャンペーンを展開し、市町村や観光事業者等と連携し、県内全域を広く周遊するための二次交通の確保や、クルーズ船の寄港拡大による国内外からの誘客促進、様々な体験などを組み合わせた付加価値の高い旅行商品造成を促進するとともに、復興道路等の新たな交通ネットワークを生かした復興ツーリズムや広域観光を推進します。
＜具体的推進方策③＞外国人観光客の誘客拡大	
ニューヨーク・タイムズ紙の「2023 年に行くべき 52 か所」に盛岡市が掲載されたことや、英紙タイムズで紹介されるなど全線開通5周年を迎えた「みちのく潮風トレイル」への欧米を中心とした関心の高まりなどを契機として、高付加価値旅行者などの新たな旅行者層の増加が見込まれることから、旅行者のニーズを捉えたプロモーションの展開等によるインバウンドの誘客拡大に取り組む必要があります。	新たな市場開拓や経済効果の高い高付加価値旅行者の誘客につなげるため、対象市場・地域の特性を捉え、東北各県と連携した戦略的なプロモーションの展開、旅マエ、旅ナカにおける情報発信の強化など受入環境の整備の支援などにより、インバウンドの誘客と消費額の拡大を促進します。
＜具体的推進方策④＞観光DXによる観光推進体制の強化	
新型コロナウイルス感染症を契機として、個人・少人数での旅行が増加するなど、観光を取り巻く環境に様々な変化がみられること、また、観光業界は人手不	観光を取り巻く環境の変化を的確に把握し、旅行者のニーズを捉えた施策を展開するため、いわて観光DMP [*] を活用しながら戦略的かつ効果的に情報

課 題	今後の方向
足が深刻化している現状にあることから、観光サービスの変革や新たな観光需要を創出する観光地域づくりの体制強化が必要です。	発信を行うとともに、公益財団法人岩手県観光協会に配置している観光地域づくり支援チームと連携して、新たな観光需要を創出する地域DMOの創設や支援のほか、ホテル・旅館関係団体、観光関係団体や商工指導団体等と連携して、経営相談・経営指導を行うなど、地域が主体となった観光地域づくりの体制強化を推進します。
＜具体的推進方策⑤＞いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大	
令和5年度の国内定期便の利用実績は、約44万人とコロナ禍に伴う落ち込みから回復基調にある一方、令和2年度に就航した神戸線を除くと新型コロナウイルス感染症拡大前の水準には戻っておらず、減便又は期間運休も継続していることから、航空会社等と連携し、各路線の一層の利用促進に取り組む必要があります。 また、運休が続いていた国際線については、令和5年5月に運航再開された台北線の安定的かつ持続的な運航と、上海線の早期運航再開に取り組む必要があります。	国内定期便の早期需要回復・路線維持に向け、航空会社や旅行会社をはじめとする関係機関と一体となったプロモーションの展開や、空路を利用した旅行商品の造成支援など、花巻発着双方向の利用者数が増加するよう利用促進に取り組みます。 台北線は、路線維持に向け、関係機関と一体となったインバウンド・アウトバウンド双方の需要回復に向けて、プロモーションを強化するなど利用促進に取り組みます。 また、上海線は、関係機関と連携し、早期の運航再開に向けて航空会社への働きかけや受入態勢の確保に取り組みます。

反映結果
＜新規事業の創設＞
● 大阪・関西万博において、東北の認知度向上や国内外から東北への誘客を促進するため、「大阪・関西万博東北合同出展事業費（R7 予算 20,995 千円）」を創設し、東北絆まつり等と連携した自治体催事への出展に取り組みます。 ● 国内外から注目が集まる「みちのく潮風トレイル」について地域が一体となった受入態勢整備を行うため、「みちのく潮風トレイル受入態勢強化事業費（R7 予算 10,177 千円）」を創設し、地域の観光事業者や行政、DMO等多様な関係者と連携し、三陸地域一体となったみちのく潮風トレイルの受入態勢強化を推進します。 ● 沿岸圏域の交流人口・関係人口の拡大を図るため、「いわて三陸交流人口・関係人口拡大推進事業費（R7 予算 1,415 千円）」を創設し、三陸ジオパークやみちのく潮風トレイル等の地域資源を活用した誘客拡大に向けた取組を実施します。
＜既存事業の拡充＞
● クルーズ船の寄港拡大を図るため、「クルーズ船誘致プロモーション事業費【再掲】（R7 予算 8,224 千円）」を拡充し、観光資源など「岩手の魅力」を知っていただくモニターツアーを新たに実施するなど、国内外の船社等を対象としたプロモーションに取り組みます。 ● 県北地域の交流・関係人口の拡大を図るため、「北いわて広域連携観光推進事業費（R7 予算 8,218 千円）」を拡充し、地域資源を活用した北いわてアドベンチャーツーリズムを推進するとともに、世界遺産御所野遺跡、九戸城、三陸復興国立公園等の魅力ある地域資源の磨き上げと魅力発信を行い、国内外からの誘客を促進します。 ● みちのく潮風トレイルへの関心の高まりを契機として、本県への誘客につなげるため、「世界が訪れたい東北・岩手広域周遊促進プロモーション事業費（R7 予算 16,113 千円）」を拡充し、台湾、タイに加え、新たに香港や欧州、アドベンチャータラベルについても東北各県等と関係機関が一体となって外国人観光客の誘客プロモーションに取り組みます。 ● ニューヨーク・タイムズ掲載の効果を全県に波及させ、外国人観光客の県内周遊の促進による交流人口の拡大を図るため、「インバウンドぐるっと県内周遊促進事業費（R7 予算 15,288 千円）」を拡充し、海外旅行会社等と連携したいわて花巻空港を起点とする県内周遊プロモーションや、県北・沿岸地域を含む旅行商品の造成支援に加え、新たに海外個人旅行客向けのオンライン旅行代理店での販売支援や、外国人観光客への対応セミナーの開催などに取り組みます。 ● いわて花巻空港各路線の運航維持・利用促進に向けて、「いわて花巻空港利用促進事業費（R7 予算 205,385 千円）」を拡充し、航空会社等へのセールスやインバウンド・アウトバウンドの需要拡大に取り組むほか、旅客の利便性向上のための空港受入態勢整備に取り組みます。

反映結果

<その他取組の改善強化等>

- 再開した台北線の運航維持及び利用拡大、上海線の早期定期運航再開に向けて、航空会社の幹部等に直接働きかけるためのトップセールスを行うほか、航空会社や現地マスコミ等を招へいし、本県の観光資源をPRすることにより、就航地での路線認知度向上に取り組めます。
- 引き続き、地域が一体となり、観光で稼ぎ、潤う地域づくりを進めるため、データ分析やマーケティングを活用した観光コンテンツの造成や戦略的プロモーションを行う体制を整備し、市町村やDMOなどが行う戦略策定などの支援に取り組めます。

【用語解説】

※ DMP：Data Management Platform の略。マーケティングに必要な情報を一元管理できるシステム。

36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります

（基本方向）

従事者の減少や高齢化が進行する中であって、地域農林水産業の核となる経営体の育成が重要であることから、多くの小規模・家族経営を中心とする集落営農組織等の法人化や経営規模の拡大、スマート技術等による生産活動の効率化、就業環境の改善、農地の集積・集約化等による経営基盤の強化などに取り組みます。

また、農林水産業の次代を担う新規就業者の確保・育成や多様な担い手の確保、意欲ある女性農林漁業者が活躍しやすい環境づくりに取り組みます。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞地域農林水産業の核となる経営体の育成	
リーディング経営体は順調に増加していますが、農業従事者数等が減少していることから、規模拡大等によるコスト削減や生産活動の効率化により、地域農業をけん引する経営体を育成する必要があります。	「岩手県農業経営・就農支援センター」の現地支援チームによる経営体ごとの経営規模の拡大や多角化等に向けた課題の解決支援に取り組むとともに、農業経営を支える人材の安定的な確保に向け、多様な人材の活用や就業環境の整備への支援など、地域農業の中核となる経営体の育成に取り組みます。
「意欲と能力のある林業経営体」は順調に増加していますが、森林経営管理制度に基づく森林整備の取組を促進するため、林業経営体職員の資質向上や、森林施業の施工能力の向上を図る必要があります。	林業経営体職員を対象とした資質向上研修の開催等により経営体質の強化を図るとともに、地域内の事業体連携による森林整備活動の実践支援により「意欲と能力のある林業経営体」の育成に取り組みます。
中核的漁業経営体は順調に増加していますが、主要魚種の不漁や養殖ホタテガイの貝毒出荷規制の長期化など、漁業の経営環境は厳しい状況にあるため、海洋環境の変化等に対応できる経営体を育成していく必要があります。	養殖業の規模拡大や法人化、漁場の積極的な活用などの取組を支援するとともに、藻場再生による磯根資源の回復や、増加している魚種の有効利用、ウニの高付加価値化の取組を推進するなど、中核的漁業経営体の育成に取り組みます。
＜具体的推進方策②＞農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成	
新規就農者数は順調に確保されていますが、従事者の減少や高齢化が進行していることから、今後も、次代を担う新規就農者の確保・育成に取り組む必要があります。	市町村や関係機関・団体との連携による、県内外での就農相談会の開催や情報発信に取り組むとともに、メタバースを活用した就農相談会の開催や、移住・就農希望者と県内農業法人とのマッチングの実施など、次代を担う新規就農者の確保・育成に取り組みます。
新規林業就業者数は順調に確保されていますが、従事者の減少が進行していることから、今後も、次代を担う新規林業就業者の確保・育成に取り組む必要があります。	「いわて林業アカデミー」による林業への就業を希望する若者を対象とした研修やアカデミー修了生へのフォローアップとして交流会を開催するとともに、公益財団法人岩手県林業労働対策基金との連携による就業相談会の開催、森林施業に必要な技術研修等の実施など、次代を担う新規林業就業者の確保・育成に取り組みます。
主要魚種のアワビや秋サケ等の不漁などを背景に、漁業収入に対する不安感等から、新規漁業就業者数が伸び悩んでいるため、次代を担う新規漁業就業者の確保・育成の取組を強化する必要があります。	「いわて水産アカデミー」による漁業に必要な知識・技術の習得支援やアカデミー修了生へのフォローアップとして交流会を開催するとともに、市町村や漁業協同組合等との連携による県内外への本県漁業の魅力と就業情報の発信、漁業生産性の回復や養殖業の収益性向上を目指した取組への支援など、次代を担う新規漁業就業者の確保・育成に取り組みます。

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策③＞女性農林漁業者の活躍促進	
女性農業者の経営参画割合は増加傾向にあります。女性就業者の更なる確保・育成に向け、今後も、女性農林漁業者の活躍を促進する必要があります。	働きやすい環境づくりに向けたセミナーの開催やグループ活動への支援のほか、地域で活躍している女性農林漁業者の情報発信による魅力のPRなど、女性農林漁業者の活躍に向けた環境づくりに取り組みます。

反映結果
＜新規事業の創設＞ ● 地域農業の中核となる経営体の雇用を確保するため、「多様な農業人材確保推進事業費（R7 予算 6,389 千円）」を創設し、短期雇用人材の確保に向けた労働力マッチングアプリの活用支援や、外国人材の受入れに向けた就労環境整備等に関する研修会の開催に取り組みます。 ● 本県農業を取り巻く環境変化等を踏まえた県立農業大学の施設整備に向け、「農業教育機能強化推進事業費（R7 予算 1,254 千円）」を創設し、農業大学の果たす役割等を示す基本構想や整備基本計画を検討するための懇談会の開催に取り組みます。 ● 県外からの新規就業者確保を図るため、「農林水産就業支援事業費（メタバース活用就業相談会開催事業費）（R7 予算 4,495 千円）」を創設し、メタバースを活用した就業相談会の対象を農業に加え、林業や漁業に拡大するとともに、リモート就農体験ツアーの開催に取り組みます。
＜既存事業の拡充＞ ● 地域の森林経営管理の主体となる「意欲と能力のある林業経営体」を育成するため、「岩手県緑の担い手確保・育成事業費（R7 予算 7,409 千円）」を拡充し、専門家による技術指導のほか、新たに林業経営体の体質強化に向けた体系的な人材育成研修等の実施に取り組みます。 ● 新規就農者を確保・育成するため、「新規就農総合対策事業費（R7 予算 12,093 千円）」を拡充し、市町村、農業団体等と連携し、就農相談窓口の設置、就農促進活動、新規就農者等を対象とした経営発展段階に応じた農業研修等を実施するほか、新たに中学生を対象とした農業理解促進のための出前授業等の実施に取り組みます。 ● 本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、「幸せ創る女性農林漁業者育成事業費（R7 予算 8,990 千円）」を拡充し、女性が働きやすい環境整備や女性グループの経営力・自主企画力向上に向けた取組、「食の匠」による地域食文化の伝承活動などを支援するほか、新たに若者との協働等による女性農林漁業者の活躍に関する情報発信等に取り組みます。
＜その他取組の改善強化等＞ ● 県北地域の特性を生かした本県農業の持続的な発展を図るため、県北農業研究所を拠点に、環境負荷を低減する農業の実践者を育成する「いわてグリーン農業アカデミー」の運営に取り組みます。【再掲】 ● 地域計画の実現に向け、意欲ある農業者への農地集積等による経営体質の強化や集落営農組織の経営基盤の確立に向けた共同利用機械の導入等の支援に取り組みます。 ● 地域計画の実現のため、地域の中心となる経営体の規模拡大や多角化の取組等に必要な機械・施設等の整備の支援に取り組みます。 ● 林業従事者の安全意識の向上や安全対策の強化を図るため、林業関係団体が行う巡回指導や、多様な担い手が行う安全研修会等の支援に取り組みます。 ● 農業の新たな担い手の確保・育成を図るため、本県への雇用就農希望者に対し、移住・定住を通じた農業法人等への雇用就農の支援に取り組みます。 ● 新たな林業就業者を確保・育成するため、林業に関する知識や技術を体系的に習得できる「いわて林業アカデミー」の運営に取り組みます。【再掲】 ● 新たな漁業就業者の確保や地域をリードする漁業者の育成を図るため、生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」の運営支援に取り組みます。【再掲】

37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります

（基本方向）

経済のグローバル化、食料安全保障への意識の高まり、燃油・資材等の価格高騰、主要魚種の極端な不漁等を踏まえ、環境負荷を低減する持続的な生産活動のもとで、生産性・市場性が高く、安全・安心で高品質な農林水産物を安定的に生産する産地づくりの取組を進めます。

また、市場ニーズに的確に対応した農林水産物の生産と、効率的で収益力の高い農林水産業を実現するため、DXなど革新的な技術の開発・導入や、生産基盤の着実な整備等の取組を進めます。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>生産性・市場性の高い産地づくりの推進	
「銀河のしずく」は、食味ランキングで6年連続最高の特A評価を継続しており、今後も、消費者や実需者から支持を得る米産地づくりに向け、高品質で良食味の米の安定生産と、県オリジナル水稻品種「金色の風」「銀河のしずく」を核とした県産米全体の評価向上の取組を進めていく必要があります。 また、令和5年度に奨励品種に採用した品質・食味に優れた県北地域向けオリジナル早生新品種「岩手141号」の普及を進める必要があります。 さらに、近年の夏期の高温が品質に影響を及ぼしていることから、高温対策技術の徹底とともに、高温登熟耐性[*]を持つ品種を早期に開発する必要があります。	市場評価の高まっている「銀河のしずく」については、各地域の栽培研究会活動等を通じた積極的な生産拡大を進めるとともに、「金色の風」については、食味や品質を更に高めた「金色の風～雅～」の展開や特別栽培米の生産拡大などを推進します。 また、新たに開発した「岩手141号」については、栽培マニュアルの作成等により普及に取り組みます。 さらに、高温対策技術の指導の徹底を推進するほか、高温登熟耐性を持つ良食味品種の早期開発に取り組みます。
小麦については、現在作付けされている品種（ナンブコムギ）が、栽培特性上、病害に弱く低収となっていることから、加工適正等について実需者の評価が高まっている新品種への転換を進める必要があります。 また、大豆については、令和5年度は高温・干ばつによる収量低下が発生しており、技術対策を徹底する必要があります。	小麦については、単収や実需者等の評価が高く、病害への抵抗性が強い「ナンブキラリ」への転換を推進します。 また、大豆については、基本技術とともに高温対策技術の徹底による単収の向上を推進します。
令和5年度の加工・業務用野菜の出荷量は目標値を上回りましたが、ライフスタイルや食生活の変化に伴い需要が増加していることから、今後も、加工・業務用野菜の作付拡大を進めるとともに、野菜の安定生産や栽培期間の長期化、単収向上を図るため、環境制御技術等の導入を推進していく必要があります。 令和5年度は、夏期の高温の影響により、りんごの日焼けや着色不良等が、りんごの開花時期の前進や着色不良等が多く見られたことから、技術対策を徹底する必要があります。	水田等でのスマート農業技術等の組み合わせによる収益性向上のモデル実証や実需者との連携、収穫機械等の導入支援など、加工・業務用野菜の作付拡大を推進します。 高度環境制御技術を活用した大規模施設の整備や、低コスト環境制御技術等の導入手引書等の活用による技術実装など、施設野菜の生産拡大の取組を推進します。 りんごやりんどうについて、高温による被害の未然防止や軽減に向けた栽培管理の徹底や、日焼け防止用資材活用等の対策を推進します。
令和5年度は、夏期の高温により乳用牛がストレスを受け、生乳生産量の低下が見られたことから、暑熱ストレス軽減に向けた対策を進める必要があります。 また、肉用牛産地としての評価向上に向け、優良な県有種雄牛の造成や利用拡大に向けた取組を強化する必要があります。	県内10地域において組織している酪農サポートチームにより、暑熱ストレスの軽減に向けた牛舎環境の改善や採食量低下防止に向けた飼料給与指導を行うなど、乳用牛の乳量・乳質の改善など生産性向上の支援に取り組みます。 また、全国トップレベルの産肉能力を有する県有種雄牛「菊美翔平」等の利用拡大に向け、SNS等を活用したPR動画の配信などにより、認知度向上

課 題	今後の方向
	を推進します。
資材高騰等に伴う全国的な住宅着工戸数の減少等を背景に、木材の需要が減少したことから、住宅分野での外国産材から県産木材への転換や、非住宅分野での県産木材の利用を促進する必要があります。	県産木材の需要拡大に向け、公共施設等での県産木材の率先利用や住宅・民間商業施設への県産木材利用への支援に取り組むほか、全国規模の木材製品展示会への県内事業者の出展支援を通じた販路拡大に取り組みます。
海洋環境の変化等に伴う主要魚種の不漁が続くとともに、本県沿岸への冷水接岸や病虫害（スイクダムシ）被害により、養殖ワカメの生産量が減少していることから、サケ等の資源の回復や新たな漁業・養殖業の導入・拡大のほか、養殖ワカメの生産量の回復・増大に取り組む必要があります。	サケ資源の回復に向けた大型で遊泳力の高い強靱な稚魚の放流、アワビの効率的な資源造成を支援し、水産資源の回復と持続的利用を推進します。 種苗の安定供給体制の構築等によるサケ・マス類の海面養殖やウニの蓄養など、新たな漁業・養殖業の導入・拡大を推進します。 養殖ワカメの人工種苗の導入による収穫期間の延長や、病虫害の発生予測技術を活用した被害防止策への支援などにより、養殖生産量の回復・増大を推進します。
<具体的推進方策②>革新的な技術の開発と導入促進	
スマート農業技術の導入経営体数は順調に増加していますが、担い手の減少や高齢化が進む中、本県の農業生産を維持していくためには、生産性・収益性の向上を図るスマート農業技術の導入・実装の加速化を図る必要があります。	令和6年6月に設置した「いわて農業DX推進連携会議」を中心として、産学官民による推進体制の強化に取り組むほか、生産現場のニーズを踏まえた技術の開発・実証に取り組めます。 また、最新のスマート農業技術を活用・指導できる人材の育成や、導入コスト低減に向けた技術活用への支援に取り組むほか、技術実装が可能となる農業生産基盤の整備に取り組めます。
森林GIS活用サポーター研修の修了者数は順調に増加していますが、担い手の減少や高齢化が進む中、本県の林業生産を維持していくためには、生産性・収益性の向上を図るスマート林業技術の導入・普及の加速化を図る必要があります。	ドローンを活用した測量など森林整備に係る省力化の取組への支援や、最新のスマート林業技術を活用・指導できる人材育成などに取り組めます。
近年の海洋環境の変化に伴う主要魚種の不漁により減少している漁業生産の回復に向け、回帰率の向上が期待できる大型で強靱なサケ稚魚の生産は順調に進んでいます。高水温などの海洋環境の変化に対応するためには、新たな技術の開発・導入を推進する必要があります。	高水温などの海洋環境の変化に対応するため、養殖の生産工程の見直しや高水温に強いアサリなどの事業化に向けた養殖技術の開発・普及に取り組めます。 また、サケ・マス類の県オリジナル海面養殖用種苗の開発に取り組むほか、内水面養殖業者と連携した海面養殖用種苗の安定供給体制の構築等により、サケ・マス海面養殖の更なる生産拡大を促進します。
<具体的推進方策③>安全・安心な産地づくりの推進	
みどりの食料システム法に基づき、令和5年3月に全市町村と共同で策定した「岩手県環境負荷低減事業活動の促進に関する基本的な計画」の実現に向け、堆肥施用による土づくりや、化学肥料・化学農薬の使用削減、有機農業などの環境負荷の低減を図る農業者等の取組を推進していく必要があります。	農業関係機関・団体や農業者、消費者団体等との連携により、環境負荷低減に取り組む農業者の拡大や有機農業等の取組を推進します。 また、環境負荷低減技術の開発・実証や有機農業をはじめとする環境保全型農業の実践者の育成のほか、市町村が行う産地づくりへの支援等に取り組めます。
<具体的推進方策④>生産基盤の着実な整備	
令和5年度の再造林面積は前年度に比べ増加しましたが、木材の需要減に伴う主伐面積の減少などが続き、その後の再造林面積も減少していることから、再造林を進めていく必要があります。 また、令和6年4月に発生した宮古市刈屋地区での林野火災跡地の早期復旧を図る必要があります。	国庫補助事業等を活用した再造林の実施に向け、これまで伐採作業のみを主体的に実施してきた林業事業体に対し、個別指導等を行い、伐採から再造林までの作業を連続して行う一貫作業システムの導入を促進します。 また、林野火災跡地の早期復旧を図るため、国庫補助事業等を活用し、被害木の伐採・整理や再造林への支援に取り組めます。

課 題	今後の方向
令和5年度の林道整備は、法面对策や軟弱地盤対策などに不測の時間を要したことにより目標値を下回ったことから、一層計画的に整備を進める必要があります。	施工時期の平準化を図りながら、安全と品質を確保した上、適切な工程管理を行うなど、林道の計画的な整備に取り組みます。
<具体的推進方策⑤>鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進	
ニホンジカの捕獲頭数は過去最大となりましたが、ニホンジカによる令和5年度の農作物被害額は高止まりしているため、引き続き、ニホンジカの個体数低減に取り組むとともに、市町村の鳥獣被害防止計画に基づく被害防止対策の取組を確実に実施する必要があります。	ニホンジカの個体数低減に向けて、広域捕獲やシカ特別対策に取り組む市町村の拡大や地域ぐるみの被害防止活動の定着を推進します。 また、金網立体柵を活用したシカやイノシシ等の被害防止技術の普及に取り組みます。
松くい虫による被害量は減少傾向にありますが、令和5年6月に二戸市で初めて松くい虫による被害が確認されるなど、松くい虫とナラ枯れの被害地域の拡大が懸念されることから、被害拡大を未然に防止する必要があります。	松くい虫やナラ枯れの被害拡大防止に向け、市町村との連携により、新しく被害が発生している地域における被害木の早期発見と駆除を強化するとともに、樹種転換や更新伐等による伐採木の利用促進など、病害虫被害を受けにくい健全な森林づくりを促進します。

反映結果
<新規事業の創設>
● 県オリジナル水稻新品種「白銀のひかり」の円滑な普及を図るため、「オリジナル水稻新品種プロモーション事業費【再掲】(R7 予算 3,416 千円)」を創設し、現地検討会の実施や栽培マニュアルの普及、評価・認知度の向上のための情報発信等に取り組みます。 ● 気候変動に対応した高温登熟耐性*を持つ米新品種の開発の加速化を図るため、「高温登熟耐性水稻品種開発加速化プロジェクト事業費 (R7 予算 2,950 千円)」を創設し、沖縄県と連携した栽培試験に取り組みます。 ● 気候変動に対応した高温登熟耐性を持つ米新品種の開発の加速化を図るため、「高温登熟耐性検定施設整備事業費 (R7 予算 32,642 千円)」を創設し、高温登熟環境を高精度に再現できる栽培評価施設の整備に取り組みます。 ● 沿岸地域の園芸振興や雇用創出を図るため、「大規模施設園芸企業誘致促進事業費 (R7 予算 2,907 千円)」を創設し、大規模な園芸施設の企業誘致に向け、市町村と連携した推進体制の整備や、モデル市町村における誘致構想の作成等に取り組みます。 ● 自給飼料の生産・利用の拡大を図るため、「飼料生産基盤DX導入実証事業費 (R7 予算 5,148 千円)」を創設し、AIによる放牧監視や、ロボットトラクタによる飼料生産作業など、省人化に向けた技術実証に取り組みます。 ● 酪農・肉用牛経営における自給飼料増産の取組を推進するため、「飼料生産基盤立脚型酪農・肉用牛産地支援事業費 (R7 予算 1,230 千円)」を創設し、各地域の飼料生産計画策定支援や、飼料増産の機運醸成を図るシンポジウムの開催に取り組みます。 ● 海面養殖サーモンの更なる生産拡大を図るため、「マーケットイン型サーモン養殖推進事業費 (R7 予算 3,313 千円)」を創設し、高品質かつ高水温等気候変動に対応した新種苗の開発や、サケふ化場等の活用による種苗の効率的な生産体制の構築に向けた技術検証に取り組みます。 ● 野生鳥獣による農作物被害防止対策を強化するため、「鳥獣被害防止総合対策事業費(スマート捕獲等普及加速化事業費補助) (R7 予算 12,000 千円)」を創設し、ICT機器等を活用した被害防止技術の実証に要する経費の支援に取り組みます。
<既存事業の拡充>
● 和牛産地としての競争力強化と肉用牛経営の安定を図るため、「家畜改良増殖対策事業費(いわて和牛改良増殖対策事業費) (R7 予算 37,024 千円)」を拡充し、ゲノム育種価等による雄子牛の選抜のほか、新たに受精卵移植技術等を活用した雄子牛を多く生産する取組を実施し、産肉能力に優れる県有種雄牛の造成に取り組みます。 ● 県産木材の販路拡大を図るため、「いわての県産木材利用促進事業費(需要創出・販路拡大事業費)【再掲】(R7 予算 5,164 千円)」を拡充し、全国規模の木材製品展示商談会への出展支援や県産木材の利用促進を働きかけるPRイベント等を実施するほか、新たに広葉樹等の更なる販路拡大に向け、広葉樹材の木材ショールームへの出展や加工工場への技術指導等に取り組みます。

反映結果

- 養殖生産量の増大を図るため、「養殖業振興事業費（R7 予算 4,135 千円）」を拡充し、アサリ種苗の量産技術の実証試験等を実施するほか、新たに高水温に適応したワカメやヨーロッパヒラガキの種苗生産技術の開発等に取り組みます。
- 「みどりの食料システム戦略」に基づく持続可能な農業を推進するため、「いわてみどりの食料システム戦略推進事業費（R7 予算 45,783 千円）」を拡充し、栽培体系のグリーン化や有機農業の導入、国際水準GAPの取組等を支援するほか、新たに水田除草省力化技術の実証に取り組みます。
- いきいきとした岩手の農業・農村を創り上げていくため、「いきいき農村基盤整備事業費補助（R7 予算 100,000 千円）」を拡充し、中山間地域等の耕作条件が不利な小規模農地等を対象とした簡易な基盤整備のほか、新たにスマート農業の導入に向けた取組に要する経費の支援に取り組みます。
- 野生鳥獣による農作物被害を防止するため、「鳥獣被害防止総合対策事業費（R7 予算 362,443 千円）」を拡充し、有害鳥獣の捕獲や電気柵等の侵入防止柵の設置などを支援するほか、新たに有害性の高い問題個体を捕獲するクマ特別対策事業に要する経費の支援に取り組みます。
- 松林及び広葉樹林を松くい虫及びナラ枯れ被害から守るため、「松くい虫等防除事業費（R7 予算 168,760 千円）」を拡充し、松くい虫等防除監視員の設置や市町村が実施する駆除等の防除対策を支援するほか、新たに被害先端地において重点的に実施する被害木駆除に要する経費の支援に取り組みます。

<制度・組織体制の見直し>

- 市町村職員を含む将来の林業を担う人材の確保・育成に向け、技術力の向上及び知識・ノウハウの継承を行う「特命課長（森林土木技術指導）」を森林保全課に設置し、林務部門における技術指導体制の強化に取り組みます。

<その他取組の改善強化等>

- 県産米の需要の拡大、ブランド確立を図るため、「金色の風」、「銀河のしずく」を核とした高品質・良食味な県産米の安定生産の推進や、販路の開拓、消費者の評価・認知度の向上等に取り組みます。【再掲】
- 地球温暖化等に対応した持続的な農業生産の実現を図るため、気候変動や環境保全に対応した水稻、果樹、花き等の品種開発や、低コストで導入可能な果樹の凍霜害対策の実証試験に取り組みます。
- 土地利用型野菜の導入による収益性の高い水田農業の実現を図るため、水田でのたまねぎやばれいしょ等の栽培におけるスマート農業技術（DX）やバイオ炭を活用した環境負荷低減技術（GX）のモデル実証等に取り組みます。
- 水稻や園芸作物等の産地競争力の強化を図るため、共同利用施設等の整備や、高収益作物等への転換に要する経費の支援に取り組みます。
- 岩手の酪農の生産性向上に向け、乳用牛群検定データを活用した酪農家指導等を行うとともに、酪農ヘルパー等外部支援組織の体制強化の支援に取り組みます。
- サケ・マス類資源の回復を図るため、大型で遊泳力の高い強靱なサケ稚魚生産技術の現場実装への支援、サクラマスの資源造成に向けた研究等に取り組みます。
- サケ資源の回復を図るため、親魚の確保等に要する経費の支援に取り組みます。
- 栽培漁業資源の回復を図るため、種苗生産・放流の支援や、放流後の生残率を高める適切な放流方法の指導等に取り組みます。
- 県北地域の特性を生かした本県農業の持続的な発展を図るため、県北農業研究所を拠点に、環境負荷を低減する農業の実践者を育成する「いわてグリーン農業アカデミー」の運営や、収益性の高い果樹生産を支援する研究に取り組みます。【再掲】
- 収益性の高い農業の実現と労働力不足の克服を図るため、データ駆動型農業技術の開発・実証や普及推進体制の強化に取り組みます。
- 地域の中心となる経営体の育成を図るため、ほ場の大区画化や排水改良などの生産基盤の整備と担い手への農地集積を一体的に推進します。
- 県営土地改良事業を推進するため、事業計画策定や効果算定等の基礎資料作成に取り組みます。
- 森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、市町村等が実施する森林経営計画の認定森林等における再造林や間伐等に要する経費の支援に取り組みます。
- 森林資源の適切な管理と林業生産性の向上による木材の安定供給を図るため、幹線となる林道の開設や改良等を推進します。
- 野生鳥獣による農作物被害防止対策を強化するため、広域捕獲活動に取り組みます。

【用語解説】

※ 高温登熟耐性：高温による米の品質低下に対する耐性。

38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます

（基本方向）

消費者・実需者のニーズ、ECサイト活用等の消費行動の変化などを踏まえながら県産農林水産物の高付加価値化、販路の開拓・拡大を推進するとともに、実需者へのトップセールス等を通じた評価・信頼の向上を図るほか、アジア各国や北米等をターゲットとして、県産農林水産物の戦略的な輸出を促進します。

また、地産地消の推進による生産者と消費者の結び付きの更なる深化、地域の特色ある「食」を核とした地域経済の好循環を創出する取組を進めます。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進	
資材高騰等に伴う全国的な住宅着工戸数の減少を背景に、木材の需要が減少したことから、県産木材の需要拡大を図るため、住宅分野での外国産材から県産木材への転換や、非住宅分野での木材利用を促進する必要があります。 また、本県の豊富な広葉樹資源の活用に向け、高付加価値化に向けた取組を強化する必要があります。	「第73回全国植樹祭いわて2023」のレガシーを継承し、県産木材の需要拡大に向け、県産木材等利用推進月間や「いわて木づかい運動」の展開による木材利用を促進するほか、公共施設等での県産木材の率先利用、住宅や民間商業施設への県産木材使用への支援に取り組みます。 また、県産広葉樹材の大半が、丸太の状態で県外に移出されていることから、流通経路やニーズを把握するとともに、関係団体と連携し、県内での加工など高付加価値化の取組を推進します。
サケ、サンマ等主要魚種の不漁による水揚げ量の減少や、原材料価格の高騰等により、加工原料の調達が困難となったことなどが影響し、水産加工事業者における製造品出荷額は伸び悩んでいることから、新たな魚種への転換や販路開拓に取り組む必要があります。	加工原料の安定確保に向けた水揚げ情報の提供や水揚げ量が増加しているマイワシの試験操業への支援に取り組むとともに、新たな魚種の活用に向け、水産加工業者を対象とした成分特性や加工方法を学ぶセミナーの開催、ウニ、サーモン等を対象とした新たな販路・物流モデルを構築するなど、県産水産物の高付加価値化と販路開拓を促進します。
＜具体的推進方策②＞県産農林水産物の評価・信頼の向上	
県産農林水産物の評価・信頼は、首都圏をはじめとした県内外の量販店でのフェアの開催などの取組により着実に向上していることから、今後も、飲食店や販売店等と連携した販売促進活動の取組を進めていく必要があります。 また、「金色の風」「銀河のしずく」の作付面積は拡大していますが、当初計画していた面積に達せず、十分な販売数量を確保できなかったことから、作付面積や収穫量の更なる拡大に向けた取組を進めていく必要があります。	トップセールスやオンラインを活用したプロモーションの強化、民間企業等との連携による販売促進キャンペーン・フェアの開催などを通じ、県産農林水産物の評価・信頼の向上に取り組めます。 また、「金色の風」「銀河のしずく」の販売数量拡大に向け、産地計画の作成指導や栽培指導の強化、新規栽培者確保等による「銀河のしずく」の作付面積の拡大など、収穫量向上を推進します。
＜具体的推進方策③＞戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応	
県産農林水産物の輸出額は順調に推移していることから、今後も、アジア各国や北米等をターゲットに、販路の開拓・拡大に向けた取組を進めるとともに、海外の市場ニーズに対応するため、産地力の強化に取り組む必要があります。	国内外の実需者と連携した、現地でのフェア開催やバイヤーの招へい、産地商談会の開催などにより、輸出拡大に取り組めます。 また、品目ごとに需給状況を踏まえながら、輸出先国の重点化を図るとともに、GI産品など多様な品目を組み合わせたパッケージ型プロモーションやトップセールス等により、県産品の認知度向上に取り組めます。

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策④＞生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進	
給食への県産食材利用の取組は着実に進んでいますが、学校給食等における県産食材利用の更なる拡大に向け、農林漁業者等と消費者を含めた地域の多様な関係者の結び付きを更に強化していくための取組を進める必要があります。	産地直売所等による学校給食や医療・福祉施設等の給食施設への食材供給など、県産食材の利用拡大に取り組むとともに、食と農に関わる多様な関係者の参画のもと、産直ECサイトの活用に係る農林漁業者向けの研修会の開催など、地域における持続的なビジネスの創出を促進します。

反映結果
＜新規事業の創設＞
● 県産農林水産物の販路拡大を図るため、「農林水産就業支援事業費（メタバース活用商談会開催事業費）（R7 予算 1,644 千円）」を創設し、県外飲食店等を対象にメタバースを活用した商談会の開催に取り組みます。 ● 県オリジナル水稻新品種「白銀のひかり」の円滑な普及を図るため、「オリジナル水稻新品種プロモーション事業費（R7 予算 3,416 千円）」を創設し、現地検討会の実施や栽培マニュアルの普及、評価・認知度の向上のための情報発信等に取り組みます。
＜既存事業の拡充＞
● 県産木材の販路拡大を図るため、「いわての県産木材利用促進事業費（需要創出・販路拡大事業費）（R7 予算 5,164 千円）」を拡充し、全国規模の木材製品展示商談会への出展支援や県産木材の利用促進を働きかけるPRイベント等を実施するほか、新たに広葉樹等の更なる販路拡大に向け、広葉樹材の木材ショールームへの出展や加工工場への技術指導等に取り組みます。 ● 住宅への県産木材の利用を促進するため、「いわて木づかい住宅普及促進事業費（R7 予算 30,977 千円）」を拡充し、柱等の構造材への使用に加え、新たに床等の内外装材へ使用した住宅新築やリフォームに要する経費の支援に取り組みます。 ● 県産木材利用の普及を図るため、「いわての木があふれる空間づくり事業費（R7 予算 15,151 千円）」を拡充し、県内に本店がある事業者に加え、新たに県内に事業所等がある事業者を対象とした民間商業施設等の木造化、木質化、木製品導入に要する経費の支援に取り組みます。 ● 増加している水産資源の有効利用等を図るため、「新たな水産資源利活用モデル開発事業費（R7 予算 3,910 千円）」を拡充し、ALPS処理水の風評被害を受けている水産物の販路・物流モデルの構築等のほか、新たに生産分野と流通・加工分野の連携体制の強化に取り組みます。
＜その他取組の改善強化等＞
● 外食事業者向けの県産農林水産物の販路開拓・拡大を推進するため、実需者ニーズを捉えた商材開発の支援や生産者とのマッチング機会の提供に取り組みます。 ● DX等を活用した県産農林水産物の販路開拓・拡大を進めるため、マーケット分析結果に基づく販路開拓・拡大戦略の実践や、ECサイトを積極的に活用できるデジタル人材の育成等を実施するとともに、県産農林水産物を活用したふるさと納税を促進します。 ● 県産米の需要の拡大、ブランド確立を図るため、「金色の風」、「銀河のしずく」を核とした高品質・良食味な県産米の安定生産の推進や、販路の開拓、消費者の評価・認知度の向上等に取り組みます。 ● 県産農林水産物の海外における認知度向上と販路の拡大を図るため、フェアの開催や、バイヤーの招へい、産地商談会の開催等に取り組みます。 ● 県産農林水産物の輸出力強化、海外への販路拡大を図るため、有望市場において、現地バイヤーや在外公館等と連携し、トップセールス及び岩手県フェア等の開催に取り組みます。 ● 地産地消による地域経済の好循環を推進するため、産地直売所の誘客力・販売力の強化や給食施設等への食材供給の支援に取り組みます。



39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります

（基本方向）

高齢化や人口減少が進行している農山漁村の活性化に向け、地域の立地条件を生かした農林漁業の生産振興や農山漁村を支える人材の育成、生産者をはじめ若者・女性といった地域住民など、多様な主体の連携・協働による活力ある農山漁村づくり、多面的機能を有する農地や森林等を保全する地域共同活動を促進します。

また、地域の多彩な農林水産物や食文化等を積極的に活用した農山漁村ビジネスの振興や、グリーン・ツーリズム等による都市と農山漁村の交流人口の回復・拡大の取組を促進します。

さらに、自然災害等に強い農山漁村づくりに向けた防災・減災対策の取組を推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援	
高齢化や人口減少が進行する中、県南地域を中心に農村RMO※の取組は増加していますが、県北・沿岸地域においても農村RMOの形成に向けた取組を推進する必要があります。	県北・沿岸地域を対象に関係機関等と連携し、新たに農村RMOの形成に取り組む新規地区の掘り起こしや合意形成、活動計画の策定支援等に取り組めます。
＜具体的推進方策②＞魅力あふれる農山漁村づくりの推進	
新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行や、インバウンドの拡大に伴い、農山漁村地域の交流人口が回復してきていることから、より一層の交流人口拡大に向け、受入体制強化の取組を促進する必要があります。	観光分野との連携による情報発信・誘致活動を継続するとともに、県グリーン・ツーリズム推進協議会と連携し、各地域の受入団体等を対象とした情報交換会の開催など、受入体制強化への支援に取り組めます。 また、新規受入農林漁家等を対象にした講座の開催により、多様なニーズに対する受入のノウハウを習得した実践者の確保・育成に取り組めます。
漁村では、高齢化や人口減少が進行する中、サケ等の主要魚種の不漁などにより、地域の活力が低下していることから、漁村の活性化に向け、海業のビジネスモデルづくりへの支援や理解醸成に取り組む必要があります。	シンポジウムの開催等を通じ、海業の理解醸成を図るとともに、ビジネスモデル構築など、沿岸地域全体への波及に向けた取組を推進します。
＜具体的推進方策③＞自然災害に強い農山漁村づくりの推進	
自然災害に強い農山漁村づくりの取組は、着実に進展していますが、豪雨等による災害が激甚化・頻発化する中、ため池等の農業水利施設の防災・減災対策の推進に向け、計画的な機能診断や対策工事のハード対策に加え、令和6年4月に設置した「岩手県ため池サポートセンター」による管理者への助言・指導などのソフト対策を進めていく必要があります。	老朽化した農業水利施設等の機能診断を進めるとともに、安全性評価が完了したため池から計画的に対策工事を実施するほか、「岩手県ため池サポートセンター」等の取組により、管理者の安全対策を強化するなど、市町村と連携した防災・減災対策を推進します。

反映結果

＜新規事業の創設＞

- 教育旅行やインバウンド等の多様なニーズに対応できる受入体制を強化するため、「農山漁村体験受入体制強化対策事業費（R7 予算 3,225 千円）」を創設し、各地域における協議会での受入体制強化プランの策定支援や、モデル地区における広域連携計画策定等に取り組みます。

＜既存事業の拡充＞

- 中山間地域等において、地域コミュニティを確立するための取組や農村RMOの形成に向けた取組を支援するほか、新たに農業の生産性向上を図るため、「中山間地農業農村活性化推進対策事業費（R7 予算 72,031 千円）」を拡充し、施設園芸高収益作物導入に向けたセミナー開催等に取り組みます。
- 県民の森林づくりへの参加促進と森林保全への理解醸成を図るため、「いわての森林づくり推進事業費（県民参加の森林づくり促進事業費）（R7 予算 33,887 千円）」を拡充し、県民による森林環境保全活動等のほか、新たに森林でのクマ等の出没抑制を図る緩衝帯の整備の支援に取り組みます。
- 本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、「幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【再掲】（R7 予算 8,990 千円）」を拡充し、女性が働きやすい環境整備や女性グループの経営力・自主企画力向上に向けた取組、「食の匠」による地域食文化の伝承活動などを支援するほか、新たに若者との協働等による女性農林漁業者の活躍に関する情報発信等に取り組みます。

＜その他取組の改善強化等＞

- 都市と農山漁村の交流人口拡大を図るため、多様な旅行者ニーズに対応できる人材の確保・育成や農山漁村への体験型教育旅行等の誘致活動等に取り組みます。
- 漁村の活性化や交流人口の拡大を図るため、海や漁村の地域資源を活用した海業の理解醸成等に向けたシンポジウムの開催や海業振興計画に基づくビジネスモデルづくりに取り組みます。
- 施設の機能回復や災害の未然防止のため、地域の実情に即した農業用施設の整備や保全等に総合的に取り組みます。

【用語解説】

※ 農村RMO：複数の集落の機能を補完して、農用地保全活動や農業を核とした経済活動と併せて、生活支援等地域コミュニティの維持に資する取組を行う組織（Region Management Organization）。

40 世界遺産の保存と活用を進めます

（基本方向）

世界遺産等の価値を共有し、広めるため、保存管理計画に基づく適切な保存管理や県民の理解増進、「平泉の文化遺産」の世界遺産への拡張登録に向けた取組、県内外への情報発信などに取り組みます。

また、世界遺産を活用した人的・文化的交流を図るため、平泉世界遺産ガイダンスセンターを「平泉の文化遺産」の周遊・魅力発信の拠点として活用するとともに、本県が有する3つの世界遺産及び関連資産を有する地域間の連携・交流による一体的な取組を推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞世界遺産の適切な保存管理と拡張登録の推進	
世界遺産を人類共通の宝として未来に継承していくため、適切な保存管理や県民の理解を深める取組を進めていく必要があります。 また、貴重な文化遺産の価値を共有し、広めていけるよう、「平泉の文化遺産」の拡張登録のための取組を進めていく必要があります。	保存管理計画に基づく構成資産や関連資産の保存管理に取り組むとともに、世界遺産出前授業や教員向けの現地研修など、学校教育活動を通じた保存・継承への意識の醸成に取り組みます。 また、「平泉の文化遺産」の拡張登録の実現に向けて、県、関係市町及び関係機関等の連携を図りながら、推薦書案の作成を進めるとともに、関連資産の調査・研究等に取り組みます。
＜具体的推進方策②＞世界遺産の価値の普及と魅力の発信	
世界遺産等に対する興味・関心を高め持続させていくため、価値の普及に取り組む必要があります。 また、「平泉の文化遺産」の価値を広く世界中に伝えるため、その魅力の発信などに取り組む必要があります。	県内外におけるパネル巡回展や児童生徒を対象にした世界遺産出前授業を実施するとともに、地元市町等と連携し、県民に向けた講演会等を通じた学術研究の総合的な情報発信を行うなど、幅広い世代に向けた世界遺産の価値の普及と魅力の発信に取り組めます。 また、岩手県立平泉世界遺産ガイダンスセンターを拠点として、「平泉の文化遺産」のさらなる魅力向上を図ります。
＜具体的推進方策③＞3つの世界遺産の連携・交流の推進	
本県が有する3つの世界遺産の連携・交流を推進し、地域振興への活用を図る必要があります。 また、岩手県立平泉世界遺産ガイダンスセンターを拠点として、世界遺産「平泉」の構成資産及び関連資産からなる「ひらいずみ遺産」への誘客を図る必要があります。	「いわて世界遺産まつり」の開催やSNS等による情報発信など、3つの世界遺産の一体的な価値普及と魅力発信に取り組むとともに、児童やガイド等の地域住民の交流機会の創出に取り組みます。 また、「ひらいずみ遺産」の各構成資産の周遊・来訪促進に向けて、「文化観光地域計画」を策定し、文化観光の取組を推進します。

反映結果

＜その他取組の改善強化等＞

- 「平泉の文化遺産」の拡張登録の実現に向けて、柳之御所遺跡を追加する推薦書案の作成を進めるとともに、「ひらいずみ遺産」の調査・研究に取り組みます。
- 文化観光の取組を推進するため、平泉世界遺産ガイドンスセンターを拠点とした周遊プログラムを造成するとともに、ガイドンスセンター等において歴史・文化体験等のイベントを実施するほか、「ひらいずみ遺産」に係るホームページの内容の充実を図るなど、「ひらいずみ遺産」の各構成資産の魅力向上・来訪促進・周遊促進に取り組みます。
- 世界遺産が有する価値を広めるため、橋野鉄鉾山の世界遺産登録 10 周年を契機として、新たに多言語版の世界遺産パネルを制作するなど、国内外に向けた情報発信の強化に取り組みます。
また、児童生徒を対象にした出前授業、教員を対象にした世界遺産研修会、世界遺産を有する 3 つの地域が連携した「いわて世界遺産まつり」や児童・ガイドの交流会、パネル巡回展の開催等に継続して取り組みます。

41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が 受け継がれる環境をつくり、交流を広げます

（基本方向）

県民の郷土愛を醸成するため、本県が誇る民俗芸能に触れる機会の創出や情報発信により、伝統文化への理解を深め、次世代へ受け継ぐ取組を推進します。

また、地域に伝承されてきた文化財を後世に伝えていくため、市町村と連携しながら、文化財の適切な保存・継承に取り組むとともに、歴史資源や伝統文化を生かした地域活性化を図るため、地域の偉人や歴史、様々な文化財や多種多様な民俗芸能、食などの伝統文化や観光資源を活用し、人的・経済的な交流を推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信	
県民の民俗芸能への理解増進や民俗芸能団体の活性化を図るため、民俗芸能の鑑賞と発表の場を一層確保していくとともに、民俗芸能団体の活動継続に向けた動きを支援する必要があります。	「岩手県民俗芸能フェスティバル」の開催や、「北海道・東北ブロック民俗芸能大会」における出演など、民俗芸能の鑑賞・発表、団体同士の交流機会の確保や情報発信に取り組みます。 また、民俗芸能団体の活動継続に向けて、芸術体験イベント等において、子どもが民俗芸能を体験する機会を創出するなど、次世代へ引き継ぐ取組を推進します。
＜具体的推進方策②＞伝統文化、文化財などを活用した交流の推進	
文化財等の歴史資源や伝統文化を生かした交流を推進するため、歴史・文化に関係する観光地への来訪者を増加させていく必要があります。	「いわての文化情報大事典」ホームページやSNS等を活用した歴史資源や伝統文化のさらなる情報発信を通じた理解促進、認知度向上を図るとともに、県内の観光地への来訪者が民俗芸能等を鑑賞・体験できる機会の創出等により、伝統文化等を活用した交流人口の拡大に取り組みます。

反映結果

＜新規事業の創設＞

- 民俗芸能の保存・継承活動を促進するため、「北海道・東北ブロック民俗芸能大会開催費（R7 予算 5,754 千円）」を創設し、令和 7 年に本県で開催する「第 67 回北海道・東北ブロック民俗芸能大会」を通じて、民俗芸能の鑑賞・発表機会の創出及び情報発信に取り組みます。

＜既存事業の拡充＞

- 本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、「幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【再掲】（R7 予算 8,990 千円）」を拡充し、女性が働きやすい環境整備や女性グループの経営力・自主企画力向上に向けた取組、「食の匠」による地域食文化の伝承活動などを支援するほか、新たに若者との協働等による女性農林漁業者の活躍に関する情報発信等に取り組みます。

＜その他取組の改善強化等＞

- 本県の民俗芸能に対する県内外の関心を高め、保存・継承活動の機運醸成を図るため、「岩手県民俗芸能フェスティバル」の開催などにより、民俗芸能団体への発表の場の提供や、幅広い世代に対する本県の多種多様な民俗芸能の魅力の発信に取り組みます。
- 民俗芸能の鑑賞機会を充実させるため、「岩手県民俗芸能フェスティバル」の映像配信に取り組みます。

反映結果

- 文化芸術活動の発表や鑑賞する機会を提供するため、本県における文化芸術の祭典である「岩手芸術祭」を開催するとともに、文化芸術を体験できるイベントの開催に取り組みます。【再掲】
- 本県の文化芸術の発信力・訴求力を強化するため、特色ある文化資源を広く発信する「いわての文化情報大事典」ホームページを運営するとともに、SNSを活用した情報発信に取り組みます。【再掲】
- 文化観光の取組を推進するため、平泉世界遺産ガイドランスセンターを拠点とした周遊プログラムを造成するとともに、ガイドランスセンター等において歴史・文化体験等のイベントを実施するほか、「ひらいずみ遺産」に係るホームページの内容の充実を図るなど、「ひらいずみ遺産」の各構成資産の魅力向上・来訪促進・周遊促進に取り組みます。【再掲】

42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます

（基本方向）

本県の森や川、海等の優れた自然環境を次世代に引き継いでいくため、希少野生動植物の生息・生育環境の保全などの自然保護対策や大気・水環境の常時監視結果に基づく環境保全対策を推進するとともに、県民、事業者、行政などの連携・協働による環境保全活動の活発化に向けた取組を推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞生物多様性の保全	
天候や野生動物による捕食などの影響のため、令和5年度のイヌワシの繁殖率が8.3%と低い状況にあるなど、希少野生動植物の保護に取り組む必要があります。	本県の優れた自然環境が守られるよう、イヌワシやハヤチネウスユキソウなどの希少野生動植物の生息状況調査や、防鹿柵の整備など生息環境保全に取り組めます。
令和5年度の本県におけるツキノワグマの人身被害件数や出件数は過去最多となり、ニホンジカやイノシシによる農作物被害額は、近年、増加傾向にあります。このため、これらの野生鳥獣の科学的な知見に基づいた計画的な管理の強化に取り組む必要があります。	野生鳥獣を計画的に管理していくため、人身被害や農業被害をもたらす鳥獣の捕獲や侵入防止柵の設置、下草刈りによる地域ぐるみの環境整備など、被害防止対策に取り組めます。 特に、ツキノワグマについては、令和6年4月に指定管理鳥獣に追加されたこと等を踏まえ、捕獲の強化や環境整備、市街地出没時対応訓練など総合的な被害防止対策に取り組めます。
＜具体的推進方策②＞自然とのふれあいの促進	
国においては国立公園満喫プロジェクトを策定し、自然公園の「保護と利用の好循環」を目指すこととしており、国と連動して保護及び利用促進を図る必要があります。 また、老朽化などにより損壊した自然公園等施設の再整備を進めていく必要があります。	早池峰国立公園における登山マナーの普及啓発等に取り組むほか、広く県民に対し、グリーンボランティアへの参加を促します。 また、自然公園等施設の整備について、施設整備計画に基づき計画的に取り組めます。
＜具体的推進方策③＞良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進	
本県の大気環境及び水環境は環境基準を高い水準で達成していますが、良好な環境を保全するため、大気や水質の汚染状況を監視するとともに、工場・事業場などの発生源対策を継続していく必要があります。	大気・河川・湖沼・海域の汚染状況を定期的に調査するとともに、ばい煙や排水を排出する事業場等の監視・指導に引き続き取り組めます。
＜具体的推進方策④＞水と緑を守る取組の推進	
水と緑を守り育てる環境保全活動数や水生生物調査参加者数は順調に推移していますが、県民の環境保全意識の醸成を図るため、子どもたちが身近な自然環境に触れる機会となる水生生物調査の普及啓発に取り組むとともに、調査に参加する団体の取組を支援する必要があります。	指導者養成研修会や体験会を開催し、水生生物調査の普及に取り組むとともに、教材配布や講師派遣等により水生生物調査参加団体への支援に引き続き取り組めます。
令和5年度の再造林面積は前年度に比べ増加しましたが、木材の需要減に伴う主伐面積の減少などが続き、その後の再造林面積も減少していることから、水源のかん養や県土の保全等の森林の公益的機能の維持・増進を図るためには、伐採跡地への植栽など、県民の支援や参画による森林づくりを進めていく必要があります。 また、令和6年4月に発生した宮古市刈屋地区での林野火災跡地の早期復旧を図る必要があります。	森林所有者や林業事業者に対して、施工地確保に向けた働きかけを進めるとともに、いわての森林づくり県民税を活用し、緊急に整備が必要な森林の強度間伐や、公益上重要な伐採跡地への植栽を進めていくことにより、公益的な機能が十分に発揮される森林づくりに取り組めます。 また、林野火災跡地の早期復旧を図るため、国庫補助事業等を活用し、被害木の伐採・整理や再造林への支援に取り組めます。

課 題	今後の方向
<具体的推進方策⑤>北上川清流化対策	
北上川の清流を維持するため、旧松尾鉱山坑廃水の中和処理に取り組み、水質基準達成率 100%を継続しているところですが、将来にわたり、旧松尾鉱山の坑廃水を確実に中和処理していく必要があります。	関係省庁等と連絡会を開催するなど、国と連携しながら、引き続き旧松尾鉱山新中和処理施設を適切に維持管理し、坑廃水の確実な処理に取り組みます。 また、新中和処理施設の見学や出前授業などを通じた啓発活動、NPO等と連携した鉱山跡地での植樹活動などにより、清流化の取組を広く県民に周知していきます。
<具体的推進方策⑥>環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進	
持続可能な社会づくりの担い手を安定的に確保し、環境に配慮した行動が日常生活や事業活動の場で実践されるよう、取組を担う幅広い世代の人材の育成や、体験学習を中心とした効果的な環境学習を引き続き推進する必要があります。	持続可能な社会づくりの担い手を育むため、環境学習交流センターを拠点に、地域で活躍する環境人材の育成に取り組みとともに、活動団体が実施する環境学習や環境保全活動への支援、SNSによる情報発信等に継続して取り組みます。
<具体的推進方策⑦>三陸ジオパークに関する取組の推進	
三陸ジオパークが持続可能な地域資源として保全され、多くの方々にその価値や魅力等を理解されるよう、地質遺産等の環境保全活動や国内外との交流人口拡大等の取組を継続していく必要があります。	地域住民や来訪者に三陸ジオパークの価値や魅力等を伝えるため、三陸ジオパーク推進協議会や民間事業者等と連携し学習会を実施するほか、認定ガイドの育成やジオストーリーの発信等に引き続き取り組みます。

反映結果
<新規事業の創設>
- 令和6年4月にツキノワグマが新たに指定管理鳥獣に指定されたことを踏まえ、クマによる人身被害を防止するため、「指定管理鳥獣対策事業費（ツキノワグマ総合対策）（R7 予算 56,060 千円）」を創設し、生息数の調査や個体数管理を目的とした捕獲等に取り組みます。 - 近年、五葉山地域を中心にニホンザルの被害が増加傾向にあり、サルが生息状況を把握する必要があることから、「ニホンザル対策調査事業費（R7 予算 7,988 千円）」を創設し、生息状況調査や調査結果に基づいた被害防除対策の検討を進めます。 - 野生鳥獣による農作物被害防止対策を強化するため、「鳥獣被害防止総合対策事業費（スマート捕獲等普及加速化事業費補助）【再掲】（R7 予算 12,000 千円）」を創設し、ICT機器等を活用した被害防止技術の実証に要する経費の支援に取り組みます。
<既存事業の拡充>
- ツキノワグマの被害防止対策を推進するため、「ツキノワグマ被害防止対策事業費（R7 予算 7,338 千円）」を拡充し、これまでの市街地出没訓練や人身被害防止に係る啓発に加え、新たに人材育成事業に取り組みます。 - 野生鳥獣による農作物被害を防止するため、「鳥獣被害防止総合対策事業費【再掲】（R7 予算 362,443 千円）」を拡充し、有害鳥獣の捕獲や電気柵等の侵入防止柵の設置などを支援するほか、新たに有害性の高い問題個体を捕獲するクマ特別対策事業に要する経費の支援に取り組みます。 - 県民の森林づくりへの参加促進と森林保全への理解醸成を図るため、「いわての森林づくり推進事業費（県民参加の森林づくり促進事業費）【再掲】（R7 予算 33,887 千円）」を拡充し、県民による森林環境保全活動等のほか、新たに森林でのクマ等の出没抑制を図る緩衝帯の整備の支援に取り組みます。 - 三陸ジオパークが有する地域資源の発信力を強化するため、「三陸ジオパーク推進強化事業費（R7 予算 10,941 千円）」を拡充し、これまでの三陸ジオパークを活用した学習会の実施等による普及促進に加え、新たにみちのく潮風トレイル等と連携した国内外への情報発信や世界各国のジオパークとの交流によるネットワーク活動に取り組みます。
<制度・組織体制の見直し>
環境施策の更なる展開のため、国の第6次環境基本計画や、関連施策の実施状況等を踏まえ、「岩手県環境基本計画」の見直しに取り組みます。

反映結果

＜その他取組の改善強化等＞

- 県内の野生動植物を保護するため、ハヤチネウスユキソウ等の生息状況等の調査や、イヌワシの巣への捕食者の侵入を防止するための措置等による繁殖環境の改善に取り組みます。また、事業者に対し適切な指導・助言を行います。
- 野生鳥獣による人身被害や農林業被害を防止するため、シカやイノシシの捕獲を推進するとともに、捕獲の担い手である狩猟者の確保と育成に取り組みます。
- 野生鳥獣による農作物被害防止対策を強化するため、広域捕獲活動に取り組みます。【再掲】
- 自然公園の利用促進及び保護活動の強化を図るため、関係市町村等の協力を得ながら、登山マナーの普及啓発や、グリーンボランティアへの参加呼びかけに取り組みます。
- 自然公園を安全・安心に利用するため、計画的な老朽化施設等の再整備に取り組みます。
- 本県の良い環境を保全するため、大気汚染物質や公共用水域の水質常時監視を実施するとともに、有害物質等を排出する工場・事業場への立入検査及び排水検査に取り組みます。
- 水生生物調査結果をまとめた河川水質マップによる全市町村・全小学校への普及啓発や出前講座等参加団体への支援のほか、企業への体験研修会の開催による水生生物調査の普及に取り組みます。
- 森林の有する公益的機能を持続的に発揮させるため、公益上重要な森林において、針葉樹と広葉樹の混交林化を進める強度間伐や伐採跡地への植栽のほか、森林整備に必要な作業道の開設や気象被害を受けた森林の整備等の支援に取り組みます。
- 森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、市町村等が実施する森林経営計画の認定森林等における造林や間伐等に要する経費の支援に取り組みます。【再掲】
- 北上川の清流を維持するため、引き続き旧松尾鉦山新中和処理施設の適切な維持管理及び坑廃水の確実な処理に取り組みます。
- 持続可能な社会づくりの担い手を育むため、地域で活躍する環境人材の育成や子どもの環境学習支援のほか、環境学習交流センターを中心とし、企業と連携した環境学習プログラムの提供等に取り組みます。

43 循環型地域社会の形成を進めます

（基本方向）

廃棄物を含め、有用な資源を生かした循環型地域社会の形成を更に進めるため、廃棄物の発生を可能な限り抑制するとともに、廃棄物の循環利用（再使用・再生利用）を推進します。

また、循環利用を考慮した県内での適切な廃棄物処理を進めるため、処理の効率化、環境負荷の軽減などにより、持続可能な廃棄物処理体制の構築を推進します。

さらに、良好な生活環境を維持するため、廃棄物処理施設等に対する監視・指導などにより、産業廃棄物の適正処理を推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進	
持続可能な地域社会の形成に向け、ごみの排出量や最終処分量を削減する必要がありますが、一人1日当たり家庭系ごみの排出量は全国平均よりも多い状況にあることから、プラスチックごみや食品ロス（本来食べられるにもかかわらず、捨てられている食品）の発生抑制など、廃棄物の発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生使用（リサイクル）の3Rを基調とするライフスタイルの定着や環境に配慮した事業活動を促進する必要があります。	県民、事業者、行政等の各主体による3Rの取組を促進するため、ごみの分別・持ち帰り、使い捨てプラスチックの発生抑制、食品ロス※の削減等の「いわて三ツ星 eco マナーアクション」について、市町村等と一体となって普及啓発に取り組みます。 また、ごみの更なる減量化に向けて、ごみ処理有料化の導入を進める市町村に対する技術的支援や、廃棄物の発生抑制やリサイクル等を行う事業者の財政的支援に取り組みます。
＜具体的推進方策②＞災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築	
大雨災害などの自然災害による災害廃棄物の発生に備え、各市町村で災害廃棄物処理計画の策定を進める必要がありますが、策定市町村は26市町村にとどまっているため、計画の策定を支援するとともに、計画の実効性を高めるための取組を実施する必要があります。 いわてクリーンセンターの後継となる最終処分場の整備に向けた取組を確実に進め、県内での最終処分が切れ目なく適正に実施される必要があります。	災害に強く持続可能な廃棄物処理体制を構築するため、市町村の災害廃棄物処理計画の策定に向けた研修会を開催するとともに、計画の実効性を高めるため、市町村等と連携し、災害廃棄物処理に係る訓練に取り組みます。 いわてクリーンセンターの後継となる最終処分場については、同センターから円滑に移行できるよう、事業主体である一般財団法人クリーンいわて事業団への技術的・財政的支援に取り組みます。
＜具体的推進方策③＞産業廃棄物の適正処理の推進	
産廃Gメンなどによる監視・指導により、不法投棄などの不適正処理は、早期発見・解決が図られていることから、これらの取組を継続する必要があります。 低濃度PCB廃棄物の処理期限が令和9年3月末までとなっており、期限内処理に向けた取組を推進する必要があります。	産業廃棄物の適正処理推進のため、監視・指導による不適正処理の早期発見・早期対応を図るとともに、産業廃棄物処理業者の格付け・保証金制度を通じて、引き続き、優良事業者の育成と排出事業者の理解促進に取り組みます。 青森県境産業廃棄物不法投棄事案の記録誌の活用等を通じ、教訓の伝承と跡地の利活用に向けた取組を進めます。 低濃度PCB廃棄物の期限内処理を促進するため、事業者等を対象とした説明会の開催等に取り組みます。

反映結果

<制度・組織体制の見直し>

- 循環型地域社会形成のため、国の第5次循環型社会形成推進基本計画等を踏まえ、次期岩手県循環型社会形成推進計画の策定に取り組みます。
- 食品ロス削減推進のため、関連施策の実施状況等を踏まえ、「岩手県食品ロス削減推進計画」の見直しに取り組みます。

<その他取組の改善強化等>

- 市町村等に対する地域の実態に応じたごみ減量化施策への助言・支援に取り組みます。
また、事業者による食品廃棄物や廃プラスチック類等の廃棄物の発生抑制、リサイクル等に資する製品・技術開発等の支援に取り組みます。
- 市町村の災害廃棄物処理計画の策定を継続して支援するほか、計画の実行性を高めるため災害廃棄物処理に係る訓練を開催するなど、支援の強化に取り組みます。
- 新たな公共関与型産業廃棄物最終処分場について、事業主体である一般財団法人クリーンいわて事業団に対する施設整備の支援に取り組みます。
- 産業廃棄物の適正処理に向け、産廃Gメンの監視・指導による不適正処理の早期発見・早期対応を図るとともに、排出事業者や処理業者に対する研修会の開催や、産業廃棄物処理業者格付け制度の適切な運用と普及拡大の推進、公共関与による廃棄物処理施設の運営の支援に取り組みます。
- 青森県境で発生した産業廃棄物不法投棄事案について、不法投棄の原因者に対する徹底した責任追及及び記録誌の活用等による事案伝承に取り組むほか、市民等の意見も踏まえた跡地の利活用が図られるよう、跡地取得希望者等に対する現場説明会の開催などに取り組みます。
- 低濃度PCB廃棄物の期限内処理を促進するため、事業者に対して対象機器の判別方法や処理に係る説明会を開催するほか、掘り起こし調査により事業者の対象機器保有状況の把握に取り組みます。

【用語解説】

※ 食品ロス：本来食べられるにもかかわらず捨てられる食品のこと。

44 地球温暖化防止に向け、脱炭素社会の形成を進めます

（基本方向）

地球温暖化防止に向け、県民や事業者、行政が一体となった県民運動を展開し、温室効果ガスの排出削減対策を推進するとともに、再生可能エネルギーの導入や適切な森林整備等による森林吸収源対策の促進を図ります。

また、気候変動とその影響に関する情報の収集や提供等を行うことにより、地域における気候変動適応策を推進するとともに、県民への意識啓発を進めます。

これらの取組により、地域経済と環境に好循環をもたらす脱炭素社会の形成を目指します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞温室効果ガス排出削減対策の推進	
温室効果ガスの排出量は、製造業におけるエネルギー効率の改善、次世代自動車の普及や住宅性能の向上等により、2021 年度 1,043 万 8 千ト（2013 年度比 27.7%減）と減少傾向にあります。また、「温室効果ガス排出量の 2050 年度実質ゼロ」に向けて、オール岩手でより一層の削減対策等に取り組んでいく必要があります。	温暖化防止いわて県民会議を中核として県民運動を推進するとともに、県市町村GX推進会議等により市町村と連携を図りながら、省エネ住宅や次世代自動車の普及のほか、省エネ設備の導入を通じた脱炭素経営の促進など、県民、事業者総参加で取り組みます。 また、県有施設等の脱炭素化に向けた基本方針等に基づき、県として計画的な省エネ設備の導入に取り組めます。
＜具体的推進方策②＞再生可能エネルギーの導入促進	
再生可能エネルギーの導入量は、太陽光やバイオマス発電を中心に、2023 年度 1,967MW（2013 年度比 246.3%増）と増加していますが、全国トップクラスのポテンシャルを最大限に活用するため、送配電網の充実・強化を図るとともに、地域と共生した再生可能エネルギー導入拡大などに取り組む必要があります。 また、災害時でも地域内でエネルギーを供給できる自立・分散型エネルギー体制を構築するとともに、エネルギーの地産地消も進め、地域経済の活性化につなげる必要があります。 さらに、地域における脱炭素の取組を牽引するため、県としても、率先して再生可能エネルギーの導入に取り組む必要があります。	電力系統への連系可能量の拡大に向けた送配電網の充実・強化や、環境や景観に配慮したきめ細かな制度改善等について国に働きかけます。 また、太陽光や風力発電等の導入に向けた市町村による促進区域の設定を支援するなど地域と共生した再生可能エネルギーの導入を促進するほか、再生可能エネルギーにより生成した水素等の利活用に向けた理解促進等に取り組めます。 さらに、地域経済と環境の好循環に向けて、市町村や発電事業者等との連携による地域に裨益する再生可能エネルギーの導入を促進します。 加えて、県有施設等の脱炭素化に向けた基本方針等に基づき、県有施設への再生可能エネルギーの計画的な導入に取り組めます。
燃料価格の高騰等に起因する電気料金の値上げにより、土地改良施設の維持管理費が増加していることから、農業水利施設を活用した小水力発電など再生可能エネルギーの更なる導入を促進する必要があります。	土地改良区における小水力発電などの再生可能エネルギーの導入促進に向け、出前相談会や研修会の開催による普及啓発に取り組むとともに、導入可能性調査などに取り組めます。
＜具体的推進方策③＞適切な森林整備等の取組推進による吸収源対策	
令和 5 年度の再造林面積は前年度に比べ増加しましたが、木材の需要減に伴う主伐面積の減少などが続き、その後の再造林面積も減少していることから、地球温暖化対策を積極的に進めるため、二酸化炭素の吸収・固定により、地球温暖化防止に貢献する再造林等の森林の適切な整備を進める必要があります。	「温室効果ガス排出量の 2050 年度実質ゼロ」の実現に貢献するため、伐採から再造林までの作業を連続して行う一貫作業システムの導入等による森林整備や、公共施設や民間施設における県産木材の利用拡大を促進します。

課 題	今後の方向
磯焼けにより藻場が減少傾向にあることから、二酸化炭素の吸収・固定に向け、ブルーカーボンの増大に貢献する藻場の再生・造成に取り組む必要があります。	漁業者と連携したウニの除去やブロックの投入等による藻場の再生・造成に取り組みます。
農林水産分野における地域経済と環境の好循環の実現に向け、二酸化炭素などの温室効果ガスの排出削減量や吸収量を認証するＪークレジット制度の活用を進める必要があります。	適切な森林管理による新たなＪークレジットの創出や普及促進セミナーの開催に取り組むほか、農業分野におけるＪークレジットの取組にもつながるバイオ炭を活用した環境負荷低減技術の実証などに取り組めます。
＜具体的推進方策④＞地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応	
気候変動の影響は、海水温の上昇や集中豪雨などすでに現れていることから、気候変動の影響に適切に対処する適応策を進めるとともに、県民への情報発信に一層取り組む必要があります。	令和５年度に設置した「地域気候変動適応センター」において、国や大学、地球温暖化防止活動推進センター等の関係機関と連携して情報収集や技術的助言等に取り組むとともに、熱中症対策など気候変動適応に関する普及啓発等に取り組めます。 また、農林水産分野では、近年の温暖化等の気候変動に対応するため、農作物への被害対策として、高温対策技術の徹底を推進するとともに、高温耐性品種の早期開発などに取り組めます。

反映結果
＜新規事業の創設＞
● 気候変動に対応した高温登熟耐性を持つ米新品種の開発の加速化を図るため、「高温登熟耐性水稻品種開発加速化プロジェクト事業費【再掲】(R7 予算 2,950 千円)」を創設し、沖縄県と連携した栽培試験に取り組めます。 ● 気候変動に対応した高温登熟耐性を持つ米新品種の開発の加速化を図るため、「高温登熟耐性検定施設整備事業費【再掲】(R7 予算 32,642 千円)」を創設し、高温登熟環境を高精度に再現できる栽培評価施設の整備に取り組めます。
＜既存事業の拡充＞
● 県民の森林づくりへの参加促進と森林保全への理解醸成を図るため、「いわての森林づくり推進事業費（県民参加の森林づくり促進事業費）【再掲】(R7 予算 33,887 千円)」を拡充し、県民による森林環境保全活動等のほか、新たに森林でのクマ等の出没抑制を図る緩衝帯の整備の支援に取り組めます。 ● 住宅への県産木材の利用を促進するため、「いわて木づかい住宅普及促進事業費【再掲】(R7 予算 30,977 千円)」を拡充し、柱等の構造材への使用に加え、新たに床等の内外装材へ使用した住宅新築やリフォームに要する経費の支援に取り組めます。 ● 県産木材利用の普及を図るため、「いわての木があふれる空間づくり事業費【再掲】(R7 予算 15,151 千円)」を拡充し、県内に本店がある事業者に加え、新たに県内に事業所等がある事業者を対象とした民間商業施設等の木造化、木質化、木製品導入に要する経費の支援に取り組めます。 ● 県産木材の販路拡大を図るため、「いわての県産木材利用促進事業費（需要創出・販路拡大事業費）【再掲】(R7 予算 5,164 千円)」を拡充し、全国規模の木材製品展示商談会への出展支援や県産木材の利用促進を働きかけるＰＲイベント等を実施するほか、新たに広葉樹等の更なる販路拡大に向け、広葉樹材の木材ショールームへの出展や加工工場への技術指導等に取り組めます。
＜制度・組織体制の見直し＞
● 地球温暖化対策を推進するため、国の地球温暖化対策計画の改定内容や施策の実施状況等を踏まえ、「第２次岩手県地球温暖化対策実行計画」の見直しに取り組めます。
＜その他取組の改善強化等＞
● 県民や事業者、行政が一体となり脱炭素社会の形成を進めるため、温暖化防止いわて県民会議若者ワーキンググループがとりまとめた提言の実現に向け、県内企業と連携して脱炭素に必要な人材育成・確保に取り組めます。 ● 地域の脱炭素化を担う市町村の取組を加速化するため、県市町村ＧＸ推進会議等を通じて市町村と連携しながら脱炭素化に向けた取組を推進するほか、市町村の地球温暖化対策実行計画策定に要する経費

反映結果

の支援に取り組みます。

- 家庭の脱炭素化に向けて、省エネ住宅や省エネ家電等のメリットを周知する講習会を開催するなど、県民の行動変容を促進します。
- さらなる省エネ性能を有する住宅の普及を促進するため、令和6年3月に改訂した「岩手型住宅ガイドライン」を踏まえ、Z E H +水準を満たす断熱等性能等級6以上の住宅の建設等の支援に取り組むとともに、既存住宅の省エネ性能を向上させるためのリフォームに対する支援に取り組みます。【再掲】
- 事業者の脱炭素化に向けて、省エネ設備導入に要する経費の支援に取り組むほか、エコスタッフ養成セミナー等を通じて事業所内で脱炭素化に取り組む人材の育成などに取り組みます。
- 運輸部門の脱炭素化に向けて、E V（P H V 含む）タクシー及びE Vバスの導入支援に取り組むほか、県内での電動車の普及に必要な充電設備の導入支援を拡充します。
- 県有施設等の脱炭素化に向けた基本方針等に基づき、新築建築物のZ E B 化、L E D照明の導入、太陽光発電設備の導入、公用車の電動化等に取り組みます。
- 県が管理する重要港湾の「脱炭素化推進計画」の策定及び同計画に基づく脱炭素化の推進に取り組みます。【再掲】
- いわて花巻空港の脱炭素化を推進するため、「花巻空港脱炭素化推進計画」（令和6年10月策定）に基づく脱炭素化の推進に取り組みます。【再掲】
- 電力系統への連携可能量の拡大に向けて、政府予算要望や全国知事会を通じて、送配電網の増強施策に係る国への働きかけに引き続き取り組みます。
- 地域に裨益した再生可能エネルギーの導入を促進するため、事業者の自家消費型太陽光発電設備の導入支援や市町村等の計画策定の支援等に取り組むほか、再エネ促進区域の設定方法等について市町村と検討を行います。
- 再生可能エネルギー由来の水素利活用を促進するため、事業者における水素利活用モデル構築に向けた調査や、県民、事業者等への理解促進に取り組みます。
- バイオマス資源を利用した地域経済循環を実現するビジネスモデルを構築するため、産学官連携の勉強会及び個別コーディネートを実施します。
- 県営土地改良事業を推進するため、事業計画策定や効果算定等の基礎資料作成に取り組みます。【再掲】
- 森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、市町村等が実施する森林経営計画の認定森林等における再造林や間伐等に要する経費の支援に取り組みます。【再掲】
- 水産資源の増大、水産物の安定供給を図るため、アワビやヤリイカなど水産動植物の生息場となる藻場等の造成に取り組みます。
- 藻場等有する水産資源の保護・培養や水質浄化等の多面的機能の維持・発揮のため、漁業者等が行う藻場等の保全活動の支援に取り組みます。
- 森林環境の保全に対する理解醸成を図るため、児童生徒をはじめ、広く県民の方々を対象に森林環境の学習機会の提供に取り組みます。
- 土地利用型野菜の導入による収益性の高い水田農業の実現を図るため、水田でのたまねぎやばれいしょ等の栽培におけるスマート農業技術（D X）やバイオ炭を活用した環境負荷低減技術（G X）のモデル実証等に取り組みます。【再掲】
- 気候変動に対する県民への理解を促進するため、岩手県気候変動適応センターにおいて、研究機関や大学等と連携し、気候変動適応に係る研究成果の情報発信を行うなど、県民の理解促進に取り組みます。
- 地球温暖化等に対応した持続的な農業生産の実現を図るため、気候変動や環境保全に対応した水稻、果樹、花き等の品種開発や、低コストで導入可能な果樹の凍霜害対策の実証試験に取り組みます。【再掲】
- 海洋再生可能エネルギー発電の事業化に向けて、ビジョンの策定や各地域の状況に応じた官民が連携した推進体制の構築等に取り組みます。

45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します

（基本方向）

科学・情報技術を活用できる基盤の強化につながるＩＬＣの実現と、ＩＬＣを核とした国際研究拠点の形成を見据えた受入環境整備の取組、新たな産業振興に向けた取組を推進します。

ＤＸの推進により、県民の豊かな暮らしを実現するため、「行政のＤＸ」、「産業のＤＸ」、「社会・暮らしのＤＸ」、「ＤＸを支える基盤整備」の４つを取組方針とし、デジタル化の基盤となる５Ｇ等の情報通信基盤や、各種情報を把握・分析・活用できるデータ基盤の整備を進めるとともに、デジタル技術やデータを駆使し、新たな価値を創造できるデジタル人材の育成などを推進します。

また、本県の多様な資源と技術を生かした研究シーズの創出や科学技術の社会実装などを推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞ ＩＬＣを核とした国際研究拠点の形成と関連技術等の産業化支援	
ＩＬＣを核とした国際研究拠点の形成を見据え、関連インフラの整備や外国人研究者・家族の生活環境整備が求められるほか、イノベーション創出に向けた産学官の連携拠点や加速器関連産業の集積地域の形成に取り組む必要があります。	市町村が行うまちづくりの取組、関連インフラや外国人研究者・家族の生活環境の整備に向けた検討・調整などの取組を推進します。 また、産学官連携による共同研究の取組、県内企業の加速器関連産業への参入支援や技術力向上などの取組を推進します。
＜具体的推進方策②＞ デジタル技術の利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上	
デジタル技術を活用した取組を推進するとともに、地域社会のデジタル化や各分野におけるＤＸの推進に取り組む必要があります。	医療・介護、教育、農林水産業など、県民の生活に関わる様々な分野において、地域課題の解決を図るため、ＩｏＴ、ＡＩ、ロボット等の先端技術をはじめとしたデジタル技術を活用した取組を推進します。 また、産学官金の連携組織である「いわてＤＸ推進連携会議」において課題の整理や対策の検討を行い、県民のインターネット利用率やデジタルリテラシー向上、市町村におけるデジタル技術を活用した新たな住民サービスの充実支援など、デジタル社会の実現に向けたＤＸの推進に取り組みます。
＜具体的推進方策③＞ 情報通信インフラの整備促進	
携帯電話のサービスエリアや光ファイバーをはじめとする超高速ブロードバンド基盤は着実に拡大しているものの、未だ一部の条件不利地域や非居住エリアなどで携帯電話の不感地域の解消に至っていない状況です。 このため、県内のモバイル端末の利用環境の向上に向け、引き続き条件不利地域での携帯電話基地局の整備や５Ｇのエリア拡大を進める必要があります。	携帯電話の不感地域解消と５Ｇエリア拡大に向けて、通信事業者、市町村と連携しながら、国の補助事業の活用により、情報通信インフラの整備を促進します。
＜具体的推進方策④＞ イノベーションの創出に向けた研究開発の推進	
科学技術による持続的なイノベーション創出のため、産学官金やコーディネーターが連携し、意見交換や事業化に向けた検討を行っています。 引き続き、産学官金が連携し、研究シーズの創出から、事業化までの一貫した取組を推進する必要があります。	科学技術によるイノベーション創出に向けて産学官金が意見交換を行う「岩手県イノベーション創出推進会議」や、コーディネーター等が研究開発の事業化に向けた検討を行う「事業化検討会」の開催を通じて、産学官金の連携強化を図り、大学や試験研究機関と企業とのマッチングの推進等に取り組めます。

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策⑤＞科学技術の社会実装の推進	
県民の豊かな暮らしを実現するためには、科学技術や研究成果を社会で活かすことが重要であることから、共同配送管理システムやドローン等を活用したスマート物流の社会実装実現による地域課題の解決、三陸海域をフィールドとした研究成果の還元など、産学官金が連携して、社会実装につなげる取組を推進する必要があります。	スマート物流について、実証実験の実施やいわてドローン物流研究会の活動により、荷物配送システムの構築や事業化を担う法人の設立に向けた取組を推進します。 また、三陸海域をフィールドとした調査研究について、いわて海洋研究コンソーシアムを活用した研究成果の社会実装に向けた取組を推進します。

反映結果
＜新規事業の創設＞
● 持続可能な行政サービスを提供するため、「生成型A I 利活用基盤構築事業費（R7 予算 2,493 千円）」を創設し、生成型A I を活用した業務の変革を促進する環境構築に取り組みます。
＜既存事業の拡充＞
● 県内企業の加速器関連分野における受注機会の増大に向けて、「I L C 推進事業費（R7 予算 107,814 千円）」を拡充し、加速器コーディネーター等によるオープンラボに整備した試作品性能評価機器を活用した技術指導や、関東、関西方面における研究所とのマッチング等の強化に取り組みます。
＜その他取組の改善強化等＞
● 市町村における I L C 誘致を契機にしたまちづくりの取組を促すため、グリーン I L C に関するセミナーの開催による理念・取組の普及啓発を継続するとともに、市町村に対し内容の共有を図る取組を推進します。 また、I L C の建設候補地として必要となる受入環境整備に向けた検討・調整を着実に推進します。 ● 市町村における行政手続のオンライン化の推進に向け、電子申請システムの利用を促進し、住民サービスの向上を図る取組の支援に取り組みます。 ● 情報システムの標準化や行政手続きオンライン化など、さまざまな取組でデジタル化を推進することでデジタル技術やデジタル技術を使ったサービスに触れる機会や携わる人口の増加を図るなど、リテラシーの向上やインターネットの利用促進に取り組みます。 ● 本県におけるデジタル社会の実現に向けて、主に自治体職員を対象とした、より実践的なデータ利活用に関する研修会の開催や自治体のオープンデータの取組支援など、デジタル人材の確保・育成等や行政D X の推進に取り組みます。 ● 市町村における携帯電話基地局整備に対する補助事業を実施するとともに、市町村や通信事業者との連携のもと、携帯電話不感エリアや光ファイバー未整備地域の解消のための課題解決に向けた検討を進めるなど、情報通信基盤の整備促進に取り組みます。 ● 岩手発のイノベーションの創出に向け、D X ・G X 等の推進に資する将来有望な研究シーズの育成、事業化に結び付く研究開発や、高等教育機関等が有する知的財産を地域に還元する研究開発の支援等に取り組みます。 ● いわて海洋研究コンソーシアムを活用した研究成果の地域還元を強化するため、研究リソース及び地域ニーズの調査を行うなど、現場ニーズに即した研究課題の組成を推進します。 ● 中山間地域における買い物困難者等の地域課題に対応するため、共同配送管理システムやドローン等を活用したスマート物流の社会実装について、過去の実証実験の成果を踏まえて事業化に向けた取組を推進します。 ● 産学官金連携会議等による関係機関の意見交換や産学官連携コーディネーター等による企業と研究機関とのマッチングを通じて、科学技術のイノベーションによる事業化・産業化に向けた産学官金研究開発プロジェクトの創出を推進します。

46 安全・安心を支える社会資本を整備します

（基本方向）

自然災害から県民の暮らしを守るため、河川改修や津波防災施設、砂防施設、農業水利施設、治山施設、漁港施設の整備などのハード対策と、災害関連情報の充実強化などのソフト施策を効果的に組み合わせた、防災・減災対策を推進します。

また、災害に強い道路ネットワークを構築するため、幹線道路の整備や緊急輸送道路等の防災機能の強化などを推進します。

さらに、日常生活を支える安全・安心な道づくりのため、救急搬送ルート of 整備や地域の実情に応じた道路整備、冬期間の道路交通確保対策、通学路等への歩道の整備、自転車通行空間の整備などを推進します。

これらの社会資本の整備に当たっては、必要な事業量を計画的に確保しながら取組を推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策	
激甚化・頻発化する自然災害から県民の暮らしを守る上で、整備すべき河川や土砂災害警戒区域等が多く、すべての箇所の整備には時間を要することから、ハード対策と減災のためのソフト施策を併せて取り組む必要があります。	河川改修や砂防施設の整備などのハード対策と、災害関連情報の充実強化などのソフト施策を効果的に組み合わせ、「流域治水」の考え方を踏まえた防災・減災対策を推進します。
＜具体的推進方策②＞公共建築物等の耐震化による安全の確保	
県内私立学校の校舎等の耐震化率は 92.4%であり、引き続き、私立学校施設の耐震化に向けた支援に取り組む必要があります。	生徒が安心して教育を受けられる教育環境の整備を図るため、特に耐震診断を未実施の施設について、私立学校耐震診断事業費補助等により施設の耐震診断や耐震化を促進し、安全安心な教育環境の整備の支援に取り組めます。
＜具体的推進方策③＞災害に強い道路ネットワークの構築	
平成 28 年台風第 10 号や令和元年東日本台風では、国道 281 号や国道 455 号など基幹となる道路が通行止めとなり、広域な迂回を余儀なくされたことから、災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等が行えるよう、引き続き災害に強い道路ネットワークの構築を進めていく必要があります。	緊急輸送道路の通行危険箇所やあい路の解消、橋梁の耐震化や道路防災対策等を推進します。
＜具体的推進方策④＞日常生活を支える安全な道づくりの推進	
広大な県土を有する本県における県内唯一の高度救命救急センターをはじめとする救急医療機関へのアクセス性向上や、通学路の合同点検で抽出した対策必要箇所の安全性向上などが重要であることから、日常生活を支える安全な道づくりのため、引き続き救急医療や地域医療を支える道路の整備とともに、冬期間の安全で円滑な道路通行の確保や、通学路の安全の確保などを進めていく必要があります。	救急搬送ルート上のあい路解消や除雪に必要な堆雪幅を確保した道路の整備、通学路等への歩道整備等を推進します。
＜具体的推進方策⑤＞自然災害に強い農山漁村づくりの推進【再掲】	
自然災害に強い農山漁村づくりの取組は、着実に進展していますが、豪雨等による災害が激甚化・頻発化する中、ため池等の農業水利施設の防災・減災対策の推進に向け、計画的な機能診断や対策工事のハード対策に加え、令和 6 年 4 月に設置した「岩手県ため池サポートセンター」による管理者への助言・指導な	老朽化した農業水利施設等の機能診断を進めるとともに、安全性評価が完了したため池から計画的に対策工事を実施するほか、「岩手県ため池サポートセンター」等の取組により、管理者の安全対策を強化するなど、市町村と連携した防災・減災対策を推進します。

課 題	今後の方向
どのソフト対策を進めていく必要があります。	

反映結果
＜その他取組の改善強化等＞ ● 流域全体のあらゆる関係者が協働して行う「流域治水」の考え方を踏まえ、河川改修や砂防施設の整備などのハード対策と、洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域等の指定等の災害関連情報の充実強化などのソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策を推進します。 ● 第3期岩手県耐震改修促進計画（令和3年3月策定）に基づき、学校や病院等の耐震化の促進に取り組めます。 ● 私立学校耐震化支援事業費補助により、耐震診断の実施や施設の耐震改修・改築の促進に取り組めます。 ● 災害に強い道路ネットワークを構築するため、高規格道路を補完する道路等の整備に取り組むとともに、緊急輸送道路の通行危険箇所やあい路の解消、橋梁の耐震化、道路防災対策、無電柱化等に取り組めます。 ● 日常生活を支える安全な道づくりを推進するため、救急搬送ルート of 整備や地域の実情に応じた道路整備、除雪等の冬期間の道路交通確保対策、通学路等の歩道の整備等に取り組めます。 ● ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策や災害に強い道路ネットワークの構築等を推進するための国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が令和7年度に最終年度となることから、その後においても継続的・安定的に切れ目なく対策を講じられるよう、様々な機会を通じた国への働きかけに取り組めます。 ● 施設の機能回復や災害の未然防止のため、地域の実情に即した農業用施設の整備や保全等に総合的に取り組めます。【再掲】

47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します

（基本方向）

物流の効率化など生産性の向上を図るため、内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路、港湾などの産業の基盤となる社会資本の整備・利活用を推進します。

また、観光の振興を図るため、都市間や主要な観光地を結ぶ道路の整備、港湾・空港の機能拡充など、交流人口の拡大や外国人観光客の増加などを見据えた社会資本の整備・利活用を推進します。

さらに、効率的で高収益な農林水産業を実現するため、生産基盤の着実な整備を推進します。

これらの社会資本の整備に当たっては、必要な事業量を計画的に確保しながら取組を推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞産業振興や交流を支える道路整備	
物流の効率化など生産性向上による産業振興や、県内各地を周遊する観光客の利便性向上を図るため、基盤となる道路や休憩施設等の整備を推進していく必要があります。	内陸部と港湾を結ぶ路線や工業団地へのアクセス道路など物流の基盤となる道路のほか、世界遺産や三陸ジオパークなどの主要な観光地を結ぶ道路の整備を推進します。
また、自転車を活用した観光振興を図るため、快適にサイクリングを楽しめる環境整備が必要です。	また、市町村と連携して、道の駅や広域的なサイクリングルートの整備等に取り組みます。
＜具体的推進方策②＞港湾の整備と利活用の促進	
円安や物価高騰の影響を受けたことなどにより、県内港湾の利用が伸び悩んでいます。	港湾機能の充実を図るとともに、円安等の影響が長期化する中にあっても、令和6年4月から施行されたトラックドライバーの労働時間の上限規制等（いわゆる物流の2024年問題）や温室効果ガスの排出削減などの社会的要請を踏まえたポートセーラズを強化するなど、利用促進に取り組みます。
また、依然として県内各地と県外港湾を陸上輸送している貨物が多いため、県内港湾への転換を図るなど、貨物取扱数の増加に向けて取り組む必要があります。	
＜具体的推進方策③＞いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進	
運休が続いていた国際線については、令和5年5月に運航が再開された台北線の安定的かつ持続的な運航と、上海線の早期運航再開に取り組む必要があります。	台北線は、路線維持に向け、関係機関と一体となったインバウンド・アウトバウンド双方の需要回復に向けて、プロモーションを強化するなど利用促進に取り組みます。
また、国の滑走路端安全区域（RESA）の基準を満たす拡張整備、老朽化している空港施設の更新等を実施する必要があります。	また、上海線は、関係機関と連携し、早期の運航再開に向けて航空会社への働きかけや受入態勢の確保に取り組みます。
	さらに、航空機の安全な運航のため、滑走路端安全区域の拡張整備や空港施設の老朽化対策に取り組みます。
＜具体的推進方策④＞農林水産業の生産基盤の着実な整備【再掲】	
令和5年度の再造林面積は前年度に比べ増加しましたが、木材の需要減に伴う主伐面積の減少などが続き、その後の再造林面積も減少していることから、再造林を進めていく必要があります。	国庫補助事業等を活用した再造林の実施に向け、これまで伐採作業のみを主体的に実施してきた林業事業体に対し、個別指導等を行い、伐採から再造林までの作業を連続して行う一貫作業システムの導入を促進します。
また、令和6年4月に発生した宮古市刈屋地区での林野火災跡地の早期復旧を図る必要があります。	また、林野火災跡地の早期復旧を図るため、国庫補助事業等を活用し、被害木の伐採・整理や再造林への支援に取り組みます。
令和5年度の林道整備は、法面对策や軟弱地盤対策などに不測の時間を要したことにより目標値を下回ったことから、一層計画的に整備を進める必要があります。	施工時期の平準化を図りながら、安全と品質を確保した上、適切な工程管理を行うなど、林道の計画的な整備に取り組みます。

反映結果

<既存事業の拡充>

- クルーズ船の寄港拡大を図るため、「クルーズ船誘致プロモーション事業費（R7 予算 8,224 千円）」を拡充し、観光資源など「岩手の魅力」を知っていただくモニターツアーを新たに実施するなど、国内外の船社等を対象としたプロモーションに取り組みます。
- いわて花巻空港各路線の運航維持・利用促進に向けて、「いわて花巻空港利用促進事業費【再掲】（R7 予算 205,385 千円）」を拡充し、航空会社等へのセールスやインバウンド・アウトバウンドの需要拡大に取り組むほか、旅客の利便性向上のための空港受入態勢整備に取り組みます。
- いきいきとした岩手の農業・農村を創り上げていくため、「いきいき農村基盤整備事業費補助【再掲】（R7 予算 100,000 千円）」を拡充し、中山間地域等の耕作条件が不利な小規模農地等を対象とした簡易な基盤整備のほか、新たにスマート農業の導入に向けた取組に要する経費の支援に取り組みます。

<その他取組の改善強化等>

- 物流の効率化など生産性向上による産業振興や県内各地を周遊する観光客の利便性向上を図るため、内陸と港湾を結ぶ道路や生産拠点から幹線道路へのアクセス道路などの物流の基盤となる道路、主要な観光地を結ぶ道路や、市町村と連携した道の駅の整備に取り組みます。
- 自転車を活用した観光振興を促進するため、令和6年3月に設定した広域サイクリングルート（4ルート）における路面標示等の整備に取り組みます。
- 港湾機能の充実を図るため、国直轄事業による湾口防波堤の整備を促進します。
- コンテナ貨物の取扱拡大をはじめとする港湾の更なる利用拡大等を図るため、港湾所在市や内陸部の市町等と連携し、令和6年4月から施行されたトラックドライバーの労働時間の上限規制等や温室効果ガスの排出削減などの社会的要請を踏まえたポートセールス等に取り組みます。
- 県が管理する港湾施設の長寿命化対策に取り組むとともに、「脱炭素化推進計画」の策定及び同計画に基づく脱炭素化の推進に取り組みます。
- 再開した台北線の運航維持及び利用拡大、上海線の早期定期運航再開に向けて、航空会社の幹部等に直接働きかけるためのトップセールスを行うほか、航空会社や現地マスコミ等を招へいし、本県の観光資源をPRすることにより、就航地での路線認知度向上に取り組みます。
- 花巻空港の航空機の安全な運航のため、引き続き滑走路端安全区域の整備に取り組むほか、「花巻空港脱炭素化推進計画」（令和6年10月策定）に基づく脱炭素化の推進に取り組みます。
- 森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、市町村等が実施する森林経営計画の認定森林等における再造林や間伐等に要する経費の支援に取り組みます。【再掲】
- 森林資源の適切な管理と林業生産性の向上による木材の安定供給を図るため、幹線となる林道の開設や改良等を推進します。【再掲】

48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます

（基本方向）

社会資本が将来にわたって機能を発揮し続けるため、老朽化が進む施設の計画的な修繕を行う「予防保全型維持管理」などにより、適切な維持管理等を推進します。

また、地域の道路や河川などの良好な利用環境等を確保するため、県民との協働による維持管理を推進します。

さらに、地域において社会資本の整備や維持管理、災害時の対応を担う建設業の持続的・安定的な経営に向けた基盤強化の取組などを推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞社会資本の適切な維持管理等の推進	
高度経済成長期に建設された多くの社会資本は老朽化しており、限られた財源とマンパワーで社会資本を維持管理するため、効率的・計画的な維持管理に取り組む必要があります。	道路や河川、住宅等 16 分野において策定した個別施設計画に基づき、長寿命化を図るための施設の計画的な修繕等に取り組みます。
また、将来的な需要の見込み等を踏まえた公営住宅等の管理戸数の適正化及び住宅セーフティネットの維持・改善が必要です。	公営住宅等の管理戸数について、「岩手県公営住宅等長寿命化計画」に基づき、老朽化した県営住宅の改善、用途廃止等の適切な手法により、ストックの総合的なマネジメントに取り組みます。
＜具体的推進方策②＞県民との協働による維持管理の推進	
令和 5 年度の社会資本の維持管理を行う協働団体数は、409 団体（前年度比 2 団体減）となっており、高齢化等により活動が困難となる団体も見られます。県民が社会資本を含め地域全体に愛着を持ち、地域の実情に応じた効果的な維持管理を推進するため、住民との協働による社会資本の維持管理活動を推進する必要があります。	協働団体の高齢化や活動機会の減少が進む中、住民協働の取組を継続するため、活動団体と意見交換を重ねながら制度の改善策等を検討し、住民協働による維持管理を推進します。
	また、老朽化が進む社会資本の維持管理に係る意識醸成を図るため、高校生との協働による橋梁点検など県民との協働によるインフラ点検を推進します。
＜具体的推進方策③＞建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化【再掲】	
令和 3 年度岩手県建設業構造実態調査によると、地域において社会資本の整備や維持管理、災害対応を担う建設業就業者のうち、50 歳代以上が 53.9%を占めており、従業者の高齢化に伴う大量退職の可能性があるほか、令和 6 年 4 月から適用された時間外労働の上限規制への対応が求められています。	令和 5 年 3 月に策定した「いわて建設業振興中期プラン 2023」に基づき、建設業従事者の確保に向け、建設業の魅力の発信や労働環境の改善に向けた意識啓発を推進するとともに、令和 6 年 2 月からは、原則すべての工事を発注者指定型の週休 2 日工事で発注するなど、若者や女性等誰もが働きやすい労働環境の整備を促進します。
このため、従事者の確保対策を進めるとともに、誰もが働きやすい労働環境の整備などの働き方改革や生産性の向上を促進する必要があります。	また、建設現場における生産性の向上に向け、ICT 建機や 3D 測量機器等の導入を促進するなど、建設分野への情報通信技術（ICT）の普及・拡大を図る取り組みを推進します。

反映結果

＜既存事業の拡充＞

- 本県への移住・定住を促進するため、「いわてお試し居住体験事業費【再掲】（R7 予算 34,735 千円）」を拡充し、県外からの移住希望者に加え、新たに農林水産業等の担い手を目指す者に対し、家電等を整備した県営住宅の低廉な家賃での提供に取り組みます。

反映結果

＜その他取組の改善強化等＞

- 老朽化が進む社会資本の機能を将来にわたって発揮し続けるため、早期に修繕が必要な橋梁やトンネル等の老朽化対策の加速化を図り、予防保全型の維持管理への転換を進めるなど、適切な維持管理に取り組めます。
あわせて、これらの施策を推進するための国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が令和7年度に最終年度となることから、その後においても継続的・安定的に切れ目なく対策を講じられるよう、様々な機会を通じた国への働きかけに取り組めます。
- 公営住宅の長寿命化及びライフサイクルコストの縮減を図るため、「岩手県公営住宅等長寿命化計画」（令和4年3月改訂）に基づき、管理戸数の適正化を図るとともに、計画的なストック改善に取り組めます。
- 住民との協働による社会資本の維持管理を推進するため、県公式ホームページやSNS、リーフレット等により制度や特色ある活動事例の紹介を実施するとともに、活動の維持や拡大に向け、市町村や協働団体との意見交換を進めるなどし、事業の周知や理解の促進に取り組めます。
- 建設業の将来を担う人材を確保・育成するため、ドローンなどの新技術を活用した高校生との協働による橋梁点検の実施や道路インフラメンテナンス勉強会の開催、建設関連団体等との連携による小・中学生を対象とした建設機械操作体験や工事現場見学会の開催などに取り組めます。
- 建設DXを推進するため、DX活用人材の育成を目的とした研修会の実施に要する経費の補助などにより、建設企業の意識醸成や人材育成の支援に取り組めます。【再掲】
- 高校生等向けの「いわて建設業みらいフォーラム」や一般向けの建設現場見学会を通じた建設業の魅力の発信、けんせつ小町部会を中心とした女性従事者向け講習会の充実、経営者向け講習会の開催による意識啓発を図るとともに、原則すべての工事を発注者指定型の週休2日工事の発注とするなど、若者や女性等が働きやすい労働環境の整備を促進します。【再掲】

49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります

（基本方向）

男女が共に生きやすく、多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境づくりを進めます。

また、若者・女性、高齢者、障がい者の活躍に向け、若者の主体的な活動の活性化につながる取組や女性のライフステージ、ライフスタイルに対応した活躍の支援、高齢者の豊かな経験・知識などを生かした社会貢献活動への参加、障がい者が住み慣れた地域で活躍できるような社会参加に向けた取組などを促進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備	
本県の社会減は、進学や就職をきっかけとした若者、特に女性の転出超過が要因の一つとなっており、国の調査でも、地方の方がいまだに男女別の役割分担意識が根付いているといった指摘がある中で、本県の男女共同参画サポーターの男性認定数も伸び悩んでおり、地域社会全体でアンコンシャス・バイアスやジェンダーギャップの解消に取り組む必要があります。 また、性的指向や性自認を理由として生きづらさを抱えている人もいることから、多様な生き方が認められる社会の実現に向けて、県民の理解向上に取り組む必要があります。 3人以上の女性委員が参画する市町村防災会議の令和5年度の割合は72.7%となっていますが、復興や防災分野において男女共同参画が図られるよう、市町村の防災会議等において、更なる女性委員の任用を推進する必要があります。	家庭や学校、企業など地域社会におけるジェンダーギャップの解消に向けて、男女共同参画センターを拠点としたオンラインセミナーや出前講座などの各種啓発に取り組むほか、家庭内における家事・育児負担のジェンダーギャップ解消など、いわて女性の活躍促進連携会議を通じた官民一体での取組を推進していきます。 また、性的マイノリティ（LGBT^{*1}等）に対する偏見や差別の解消に向けて、市町村と連携してパートナーシップ制度^{*2}の導入・普及を促進するとともに、学校や企業等への出前講座などを通じて、理解向上に取り組みます。 女性委員の任用により多様な視点でのニーズ把握や災害対応力の強化が図られることから、市町村消防防災主管課長会議等において、民生委員、婦人消防協力隊の代表を委員に加えた他市町村の取組事例を説明するなど、市町村の防災会議等へ女性委員の任命が図られるよう働きかけに取り組めます。
＜具体的推進方策②＞若者の活躍支援	
「いわて若者カフェ」の利用人数が前年度比5.4倍となるなど、若者の主体的な活動が広がっており、今後は、若者活躍支援の取組を全県に波及させていく必要があります。 また、若者の主体的な活動への支援に加えて、多様な価値観を持つと言われる現在の若者世代が生きやすく住みやすい地域社会を構築するため、大人世代の意識改革に県内各地で取り組む必要があります。	岩手県公会堂に設置する「いわて若者カフェ」や各地域に設置する連携拠点を中心に、市町村や地域づくり団体等との協働を推進するなど、県内各地域で若者が活躍できる環境づくりに取り組めます。 また、「いわてネクストジェネレーションフォーラム」を県北・沿岸地域で開催するなど、「若者が定着し、活躍できる地域」を目指し、地域の様々な主体が共に考え、若者のみならず、若者を支える大人世代を含めた地域社会全体の意識醸成に取り組めます。
＜具体的推進方策③＞女性の活躍支援	
本県の社会減は、進学や就職をきっかけとした若者、特に女性の転出超過が要因の一つとなっていることから、官民連携組織である「いわて女性の活躍促進連携会議」を通じて、女性の活躍につながる支援を一層強化するとともに、女性が活躍できる職場環境づくりに引き続き取り組む必要があります。 また、令和5年度の共働き世帯の男性の家事時間割	女性の所得向上と多様な働き方を推進するため、デジタルスキルの習得から就労マッチングまでの一貫支援に取り組めます。 また、「いわて女性活躍企業等認定制度」の普及拡大や企業の経営トップ層の意識改革のためのセミナー等を開催し、女性が活躍できる職場環境づくりを推進します。

課 題	今後の方向
合は43%となっていますが、男性が家事・育児等に参画することは女性活躍の観点からも重要であることから、男性の家事・育児参画に対する意識改革に取り組む必要があります。	さらに、男女が協力して家事・育児を行う意識醸成を図るため、企業等と連携した啓発キャンペーンを実施し、家庭内における家事・育児負担のジェンダーギャップ解消に向けた取組を推進します。
<具体的推進方策④>高齢者の社会貢献活動の促進	
高齢者が豊かな経験、知識及び技能を生かし、生活支援サービスの担い手となるなど、地域社会の「支え手」として活躍ができるよう、高齢者の活動の場の設定や自主的な取組への支援を行う必要があります。 また、単身や要支援等の状態にある高齢者の生活支援や、高齢者の社会参加や生きがいを促すため、住民主体の生活援助等サービスの創出を支援する必要があります。	高齢者の多様な地域活動等への参画や社会参加促進に向けて、引き続き老人クラブ等への活動支援や高齢者が主体となって行う活動事例の紹介等に取り組めます。 また、元気な高齢者等が担い手として活動する住民主体の生活援助等サービスの創出に向け、生活支援コーディネーターを対象とした研修の充実やアドバイザー派遣を通じ、市町村の取組を支援します。
<具体的推進方策⑤>障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援	
障がい者の社会参加に向けて、日常生活の支援や障がいに応じた多様な就労の場の確保を進めていく必要があります。 また、担い手の確保が課題となっている農林水産業との農福・水福連携の取組等により障がい者工賃の向上を一層支援する必要があります。 さらに、障がい者の就労支援については、受講者と委託先企業との間における障がいの特性や受入体制のミスマッチ等により就職に至らなかったことから、障がい者の就職促進に向けて、受講者と委託先企業のマッチングに取り組む必要があります。	言語としての手話を使用しやすい環境の整備に関する条例に基づく手話通訳者の派遣等障がい者のコミュニケーション支援の充実を図ります。 また、農林水産業者と就労継続支援事業所とのマッチング等を通じて農福・水福連携の取組を強化するなど、福祉的就労の場の拡充を図り、障がい者工賃の向上支援に取り組めます。 さらに、障がい者の就労支援については、関係機関と連携し、受講者の障がい者特性の把握・理解促進に努め、インターンシップ受入企業の開拓を強化するとともに、受講者の環境変化による体調悪化等に気を配り、委託先企業と良好な関係で職業訓練が修了して就職に至るよう、きめ細かな適応支援に取り組めます。

反映結果
<新規事業の創設>
● 地域社会におけるジェンダーギャップを解消し、女性活躍を推進するため、「固定的性別役割分担意識解消促進事業費（R7 予算 3,054 千円）」を創設し、アンコンシャス・バイアスの専門家による啓発活動や出張セミナーなどの意識啓発に取り組めます。 ● 障がい者の工賃水準の向上とあわせ、社会経済活動の担い手としての活躍を促進するため、「障がい者共生地域活性化支援事業費【再掲】（R7 予算 15,569 千円）」を創設し、障がい者が働く福祉的就労の場と一般企業や農林水産事業者等の一層の連携支援に取り組めます。
<既存事業の拡充>
● 若者の主体的な活動を支援するため、「いわて若者活躍支援強化事業費（R7 予算 23,818 千円）」を拡充し、「いわて若者カフェ」の連携拠点を増設するほか、若者アイディア実現補助の採択枠の拡大や、大学等と連携した出張若者カフェ等の実施により、若者と地域の交流機会の拡大を推進します。 ● 女性が活躍できる職場環境づくりを一層推進するため、「いわて女性活躍支援強化事業費（R7 予算 4,859 千円）」を拡充し、新たに職場での女性活躍推進を牽引するキーパーソン養成セミナーを開催するなど、企業向けセミナーの充実に取り組めます。 ● 県内企業における働き方改革の促進と生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、「いわて働き方改革加速化推進事業費【再掲】（R7 予算 9,728 千円）」を拡充し、労働環境の整備と処遇改善に向けた取組を支援するとともに、新たに企業における従業員エンゲージメントを高める取組を支援し、若者や女性などに魅力ある職場環境づくりを促進します。 ● 柔軟で多様な働き方の普及を図り、若者や女性に魅力ある雇用・労働環境の整備の促進に向けて、「魅力ある職場づくり推進事業費【再掲】（R7 予算 10,487 千円）」を拡充し、所定内労働時間の短縮や子育てしやすい環境の整備に加えて、新たにリスクリング推進の取組に対する支援に取り組めます。 ● 高齢者の社会貢献活動を促進するため、「高齢者総合支援センター運営事業費【再掲】（R7 予算 54,634 千円）」を拡充し、高齢者の社会参加を促進します。

反映結果
千円)」を拡充し、新たに普及啓発セミナーのほか、地域活動の事例紹介や課題解決に向けた情報交換会の開催等により、高齢者の意欲や能力を生かした地域活動の取組が広がるよう支援します。
＜制度・組織体制の見直し＞
● 「いわて男女共同参画プラン」について、令和7年度に計画期間が終了することから、現状や課題の分析等を行いながら、次期計画の策定に取り組みます。
＜その他取組の改善強化等＞
● 男女が協力して家事・育児を行う意識の普及を図るため、協賛企業の業種を拡大しながら、公民連携による家事育児シェアシートの啓発キャンペーンに取り組みます。 ● 各種会議、研修会等の機会を活用した男女共同参画の重要性の啓発や、女性委員の割合が低い市町村に直接説明する機会を設けるなど、市町村防災会議への女性委員の任用を促進します。 ● いわてネクストジェネレーションフォーラムについて、新しい時代を切り拓くプロジェクトの各ゾーンプロジェクトと連携し、それぞれのゾーンの理想の将来像を若者自らが主体的に考え、行動している姿を広く発信し、企業や大人世代が若者の行動を理解し応援していく場とするよう取り組みます。 ● 多様で柔軟な働き方の推進及び女性の所得向上を図るため、デジタル分野で即戦力として活躍可能なスキルの習得を目的としたセミナーの受講者数を拡大し、「いわて女性デジタル人材」の育成・就労支援に取り組みます。 ● 高齢者の多様な地域活動等への参画や社会参加促進に向けて、引き続き、老人クラブ等への活動支援に取り組みます。 また、元気な高齢者等が担い手として活動する住民主体の生活援助等サービスの創出に向け、生活支援コーディネーターを対象とした研修の充実により資質向上を図るほか、生活支援体制整備に係るアドバイザーを派遣する等、更なる市町村支援に取り組みます。 ● 一人ひとりの障がいに応じた多様な就労を実現するため、企業訪問回数を増やし、より多くのインターンシップ受入企業を開拓するほか、精神保健福祉士等によるカウンセリングの実施回数を増やし、きめ細かな適応支援に取り組みます。 ● 視聴覚障がい者情報センターを中核支援機関として、手話の普及啓発や人材育成等を通じ言語としての手話を使用しやすい環境の整備を図るほか、点字・録音図書や字幕入りビデオの制作・貸出し、情報機器の利用支援等により、視聴覚障がい者の情報取得や意思疎通支援に取り組みます。【再掲】

【用語解説】

- ※1 L G B T：性的指向及び性自認に関し、次の言葉の頭文字をとって組み合わせた言葉。L：女性の同性愛者（Lesbian：レズビアン）、G：男性の同性愛者（Gay：ゲイ）、B：両性愛者（Bisexual：バイセクシャル）、T：こころの性とからだの性との不一致（Transgender：トランスジェンダー）。
- ※2 パートナーシップ制度：お互いに人生のパートナーとすることを誓い合った二人について、自治体はその誓約を受理したことを証する制度（国内では法律の定めはなく、自治体が独自に制度を設けているもの）。



50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します

（基本方向）

幅広い市民活動の展開に向け、活動情報の発信等による参加機運の醸成や連携・協働のネットワークづくり、NPOの運営基盤の強化などの取組を推進します。

また、様々な分野における、多様な主体のネットワークの構築や県民の参画を促す県民運動を促進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり	
令和6年県民意識調査によると、ボランティア・NPO・市民活動への参加割合は15.1%となっており、前年の14.6%から微増となっていますが、コロナ禍前の平成30年の18.9%を下回っていることから、引き続き県民が日頃から市民活動に関わるとともに、多様な主体が連携・協働して地域の課題解決に取り組むための機運を醸成する必要があります。	若者や行政職員を対象としたNPOとの交流会を開催し、各地域で行われている市民活動やボランティア活動、多様な主体の連携・協働の取組事例の発信、県民の理解促進と参加・参画の機運醸成に取り組めます。 また、多様な主体が地域の実情に応じて連携・協働していくことができるよう、地域のNPOと行政等との意見交換や、社会貢献活動に取り組む企業等とNPOとのマッチング支援等に取り組めます。
＜具体的推進方策②＞官民連携による県民運動の展開	
様々な分野で展開されている県民運動を一層促進するため、多様な主体の共通理解の促進と連携強化を図る取組を進める必要があります。	県民が気軽に県民運動に関わることができるよう、様々な活動の積極的な情報発信に取り組むとともに、協働のモデル事例の紹介等により、他分野との連携など横展開に取り組めます。
＜具体的推進方策③＞社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援	
組織や財政などの運営基盤が安定していないNPOがあることから、運営基盤強化に向けた取組を進める必要があります。 また、認定NPO法人は、税制上の優遇措置が受けられるなどのメリットがあることから、引き続き認定の取得を目指す法人への支援に取り組む必要があります。	NPOが自立的・安定的に活動できるよう、NPOのニーズを踏まえたセミナーの開催や新たな活動資金源の確保など、運営基盤強化の支援に引き続き取り組めます。 また、認定NPO法人の認定の取得促進に向け、認定NPO法人制度の普及啓発や、認定取得を希望する法人への相談支援に取り組めます。

反映結果

＜その他取組の改善強化等＞

- 多様な主体の参画・連携・協働を推進するため、市民活動やボランティア活動、連携・協働の取組事例を、NPO活動交流センターのホームページや情報誌等により発信するほか、「いわて若者カフェ」と連携し、NPOインターンシップや若者や行政職員とNPOとの交流会を開催するなど、県民の理解促進と参加・参画の機運醸成に取り組めます。
- 県民の交流・連携を促進するため、いわて県民情報交流センター内の展示コーナー等において県民運動等の効果的な情報発信に取り組めます。
- 運営基盤の強化及び組織マネジメント力の向上に資する研修会をより受講しやすいオンラインで開催するなど、安定的なNPO運営の支援に取り組めます。

2 事務事業評価結果の反映状況

事務事業評価結果の反映状況一覧表の見方

【1 健康・余暇】131 事業、新規 7 事業（再掲 29 事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	令和6年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額① (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります									
① 生涯を通じた健康づくりの推進									
1-1	保福		総	健康いわて21プラン推進事業費【健康国保課】	13,308	10,687	a	a	継続
1-2	保福		総	イー歯トープ8020運動推進事業費【健康国保課】	8,243	2,990	c	c	継続
1-3	保福		総	生活習慣病重症化予防推進事業費【健康国保課】	15,660	4,910	a	a	継続
1-4	保福		総	受動喫煙対策促進費【健康国保課】	696	348	a	a	継続
1-5	保福		総	健幸づくりプロジェクト推進費【健康国保課】	10,602	8,630	a	a	継続
1-6	保福		総	循環器病等予防緊急対策事業費【健康国保課】	12,753	8,044	b	b	継続
(6-141)	農水	再	総	基礎的バイオテクノロジー技術開発促進事業費【農林水産企画室】	(266,880)	(266,842)	a	a	継続

■事務事業評価結果の反映状況一覧

- この一覧表では、事務事業評価を実施した事業の「評価結果」、「今後の方向」等を取りまとめています。
- 10の政策分野ごとの事業数を記載しています。

■具体的な推進方策

県が主体となって取り組む「具体的な推進方策」を記載しています。

■評価結果・今後の方向（評価時点）

- 政策推進プランを構成する事業については、「活動内容指標」及び「成果指標」の状況から評価（a、b、c）※²した上で、必要性、有効性等を考慮して、今後の方向（拡充、継続、廃止など）※³を決定しています。

※²：評価の区分は次頁参照

※³：今後の方向の区分は次頁参照

- それ以外の政策的な事業（その他主要な事業）については、必要性、有効性等の観点から、今後の方向（拡充、継続、廃止など）を決定しています。

- 「一」は、活動内容指標又は成果指標を設定していないもの等です。その他主要な事業は、指標を設定していないため、全て「一」となります。

■部局名

担当部局名※¹を記載しています。

※¹：表記については次頁参照

■区分

「再」：主掲事業の再掲となる事業を表しています。
再掲事業の番号等は、（ ）で記載しています。

■復興計画・総合戦略関連

復興推進プランに掲げられる事業について「復」を、第2期岩手県ふるさと振興総合戦略に掲げられる事業について「総」を表示しています。

■区分（反映結果）

反映結果の区分を記載しています。また、「評価時点」と「反映結果」が異なる場合は、その理由を右欄に記載しています。

なお、区分が同じ場合でも事業内容等に見直しがあった場合は、その内容を記載しています。

■令和7年度予算額（千円）

令和7年度当初予算額を記載しています。

■増減額

令和7年度当初予算額から、令和6年度9月現計予算額（評価時点）を差し引いた額を記載しています。

■うち一般財源・県債

事業費のうち、県費分の額を記載しています。

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和7年度 予算額② (千円)	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債
1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります					
① 生涯を通じた健康づくりの推進					
継続		3,501	2,151	△ 9,807	△ 8,536
継続		10,561	4,086	2,318	1,096
継続		15,156	4,719	△ 504	△ 191
継続		662	331	△ 34	△ 17
継続(見直しあり)	健康寿命の延伸に向け、これまでの取組を継続するとともに、市町村等の健康施策の立案・実行の支援や、県民への効果的な情報発信等に取り組みます。	15,979	14,097	5,377	5,467
継続		7,966	4,791	△ 4,787	△ 3,253
継続		(274,484)	(274,450)	(7,604)	(7,608)

※ 1 部局名

表記	担当部局名
政策	政策企画部
総務	総務部
復防	復興防災部
ふる振	ふるさと振興部
文スポ	文化スポーツ部
環境	環境生活部
保福	保健福祉部

表記	担当部局名
商工	商工労働観光部
農水	農林水産部
県土	県土整備部
ILC	ILC 推進局
教委	教育委員会
警察	警察本部

表記	担当部局名
盛岡	盛岡広域振興局
県南	県南広域振興局
沿岸	沿岸広域振興局
県北	県北広域振興局

※ 2 評価の区分

区分	内容
a	全ての指標の達成度が 100%以上
b	全ての指標の達成度が 80%以上（a を除く）
c	いずれかの指標の達成度が 80%未満

※ 3 今後の方向の区分

区分	内容
新規	○ 令和7年度から新たに取り組むもの(令和6年 11 月の評価時以降) ○ 統合により新たに取り組むもの
拡充	○ 事業の対象範囲・地域の拡大(例: 補助対象の拡大、補助単価・割合の増、地域限定から全県対象へ)、新たな事業内容の追加などを行うもの(一部新規) ※ 事業費の増加だけで判断するものではないこと
継続 (見直しあり)	○ 前年度と事業内容に大きな変更はないが、「拡充」、「縮減」、「廃止・休止」、「終了」に該当しない程度に、事業手法など事業の実施に係る具体的な変更を行うもの
継続	○ 事業内容に変更がなく、単に事業費が増額又は減額となるもの、また、事業は継続するが、事業箇所の要望がないなどの理由で令和7年度予算に計上しないもの ○ あらかじめ年度別計画を立てており、年度ごとに事業内容が異なるもの(例: 初年度にシステム開発を行い、2年目以降はシステムの管理・運営を行う事業など)
縮減	○ 事業の対象範囲・地域の縮小(例: 補助対象の縮小、積算方法の変更による補助額の減額、成果が上がっている地区の除外・民間主導への移行)、事業内容の一部廃止などを行うもの ○ 予算積算単価の引き下げ及びシーリングにより事業費を縮減するものは除く ○ 事業の全部・一部を民間へ委託しようとするもの ○ 事業の一部を他の事業に統合し、当該事業を縮減するもの
廃止・休止	○ 事業目標の達成、他事業との優先度を検討した結果、事業効果が上がらない等の理由により廃止(休止)するもの ○ 事業の実施を一定期間継続して休止するもの ○ 現在の事業内容では効果が上がらない等の理由により抜本的な見直しを行い、新規事業を立ち上げて対応しようとするもの(単に事業の名称を変更する場合は、「継続」とする) ○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するもの
うち新規事業 への統合	○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するもののうち、「新規」に区分される事業へ統合するもの
うち拡充事業 への統合	○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するもののうち、「拡充」に区分される事業へ統合するもの
うち継続事業 への統合	○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するもののうち、「継続」に区分される事業へ統合するもの
うち縮減事業 への統合	○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するもののうち、「縮減」に区分される事業へ統合するもの
終了	○ 期限到来により終了するもの(令和6年度終了事業)

政策推進プラン構成事業770事業（再掲400事業を除く）
【Ⅰ 健康・余暇】131事業、新規7事業（再掲29事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	令和6年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額① (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります									
① 生涯を通じた健康づくりの推進									
1-1	保福		総	健康いわて21プラン推進事業費【健康国保課】	13,308	10,687	a	a	継続
1-2	保福		総	イー歯トープ8020運動推進事業費【健康国保課】	8,243	2,990	c	c	継続
1-3	保福		総	生活習慣病重症化予防推進事業費【健康国保課】	15,660	4,910	a	a	継続
1-4	保福		総	受動喫煙対策促進費【健康国保課】	696	348	a	a	継続
1-5	保福		総	健幸づくりプロジェクト推進費【健康国保課】	10,602	8,630	a	a	継続
1-6	保福		総	循環器病等予防緊急対策事業費【健康国保課】	12,753	8,044	b	b	継続
(6-141)	農水	再	総	基礎的バイオテクノロジー技術開発促進事業費【農林水産企画室】	(266,880)	(266,842)	a	a	継続
② こころの健康づくりの推進									
1-7	保福		復・総	被災地こころのケア対策事業費(こころのケアセンター等設置運営事業費)【障がい保健福祉課】	403,348	0	a	a	継続
1-8	保福		総	ひきこもり地域ケアネットワーク推進事業費【障がい保健福祉課】	9,279	4,624	a	a	継続
1-9	保福		総	依存症対策推進事業費【障がい保健福祉課】	1,761	881	a	c	継続(見直しあり)
1-10	保福		総	災害・地域精神医学講座設置運営寄附金【障がい保健福祉課】	10,000	0	a	a	継続
③ 自殺対策の推進									
1-11	保福		総	自殺対策緊急強化事業費(自殺対策緊急強化事業費)【障がい保健福祉課】	112,307	24,819	a	b	継続
2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します									
① 医療を担う人づくり									
1-12	保福		復・総	医師確保対策費(医師確保対策推進事業費)【医療政策室】	1,120,791	337,200	a	b	継続
1-13	保福		総	医師確保対策費(臨床研修医定着支援事業費)【医師支援推進室】	30,017	0	a	b	継続
1-14	保福		復・総	医師確保対策費(地域医療医師支援事業費)【医療政策室】	34,950	174	b	b	継続

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和7年度 予算額② (千円)	うち一般	増減額	うち一般	
			財源・県債	(②－①)	財源・県債	
1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります						
① 生涯を通じた健康づくりの推進						
継続		3,501	2,151	△ 9,807	△ 8,536	健康いわて21プラン推進事業費【健康 国保課】
継続		10,561	4,086	2,318	1,096	イー歯トープ8020運動推進事業費 【健康国保課】
継続		15,156	4,719	△ 504	△ 191	生活習慣病重症化予防推進事業費 【健康国保課】
継続		662	331	△ 34	△ 17	受動喫煙対策促進費【健康国保課】
継続(見直し あり)	健康寿命の延伸に向け、これまでの取組を継続するとともに、市町村等の健康施策の立案・実行の支援や、県民への効果的な情報発信等に取り組みます。	15,979	14,097	5,377	5,467	健幸づくりプロジェクト推進費【健康国 保課】
継続		7,966	4,791	△ 4,787	△ 3,253	循環器病等予防緊急対策事業費【健 康国保課】
継続		(274,484)	(274,450)	(7,604)	(7,608)	基礎的バイオテクノロジー技術開発促 進事業費【農林水産企画室】
② こころの健康づくりの推進						
継続		403,276	0	△ 72	0	被災地こころのケア対策事業費(こころ のケアセンター等設置運営事業費) 【障がい保健福祉課】
継続		9,793	4,878	514	254	ひきこもり地域ケアネットワーク推進事 業費【障がい保健福祉課】
継続(見直し あり)	引き続き、岩手県アルコール健康障害・ギャンブル等依存症対策推進計画に基づき、依存症対策協議会の開催や、より効果的な周知方法等を検討しながら相談事業等を実施することにより、依存症対策関係機関との連携の強化や依存症患者への支援等に取り組みます。	1,629	816	△ 132	△ 65	依存症対策推進事業費【障がい保健 福祉課】
継続		10,000	0	0	0	災害・地域精神医学講座設置運営寄 附金【障がい保健福祉課】
③ 自殺対策の推進						
継続(見直し あり)	自殺者が多い傾向にある働き盛り世代や高齢者の自殺対策を強化するため、職場におけるこころの健康づくりへの理解や取組の促進に向けてメンタルヘルス推進セミナーのオンラインによる連続講座の実施及び地域住民を対象としたゲートキーパー養成研修の実施による相談支援体制の充実に取り組みます。	111,504	25,417	△ 803	598	自殺対策緊急強化事業費(自殺対策 緊急強化事業費)【障がい保健福祉 課】
2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します						
① 医療を担う人づくり						
継続		1,133,450	286,800	12,659	△ 50,400	医師確保対策費(医師確保対策推進 事業費)【医療政策室】
継続		29,946	0	△ 71	0	医師確保対策費(臨床研修医定着支 援事業費)【医師支援推進室】
継続		35,822	155	872	△ 19	医師確保対策費(地域医療医師支援 事業費)【医療政策室】

【Ⅰ 健康・余暇】131事業、新規7事業（再掲29事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	令和6年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額① (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
1-15	保福		総	医師確保対策費(医師招聘推進事業費)【医師支援推進室】	7,529	0	a	b	継続
1-16	保福		総	医師確保対策費(自治医科大学運営費負担金)【医療政策室】	132,600	132,600	a	a	継続
1-17	保福		総	へき地医療対策費(へき地勤務医師等確保事業費)【医療政策室】	2,576	1,288	a	a	継続
1-18	保福		復・総	看護職員確保対策費(安心と希望の医療を支える看護職員確保定着推進事業費)【医療政策室】	29,421	260	a	c	継続
1-19	保福		復・総	看護職員確保対策費(看護師等修学資金貸付金)【医療政策室】	195,816	79,906	b	a	継続
1-20	保福		総	看護職員確保対策費(認定看護師等育成支援事業費)【医療政策室】	23,230	0	b	b	継続
1-21	保福		総	看護職員確保対策費(新人看護職員研修事業費)【医療政策室】	17,527	0	b	c	継続
1-22	保福		総	医療勤務環境改善支援事業費【医療政策室】	18,156	0	c	c	継続
1-23	保福		総	保健師等指導費(保健師指導費)【医療政策室】	9,085	0	a	a	継続
1-24	保福		総	看護師等養成費(看護師養成所学習環境整備事業費)【医療政策室】	557	0	b	a	継続
1-25	保福		総	看護職員確保対策費(ナースセンター機能強化費)【医療政策室】	7,800	0	a	b	継続
1-26	保福		総	看護教員確保対策事業費(看護教員確保対策費(民間立))【医療政策室】	3,292	0	a	a	継続
1-27	保福		総	歯科医療対策費(潜在歯科衛生士復職支援費補助)【医療政策室】	652	0	c	c	継続
1-28	保福		総	歯科衛生士奨学金償還支援事業費補助【医療政策室】	930	0	a	a	継続
1-29	保福		総	看護職員確保対策費(看護師等養成所運営費補助・院内保育事業運営費補助)【医療政策室】	144,919	8,329	a	b	継続
1-30	保福		総	医療勤務環境改善支援事業費(医師の働き方改革推進事業費)【医師支援推進室】	652	0	a	a	継続
(1-10)	保福	再	総	災害・地域精神医学講座設置運営寄附金【障がい保健福祉課】	(10,000)	(0)	a	a	継続
1-31	保福		総	助産師活躍推進事業費【医療政策室】	3,529	147	a	a	継続
1-32	保福			薬剤師確保対策事業費【健康国保課】	3,970	0	a	a	継続

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和7年度 予算額② (千円)	うち一般 財源・県債	増減額 (②－①)		
					うち一般 財源・県債	
継続		7,525	0	△ 4	0	医師確保対策費(医師招聘推進事業費)【医師支援推進室】
継続		132,600	132,600	0	0	医師確保対策費(自治医科大学運営費負担金)【医療政策室】
継続		2,675	1,338	99	50	へき地医療対策費(へき地勤務医師等確保事業費)【医療政策室】
継続(見直しあり)	引き続き、看護職員確保に向けて、新規養成、復職支援、定着促進を三本柱とした総合的な支援に取り組めます。県内就職支援セミナーについては、昨年度の参加者の状況を踏まえ、開催方法を一部見直して開催します。	19,582	260	△ 9,839	0	看護職員確保対策費(安心と希望の医療を支える看護職員確保定着推進事業費)【医療政策室】
継続		198,396	72,985	2,580	△ 6,921	看護職員確保対策費(看護師等修学資金貸付金)【医療政策室】
継続		21,240	0	△ 1,990	0	看護職員確保対策費(認定看護師等育成支援事業費)【医療政策室】
継続		16,569	0	△ 958	0	看護職員確保対策費(新人看護職員研修事業費)【医療政策室】
縮減	これまで継続してきた医療勤務環境改善支援事業費補助については、県内で補助の対象となる医療機関に対して概ね補助金を交付し、所期の事業の目的を達成したことから廃止します。	10,043	0	△ 8,113	0	医療勤務環境改善支援事業費【医療政策室】
継続		9,085	0	0	0	保健師等指導費(保健師指導費)【医療政策室】
継続		557	0	0	0	看護師等養成費(看護師養成所学習環境整備事業費)【医療政策室】
継続		7,800	0	0	0	看護職員確保対策費(ナースセンター機能強化費)【医療政策室】
継続		2,774	0	△ 518	0	看護教員確保対策事業費(看護教員確保対策費(民間立))【医療政策室】
継続		652	0	0	0	歯科医療対策費(潜在歯科衛生士復職支援費補助)【医療政策室】
継続		1,473	0	543	0	歯科衛生士奨学金償還支援事業費補助【医療政策室】
継続		139,294	6,961	△ 5,625	△ 1,368	看護職員確保対策費(看護師等養成所運営費補助・院内保育事業運営費補助)【医療政策室】
継続		264	0	△ 388	0	医療勤務環境改善支援事業費(医師の働き方改革推進事業費)【医師支援推進室】
継続		(10,000)	(0)	(0)	(0)	災害・地域精神医学講座設置運営寄附金【障がい保健福祉課】
継続		2,719	686	△ 810	539	助産師活躍推進事業費【医療政策室】
継続(見直しあり)	本県の薬剤師の魅力に触れる機会として、他業種が出展する就職説明会を開催し、業態偏在、地域偏在の解消に向けた取組を推進します。	3,618	318	△ 352	318	薬剤師確保対策事業費【健康国保課】

【Ⅰ 健康・余暇】131事業、新規7事業（再掲29事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	令和6年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額① (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
新1-1	保福		総	勤務環境改善医師派遣等推進事業費補助【医療政策室】	0	0			
② 質の高い医療が受けられる体制の整備									
1-33	保福		総	医療施設近代化施設整備費補助【医療政策室】	258,128	0	a	a	継続
1-34	保福		総	救急医療対策費(小児科救急医療体制整備事業費)【医療政策室】	35,810	0	c	c	継続
1-35	保福		総	救急医療対策費(高度救命救急センター設備整備費補助)【医療政策室】	50,000	50,000	a	a	継続
1-36	保福		復・総	救急医療対策費(ドクターヘリ運航事業費)【医療政策室】	309,660	156,912	a	b	継続
新1-2	保福		総	救急医療対策費(救急安心センター事業運営費)【医療政策室】	0	0			
1-37	保福		総	公的病院特殊診療部門運営費補助【医療政策室】	6,095	6,095	a	a	継続
1-38	保福		総	小児医療施設設備整備費補助【医療政策室】	12,356	6,178	a	a	継続
1-39	保福		総	精神科救急医療体制整備事業費【障がい保健福祉課】	138,949	74,276	a	b	継続
1-40	保福		総	がん対策推進費(がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助)【医療政策室】	81,800	40,900	a	c	継続
1-41	保福		総	がん対策推進費(緩和ケア等啓発推進事業費)【医療政策室】	13,146	9,121	a	b	継続
1-42	保福		総	母子保健対策費(周産期医療対策費)【医療政策室】	336,745	139,994	a	a	継続
1-43	保福		総	産科診療所開設等支援事業費補助【医療政策室】	25,226	0	c	c	継続
1-44	保福		総	県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト事業費【医療政策室】	4,673	692	a	a	継続
(1-30)	保福	再	総	医療勤務環境改善支援事業費(医師の働き方改革推進事業費)【医師支援推進室】	(652)	(0)	a	a	継続
1-45	保福		総	救急医療対策費(病院前救護・搬送時連携体制確保事業費)【医療政策室】	9,755	4,878	a	b	継続
1-46	保福		総	歯科医療対策費(在宅歯科医療連携事業費)【医療政策室】	2,422	0	a	c	継続

反映結果							事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和7年度 予算額② (千円)	うち一般 財源・県債	増減額 (②－①)			
					うち一般 財源・県債		
新規	長時間医師が所属し、地域において重要な役割を担う医療機関の医師の時間外労働を短縮すること及び地域医療提供体制の確保することを目的に、長時間労働時間医療機関への医師派遣を行う医療機関等に対する支援に取り組みます。	53,700	0	53,700	0	勤務環境改善医師派遣等推進事業費補助【医療政策室】	
② 質の高い医療が受けられる体制の整備							
廃止・休止	令和7年度は整備対象となる病院がないため、事業を休止します。	0	0	△ 258,128	0	医療施設近代化施設整備費補助【医療政策室】	
拡充	小児科救急医療における現場医師等への助言のための即応的な遠隔診断支援や入院患者の付き添い等に係る環境改善を行う医療機関を支援するため、事業を拡充し、連携支援システムで新たに遠隔で現場の医師等に助言できる仕組みを構築するなど、地域における小児救急医療体制の確保に向けた広域的な取組を推進します。	128,099	2,415	92,289	2,415	救急医療対策費(小児科救急医療体制整備事業費)【医療政策室】	
継続		50,000	50,000	0	0	救急医療対策費(高度救命救急センター設備整備費補助)【医療政策室】	
継続		330,541	166,923	20,881	10,011	救急医療対策費(ドクターヘリ運航事業費)【医療政策室】	
新規	救急医療相談の窓口の設置によって県民の安全・安心につなげ、救急車の適正利用によって医療及び消防機関の負担軽減を図るために、初期救急を担う市町村と一体となって取り組みます。	25,516	25,516	25,516	25,516	救急医療対策費(救急安心センター事業運営費)【医療政策室】	
継続		6,095	6,095	0	0	公的病院特殊診療部門運営費補助【医療政策室】	
継続		11,738	5,869	△ 618	△ 309	小児医療施設設備整備費補助【医療政策室】	
継続		142,321	75,994	3,372	1,718	精神科救急医療体制整備事業費【障がい保健福祉課】	
継続		81,800	40,900	0	0	がん対策推進費(がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助)【医療政策室】	
継続		13,776	10,015	630	894	がん対策推進費(緩和ケア等啓発推進事業費)【医療政策室】	
継続		312,993	139,726	△ 23,752	△ 268	母子保健対策費(周産期医療対策費)【医療政策室】	
継続		37,019	0	11,793	0	産科診療所開設等支援事業費補助【医療政策室】	
継続		4,604	658	△ 69	△ 34	県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト事業費【医療政策室】	
継続		(264)	(0)	(△388)	(0)	医療勤務環境改善支援事業費(医師の働き方改革推進事業費)【医師支援推進室】	
継続		9,755	4,878	0	0	救急医療対策費(病院前救護・搬送時連携体制確保事業費)【医療政策室】	
継続		2,738	0	316	0	歯科医療対策費(在宅歯科医療連携事業費)【医療政策室】	

【Ⅰ 健康・余暇】131事業、新規7事業（再掲29事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	令和6年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額① (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
1-47	保福		復・総	救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業費【医療政策室】	19,801	3,571	a	c	継続(見直しあり)
1-48	保福		総	地域医療情報発信事業費【医療政策室】	3,697	3,697	a	c	継続
1-49	保福		総	在宅医療推進費(在宅医療推進事業費)【医療政策室】	6,805	0	a	a	継続
1-50	保福		総	在宅医療推進費(在宅医療体制支援事業費補助)【医療政策室】	12,304	0	a	a	継続
1-51	保福		総	在宅医療推進費(在宅医療人材育成基盤整備事業費)【医療政策室】	11,015	0	a	c	継続(見直しあり)
1-52	保福		総	アドバンスケアプランニング普及啓発事業費【医療政策室】	5,105	0	a	a	継続
1-53	保福		総	障がい者歯科医療対策費(歯科医師会研修事業費)【医療政策室】	2,316	0	a	b	継続
1-54	保福		総	歯科医療対策費(医科歯科医療連携推進費補助)【医療政策室】	3,425	0	c	c	継続(見直しあり)
1-55	保福		復・総	骨髄バンク促進事業費【健康国保課】	734	734	a	a	継続
1-56	保福		復・総	母子保健対策費(妊産婦支援事業費)【医療政策室】	44,170	22,170	a	a	継続(見直しあり)
1-57	保福		復・総	外国人患者受入環境整備等推進事業費【医療政策室】	82	41	c	b	継続
1-58	保福		総	救急医療対策費(災害拠点病院等施設設備整備費補助)【医療政策室】	3,815	1,841	—	—	継続(見直しあり)
1-59	保福		総	遠隔医療設備整備費補助【医療政策室】	51,771	0	a	a	継続
1-60	保福		総	在宅医療推進設備整備費補助【医療政策室】	27,000	0	a	a	継続
1-61	保福		総	訪問看護総合支援事業費【医療政策室】	12,690	0	a	a	継続
1-62	保福		総	循環器病対策推進調整事業費【医療政策室】	3,840	1,920	a	a	継続
1-63	保福		総	県立病院ICTシステム整備費補助【医療政策室】	64,078	0	a	a	継続
1-64	保福		総	医療DX推進事業費【医療政策室】	1,556	0	a	a	継続

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和7年度 予算額② (千円)	うち一般 財源・県債	増減額 (②－①)		
				うち一般 財源・県債		
継続(見直しあり)	研修対象者の拡大、研修実施方法の見直しなど、より多くの災害関係者同士が連携できるよう継続して災害医療人材の育成に取り組みます。	19,708	4,401	△ 93	830	救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業費【医療政策室】
継続		3,413	3,413	△ 284	△ 284	地域医療情報発信事業費【医療政策室】
継続(見直しあり)	在宅医療に必要な連携を担う拠点における課題解決を図るために、新たに各拠点の担当者を対象とした研修会の開催などを通じて、地域の実情に合わせた在宅医療の提供体制の構築を推進します。	6,005	0	△ 800	0	在宅医療推進費(在宅医療推進事業費)【医療政策室】
継続		14,304	0	2,000	0	在宅医療推進費(在宅医療体制支援事業費補助)【医療政策室】
継続(見直しあり)	研修に参加しやすい環境を工夫しながら、引き続き、在宅療養者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、医療と介護等の関係職種が連携し、地域の実情に合わせた在宅医療・介護の提供体制構築の支援に取り組みます。	11,015	0	0	0	在宅医療推進費(在宅医療人材育成基盤整備事業費)【医療政策室】
継続		5,105	0	0	0	アドバンスケアプランニング普及啓発事業費【医療政策室】
廃止・休止 (統合・継続)	より着実に政策効果を上げるために、「歯科医療対策費(歯科医療提供体制構築推進事業費)」と統合し、障がい者に対する歯科医療の円滑な実施に取り組みます。	0	0	△ 2,316	0	障がい者歯科医療対策費(歯科医師会研修事業費)【医療政策室】
継続(見直しあり)	引き続き、各種疾病の治療の副作用・合併症の予防や軽減など、患者の生活の質の向上を図るため、糖尿病・脳卒中実態調査の各圏域での開催方法の見直しを図りながら、岩手県歯科医師会と連携して取り組みます。	3,425	0	0	0	歯科医療対策費(医科歯科医療連携推進費補助)【医療政策室】
継続		611	611	△ 123	△ 123	骨髄バンク促進事業費【健康国保課】
拡充	分娩取扱医療機関が減少している中、妊産婦の通院に係る経済的負担を軽減するため、事業を拡充し、妊産婦アクセス支援事業費補助金の支給上限額を引き上げることで、安心して妊娠・出産できる環境整備を推進します。	23,186	21,012	△ 20,984	△ 1,158	母子保健対策費(妊産婦支援事業費)【医療政策室】
廃止・休止	新型コロナウイルス感染症拡大を経て、医療機関の状況が大きく変化したことから、会議の開催を見送ってきたところであり、事業を廃止しますが、今後は会議のオンライン開催などにより、外国人患者の受入環境整備に向けて、関係者間での情報共有に取り組みます。	0	0	△ 82	△ 41	外国人患者受入環境整備等推進事業費【医療政策室】
継続	引き続き国の事業を活用しながら、必要な医療機関に適切な施設設備整備を実施し、災害時の医療提供体制の確保に取り組みます。	18,020	409	14,205	△ 1,432	救急医療対策費(災害拠点病院等施設設備整備費補助)【医療政策室】
継続		22,695	0	△ 29,076	0	遠隔医療設備整備費補助【医療政策室】
継続		27,000	0	0	0	在宅医療推進設備整備費補助【医療政策室】
継続		12,690	0	0	0	訪問看護総合支援事業費【医療政策室】
継続		3,840	1,920	0	0	循環器病対策推進調整事業費【医療政策室】
継続		250,307	0	186,229	0	県立病院ICTシステム整備費補助【医療政策室】
継続		1,304	0	△ 252	0	医療DX推進事業費【医療政策室】

【Ⅰ 健康・余暇】131事業、新規7事業（再掲29事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	令和6年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額① (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります									
① 互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進									
1-65	保福		総	社会福祉活動推進費(ボランティアセンター活動費補助)【地域福祉課】	6,762	3,381	c	b	継続
1-66	保福		復・総	ひとにやさしいまちづくり推進事業費(ユニバーサルデザイン推進事業費)【地域福祉課】	1,598	1,414	a	b	継続
1-67	保福		総	ひとにやさしいまちづくり推進事業費(障がい者駐車場適正利用促進事業費)【地域福祉課】	2,661	2,661	a	a	継続
1-68	保福		復・総	重層的支援体制整備事業費(都道府県後方支援事業)【地域福祉課】	7,010	2,344	b	b	継続
1-69	保福		総	地域生活定着支援事業費【地域福祉課】	28,516	7,456	a	a	継続
② みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備									
1-70	保福		復・総	生活福祉資金貸付事業推進費補助【地域福祉課】	41,895	20,948	a	a	継続
1-71	保福		総	生活困窮者自立支援事業費【地域福祉課】	109,873	34,992	a	c	継続
1-72	保福		総	社会福祉活動推進費(成年後見推進支援事業費)【地域福祉課】	12,512	2,524	a	a	継続
1-73	保福		復・総	災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費【地域福祉課】	5,608	487	a	c	継続
1-74	保福		総	災害派遣精神医療チーム設置事業費【障がい保健福祉課】	2,574	905	a	a	継続
(5-8)	復防	再	復・総	個別避難計画作成支援事業費【復興くらし再建課】	(652)	(652)	a	b	継続
③ 地域包括ケアのまちづくり									
(10-8)	保福	再	総	高齢者社会貢献活動支援事業費【長寿社会課】	(2,492)	(2,492)	c	b	継続(見直しあり)
(10-9)	保福	再	総	高齢者社会活動推進事業費【長寿社会課】	(31,983)	(15,992)	a	c	継続
1-75	保福		総	介護予防市町村支援事業費【長寿社会課】	7,271	0	b	a	継続
1-76	保福		総	地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費【長寿社会課】	17,207	0	a	b	継続
1-77	保福		総	地域包括ケアシステム基盤確立事業費【長寿社会課】	22,517	0	b	b	継続

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和7年度 予算額② (千円)	うち一般 財源・県債	増減額 (②－①)		
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	
3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります						
① 互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進						
継続		6,420	3,211	△ 342	△ 170	社会福祉活動推進費(ボランティアセンター活動費補助)【地域福祉課】
継続		2,824	2,639	1,226	1,225	ひとにやさしいまちづくり推進事業費(ユニバーサルデザイン推進事業費)【地域福祉課】
継続		618	618	△ 2,043	△ 2,043	ひとにやさしいまちづくり推進事業費(障がい者駐車場適正利用促進事業費)【地域福祉課】
継続		4,263	1,066	△ 2,747	△ 1,278	重層的支援体制整備事業費(都道府県後方支援事業)【地域福祉課】
継続		29,414	7,718	898	262	地域生活定着支援事業費【地域福祉課】
② みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備						
継続		42,767	21,384	872	436	生活福祉資金貸付事業推進費補助【地域福祉課】
継続		109,868	34,987	△ 5	△ 5	生活困窮者自立支援事業費【地域福祉課】
継続(見直しあり)	県内全ての市町村において市民後見人を養成することを目標に、令和6年度は23市町村が市民後見人養成に係る取組を行ったことから、令和7年度は、先進地域への見学や模擬参加、優良事例の横展開等により市民後見人の確保・育成に取組めます。	9,618	1,642	△ 2,894	△ 882	社会福祉活動推進費(成年後見推進支援事業費)【地域福祉課】
継続		5,608	462	0	△ 25	災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費【地域福祉課】
継続		2,349	748	△ 225	△ 157	災害派遣精神医療チーム設置事業費【障がい保健福祉課】
拡充	個別避難計画の作成を促進するため、市町村向け研修会等を実施するとともに、計画作成のノウハウが確立されていない、避難までの時間的猶予がないなどの特性を有する津波からの避難や専門的な支援を要する医療的ケア児等の避難について、計画作成及び避難訓練の実施等によるモデル事例の作成に取り組めます。	(1,940)	(1,940)	(1,288)	(1,288)	個別避難計画作成支援事業費【復興くらし再建課】
③ 地域包括ケアのまちづくり						
廃止・休止(統合・拡充)	高齢者社会貢献活動サポートセンターを高齢者総合支援センターに整理・統合し、活動を希望する高齢者等への情報提供や相談対応により活動を支援するとともに、新たに普及啓発セミナー等の開催により、地域を活性化し活躍できる人材の確保に取り組めます。	(0)	(0)	(△2,492)	(△2,492)	高齢者社会貢献活動支援事業費【長寿社会課】
継続		(30,570)	(15,285)	(△1,413)	(△707)	高齢者社会活動推進事業費【長寿社会課】
継続		7,600	0	329	0	介護予防市町村支援事業費【長寿社会課】
継続		18,246	0	1,039	0	地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費【長寿社会課】
継続		22,879	0	362	0	地域包括ケアシステム基盤確立事業費【長寿社会課】

【Ⅰ 健康・余暇】131事業、新規7事業（再掲29事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	令和6年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額① (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
1-78	保福		総	老人福祉活動推進費(高齢者総合支援センター運営事業費)【長寿社会課】	51,550	43,827	a	c	継続
④ 認知症施策の推進									
(1-77)	保福	再	総	地域包括ケアシステム基盤確立事業費【長寿社会課】	(22,517)	(0)	a	a	継続
(1-78)	保福	再	総	老人福祉活動推進費(高齢者総合支援センター運営事業費)【長寿社会課】	(51,550)	(43,827)	a	c	継続
1-79	保福		総	認知症対策等総合支援事業費【長寿社会課】	47,274	20,613	b	b	継続
⑤ 介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備									
1-80	保福		総	高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり推進事業費補助【長寿社会課】	15,401	15,401	b	a	継続
1-81	保福		総	介護施設等整備事業費(介護施設開設準備経費等事業費補助)【長寿社会課】	395,126	0	c	c	継続(見直しあり)
1-82	保福		復・総	老人福祉施設整備費補助【長寿社会課】	192,930	192,930	c	c	継続(見直しあり)
1-83	保福		復・総	介護施設等整備事業費【長寿社会課】	566,080	0	c	c	継続(見直しあり)
1-84	保福		総	介護認定調査員等研修事業費【長寿社会課】	13,324	452	a	c	継続(見直しあり)
1-85	保福		総	介護職員等医療的ケア研修事業費【長寿社会課】	8,426	8,426	a	b	継続
1-86	保福		総	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助【長寿社会課】	220,127	70,168	c	c	継続(見直しあり)
1-87	保福		総	介護施設等整備事業費(定期借地権設定一時金支援事業費補助)【長寿社会課】	39,781	0	a	a	継続(見直しあり)
1-88	保福		総	医療療養病床転換事業費補助【長寿社会課】	0	0	c	c	継続(見直しあり)
新1-3	保福		総	介護施設等整備事業費(特別養護老人ホーム等ユニット化改修等事業費補助)【長寿社会課】	0	0			
⑥ 障がい者が安心して生活できる環境の整備									
1-89	保福		復・総	障害者支援施設等整備費補助【障がい保健福祉課】	472,386	157,462	a	a	継続
1-90	保福		復・総	障害児支援施設等整備費補助【障がい保健福祉課】	178,180	59,393	a	a	継続

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和7年度 予算額② (千円)	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債	
継続		54,634	45,367	3,084	1,540	老人福祉活動推進費(高齢者総合支援センター運営事業費)【長寿社会課】
④ 認知症施策の推進						
継続		(22,879)	(0)	(362)	(0)	地域包括ケアシステム基盤確立事業費【長寿社会課】
継続		(54,634)	(45,637)	(3,084)	(1,810)	老人福祉活動推進費(高齢者総合支援センター運営事業費)【長寿社会課】
継続		50,417	21,753	3,143	1,140	認知症対策等総合支援事業費【長寿社会課】
⑤ 介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備						
継続		14,550	14,550	△ 851	△ 851	高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり推進事業費補助【長寿社会課】
継続(見直しあり)	当該補助金の執行に当たっての留意事項等について各市町村あてに通知を発出したところであり、引き続き事業実施方法の検討や補助単価の見直し等に取り組めます。	405,196	0	10,070	0	介護施設等整備事業費(介護施設開設準備経費等事業費補助)【長寿社会課】
継続(見直しあり)	施設入所待機者の解消や施設入所者等の福祉の向上を図るため、引き続き市町村や社会福祉法人等が行う介護福祉施設等の整備補助に取り組めます。また、確実な施設整備のため必要な助言や工期の適切な進捗管理に取り組めます。	470,400	470,400	277,470	277,470	老人福祉施設整備費補助【長寿社会課】
継続(見直しあり)	当該補助金の執行に当たっての留意事項等について各市町村あてに通知を発出したところであり、引き続き事業実施方法の検討や補助単価の見直し等に取り組めます。	172,400	0	△ 393,680	0	介護施設等整備事業費【長寿社会課】
継続(見直しあり)	オンライン形式で実施するなど、受講しやすい工夫を講じた上で、各研修事業を継続して実施するとともに、質の高い研修内容の提供に取り組めます。	14,637	452	1,313	0	介護認定調査員等研修事業費【長寿社会課】
継続(見直しあり)	研修受講者の動向や今後の見込みなどを踏まえ、定員数を見直したうえで、引き続き医療的ケアに対応できる介護職員の養成に取り組めます。	17,273	0	8,847	△ 8,426	介護職員等医療的ケア研修事業費【長寿社会課】
継続(見直しあり)	確実な施設整備のため必要な要請や助言等に取り組むことで、高齢者施設の防災、減災対策を促進します。	296,621	98,874	76,494	28,706	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助【長寿社会課】
廃止・休止	令和7年度における補助活用について、市町村からの要望は無かったため、休止します。	0	0	△ 39,781	0	介護施設等整備事業費(定期借地権設定一時金支援事業費補助)【長寿社会課】
廃止・休止	見込調査により、事業期限である令和7年度末までに転換する病床がないことを確認したことから、事業を廃止します。	0	0	0	0	医療療養病床転換事業費補助【長寿社会課】
新規	既存の特別養護老人ホーム等の居住環境の質を向上させるために、市町村が行うプライバシー保護のための改修に対して補助を行います。	1,730	0	1,730	0	介護施設等整備事業費(特別養護老人ホーム等ユニット化改修等事業費補助)【長寿社会課】
⑥ 障がい者が安心して生活できる環境の整備						
継続		651,204	217,070	178,818	59,608	障害者支援施設等整備費補助【障がい保健福祉課】
継続		142,338	47,446	△ 35,842	△ 11,947	障害児支援施設等整備費補助【障がい保健福祉課】

【Ⅰ 健康・余暇】131事業、新規7事業（再掲29事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	令和6年度		評価結果		今後の方向 （評価時点）
					9月現計額① （千円）	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
1-91	保福		総	精神障がい者地域移行支援特別対策事業費【障がい保健福祉課】	3,024	1,512	c	c	継続(見直しあり)
1-92	保福		総	障がい者自立支援事業費(都道府県地域生活支援事業費)【障がい保健福祉課】	1,500	750	a	a	継続
1-93	保福		総	障がい者自立支援事業費(高次脳機能障がい者支援普及事業費)【障がい保健福祉課】	9,329	1,706	b	c	継続(見直しあり)
1-94	保福		総	障がい者ピアサポート研修事業費【障がい保健福祉課】	1,291	646	a	a	継続
⑦ 障がい者の社会参加の促進									
1-95	保福		総	障がい者就労・社会参加支援事業費【障がい保健福祉課】	15,396	3,391	a	c	継続(見直しあり)
1-96	保福		総	障がい者社会参加促進事業費【障がい保健福祉課】	4,023	3,391	a	b	継続
(新6-1)	保福	再	総	障がい者共生地域生活活性化支援事業費【障がい保健福祉課】	(0)	(0)			
⑧ 福祉人材の育成・確保									
(2-17)	保福	再	総	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	(256,837)	(99,047)	a	c	継続(見直しあり)
1-97	保福		総	介護人材マッチング支援事業費【長寿社会課】	44,069	0	a	a	継続
1-98	保福		復・総	介護人材確保事業費【長寿社会課】	10,677	0	c	c	継続(見直しあり)
1-99	保福		総	介護人材確保事業費(介護従事者確保事業費補助)【長寿社会課】	10,864	0	a	a	継続
1-100	保福		総	介護人材確保事業費(介護ロボット等導入支援事業費)【長寿社会課】	172,208	34,226	c	a	継続
1-101	保福		総	介護人材確保事業費(外国人介護人材受入支援費)【長寿社会課】	7,038	0	a	c	継続(見直しあり)
1-102	保福		総	介護人材確保事業費(介護職員処遇改善加算取得促進事業費)【長寿社会課】	2,852	0	c	c	継続
1-103	保福		総	社会福祉士及び介護福祉士修学資金等貸付事業費補助【保健福祉企画室】	87,140	8,304	c	b	継続(見直しあり)
1-104	保福		総	福祉人材センター運営事業費【保健福祉企画室】	24,120	22,139	a	c	継続(見直しあり)
新1-4	保福		総	介護生産性向上推進総合事業費【長寿社会課】	0	0			
新1-5	保福		総	介護職員宿舎施設整備事業費【長寿社会課】	0	0			

反映結果							事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和7年度 予算額② (千円)	うち一般 財源・県債	増減額 (②－①)			
					うち一般 財源・県債		
拡充	地域移行・地域定着を推進するため、心のサポーター養成事業に係る連絡会の立ち上げや精神保健福祉法改正に伴う虐待事案対応体制の整備を行うことにより、精神障がい者に係る地域生活支援の強化及び権利擁護の促進に取り組みます。	4,397	2,199	1,373	687	精神障がい者地域移行支援特別対策事業費【障がい保健福祉課】	
継続		1,500	750	0	0	障がい者自立支援事業費(都道府県地域生活支援事業費)【障がい保健福祉課】	
継続(見直しあり)	引き続き、連絡協議会の開催や地域の拠点機関への訪問を実施し、より効果的な周知方法等を検討しながら相談支援等を行うことにより、高次脳機能障がい者の支援の充実等に取り組みます。	9,551	1,988	222	282	障がい者自立支援事業費(高次脳機能障がい者支援普及事業費)【障がい保健福祉課】	
継続		1,291	646	0	0	障がい者ピアサポート研修事業費【障がい保健福祉課】	
⑦ 障がい者の社会参加の促進							
廃止・休止 (統合・新規)	岩手県障がい者工賃向上計画の進捗状況を踏まえ、「障がい者共生地域活性化支援事業費(新規)」に統合し、福祉的就労の場と一般企業や農林水産事業者等の一層の連携支援に取り組みます。	0	0	△ 15,396	△ 3,391	障がい者就労・社会参加支援事業費【障がい保健福祉課】	
継続	引き続き、失語症者の日常生活での意思疎通を支援する人材の養成及び派遣事業に取り組みます。	1,552	922	△ 2,471	△ 2,469	障がい者社会参加促進事業費【障がい保健福祉課】	
新規	障がい者が、社会経済活動の担い手として地域で共生、活躍できるよう、農林水産業者、商工業者等と就労継続支援事業者とのマッチング支援や各種セミナーを開催します。	(15,569)	(7,785)	(15,569)	(7,785)	障がい者共生地域生活活性化支援事業費【障がい保健福祉課】	
⑧ 福祉人材の育成・確保							
拡充	保育の受け皿及び保育士の確保のため、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付枠の拡充や就職活動準備金貸付の新設を行うことで、保育人材確保に取り組みます。	(291,098)	(88,154)	(34,261)	(△10,893)	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	
拡充	介護職員の負担軽減や専門職化を図るため、新たに介護事業所における介護助手の活用を推進します。	45,687	0	1,618	0	介護人材マッチング支援事業費【長寿社会課】	
継続(見直しあり)	介護人材定着セミナーと統合し、一体的に発注・実施することで、開催時期や方法、テーマ等について、より効果的なものとなるように取り組みます。	10,466	0	△ 211	0	介護人材確保事業費【長寿社会課】	
継続		9,090	0	△ 1,774	0	介護人材確保事業費(介護従事者確保事業費補助)【長寿社会課】	
拡充	令和6年度国補正予算措置状況を踏まえ、国事業と連動し、介護事業所における生産性向上の取組に対し、これまでの事業所単位における支援に加え、地域単位における面的な支援を実施し、地域モデルの育成等による好事例の横展開など、事業名を「介護テクノロジー導入等支援事業費」に変更して、さらに効果的な補助事業に取り組みます。	310,900	58,480	138,692	24,254	介護人材確保事業費(介護ロボット等導入支援事業費)【長寿社会課】	
継続(見直しあり)	セミナーの開催時期の早期化、周知期間の確保及び会議等の場を活用した周知に努め、参加者の確保に取り組みます。	7,314	0	276	0	介護人材確保事業費(外国人介護人材受入支援費)【長寿社会課】	
継続(見直しあり)	これまで全県一律に実施してきたセミナー開催に加え、令和6年度の報酬改定において基本報酬が引き下げられた訪問介護事業所等の処遇改善加算未取得の事業所に対して、専門家が訪問する等による個別相談事業に取り組みます。	5,786	0	2,934	0	介護人材確保事業費(介護職員処遇改善加算取得促進事業費)【長寿社会課】	
継続(見直しあり)	福祉人材センターの職業紹介において、求職者に制度の周知を行うなど、効果的な制度周知に取り組みます。また、他事業における取組(小中高生への出前講座や求職者への職場体験など)と連携し、福祉の仕事の魅力発信に取り組みます。	77,312	3,296	△ 9,828	△ 5,008	社会福祉士及び介護福祉士修学資金等貸付事業費補助【保健福祉企画室】	
継続(見直しあり)	引き続き求人紹介や求職相談等の人材確保事業の支援に取り組むとともに、福祉人材センターの効果的な周知にも取り組みます。	24,911	22,989	791	850	福祉人材センター運営事業費【保健福祉企画室】	
新規	介護人材確保や介護サービスの質の向上を図るため、業務改善・業務効率化による職員負担の軽減など、働きやすい職場環境づくりを進める必要があることから、新たに関係機関・団体等と連携しながら「介護生産性向上総合相談センター(仮称)」を運営します。	14,119	0	14,119	0	介護生産性向上推進総合事業費【長寿社会課】	
新規	介護人材を確保するために、市町村が行う介護施設に勤務する職員の宿舎整備に対して補助を行います。	50,062	0	50,062	0	介護職員宿舎施設整備事業費【長寿社会課】	

【Ⅰ 健康・余暇】131事業、新規7事業（再掲29事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	令和6年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額① (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます									
① 県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実									
1-105	文スポ		復・総	被災地児童生徒文化芸術支援事業費【文化振興課】	850	0	c	c	継続(見直しあり)
(3-102)	文スポ	再	総	文学の国いわて推進事業費【文化振興課】	(2,375)	(1,901)	a	b	継続
1-106	文スポ		総	高齢者文化活動振興事業費補助【文化振興課】	1,836	1,085	a	a	継続
1-107	文スポ		総	国民文化祭参加推進事業費補助【文化振興課】	315	315	a	一	継続
1-108	文スポ		総	岩手芸術祭開催費【文化振興課】	19,402	19,402	a	a	継続
1-109	文スポ		総	文化芸術イベント等映像配信事業費【文化振興課】	3,562	1,781	a	a	継続
(4-51)	文スポ	再	復・総	復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費【文化振興課】	(6,919)	(6,919)	b	a	継続
(1-127)	教委	再	総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	(331,035)	(313,609)	a	a	継続(見直しあり)
(1-128)	教委	再	総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	(438,066)	(327,009)	a	a	継続
1-110	文スポ		総	地域文化芸術活動支援事業費【文化振興課】	6,774	6,774	a	c	継続(見直しあり)
(4-50)	文スポ	再	総	いわてアーツコンソーシアム推進事業費【文化振興課】	(5,290)	(5,290)	a	a	継続
1-111	文スポ		総	地域文化芸術活動体制整備事業費【文化振興課】	2,700	0	a	a	継続
(新4-4)	文スポ	再	総	文化芸術の力を生かした地域づくり事業費【文化振興課】	(0)	(0)			
② 文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進									
1-112	文スポ		総	ソフトパワーいわて戦略推進事業費【文化振興課】	13,317	10,861	a	a	継続
(10-3)	環境	再	復・総	いわて若者活躍支援強化事業費【若者女性協働推進室】	(24,586)	(17,121)	a	a	継続
1-113	文スポ		総	いわての文化国際交流推進事業費【文化振興課】	5,934	4,005	a	a	継続
新1-6	文スポ		総	いわてメディア芸術資源活用推進事業費【文化振興課】	0	0			
③ 障がい者の文化芸術活動の推進									
1-114	文スポ		総	いわてアール・ブリュット未来創造事業費【文化振興課】	4,597	4,597	a	a	継続

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和7年度 予算額② (千円)	うち一般 財源・県債	増減額 (②－①)		
				うち一般 財源・県債		
4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます						
① 県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実						
継続(見直しあり)	被災地の児童・生徒が文化芸術に親しむ機会を確保するため、制度の周知のほか、学校に最新の文化施設の催事情報を案内するなど、制度の利用を促進します。	850	850	0	850	被災地児童生徒文化芸術支援事業費【文化振興課】
拡充	本県の文芸活動の振興のため、新たに市町村や図書館、書店等との連携体制を構築しながら、小学校高学年向けの副読本の制作等を行うとともに、引き続き岩手ゆかりの作家による講演会の開催などに取り組みます。	(9,875)	(2,621)	(7,500)	(720)	文学の国いわて推進事業費【文化振興課】
継続		1,915	1,164	79	79	高齢者文化活動振興事業費補助【文化振興課】
廃止・休止	近年の出演団体の派遣状況等を踏まえ、令和6年度で廃止します。	0	0	△ 315	△ 315	国民文化祭参加推進事業費補助【文化振興課】
継続		19,401	19,401	△ 1	△ 1	岩手芸術祭開催費【文化振興課】
継続		2,678	1,339	△ 884	△ 442	文化芸術イベント等映像配信事業費【文化振興課】
継続		(6,918)	(6,918)	(△1)	(△1)	復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費【文化振興課】
継続(見直しあり)	アンケート等による来館者の意見も踏まえ魅力ある企画展示に取り組み、県民のニーズに的確に対応した運営を推進するほか、他館等との連携による広報活動を一層強化し、入館者数の増加に取り組みます。	(334,288)	(317,586)	(3,253)	(3,977)	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】
継続		(471,776)	(326,696)	(33,710)	(△313)	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】
継続(見直しあり)	本県の文化芸術の発信力・訴求力を強化するため、特色ある文化資源を広く発信する「いわての文化情報大事典」ホームページを運営するとともに、SNSを活用した情報発信に取り組みます。 また、文化芸術コーディネーターのさらなる活用につなげるよう、コーディネーターの周知を強化しながら、地域の文化芸術活動の支援に取り組みます。	4,853	4,853	△ 1,921	△ 1,921	地域文化芸術活動支援事業費【文化振興課】
廃止・休止 (統合・新規)	文化芸術を通じた地域活性化を図るため、「文化芸術の力を生かした地域づくり事業費(新規)」に統合し、研修会等を通じて地域における文化芸術活動を支える人材の育成に取り組みます。	(0)	(0)	(△5,290)	(△5,290)	いわてアーツコンソーシアム推進事業費【文化振興課】
廃止・休止 (統合・新規)	文化芸術を通じた地域活性化を図るため、「文化芸術の力を生かした地域づくり事業費(新規)」に統合し、中学校の休日の文化部活動の地域移行に向けて、県・市町村や関係団体が連携し、地域における受入体制の整備が進むよう、環境整備に係る支援の強化に取り組みます。	0	0	△ 2,700	0	地域文化芸術活動体制整備事業費【文化振興課】
新規	文化芸術を通じた地域活性化を図るため、地域における文化芸術活動を支える人材の育成に取り組むほか、中学校の休日の文化部活動の地域移行に向けて、県・市町村や関係団体が連携し、地域における受入体制の整備が進むよう、環境整備に係る支援の強化に取り組みます。	(10,743)	(8,943)	(10,743)	(8,943)	文化芸術の力を生かした地域づくり事業費【文化振興課】
② 文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進						
継続(見直しあり)	本県の多彩な魅力とブランド力の向上を図るため、コミックいわてWEBの掲載作品の充実による発信力の強化に加え、読者の消費行動等の環境変化を踏まえ、単行本の電子書籍化を進めるなど、マンガ等を活用した本県の魅力発信に取り組みます。	10,224	8,885	△ 3,093	△ 1,976	ソフトパワーいわて戦略推進事業費【文化振興課】
継続(見直しあり)	オンラインを併用したいわてネクストジェネレーションフォーラムの開催のほか、いわて若者交流ポータルサイト(コネクサス)により若者の活動内容の発信と交流の機会を確保するとともに、若者団体自らが実施する事業への助成などを通じて若者の活動の活性化に取り組みます。	(23,818)	(15,681)	(△768)	(△1,440)	いわて若者活躍支援強化事業費【若者女性協働推進室】
廃止・休止 (統合・新規)	本県の多彩な魅力とブランド力の向上を図るため、「いわてメディア芸術資源活用推進事業費(新規)」に統合し、本県の魅力を発信する動画コンテストの開催や、多言語版作品による情報発信など、本県のメディア芸術の振興に取り組みます。	0	0	△ 5,934	△ 4,005	いわての文化国際交流推進事業費【文化振興課】
新規	本県の多彩な魅力を発信する動画コンテストの開催や、多言語版作品による情報発信など、本県のメディア芸術の振興に取り組みます。	6,419	4,517	6,419	4,517	いわてメディア芸術資源活用推進事業費【文化振興課】
③ 障がい者の文化芸術活動の推進						
継続(見直しあり)	障がい者の創作意欲の向上を図るとともに、県民の障がい者芸術に対する関心を高めるため、新たに福祉事業所職員や学生などを対象に、先進的な創作活動の取組を行う事業所での見学・体験機会の創出に取り組むとともに、引き続きアール・ブリュット巡回展を開催などに取り組みます。	3,677	3,677	△ 920	△ 920	いわてアール・ブリュット未来創造事業費【文化振興課】

【Ⅰ 健康・余暇】131事業、新規7事業（再掲29事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	令和6年度		評価結果		今後の方向 （評価時点）
					9月現計額① （千円）	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
1-115	文スポ		総	障がい者芸術活動支援事業費（障がい者芸術活動支援センター運営事業費）【文化振興課】	8,543	4,273	a	b	継続
(1-109)	文スポ	再	総	文化芸術イベント等映像配信事業費【文化振興課】	(3,562)	(1,781)	a	a	継続
④ ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実									
1-116	文スポ		総	生涯スポーツ推進費（地域スポーツ推進事業費）【スポーツ振興課】	2,714	2,714	a	b	継続
1-117	教委		総	運動部活動地域連携推進事業費【保健体育課】	4,323	0	a	a	継続
1-118	文スポ		総	生涯スポーツ推進費（生涯スポーツ振興事業費）【スポーツ振興課】	9,967	9,967	a	a	継続
1-119	文スポ		総	高齢者スポーツ活動振興事業費【スポーツ振興課】	15,896	15,279	c	c	継続
(3-108)	文スポ	再	総	スポーツ医・科学サポート事業費【スポーツ振興課】	(23,504)	(23,264)	a	a	継続
(4-52)	文スポ	再	総	いわてスポーツプラットフォーム推進事業費【スポーツ振興課】	(6,621)	(0)	a	—	継続
1-120	文スポ		総	地域スポーツ活動体制整備事業費【スポーツ振興課】	24,014	784	a	a	継続
⑤ 障がい者スポーツ等への参加機会の充実									
1-121	文スポ		総	障がい者スポーツ振興事業費【スポーツ振興課】	19,207	16,567	a	a	継続
1-122	文スポ		総	全国障害者スポーツ大会派遣事業費【スポーツ振興課】	33,922	33,922	a	a	継続
1-123	文スポ		総	インクルーシブスポーツ推進事業費【スポーツ振興課】	2,560	0	a	b	継続
5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります									
① 多様な学習機会の充実									
(2-50)	教委	再	復・総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	(131,829)	(67,009)	a	a	継続
1-124	教委		総	生涯学習推進費（子どもの読書活動推進事業費）【生涯学習文化財課】	363	363	a	b	継続
(1-130)	教委	再	復・総	社会教育デジタル活用推進事業費【生涯学習文化財課】	(15,291)	(5,292)	b	c	継続（見直しあり）

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和7年度 予算額② (千円)	うち一般 財源・県債	増減額 (②－①)		
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	
継続		9,480	4,742	937	469	障がい者芸術活動支援事業費(障がい者芸術活動支援センター運営事業費)【文化振興課】
継続		(2,678)	(1,339)	(△884)	(△442)	文化芸術イベント等映像配信事業費【文化振興課】
④ ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実						
継続		2,433	2,433	△ 281	△ 281	生涯スポーツ推進費(地域スポーツ推進事業費)【スポーツ振興課】
継続		1,303	0	△ 3,020	0	運動部活動地域連携推進事業費【保健体育課】
継続		10,883	10,883	916	916	生涯スポーツ推進費(生涯スポーツ振興事業費)【スポーツ振興課】
継続		16,284	15,667	388	388	高齢者スポーツ活動振興事業費【スポーツ振興課】
継続		(23,056)	(22,880)	(△448)	(△384)	スポーツ医・科学サポート事業費【スポーツ振興課】
継続(見直しあり)	魅力あるスポーツのまちづくりを推進するため、経済団体や教育機関、旅行会社など関係団体同士の連携強化を図ることで、スポーツにおける課題解決に向けた取組を推進します。	(1,333)	(1,333)	(△5,288)	(1,333)	いわてスポーツプラットフォーム推進事業費【スポーツ振興課】
拡充	中学校の休日の運動部活動の地域移行に向けて、新たに配置するアドバイザーによる地域移行に係る助言や指導等により、地域クラブ活動への移行を進める市町村への支援に取り組みます。	23,021	744	△ 993	△ 40	地域スポーツ活動体制整備事業費【スポーツ振興課】
⑤ 障がい者スポーツ等への参加機会の充実						
継続(見直しあり)	バラスポーツ指導者の養成に向けて、資格取得に向けた指導員養成講習会や有資格者の資質向上に向けたフォローアップ研修を開催するとともに、SNSやホームページ等を活用し、資格取得のメリットや、講習会の参加募集等の情報発信の強化に取り組みます。	19,612	17,083	405	516	障がい者スポーツ振興事業費【スポーツ振興課】
継続		27,993	27,993	△ 5,929	△ 5,929	全国障害者スポーツ大会派遣事業費【スポーツ振興課】
継続(見直しあり)	障がい者スポーツの一層の推進を図るため、今後インクルーシブスポーツに取り組もうとする市町村に対して、地域の拠点となる市町村から指導員を派遣し、指導者の養成と体験教室を開催するなど、さらなる普及啓発に取り組みます。	2,294	0	△ 266	0	インクルーシブスポーツ推進事業費【スポーツ振興課】
5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります						
① 多様な学習機会の充実						
継続		(131,627)	(70,282)	(△202)	(3,273)	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】
継続		336	336	△ 27	△ 27	生涯学習推進費(子どもの読書活動推進事業費)【生涯学習文化財課】
継続(見直しあり)	県民のニーズに対応した学習機会を提供するため、県立社会教育施設における情報通信技術(ICT)を活用した学習環境づくりに取り組みます。	(16,127)	(4,198)	(836)	(△1,094)	社会教育デジタル活用推進事業費【生涯学習文化財課】

【Ⅰ 健康・余暇】131事業、新規7事業（再掲29事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	令和6年度		評価結果		今後の方向 （評価時点）
					9月現計額① （千円）	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
1-125	教委		総	図書館管理運営費【生涯学習文化財課】	231,008	231,008	—	—	継続(見直しあり)
② 岩手ならではの学習機会の提供									
(1-127)	教委	再	総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	(331,035)	(313,609)	a	a	継続(見直しあり)
(1-128)	教委	再	総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	(438,066)	(327,009)	a	a	継続
(1-130)	教委	再	復・総	社会教育デジタル活用推進事業費【生涯学習文化財課】	(15,291)	(5,292)	b	c	継続(見直しあり)
(1-125)	教委	再	総	図書館管理運営費【生涯学習文化財課】	(231,008)	(231,008)	—	—	継続(見直しあり)
③ 学びと活動の循環による地域の活性化									
(2-50)	教委	再	復・総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	(131,829)	(67,009)	a	a	継続
1-126	教委		総	社会教育団体活動費補助【生涯学習文化財課】	1,491	1,491	a	—	継続
④ 社会教育の中核を担う人材の育成									
(1-130)	教委	再	復・総	社会教育デジタル活用推進事業費【生涯学習文化財課】	(15,291)	(5,292)	b	c	継続(見直しあり)
新1-7	教委			全国社会教育研究大会岩手大会負担金【生涯学習文化財課】	0	0			
⑤ 多様な学びのニーズに応じた拠点の充実									
1-127	教委		総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	331,035	313,609	a	a	継続(見直しあり)
1-128	教委		総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	438,066	327,009	a	a	継続
(1-125)	教委	再	総	図書館管理運営費【生涯学習文化財課】	(231,008)	(231,008)	—	—	継続(見直しあり)
1-129	教委		復・総	野外活動センター管理運営費【生涯学習文化財課】	106,778	99,069	a	b	継続
1-130	教委		復・総	社会教育デジタル活用推進事業費【生涯学習文化財課】	15,291	5,292	b	c	継続(見直しあり)
1-131	教委		総	青少年の家管理運営費【生涯学習文化財課】	270,735	267,534	—	—	継続

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和7年度 予算額② (千円)	うち一般 財源・県債	増減額 (②－①)	うち一般 財源・県債	
継続(見直しあり)	県民のニーズに的確に対応した運営を推進するほか、アンケート等による来館者の意見も踏まえた魅力ある企画展示及び読書普及のための催事や講座に取り組みます。	223,810	223,810	△ 7,198	△ 7,198	図書館管理運営費【生涯学習文化財課】
② 岩手ならではの学習機会の提供						
継続(見直しあり)	アンケート等による来館者の意見も踏まえ魅力ある企画展示に取り組み、県民のニーズに的確に対応した運営を推進するほか、他館等との連携による広報活動を一層強化し、入館者数の増加に取り組みます。	(334,288)	(317,586)	(3,253)	(3,977)	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】
継続		(471,776)	(326,696)	(33,710)	(△313)	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】
継続(見直しあり)	県民のニーズに対応した学習機会を提供するため、県立社会教育施設における情報通信技術(ICT)を活用した学習環境づくりに取り組みます。	(16,127)	(4,198)	(836)	(△1,094)	社会教育デジタル活用推進事業費【生涯学習文化財課】
継続(見直しあり)	県民のニーズに的確に対応した運営を推進するほか、アンケート等による来館者の意見も踏まえた魅力ある企画展示及び読書普及のための催事や講座に取り組みます。	(223,810)	(223,810)	(△ 7,198)	(△ 7,198)	図書館管理運営費【生涯学習文化財課】
③ 学びと活動の循環による地域の活性化						
継続		(131,627)	(70,282)	(△202)	(3,273)	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】
継続		1,490	1,490	△ 1	△ 1	社会教育団体活動費補助【生涯学習文化財課】
④ 社会教育の中核を担う人材の育成						
継続(見直しあり)	県民のニーズに対応した学習機会を提供するため、県立社会教育施設における情報通信技術(ICT)を活用した学習環境づくりに取り組みます。	(16,127)	(4,198)	(836)	(△1,094)	社会教育デジタル活用推進事業費【生涯学習文化財課】
新規	生涯学習・社会教育の充実・発展を図るため、令和7年度に本県で開催される全国社会教育研究大会に係る経費の一部を負担し、大会運営の支援に取り組みます。	1,000	1,000	1,000	1,000	全国社会教育研究大会岩手大会負担金【生涯学習文化財課】
⑤ 多様な学びのニーズに応じた拠点の充実						
継続(見直しあり)	アンケート等による来館者の意見も踏まえ魅力ある企画展示に取り組み、県民のニーズに的確に対応した運営を推進するほか、他館等との連携による広報活動を一層強化し、入館者数の増加に取り組みます。	334,288	317,586	3,253	3,977	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】
継続		471,776	326,696	33,710	△ 313	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】
継続(見直しあり)	県民のニーズに的確に対応した運営を推進するほか、アンケート等による来館者の意見も踏まえた魅力ある企画展示及び読書普及のための催事や講座に取り組みます。	(223,810)	(223,810)	(△ 7,198)	(△ 7,198)	図書館管理運営費【生涯学習文化財課】
継続		127,102	101,861	20,324	2,792	野外活動センター管理運営費【生涯学習文化財課】
継続(見直しあり)	県民のニーズに対応した学習機会を提供するため、県立社会教育施設における情報通信技術(ICT)を活用した学習環境づくりに取り組みます。	16,127	4,198	836	△ 1,094	社会教育デジタル活用推進事業費【生涯学習文化財課】
継続		298,526	295,357	39,485	295,357	青少年の家管理運営費【生涯学習文化財課】

【Ⅱ 家族・子育て】55事業、新規2事業（再掲39事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	令和6年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額① (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
6 安心して子どもを生み育てられる環境をつくります									
① 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進									
2-1	保福		総	いわてで家族になろうよ未来応援事業費【子ども子育て支援室】	117,833	16,849	b	c	継続(見直しあり)
2-2	保福		総	母子保健衛生費(性と健康の相談センター事業)【子ども子育て支援室】	4,636	2,319	a	b	継続
2-3	保福		総	母子保健対策費(特定不妊治療費助成事業費)【子ども子育て支援室】	3,859	3,519	a	c	継続
2-4	保福		総	子育てサポートセンター管理運営費【子ども子育て支援室】	12,873	12,873	a	a	継続
2-5	保福		総	岩手であい・幸せ応援事業費【子ども子育て支援室】	55,093	16,945	a	a	継続
2-6	保福		総	いわてで生み育てる県民運動推進費【保健福祉企画室】	5,226	1,742	a	a	継続
(2-14)	保福	再	総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】	(4,662)	(4,385)	a	c	継続(見直しあり)
(2-18)	保福	再	総	いわての子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】	(2,494)	(2,495)	a	b	継続
2-7	保福		総	ライフデザイン形成支援事業【子ども子育て支援室】	8,139	2,517	a	a	継続
2-8	保福		総	出産・子育て応援事業費補助【子ども子育て支援室】	168,015	167,055	a	b	継続
2-9	保福		総	いわて子育て応援保育料無償化事業費補助【子ども子育て支援室】	632,102	632,102	a	a	継続
2-10	保福		総	いわて子育て応援在宅育児支援金【子ども子育て支援室】	129,694	129,694	a	a	継続
2-11	保福		総	市町村少子化対策支援事業費【子ども子育て支援室】	81,714	5,809	a	a	継続
② 安全・安心な出産環境の整備									
(1-42)	保福	再	総	母子保健対策費(周産期医療対策費)【医療政策室】	(336,745)	(139,994)	a	a	継続
(2-2)	保福	再	総	母子保健衛生費(性と健康の相談センター事業)【子ども子育て支援室】	(4,636)	(2,319)	a	b	継続

反映結果							事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和7年度 予算額② (千円)	うち一般 財源・県債	増減額 (②－①)			
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債		
6 安心して子どもを生み育てられる環境をつくります							
① 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進							
継続(見直しあり)	周知方法を見直し年齢や居住地をターゲティングしたWEB広告を行うなど、対象世帯に申請を促すよう取り組みます。	108,012	16,174	△ 9,821	△ 675	いわてで家族になろうよ未来応援事業費【子ども子育て支援室】	
継続		4,601	2,302	△ 35	△ 17	母子保健衛生費(性と健康の相談センター事業)【子ども子育て支援室】	
継続		3,263	3,073	△ 596	△ 446	母子保健対策費(特定不妊治療費助成事業費)【子ども子育て支援室】	
継続		14,092	14,092	1,219	1,219	子育てサポートセンター管理運営費【子ども子育て支援室】	
拡充	新たに婚活スキルアップセミナーを実施するなど、出会いや結婚を希望する県民の総合的な支援に取り組みます。	54,746	17,972	△ 347	1,027	岩手であい・幸せ応援事業費【子ども子育て支援室】	
継続		5,226	1,742	0	0	いわてで生み育てる県民運動推進費【保健福祉企画室】	
継続(見直しあり)	商工団体、関係自治体、県で構成する推進協議会を今年度、新たに開催することとし、協賛店舗数を増やすための取り組みについて議論しながら、そこでの意見等をもとに、企業等に対して、協賛店舗登録が子育て世帯に対してのアピールポイントになることを積極的に周知し、登録を促進します。また、子育て支援環境の充実を図るため、企業訪問やHP・県広報等による情報発信により企業認証の拡大に取り組みます。	(3,729)	(3,452)	(△933)	(△933)	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】	
継続		(2,496)	(2,496)	(2)	(1)	いわての子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】	
継続		6,850	1,980	△ 1,289	△ 537	ライフデザイン形成支援事業【子ども子育て支援室】	
継続	新年度から事業名称を「妊婦のための支援給付事業費」に変更し、引き続き市町村と連携しながら、妊婦や子育て家庭に対する伴走型相談支援及び経済的支援に取り組みます。	17,114	15,904	△ 150,901	△ 151,151	出産・子育て応援事業費補助【子ども子育て支援室】	
継続		614,123	614,123	△ 17,979	△ 17,979	いわて子育て応援保育料無償化事業費補助【子ども子育て支援室】	
継続		100,395	100,395	△ 29,299	△ 29,299	いわて子育て応援在宅育児支援金【子ども子育て支援室】	
継続		53,909	45,637	△ 27,805	39,828	市町村少子化対策支援事業費【子ども子育て支援室】	
② 安全・安心な出産環境の整備							
継続		(312,993)	(139,726)	(△23,752)	(△268)	母子保健対策費(周産期医療対策費)【医療政策室】	
継続		(4,601)	(2,302)	(△35)	(△17)	母子保健衛生費(性と健康の相談センター事業)【子ども子育て支援室】	

【Ⅱ 家族・子育て】55事業、新規2事業（再掲39事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	令和6年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額① (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
2-12	保福		総	妊娠出産包括支援事業費【子ども子育て支援室】	151	76	a	a	継続
(1-43)	保福	再	総	産科診療所開設等支援事業費補助【医療政策室】	(25,226)	(0)	c	c	継続
2-13	保福		総	産後ケア利用促進事業費補助【子ども子育て支援室】	2,238	2,238	a	b	継続
(1-56)	保福	再	総	母子保健対策費(妊産婦支援事業費)【医療政策室】	(44,170)	(22,170)	a	a	継続(見直しあり)
(1-34)	保福	再	総	救急医療対策費(小児科救急医療体制整備事業費)【医療政策室】	(35,810)	(0)	c	c	継続
(1-31)	保福	再	総	助産師活躍推進事業費【医療政策室】	(3,529)	(147)	a	a	継続
(2-11)	保福	再	総	市町村少子化対策支援事業費【子ども子育て支援室】	(81,714)	(5,809)	a	a	継続
③ 子育て家庭への支援									
2-14	保福		総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】	4,662	4,385	a	c	継続(見直しあり)
2-15	保福		総	児童福祉施設等整備費補助(児童館等施設整備費補助)【子ども子育て支援室】	93,489	47,000	b	c	継続
2-16	保福		総	児童福祉施設等整備費補助(認定こども園等環境整備費補助)【子ども子育て支援室】	8,095	0	a	a	継続
2-17	保福		総	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	256,837	99,047	a	c	継続(見直しあり)
2-18	保福		総	いわての子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】	2,494	2,494	a	b	継続
(6-9)	商工	再	総	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	(7,838)	(6,054)	a	b	継続
(6-10)	商工	再	総	魅力ある職場づくり推進事業費【定住推進・雇用労働室】	(11,237)	(10,619)	b	b	継続
(2-50)	教委	再	復・総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	(131,829)	(67,009)	a	a	継続
④ 子どもが健やかに成長できる環境の整備									
(3-69)	ふる振	再	復・総	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【学事振興課】	(6,300)	(0)	—	a	継続

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和7年度 予算額② (千円)	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債	
継続		143	72	△ 8	△ 4	妊娠出産包括支援事業費【子ども子育て支援室】
継続		(37,019)	(0)	(11,793)	(0)	産科診療所開設等支援事業費補助【医療政策室】
継続		2,324	2,324	86	86	産後ケア利用促進事業費補助【子ども子育て支援室】
拡充	分娩取扱医療機関が減少している中、妊産婦の通院に係る経済的負担を軽減するため、事業を拡充し、妊産婦アクセス支援事業費補助金の支給上限額を引き上げることで、安心して妊娠・出産できる環境整備を推進します。	(23,186)	(21,012)	(△20,984)	(△1,158)	母子保健対策費(妊産婦支援事業費)【医療政策室】
拡充	小児科救急医療における現場医師等への助言のための即応的な遠隔診断支援や入院患者の付き添い等に係る環境改善を行う医療機関を支援するため、事業を拡充し、連携支援システムで新たに遠隔で現場の医師等に助言できる仕組みを構築するなど、地域における小児救急医療体制の確保に向けた広域的な取組を推進します。	(128,099)	(2,415)	(92,289)	(2,415)	救急医療対策費(小児科救急医療体制整備事業費)【医療政策室】
継続		(2,719)	(686)	(△810)	(539)	助産師活躍推進事業費【医療政策室】
継続		(53,909)	(45,637)	(△27,805)	(39,828)	市町村少子化対策支援事業費【子ども子育て支援室】
③ 子育て家庭への支援						
継続(見直しあり)	商工団体、関係自治体、県で構成する推進協議会を今年度、新たに開催することとし、協賛店舗数を増やすための取り組みについて議論しながら、そこでの意見等をもとに、企業等に対して、協賛店舗登録が子育て世帯に対してのアピールポイントになることを積極的に周知し、登録を促進します。また、子育て支援環境の充実を図るため、企業訪問やHP・県広報等による情報発信により企業認証の拡大に取り組めます。	3,729	3,452	△ 933	△ 933	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】
継続		43,168	43,168	△ 50,321	△ 3,832	児童福祉施設等整備費補助(児童館等施設整備費補助)【子ども子育て支援室】
継続		19,727	0	11,632	0	児童福祉施設等整備費補助(認定こども園等環境整備費補助)【子ども子育て支援室】
拡充	保育の受け皿及び保育士の確保のため、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付枠の拡充や就職活動準備金貸付の新設を行うことで、保育人材確保に取り組めます。	291,098	88,154	34,261	△ 10,893	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】
継続		2,496	2,496	2	2	いわての子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】
拡充	若者や女性などに魅力ある職場環境づくりに向けて、新たに企業における従業員エンゲージメントを高める取組を支援し、県内企業等における働き方改革の取組を促進します。	(9,728)	(6,069)	(1,890)	(15)	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】
拡充	リスキリング推進の取組に対する支援を追加するなど、補助事業の見直しを行い、若者や女性などに魅力ある職場環境づくりに取り組む事業者の支援に取り組めます。	(10,487)	(9,869)	(△750)	(△750)	魅力ある職場づくり推進事業費【定住推進・雇用労働室】
継続		(131,627)	(70,282)	(△202)	(3,273)	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】
④ 子どもが健やかに成長できる環境の整備						
継続		(7,800)	(0)	(1,500)	(0)	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【学事振興課】

【Ⅱ 家族・子育て】55事業、新規2事業（再掲39事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	令和6年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額① (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
(3-70)	ふる振	再	総	私立高等学校等授業料等減免補助【学事振興課】	(39,031)	(38,935)	—	a	継続
(3-71)	ふる振	再	復・総	私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助【学事振興課】	(40,340)	(0)	—	a	継続
(3-72)	ふる振	再	復・総	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【学事振興課】	(7,334)	(0)	—	a	継続
(3-73)	ふる振	再	総	私立高等学校等就学支援金交付金【学事振興課】	(1,833,543)	(0)	—	a	継続
(3-74)	ふる振	再	総	奨学のための給付金支給事業費【学事振興課】	(169,046)	(112,698)	—	a	継続
(3-75)	ふる振	再	総	学び直しへの支援事業費補助【学事振興課】	(5,511)	(0)	—	a	継続
(3-76)	ふる振	再	総	私立専修学校専門課程授業料等減免補助【学事振興課】	(384,805)	(192,403)	—	a	継続
(3-77)	ふる振	再	総	私立高等学校専攻科等生徒修学支援費補助【学事振興課】	(16,487)	(8,244)	—	a	継続
2-19	保福		復・総	児童養育支援ネットワーク事業費(被災児童対策事業費)【子ども子育て支援室】	55,994	0	a	a	継続
2-20	保福		総	ひとり親家庭等セルフサポート事業費【子ども子育て支援室】	10,491	2,644	a	c	継続(見直しあり)
2-21	保福		総	児童養育支援ネットワーク事業費【子ども子育て支援室】	25,373	12,664	a	a	継続
2-22	保福		総	子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業費【子ども子育て支援室】	10,294	8,618	a	a	継続
2-23	保福		総	社会的養護自立支援事業費【子ども子育て支援室】	22,753	11,377	a	a	継続
2-24	保福		総	母子保健対策費(子どもの心の診療ネットワーク事業費)【子ども子育て支援室】	15,767	7,884	a	a	継続
2-25	保福		総	児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助【子ども子育て支援室】	1,583	1,583	a	a	継続
2-26	保福		総	ひとり親家庭等総合相談支援事業費【子ども子育て支援室】	11,063	5,531	a	a	継続
2-27	保福		総	ヤングケアラー支援体制強化事業【子ども子育て支援室】	8,066	2,764	a	a	継続
2-28	保福		総	里親委託促進事業費【子ども子育て支援室】	18,384	9,192	a	b	継続
(1-71)	保福	再	総	生活困窮者自立支援事業費【地域福祉課】	(109,873)	(34,992)	b	b	継続
(2-18)	保福	再	総	いわての子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】	(2,494)	(2,494)	a	b	継続
2-29	教委		復・総	いわての学び希望基金奨学金給付事業費【教育企画室】	172,000	3,080	—	a	継続
2-30	教委		復・総	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【教育企画室】	74,111	0	—	a	継続

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和7年度 予算額② (千円)	うち一般 財源・県債	増減額 (②－①)		
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	
継続		(36,234)	(36,138)	(△2,797)	(△2,797)	私立高等学校等授業料等減免補助【学事振興課】
継続		(38,323)	(0)	(△2,017)	(0)	私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助【学事振興課】
継続		(5,628)	(0)	(△1,706)	(0)	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【学事振興課】
継続		(1,785,936)	(0)	(△47,607)	(0)	私立高等学校等就学支援金交付金【学事振興課】
継続(見直しあり)	給付金の給付額(全日制・第1子分)の増額及び給付対象世帯の所得要件を緩和し、授業料以外の教育費負担軽減に取り組みます。	(128,373)	(85,582)	(△40,673)	(△27,116)	奨学のための給付金支給事業費【学事振興課】
継続		(2,211)	(0)	(△3,300)	(0)	学び直しへの支援事業費補助【学事振興課】
継続(見直しあり)	多子世帯については授業料の全額を支援対象とし、私立専修学校専門課程に在学する生徒で経済的理由により修学が困難な者の負担軽減に取り組みます。	(586,945)	(293,473)	(202,140)	(101,070)	私立専修学校専門課程授業料等減免補助【学事振興課】
継続(見直しあり)	多子世帯については授業料の全額を支援対象とし、私立高等学校専攻科及び特別支援学校専攻科に在学する生徒で経済的理由により修学が困難な者の負担軽減に取り組みます。	(23,097)	(11,549)	(6,610)	(3,305)	私立高等学校専攻科等生徒修学支援費補助【学事振興課】
継続		56,436	0	442	0	児童養育支援ネットワーク事業費(被災児童対策事業費)【子ども子育て支援室】
継続(見直しあり)	令和6年度に給付金の要綱を改正し対象要件を緩和したことから、県内9圏域で実施しているひとり親サポートネットワーク会議等での周知を図り参加者を得られるよう工夫するとともに、資格習得後の就職支援については、個別の支援の実施により、就職支援に取り組みます。	9,323	2,353	△ 1,168	△ 291	ひとり親家庭等セルフサポート事業費【子ども子育て支援室】
継続		27,741	14,291	2,368	1,627	児童養育支援ネットワーク事業費【子ども子育て支援室】
継続		8,788	6,847	△ 1,506	△ 1,771	子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業費【子ども子育て支援室】
継続		12,086	6,044	△ 10,667	△ 5,333	社会的養護自立支援事業費【子ども子育て支援室】
継続		15,721	7,861	△ 46	△ 23	母子保健対策費(子どもの心の診療ネットワーク事業費)【子ども子育て支援室】
継続		16,479	1,716	14,896	133	児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助【子ども子育て支援室】
継続		12,308	6,386	1,245	855	ひとり親家庭等総合相談支援事業費【子ども子育て支援室】
継続		8,242	2,742	176	△ 22	ヤングケアラー支援体制強化事業【子ども子育て支援室】
廃止・休止(統合・継続)	児童福祉施設として里親支援センターが新たに設置される見込みとなったことから、委託事業を廃止します。来年度は、「児童保護措置費」に統合し、民間の里親支援センター設置に機能を移行して引き続き里親支援の体制整備に取り組みます。	0	0	△ 18,384	△ 9,192	里親委託促進事業費【子ども子育て支援室】
継続		(109,868)	(34,987)	(△5)	(△5)	生活困窮者自立支援事業費【地域福祉課】
継続		(2,496)	(2,496)	(2)	(2)	いわての子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】
継続		137,919	1,945	△ 34,081	△ 1,135	いわての学び希望基金奨学金給付事業費【教育企画室】
継続		68,414	0	△ 5,697	0	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【教育企画室】

【Ⅱ 家族・子育て】55事業、新規2事業（再掲39事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	令和6年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額① (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
2-31	教委		復・総	被災児童生徒就学援助事業費補助【教育企画室】	65,163	0	a	a	継続
2-32	教委		復・総	被災児童生徒特別支援教育就学奨励事業費補助【教育企画室】	48	0	—	—	継続
2-33	教委		復・総	高校奨学事業費補助【教育企画室】	25,367	12,515	a	a	継続
2-34	教委		総	高校奨学事業費補助(大学等進学支援)【教育企画室】	25,838	25,838	a	a	継続
2-35	教委		総	定時制通信教育運営費【教育企画室】	88	88	—	a	継続
2-36	教委		総	定時制、通信制修学資金貸付金【教育企画室】	672	672	—	a	継続
2-37	教委		復・総	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【学校教育室】	62,400	0	—	a	継続
2-38	教委		総	公立高等学校等就学支援金交付事業費【教育企画室】	2,242,135	0	—	a	継続
2-39	教委		総	奨学のための給付金支給事業費【教育企画室】	420,017	280,012	—	a	継続
2-40	教委		総	学び直しへの支援事業費【教育企画室】	987	0	—	a	継続
2-41	教委		総	専攻科等修学支援事業費【教育企画室】	713	357	—	a	継続
2-42	保福		総	こどもの権利擁護環境整備事業費【子ども子育て支援室】	6,627	3,314	a	a	継続
新2-1	保福		総	官民協働による困難を抱えた若年女性等支援事業費【子ども子育て支援室】	0	0			
⑤ 障がい児の地域療育支援体制の充実									
2-43	保福		復・総	被災地発達障がい児支援体制整備事業費【障がい保健福祉課】	21,457	10,729	a	a	継続
2-44	保福		総	重症心身障がい児(者)等支援事業費【障がい保健福祉課】	19,134	4,145	a	a	継続
2-45	保福		総	障がい児者医療学講座設置運営寄付金【障がい保健福祉課】	33,000	0	a	a	継続
2-46	保福		総	医療的ケア児支援センター管理運営費【障がい保健福祉課】	23,754	3,218	a	a	継続
(1-90)	保福	再	復・総	障害児支援施設等整備費補助【障がい保健福祉課】	(178,180)	(59,393)	a	a	継続
⑥ 家庭教育を支える環境づくりの推進									
2-47	教委		総	家庭教育推進費(家庭教育子育て支援推進事業費)【生涯学習文化財課】	2,796	2,796	b	a	継続

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和7年度 予算額② (千円)	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債	
継続		54,964	0	△ 10,199	0	被災児童生徒就学援助事業費補助【教育企画室】
継続		49	0	1	0	被災児童生徒特別支援教育就学奨励事業費補助【教育企画室】
継続		26,488	13,276	1,121	761	高校奨学事業費補助【教育企画室】
継続		6,231	6,231	△ 19,607	△ 19,607	高校奨学事業費補助(大学等進学支援)【教育企画室】
継続		75	75	△ 13	△ 13	定時制通信教育運営費【教育企画室】
継続		672	672	0	0	定時制、通信制修学資金貸付金【教育企画室】
継続		58,450	0	△ 3,950	0	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【学校教育室】
継続		2,147,172	0	△ 94,963	0	公立高等学校等就学支援金交付事業費【教育企画室】
継続		305,760	203,840	△ 114,257	△ 76,172	奨学のための給付金支給事業費【教育企画室】
継続		987	0	0	0	学び直しへの支援事業費【教育企画室】
継続		891	446	178	89	専攻科等修学支援事業費【教育企画室】
継続		7,643	3,822	1,016	508	こどもの権利擁護環境整備事業費【子ども子育て支援室】
新規	SNSによる相談や夜間休日の相談対応、様々な事情により居場所がない場合の一時的な居所提供等を実施し、入口(相談)から出口(自立支援)まで切れ目のない支援を行う官民協働による新たな仕組みの構築に取り組みます。	10,344	5,172	10,344	5,172	官民協働による困難を抱えた若年女性等支援事業費【子ども子育て支援室】
⑤ 障がい児の地域療育支援体制の充実						
継続		21,457	10,729	0	0	被災地発達障がい児支援体制整備事業費【障がい保健福祉課】
継続		17,691	2,797	△ 1,443	△ 1,348	重症心身障がい児(者)等支援事業費【障がい保健福祉課】
継続		33,000	0	0	0	障がい児者医療学講座設置運営寄付金【障がい保健福祉課】
継続		15,733	3,218	△ 8,021	0	医療的ケア児支援センター管理運営費【障がい保健福祉課】
継続		(142,338)	(47,446)	(△ 35,842)	(△ 11,947)	障害児支援施設等整備費補助【障がい保健福祉課】
⑥ 家庭教育を支える環境づくりの推進						
継続		2,764	2,764	△ 32	△ 32	家庭教育推進費(家庭教育子育て支援推進事業費)【生涯学習文化財課】

【Ⅱ 家族・子育て】55事業、新規2事業（再掲39事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	令和6年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額① (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
(2-50)	教委	再	復・総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	(131,829)	(67,009)	a	a	継続
7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます									
① 学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり									
2-48	教委		総	いわて地域学校連携促進事業費【生涯学習文化財課】	568	568	a	a	継続
2-49	教委		総	指導運営費（県立学校コミュニティ・スクール推進事業費）【学校教育室】	4,836	4,836	—	b	継続
2-50	教委		復・総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	131,829	67,009	a	a	継続
② 豊かな体験活動の充実									
(2-50)	教委	再	復・総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	(131,829)	(67,009)	a	a	継続
③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進									
(3-33)	教委	再	総	特別支援教育推進事業費（いわて特別支援教育推進プラン実践事業費）【学校教育室】	(524)	(524)	a	b	継続
8 健全で、自立した青少年を育成します									
① 個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進									
2-51	環境			いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	23,961	23,961	b	a	継続
2-52	環境			青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推進室】	9,022	9,022	a	a	継続
2-53	環境			いわて若者ステップアップ支援事業費【若者女性協働推進室】	3,864	3,864	a	b	継続
② 愛着を持てる地域づくりの推進									
(2-51)	環境	再		いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	(23,961)	(23,961)	c	a	継続
(2-52)	環境	再		青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推進室】	(9,022)	(9,022)	a	a	継続
③ 青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進									
(2-51)	環境	再		いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	(23,961)	(23,961)	a	b	継続（見直しあり）
(2-52)	環境	再		青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推進室】	(9,022)	(9,022)	a	a	継続

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和7年度 予算額② (千円)	うち一般 財源・県債	増減額 (②－①)		
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	
継続		(131,627)	(70,282)	(△202)	(3,273)	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】
7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます						
① 学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり						
継続		497	497	△ 71	△ 71	いわて地域学校連携促進事業費【生涯学習文化財課】
継続		4,590	4,590	△ 246	△ 246	指導運営費(県立学校コミュニティ・スクール推進事業費)【学校教育室】
継続		131,627	70,282	△ 202	3,273	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】
② 豊かな体験活動の充実						
継続		(131,627)	(70,282)	(△202)	(3,273)	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】
③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進						
継続		(518)	(518)	(△6)	(△6)	特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業費)【学校教育室】
8 健全で、自立した青少年を育成します						
① 個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進						
継続(見直しあり)	「いわて青少年プラン」の計画期間満了と「いわてこどもプラン」の策定に伴い、事業名称を「青少年育成推進事業費」へ変更し、青少年や関係者のニーズの情報収集を行いながら、取組の改善・充実に取り組みます。	26,731	26,731	2,770	2,770	いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】
継続		9,358	9,358	336	336	青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推進室】
継続		3,862	3,862	△ 2	△ 2	いわて若者ステップアップ支援事業費【若者女性協働推進室】
② 愛着を持てる地域づくりの推進						
継続	新年度から事業名称を「青少年育成推進事業費」へ変更し、を市町村等と連携し、青少年や関係者のニーズの情報収集を行いながら、青少年活動交流センターの利用促進と、いわて希望塾の開催方法・内容の改善・充実に取り組みます。	(26,731)	(26,731)	(2,770)	(2,770)	いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】
継続		(9,358)	(9,358)	(336)	(336)	青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推進室】
③ 青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進						
継続(見直しあり)	受講者が伸び悩んだことから、開催場所や開催方法を見直し、関係機関と連携した周知方法に取り組みます。	(26,731)	(26,731)	(2,770)	(2,770)	いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】
継続(見直しあり)	オンラインでの参加者(視聴者)が想定を下回ったことから、関係機関と連携した情報発信に取り組みます。	(9,358)	(9,358)	(336)	(336)	青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推進室】

【Ⅱ 家族・子育て】55事業、新規2事業（再掲39事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	令和6年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額① (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
9 仕事と生活を両立できる環境をつくります									
① 働き方改革の取組の推進									
(6-9)	商工	再	総	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	(7,838)	(6,054)	a	b	継続
(6-10)	商工	再	総	魅力ある職場づくり推進事業費【定住推進・雇用労働室】	(11,237)	(10,619)	b	b	継続
② 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進									
(2-9)	保福	再	総	いわて子育て応援保育料無償化事業費補助【子ども子育て支援室】	(632,102)	(632,102)	a	a	継続
(2-10)	保福	再	総	いわて子育て応援在宅育児支援金【子ども子育て支援室】	(129,694)	(129,694)	a	a	継続
(2-17)	保福	再	総	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	(256,837)	(99,047)	a	c	継続(見直しあり)
(2-14)	保福	再	総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】	(4,662)	(4,385)	a	c	継続(見直しあり)
(2-50)	教委	再	復・総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	(131,829)	(67,009)	a	a	継続
③ いきいきと働き続けるための健康づくりの推進									
(1-1)	保福	再	総	健康いわて21プラン推進事業費【健康国保課】	(13,308)	(10,687)	a	a	継続
10 動物のいのちを大切にする社会をつくります									
① 動物愛護の意識を高める取組の推進									
2-54	環境			動物愛護管理推進事業費(動物愛護思想普及啓発事業費)【県民くらしの安全課】	385	385	a	a	継続
新2-2	環境		総	動物愛護管理センター整備事業費【県民くらしの安全課】	0	0			
② 動物のいのちを尊重する取組の推進									
(2-54)	環境	再		動物愛護管理推進事業費(動物愛護思想普及啓発事業費)【県民くらしの安全課】	(385)	(385)	a	a	継続
2-55	環境			動物愛護管理推進事業費(動物愛護管理推進事業費)【県民くらしの安全課】	1,771	1,771	a	a	継続
(新2-2)	環境	再	総	動物愛護管理センター整備事業費【県民くらしの安全課】	(0)	(0)			

反映結果							事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和7年度 予算額② (千円)	うち一般 財源・県債	増減額 (②－①)			
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債		
9 仕事と生活を両立できる環境をつくります							
① 働き方改革の取組の推進							
拡充	若者や女性などに魅力ある職場環境づくりに向けて、新たに企業における従業員エンゲージメントを高める取組を支援し、県内企業等における働き方改革の取組を促進します。	(9,728)	(6,069)	(1,890)	(15)	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	
拡充	リスキリング推進の取組に対する支援を追加するなど、補助事業の見直しを行い、若者や女性などに魅力ある職場環境づくりに取り組む事業者の支援に取り組めます。	(10,487)	(9,869)	(△750)	(△750)	魅力ある職場づくり推進事業費【定住推進・雇用労働室】	
② 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進							
継続		(614,123)	(614,123)	(△17,979)	(△17,979)	いわて子育て応援保育料無償化事業費補助【子ども子育て支援室】	
継続		(100,395)	(100,395)	(△29,299)	(△29,299)	いわて子育て応援在宅育児支援金【子ども子育て支援室】	
拡充	保育の受け皿及び保育士の確保のため、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付枠の拡充や就職活動準備金貸付の新設を行うことで、保育人材確保に取り組めます。	(291,098)	(88,154)	(34,261)	(△10,893)	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	
継続(見直しあり)	商工団体、関係自治体、県で構成する推進協議会を今年度、新たに開催することとし、協賛店舗数を増やすための取り組みについて議論しながら、そこでの意見等をもとに、企業等に対して、協賛店舗登録が子育て世帯に対してのアピールポイントになることを積極的に周知し、登録を促進します。また、子育て支援環境の充実を図るため、企業訪問やHP・県広報等による情報発信により企業認証の拡大に取り組めます。	(3,729)	(3,452)	(△933)	(△933)	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】	
継続		(131,627)	(70,282)	(△202)	(3,273)	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	
③ いきいきと働き続けるための健康づくりの推進							
継続		3,501	(2,151)	(△9,807)	(△8,536)	健康いわて21プラン推進事業費【健康国保課】	
10 動物のいのちを大切にする社会をつくります							
① 動物愛護の意識を高める取組の推進							
廃止・休止 (統合・新規)	県が保護する動物の返還・譲渡を推進し、殺処分ゼロを目指すとともに、動物愛護の普及啓発を推進するため、「動物愛護管理センター整備事業費」(新規)に統合し、県と盛岡市が一体となって動物愛護管理センターの整備を進めるとともに、県全域において、一体的かつ効果的な動物愛護管理体制の整備を推進します。	0	0	△ 385	△ 385	動物愛護管理推進事業費(動物愛護思想普及啓発事業費)【県民くらしの安全課】	
新規	動物愛護思想や適正飼養に関する普及啓発を行う拠点施設となる動物愛護管理センターの整備と老朽化が著しい各地域の動物管理施設の統廃合に向けた意見交換を行うための有識者会議を開催します。	30,870	8,275	30,870	8,275	動物愛護管理センター整備事業費【県民くらしの安全課】	
② 動物のいのちを尊重する取組の推進							
廃止・休止 (統合・新規)	県が保護する動物の返還・譲渡を推進し、殺処分ゼロを目指すとともに、動物愛護の普及啓発を推進するため、「動物愛護管理センター整備事業費」(新規)に統合し、県と盛岡市が一体となって動物愛護管理センターの整備を進めるとともに、県全域において、一体的かつ効果的な動物愛護管理体制の整備を推進します。	(0)	(0)	(△385)	(△385)	動物愛護管理推進事業費(動物愛護思想普及啓発事業費)【県民くらしの安全課】	
継続		2,643	2,643	872	872	動物愛護管理推進事業費(動物愛護管理推進事業費)【県民くらしの安全課】	
新規	動物愛護思想や適正飼養に関する普及啓発を行う拠点施設となる動物愛護管理センターの整備と老朽化が著しい各地域の動物管理施設の統廃合に向けた意見交換を行うための有識者会議を開催します。	(30,870)	(8,275)	(30,870)	(8,275)	動物愛護管理センター整備事業費【県民くらしの安全課】	

【Ⅲ 教育】114事業、新規6事業（再掲62事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	令和6年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額① (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます									
① これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成									
3-1	教委		総	いわて幼児教育センター運営費【学校教育室】	12,037	5,995	a	a	継続
3-2	教委		総	教職員研修費(中堅教諭等資質向上研修・ステージアップ研修費)【学校教育室】	3,694	2,683	a	b	継続
(3-98)	教委	再	総	いわての地域国際化人材育成事業費【学校教育室】	(4,796)	(4,796)	a	a	継続
(3-6)	教委	再	総	確かな学力育成プラン推進費【学校教育室】	(10,774)	(10,774)	a	a	継続
3-3	教委		総	公立幼稚園等ICT環境整備事業費補助【学校教育室】	2,500	0	—	—	継続
(3-7)	教委	再	総	確かな学力育成加速化事業費【学校教育室】	(5,590)	(5,590)	a	a	継続
3-4	教委		総	遠隔教育による学びの機会充実事業費【学校教育室】	7,980	0	a	a	継続
3-5	教委		総	学校教育DX推進事業費【教育企画室】	38,679	18,978	a	a	継続
(3-10)	教委	再	総	高等学校DX加速化推進事業費【学校教育室】	(24,000)	(0)	c	—	継続(見直しあり)
新3-1	教委			学校教育DX推進事業費(公立学校情報機器整備事業費)【教育企画室】	0	0			
新3-2	教委			学校教育DX推進事業費(公立学校入出力支援装置整備事業費)【学校教育室】	0	0			
② 児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実									
(3-2)	教委	再	総	教職員研修費(中堅教諭等資質向上研修・ステージアップ研修費)【学校教育室】	(3,694)	(2,683)	a	b	継続
3-6	教委		総	確かな学力育成プラン推進費【学校教育室】	10,774	10,774	a	a	継続
3-7	教委		総	確かな学力育成加速化事業費【学校教育室】	5,590	5,590	a	a	継続
③ 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進									
3-8	教委		総	いわて進学支援ネットワーク事業費(いわて進学支援ネットワーク事業費)【学校教育室】	17,302	17,302	a	a	継続
3-9	教委		総	いわて進学支援ネットワーク事業費(探究・STEAM教育推進事業費)【学校教育室】	14,867	14,687	a	b	継続

反映結果							事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和7年度 予算額② (千円)	うち一般	増減額 (②－①)	うち一般		
			財源・県債		財源・県債		
11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます							
① これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成							
継続		12,531	6,240	494	245	いわて幼児教育センター運営費【学校教育室】	
継続		3,439	2,535	△ 255	△ 148	教職員研修費(中堅教諭等資質向上研修・ステージアップ研修費)【学校教育室】	
廃止・休止 (統合・継続)	順調に取組が進められていますが、より着実に政策効果を上げるために、英検IBAは「確かな学力育成プラン推進費」と統合して、中学校段階で必要な英語力の向上に取り組めます。 イングリッシュワークショップは「確かな学力育成加速化事業費」と統合して、高校生を中心に、英語による発信力の向上に取り組めます。	(0)	(0)	(△4,796)	(△4,796)	いわての地域国際化人材育成事業費【学校教育室】	
継続(見直しあり)	これまで行ってきた学力向上の取組に加え、英検IBA受験を通して中学校段階で必要な英語力の向上に取り組めます。	(16,046)	(16,046)	(5,272)	(5,272)	確かな学力育成プラン推進費【学校教育室】	
継続		1,500	0	△ 1,000	0	公立幼稚園等ICT環境整備事業費補助【学校教育室】	
継続(見直しあり)	これまで行ってきた学力向上の取組に加え、イングリッシュワークショップの実施により、高校生を中心とした英語による発信力の向上に取り組めます。	(6,575)	(6,575)	(985)	(985)	確かな学力育成加速化事業費【学校教育室】	
継続		6,799	0	△ 1,181	0	遠隔教育による学びの機会充実事業費【学校教育室】	
拡充	各自治体で策定が求められているクラウド活用に対応した教育情報セキュリティポリシーについて、全県に向けた整備・改正の支援に取り組めます。	51,155	20,798	12,476	1,820	学校教育DX推進事業費【教育企画室】	
継続	引き続き、各学校における更なる高性能ICT機器の整備に取り組めます。	(199,895)	(0)	(223,895)	(0)	高等学校DX加速化推進事業費【学校教育室】	
新規	GIGAスクール構想により整備された義務教育段階の公立学校における児童生徒1人1台端末を更新するため、県と市町村が連携し、端末の共同調達と利活用の促進に取り組めます。	992,274	20,900	992,274	20,900	学校教育DX推進事業費(公立学校情報機器整備事業費)【教育企画室】	
新規	障がいのある児童生徒が情報機器端末を効果的に活用できるよう、障がいに応じた入出力支援装置の整備に取り組めます。	2,551	0	2,551	0	学校教育DX推進事業費(公立学校入出力支援装置整備事業費)【学校教育室】	
② 児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実							
継続		(3,439)	(2,535)	(△255)	(△148)	教職員研修費(中堅教諭等資質向上研修・ステージアップ研修費)【学校教育室】	
継続(見直しあり)	これまで行ってきた学力向上の取組に加え、英検IBA受験を通して中学校段階で必要な英語力の向上に取り組めます。	16,046	16,046	5,272	5,272	確かな学力育成プラン推進費【学校教育室】	
継続(見直しあり)	これまで行ってきた学力向上の取組に加え、イングリッシュワークショップの実施により、高校生を中心とした英語による発信力の向上に取り組めます。	6,575	6,575	985	985	確かな学力育成加速化事業費【学校教育室】	
③ 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進							
継続		16,884	16,884	△ 418	△ 418	いわて進学支援ネットワーク事業費(いわて進学支援ネットワーク事業費)【学校教育室】	
継続		13,091	13,091	△ 1,776	△ 1,596	いわて進学支援ネットワーク事業費(探究・STEAM教育推進事業費)【学校教育室】	

【Ⅲ 教育】114事業、新規6事業（再掲62事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	令和6年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額① (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
3-10	教委		総	高等学校DX加速化推進事業費【学校教育室】	24,000	0	c	—	継続(見直しあり)
3-11	教委		総	指導運営費(原子力・エネルギー教育支援事業費)【学校教育室】	8,005	0	a	a	継続
3-12	教委		復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】	17,360	0	a	a	継続
3-13	教委		総	指導運営費(スーパーサイエンスハイスクール支援事業費)【学校教育室】	3,048	0	a	a	継続
(3-53)	教委	再	総	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(探究共創事業費)【学校教育室】	(14,646)	(7,323)	a	b	継続
(2-34)	教委	再	総	高校奨学事業費補助(大学等進学支援)【教育企画室】	(25,838)	(25,838)	a	a	継続
12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます									
① 自他の生命を大切にし、人権を尊重する心の育成									
3-14	教委		総	指導運営費(人権教育研究推進事業費)【学校教育室】	301	0	a	a	継続
3-15	教委		総	指導運営費(道徳教育推進事業費)【学校教育室】	2,360	0	a	a	継続
② 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成									
(1-124)	教委	再	総	生涯学習推進費(子どもの読書活動推進事業費)【生涯学習文化財課】	(363)	(363)	a	b	継続
3-16	教委		総	教職員人事管理費(学校図書館利用促進事業費)【教職員課】	180	180	a	a	継続
③ 学校における文化芸術教育の推進									
3-17	文スポ		総	青少年芸術普及事業費【文化振興課】	2,079	2,079	a	a	継続
3-18	教委		復・総	高等学校文化活動支援事業費【学校教育室】	9,000	9,000	b	a	継続
3-19	教委		総	岩手県中学校文化連盟補助【学校教育室】	1,400	1,400	a	b	継続
3-20	教委		復・総	いわての学び希望基金被災地児童生徒文化活動支援費補助【学校教育室】	3,650	0	a	a	継続
(3-26)	教委	再	総	教職員人事管理費(部活動指導員配置事業費)【保健体育課】	(56,750)	(40,536)	c	a	継続

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和7年度 予算額② (千円)	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債	
継続	引き続き、各学校における更なる高性能ICT機器の整備に取り組みます。	199,895	0	175,895	0	高等学校DX加速化推進事業費【学校教育室】
継続		8,838	0	833	0	指導運営費(原子力・エネルギー教育支援事業費)【学校教育室】
継続		17,360	0	0	0	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】
継続		3,405	0	357	0	指導運営費(スーパーサイエンスハイスクール支援事業費)【学校教育室】
継続	「いわて高校魅力化推進事業費(探究共創事業費)」に名称を変更し、引き続き、探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりに取り組みます。	(13,812)	(6,906)	(△834)	(△417)	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(探究共創事業費)【学校教育室】
継続		(6,231)	(6,231)	(△19,607)	(△19,607)	高校奨学事業費補助(大学等進学支援)【教育企画室】
12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます						
① 自他の生命を大切に、人権を尊重する心の育成						
継続		301	0	0	0	指導運営費(人権教育研究推進事業費)【学校教育室】
継続		2,918	0	558	0	指導運営費(道徳教育推進事業費)【学校教育室】
② 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成						
継続		(336)	(336)	(△27)	(△27)	生涯学習推進費(子どもの読書活動推進事業費)【生涯学習文化財課】
継続		195	195	15	15	教職員人事管理費(学校図書館利用促進事業費)【教職員課】
③ 学校における文化芸術教育の推進						
継続		2,525	2,525	446	446	青少年芸術普及事業費【文化振興課】
継続		9,000	9,000	0	0	高等学校文化活動支援事業費【学校教育室】
継続		1,400	1,400	0	0	岩手県中学校文化連盟補助【学校教育室】
継続		3,441	0	△ 209	0	いわての学び希望基金被災地児童生徒文化活動支援費補助【学校教育室】
継続		(64,212)	(43,698)	(7,462)	(3,162)	教職員人事管理費(部活動指導員配置事業費)【保健体育課】

【Ⅲ 教育】114事業、新規6事業（再掲62事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	令和6年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額① (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
④ 主権者教育などによる社会に参画する力の育成									
(3-15)	教委	再	総	指導運営費(道徳教育推進事業費)【学校教育室】	(2,360)	(0)	a	a	継続
13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます									
① 児童生徒の健康の保持・増進に向けた対策の充実									
3-21	教委		総	指導運営費(武道等指導充実・資質向上支援事業費)【保健体育課】	4,656	0	a	a	継続
3-22	教委		総	60プラスプロジェクト推進事業費【保健体育課】	2,208	2,208	c	c	継続(見直しあり)
3-23	教委		総	指導運営費(がん教育総合支援事業費)【保健体育課】	610	0	a	a	継続
3-24	教委		総	夜間定時制高等学校給食費【保健体育課】	15	15	—	—	継続
3-25	教委		復・総	児童生徒放射線対策支援事業費【保健体育課】	1,344	1,344	b	a	継続
② 適切な部活動体制の推進									
3-26	教委		総	教職員人事管理費(部活動指導員配置事業費)【保健体育課】	56,750	40,536	c	a	継続
3-27	教委		復・総	いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援事業費(いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援費補助)【保健体育課】	31,282	0	a	—	継続
3-28	教委		総	岩手県高等学校体育連盟強化事業費補助【保健体育課】	67,846	67,846	a	a	継続
3-29	教委		総	岩手県中学校体育連盟強化事業費補助【保健体育課】	23,542	23,542	a	b	継続
3-30	教委		総	全国高等学校総合体育大会推進事業費【保健体育課】	3,000	2,000	a	a	終了
(1-117)	教委	再	総	運動部活動地域連携推進事業費【保健体育課】	(4,323)	(0)	a	a	継続
(3-66)	教委	再		教職員人事管理費(再発防止岩手モデル推進事業費)【教職員課】	(2,079)	(2,079)	a	a	継続
14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます									
① 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実									
(3-62)	教委	再		教職員費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】	(115,096)	(114,506)	a	a	継続
(3-63)	教委	再		管理運営費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】	(12,149)	(12,087)	a	a	継続
3-31	教委		総	特別支援教育推進事業費(特別支援学校キャリア教育推進事業費)【学校教育室】	13,920	953	a	a	継続
② 各校種における指導・支援の充実									
3-32	教委		総	特別支援教育推進事業費(特別支援教育かがやきプラン推進事業費)【学校教育室】	57,234	57,044	a	a	継続

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和7年度 予算額② (千円)	うち一般 財源・県債	増減額 (②－①)		
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	
④ 主権者教育などによる社会に参画する力の育成						
継続		(2,918)	(0)	(558)	(0)	指導運営費(道徳教育推進事業費) 【学校教育室】
13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます						
① 児童生徒の健康の保持・増進に向けた対策の充実						
継続		5,535	0	879	0	指導運営費(武道等指導充実・資質向上支援事業費)【保健体育課】
拡充	運動習慣、食習慣及び生活習慣改善等の各取組を一体的に推進するため、新たに1人1台端末を活用したデジタル版チャレンジカードの導入・普及等の取組を推進し、一人ひとりの課題に応じた保健指導及び児童生徒自身が実践できる健康管理の仕組みづくりに取り組みます。	2,097	2,097	△ 111	△ 111	60プラスプロジェクト推進事業費【保健体育課】
継続		610	0	0	0	指導運営費(がん教育総合支援事業費)【保健体育課】
継続		15	15	0	0	夜間定時制高等学校給食費【保健体育課】
継続		1,400	1,400	56	56	児童生徒放射線対策支援事業費【保健体育課】
② 適切な部活動体制の推進						
継続		64,212	43,698	7,462	3,162	教職員人事管理費(部活動指導員配置事業費)【保健体育課】
継続		25,441	0	△ 5,841	0	いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援事業費(いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援費補助)【保健体育課】
継続		58,528	58,528	△ 9,318	△ 9,318	岩手県高等学校体育連盟強化事業費補助【保健体育課】
継続		34,713	34,713	11,171	11,171	岩手県中学校体育連盟強化事業費補助【保健体育課】
終了	令和7年1月の本県開催大会の終了に伴い、事業を終了します。	0	0	△ 3,000	△ 2,000	全国高等学校総合体育大会推進事業費【保健体育課】
継続		(1,303)	(0)	(△3,020)	(0)	運動部活動地域連携推進事業費【保健体育課】
継続		(1,261)	(1,261)	(△ 818)	(△ 818)	教職員人事管理費(再発防止岩手モデル推進事業費)【教職員課】
14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます						
① 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実						
継続		(129,483)	(128,820)	(14,387)	(14,314)	教職員費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】
継続		(13,662)	(13,592)	(1,513)	(1,505)	管理運営費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】
継続		15,310	886	1,390	△ 67	特別支援教育推進事業費(特別支援学校キャリア教育推進事業費)【学校教育室】
② 各校種における指導・支援の充実						
継続		60,885	60,682	3,651	3,638	特別支援教育推進事業費(特別支援教育かがやきプラン推進事業費)【学校教育室】

【Ⅲ 教育】114事業、新規6事業（再掲62事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	令和6年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額① (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
③ 教育環境の充実・県民理解の促進									
3-33	教委		総	特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進 プラン実践事業費)【学校教育室】	524	524	a	b	継続
3-34	教委		総	特別支援教育推進事業費(県立学校医療的ケア体制 整備事業費)【学校教育室】	132,731	88,217	a	a	継続
3-35	教委			施設整備費(特別支援学校整備事業費)【教育企画室】	363,672	274,841	a	—	継続
(新3-2)	教委	再		学校教育DX推進事業費(公立学校入出力支援装置 整備事業費)【学校教育室】	(0)	(0)			
15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります									
① いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対処									
(3-2)	教委	再	総	教職員研修費(中堅教諭等資質向上研修・ステージ アップ研修費)【学校教育室】	(3,694)	(2,683)	a	b	継続
3-36	教委		総	いじめ不登校対策事業費(いじめ不登校対策事業費) 【学校教育室】	7,403	5,819	b	a	継続
② 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進									
3-37	教委		復・総	児童生徒健全育成推進費(スクールソーシャルワー カー配置事業費)【学校教育室】	36,737	9,751	a	a	継続
3-38	教委		復・総	児童生徒健全育成推進費(スクールカウンセラー等配 置事業費)【学校教育室】	313,214	130,945	b	a	継続
3-39	教委		総	児童生徒健全育成推進費(24時間いじめ相談ダイヤル 事業費)【学校教育室】	3,628	2,419	b	a	継続
(3-55)	教委	再		いじめ不登校対策事業費(不登校等対策推進事業費 補助)【学校教育室】	(17,016)	(11,344)	c	b	継続
(3-4)	教委	再	総	遠隔教育による学びの機会充実事業費【学校教育室】	(7,980)	(0)	a	a	継続
(3-56)	教委	再	総	不登校対策強化事業費【学校教育室】	(2,882)	(1,922)	a	a	継続
3-40	教委		総	心の健康観察システム活用推進事業費【学校教育室】	7,622	0	a	—	継続
③ デジタル社会における児童生徒の健全育成に向けた対策の推進									
(3-2)	教委	再	総	教職員研修費(中堅教諭等資質向上研修・ステージ アップ研修費)【学校教育室】	(3,694)	(2,683)	a	b	継続
16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます									
① 安全でより良い教育環境の整備									
3-41	教委		総	指導運営費(地域ぐるみの学校安全体制整備推進事 業費)【保健体育課】	2,231	1,125	a	a	継続

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和7年度 予算額② (千円)	うち一般	増減額 (②－①)	うち一般	
			財源・県債		財源・県債	
③ 教育環境の充実・県民理解の促進						
継続		518	518	△ 6	△ 6	特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業費)【学校教育室】
継続		150,402	99,942	17,671	11,725	特別支援教育推進事業費(県立学校医療的ケア体制整備事業費)【学校教育室】
継続		1,828,031	1,309,047	1,464,359	1,034,206	施設整備費(特別支援学校整備事業費)【教育企画室】
新規	障がいのある児童生徒が情報機器端末を効果的に活用できるよう、障がいに応じた入出力支援装置の整備に取り組みます。	(2,551)	(0)	(2,551)	(0)	学校教育DX推進事業費(公立学校入出力支援装置整備事業費)【学校教育室】
15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります						
① いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対処						
継続		(3,439)	(2,535)	(△255)	(△148)	教職員研修費(中堅教諭等資質向上研修・ステージアップ研修費)【学校教育室】
継続		7,620	5,965	217	146	いじめ不登校対策事業費(いじめ不登校対策事業費)【学校教育室】
② 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進						
継続		35,411	8,787	△ 1,326	△ 964	児童生徒健全育成推進費(スクールソーシャルワーカー配置事業費)【学校教育室】
継続		313,215	129,897	1	△ 1,048	児童生徒健全育成推進費(スクールカウンセラー等配置事業費)【学校教育室】
継続		3,655	2,437	27	18	児童生徒健全育成推進費(24時間いじめ相談ダイヤル事業費)【学校教育室】
廃止・休止 (統合・拡充)	本事業を「不登校対策強化事業費」に統合し、「いじめ不登校対策事業費(校内教育支援センター等体制整備事業費)」として、市町村の校内教育支援センターの支援員等の配置に対する支援等に取り組みます。	(0)	(0)	(△17,016)	(△11,344)	いじめ不登校対策事業費(不登校等対策推進事業費補助)【学校教育室】
継続		(6,799)	(0)	(14,779)	(0)	遠隔教育による学びの機会充実事業費【学校教育室】
拡充	事業名を「いじめ不登校対策事業費(校内教育支援センター等体制整備事業費)」に変更し、市町村の校内教育支援センターの支援員等の配置に対する支援等に取り組みます。	(20,288)	(13,571)	(17,406)	(11,649)	不登校対策強化事業費【学校教育室】
終了	国事業の終了に伴い本事業は終了します。	0	0	△ 7,622	0	心の健康観察システム活用推進事業費【学校教育室】
③ デジタル社会における児童生徒の健全育成に向けた対策の推進						
継続		(3,439)	(2,535)	(△255)	(△148)	教職員研修費(中堅教諭等資質向上研修・ステージアップ研修費)【学校教育室】
16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます						
① 安全でより良い教育環境の整備						
継続		2,276	1,145	45	20	指導運営費(地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費)【保健体育課】

【Ⅲ 教育】114事業、新規6事業（再掲62事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	令和6年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額① (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
3-42	教委		復・総	学校安全総合支援事業費(学校安全総合支援事業費) 【学校教育室】	5,544	0	a	c	継続
3-43	教委			校舎建設事業費(屋内運動場整備事業)【教育企画室 (施設)】	857,964	857,964	a	—	継続
3-44	教委			校舎大規模改造事業費(校舎大規模改造事業費)【教育 企画室】	1,627,585	1,610,311	a	—	継続
3-45	教委			理科教育設備整備費【教育企画室】	7,084	3,542	—	a	継続
3-46	教委			産業教育設備整備費【教育企画室】	20,593	20,593	—	a	継続
3-47	教委			部活動設備整備費【教育企画室】	8,153	8,153	—	a	継続
3-48	教委			情報処理教育設備整備費【教育企画室】	171,113	171,113	—	a	継続
3-49	教委			校舎建設事業費(校舎改築事業)【教育企画室】	0	0	a	—	継続
3-50	教委			校舎大規模改造事業費(屋内運動場大規模改造事業) 【教育企画室】	60,870	60,870	a	a	継続
3-51	教委		総	高等学校教育改革推進費(新しい県立高等学校整備 計画策定等事業費)【学校教育室】	31,742	31,667	a	b	継続
新3-3	教委			災害時学校支援チーム構築事業費【教育企画室】	0	0			
② 魅力ある学校づくりの推進									
(2-57)	教委	再	総	いわて地域学校連携促進事業費【生涯学習文化財課】	(568)	(568)	a	a	継続
(2-58)	教委	再	総	指導運営費(県立学校コミュニティ・スクール推進事業 費)【学校教育室】	(4,836)	(4,836)	—	b	継続
3-52	教委		総	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(ネット ワーク共創事業費)【学校教育室】	18,273	9,113	a	a	継続
新3-4	教委		総	いわて高校魅力化推進事業費(協働体制推進事業費) 【学校教育室】	0	0			
3-53	教委		総	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(探究共 創事業費)【学校教育室】	14,646	7,323	a	b	継続
3-54	教委		総	指導運営費(特色・魅力あるカリキュラム調査事業費) 【学校教育室】	5,600	0	a	a	廃止・休止
③ 多様な教育ニーズに対応する教育機会の確保									
(3-39)	教委	再	総	児童生徒健全育成推進費(24時間いじめ相談ダイヤル 事業費)【学校教育室】	(3,628)	(2,419)	b	a	継続

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和7年度 予算額② (千円)	うち一般 財源・県債	増減額 (②－①)		
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	
継続		5,060	0	△ 484	0	学校安全総合支援事業費(学校安全総合支援事業費)【学校教育室】
継続		0	0	△ 857,964	△ 857,964	校舎建設事業費(屋内運動場整備事業)【教育企画室(施設)】
継続		1,871,527	1,869,696	243,942	259,385	校舎大規模改造事業費(校舎大規模改造事業費)【教育企画室】
継続		10,000	5,000	2,916	1,458	理科教育設備整備費【教育企画室】
継続		20,906	20,906	313	313	産業教育設備整備費【教育企画室】
継続		8,330	8,330	177	177	部活動設備整備費【教育企画室】
継続		186,422	186,422	15,309	15,309	情報処理教育設備整備費【教育企画室】
継続		87,920	82,403	87,920	82,403	校舎建設事業費(校舎改築事業)【教育企画室】
継続		3,812	3,812	△ 57,058	△ 57,058	校舎大規模改造事業費(屋内運動場大規模改造事業)【教育企画室】
継続		74,105	73,948	42,363	42,281	高等学校教育改革推進費(新しい県立高等学校整備計画策定等事業費)【学校教育室】
新規	県内外で大規模災害等が発生した際に学校教育の早期再開を支援するため、「災害時学校支援チームいわて(仮称)」を構築し、子どもたちの学びの確保に取り組みます。	1,577	0	1,577	0	災害時学校支援チーム構築事業費【教育企画室】
② 魅力ある学校づくりの推進						
継続		(497)	(497)	(△71)	(△71)	いわて地域学校連携促進事業費【生涯学習文化財課】
継続		(4,590)	(4,590)	(△246)	(△246)	指導運営費(県立学校コミュニティ・スクール推進事業費)【学校教育室】
廃止・休止 (統合・新規)	「いわて高校魅力化推進事業費(協働体制推進事業費)」(新規)と統合し、県立高校・関係機関等による「高校の魅力化」の取組を推進します。	0	0	△ 18,273	△ 9,113	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(ネットワーク共創事業費)【学校教育室】
新規	高校魅力化に取り組む民間団体と協働し、市町村の地域連携コーディネーターの配置促進や活動を支援するため、県立高校・関係機関等による「高校魅力化」の推進に取り組みます。	7,340	3,670	7,340	3,670	いわて高校魅力化推進事業費(協働体制推進事業費)【学校教育室】
継続	「いわて高校魅力化推進事業費(探究共創事業費)」に名称を変更し、引き続き、探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりに取り組みます。	13,812	6,906	△ 834	△ 417	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(探究共創事業費)【学校教育室】
終了	令和4年度から令和6年度までの3年間の計画により文部科学省事業に採択されたものであり、令和6年度をもって終了します。	0	0	△ 5,600	0	指導運営費(特色・魅力あるカリキュラム調査事業費)【学校教育室】
③ 多様な教育ニーズに対応する教育機会の確保						
継続		(3,655)	(2,437)	(27)	(18)	児童生徒健全育成推進費(24時間いじめ相談ダイヤル事業費)【学校教育室】

【Ⅲ 教育】114事業、新規6事業（再掲62事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	令和6年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額① (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
3-55	教委			いじめ不登校対策事業費(不登校等対策推進事業費補助)【学校教育室】	17,016	11,344	c	b	継続
(3-4)	教委	再	総	遠隔教育による学びの機会充実事業費【学校教育室】	(7,980)	(0)	a	a	継続
3-56	教委		総	不登校対策強化事業費【学校教育室】	2,882	1,922	a	a	継続
3-57	教委		総	指導運営費(外国人児童生徒教育支援事業費)【学校教育室】	285	285	a	a	継続
④ 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上									
3-58	教委			すこやかサポート推進事業費【教職員課】	85,386	60,553	a	b	継続
3-59	教委			教職員人事管理費(教職員の健康確保推進事業費)【教職員課】	375	375	a	b	継続
3-60	教委			教職員費(学校生活サポート推進事業費)【教職員課】	85,386	85,386	a	b	継続
3-61	教委			教職員人事管理費(スクールサポートスタッフ配置事業費)【教職員課】	48,915	36,915	a	a	継続
3-62	教委			教職員費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】	115,096	114,506	a	a	継続
3-63	教委			管理運営費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】	12,149	12,087	a	a	継続
3-64	教委		復	教職員人事管理費(被災教職員健康管理支援事業費)【教職員課】	3,722	0	a	a	継続
3-65	教委			教職員人事管理費(幼稚園教諭免許取得支援事業費補助)【教職員課】	96	48	a	—	継続
3-66	教委			教職員人事管理費(再発防止岩手モデル推進事業費)【教職員課】	2,079	2,079	a	a	継続
3-67	教委			教職員人事管理費(スクールロイヤー相談体制整備事業費)【教職員課】	1,118	1,118	a	a	継続(見直しあり)
17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します									
① 各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援									
3-68	ふる振		総	私立学校運営費補助【学事振興課】	3,375,558	2,788,529	a	b	継続
3-69	ふる振		復・総	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【学事振興課】	6,300	0	—	a	継続
3-70	ふる振		総	私立高等学校等授業料等減免補助【学事振興課】	39,031	38,935	—	a	継続
3-71	ふる振		復・総	私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助【学事振興課】	40,340	0	—	a	継続
3-72	ふる振		復・総	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【学事振興課】	7,334	0	—	a	継続
3-73	ふる振		総	私立高等学校等就学支援金交付金【学事振興課】	1,833,543	0	—	a	継続

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和7年度 予算額② (千円)	うち一般 財源・県債	増減額 (②－①)		
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	
廃止・休止 (統合・拡充)	本事業を「不登校対策強化事業費」に統合し、「いじめ不登校対策事業費 (校内教育支援センター等体制整備事業費)」として、市町村の校内教育支 援センターの支援員等の配置に対する支援等に取り組みます。	0	0	△ 17,016	△ 11,344	いじめ不登校対策事業費(不登校等対 策推進事業費補助)【学校教育室】
継続		(6,799)	(0)	(△1,181)	(0)	遠隔教育による学びの機会充実事業 費【学校教育室】
拡充	事業名を「いじめ不登校対策事業費(校内教育支援センター等体制整備事 業費)」に変更し、市町村の校内教育支援センターの支援員等の配置に対 する支援等に取り組みます。	20,288	13,571	17,406	11,649	不登校対策強化事業費【学校教育室】
継続		270	270	△ 15	△ 15	指導運営費(外国人児童生徒教育支 援事業費)【学校教育室】
④ 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上						
継続		91,550	64,947	6,164	4,394	すこやかサポート推進事業費【教職員 課】
継続		378	378	3	3	教職員人事管理費(教職員の健康確 保推進事業費)【教職員課】
継続		91,550	64,947	6,164	△ 20,439	教職員費(学校生活サポート推進事業 費)【教職員課】
継続		56,634	43,412	7,719	6,497	教職員人事管理費(スクールサポー トスタッフ配置事業費)【教職員課】
継続		129,483	128,820	14,387	14,314	教職員費(障がい者雇用校務補助員 配置事業費)【教職員課】
継続		13,662	13,592	1,513	1,505	管理運営費(障がい者雇用校務補助 員配置事業費)【教職員課】
継続		3,994	0	272	0	教職員人事管理費(被災教職員健康 管理支援事業費)【教職員課】
継続		72	36	△ 24	△ 12	教職員人事管理費(幼稚園教諭免許 取得支援事業費補助)【教職員課】
継続		1,261	1,261	△ 818	△ 818	教職員人事管理費(再発防止岩手モデ ル推進事業費)【教職員課】
継続(見直し あり)	スクールロイヤーを増員し、事業の充実に取り組みます。	1,118	1,118	0	0	教職員人事管理費(スクールロイヤー 相談体制整備事業費)【教職員課】
17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します						
① 各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援						
継続		3,201,427	2,652,433	△ 174,131	△ 136,096	私立学校運営費補助【学事振興課】
継続		7,800	0	1,500	0	いわての学び希望基金大学等進学支 援一時金給付事業費【学事振興課】
継続		36,234	36,138	△ 2,797	△ 2,797	私立高等学校等授業料等減免補助 【学事振興課】
継続		38,323	0	△ 2,017	0	私立学校被災児童生徒等就学支援事 業費補助【学事振興課】
継続		5,628	0	△ 1,706	0	いわての学び希望基金教科書購入費 等給付事業費【学事振興課】
継続		1,785,936	0	△ 47,607	0	私立高等学校等就学支援金交付金 【学事振興課】

【Ⅲ 教育】114事業、新規6事業（再掲62事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	令和6年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額① (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
3-74	ふる振		総	奨学のための給付金支給事業費【学事振興課】	169,046	112,698	—	a	継続
3-75	ふる振		総	学び直しへの支援事業費補助【学事振興課】	5,511	0	—	a	継続
3-76	ふる振		総	私立専修学校専門課程授業料等減免補助【学事振興課】	384,805	192,403	—	a	継続
3-77	ふる振		総	私立高等学校専攻科等生徒修学支援費補助【学事振興課】	16,487	8,244	—	a	継続
② 私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進									
3-78	ふる振			私立学校耐震化支援事業費補助【学事振興課】	105,249	103,495	a	a	継続
18 地域に貢献する人材を育てます									
① 「いわての復興教育」などの推進									
(3-42)	教委	再	復・総	学校安全総合支援事業費(学校安全総合支援事業費) 【学校教育室】	(5,544)	(0)	a	c	継続
3-79	教委		復・総	いわての復興教育推進事業費【学校教育室】	44,838	0	a	a	継続
(3-53)	教委	再	総	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(探究共 創事業費)【学校教育室】	(14,646)	(7,323)	a	b	継続
(3-12)	教委	再	復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】	(17,360)	(0)	a	a	継続
② キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成									
3-80	教委		総	キャリアアップサポート推進事業費補助【学校教育室】	1,000	1,000	a	a	継続
(3-53)	教委	再	総	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(探究共 創事業費)【学校教育室】	(14,646)	(7,323)	a	b	継続
(3-12)	教委	再	復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】	(17,360)	(0)	a	a	継続
3-81	教委			産業教育実習船代船建造費【教育企画室】	0	0	a	—	継続
③ ものづくり産業人材の育成・確保・定着									
3-82	商工		復・総	未来のものづくり人材育成・地元定着促進事業費【もの づくり自動車産業振興室】	25,497	12,802	a	a	継続
3-83	商工		総	いわて産業人材奨学金返還支援基金出捐金【ものづく り自動車産業振興室】	90,000	45,000	a	c	継続(見直し あり)

反映結果						
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和7年度 予算額② (千円)	増減額 (②－①)		事業名	
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債		
継続(見直しあり)	給付金の給付額(全日制・第1子分)の増額及び給付対象世帯の所得要件を緩和し、授業料以外の教育費負担軽減に取り組みます。	128,373	85,582	△ 40,673	△ 27,116	奨学のための給付金支給事業費【学事振興課】
継続		2,211	0	△ 3,300	0	学び直しへの支援事業費補助【学事振興課】
継続(見直しあり)	多子世帯については授業料の全額を支援対象とし、私立専修学校専門課程に在学する生徒で経済的理由により修学が困難な者の負担軽減に取り組みます。	586,945	293,473	202,140	101,070	私立専修学校専門課程授業料等減免補助【学事振興課】
継続(見直しあり)	多子世帯については授業料の全額を支援対象とし、私立高等学校専攻科及び特別支援学校専攻科に在学する生徒で経済的理由により修学が困難な者の負担軽減に取り組みます。	23,097	11,549	6,610	3,305	私立高等学校専攻科等生徒修学支援費補助【学事振興課】
② 私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進						
継続		99,466	99,225	△ 5,783	△ 4,270	私立学校耐震化支援事業費補助【学事振興課】
18 地域に貢献する人材を育てます						
① 「いわての復興教育」などの推進						
継続		(5,060)	(0)	(△484)	(0)	学校安全総合支援事業費(学校安全総合支援事業費)【学校教育室】
継続		44,508	0	△ 330	0	いわての復興教育推進事業費【学校教育室】
継続	「いわて高校魅力化推進事業費(探究共創事業費)」に名称を変更し、引き続き、探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりに取り組みます。	(13,812)	(6,906)	(△834)	(△417)	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(探究共創事業費)【学校教育室】
継続		(17,360)	(0)	(0)	(0)	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】
② キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成						
継続		1,000	1,000	0	0	キャリアアップサポート推進事業費補助【学校教育室】
継続	「いわて高校魅力化推進事業費(探究共創事業費)」に名称を変更し、引き続き、探究的に学機会を共創する魅力ある学校づくりに取り組みます。	(13,812)	(6,906)	(△834)	(△417)	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(探究共創事業費)【学校教育室】
継続		(17,360)	(0)	(0)	(0)	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】
廃止・休止	共同実習船「りあす丸」の代船の建造が完了したため、事業を廃止します。	0	0	0	0	産業教育実習船代船建造費【教育企画室】
③ ものづくり産業人材の育成・確保・定着						
拡充	地域ものづくりネットワーク等を中心とした各段階に応じた人材育成を推進するとともに、新たに女子中高生等を対象にものづくり企業で活躍する女性社員等との意見交換を実施するなど、ジェンダーバイアスの解消を図りながら、ものづくり産業への進路選択や就職促進に取り組みます。	25,598	12,853	101	51	未来のものづくり人材育成・地元定着促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】
継続	これまで行ってきた大学訪問や新聞広告、テレビ、SNS等を活用したPRについては、既存の委託事業の中で取組を強化することとし、認定企業数を増やす活動についても、既配の予算で実施し、就職希望者の制度利用の促進に引き続き取り組みます。	90,000	45,000	0	0	いわて産業人材奨学金返還支援基金出捐金【ものづくり自動車産業振興室】

【Ⅲ 教育】114事業、新規6事業（再掲62事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	令和6年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額① (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
3-84	商工		総	AI人材育成・社会実証強化事業費【経営支援課】	5,705	2,918	c	c	継続(見直しあり)
3-85	商工		復・総	半導体関連人材育成推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	9,433	4,717	a	a	継続
(6-60)	商工	再	総	ものづくりAI活用人材育成事業費【ものづくり自動車産業振興室】	(6,508)	(3,172)	a	a	継続
(6-54)	商工	再	総	北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	(95,643)	(29,900)	a	a	廃止・休止 (統合・新規)
(3-12)	教委	再	復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】	(17,360)	(0)	a	a	継続
3-86	教委		総	指導運営費(理数系人材育成事業費)【学校教育室】	374	94	a	b	継続
新3-5	商工			ものづくり高度人材の県内就職・確保促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	0	0			
④ 農林水産業の将来を担う人材の育成									
3-87	農水		総	いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金【農業振興課】	3,500	3,500	a	b	継続
3-88	農水		復・総	いわて水産アカデミー運営支援事業費【水産振興課】	3,355	3,355	a	c	継続(見直しあり)
3-89	農水		総	いわて林業アカデミー運営事業費【林業技術センター】	77,255	0	a	a	継続
3-90	農水		総	北いわてグリーン農業人材育成事業費【農業普及技術課】	3,057	3,057	a	a	継続
⑤ 建設業の将来を担う人材の確保、育成									
(6-47)	県土	再	総	建設業総合対策事業費補助【建設技術振興課】	(11,810)	(11,810)	a	a	継続
(6-48)	県土	再	総	建設DX推進事業費補助【建設技術振興課】	(13,100)	(13,100)	a	a	継続
⑥ デジタル人材の育成									
(9-2)	ふる振	再	総	いわてデジタル化推進費【科学・情報政策室】	(29,740)	(0)	a	b	継続
(3-91)	ふる振	再	復	科学技術普及啓発推進事業費【科学・情報政策室】	(4,633)	(2,451)	a	b	継続

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和7年度 予算額② (千円)	うち一般	増減額 (②－①)	うち一般	
			財源・県債		財源・県債	
継続(見直しあり)	講座の開催時期や開催希望等、地域や社会のニーズに対応した講座等を開催するため高専・大学に限らず民間企業とも連携して開催し、AI人材の育成に今後取り組みます。	2,638	1,377	△ 3,067	△ 1,541	AI人材育成・社会実証強化事業費【経営支援課】
拡充	本県の中核産業である半導体関連産業の持続的な成長を支える上で半導体関連人材の育成・確保が必要であることから、新たにいわて産業振興センターが令和7年4月に開所予定の半導体関連人材育成施設を活用し、地域企業を対象とした基礎研修やオーダーメイド研修等に取り組みます。	16,197	8,099	6,764	3,382	半導体関連人材育成推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】
拡充	ものづくり企業における生産工程へのAI実装の取組を強化するため、高度な物体検知ができるAIの導入を促進する事業を新たに実施し、ものづくり産業の生産性・付加価値向上の加速化に取り組みます。	(10,712)	(2,595)	(4,204)	(△577)	ものづくりAI活用人材育成事業費【ものづくり自動車産業振興室】
拡充	県内ものづくり企業の生産性・付加価値向上を促進する上で、ものづくり企業のデジタル化や人材育成が必要であることから、「デジタル技術活用人材育成事業費」、「モビリティ産業高度化推進人材育成事業費」、「ものづくり産業デジタル化推進事業費」、「高収益型企業創出支援事業費」に再編し、新規事業の「ものづくり高度人材の県内就職・確保促進事業費」と合わせて、ものづくり企業の生産工程の自動化やデジタル技術の利活用に精通する人材の育成等に取り組みます。	(80,710)	(25,531)	(△14,933)	(△4,369)	北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】
継続		(17,360)	(0)	(0)	(0)	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】
継続		356	89	△ 18	△ 5	指導運営費(理数系人材育成事業費)【学校教育室】
新規	新卒者などの県内就職やU・Iターンを促進する上で、学生の県内企業への理解促進や県内ものづくり企業と求職者のマッチング機会の創出が必要であることから、進学希望の高校生や県内外の大学生を対象とした企業見学会のほか、県内ものづくり企業の就職相談会の開催に取り組みます。	8,309	4,078	8,309	4,078	ものづくり高度人材の県内就職・確保促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】
④ 農林水産業の将来を担う人材の育成						
継続		3,500	3,500	0	0	いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金【農業振興課】
継続(見直しあり)	市町村、漁業協同組合等と連携し、SNS等を活用した本県漁業の魅力と就業情報を発信するなど、県内外に広くPRするための情報発信を強化するとともに、漁業就業への不安解消を図るため、漁業生産性の回復や養殖業の収益性向上に向けた取組を支援するなど、新規漁業就業者の確保と定着に取り組みます。また、新規漁業就業者が地域に定着するよう市町村等と連携し、就業先とのマッチングや生活面でのきめ細かな支援などに取り組みます。	3,355	3,355	0	0	いわて水産アカデミー運営支援事業費【水産振興課】
継続		55,636	0	△ 21,619	0	いわて林業アカデミー運営事業費【林業技術センター】
継続		2,759	2,759	△ 298	△ 298	北いわてグリーン農業人材育成事業費【農業普及技術課】
⑤ 建設業の将来を担う人材の確保、育成						
継続(見直しあり)	建設企業が地域から期待される役割を将来にわたって果たしていけるよう、働き方改革の推進や生産性の向上を促進するとともに、広報の充実・強化を図るなどし、担い手の育成・確保等に取り組みます。	(13,869)	(13,869)	(2,059)	(2,059)	建設業総合対策事業費補助【建設技術振興課】
継続		(11,800)	(11,800)	(△1,300)	(△1,300)	建設DX推進事業費補助【建設技術振興課】
⑥ デジタル人材の育成						
継続		(29,180)	(29,180)	(△560)	(29,180)	いわてデジタル化推進費【科学・情報政策室】
継続		(4,472)	(2,316)	(△161)	(△135)	科学技術普及啓発推進事業費【科学・情報政策室】

【Ⅲ 教育】114事業、新規6事業（再掲62事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	令和6年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額① (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
(3-9)	教委	再	総	いわて進学支援ネットワーク事業費(探究・STEAM教育推進事業費)【学校教育室】	(14,867)	(14,687)	a	b	継続
(3-10)	教委	再	総	高等学校DX加速化推進事業費【学校教育室】	(240,000)	(0)	c	—	継続(見直しあり)
⑦ 科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成									
3-91	ふる振		復	科学技術普及啓発推進事業費【科学・情報政策室】	(4,633)	(2,451)	a	b	継続
3-92	ふる振		復	海洋研究学びの場創出推進事業費【科学・情報政策室】	1,277	0	c	c	継続(見直しあり)
(3-86)	教委	再	総	指導運営費(理数系人材育成事業費)【学校教育室】	(374)	(94)	a	b	継続
(3-9)	教委	再	総	いわて進学支援ネットワーク事業費(探究・STEAM教育推進事業費)【学校教育室】	(14,867)	(14,687)	a	b	継続
(3-10)	教委	再	総	高等学校DX加速化推進事業費【学校教育室】	(240,000)	(0)	c	—	継続(見直しあり)
⑧ 岩手と世界をつなぐ人材の育成									
3-93	ふる振		総	世界と岩手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費【国際室】	14,595	12,141	a	b	継続
(4-49)	ふる振	再	総	雲南省友好交流推進事業費【国際室】	(14,199)	(14,199)	a	c	継続(見直しあり)
3-94	教委		総	外国青年招致事業費(外国語指導助手(ALT)招致事業費)【学校教育室】	80,136	79,748	a	a	継続
3-95	教委		総	外国語教育推進事業費【学校教育室】	126,654	126,654	a	a	継続
(3-6)	教委	再	総	確かな学力育成プラン推進費【学校教育室】	(10,774)	(10,774)	a	a	継続
(3-7)	教委	再	総	確かな学力育成加速化事業費【学校教育室】	(5,590)	(5,590)	a	a	継続
3-96	教委		総	指導運営費(いわて高校生留学促進事業費)【学校教育室】	1,800		a	a	継続
3-97	教委		総	雲南省教育交流推進事業費【学校教育室】	6,968	6,968	a	a	継続
3-98	教委		総	いわての地域国際化人材育成事業費【学校教育室】	4,796	4,796	a	a	継続
3-99	教委		復・総	日本の次世代リーダー養成塾派遣事業費【教育企画室】	1,450	1,000	a	—	継続

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和7年度 予算額② (千円)	うち一般 財源・県債	増減額 (②－①)		
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	
継続		(13,091)	(13,091)	(△1,776)	(△1,596)	いわて進学支援ネットワーク事業費(探究・STEAM教育推進事業費)【学校教育室】
継続	引き続き、各学校における更なる高性能ICT機器の整備に取り組みます。	199,895	0	△ 40,105	0	高等学校DX加速化推進事業費【学校教育室】
⑦ 科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成						
継続		4,472	2,316	△ 161	△ 135	科学技術普及啓発推進事業費【科学・情報政策室】
継続(見直しあり)	「海の希望の学校」について、三陸沿岸地域の子どもたちが参加しやすくなるよう、関連イベント「海と希望の学園祭inKamaishi」と連携して開催します。	482	0	△ 795	0	海洋研究学びの場創出推進事業費【科学・情報政策室】
継続		(356)	(89)	(△18)	(△5)	指導運営費(理数系人材育成事業費)【学校教育室】
継続		(13,091)	(13,091)	(△1,776)	(△1,596)	いわて進学支援ネットワーク事業費(探究・STEAM教育推進事業費)【学校教育室】
継続	引き続き、各学校における更なる高性能ICT機器の整備に取り組みます。	(199,895)	(0)	(△40,105)	(0)	高等学校DX加速化推進事業費【学校教育室】
⑧ 岩手と世界をつなぐ人材の育成						
継続		13,693	11,533	△ 902	△ 608	世界と岩手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費【国際室】
継続(見直しあり)	本事業は、本県と中国雲南省との友好交流協定に基づいて行われているものであり、両地域の持続的な友好関係の発展に向け、青少年の交流は必要不可欠なものであることから、交流内容について雲南省と調整しながら、引き続き雲南省からの中高生の受入れ及び本県高校生の雲南省派遣に取り組みます。	(14,073)	(14,073)	(△126)	(△126)	雲南省友好交流推進事業費【国際室】
継続		89,683	89,242	9,547	9,494	外国青年招致事業費(外国語指導助手(ALT)招致事業費)【学校教育室】
継続		114,497	114,497	△ 12,157	△ 12,157	外国語教育推進事業費【学校教育室】
継続(見直しあり)	これまで行ってきた学力向上の取組に加え、英検IBA受験を通して中学校段階で必要な英語力の向上に取り組みます。	(16,046)	(16,046)	(5,272)	(5,272)	確かな学力育成プラン推進費【学校教育室】
継続(見直しあり)	これまで行ってきた学力向上の取組に加え、イングリッシュワークショップの実施により、高校生を中心とした英語による発信力の向上に取り組みます。	(6,575)	(6,575)	(985)	(985)	確かな学力育成加速化事業費【学校教育室】
継続		1,800	0	0	0	指導運営費(いわて高校生留学促進事業費)【学校教育室】
継続		6,968	6,968	0	0	雲南省教育交流推進事業費【学校教育室】
廃止・休止 (統合・継続)	順調に取組が進められていますが、より着実に政策効果を上げるために、英検IBAは「確かな学力育成プラン推進費」と統合して、中学校段階で必要な英語力の向上に取り組みます。 イングリッシュワークショップは「確かな学力育成加速化事業費」と統合して、高校生を中心に、英語による発信力の向上に取り組みます。	0	0	△ 4,796	△ 4,796	いわての地域国際化人材育成事業費【学校教育室】
継続		1,480	1,000	30	0	日本の次世代リーダー養成塾派遣事業費【教育企画室】

【Ⅲ 教育】114事業、新規6事業（再掲62事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	令和6年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額① (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
⑨ 地域産業の国際化に貢献する人材の育成									
3-100	ふる振		総	いわてグローバル人材育成推進費【国際室】	3,159	2,708	a	c	継続(見直しあり)
19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます									
① 文化芸術活動を担う人材の育成									
(3-17)	文スポ	再	総	青少年芸術普及事業費【文化振興課】	(2,079)	(2,079)	a	a	継続
(1-108)	文スポ	再	総	岩手芸術祭開催費【文化振興課】	(19,402)	(19,402)	a	a	継続
3-101	文スポ		総	一般財団法人地域創造負担金【文化振興課】	5,941	5,941	c	c	継続(見直しあり)
3-102	文スポ		総	文学の国いわて推進事業費【文化振興課】	2,375	1,901	a	b	継続
(1-110)	文スポ	再	総	地域文化芸術活動支援事業費【文化振興課】	(6,774)	(6,774)	a	c	継続(見直しあり)
(4-51)	文スポ	再	復・総	復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費【文化振興課】	(6,919)	(6,919)	b	a	継続
② 文化芸術活動を支える人材の育成									
(1-110)	文スポ	再	総	地域文化芸術活動支援事業費【文化振興課】	(6,774)	(6,774)	a	c	継続(見直しあり)
(4-50)	文スポ	再	総	いわてアーツコンソーシアム推進事業費【文化振興課】	(5,290)	(5,290)	a	a	継続
(1-115)	文スポ	再	総	障がい者芸術活動支援事業費(障がい者芸術活動支援センター運営事業費)【文化振興課】	(8,543)	(4,273)	a	b	継続
(1-111)	文スポ	再	総	地域文化芸術活動体制整備事業費【文化振興課】	(2,700)	(0)	a	a	継続
(新4-4)	文スポ	再	総	文化芸術の力を生かした地域づくり事業費【文化振興課】	(0)	(0)			

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和7年度 予算額② (千円)	うち一般	増減額	うち一般	
			財源・県債	(②－①)	財源・県債	
⑨ 地域産業の国際化に貢献する人材の育成						
継続(見直しあり)	県の将来を担うグローバル人材を育成し、地域での積極的な活用を促進するため、プログラムの改良や周知に務め、引き続き海外との交流機会の創出や留学生等の県内定着支援に取り組みます。	3,146	2,695	△ 13	△ 13	いわてグローバル人材育成推進費【国際室】
19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます						
① 文化芸術活動を担う人材の育成						
継続		(2,525)	(2,525)	(446)	(446)	青少年芸術普及事業費【文化振興課】
継続		(19,401)	(19,401)	(△1)	(△1)	岩手芸術祭開催費【文化振興課】
継続(見直しあり)	地域における文化芸術の鑑賞機会の創出や地域の伝統芸能の保存を通じて、地域文化の振興を図るため、当該助成事業の活用事例の紹介など市町村等への周知拡大を図るとともに、県のSNS等を活用してイベントの情報発信強化に取り組みます。	6,294	6,294	353	353	一般財団法人地域創造負担金【文化振興課】
拡充	本県の文芸活動の振興のため、新たに市町村や図書館、書店等との連携体制を構築しながら、小学校高学年向けの副読本の制作等を行うとともに、引き続き若手ゆかりの作家による講演会の開催などに取り組みます。	9,875	2,621	7,500	720	文学の国いわて推進事業費【文化振興課】
継続(見直しあり)	本県の文化芸術の発信力・訴求力を強化するため、特色ある文化資源を広く発信する「いわての文化情報大事典」ホームページを運営するとともに、SNSを活用した情報発信に取り組みます。 また、文化芸術コーディネーターのさらなる活用につながるよう、コーディネーターの周知を強化しながら、地域の文化芸術活動の支援に取り組みます。	(3,380)	(3,380)	(△3,394)	(△3,394)	地域文化芸術活動支援事業費【文化振興課】
継続		(6,918)	(6,918)	(△1)	(△1)	復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費【文化振興課】
② 文化芸術活動を支える人材の育成						
継続(見直しあり)	本県の文化芸術の発信力・訴求力を強化するため、特色ある文化資源を広く発信する「いわての文化情報大事典」ホームページを運営するとともに、SNSを活用した情報発信に取り組みます。 また、文化芸術コーディネーターのさらなる活用につながるよう、コーディネーターの周知を強化しながら、地域の文化芸術活動の支援に取り組みます。	(4,853)	(4,853)	(△1,921)	(△1,921)	地域文化芸術活動支援事業費【文化振興課】
廃止・休止 (統合・新規)	文化芸術を通じた地域活性化を図るため、「文化芸術の力を生かした地域づくり事業費(新規)」に統合し、研修会等を通じて地域における文化芸術活動を支える人材の育成に取り組みます。	(0)	(0)	(△5,290)	(△5,290)	いわてアーツコンソーシアム推進事業費【文化振興課】
継続		(9,480)	(4,742)	(937)	(469)	障がい者芸術活動支援事業費(障がい者芸術活動支援センター運営事業費)【文化振興課】
廃止・休止 (統合・新規)	文化芸術を通じた地域活性化を図るため、「文化芸術の力を生かした地域づくり事業費(新規)」に統合し、中学校の休日の文化部活動の地域移行に向けて、県・市町村や関係団体が連携し、地域における受入体制の整備が進むよう、環境整備に係る支援の強化に取り組みます。	(0)	(0)	(△2,700)	(0)	地域文化芸術活動体制整備事業費【文化振興課】
新規	文化芸術を通じた地域活性化を図るため、地域における文化芸術活動を支える人材の育成に取り組むほか、中学校の休日の文化部活動の地域移行に向けて、県・市町村や関係団体が連携し、地域における受入体制の整備が進むよう、環境整備に係る支援の強化に取り組みます。	(10,743)	(8,943)	(10,743)	(8,943)	文化芸術の力を生かした地域づくり事業費【文化振興課】

【Ⅲ 教育】114事業、新規6事業（再掲62事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	令和6年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額① (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
③ アスリートの競技力の向上									
3-103	文スポ		総	体育大会開催、派遣事業費（東北大会派遣費補助）【スポーツ振興課】	46,252	46,252	a	b	継続
3-104	文スポ		総	オリンピック選手等育成・強化事業費【スポーツ振興課】	21,042	21,042	b	c	継続(見直しあり)
3-105	文スポ		総	いわて競技力向上事業費【スポーツ振興課】	93,423	92,999	a	c	継続(見直しあり)
3-106	文スポ		総	体育大会開催、派遣事業費（国民スポーツ大会選手出場経費）【スポーツ振興課】	113,025	113,025	b	b	継続
新3-6	文スポ		総	第81回国民スポーツ大会冬季大会スキー競技特別強化推進事業費補助【スポーツ振興課】	0	0			
(3-109)	文スポ	再	総	スポーツアナリティクスサポート事業費【スポーツ振興課】	(5,999)	(2,059)	a	a	継続
④ 障がい者アスリートの競技力の向上									
3-107	文スポ		総	パラリンピック選手等育成・強化事業費【スポーツ振興課】	10,594	4,561	a	a	継続
⑤ スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上									
3-108	文スポ		総	スポーツ医・科学サポート事業費【スポーツ振興課】	23,504	23,264	a	a	継続
3-109	文スポ		総	スポーツアナリティクスサポート事業費【スポーツ振興課】	5,999	2,059	a	a	継続
⑥ スポーツ活動を支える指導者等の養成									
3-110	文スポ		総	いわて指導者育成事業費補助【スポーツ振興課】	1,900	1,900	c	b	継続
(1-116)	文スポ	再	総	生涯スポーツ推進費（地域スポーツ推進事業費）【スポーツ振興課】	(2,714)	(2,714)	a	b	継続
(1-118)	文スポ	再	総	生涯スポーツ推進費（生涯スポーツ振興事業費）【スポーツ振興課】	(9,967)	(9,967)	a	a	継続
(1-121)	文スポ	再	総	障がい者スポーツ振興事業費【スポーツ振興課】	(19,207)	(16,567)	a	c	継続(見直しあり)
(3-105)	文スポ	再	総	いわて競技力向上事業費【スポーツ振興課】	(93,423)	(92,999)	a	c	継続(見直しあり)

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和7年度 予算額② (千円)		増減額 (②－①)		
			うち一般 財源・県債		うち一般 財源・県債	
③ アスリートの競技力の向上						
継続		59,027	59,027	12,775	12,775	体育大会開催、派遣事業費(東北大会派遣費補助)【スポーツ振興課】
継続(見直しあり)	世界で活躍する次世代アスリートを輩出するため、スーパーキッズとトップアスリートの交流機会を増やすなど競技に対する意識向上につながるよう、トップアスリートの早期発掘・育成に取り組めます。	23,031	23,031	1,989	1,989	オリンピック選手等育成・強化事業費【スポーツ振興課】
継続(見直しあり)	本県アスリートの競技力を維持・向上させるため、競技団体が行うジュニア層の中長期的な選手育成等に係る強化事業への活動支援に取り組めます。	88,423	88,423	△ 5,000	△ 4,576	いわて競技力向上事業費【スポーツ振興課】
継続		107,237	107,237	△ 5,788	△ 5,788	体育大会開催、派遣事業費(国民スポーツ大会選手出場経費)【スポーツ振興課】
新規	第81回国民スポーツ大会冬季大会スキー競技会に出場する選手の競技力向上を図るため、用具整備に係る経費の支援に取り組めます。	4,907	4,907	4,907	4,907	第81回国民スポーツ大会冬季大会スキー競技特別強化推進事業費補助【スポーツ振興課】
廃止・休止	各競技団体のスポーツ指導の質的変化と競技力向上に一定の成果を得られたことから、本事業は令和6年度で廃止します。	(0)	(0)	(△ 5,999)	(△ 2,059)	スポーツアナリティクスサポート事業費【スポーツ振興課】
④ 障がい者アスリートの競技力の向上						
継続		7,051	4,470	△ 3,543	△ 91	パラリンピック選手等育成・強化事業費【スポーツ振興課】
⑤ スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上						
継続		23,056	22,880	△ 448	△ 384	スポーツ医・科学サポート事業費【スポーツ振興課】
廃止・休止	各競技団体のスポーツ指導の質的変化と競技力向上に一定の成果を得られたことから、本事業は令和6年度で廃止します。	0	0	△ 5,999	△ 2,059	スポーツアナリティクスサポート事業費【スポーツ振興課】
⑥ スポーツ活動を支える指導者等の養成						
継続		1,830	1,830	△ 70	△ 70	いわて指導者育成事業費補助【スポーツ振興課】
継続		(2,433)	(2,433)	(△ 281)	(△ 281)	生涯スポーツ推進費(地域スポーツ推進事業費)【スポーツ振興課】
継続		(10,883)	(10,883)	(916)	(916)	生涯スポーツ推進費(生涯スポーツ振興事業費)【スポーツ振興課】
継続(見直しあり)	パラスポーツ指導者の養成に向けて、資格取得に向けた指導員養成講習会や有資格者の資質向上に向けたフォローアップ研修を開催するとともに、SNSやホームページ等を活用し、資格取得のメリットや、講習会の参加募集等の情報発信の強化に取り組めます。	(19,612)	(17,083)	(405)	(516)	障がい者スポーツ振興事業費【スポーツ振興課】
継続(見直しあり)	本県アスリートの競技力を維持・向上させるため、競技団体が行うジュニア層の中長期的な選手育成等に係る強化事業への活動支援に取り組めます。	(88,423)	(88,423)	(△ 5,000)	(△ 4,576)	いわて競技力向上事業費【スポーツ振興課】

【Ⅲ 教育】114事業、新規6事業（再掲62事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	令和6年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額① (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
(3-108)	文スポ	再	総	スポーツ医・科学サポート事業費【スポーツ振興課】	(23,504)	(23,264)	a	a	継続
(3-109)	文スポ	再	総	スポーツアナリティクスサポート事業費【スポーツ振興課】	(5,999)	(2,059)	a	a	継続
(1-120)	文スポ	再	総	地域スポーツ活動体制整備事業費【スポーツ振興課】	(24,014)	(784)	a	a	継続
20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます									
① 高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進									
3-111	ふる振		総	北いわてプラチナシティ推進事業費【県北・沿岸振興室】	7,365	6,781	a	a	拡充
② 地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進									
3-112	ふる振		総	県内大学生等定着推進事業費【学事振興課】	6,562	2,115	a	a	継続
3-113	ふる振		総	地域ニーズ対応リカレント教育推進費【学事振興課】	12,000	0	b	a	継続
(6-29)	商工	再		起業・スタートアップ推進事業費【経営支援課】	(20,271)	(10,405)	a	c	継続(見直しあり)
③ 岩手県立大学における取組への支援									
3-114	ふる振		総	公立大学法人岩手県立大学運営費交付金【学事振興課】	3,562,828	3,562,828	c	b	継続

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和7年度 予算額② (千円)		増減額 (②－①)		
			うち一般 財源・県債		うち一般 財源・県債	
継続		(23,056)	(22,880)	(△448)	(△384)	スポーツ医・科学サポート事業費【ス ポーツ振興課】
終了	各競技団体のスポーツ指導の質的変化と競技力向上に一定の成果を得ら れたことから、本事業は令和6年度で終了します。	(0)	(0)	(△5,999)	(△2,059)	スポーツアナリティクスサポート事業費 【スポーツ振興課】
拡充	中学校の休日の運動部活動の地域移行に向けて、新たに配置するアドバ イザーによる地域移行に係る助言や指導等により、地域クラブ活動への移 行を進める市町村への支援に取り組めます。	(23,021)	(744)	(△993)	(△40)	地域スポーツ活動体制整備事業費【ス ポーツ振興課】
20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます						
① 高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進						
継続(見直し あり)	北いわての振興のため、今後急増する廃校等の活用に向けた市町村支援 が必要であることから、新たに市町村向けのワークショップ・事例検討会等 に取り組めます。	6,373	5,790	△ 992	△ 991	北いわてプラチナシティ推進事業費【県 北・沿岸振興室】
② 地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進						
継続		5,745	1,321	△ 817	△ 794	県内大学生等定着推進事業費【学事 振興課】
継続(見直し あり)	いわて高等教育地域連携プラットフォームの活動を通じて、高等教育機関 や産業団体等と連携して、リカレント教育の受講環境整備を推進するため、 大学等のコーディネート機能を強化するなど、地域ニーズを踏まえた課題 解決に向けた取組を進めます。	40,000	0	28,000	0	地域ニーズ対応リカレント教育推進費 【学事振興課】
継続(見直し あり)	海外展開を目指す県内スタートアップ企業を支援するため、海外ベンチャー キャピタルと連携した海外市場の分析や資金調達支援等の取組を推進しま す。	(12,226)	(6,568)	(△8,045)	(△3,837)	起業・スタートアップ推進事業費【経営 支援課】
③ 岩手県立大学における取組への支援						
継続		3,864,807	3,848,341	301,979	285,513	公立大学法人岩手県立大学運営費交 付金【学事振興課】

【Ⅳ 居住環境・コミュニティ】55事業、新規5事業（再掲26事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	令和6年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額① (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります									
① 快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり									
4-1	県土		総	住宅ストックリノベーション事業費【建築住宅課】	13,471	12,922	a	c	継続(見直しあり)
4-2	県土		総	若者・移住者空き家住まい支援事業費補助【建築住宅課】	6,750	6,750	—	a	継続
(9-31)	県土	再	総	公営住宅建設事業費【建築住宅課】	(404,453)	(224,542)	—	c	継続(見直しあり)
4-3	県土		総	いわてZEHプラス住宅等普及促進事業費【建築住宅課】	41,000	10,345	a	a	継続
② 自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全									
4-4	環境		総	水道施設耐震化等推進事業費【県民くらしの安全課】	936,085	3,037	b	a	継続
4-5	環境		総	水道基盤強化事業費【県民くらしの安全課】	5,038	2,515	a	a	継続
4-6	環境		総	営業施設経営指導費【県民くらしの安全課】	16,172	8,086	a	a	継続
(9-12)	県土	再	総	河川改修事業費【河川課】	(2,780,774)	(1,746,200)	a	b	継続
4-7	県土		総	浄化槽設置整備事業費補助【下水環境課】	181,882	181,882	a	c	継続(見直しあり)
4-8	県土		総	浄化槽下水道事業債償還基金費補助【下水環境課】	42,824	42,824	a	c	継続(見直しあり)
4-9	県土		総	下水道事業債償還基金費補助(農業集落排水)【下水環境課】	24,881	24,881	a	a	継続
4-10	県土		総	下水道整備促進対策費【下水環境課】	54,294	44,294	a	b	継続
③ 快適で魅力あるまちづくりの推進									
4-11	県土		総	美しいまちづくり推進事業費【都市計画課】	1,101	1,101	a	a	継続
4-12	県土		総	広域公園整備事業費【都市計画課】	193,237	144,487	a	a	継続
4-13	県土		総	土地区画整理事業費【都市計画課】	16,362	16,362	a	a	継続

反映結果							事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和7年度 予算額 (千円)②		増減額 (②－①)			
			うち一般 財源・県債		うち一般 財源・県債		
21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります							
① 快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり							
継続(見直しあり)	住宅の耐震化を促進するため、補助額を能登半島地震も踏まえて見直し、耐震改修に要する経費への支援に取り組みます。	11,012	10,467	△ 2,459	△ 2,455	住宅ストックリノベーション事業費【建築住宅課】	
継続		3,850	3,850	△ 2,900	△ 2,900	若者・移住者空き家住まい支援事業費補助【建築住宅課】	
継続(見直しあり)	公営住宅の計画的な修繕・改修を図るため、発注手法を工夫するなどし、令和3年度に改訂した「岩手県公営住宅等長寿命化計画」に基づいた適切な修繕等に取り組みます。	(628,534)	(354,556)	(224,081)	(130,014)	公営住宅建設事業費【建築住宅課】	
継続		39,859	9,667	△ 1,141	△ 678	いわてZEHプラス住宅等普及促進事業費【建築住宅課】	
② 自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全							
継続		6,264	3,123	△ 929,821	86	水道施設耐震化等推進事業費【県民くらしの安全課】	
継続		5,359	2,671	321	156	水道基盤強化事業費【県民くらしの安全課】	
継続		17,327	8,664	1,155	578	営業施設経営指導費【県民くらしの安全課】	
継続		(4,157,928)	(2,306,471)	(1,377,154)	(560,271)	河川改修事業費【河川課】	
継続(見直しあり)	浄化槽の設置補助制度の理解醸成を図るため、市町村と連携したリーフレットの作成・配布するなど周知方法を見直し、浄化槽の整備の普及啓発に取り組みます。	184,774	184,774	2,892	2,892	浄化槽設置整備事業費補助【下水環境課】	
継続(見直しあり)	浄化槽の設置補助制度の理解醸成を図るため、市町村と連携したリーフレットの作成・配布するなど周知方法を見直し、浄化槽の整備の普及啓発に取り組みます。	40,497	40,497	△ 2,327	△ 2,327	浄化槽下水道事業債償還基金費補助【下水環境課】	
継続		24,881	24,881	0	0	下水道事業債償還基金費補助(農業集落排水)【下水環境課】	
継続		51,345	46,845	△ 2,949	2,551	下水道整備促進対策費【下水環境課】	
③ 快適で魅力あるまちづくりの推進							
継続		4,179	4,179	3,078	3,078	美しいまちづくり推進事業費【都市計画課】	
継続		264,737	197,737	71,500	53,250	広域公園整備事業費【都市計画課】	
継続		8,750	8,750	△ 7,612	△ 7,612	土地区画整理事業費【都市計画課】	

【Ⅳ 居住環境・コミュニティ】55事業、新規5事業（再掲26事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	令和6年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額① (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
4-14	県土		総	都市計画道路整備事業費【都市計画課】	1,196,011	410,521	a	a	継続
22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります									
① 広域バス路線や鉄道路線の維持・確保									
4-15	ふる振		復・総	三陸鉄道経営移管交付金【交通政策室】	149,917	28,854	a	a	継続
4-16	ふる振		総	三陸鉄道運営支援対策費【交通政策室】	158,610	158,610	a	a	継続
4-17	ふる振		総	三陸鉄道安全輸送設備等整備事業費補助【交通政策室】	125,656	125,656	a	a	継続
4-18	ふる振		総	いわて銀河鉄道経営安定化対策費【交通政策室】	319,158	422	—	a	継続
4-19	ふる振		総	バス運行対策費【交通政策室】	188,817	188,817	—	a	継続
4-20	ふる振		総	地域バス交通支援事業費補助【交通政策室】	51,302	51,302	—	a	継続
4-21	ふる振		総	三陸鉄道経営安定化対策交付金【交通政策室】	200,000	100,000	a	a	継続(見直しあり)
4-24	ふる振		総	乗合バス運転士確保対策費補助【交通政策室】	17,220	17,220	—	—	継続
② 地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援									
4-22	ふる振		総	公共交通利用推進事業費【交通政策室】	640	640	c	b	継続
4-23	ふる振		総	地域公共交通再編・活性化推進事業費【交通政策室】	14,422	14,422	a	b	継続
③ 地域公共交通の利用促進									
(4-22)	ふる振	再	総	公共交通利用推進事業費【交通政策室】	(640)	(640)	a	a	継続
(4-18)	ふる振	再	総	いわて銀河鉄道経営安定化対策費【交通政策室】	(319,158)	(422)	a	a	継続
4-25	ふる振		総	三陸鉄道強化促進協議会負担金【交通政策室】	17,078	15,253	a	b	継続
4-26	ふる振		総	運輸事業振興費補助【交通政策室】	18,695	18,695	a	a	継続
4-27	ふる振		総	公共交通バリアフリー化設備等整備費補助【交通政策室】	0	0	—	—	廃止・休止
4-28	ふる振		総	JRローカル線活性化対策事業費【交通政策室】	33,897	33,897	a	a	継続

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和7年度 予算額 (千円)②	増減額 (②－①)			
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	
継続		1,141,513	424,324	△ 54,498	13,803	都市計画道路整備事業費【都市計画課】
22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります						
① 広域バス路線や鉄道路線の維持・確保						
継続		158,564	30,984	8,647	2,130	三陸鉄道経営移管交付金【交通政策室】
継続		156,067	156,067	△ 2,543	△ 2,543	三陸鉄道運営支援対策費【交通政策室】
継続		319,965	106,655	194,309	△ 19,001	三陸鉄道安全輸送設備等整備事業費補助【交通政策室】
継続		319,136	400	△ 22	△ 22	いわて銀河鉄道経営安定化対策費【交通政策室】
継続		218,250	218,250	29,433	29,433	バス運行対策費【交通政策室】
継続		55,442	55,442	4,140	4,140	地域バス交通支援事業費補助【交通政策室】
継続	三陸鉄道の安定的な運行に要する経費等に対して交付するものであり、引き続き厳しい経営状況にある三陸鉄道の運行を確保するため、支援を継続します。	190,000	95,000	△ 10,000	△ 5,000	三陸鉄道経営安定化対策交付金【交通政策室】
継続		17,220	17,220	0	0	乗合バス運転士確保対策費補助【交通政策室】
② 地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援						
継続		608	608	△ 32	△ 32	公共交通利用推進事業費【交通政策室】
拡充	これまでの取組の継続に加え、地域公共交通計画の実施計画である利便増進実施計画の策定に向けた支援を強化します。	15,840	15,840	1,418	1,418	地域公共交通再編・活性化推進事業費【交通政策室】
③ 地域公共交通の利用促進						
継続		(608)	(608)	(△32)	(△32)	公共交通利用推進事業費【交通政策室】
継続		(319,136)	(400)	(△22)	(△22)	いわて銀河鉄道経営安定化対策費【交通政策室】
継続		15,931	15,931	△ 1,147	678	三陸鉄道強化促進協議会負担金【交通政策室】
継続		17,985	17,985	△ 710	△ 710	運輸事業振興費補助【交通政策室】
継続	補助対象予定事業について、関係団体等との調整がつき、R7年度から対象事業が開始されることとなったため、市町村へ支援を行います。	10,000	10,000	10,000	10,000	公共交通バリアフリー化設備等整備費補助【交通政策室】
継続		30,289	30,289	△ 3,608	△ 3,608	JRローカル線活性化対策事業費【交通政策室】

【Ⅳ 居住環境・コミュニティ】55事業、新規5事業（再掲26事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	令和6年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額① (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます									
① 持続可能な地域コミュニティづくり									
4-29	ふる振		総	活力ある小集落支援推進事業費【県北・沿岸振興室】	3,266	2,730	a	a	継続
② 地域コミュニティ活動を支える人材の育成									
4-30	ふる振		総	地域おこし協力隊活動支援事業費【地域振興室】	2,660	2,660	b	a	継続
(4-29)	ふる振	再	総	活力ある小集落支援推進事業費【県北・沿岸振興室】	(3,266)	(2,730)	a	a	継続
4-31	ふる振		総	いわて地域おこし協力隊活動推進事業費【地域振興室】	16,260	16,260	a	c	継続
③ 地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり									
(5-5)	復防	再	復・総	自主防災組織強化事業費【防災課】	(6,476)	(199)	a	a	継続(見直しあり)
24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します									
① 岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進									
4-32	商工		復・総	いわて移住・定住促進事業費【定住推進・雇用労働室】	35,130	17,872	a	a	継続
(6-2)	商工	再	総	いわて就業促進事業費【定住推進・雇用労働室】	(115,404)	(46,309)	a	b	継続(見直しあり)
4-33	ふる振		総	関係人口創出・拡大事業費【地域振興室】	10,667	5,756	a	a	継続
4-34	商工		総	いわて就業促進事業費【定住推進・雇用労働室】(※U・Iターン機能強化費分含む)	52,631	26,794	a	b	継続(見直しあり)
(6-8)	商工	再	総	県外人材等U・Iターン推進事業費【定住推進・雇用労働室】	(9,158)	(9,114)	a	a	継続

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和7年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②－①)		
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	
23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます						
① 持続可能な地域コミュニティづくり						
継続(見直しあり)	将来にわたり持続可能な地域コミュニティを実現する上で、買い物や通院などの移動手段の仕組み作りが必要であることから、新たに移動手段等のモデル構築支援に取り組みます。	2,183	1,633	△ 1,083	△ 1,097	活力ある小集落支援推進事業費【県北・沿岸振興室】
② 地域コミュニティ活動を支える人材の育成						
継続(見直しあり)	県内市町村へ地域おこし協力隊のさらなる着任を促し、定住・定着に繋げるため、合同募集説明会を開催し、協力隊員の募集機会の確保に取り組むとともに、引き続き任期中の活動の支援や、任期終了後の定住・定着に向けた支援に取り組みます。	2,659	2,659	△ 1	△ 1	地域おこし協力隊活動支援事業費【地域振興室】
継続(見直しあり)	将来にわたり持続可能な地域コミュニティを実現する上で、買い物や通院などの移動手段の仕組み作りが必要であることから、新たに移動手段等のモデル構築支援に取り組みます。	(2,183)	(1,633)	(△1,083)	(△1,097)	活力ある小集落支援推進事業費【県北・沿岸振興室】
継続(見直しあり)	地域課題の解決、地域コミュニティの機能確保や担い手不足に対応していくため、いわて地域おこし協力隊が担う役割を見直し、1名分を他事業に移管したほか、現在活動中の隊員については、引き続き雇用し活動の支援に取り組みます。	13,635	13,635	△ 2,625	△ 2,625	いわて地域おこし協力隊活動推進事業費【地域振興室】
③ 地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり						
継続(見直しあり)	これまで育成した防災人材(地域防災サポーター・防災士等)を活用し、自主防災組織の組織化・活性化の取組を支援するとともに、研修会等において、女性の防災参画についてのカリキュラムを設ける等、男女共同参画型の自主防災組織づくり・運営の推進に取り組みます。	(6,755)	(211)	(279)	(12)	自主防災組織強化事業費【防災課】
24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します						
① 岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進						
継続		35,550	18,200	420	328	いわて移住・定住促進事業費【定住推進・雇用労働室】
拡充	若者や女性等の県内就業及びU・Iターンによる県内企業の人材確保を推進するため、学生や企業等への支援を行うとともに、新たに外国人インターンシップの受入費用を補助する市町村を支援し、県内就職の意識醸成に取り組めます。	(101,411)	(43,789)	(△13,993)	(△2,520)	いわて就業促進事業費【定住推進・雇用労働室】
拡充	関係人口の創出・拡大をさらに図るため、事業名を「人口減少対応型関係人口推進事業費」に変更し、新たに県北・沿岸地域で「人口減少対策フォーラム」を開催します。	9,410	5,086	△ 1,257	△ 670	関係人口創出・拡大事業費【地域振興室】
継続(見直しあり)	県内就職の促進及びU・Iターンによる人材確保を推進するため、求職者や企業に対する支援を行うとともに、新たに企業の魅力や効果的なPR方法に係るセミナーを追加開催し、企業の情報発信強化に取り組めます。	51,349	26,781	△ 1,282	△ 13	いわて就業促進事業費【定住推進・雇用労働室】(※U・Iターン機能強化費分含む)
継続		(10,342)	(10,342)	(1,184)	(1,228)	県外人材等U・Iターン推進事業費【定住推進・雇用労働室】

【Ⅳ 居住環境・コミュニティ】55事業、新規5事業（再掲26事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	令和6年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額① (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
4-35	商工		総	いわて暮らし応援事業費【定住推進・雇用労働室】	205,841	93,173	a	b	継続
4-36	商工		総	いわてターン促進事業費【定住推進・雇用労働室】	(4,186)	(875)	a	a	継続
(6-4)	商工	再	総	いわてとつながろう働く魅力発信事業費【定住推進・雇用労働室】	(18,987)	(9,494)	a	a	継続
4-37	商工			短期滞在型人材確保推進事業費【定住推進・雇用労働室】	11,178	4,815	a	a	終了
4-38	商工 (県南)		総	県南地域移住定住・定着促進事業費【県南広域振興局経営企画部】	3,174	3,174	b	b	継続
4-39	商工 (県南)		総	関係人口・つながり強化事業費【県南広域振興局経営企画部】	2,499	2,499	a	a	継続
新4-1	商工 (沿岸)		総	いわて三陸地域連携移住定住等促進事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	0	0			
新4-2	ふる振 (盛岡)		総	盛岡広域滞在型関係人口創出事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	0	0			
(新3-5)	商工	再		ものづくり高度人材の県内就職・確保促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	(0)	(0)			
② 安心して移住し、活躍できる環境の整備									
(4-30)	ふる振	再	総	地域おこし協力隊活動支援事業費【地域振興室】	(2,660)	(2,660)	a	a	継続
(4-32)	商工	再	復・総	いわて移住・定住促進事業費【定住推進・雇用労働室】	(35,130)	(17,872)	a	a	継続
(4-35)	商工	再	総	いわて暮らし応援事業費【定住推進・雇用労働室】	(205,841)	(93,173)	a	b	継続
(6-5)	ふる振 (県北)	再	総	働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	(5,426)	(5,426)	a	a	継続

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和7年度 予算額 (千円)②	増減額 (②－①)			
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債		
継続		210,755	89,051	4,914	△ 4,122	いわて暮らし応援事業費【定住推進・雇用労働室】
継続		3,557	1,793	△ 629	918	いわてターン促進事業費【定住推進・雇用労働室】
継続		(14,836)	(7,418)	(△4,151)	(△2,076)	いわてとつながろう働く魅力発信事業費【定住推進・雇用労働室】
廃止・休止	市町村や団体等において、本県での働き方や暮らし方の体験事業が広がっており、一定の役割を果たしたことから本事業は廃止します。	0	0	△ 11,178	△ 4,815	短期滞在型人材確保推進事業費【定住推進・雇用労働室】
継続(見直しあり)	移住セミナーの開催地の見直し等ブラッシュアップを行い、引続き、県南圏域への定住と定着を促進するため、市町や関係団体と連携し、地域の強みを生かした人口減少対策に取り組みます。	2,579	2,579	△ 595	△ 595	県南地域移住定住・定着促進事業費【県南広域振興局経営企画部】
継続(見直しあり)	引続き、仙台圏の大学と連携した関係人口の創出に取り組むほか、誘致企業と連携して実施してきた実証事業においては、横展開に取り組めます。	1,996	1,996	△ 503	△ 503	関係人口・つながり強化事業費【県南広域振興局経営企画部】
新規	沿岸圏域の移住定住人口等の増加を図るため、市町村と連携し、沿岸圏域の仕事・就労に関する情報発信の充実に新たに取り組むほか、支援態勢の強化に向けた取組を実施します。	3,015	3,015	3,015	3,015	いわて三陸地域連携移住定住等促進事業費【沿岸広域振興局経営企画部】
新規	圏域への将来的な移住や二地域居住等につなげるため、管内市町のお試し居住施設等を拠点とし、地域の特性を活かした就業体験等をコーディネートすることにより、圏域への人の流れの創出に新たに取り組めます。	2,585	2,585	2,585	2,585	盛岡広域滞在型関係人口創出事業費【盛岡広域振興局経営企画部】
新規	新卒者などの県内就職やU・Iターンを促進する上で、学生の県内企業への理解促進や県内ものづくり企業と求職者のマッチング機会の創出が必要であることから、進学希望の高校生や県内外の大学生を対象とした企業見学会のほか、県内ものづくり企業の就職相談会の開催に取り組めます。	(8,309)	(4,078)	(8,309)	(4,078)	ものづくり高度人材の県内就職・確保促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】
② 安心して移住し、活躍できる環境の整備						
継続(見直しあり)	県内市町村へ地域おこし協力隊のさらなる着任を促し、定住・定着に繋げるため、合同募集説明会を開催し、協力隊員の募集機会の確保に取り組むとともに、引き続き任期中の活動の支援や、任期終了後の定住・定着に向けた支援に取り組めます。	(2,659)	(2,659)	(△1)	(△1)	地域おこし協力隊活動支援事業費【地域振興室】
継続		(35,550)	(18,200)	(420)	(328)	いわて移住・定住促進事業費【定住推進・雇用労働室】
継続		(210,755)	(89,051)	(4,914)	(△4,122)	いわて暮らし応援事業費【定住推進・雇用労働室】
拡充	事業名を「北いわて仕事・くらしサポート事業」に変更し、引き続き管内市町村に在籍する地域おこし協力隊の定住に向けて、任期2～3年目の隊員を対象としたフォローアップ研修(新規)の実施など、必要な支援に取り組めます。	(5,230)	(5,230)	(△196)	(△196)	働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業費【県北広域振興局経営企画部】

【Ⅳ 居住環境・コミュニティ】55事業、新規5事業（再掲26事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	令和6年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額① (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
4-40	県土		総	若者・地域応援住宅支援事業費【建築住宅課】	3,080	0	a	a	継続
4-41	県土		総	いわてお試し居住体験事業費【建築住宅課】	35,806	16,001	a	a	継続
(4-1)	県土	再	総	住宅ストックリノベーション事業費【建築住宅課】	(13,471)	(12,922)	a	c	継続(見直しあり)
(4-2)	県土	再	総	若者・移住者空き家住まい支援事業費補助【建築住宅課】	(6,750)	(6,750)	—	a	継続
(4-31)	ふる振	再	総	いわて地域おこし協力隊活動推進事業費【地域振興室】	(16,260)	(16,260)	a	c	継続
4-42	商工 (盛岡)		総	盛岡広域くらしの魅力向上サポーターズ事業【盛岡広域振興局経営企画部】	1,604	1,604	a	a	終了
25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます									
① 外国人県民等が暮らしやすい環境づくり									
4-43	ふる振		総	国際交流センター管理運営費【国際室】	23,588	19,142	a	b	継続
4-44	ふる振		総	語学指導等を行う外国青年招致事業費【国際室】	14,480	14,414	a	b	継続
4-45	ふる振		総	地域多文化共生推進費【国際室】	2,092	2,092	c	c	継続(見直しあり)
4-46	ふる振		総	地域日本語教育推進費【国際室】	8,522	4,262	a	b	継続
② 国際交流と地域づくり									
4-47	ふる振		総	留学生等人材ネットワーク形成事業費【国際室】	5,097	5,097	b	a	継続
4-48	ふる振		総	海外県人会連携支援事業費【国際室】	1,487	1,487	a	a	継続
4-49	ふる振		総	雲南省友好交流推進事業費【国際室】	14,199	14,199	a	c	継続(見直しあり)
(3-93)	ふる振	再	総	世界と岩手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費【国際室】	(14,595)	(12,141)	a	b	継続

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和7年度 予算額 (千円)②	増減額 (②－①)			
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	
継続		3,080	0	0	0	若者・地域応援住宅支援事業費【建築住宅課】
拡充	本県への移住・定住の促進を図るため、県外からの移住希望者に加え、新たに農林水産業等の担い手を目指す者に対し、家電等を整備した県営住宅の低廉な家賃での提供に取り組みます。	34,735	15,275	△ 1,071	△ 726	いわてお試し居住体験事業費【建築住宅課】
継続(見直しあり)	住宅の耐震化を促進するため、能登半島地震を踏まえた補助額の見直しを実施し、耐震改修に要する経費への支援に取り組みます。	(11,012)	(10,467)	(△ 2,459)	(△ 2,455)	住宅ストックリノベーション事業費【建築住宅課】
継続		(3,850)	(3,850)	(△ 2,900)	(△ 2,900)	若者・移住者空き家住まい支援事業費補助【建築住宅課】
継続(見直しあり)	地域課題の解決、地域コミュニティの機能確保や担い手不足に対応していくため、いわて地域おこし協力隊が担う役割を見直し、1名分を他事業に移管したほか、現在活動中の隊員については、引き続き雇用し活動の支援に取り組みます。	(13,635)	(13,635)	(△ 2,625)	(△ 2,625)	いわて地域おこし協力隊活動推進事業費【地域振興室】
廃止・休止	管内の移住者同士の交流会の開催により、交流が深まり、ネットワークの形成が図られるなど、一定の成果が得られたことから廃止します。	0	0	△ 1,604	△ 1,604	盛岡広域くらしの魅力向上サポーターズ事業【盛岡広域振興局経営企画部】
25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます						
① 外国人県民等が暮らしやすい環境づくり						
継続		25,409	20,773	1,821	1,631	国際交流センター管理運営費【国際室】
継続		16,298	16,222	1,818	1,808	語学指導等を行う外国青年招致事業費【国際室】
拡充	(公財)岩手県国際交流協会が新たに行う医療通訳を担う人材を育成するための医療通訳研修会等の多文化共生推進事業の実施を補助し、地域における国際交流や多文化共生施策を推進します。	2,009	2,009	△ 83	△ 83	地域多文化共生推進費【国際室】
拡充	日本語教育環境を整備する取組を推進するとともに新たにeラーニングシステムを活用した日本語学習機会の提供を実施します。	8,496	4,249	△ 26	△ 13	地域日本語教育推進費【国際室】
② 国際交流と地域づくり						
継続		4,823	4,823	△ 274	△ 274	留学生等人材ネットワーク形成事業費【国際室】
継続		1,512	1,512	25	25	海外県人会連携支援事業費【国際室】
継続(見直しあり)	本事業は、本県と中国雲南省との友好交流協定に基づいて行われているものであり、両地域の持続的な友好関係の発展に向け、青少年の交流は必要不可欠なものであることから、交流内容について雲南省と調整しながら、引き続き雲南省からの中高生の受入れ及び本県高校生の雲南省派遣に取り組みます。	14,073	14,073	△ 126	△ 126	雲南省友好交流推進事業費【国際室】
継続		(13,693)	(11,533)	(△ 902)	(△ 608)	世界と岩手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費【国際室】

【Ⅳ 居住環境・コミュニティ】55事業、新規5事業（再掲26事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	令和6年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額① (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
新4-3	ふる振		総	南米と岩手を結ぶ関係人口創出事業費【国際室】	0	0			
26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります									
① 文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進									
(1-110)	文スポ	再	総	地域文化芸術活動支援事業費【文化振興課】	(6,774)	(6,774)	a	c	継続(見直しあり)
(1-112)	文スポ	再	総	ソフトパワーいわて戦略推進事業費【文化振興課】	(13,317)	(10,861)	a	a	継続
(1-113)	文スポ	再	総	いわての文化国際交流推進事業費【文化振興課】	(5,934)	(4,005)	a	a	継続
(新1-6)	文スポ	再	総	いわてメディア芸術資源活用推進事業費【文化振興課】	(0)	(0)			
(1-108)	文スポ	再	総	岩手芸術祭開催費【文化振興課】	(19,402)	(19,402)	a	a	継続
(1-109)	文スポ	再	総	文化芸術イベント等映像配信事業費【文化振興課】	(3,562)	(1,781)	a	a	継続
4-50	文スポ		総	いわてアーツコンソーシアム推進事業費【文化振興課】	5,290	5,290	a	a	継続
新4-4	文スポ		総	文化芸術の力を生かした地域づくり事業費【文化振興課】	0	0			
(1-127)	教委	再	総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	(331,035)	(313,609)	a	a	継続(見直しあり)
(1-128)	教委	再	総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	(438,066)	(327,009)	a	a	継続
4-51	文スポ		復・総	復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費【文化振興課】	6,919	6,919	b	a	継続
② スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進									
4-52	文スポ		総	いわてスポーツプラットフォーム推進事業費【スポーツ振興課】	6,621	0	a	—	継続

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和7年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)		
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	
新規	南米に県内の次世代人材の短期派遣を行い、本県への留学経験者との新たなネットワークの構築と交流の促進を図るほか、現地の若者世代への岩手県の観光・物産、伝統芸能等の地域資源や文化の魅力を伝えることを通じ、岩手との結びつきを持つ方々の増加による関係人口の拡大を促進します。	2,773	2,773	2,773	2,773	南米と岩手を結ぶ関係人口創出事業費【国際室】
26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります						
① 文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進						
継続(見直しあり)	本県の文化芸術の発信力・訴求力を強化するため、特色ある文化資源を広く発信する「いわての文化情報大事典」ホームページを運営するとともに、SNSを活用した情報発信に取り組みます。 また、文化芸術コーディネーターのさらなる活用につながるよう、コーディネーターの周知を強化しながら、地域の文化芸術活動の支援に取り組みます。	(4,853)	(4,853)	(△1,921)	(△1,921)	地域文化芸術活動支援事業費【文化振興課】
継続(見直しあり)	本県の多彩な魅力とブランド力の向上を図るため、コミックいわてWEBの掲載作品の充実による発信力の強化に加え、読者の消費行動等の環境変化を踏まえ、単行本の電子書籍化を進めるなど、マンガ等を活用した本県の魅力発信に取り組みます。	(10,224)	(8,885)	(△3,093)	(△1,976)	ソフトパワーいわて戦略推進事業費【文化振興課】
廃止・休止 (統合・新規)	本県の多彩な魅力とブランド力の向上を図るため、「いわてメディア芸術資源活用推進事業費(新規)」に統合し、本県の魅力を発信する動画コンテンツの開催や、多言語版作品による情報発信など、本県のメディア芸術の振興に取り組みます。	(0)	(0)	(△5,934)	(△4,005)	いわての文化国際交流推進事業費【文化振興課】
新規	本県の多彩な魅力を発信する動画コンテンツの開催や、多言語版作品による情報発信など、本県のメディア芸術の振興に取り組みます。	(6,419)	(4,517)	(6,419)	(4,517)	いわてメディア芸術資源活用推進事業費【文化振興課】
継続		(19,401)	(19,401)	(△1)	(△1)	岩手芸術祭開催費【文化振興課】
継続		(2,678)	(1,339)	(△884)	(△442)	文化芸術イベント等映像配信事業費【文化振興課】
廃止・休止 (統合・新規)	文化芸術を通じた地域活性化を図るため、「文化芸術の力を生かした地域づくり事業費(新規)」に統合し、研修会等を通じて地域における文化芸術活動を支える人材の育成に取り組みます。	0	0	△ 5,290	△ 5,290	いわてアーツコンソーシアム推進事業費【文化振興課】
新規	文化芸術を通じた地域活性化を図るため、地域における文化芸術活動を支える人材の育成に取り組むほか、中学校の休日の文化部活動の地域移行に向けて、県・市町村や関係団体が連携し、地域における受入体制の整備が進むよう、環境整備に係る支援の強化に取り組みます。	10,743	8,943	10,743	8,943	文化芸術の力を生かした地域づくり事業費【文化振興課】
継続(見直しあり)	アンケート等による来館者の意見も踏まえ魅力ある企画展示に取り組み、県民のニーズに的確に対応した運営を推進するほか、他館等との連携による広報活動を一層強化し、入館者数の増加に取り組みます。	(334,288)	(317,586)	(3,253)	(3,977)	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】
継続		(471,776)	(326,696)	(33,710)	(△313)	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】
継続		6,918	6,918	△ 1	△ 1	復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費【文化振興課】
② スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進						
継続(見直しあり)	魅力あるスポーツのまちづくりを推進するため、経済団体や教育機関、旅行会社など関係団体同士の連携強化を図ることで、スポーツにおける課題解決に向けた取組を推進します。	1,333	1,333	△ 5,288	1,333	いわてスポーツプラットフォーム推進事業費【スポーツ振興課】

【Ⅳ 居住環境・コミュニティ】55事業、新規5事業（再掲26事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	令和6年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額① (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
4-53	文スポ		総	地域活性化スポーツ推進事業費【スポーツ振興課】	17,930	17,930	a	c	継続(見直しあり)
4-54	文スポ		総	スポーツクライミング推進事業費【スポーツ振興課】	800	800	c	c	継続(見直しあり)
4-55	文スポ		復・総	被災地スポーツ交流推進事業費【スポーツ振興課】	3,998	3,998	a	c	継続
新4-5	文スポ		復・総	第81回国民スポーツ大会冬季大会スキー競技会開催準備費【スポーツ振興課】	0	0			

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和7年度 予算額 (千円)②	増減額 (②－①)			
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	
継続(見直しあり)	トップ・プロスポーツチームとの連携によるスポーツ教室等の開催に継続して取り組むほか、いわてスポーツコミッション等で実施している大会・合宿誘致等の取組については、誘致実績の情報収集・発信及び市町村等との連携の強化を図るとともに、いわてスポーツプラットフォームから専門的・技術的なアドバイスを受けながら事業を展開し、本県のスポーツの活性化に取り組めます。	15,825	15,825	△ 2,105	△ 2,105	地域活性化スポーツ推進事業費【スポーツ振興課】
継続(見直しあり)	スポーツによる交流人口の拡大を図るため、盛岡市や岩手県山岳・スポーツクライミング協会と連携しながら、クライミングW杯や国内トップレベルの大会誘致に引き続き取り組みます。 また、クライミング体験教室等のイベント情報の発信を強化し、競技場のさらなる利用促進に取り組みます。	1,550	1,550	750	750	スポーツクライミング推進事業費【スポーツ振興課】
廃止・休止	大規模イベントの開催に伴い、交流試合等の実施が見送られたため、令和7年度は休止します。	0	0	△ 3,998	△ 3,998	被災地スポーツ交流推進事業費【スポーツ振興課】
新規	本県の冬季競技の振興及び競技力向上を図るため、開催に向けた準備を進めるとともに、開催機運の醸成に取り組めます。	107,233	67,317	107,233	67,317	第81回国民スポーツ大会冬季大会スキー競技会開催準備費【スポーツ振興課】

【V 安全】47事業、新規1事業（再掲9事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	令和6年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額① (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
27 自助、共助、公助による防災体制をつくります									
① 自然災害に備えた総合的な災害対応力の向上									
5-1	復防		復・総	災害マネジメントサイクル推進事業費【復興危機管理室】	2,993	0	a	a	継続(見直しあり)
5-2	復防		総	復興防災DX推進事業費【復興危機管理室、防災課】	3,080	1,582	a	b	継続(見直しあり)
5-3	復防		総	避難所運営デジタル化実証事業費【復興危機管理室】	7,850	4,129	a	a	継続(見直しあり)
(新3-3)	教委	再		災害時学校支援チーム構築事業費【教育企画室】	(0)	(0)			
② 日本海溝・千島海溝沿い巨大地震に備えた地震・津波対策の推進									
5-4	復防		復・総	地震・津波対策緊急強化事業費【防災課】	58,881	58,881	a	a	継続
(5-8)	復防	再	復・総	個別避難計画作成支援事業費【復興くらし再建課】	(652)	(652)	a	b	継続
③ 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上(自助)									
(5-11)	復防	再	復・総	総合防災訓練費【防災課】	(4,083)	(4,083)	a	a	継続(見直しあり)
(5-5)	復防	再	復・総	自主防災組織強化事業費【防災課】	(6,476)	(199)	a	b	継続(見直しあり)
④ 地域コミュニティにおける防災体制の強化(共助)									
5-5	復防		復・総	自主防災組織強化事業費【防災課】	6,476	199	a	b	継続(見直しあり)
5-6	復防		復・総	火山災害対策費【防災課】	3,624	1,811	a	a	継続
5-7	復防		復・総	消防力強化事業費【消防安全課】	7,299	2,299	a	b	継続
5-8	復防		復・総	個別避難計画作成支援事業費【復興くらし再建課】	652	652	a	b	継続
⑤ 実効的な防災・減災体制の整備(公助)									
5-9	復防		復・総	防災危機管理費【防災課】	3,642	2,303	b	c	継続
5-10	復防		復・総	広域防災拠点設備等整備費【防災課】	12,000	12,000	c	a	継続

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和7年度 予算額② (千円)	うち一般	増減額 (②-①)	うち一般	
			財源・県債	(②-①)	財源・県債	
27 自助、共助、公助による防災体制をつくります						
① 自然災害に備えた総合的な災害対応力の向上						
継続(見直しあり)	令和6年度に作成する「事前復興まちづくりの対応フロー」を踏まえ、市町村が事前復興まちづくりを推進する際に必要となる視点・検討項目・検討手法等に関する研修会の開催等に取り組みます。	1,451	0	△ 1,542	0	災害マネジメントサイクル推進事業費【復興危機管理室】
縮減	災害時ドローン導入マニュアルの策定に伴い、ドローンの活用に向けた実証実験は終了しますが、市町村におけるドローンの利活用を更に促すため、防災DXワークショップを実施するなど、引き続き、デジタル技術の活用による災害対応力の強化に取り組みます。	732	732	△ 2,348	△ 850	復興防災DX推進事業費【復興危機管理室、防災課】
継続(見直しあり)	事前にシナリオを示さないなど、より実災害等を想定した避難所運営デジタル化実証実験に取り組みます。	4,527	4,527	△ 3,323	398	避難所運営デジタル化実証事業費【復興危機管理室】
新規	県内外で大規模災害等が発生した際に学校教育の早期再開を支援するため、「災害時学校支援チームいわて(仮称)」を構築し、子どもたちの学びの確保に取り組みます。	(1,577)	(0)	(1,577)	(0)	災害時学校支援チーム構築事業費【教育企画室】
② 日本海溝・千島海溝沿い巨大地震に備えた地震・津波対策の推進						
継続		22,876	22,876	△ 36,005	△ 36,005	地震・津波対策緊急強化事業費【防災課】
拡充	個別避難計画の作成を促進するため、市町村向け研修会等を実施するとともに、計画作成のノウハウが確立されていない、避難までの時間的猶予がないなどの特性を有する津波からの避難や専門的な支援を要する医療的ケア児等の避難について、計画作成及び避難訓練の実施等によるモデル事例の作成に取り組みます。	(1,940)	(1,940)	(1,288)	(1,288)	個別避難計画作成支援事業費【復興くらし再建課】
③ 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上(自助)						
継続(見直しあり)	住民参加型の地震・津波を想定した避難訓練を行うほか、避難所開設・運営訓練等、住民がより能動的に参画できる訓練を実施し、防災知識の普及啓発及び防災意識の向上に取り組みます。	(4,846)	(4,095)	(763)	(12)	総合防災訓練費【防災課】
継続(見直しあり)	これまで育成した防災人材(地域防災サポーター・防災士等)を活用し、自主防災組織の組織化・活性化の取組を支援するとともに、研修会等において、女性の防災参画についてのカリキュラムを設ける等、男女共同参画型の自主防災組織づくり・運営の推進に取り組みます。	(6,755)	(211)	(279)	(12)	自主防災組織強化事業費【防災課】
④ 地域コミュニティにおける防災体制の強化(共助)						
継続(見直しあり)	これまで育成した防災人材(地域防災サポーター・防災士等)を活用し、自主防災組織の組織化・活性化の取組を支援するとともに、研修会等において、女性の防災参画についてのカリキュラムを設ける等、男女共同参画型の自主防災組織づくり・運営の推進に取り組みます。	6,755	211	279	12	自主防災組織強化事業費【防災課】
継続		5,168	3,353	1,544	1,542	火山災害対策費【防災課】
継続		2,207	2,207	△ 5,092	△ 92	消防力強化事業費【消防安全課】
拡充	個別避難計画の作成を促進するため、市町村向け研修会等を実施するとともに、計画作成のノウハウが確立されていない、避難までの時間的猶予がないなどの特性を有する津波からの避難や専門的な支援を要する医療的ケア児等の避難について、計画作成及び避難訓練の実施等によるモデル事例の作成に取り組みます。	1,940	1,940	1,288	1,288	個別避難計画作成支援事業費【復興くらし再建課】
⑤ 実効的な防災・減災体制の整備(公助)						
継続		2,217	2,217	△ 1,425	△ 86	防災危機管理費【防災課】
継続		8,468	8,468	△ 3,532	△ 3,532	広域防災拠点設備等整備費【防災課】

【V 安全】47事業、新規1事業（再掲9事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	令和6年度		評価結果		今後の方向 (評価時点)
					9月現計額① (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
5-11	復防		復・総	総合防災訓練費【防災課】	4,083	4,083	a	a	継続(見直しあり)
28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます									
① 地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進									
5-12	復防			犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【消防安全課】	2,659	2,659	a	a	継続
(1-69)	保福	再	総	地域生活定着支援事業費【地域福祉課】	(28,516)	(7,456)	a	a	継続
5-13	警察			防犯活動事業に要する経費(岩手県防犯協会連合会補助)【生活安全企画課】	1,800	1,800	a	a	継続
5-14	警察			特殊詐欺被害予防対策費【生活安全企画課】	12,811	2,571	c	a	継続
② 犯罪被害者を支える社会づくりの推進									
5-15	復防			性犯罪等被害者支援事業費【消防安全課】	11,002	5,575	a	c	継続
(5-12)	復防	再		犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【消防安全課】	(2,659)	(2,659)	a	c	継続(見直しあり)
新5-1	復防			犯罪被害者等支援推進事業費【消防安全課】	0	0			
5-16	警察			被害者支援推進に要する経費(いのちの尊さ、大切に教室広報啓発事業費)【県民課】	508	508	a	b	継続
③ 少年の非行防止と保護対策の推進									
5-17	警察			「非行少年を生まない社会づくり」推進事業費【人身安全少年課】	408	408	a	a	継続
④ 配偶者等に対する暴力の根絶									
5-18	保福		総	困難な問題を抱える女性支援等推進事業費	5,746	1,204	a	b	継続
(10-1)	環境	再	復・総	いわて男女共同参画プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	(24,868)	(24,868)	b	a	継続
⑤ 交通事故抑止対策の推進									
5-19	復防			交通安全指導費(正しい交通ルールを守る運動推進費)【消防安全課】	3,500	3,500	a	a	継続

反映結果							事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和7年度 予算額② (千円)	うち一般 財源・県債	増減額 (②－①)			
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債		
継続(見直しあり)	住民参加型の地震・津波を想定した避難訓練を行うほか、避難所開設・運営訓練等、住民がより能動的に参画できる訓練を実施し、防災知識の普及啓発及び防災意識の向上に取り組めます。	4,846	4,095	763	12	総合防災訓練費【防災課】	
28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます							
① 地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進							
継続		690	690	△ 1,969	△ 1,969	犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【消防安全課】	
継続		(29,414)	(7,718)	(898)	(262)	地域生活定着支援事業費【地域福祉課】	
継続		1,600	1,600	△ 200	△ 200	防犯活動事業に要する経費(岩手県防犯協会連合会補助)【生活安全企画課】	
継続		12,792	2,552	△ 19	△ 19	特殊詐欺被害予防対策費【生活安全企画課】	
② 犯罪被害者を支える社会づくりの推進							
継続		11,038	5,595	36	20	性犯罪等被害者支援事業費【消防安全課】	
縮減	令和6年度、新たに制定した犯罪被害者等支援条例の周知に向けた説明会等の取組については、当初の目的を達成したため終了します。引き続き、地域安全アドバイザー等の派遣による出前講座の充実や地域防犯意識向上のための研修会の開催等に取り組めます。	(690)	(690)	(△ 1,969)	(△ 1,969)	犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【消防安全課】	
新規	市町村や関係機関、支援団体が連携して犯罪被害者等を支援するためのコーディネーターを設置し体制を強化するとともに、支援従事者の育成、県民への周知啓発に取り組めます。	2,938	1,884	2,938	1,884	犯罪被害者等支援推進事業費【消防安全課】	
継続		496	496	△ 12	△ 12	被害者支援推進に要する経費(いのちの尊さ、大切な教室広報啓発事業費)【県民課】	
③ 少年の非行防止と保護対策の推進							
継続		387	387	△ 21	△ 21	「非行少年を生まない社会づくり」推進事業費【人身安全少年課】	
④ 配偶者等に対する暴力の根絶							
継続		1,136	1,136	△ 4,610	△ 68	困難な問題を抱える女性支援等推進事業費	
継続		(26,026)	(26,026)	(1,158)	(1,158)	いわて男女共同参画プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	
⑤ 交通事故抑止対策の推進							
継続		3,500	3,500	0	0	交通安全指導費(正しい交通ルールを守る運動推進費)【消防安全課】	

【V 安全】47事業、新規1事業（再掲9事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	令和6年度		評価結果		今後の方向 (評価時点)
					9月現計額① (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
5-20	復防			交通安全指導費(市町村交通指導員設置費補助)【消防安全課】	20,331	20,331	a	c	継続
5-21	警察			交通安全活動に要する経費(運転者等に対する交通安全意識改革事業)【交通企画課】	832	832	a	a	継続
5-22	警察			交通指導取締に要する経費(駐車監視員委託関連事業費)【交通指導課】	6,812	0	a	a	継続
5-23	警察			交通安全施設整備に要する経費(交通安全施設整備)【交通規制課】	1,571,173	1,398,060	a	a	継続
5-24	警察			交通安全広報啓発フォー・アプローチ事業費【交通企画課】	1,019	1,019	b	b	継続
⑥ 消費者施策の推進									
5-25	環境			消費者行政活性化推進事業費【県民生活センター】	34,080	212	a	b	継続
5-26	環境			多重債務問題解決支援事業費【県民生活センター】	605	605	a	b	継続
⑦ 治安基盤の強化									
5-27	警察			警察施設整備に要する経費(交番・駐在所建設事業費)【会計課】	221,654	221,654	c	b	継続(見直しあり)
5-28	警察			ドローンの利活用による警察活動の高度化推進事業費【捜査支援分析課】	2,369	2,369	a	a	継続
29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます									
① 食の信頼向上の推進									
5-29	環境		総	食の信頼確保向上対策事業費【県民くらしの安全課】	3,962	1,840	b	b	継続
5-30	環境		総	食品の自主衛生管理向上対策事業費【県民くらしの安全課】	3,326	3,326	a	a	継続
5-31	環境		復・総	食品放射性物質検査強化事業費【県民くらしの安全課】	5,959	5,959	a	a	継続
(4-6)	環境	再	総	営業施設経営指導費【県民くらしの安全課】	(16,172)	(8,086)	a	a	継続
② 地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進									
5-32	環境		総	食のおもてなし県民大会推進事業費【県民くらしの安全課】	584	584	a	a	継続

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和7年度 予算額② (千円)	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債	
継続		19,112	19,112	△ 1,219	△ 1,219	交通安全指導費(市町村交通指導員 設置費補助)【消防安全課】
継続		913	913	81	81	交通安全活動に要する経費(運転者等 に対する交通安全意識改革事業)【交 通企画課】
継続		6,848	0	36	0	交通指導取締に要する経費(駐車監視 員委託関連事業費)【交通指導課】
継続		1,752,613	1,584,984	181,440	186,924	交通安全施設整備に要する経費(交通 安全施設整備)【交通規制課】
継続(見直し あり)	デジタルサイネージの整備に引き続き取り組むとともに、自転車利用者のヘルメッ ト着用促進のため、ポスター・チラシを活用しての広報啓発活動に取り組めます。	843	843	△ 176	△ 176	交通安全広報啓発フォー・アプローチ 事業費【交通企画課】
⑥ 消費者施策の推進						
継続		34,649	261	569	49	消費者行政活性化推進事業費【県民 生活センター】
継続		605	605	0	0	多重債務問題解決支援事業費【県民 生活センター】
⑦ 治安基盤の強化						
継続(見直し あり)	人口減少や社会情勢の変化を捉えた整備を行うとともに、早期発注など、計画的 な施設整備に取り組めます。	265,497	265,497	43,843	43,843	警察施設整備に要する経費(交番・駐 在所建設事業費)【会計課】
継続		2,193	2,193	△ 176	△ 176	ドローンの利活用による警察活動の高 度化推進事業費【捜査支援分析課】
29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます						
① 食の信頼向上の推進						
継続		4,340	2,027	378	187	食の信頼確保向上対策事業費【県民く らしの安全課】
継続		2,793	2,793	△ 533	△ 533	食品の自主衛生管理向上対策事業費 【県民くらしの安全課】
継続		6,614	6,596	655	637	食品放射性物質検査強化事業費【県 民くらしの安全課】
継続		(17,327)	(8,664)	(1,155)	(578)	営業施設経営指導費【県民くらしの安 全課】
② 地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進						
継続		573	573	△ 11	△ 11	食のおもてなし県民大会推進事業費 【県民くらしの安全課】

【V 安全】47事業、新規1事業（再掲9事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	令和6年度		評価結果		今後の方向 （評価時点）
					9月現計額① （千円）	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
5-33	環境		総	食育県民運動促進事業費【県民くらしの安全課】	491	491	a	a	継続
30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります									
① 感染症の発生やまん延を防止する対策の推進									
5-34	保福		総	新型インフルエンザ患者入院医療機関等設備整備費補助【医療政策室】	8,280	4,140	a	a	継続
5-35	保福		総	感染症等健康危機管理体制強化事業費【医療政策室】	1,979	1,379	a	—	継続
5-36	保福		総	肝炎総合対策推進事業費【医療政策室】	104,453	51,808	a	c	継続
5-37	保福		総	エイズ対策費（エイズ対策特別促進事業費）【医療政策室】	2,691	1,346	a	a	継続
5-38	保福		総	性感染症対策費【医療政策室】	645	383	a	a	継続
5-39	保福		総	感染症等健康危機管理体制強化事業費（抗インフルエンザウイルス薬備蓄事業費）【医療政策室】	44,453	44,453	a	a	継続
5-40	保福		総	風しん検査事業費【医療政策室】	2,197	1,099	a	c	継続
5-41	保福		総	新興感染症発生時高齢者施設等支援事業費【長寿社会課】	2,248	0	a	a	継続
5-42	保福		総	流行初期医療確保措置事業費【医療政策室】	1,050	1,050	a	a	継続
② 感染症の感染拡大に備えたワクチン接種体制と情報発信の強化									
5-43	保福		総	予防接種センター機能推進事業費【医療政策室】	2,366	1,183	a	a	継続
5-44	保福		総	感染症等健康危機管理体制強化事業費（発熱等相談体制確保事業費）【医療政策室】	11,090	11,090	a	c	終了
③ 家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化									
(5-29)	環境	再	総	食の信頼確保向上対策事業費【県民くらしの安全課】	(3,962)	(1,840)	a	b	継続
5-45	農水		総	豚熱予防的ワクチン接種事業費【畜産課】	152,538	0	a	a	継続
5-46	農水		総	畜産振興総合対策事業費（農場バイオセキュリティ向上対策事業費補助）【畜産課】	3,083	0	a	a	継続
5-47	農水		総	家畜伝染病予防費（高病原性鳥インフルエンザ防疫措置費）【畜産課】	41,282	22,227	a	—	終了

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和7年度 予算額② (千円)	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債	
継続		560	560	69	69	食育県民運動促進事業費【県民くらしの安全課】
30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります						
① 感染症の発生やまん延を防止する対策の推進						
継続		7,727	3,864	△ 553	△ 276	新型インフルエンザ患者入院医療機関等設備整備費補助【医療政策室】
継続		3,018	2,072	1,039	693	感染症等健康危機管理体制強化事業費【医療政策室】
継続		83,187	41,263	△ 21,266	△ 10,545	肝炎総合対策推進事業費【医療政策室】
継続		2,683	1,342	△ 8	△ 4	エイズ対策費(エイズ対策特別促進事業費)【医療政策室】
継続		739	444	94	61	性感染症対策費【医療政策室】
継続		5,538	5,538	△ 38,915	△ 38,915	感染症等健康危機管理体制強化事業費(抗インフルエンザウイルス薬備蓄事業費)【医療政策室】
継続		1,602	802	△ 595	△ 297	風しん検査事業費【医療政策室】
継続		2,079	0	△ 169	0	新興感染症発生時高齢者施設等支援事業費【長寿社会課】
廃止・休止 (統合・継続)	効率的な事務執行のため事業を整理し、「感染症等健康危機管理体制強化事業費」に統合し、引き続き当該事務の執行に必要なシステムの運用・保守に取り組みます。	0	0	△ 1,050	△ 1,050	流行初期医療確保措置事業費【医療政策室】
② 感染症の感染拡大に備えたワクチン接種体制と情報発信の強化						
継続		2,380	1,190	14	7	予防接種センター機能推進事業費【医療政策室】
終了	来年度から#7119の医療相談ダイヤルの設置を予定しているため、本事業は今年度で終了します。	0	0	△ 11,090	△ 11,090	感染症等健康危機管理体制強化事業費(発熱等相談体制確保事業費)【医療政策室】
③ 家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化						
継続		(4,340)	(2,027)	(378)	(187)	食の信頼確保向上対策事業費【県民くらしの安全課】
継続		155,159	0	2,621	0	豚熱予防的ワクチン接種事業費【畜産課】
廃止・休止	現時点では、来年度の本事業の活用見込みがないことから、一旦休止しますが、今後、養豚及び養鶏農場から要望があった場合は、豚熱や高病原性鳥インフルエンザの発生防止を図るため、必要資材の整備に要する経費の支援に取り組めます。	0	0	△ 3,083	0	畜産振興総合対策事業費(農場バイオセキュリティ向上対策事業費補助)【畜産課】
廃止・休止	初動対応に必要な資機材が備蓄され、事業目的を達成したことから廃止します。	0	0	△ 41,282	△ 22,227	家畜伝染病予防費(高病原性鳥インフルエンザ防疫措置費)【畜産課】

【Ⅵ 仕事・収入】231事業、新規17事業（再掲105事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	令和6年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額① (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくれます									
① 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進									
6-1	商工		総	いわてで働こう推進協議会管理運営費【定住推進・雇用労働室】	516	516	a	a	継続
6-2	商工		総	いわて就業促進事業費【定住推進・雇用労働室】	115,404	46,309	a	b	継続(見直しあり)
6-3	商工		復・総	就業支援推進事業費【定住推進・雇用労働室】	89,127	88,687	a	b	継続
6-4	商工		総	いわてとつながろう働く魅力発信事業費【定住推進・雇用労働室】	18,987	9,494	a	a	継続
(4-34)	商工	再	総	いわて就業促進事業費【定住推進・雇用労働室】(※U・Iターン機能強化費分含む)	(52,631)	(26,794)	a	b	継続(見直しあり)
6-5	ふる振 (県北)		総	働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	5,426	5,426	a	b	継続
6-6	商工			地域就職氷河期世代支援加速化事業費【定住推進・雇用労働室】	5,142	1,286	a	a	継続(見直しあり)
6-7	商工		復・総	ジョブカフェいわて管理運営費【定住推進・雇用労働室】	80,588	80,588	b	a	継続
6-8	商工		総	県外人材等U・Iターン推進事業費【定住推進・雇用労働室】	9,158	9,114	a	a	継続
(4-35)	商工	再	総	いわて暮らし応援事業費【定住推進・雇用労働室】	(205,841)	(93,173)	a	b	継続

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和7年度 予算額② (千円)	増減額 (②－①)			
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	
31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります						
① 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進						
継続		382	382	△ 134	△ 134	いわてで働こう推進協議会管理運営費【定住推進・雇用労働室】
拡充	若者や女性等の県内就業及びU・Iターンによる県内企業の人材確保を推進するため、学生や企業等への支援を行うとともに、新たに外国人インターンシップの受入費用を補助する市町村を支援し、県内就職の意識醸成に取り組めます。	101,411	43,789	△ 13,993	△ 2,520	いわて就業促進事業費【定住推進・雇用労働室】
継続		83,264	82,785	△ 5,863	△ 5,902	就業支援推進事業費【定住推進・雇用労働室】
継続		14,836	7,418	△ 4,151	△ 2,076	いわてとつながろう働く魅力発信事業費【定住推進・雇用労働室】
継続(見直しあり)	県内就職の促進及びU・Iターンによる人材確保を推進するため、求職者や企業に対する支援を行うとともに、新たに企業の魅力や効果的なPR方法に係るセミナーを追加開催し、企業の情報発信強化に取り組めます。	(51,349)	(26,781)	(△ 1,282)	(△ 13)	いわて就業促進事業費【定住推進・雇用労働室】(※U・Iターン機能強化費分含む)
拡充	事業名を「北いわて仕事・くらしサポート事業」に変更し、引き続き管内市町村に在籍する地域おこし協力隊の定住に向けて、任期2～3年目の隊員を対象としたフォローアップ研修(新規)の実施など、必要な支援に取り組めます。	5,230	5,230	△ 196	△ 196	働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業費【県北広域振興局経営企画部】
拡充	事業名を「ミドル世代等就職支援事業費」へ変更し、就職氷河期世代を含むミドル世代の就職や正社員化当の支援を強化するため、新たにマッチング支援を実施し、特性やニーズに応じたスキルアップ、企業への意識醸成に取り組めます。	6,786	1,420	1,644	134	地域就職氷河期世代支援加速化事業費【定住推進・雇用労働室】
継続		79,751	79,751	△ 837	△ 837	ジョブカフェいわて管理運営費【定住推進・雇用労働室】
継続		10,342	10,342	1,184	1,228	県外人材等U・Iターン推進事業費【定住推進・雇用労働室】
継続		(210,755)	(89,051)	(4,914)	(△ 4,122)	いわて暮らし応援事業費【定住推進・雇用労働室】

【Ⅵ 仕事・収入】231事業、新規17事業（再掲105事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	令和6年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額① （千円）	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
(4-36)	商工	再	総	いわてターン促進事業費【定住推進・雇用労働室】	(4,186)	(875)	a	a	継続
(4-38)	商工 (県南)	再	総	県南地域移住定住・定着促進事業費【県南広域振興 局経営企画部】	(3,174)	(3,174)	b	b	継続
(4-39)	商工 (県南)	再	総	関係人口・つながり強化事業費【県南広域振興局経営 企画部】	(2,499)	(2,499)	a	a	継続
(3-82)	商工	再	復・総	未来のものづくり人材育成・地元定着促進事業費【もの づくり自動車産業振興室】	(25,497)	(12,802)	a	a	継続
(3-83)	商工	再	総	いわて産業人材奨学金返還支援基金出捐金【ものづく り自動車産業振興室】	(90,000)	(45,000)	a	c	継続(見直し あり)
(3-85)	商工	再	復・総	半導体関連人材育成推進事業費【ものづくり自動車産 業振興室】	(9,433)	(4,747)	a	a	継続
(6-56)	商工 (盛岡)	再	総	みらいもりおか人材確保推進事業費【盛岡広域振興局 経営企画部】	(1,294)	(1,294)	a	a	継続
(新3-5)	商工	再		ものづくり高度人材の県内就職・確保促進事業費【もの づくり自動車産業振興室】	(0)	(0)			
(新4-1)	商工 (沿岸)	再	総	いわて三陸地域連携移住定住等促進事業費【沿岸広 域振興局経営企画部】	(0)	(0)			
② 若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の構築									
6-9	商工		総	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用 労働室】	7,838	6,054	a	b	継続
6-10	商工		総	魅力ある職場づくり推進事業費【定住推進・雇用労働 室】	11,237	10,619	b	b	継続
6-11	商工		総	公益社団法人岩手県シルバー人材センター連合会運 営費補助【定住推進・雇用労働室】	9,270	9,270	a	b	継続
(6-28)	商工	再		中小企業者等賃上げ環境整備支援事業費補助【経営 支援課】	(100,000)	(100,000)	a	a	継続
6-12	商工		総	外国人受入環境整備事業費【定住推進・雇用労働室】	3,027	3,027	a	a	継続
6-13	商工			物価高騰対策賃上げ支援費【定住推進・雇用労働室】	0	0	—	—	終了

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和7年度 予算額② (千円)	うち一般 財源・県債	増減額 (②－①)	うち一般 財源・県債	
継続		(3,557)	(1,793)	(△629)	(918)	いわてターン促進事業費【定住推進・雇用労働室】
継続(見直しあり)	移住セミナーの開催地の見直し等のブラッシュアップを行い、引続き、県南圏域への定住と定着を促進するため、市町や関係団体と連携し、地域の強みを生かした人口減少対策に取り組みます。	(2,579)	(2,579)	(△595)	(△595)	県南地域移住定住・定着促進事業費【県南広域振興局経営企画部】
継続(見直しあり)	引続き、仙台圏の大学と連携した関係人口の創出に取り組むほか、誘致企業と連携して実施してきた実証事業においては、横展開に取り組めます。	(1,996)	(1,996)	(△503)	(△503)	関係人口・つながり強化事業費【県南広域振興局経営企画部】
拡充	地域ものづくりネットワーク等を中心とした各段階に応じた人材育成を推進するとともに、新たに女子中高生等を対象にものづくり企業で活躍する女性社員等との意見交換を実施するなど、ジェンダーバイアスの解消を図りながら、ものづくり産業への進路選択や就職促進に取り組めます。	(25,598)	(12,853)	(101)	(51)	未来のものづくり人材育成・地元定着促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】
継続	これまで行ってきた大学訪問や新聞広告、テレビ、SNS等を活用したPRについては、既存の委託事業の中で取組を強化することとし、認定企業数を増やす活動についても、既配の予算で実施し、就職希望者の制度利用の促進に引き続き取り組みます。	(90,000)	(45,000)	(0)	(0)	いわて産業人材奨学金返還支援基金出捐金【ものづくり自動車産業振興室】
拡充	本県の中核産業である半導体関連産業の持続的な成長を支える上で半導体関連人材の育成・確保が必要であることから、新たにいわて産業振興センターが令和7年4月に開所予定の半導体関連人材育成施設を活用し、地域企業を対象とした基礎研修やオーダーメイド研修等に取り組めます。	(16,197)	(8,099)	(6,764)	(3,352)	半導体関連人材育成推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】
継続		(1,527)	(1,527)	(233)	(233)	みらいもりおか人材確保推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】
新規	新卒者などの県内就職やU・Iターンを促進する上で、学生の県内企業への理解促進や県内ものづくり企業と求職者のマッチング機会の創出が必要であることから、進学希望の高校生や県内外の大学生を対象とした企業見学会のほか、県内ものづくり企業の就職相談会の開催に取り組めます。	(8,309)	(4,078)	(8,309)	(4,078)	ものづくり高度人材の県内就職・確保促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】
新規	沿岸圏域の移住定住人口等の増加を図るため、市町村と連携し、沿岸圏域の仕事・就労に関する情報発信の充実に新たに取り組むほか、支援態勢の強化に向けた取組を実施します。	(3,015)	(3,015)	(3,015)	(3,015)	いわて三陸地域連携移住定住等促進事業費【沿岸広域振興局経営企画部】
② 若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の構築						
拡充	若者や女性などに魅力ある職場環境づくりに向けて、新たに企業における従業員エンゲージメントを高める取組を支援し、県内企業等における働き方改革の取組を促進します。	9,728	6,069	1,890	15	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】
拡充	リスクリテラシー推進の取組に対する支援を追加するなど、補助事業の見直しを行い、若者や女性などに魅力ある職場環境づくりに取り組む事業者の支援に取り組めます。	10,487	9,869	△ 750	△ 750	魅力ある職場づくり推進事業費【定住推進・雇用労働室】
継続		9,255	9,255	△ 15	△ 15	公益社団法人岩手県シルバー人材センター連合会運営費補助【定住推進・雇用労働室】
継続		(100,000)	(100,000)	(0)	(0)	中小企業者等賃上げ環境整備支援事業費補助【経営支援課】
終了	本事業は県内における外国人の雇用状況の実態、行政に対するニーズを把握し、外国人材の受入れ環境整備に向けた検討を行うために事業を実施したものであるため、令和6年度限りで終了します。	0	0	△ 3,027	△ 3,027	外国人受入環境整備事業費【定住推進・雇用労働室】
終了	本事業は令和5年度一般会計補正予算(第5号)により措置した事業であり、財源の一部に国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、令和6年度に繰越して事業を実施したものであるため、令和6年度限りで終了します。	0	0	0	0	物価高騰対策賃上げ支援費【定住推進・雇用労働室】

【Ⅵ 仕事・収入】231事業、新規17事業（再掲105事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	令和6年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額① (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
③ 社会環境の変化に対応した職業能力開発の支援									
6-14	商工		総	デジタルリスキリング推進事業費【定住推進・雇用労働室】	8,940	4,479	a	a	継続(見直しあり)
6-15	商工		総	就職支援能力開発費(離職者等再就職訓練事業費)【定住推進・雇用労働室】	583,782	0	b	b	継続
6-16	商工		総	女性就業援助費【定住推進・雇用労働室】	5,505	5,505	c	a	継続(見直しあり)
6-17	商工		総	障がい者就業支援事業費【定住推進・雇用労働室】	17,657	0	a	c	継続(見直しあり)
6-18	商工		総	技能向上対策費【定住推進・雇用労働室】	51,015	24,242	b	c	継続(見直しあり)
6-19	商工		総	公共職業能力開発費【定住推進・雇用労働室】	373,991	168,386	c	a	継続(見直しあり)
④ 子育てと仕事の両立を図る家庭への支援									
(1-1)	保福	再	総	健康いわて21プラン推進事業費【健康国保課】	(13,308)	(10,687)	a	a	継続
(2-17)	保福	再	総	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	(256,837)	(99,047)	a	c	継続(見直しあり)
(2-14)	保福	再	総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】	(4,662)	(4,385)	a	c	継続(見直しあり)
⑤ 障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援									
6-20	商工		総	障がい者就業支援事業費(支援体制強化・意識啓発)【定住推進・雇用労働室】	1,565	1,565	a	a	継続
(1-95)	保福	再	総	障がい者就労・社会参加支援事業費【障がい保健福祉課】	(15,396)	(3,391)	a	c	継続(見直しあり)
新6-1	保福		総	障がい者共生地域生活活性化支援事業費【障がい保健福祉課】	0	0			
32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります									
① 中小企業者が行う経営力の強化やデジタル技術の活用等による生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進									
6-21	商工		総	中小企業デジタル化支援ネットワーク事業費【経営支援課】	2,577	1,419	a	a	継続
6-22	商工		復・総	商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	1,289,565	1,289,565	a	a	継続

反映結果							事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和7年度 予算額② (千円)	うち一般 財源・県債	増減額 (②－①)			
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債		
③ 社会環境の変化に対応した職業能力開発の支援							
継続(見直しあり)	引き続き、デジタルリスキングプログラムを提供し、初級に加えて自走誘導を目的としたより高い内容を学ぶ中級レベルのセミナーの実施に取り組みます。	8,490	4,255	△ 450	△ 224	デジタルリスキング推進事業費【定住推進・雇用労働室】	
継続		583,979	0	197	0	就職支援能力開発費(離職者等再就職訓練事業費)【定住推進・雇用労働室】	
継続(見直しあり)	受講者や関係機関に対して実施しているニーズ調査の結果やこれまでの修了者の就職状況等を踏まえ、開催地や講習科目を設定し、訓練コースの質・量の確保に取り組みます。	5,476	5,476	△ 29	△ 29	女性就業援助費【定住推進・雇用労働室】	
継続(見直しあり)	障がい者の就業を推進するため、企業訪問回数を増やし、より多くのインターンシップ受入企業を開拓するほか、精神保健福祉士等によるカウンセリングの実施回数を増やし、きめ細やかな適応支援を行い、障がい者の能力、適性及び地域の雇用ニーズに対応した職業訓練に取り組みます。	19,127	0	1,470	0	障がい者就業支援事業費【定住推進・雇用労働室】	
継続	技能検定を受検する若年者について、より受検しやすい環境を整備する若年者入職促進措置が令和6年度前期技能検定から導入されたことを受けて、引き続き国や岩手県職業能力開発協会と連携した技能検定制度の周知と受検の喚起に取り組みます。	50,896	26,924	△ 119	2,682	技能向上対策費【定住推進・雇用労働室】	
継続	時代の変化に応じた訓練内容の充実や良好な訓練環境の整備に努めるとともにオープンキャンパスや体験入学等を通じた県内高校生等への周知に取り組みます。	380,933	186,326	6,942	17,940	公共職業能力開発費【定住推進・雇用労働室】	
④ 子育てと仕事の両立を図る家庭への支援							
継続		(3,501)	(2,151)	(△9,807)	(△8,536)	健康いわて21プラン推進事業費【健康国保課】	
拡充	保育の受け皿及び保育士の確保のため、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付枠の拡充や就職活動準備金貸付の新設を行うことで、保育人材確保に取り組みます。	(291,098)	(88,154)	(34,261)	(△10,893)	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	
継続(見直しあり)	商工団体、関係自治体、県で構成する推進協議会を今年度、新たに開催することとし、協賛店舗数を増やすための取り組みについて議論しながら、そこでの意見等をもとに、企業等に対して、協賛店舗登録が子育て世帯に対してのアピールポイントになることを積極的に周知し、登録を促進します。また、子育て支援環境の充実を図るため、企業訪問やHP・県広報等による情報発信により企業認証の拡大に取り組みます。	(3,729)	(3,452)	(△933)	(△933)	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】	
⑤ 障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援							
継続		1,549	1,549	△ 16	△ 16	障がい者就業支援事業費(支援体制強化・意識啓発)【定住推進・雇用労働室】	
廃止・休止(統合・新規)	岩手県障がい者工賃向上計画の進捗状況を踏まえ、「障がい者共生地域活性化支援事業費(新規)」に統合し、福祉的就労の場と一般企業や農林水産事業者等の一層の連携支援に取り組みます。	(0)	(0)	(△15,396)	(△3,391)	障がい者就労・社会参加支援事業費【障がい保健福祉課】	
新規	障がい者が、社会経済活動の担い手として地域で共生、活躍できるよう、農林水産業者、商工業者等と就労継続支援事業者とのマッチング支援や各種セミナーを開催します。	15,569	7,785	15,569	7,785	障がい者共生地域生活活性化支援事業費【障がい保健福祉課】	
32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります							
① 中小企業者が行う経営力の強化やデジタル技術の活用等による生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進							
廃止・休止(統合・継続)	デジタル田園都市国家構想交付金の事業期間が終了することから、「中小企業DX導入推進事業費」に統合し、事業名称を「中小企業デジタル化支援事業費」として、中小企業のデジタル化の支援に取り組みます。	0	0	△ 2,577	△ 1,419	中小企業デジタル化支援ネットワーク事業費【経営支援課】	
継続(見直しあり)	県内中小企業への支援がより充実するよう、商工団体職員の人件費補助を拡充し、必要な組織体制の整備に対する支援に取り組みます。	1,388,903	1,388,903	99,338	99,338	商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	

【Ⅵ 仕事・収入】231事業、新規17事業（再掲105事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	令和6年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額① (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
6-23	商工		総	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	110,495	110,495	a	c	継続(見直しあり)
6-24	商工		総	中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費)【経営支援課】	12,517	12,517	a	a	継続
6-25	商工		総	小規模事業者事業継続力強化支援事業費補助【経営支援課】	4,000	2,000	c	c	継続(見直しあり)
6-26	商工		総	中小企業DX導入推進事業費【経営支援課】	4,542	2,295	a	a	継続
6-27	商工 (沿岸)		復・総	三陸水産加工業等支援事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	3,125	3,125	a	c	継続(見直しあり)
(6-34)	商工	再		事業承継推進事業費【経営支援課】	(25,101)	(25,101)	a	c	継続(見直しあり)
6-28	商工			中小企業者等賃上げ環境整備支援事業費補助【経営支援課】	100,000	100,000	a	a	継続
(6-72)	商工 (県北)	再	復・総	北いわての産業成長支援事業費【県北広域振興局経営企画部】	(6,737)	(6,737)	a	c	継続(見直しあり)
② 若者をはじめとする起業者の育成による経営人材の確保、起業・スタートアップの支援									
6-29	商工			起業・スタートアップ推進事業費【経営支援課】	20,271	10,405	a	c	継続(見直しあり)
(6-22)	商工	再	復・総	商工業小規模事業者経営支援事業費補助【経営支援課】	(1,289,565)	(1,289,565)	a	a	継続
(6-23)	商工	再	総	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	(110,495)	(110,495)	a	c	継続(見直しあり)
(6-24)	商工	再	総	中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費)【経営支援課】	(12,517)	(12,517)	a	a	継続
6-30	商工		総	いわて起業家育成資金貸付金【経営支援課】	913,337	0	b	a	継続
(4-35)	商工	再	総	いわて暮らし応援事業費【定住推進・雇用労働室】	(205,841)	(93,173)	a	b	継続
(6-35)	商工	再	総	いわて事業承継促進資金貸付金【経営支援課】	(736,658)	(0)	b	c	継続(見直しあり)
6-31	商工			若者・女性創業支援資金貸付金【経営支援課】	282,550	0	b	a	継続

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和7年度 予算額② (千円)	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債	
継続(見直しあり)	県内組合等への支援がより充実するよう、中央会職員の人件費補助を拡充し、必要な組織体制の整備に対する支援に取り組みます。	121,544	121,544	11,049	11,049	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】
継続		11,765	11,765	△ 752	△ 752	中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費)【経営支援課】
継続(見直しあり)	市町村や商工指導団体のほか、独自でセミナーを実施している民間会社とも連携し、中小企業・小規模事業者による「事業継続力強化計画」の策定を推進します。また、事業者への支援力を高めるため、商工指導団体による「事業継続力強化支援計画」の策定を推進します。	4,000	2,000	0	0	小規模事業者事業継続力強化支援事業費補助【経営支援課】
継続(見直しあり)	デジタル田園都市国家構想交付金の事業期間が終了することから、中小企業デジタル化支援ネットワーク事業費と統合し、事業名称を「中小企業デジタル化支援事業費」として、中小企業のデジタル化の支援に取り組みます。	5,366	2,718	824	423	中小企業DX導入推進事業費【経営支援課】
継続(見直しあり)	新年度から事業名称を「いわて三陸水産加工業等経営力強化事業費」へ変更し、エネルギー価格・物価高騰、主要魚種の不漁等により厳しい経営環境にある水産加工業者等の経営力強化を図るため、大手コンサルティング会社と連携した経営支援の拡充や支援機関との連携強化に取り組みます。	2,477	2,477	△ 648	△ 648	三陸水産加工業等支援事業費【沿岸広域振興局経営企画部】
継続(見直しあり)	補助事業の採択件数を見直すとともに、後継者を対象とした勉強会を強化し、円滑な事業承継を促進します。	(12,393)	(12,393)	(△12,708)	(△12,708)	事業承継推進事業費【経営支援課】
継続		100,000	100,000	0	0	中小企業者等賃上げ環境整備支援事業費補助【経営支援課】
継続	経営革新計画等の策定について、新商品や新技術の開発等に取り組む事業所に活用されるよう、商工団体等と連携し、事業所の個々の経営課題の把握をするともに制度の周知に取り組みます。	(6,216)	(6,216)	(△521)	(△521)	北いわての産業成長支援事業費【県北広域振興局経営企画部】
② 若者をはじめとする起業者の育成による経営人材の確保、起業・スタートアップの支援						
拡充	海外展開を目指す県内スタートアップ企業を支援するため、海外ベンチャーキャピタルと連携した海外市場の分析や資金調達支援等の取組を推進します。	12,226	6,568	△ 8,045	△ 3,837	起業・スタートアップ推進事業費【経営支援課】
継続(見直しあり)	県内中小企業への支援がより充実するよう、商工団体職員の人件費補助を拡充し、必要な組織体制の整備に対する支援に取り組みます。	(1,388,903)	(1,388,903)	(99,338)	(99,338)	商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】
継続(見直しあり)	県内組合等への支援がより充実するよう、中央会職員の人件費補助を拡充し、必要な組織体制の整備に対する支援に取り組みます。	(121,544)	(121,544)	(11,049)	(11,049)	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】
継続		(11,765)	(11,765)	(△752)	(△752)	中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費)【経営支援課】
継続		1,065,929	0	152,592	0	いわて起業家育成資金貸付金【経営支援課】
継続		(210,755)	(89,051)	(4,914)	(△ 4,122)	いわて暮らし応援事業費【定住推進・雇用労働室】
継続(見直しあり)	引き続き、信用保証料の補助を含む制度の周知を進め、事業承継時に経営者を含めて保証人を不要とする貸付を行うことで、中小企業者の事業承継を促進します。	(189,437)	(0)	(△547,221)	(0)	いわて事業承継促進資金貸付金【経営支援課】
継続		591,622	0	309,072	0	若者・女性創業支援資金貸付金【経営支援課】

【Ⅵ 仕事・収入】231事業、新規17事業（再掲105事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	令和6年度		評価結果		今後の方向 （評価時点）
					9月現計額① （千円）	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
6-32	商工			若者・女性創業支援資金利子補給補助【経営支援課】	11,563	11,563	b	a	継続
6-33	商工			若者・女性創業支援資金保証料補給補助【経営支援課】	14,875	14,875	b	a	継続
(6-34)	商工	再		事業承継推進事業費【経営支援課】	(25,101)	(25,101)	a	c	継続(見直しあり)
(6-36)	商工	再	総	いわて事業承継促進資金保証料補給補助【経営支援課】	(9,282)	(9,282)	a	a	継続
③ 商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化や人材育成に向けた取組の促進									
(6-22)	商工	再	復・総	商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	(1,289,565)	(1,289,565)	a	a	継続
(6-23)	商工	再	総	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	(110,495)	(110,495)	a	c	継続(見直しあり)
(6-24)	商工	再	総	中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費)【経営支援課】	(12,517)	(12,517)	a	a	継続
6-34	商工			事業承継推進事業費【経営支援課】	25,101	25,101	a	c	継続(見直しあり)
(6-27)	商工 (沿岸)	再	復・総	三陸水産加工業等支援事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	(3,125)	(3,125)	a	c	継続(見直しあり)
6-35	商工		総	いわて事業承継促進資金貸付金【経営支援課】	736,658	0	b	c	継続(見直しあり)
6-36	商工		総	いわて事業承継促進資金保証料補給補助【経営支援課】	9,282	9,282	a	a	継続
④ 企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援									
6-37	商工		総	商工観光振興資金貸付金【経営支援課】	11,482,136	0	b	a	継続
6-38	商工		総	小口事業資金貸付金【経営支援課】	2,012,500	0	b	a	継続
6-39	商工		総	中小企業経営安定資金貸付金【経営支援課】	6,318,375	0	b	c	継続(見直しあり)
6-40	商工		総	中小企業成長応援資金貸付金【経営支援課】	914,149	0	b	a	継続
6-41	商工		総	地域産業活性化企業設備貸与資金貸付金【経営支援課】	1,395,757	0	b	a	継続
6-42	商工		復・総	中小企業東日本大震災復興資金貸付金【経営支援課】	21,933,333	0	b	a	継続

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和7年度 予算額② (千円)	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債	
継続		22,917	22,917	11,354	11,354	若者・女性創業支援資金利子補給補助【経営支援課】
継続		26,032	26,032	11,157	11,157	若者・女性創業支援資金保証料補給補助【経営支援課】
継続(見直しあり)	補助事業の採択件数を見直すとともに、後継者を対象とした勉強会を強化し、円滑な事業承継を促進します。	(12,393)	(12,393)	(△12,708)	(△12,708)	事業承継推進事業費【経営支援課】
継続		(12,376)	(12,376)	(3,094)	(3,094)	いわて事業承継促進資金保証料補給補助【経営支援課】
③ 商工指導 団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化や人材育成に向けた取組の促進						
継続(見直しあり)	県内中小企業への支援がより充実するよう、商工団体職員の人件費補助を拡充し、必要な組織体制の整備に対する支援に取り組みます。	(1,388,903)	(1,388,903)	(99,338)	(99,338)	商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】
継続(見直しあり)	県内組合等への支援がより充実するよう、中央会職員の人件費補助を拡充し、必要な組織体制の整備に対する支援に取り組みます。	(121,544)	(121,544)	(11,049)	(11,049)	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】
継続		(11,765)	(11,765)	(△752)	(△752)	中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費)【経営支援課】
継続(見直しあり)	補助事業の採択件数を見直すとともに、後継者を対象とした勉強会を強化し、円滑な事業承継を促進します。	12,393	12,393	△ 12,708	△ 12,708	事業承継推進事業費【経営支援課】
継続(見直しあり)	新年度から事業名称を「いわて三陸水産加工業等経営力強化事業費」へ変更し、エネルギー価格・物価高騰、主要魚種の不漁等により厳しい経営環境にある水産加工業者等の経営力強化を図るため、大手コンサルティング会社と連携した経営支援の拡充や支援機関との連携強化に取り組みます。	(2,477)	(2,477)	(△648)	(△648)	三陸水産加工業等支援事業費【沿岸広域振興局経営企画部】
継続(見直しあり)	引き続き、信用保証料の補助を含む制度の周知を進め、事業承継時に経営者を含めて保証人を不要とする貸付を行うことで、中小企業者の事業承継を促進します。	189,437	0	△ 547,221	0	いわて事業承継促進資金貸付金【経営支援課】
継続		12,376	12,376	3,094	3,094	いわて事業承継促進資金保証料補給補助【経営支援課】
④ 企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援						
継続		12,302,604	0	820,468	0	商工観光振興資金貸付金【経営支援課】
継続		2,012,500	0	0	0	小口事業資金貸付金【経営支援課】
継続(見直しあり)	引き続き、経営改善に取り組む中小企業者のニーズに対応しながら、資金需要を踏まえて事業に取り組めます。	11,122,214	0	4,803,839	0	中小企業経営安定資金貸付金【経営支援課】
継続		891,696	0	△ 22,453	0	中小企業成長応援資金貸付金【経営支援課】
継続		1,607,412	0	211,655	0	地域産業活性化企業設備貸与資金貸付金【経営支援課】
継続		17,809,307	0	△ 4,124,026	0	中小企業東日本大震災復興資金貸付金【経営支援課】

【Ⅵ 仕事・収入】231事業、新規17事業（再掲105事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	令和6年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額① (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
6-43	商工		復・総	中小企業東日本大震災復興資金保証料補給補助【経営支援課】	239,886	239,886	—	b	継続
6-44	商工		復・総	中小企業等復旧・復興支援事業費【経営支援課】	171,241	62,001	c	c	継続
6-45	商工		復・総	中小企業高度化資金(震災)貸付金(中小企業振興資金特別会計)【経営支援課】	1,070,187	0	a	a	継続
(6-30)	商工	再	総	いわて起業家育成資金貸付金【経営支援課】	(913,337)	(0)	b	a	継続
(6-35)	商工	再	総	いわて事業承継促進資金貸付金【経営支援課】	(736,658)	(0)	b	c	継続(見直しあり)
(6-36)	商工	再	総	いわて事業承継促進資金保証料補給補助【経営支援課】	(9,282)	(9,282)	a	a	継続
⑤ 多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出									
6-46	商工		総	商店街にぎわい創出支援事業費【経営支援課】	649	649	c	a	継続(見直しあり)
(6-26)	商工	再	総	中小企業DX導入推進事業費【経営支援課】	(4,542)	(2,295)	a	a	継続
⑥ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化									
6-47	県土		総	建設業総合対策事業費補助【建設技術振興課】	11,810	11,810	b	c	継続(見直しあり)
6-48	県土		総	建設DX推進事業費補助【建設技術振興課】	13,100	13,100	a	a	継続
33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします									
① 社会経済環境の変化に対応したものづくり産業の一層の集積と高度化の推進									
6-49	商工		復・総	自動車関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	25,128	25,128	c	a	継続(見直しあり)
6-50	商工		復・総	半導体関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	9,291	6,084	a	b	継続
(3-85)	商工	再	復・総	半導体関連人材育成推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	(9,433)	(4,747)	a	a	継続
③ 企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出									
6-51	商工		復・総	医療機器関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	7,913	7,913	a	a	継続

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和7年度 予算額② (千円)	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債	
継続		140,223	140,223	△ 99,663	△ 99,663	中小企業東日本大震災復興資金保証 料補給補助【経営支援課】
継続		174,798	63,653	3,557	1,652	中小企業等復旧・復興支援事業費【経 営支援課】
継続		1,082,732	0	12,545	0	中小企業高度化資金(震災)貸付金 (中小企業振興資金特別会計)【経営 支援課】
継続		(1,065,929)	(0)	(152,592)	(0)	いわて起業家育成資金貸付金【経営 支援課】
継続(見直し あり)	引き続き、信用保証料の補助を含む制度の周知を進め、事業承継時に経営者を 含めて保証人を不要とする貸付を行うことで、中小企業者の事業承継を促進しま す。	(189,437)	(0)	(△547,221)	(0)	いわて事業承継促進資金貸付金【経 営支援課】
継続		(12,376)	(12,376)	(3,094)	(3,094)	いわて事業承継促進資金保証料補給 補助【経営支援課】
⑤ 多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出						
継続(見直し あり)	新たなパンフレットの作成等により一層の周知を図り、個店の経営力向上や商店 街活性化のため、各事業者のニーズに合わせた支援に取り組みます。	642	642	△ 7	△ 7	商店街にぎわい創出支援事業費【経営 支援課】
継続(見直し あり)	デジタル田園都市国家構想交付金の事業期間が終了することから、「中小企業デ ジタル化支援ネットワーク事業費」と統合し、事業名称を「中小企業デジタル化支 援事業費」として、中小企業のデジタル化の支援に取り組みます。	(5,366)	(2,718)	(824)	(423)	中小企業DX導入推進事業費【経営支 援課】
⑥ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化						
継続(見直し あり)	建設企業が地域から期待される役割を将来にわたって果たしていけるよう、働き 方改革の推進や生産性の向上を促進するとともに、広報の充実・強化を図るなど し、担い手の育成・確保等に取り組みます。	13,869	13,869	2,059	2,059	建設業総合対策事業費補助【建設技 術振興課】
継続		11,800	11,800	△ 1,300	△ 1,300	建設DX推進事業費補助【建設技術振 興課】
33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします						
① 社会経済環境の変化に対応したものづくり産業の一層の集積と高度化の推進						
継続(見直し あり)	今年度は、令和7年2月にトヨタグループ向け展示商談会の開催を予定しているほ か、新たにトヨタ自動車以外の自動車メーカー向け展示商談会及び県内企業間の 取引拡大を目的とした展示商談会の検討を進めています。 引き続き、地場企業の参入や取引拡大を促進するため、展示商談会の開催に取り 組みます。	21,665	21,665	△ 3,463	△ 3,463	自動車関連産業創出推進事業費【も のづくり自動車産業振興室】
継続(見直し あり)	令和7年度から人材育成事業を「半導体関連人材育成推進事業費」に移管しま すが、本事業では協議会運営及び取引拡大事業を推進します。	4,355	4,355	△ 4,936	△ 1,729	半導体関連産業創出推進事業費【も のづくり自動車産業振興室】
拡充	本県の中核産業である半導体関連産業の持続的な成長を支える上で半導体関連 人材の育成・確保が必要であることから、新たにいわて産業振興センターが令和7 年4月に開所予定の半導体関連人材育成施設を活用し、地域企業を対象とした基 礎研修やオーダーメイド研修等に取り組みます。	(16,197)	(8,099)	(6,764)	(3,352)	半導体関連人材育成推進事業費【も のづくり自動車産業振興室】
③ 企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出						
継続		7,119	7,119	△ 794	△ 794	医療機器関連産業創出推進事業費 【ものづくり自動車産業振興室】

【Ⅵ 仕事・収入】231事業、新規17事業（再掲105事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	令和6年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額① (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
6-52	商工		総	新産業事業化促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	13,166	13,166	a	c	継続
(6-57)	商工 (盛岡)	再	総	みらいもりおかDX推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	(4,446)	(4,446)	a	a	継続
④ ものづくり産業の生産性・付加価値向上の加速化									
6-53	商工		復・総	情報関連産業競争力強化事業費【ものづくり自動車産業振興室】	2,647	2,647	c	c	継続(見直しあり)
6-54	商工		総	北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	95,643	29,900	a	a	廃止・休止 (統合・新規)
6-55	商工		総	ものづくりDXシステム導入支援強化事業費【ものづくり自動車産業振興室】	13,376	6,704	a	a	廃止・休止 (統合・新規)
(3-84)	商工	再	総	AI人材育成・社会実証強化事業費【経営支援課】	(5,705)	(2,918)	c	c	継続(見直しあり)
6-56	商工 (盛岡)		総	みらいもりおか人材確保推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	1,294	1,294	a	a	継続
6-57	商工 (盛岡)		総	みらいもりおかDX推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	4,446	4,446	a	a	継続
6-58	商工 (県南)		総	北上川流域生産性向上対策事業費【県南広域振興局経営企画部】	7,530	7,530	c	b	継続(見直しあり)
(6-21)	商工	再	総	中小企業デジタル化支援ネットワーク事業費【経営支援課】	(2,577)	(1,419)	a	a	継続
(6-26)	商工	再	総	中小企業DX導入推進事業費【経営支援課】	(4,542)	(2,295)	a	a	継続
6-59	商工			知的財産活用サポートセンター事業費【ものづくり自動車産業振興室】	5,677	5,677	a	a	継続
6-60	商工		総	ものづくりAI活用人材育成事業費【ものづくり自動車産業振興室】	6,508	3,172	a	a	継続

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和7年度 予算額② (千円)	うち一般 財源・県債	増減額 (②－①)		
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	
継続		12,310	12,310	△ 856	△ 856	新産業事業化促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】
継続		(2,730)	(2,730)	(△ 1,716)	(△ 1,716)	みらいもりおかDX推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】
④ ものづくり産業の生産性・付加価値向上の加速化						
継続	これまで、首都圏企業等との取引拡大に向け、首都圏展示商談会出展支援を行ってきたが、令和7年度は付加価値の高い上流工程の受注拡大を目指し、組込みの最新トレンドを踏まえた研修会を開催するもの。	2,488	2,488	△ 159	△ 159	情報関連産業競争力強化事業費【ものづくり自動車産業振興室】
拡充	県内ものづくり企業の生産性・付加価値向上を促進する上で、ものづくり企業のデジタル化や人材育成が必要であることから、「デジタル技術活用人材育成事業費」、「モビリティ産業高度化推進人材育成事業費」、「ものづくり産業デジタル化推進事業費」、「高収益型企業創出支援事業費」に再編し、新規事業の「ものづくり高度人材の県内就職・確保促進事業費」と合わせて、ものづくり企業の生産工程の自動化やデジタル技術の利活用に精通する人材の育成等に取り組みます。	80,710	25,531	△ 14,933	△ 4,369	北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】
拡充	ものづくり企業において、人材が不足していく中で、企業が持続的に成長、発展していく上で、ものづくり基盤技術の高度化が必要であることから、事業名称を「ものづくり企業価値向上支援事業費」として、生産性・付加価値向上に関する共同研究や実践的な人材の育成に取り組みます。	19,659	6,645	6,283	△ 59	ものづくりDXシステム導入支援強化事業費【ものづくり自動車産業振興室】
継続(見直しあり)	講座の開催時期や開催希望等、地域や社会のニーズに対応した講座等を開催するため高専・大学に限らず民間企業とも連携して開催し、AI人材の育成に今後も取り組みます。	(2,638)	(1,377)	(△ 3,067)	(△ 1,541)	AI人材育成・社会実証強化事業費【経営支援課】
継続		1,527	1,527	233	233	みらいもりおか人材確保推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】
継続		2,730	2,730	△ 1,716	△ 1,716	みらいもりおかDX推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】
拡充	事業名を「北上川流域産業DX推進事業費」に変更し、ものづくり企業のDX導入に係る伴走支援や、教育機関と連携した新たなカリキュラムによるDX人材育成、農業における対象品目を追加した分析データの効果的な活用の研修会等に取り組みます。	6,477	6,477	△ 1,053	△ 1,053	北上川流域生産性向上対策事業費【県南広域振興局経営企画部】
廃止・休止 (統合・新規)	デジタル田園都市国家構想交付金の事業期間が終了することから、「中小企業DX導入推進事業費」に統合し、事業名称を「中小企業デジタル化支援事業費」として、中小企業のデジタル化の支援に取り組みます。	(0)	(0)	(△ 2,577)	(△ 1,419)	中小企業デジタル化支援ネットワーク事業費【経営支援課】
継続(見直しあり)	デジタル田園都市国家構想交付金の事業期間が終了することから、中小企業デジタル化支援ネットワーク事業費と統合し、事業名称を「中小企業デジタル化支援事業費」として、中小企業のデジタル化の支援に取り組みます。	(5,366)	(2,718)	(824)	(423)	中小企業DX導入推進事業費【経営支援課】
拡充	(一社)岩手県発明協会と連携して、県内企業等の知的財産の戦略的な創造、適切な保護・強化及び効果的な活用を支援するほか、新たに岩手県発明協会・いわて産業振興センター・岩手県工業技術センターが一体となった支援体制を整備し、機能強化することで、企業等への知的財産活用促進支援に取り組みます。	11,228	6,773	5,551	1,096	知的財産活用サポートセンター事業費【ものづくり自動車産業振興室】
拡充	ものづくり企業における生産工程へのAI実装の取組を強化するため、高度な物体検知ができるAIの導入を促進する事業を新たに実施し、ものづくり産業の生産性・付加価値向上の加速化に取り組みます。	10,712	2,595	4,204	△ 577	ものづくりAI活用人材育成事業費【ものづくり自動車産業振興室】

【Ⅵ 仕事・収入】231事業、新規17事業（再掲105事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	令和6年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額① (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
⑤ 企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進									
6-61	商工		総	工業導入対策費【ものづくり自動車産業振興室】	27,495	27,456	a	a	継続
6-62	商工		総	企業立地促進資金貸付金【ものづくり自動車産業振興室】	3,241,590	0	a	a	継続
6-63	商工		復・総	企業立地促進奨励事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	879,400	879,400	a	a	継続
6-64	商工		総	県北広域産業力強化促進事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	10,000	10,000	a	a	縮減
6-65	商工		復・総	特定区域産業活性化奨励事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	0	0	a	a	継続
⑥ 多様なものづくりの風土の醸成									
6-66	商工		総	メイカームーブメント推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	5,314	5,314	a	c	継続(見直しあり)
34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします									
① 食産業の更なる発展に向けた事業活動・販路開拓への支援									
6-67	商工		復・総	いわて食の新商品開発支援事業費【産業経済交流課】	5,162	5,162	a	b	継続
6-68	商工		復・総	いわて新事業活動促進支援事業費補助【産業経済交流課】	11,200	11,200	a	a	継続
6-69	商工		復・総	いわて食の販路拡大事業費【産業経済交流課】	11,239	11,239	a	b	継続
(6-27)	商工 (沿岸)	再	復・総	三陸水産加工工業等支援事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	(3,125)	(3,125)	a	c	継続(見直しあり)
② 水産加工工業の魚種変化に対応した商品力向上や販路開拓への支援									
(6-67)	商工	再	復・総	いわて食の新商品開発支援事業費【産業経済交流課】	(5,162)	(5,162)	a	b	継続
(6-68)	商工	再	復・総	いわて新事業活動促進支援事業費補助【産業経済交流課】	(11,200)	(11,200)	a	a	継続
(6-69)	商工	再	復・総	いわて食の販路拡大事業費【産業経済交流課】	(11,239)	(11,239)	a	b	継続
(6-27)	商工 (沿岸)	再	復・総	三陸水産加工工業等支援事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	(3,125)	(3,125)	a	c	継続(見直しあり)

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和7年度 予算額② (千円)	うち一般	増減額 (②－①)	うち一般	
			財源・県債		財源・県債	
⑤ 企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進						
継続		11,223	11,223	△ 16,272	△ 16,233	工業導入対策費【ものづくり自動車産業振興室】
継続		3,692,270	0	450,680	0	企業立地促進資金貸付金【ものづくり自動車産業振興室】
継続		583,922	583,922	△ 295,478	△ 295,478	企業立地促進奨励事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】
継続	令和7年度に補助金交付が予定されていることから、県北地域の企業の生産性・技術の向上等の取組を支援します。	4,333	4,333	△ 5,667	△ 5,667	県北広域産業力強化促進事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】
継続		430,000	430,000	430,000	430,000	特定区域産業活性化奨励事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】
⑥ 多様なものづくりの風土の醸成						
継続	ファブテラスいわての利用促進のため、SNSの効果的な利用や県の公式Facebookページ「いわてのわ」などを活用した周知強化に取り組みます。	5,100	5,100	△ 214	△ 214	メイカームーブメント推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】
34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします						
① 食産業の更なる発展に向けた事業活動・販路開拓への支援						
継続		4,851	4,851	△ 311	△ 311	いわて食の新商品開発支援事業費【産業経済交流課】
継続		11,200	11,200	0	0	いわて新事業活動促進支援事業費補助【産業経済交流課】
継続		10,565	10,565	△ 674	△ 674	いわて食の販路拡大事業費【産業経済交流課】
継続(見直しあり)	新年度から事業名称を「いわて三陸水産加工業等経営力強化事業費」へ変更し、エネルギー価格・物価高騰、主要魚種の不漁等により厳しい経営環境にある水産加工業者等の経営力強化を図るため、大手コンサルティング会社と連携した経営支援の拡充や支援機関との連携強化に取り組みます。	(2,477)	(2,477)	(△648)	(△648)	三陸水産加工業等支援事業費【沿岸広域振興局経営企画部】
② 水産加工業の魚種変化に対応した商品力向上や販路開拓への支援						
継続		(4,851)	(4,851)	(△311)	(△311)	いわて食の新商品開発支援事業費【産業経済交流課】
継続		(11,200)	(11,200)	(0)	(0)	いわて新事業活動促進支援事業費補助【産業経済交流課】
継続		(10,565)	(10,565)	(△674)	(△674)	いわて食の販路拡大事業費【産業経済交流課】
継続(見直しあり)	新年度から事業名称を「いわて三陸水産加工業等経営力強化事業費」へ変更し、エネルギー価格・物価高騰、主要魚種の不漁等により厳しい経営環境にある水産加工業者等の経営力強化を図るため、大手コンサルティング会社と連携した経営支援の拡充や支援機関との連携強化に取り組みます。	(2,477)	(2,477)	(△648)	(△648)	三陸水産加工業等支援事業費【沿岸広域振興局経営企画部】

【Ⅵ 仕事・収入】231事業、新規17事業（再掲105事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	令和6年度		評価結果		今後の方向 (評価時点)
					9月現計額① (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
6-70	商工		復	水産加工業連携新活動促進事業【産業経済交流課】	8,260	8,260	a	a	継続
③ 伝統工芸・漆・アパレルなど地場産業の経営力向上への支援									
6-71	商工		総	いわて地場産業振興支援事業費【産業経済交流課】	9,964	9,964	a	a	継続
(6-82)	商工 (盛岡)	再	総	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	(5,888)	(5,888)	a	a	継続
6-72	商工 (県北)		復・総	北いわての産業成長支援事業費【県北広域振興局経営企画部】	6,737	6,737	a	b	継続
6-73	商工		総	いわてアパレル若者女性活躍推進事業費【産業経済交流課】	9,880	9,880	a	a	終了
④ 県産品の販路の拡大への支援									
6-74	商工		復・総	物産販路開拓事業費【産業経済交流課】	10,849	10,849	a	a	継続
(6-82)	商工 (盛岡)	再	総	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	(5,888)	(5,888)	a	a	継続
6-75	商工		総	今こそ買うなら岩手のものEC交易展開事業費【産業経済交流課】	11,744	6,234	a	a	継続
⑤ 県内事業者の海外展開への支援									
6-76	商工		総	大連経済事務所管理運営費【産業経済交流課】	38,394	38,394	—	a	継続
6-77	商工		総	雲南事務所管理運営費【産業経済交流課】	23,366	23,366	—	a	継続
6-78	商工		復・総	海外輸出強化事業費【産業経済交流課】	38,444	36,479	b	a	継続
6-79	商工		総	雲南省経済交流推進事業費【産業経済交流課】	1,885	1,885	a	a	継続
35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします									
① 魅力的な観光地域づくりの推進									
6-80	商工		復・総	いわて観光キャンペーン推進協議会事業費【観光・プロモーション室】	22,583	22,583	a	a	継続
(6-96)	商工	再	総	いわての新しい観光推進体制整備事業費【観光・プロモーション室】	(22,536)	(11,312)	a	a	継続
6-81	商工		復・総	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】	26,234	26,234	a	a	継続
(6-89)	商工	再	復・総	東北観光推進機構負担金【観光・プロモーション室】	(21,659)	(21,659)	a	c	継続(見直しあり)
6-82	商工 (盛岡)		総	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	5,888	5,888	a	a	継続

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和7年度 予算額② (千円)	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債	
継続		8,233	8,233	△ 27	△ 27	水産加工業連携新活動促進事業【産業経済交流課】
③ 伝統工芸・漆・アパレルなど地場産業の経営力向上への支援						
継続		10,178	7,126	214	△ 2,838	いわて地場産業振興支援事業費【産業経済交流課】
継続(見直しあり)	県観光協会等が主催するセミナーが充実してきたため、県主催セミナーの開催を見直し、引き続き誘客拡大と工芸等産業の振興に取り組みます。	(4,415)	(4,415)	(△ 1,473)	(△ 1,473)	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】
継続		6,216	6,216	△ 521	△ 521	北いわての産業成長支援事業費【県北広域振興局経営企画部】
拡充	事業名を「アパレル・漆等いわて価値創造産業支援事業費」に変更し、アパレルの他、漆など地場産業に対象を拡大して、若者・女性が活躍できる産業としての魅力発信を行い、人材の確保、育成を図る取組を推進します。	6,487	3,496	△ 3,393	△ 6,384	いわてアパレル若者女性活躍推進事業費【産業経済交流課】
④ 県産品の販路の拡大への支援						
継続		10,849	10,849	0	0	物産販路開拓事業費【産業経済交流課】
継続(見直しあり)	県観光協会等が主催するセミナーが充実してきたため、県主催セミナーの開催を見直し、引き続き誘客拡大と工芸等産業の振興に取り組みます。	(4,415)	(4,415)	(△ 1,473)	(△ 1,473)	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】
拡充	ECサイトを活用した県産品の販路拡大等の活性化を図るため、WEB百貨店(仮称)の出店事業者に対する支援の充実に取り組みます。	11,358	5,858	△ 386	△ 376	今こそ買うなら岩手のものEC交展開事業費【産業経済交流課】
⑤ 県内事業者の海外展開への支援						
継続		37,861	37,861	△ 533	△ 533	大連経済事務所管理運営費【産業経済交流課】
継続		23,200	23,200	△ 166	△ 166	雲南事務所管理運営費【産業経済交流課】
拡充	新たにアメリカ西海岸へのトップセールス等を実施するなど、県内事業者の海外ビジネス展開への一層の支援に取り組みます。	40,973	40,973	2,529	4,494	海外輸出力強化事業費【産業経済交流課】
継続		1,577	1,577	△ 308	△ 308	雲南省経済交流推進事業費【産業経済交流課】
35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします						
① 魅力的な観光地域づくりの推進						
継続		19,172	19,172	△ 3,411	△ 3,411	いわて観光キャンペーン推進協議会事業費【観光・プロモーション室】
継続		(25,474)	(12,759)	(2,938)	(1,447)	いわての新しい観光推進体制整備事業費【観光・プロモーション室】
継続		26,234	26,234	0	0	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】
継続(見直しあり)	事業名を「東北観光推進事業費」に変更し、東北地方への誘客拡大、広域周遊を推進するため、関係機関と連携し、誘客・プロモーション活動等に加え、客観的なデータに基づき、効率的で費用対効果の高い事業やプロモーションを実施するため、東北観光データマネジメントプラットフォーム「東北観光DMP」の活用に取り組みます。	(21,659)	(21,659)	(0)	(0)	東北観光推進機構負担金【観光・プロモーション室】
継続(見直しあり)	県観光協会等が主催するセミナーが充実してきたため、県主催セミナーの開催を見直し、引き続き誘客拡大と工芸等産業の振興に取り組みます。	4,415	4,415	△ 1,473	△ 1,473	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】

【Ⅵ 仕事・収入】231事業、新規17事業（再掲105事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	令和6年度		評価結果		今後の方向 （評価時点）
					9月現計額① （千円）	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
6-83	商工 （県北）		総	北いわての地域資源を活用した魅力発信事業【県北広域振興局経営企画部】	11,087	11,087	b	c	継続（見直しあり）
(6-87)	商工	再	復・総	北東北三県観光立県推進協議会負担金【観光・プロモーション室】	(4,600)	(4,600)	a	a	継続
6-84	商工		復・総	いわて教育旅行誘致促進事業費補助【観光・プロモーション室】	11,900	11,900	a	c	継続（見直しあり）
6-85	商工		復・総	三陸観光地域づくり推進事業費【観光・プロモーション室】	19,126	9,861	a	a	継続
6-86	商工			いわての観光業魅力向上事業【観光・プロモーション室】	4,330	4,330	a	a	継続
(6-88)	商工	再		いわての魅力まるごと発信強化事業費【観光・プロモーション室】	(15,848)	(13,692)	a	a	継続
新6-2	商工			大阪・関西万博東北合同出展事業費【観光・プロモーション室】	0	0			
(新6-4)	商工	再	総	みちのく潮風トレイル受入態勢強化事業費【観光・プロモーション室】	(0)	(0)			
新6-3	商工 （沿岸）		総	いわて三陸交流人口・関係人口拡大推進事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	0	0			
② 周遊・滞在型観光の推進									
(6-96)	商工	再	総	いわての新しい観光推進体制整備事業費【観光・プロモーション室】	(22,536)	(11,312)	a	a	継続
(6-85)	商工	再	復・総	三陸観光地域づくり推進事業費【観光・プロモーション室】	(19,126)	(9,861)	a	a	継続
(6-81)	商工	再	復・総	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】	(26,234)	(26,234)	a	a	継続
6-87	商工		復・総	北東北三県観光立県推進協議会負担金【観光・プロモーション室】	4,600	4,600	a	a	継続
(6-80)	商工	再	復・総	いわて観光キャンペーン推進協議会事業費【観光・プロモーション室】	(22,583)	(22,583)	a	a	継続

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和7年度 予算額② (千円)	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債	
拡充	事業名を「北いわて広域連携観光推進事業費」に変更し、県北地域の交流・関係人口の拡大を図るため、地域資源を活用した北いわてアドベンチャーツーリズムを推進するとともに、世界遺産御所野遺跡、九戸城、三陸復興国立公園等の魅力ある地域資源の磨き上げと魅力発信を行い、国内外からの誘客を促進します。	8,218	8,218	△ 2,869	△ 2,869	北いわての地域資源を活用した魅力発信事業【県北広域振興局経営企画部】
継続		(4,300)	(4,300)	(△300)	(△300)	北東北三県観光立県推進協議会負担金【観光・プロモーション室】
縮減	コロナ禍では、比較的感染者の少ない地域への方面変更がされるケースが多く、本県への修学旅行数が増加しましたが、5類に移行した後は、コロナ前の旅行先へ戻る傾向が強くなっていることから本事業を一部縮小し、今後、来訪校数を増加させるため、JR東日本が中心となる東北復興ツーリズムネットワーク等の幅広い関係者と連携した教育旅行の誘致に取り組みます。	9,870	9,870	△ 2,030	△ 2,030	いわて教育旅行誘致促進事業費補助【観光・プロモーション室】
縮減	これまで本事業において、三陸ならではのコンテンツづくりの支援や人材育成等により三陸観光地域づくりを推進してきましたが、さらなる観光消費額の増加に結びつけ、観光産業を地域の基幹産業へと成長させて持続可能な観光の推進を図るためには、三陸地域の観光産業における新たなビジネスモデルを構築する必要があります。そのため、事業化に係るデジタルマーケティングに関する業務を担当する人材を「三陸総合振興体制構築支援事業」により配置することとしたため、本事業を縮小します。(三陸DMOセンターに配置する観光プロデューサーを2名→1名に減。)	9,867	5,405	△ 9,259	△ 4,456	三陸観光地域づくり推進事業費【観光・プロモーション室】
継続		4,178	2,673	△ 152	△ 1,657	いわての観光業魅力向上事業【観光・プロモーション室】
継続(見直しあり)	本県への交流人口の拡大につなげ、岩手に関心がある層に対する岩手とのつながりを深める環境づくりのため、若者に向けたプロモーション強化、全国ネットワークを有する民間企業と連携した岩手ファン拡大及び民間企業と連携してキャラクターを活用したプロモーションに取り組みます。	(13,364)	(12,286)	(△2,484)	(△1,406)	いわての魅力まるごと発信強化事業費【観光・プロモーション室】
新規	岩手への誘客の推進を図るため、万博への出展により、岩手の食、文化、自然等の魅力について、国内外への発信に取り組みます。	20,995	20,995	20,995	20,995	大阪・関西万博東北合同出展事業費【観光・プロモーション室】
新規	三陸地域への誘客拡大を図ることが必要であることから、三陸地域の事業者が一体となったみちのく潮風トレイルの受入態勢の強化に取り組みます。	(10,177)	(5,225)	(10,177)	(5,225)	みちのく潮風トレイル受入態勢強化事業費【観光・プロモーション室】
新規	沿岸圏域の交流人口・関係人口の拡大を図るため、三陸ジオパークやみちのく潮風トレイル等の地域資源を活用した誘客拡大に向けた取組を実施します。	1,415	1,415	1,415	1,415	いわて三陸交流人口・関係人口拡大推進事業費【沿岸広域振興局経営企画部】
② 周遊・滞在型観光の推進						
継続		(25,474)	(12,759)	(2,938)	(1,447)	いわての新しい観光推進体制整備事業費【観光・プロモーション室】
縮減	これまで本事業において、三陸ならではのコンテンツづくりの支援や人材育成等により三陸観光地域づくりを推進してきましたが、さらなる観光消費額の増加に結びつけ、観光産業を地域の基幹産業へと成長させて持続可能な観光の推進を図るためには、三陸地域の観光産業における新たなビジネスモデルを構築する必要があります。そのため、事業化に係るデジタルマーケティングに関する業務を担当する人材を「三陸総合振興体制構築支援事業」により配置することとしたため、本事業を縮小します。(三陸DMOセンターに配置する観光プロデューサーを2名→1名に減。)	(9,867)	(5,405)	(△9,259)	(△4,456)	三陸観光地域づくり推進事業費【観光・プロモーション室】
継続		(26,234)	(26,234)	(0)	(0)	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】
継続		4,300	4,300	△ 300	△ 300	北東北三県観光立県推進協議会負担金【観光・プロモーション室】
継続		(19,172)	(19,172)	(△3,411)	(△3,411)	いわて観光キャンペーン推進協議会事業費【観光・プロモーション室】

【Ⅵ 仕事・収入】231事業、新規17事業（再掲105事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	令和6年度		評価結果		今後の方向 （評価時点）
					9月現計額① （千円）	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
(6-82)	商工 (盛岡)	再	総	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	(5,888)	(5,888)	a	a	継続
(6-84)	商工	再	復・総	いわて教育旅行誘致促進事業費補助【観光・プロモーション室】	(11,900)	(11,900)	a	c	継続(見直しあり)
6-88	商工			いわての魅力まるごと発信強化事業費【観光・プロモーション室】	15,848	13,692	a	a	継続
(9-27)	県土	再	総	クルーズ船誘致プロモーション事業費【港湾空港課】	(8,688)	(4,345)	a	a	拡充
新6-4	商工		総	みちのく潮風トレイル受入態勢強化事業費【観光・プロモーション室】	0	0			
③ 外国人観光客の誘客拡大									
(6-80)	商工	再	復・総	いわて観光キャンペーン推進協議会事業費【観光・プロモーション室】	(22,583)	(22,583)	a	a	継続
(6-81)	商工	再	復・総	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】	(26,234)	(26,234)	a	a	継続
(6-87)	商工	再	復・総	北東北三県観光立県推進協議会負担金【観光・プロモーション室】	(4,600)	(4,600)	a	a	継続
6-89	商工		復・総	東北観光推進機構負担金【観光・プロモーション室】	21,659	21,659	a	c	継続(見直しあり)
6-90	商工		復・総	みちのくコンベンション等誘致促進事業費補助【観光・プロモーション室】	783	783	a	a	継続
(6-96)	商工	再	総	いわての新しい観光推進体制整備事業費【観光・プロモーション室】	(22,536)	(11,312)	a	a	継続
6-91	商工		復・総	いわてインバウンド新時代戦略事業費【観光・プロモーション室】	29,659	29,659	c	a	継続(見直しあり)
6-92	商工		復・総	北東北三県・北海道ソウル事務所管理運営費【観光・プロモーション室】	11,780	11,780	a	a	継続
(6-82)	商工 (盛岡)	再	総	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	(5,888)	(5,888)	a	a	継続
(6-97)	ふる振	再	復・総	いわて花巻空港利用促進事業費【交通政策室】	(156,442)	(156,442)	a	b	継続
6-93	商工			世界が気づいた岩手の魅力発信事業費【観光・プロモーション室】	16,620	9,360	a	a	拡充

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和7年度 予算額② (千円)	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債	
継続(見直しあり)	県観光協会等が主催するセミナーが充実してきたため、県主催セミナーの開催を見直し、引き続き誘客拡大と工芸等産業の振興に取り組みます。	(4,415)	(4,415)	(△1,473)	(△1,473)	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】
縮減	コロナ禍では、比較的感染者の少ない地域への方面変更がされるケースが多く、本県への修学旅行数が増加しましたが、5類に移行した後は、コロナ前の旅行先へ戻る傾向が強くなっていることから本事業を一部縮小し、今後、来訪校数を増加させるため、JR東日本が中心となる東北復興ツーリズムネットワーク等の幅広い関係者と連携した教育旅行の誘致に取り組みます。	(9,870)	(9,870)	(△2,030)	(△2,030)	いわて教育旅行誘致促進事業費補助【観光・プロモーション室】
継続(見直しあり)	本県への交流人口の拡大につなげ、岩手に関心がある層に対する岩手とのつながりを深める環境づくりのため、若者に向けたプロモーション強化、全国ネットワークを有する民間企業と連携した岩手ファン拡大及び民間企業と連携してキャラクターを活用したプロモーションに取り組みます。	13,364	12,286	△ 2,484	△ 1,406	いわての魅力まるごと発信強化事業費【観光・プロモーション室】
拡充	クルーズ船の寄港拡大を図るため、観光資源等「岩手の魅力」を知っていただくモニターツアーを新たに実施するなど、国内外の船社等を対象としたプロモーションに取り組みます。	(8,224)	(4,477)	(△464)	(132)	クルーズ船誘致プロモーション事業費【港湾空港課】
新規	三陸地域への誘客拡大を図ることが必要であることから、三陸地域の事業者が一体となったみちのく潮風トレイルの受入態勢の強化に取り組みます。	10,177	5,225	10,177	5,225	みちのく潮風トレイル受入態勢強化事業費【観光・プロモーション室】
③ 外国人観光客の誘客拡大						
継続		(19,172)	(19,172)	(△3,411)	(△3,411)	いわて観光キャンペーン推進協議会事業費【観光・プロモーション室】
継続		(26,234)	(26,234)	(0)	(0)	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】
継続		(4,300)	(4,300)	(△300)	(△300)	北東北三県観光立県推進協議会負担金【観光・プロモーション室】
継続(見直しあり)	事業名を「東北観光推進事業費」に変更し、東北地方への誘客拡大、広域周遊を推進するため、関係機関と連携し、誘客・プロモーション活動等に加え、客観的なデータに基づき、効率的で費用対効果の高い事業やプロモーションを実施するため、東北観光データマネジメントプラットフォーム「東北観光DMP」の活用に取り組みます。	21,659	21,659	0	0	東北観光推進機構負担金【観光・プロモーション室】
継続		783	783	0	0	みちのくコンベンション等誘致促進事業費補助【観光・プロモーション室】
継続		(25,474)	(12,759)	(2,938)	(1,447)	いわての新しい観光推進体制整備事業費【観光・プロモーション室】
継続(見直しあり)	いわて花巻空港を活用した安定的なインバウンド誘客及び県内周遊の促進が図られるよう、花巻台北線を利用した旅行会社への支援を継続するとともに、花巻上海線の利用促進、継続に向け取り組みます。	2,500	2,500	△ 27,159	△ 27,159	いわてインバウンド新時代戦略事業費【観光・プロモーション室】
継続		33,561	33,561	21,781	21,781	北東北三県・北海道ソウル事務所管理運営費【観光・プロモーション室】
継続(見直しあり)	県観光協会等が主催するセミナーが充実してきたため、県主催セミナーの開催を見直し、引き続き誘客拡大と工芸等産業の振興に取り組みます。	(4,415)	(4,415)	(△1,473)	(△1,473)	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】
拡充	いわて花巻空港について、プロモーション等により国内線の利用促進を図るほか、国際線の安定的な運航に向けた取組を推進するとともに、新たに空港からの二次交通拡充に向けた実証事業に取り組みます。	(205,385)	(142,371)	(48,943)	(△14,071)	いわて花巻空港利用促進事業費【交通政策室】
廃止・休止 (統合・拡充)	個人旅行者の増加に対応した情報発信及び受入環境の整備の促進については、「インバウンドぐるっと県内周遊促進事業」において、インバウンドの県内周遊促進と一体的に取り組みます。	0	0	△ 16,620	△ 9,360	世界が気づいた岩手の魅力発信事業費【観光・プロモーション室】

【Ⅵ 仕事・収入】231事業、新規17事業（再掲105事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	令和6年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額① (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
6-94	商工			世界が訪れたくなる東北・岩手広域周遊促進プロモーション事業費【観光・プロモーション室】	15,117	10,068	a	a	拡充
6-95	商工			インバウンドぐるっと県内周遊促進事業費【観光・プロモーション室】	29,595	29,176	a	a	継続
(新6-4)	商工	再	総	みちのく潮風トレイル受入態勢強化事業費【観光・プロモーション室】	(0)	(0)			
(新6-2)	商工	再		大阪・関西万博東北合同出展事業費【観光・プロモーション室】	(0)	(0)			
④ 観光DXによる観光推進体制の強化									
6-96	商工		総	いわての新しい観光推進体制整備事業費【観光・プロモーション室】	22,536	11,312	a	a	継続
(6-82)	商工 (盛岡)	再	総	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	(5,888)	(5,888)	a	a	継続
(6-81)	商工	再	復・総	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】	(26,234)	(26,234)	a	a	継続
⑤ いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大									
6-97	ふる振		復・総	いわて花巻空港利用促進事業費【交通政策室】	156,442	156,442	a	b	継続
36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります									
① 地域農林水産業の核となる経営体の育成									
6-98	農水		総	農業経営基盤強化促進対策事業費【農業振興課】	794,123	0	b	b	継続
6-99	農水		復・総	地域農業計画実践支援事業費【農業振興課】	170,000	170,000	c	b	継続
(3-87)	農水	再	総	いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金【農業振興課】	(3,500)	(3,500)	a	b	継続
6-100	農水		総	農地中間管理事業推進費【農業振興課】	213,920	57,811	a	a	継続
6-101	農水		総	経営体育成支援事業費【農業振興課】	173,077	9			継続
新6-5	農水		総	多様な農業人材確保推進事業費【農業振興課】	0	0			

反映結果							事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和7年度 予算額② (千円)	増減額 (②－①)				
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債			
拡充	みちのく潮風トレイルへの関心の高まりを契機として、本県への誘客につなげるため、台湾、タイに加え、新たに香港や欧州、アドベンチャートラベルについても東北各県等と関係機関が一体となって外国人観光客誘客プロモーションに取り組みます。	16,113	11,473	996	1,405	世界が訪れたいくなる東北・岩手広域周遊促進プロモーション事業費【観光・プロモーション室】	
拡充	海外旅行会社等と連携したいわて花巻空港を起点とする県内周遊プロモーションや、県北・沿岸地域を含む旅行商品の造成支援に加え、新たに本県の観光コンテンツの情報発信の強化や、インバウンドの受入態勢の底上げ等に取り組みます。	15,288	12,741	△ 14,307	△ 16,435	インバウンドぐるっと県内周遊促進事業費【観光・プロモーション室】	
新規	三陸地域への誘客拡大を図ることが必要であることから、三陸地域の事業者が一体となったみちのく潮風トレイルの受入態勢の強化に取り組みます。	(10,177)	(5,225)	(10,177)	(5,225)	みちのく潮風トレイル受入態勢強化事業費【観光・プロモーション室】	
新規	岩手への誘客の推進を図るため、万博への出展により、岩手の食、文化、自然等の魅力について、国内外への発信に取り組みます。	(20,995)	(20,995)	(20,995)	(20,995)	大阪・関西万博東北合同出展事業費【観光・プロモーション室】	
④ 観光DXによる観光推進体制の強化							
継続		25,474	12,759	2,938	1,447	いわての新しい観光推進体制整備事業費【観光・プロモーション室】	
継続(見直しあり)	県観光協会等が主催するセミナーが充実してきたため、県主催セミナーの開催を見直し、引き続き誘客拡大と工芸等産業の振興に取り組みます。	(4,415)	(4,415)	(△ 1,473)	(△ 1,473)	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	
継続		(26,234)	(26,234)	(0)	(0)	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】	
⑤ いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大							
拡充	いわて花巻空港について、プロモーション等により国内線の利用促進を図るほか、国際線の安定的な運航に向けた取組を推進するとともに、新たに空港からの二次交通拡充に向けた実証事業に取り組みます。	205,385	142,371	48,943	△ 14,071	いわて花巻空港利用促進事業費【交通政策室】	
36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります							
① 地域農林水産業の核となる経営体の育成							
縮減	農業経営基盤強化促進対策事業費のうち、地域計画策定推進緊急対策事業は、令和7年度から事業廃止となりますが、引き続き、地域計画に位置付けられた経営体等への農地集積の促進など、地域の担い手となるリーディング経営体の育成に取り組みます。	455,041	0	△ 339,082	0	農業経営基盤強化促進対策事業費【農業振興課】	
継続		170,000	170,000	0	0	地域農業計画実践支援事業費【農業振興課】	
継続		(3,500)	(3,500)	(0)	(0)	いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金【農業振興課】	
継続		212,842	58,155	△ 1,078	344	農地中間管理事業推進費【農業振興課】	
継続		194,489	9	21,412	0	経営体育成支援事業費【農業振興課】	
新規	地域農業の中核となる経営体の雇用を確保するため、短期雇用人材の確保に向けた労働力マッチングアプリの活用支援や、外国人材の受入れに向けた就労環境整備等に関する研修会の開催に取り組みます。	6,389	3,261	6,389	3,261	多様な農業人材確保推進事業費【農業振興課】	

【Ⅵ 仕事・収入】231事業、新規17事業（再掲105事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	令和6年度		評価結果		今後の方向 (評価時点)
					9月現計額① (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
(6-163)	農水	再	復・総	経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】	(3,180,587)	(953,978)	a	a	継続
6-102	農水		総	森林計画推進事業費(森林計画樹立事業費)【森林整備課】	23,904	16,172	a	a	継続
6-103	農水		総	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(林業労働力対策事業費)【森林整備課】	12,849	231	b	b	継続
6-104	農水		総	岩手県緑の担い手確保・育成事業費【森林整備課】	1,981	0	a	b	継続
6-105	農水		総	森林整備地域活動支援事業費【森林整備課】	6,640	2,228	a	b	継続
(3-88)	農水	再	復・総	いわて水産アカデミー運営支援事業費【水産振興課】	(3,355)	(3,355)	a	c	継続(見直しあり)
(3-90)	農水	再	総	北いわてグリーン農業人材育成事業費【農業普及技術課】	(3,057)	(3,057)	a	a	継続
② 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成									
6-106	農水		総	新規就農総合対策事業費【農業普及技術課】	9,443	1,478	b	a	継続
6-107	農水		総	いわてニューファーマー支援事業費【農業普及技術課】	516,376	53,750	c	a	継続
6-108	農水		総	いわてで就農応援事業費【農業普及技術課・流通課】	8,398	4,613	a	a	継続
(3-89)	農水	再	総	いわて林業アカデミー運営事業費【林業技術センター】	(77,255)	(0)	a	a	継続
6-109	農水		総	緑の青年就業準備給付金【森林整備課】	21,313	1	c	c	継続(見直しあり)
(3-88)	農水	再	復・総	いわて水産アカデミー運営支援事業費【水産振興課】	(3,355)	(3,355)	a	c	継続(見直しあり)
6-110	農水		総	いわて移住・雇用就農促進事業費【農業普及技術課】	5,277	2,639	a	a	継続
新6-6	農水		総	農林水産就業支援事業費(メタバース活用就業相談会開催事業費)【農業普及技術課・森林整備課・水産振興課】	0	0			
新6-7	農水		総	農業教育機能強化推進事業費【農業普及技術課】	0	0			

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和7年度 予算額② (千円)	うち一般 財源・県債	増減額 (②－①)		
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	
継続		(3,381,534)	(1,017,042)	(200,947)	(63,064)	経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】
継続		23,168	15,771	△ 736	△ 401	森林計画推進事業費(森林計画樹立事業費)【森林整備課】
継続		2,273	0	△ 10,576	△ 231	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(林業労働力対策事業費)【森林整備課】
拡充	地域の森林経営管理の主体となる「意欲と能力のある林業経営体」を育成するため、本事業に「スマート林業推進事業費」を統合し、新しい人材育成プランとして体系的な研修に組み替え、林業経営体の体質強化に向けた人材育成研修等に取り組みます。	7,409	0	5,428	0	岩手県緑の担い手確保・育成事業費【森林整備課】
継続		6,323	2,117	△ 317	△ 111	森林整備地域活動支援事業費【森林整備課】
継続(見直しあり)	市町村、漁業協同組合等と連携し、SNS等を活用した本県漁業の魅力と就業情報を発信するなど、県内外に広くPRするための情報発信を強化するとともに、漁業就業への不安解消を図るため、漁業生産性の回復や養殖業の収益性向上に向けた取組を支援するなど、新規漁業就業者の確保と定着に取り組みます。また、新規漁業就業者が地域に定着するよう市町村等と連携し、就業先とのマッチングや生活面でのきめ細かな支援などに取り組みます。	(3,355)	(3,355)	(0)	(0)	いわて水産アカデミー運営支援事業費【水産振興課】
継続		(2,759)	(2,759)	(△298)	(△298)	北いわてグリーン農業人材育成事業費【農業普及技術課】
② 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成						
拡充	新規就農者を確保・育成するため、市町村、農業団体等と連携し、就農相談窓口の設置、就農促進活動、新規就農者等を対象とした経営発展段階に応じた農業研修等を実施するほか、新たに中学生を対象とした農業理解促進のための出前授業等の実施に取り組みます。	12,093	3,503	2,650	2,025	新規就農総合対策事業費【農業普及技術課】
継続		445,063	56,250	△ 71,313	2,500	いわてニューファーマー支援事業費【農業普及技術課】
継続		715	715	△ 7,683	△ 3,898	いわてで就農応援事業費【農業普及技術課・流通課】
継続		(55,636)	(0)	(△21,619)	(0)	いわて林業アカデミー運営事業費【林業技術センター】
継続(見直しあり)	将来的に林業事業体等の経営の中核となり得る人材の育成を図るため、情報発信の強化を図るとともに、引き続き、緑の青年就業準備給付金の給付を通じたいわて林業アカデミー研修生への支援に取り組みます。	21,313	1	0	0	緑の青年就業準備給付金【森林整備課】
継続(見直しあり)	市町村、漁業協同組合等と連携し、SNS等を活用した本県漁業の魅力と就業情報を発信するなど、県内外に広くPRするための情報発信を強化するとともに、漁業就業への不安解消を図るため、漁業生産性の回復や養殖業の収益性向上に向けた取組を支援するなど、新規漁業就業者の確保と定着に取り組みます。また、新規漁業就業者が地域に定着するよう市町村等と連携し、就業先とのマッチングや生活面でのきめ細かな支援などに取り組みます。	(3,355)	(3,355)	(0)	(0)	いわて水産アカデミー運営支援事業費【水産振興課】
継続		2,964	1,482	△ 2,313	△ 1,157	いわて移住・雇用就農促進事業費【農業普及技術課】
新規	県外からの新規就業者確保を図るため、メタバースを活用した就業相談会の対象を農業に加え、林業や漁業に拡大するとともに、リモート就業体験ツアーの開催に取り組みます。	4,495	2,300	4,495	2,300	農林水産就業支援事業費(メタバース活用就業相談会開催事業費)【農業普及技術課・森林整備課・水産振興課】
新規	本県農業を取り巻く環境変化等を踏まえた県立農業大学校の施設整備に向け、農業大学校の果たす役割等を示す基本構想や整備基本計画を検討するための懇談会の開催に取り組みます。	1,254	1,254	1,254	1,254	農業教育機能強化推進事業費【農業普及技術課】

【Ⅵ 仕事・収入】231事業、新規17事業（再掲105事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	令和6年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額① (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
③ 女性農林漁業者の活躍促進									
6-111	農水		復・総	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画室・農業普及技術課】	8,741	3,533	a	c	継続(見直しあり)
37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります									
① 生産性・市場性の高い産地づくりの推進									
(6-99)	農水	再	復・総	地域農業計画実践支援事業費【農業振興課】	(170,000)	(170,000)	c	b	継続
(6-101)	農水	再	総	経営体育成支援事業費【農業振興課】	(173,077)	(9)			継続
6-112	農水		総	強い農業づくり交付金(土地利用型農業生産振興対策事業費)【農産園芸課】	2,262,613	0	a	a	継続
6-113	農水		総	水田農業構造改革対策費(岩手の水田農業確立推進事業費)【農産園芸課】	5,620	5,620	a	a	継続
6-114	農水		総	りんどう生産拡大支援事業費補助【農産園芸課】	3,322	3,322	a	a	継続
6-115	農水		総	畜産競争力強化整備事業費補助【畜産課】	617,178	0	a	a	継続
6-116	農水		総	いわて酪農の郷総合対策事業費(乳用牛群総合改良推進費)【畜産課】	5,100	5,100	a	b	継続
6-117	農水		総	獣医師確保対策事業費【畜産課】	22,243	22,243	a	a	継続
6-118	農水		総	家畜改良増殖対策事業費(いわて短角和牛産地強化対策事業費)【畜産課】	19,617	3,434	a	a	継続
6-119	農水		総	いわて牛産地育成革新技術推進事業費【畜産課】	7,880	7,880	a	a	継続
6-120	農水		総	家畜改良増殖対策事業費(いわて和牛改良増殖対策事業費)【畜産課】	34,722	26,071	a	a	継続
6-121	農水		復・総	特用林産施設等体制整備事業費補助【林業振興課】	84,423	0	a	c	継続(見直しあり)
6-122	農水		総	林業・木材産業構造改革推進事業費【林業振興課】	1,531	0	a	c	継続
6-123	農水		総	しいたけ等特用林産振興対策事業費【林業振興課】	28,875	1,875	a	a	継続

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和7年度 予算額② (千円)	うち一般 財源・県債	増減額 (②－①)		
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	
③ 女性農林漁業者の活躍促進						
拡充	本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性が働きやすい環境整備や女性グループの経営力・自主企画力向上に向けた取組、「食の匠」による地域食文化の伝承活動などを支援するほか、新たに若者との協働等による女性農林漁業者の活躍に関する情報発信等に取り組みます。	8,990	4,129	249	596	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画室・農業普及技術課】
37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります						
① 生産性・市場性の高い産地づくりの推進						
継続		(170,000)	(170,000)	(0)	(0)	地域農業計画実践支援事業費【農業振興課】
継続		(194,489)	(9)	(21,412)	(0)	経営体育成支援事業費【農業振興課】
継続		2,101,124	0	△ 161,489	0	強い農業づくり交付金(土地利用型農業生産振興対策事業費)【農産園芸課】
継続		5,620	5,620	0	0	水田農業構造改革対策費(岩手の水田農業確立推進事業費)【農産園芸課】
継続		3,322	3,322	0	0	りんどう生産拡大支援事業費補助【農産園芸課】
継続		320,566	0	△ 296,612	0	畜産競争力強化整備事業費補助【畜産課】
継続		4,916	4,916	△ 184	△ 184	いわて酪農の郷総合対策事業費(乳用牛群総合改良推進費)【畜産課】
継続		25,302	25,302	3,059	3,059	獣医師確保対策事業費【畜産課】
継続		20,106	4,381	489	947	家畜改良増殖対策事業費(いわて短角和牛産地強化対策事業費)【畜産課】
廃止・休止 (統合・拡充)	黒毛和種繁殖雌牛のゲノム解析について、県内で生産者が解析を申し込むことができる体制が構築されたことから、県主導による雌牛のゲノム解析を終了します。優秀な雌牛からの種雄牛候補の取得に係る事業は、「いわて和牛改良増殖対策事業費」に統合します。	0	0	△ 7,880	△ 7,880	いわて牛産地育成革新技術推進事業費【畜産課】
拡充	和牛産地としての競争力強化と肉用牛経営の安定を図るため、ゲノム育種価等による雄子牛の選抜のほか、新たに受精卵移植技術等を活用した雄子牛を多く生産する取組を実施し、産肉能力に優れる県有種雄牛の造成に取り組みます。	37,024	30,564	2,302	4,493	家畜改良増殖対策事業費(いわて和牛改良増殖対策事業費)【畜産課】
継続	しいたけ生産者の経営基盤の強化を図るため、しいたけ原木等の生産資材の導入等に要する経費の支援に取り組みます。	70,015	0	△ 14,408	0	特用林産施設等体制整備事業費補助【林業振興課】
継続		1,456	1,456	△ 75	1,456	林業・木材産業構造改革推進事業費【林業振興課】
継続		29,779	1,779	904	△ 96	しいたけ等特用林産振興対策事業費【林業振興課】

【Ⅵ 仕事・収入】231事業、新規17事業（再掲105事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	令和6年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額① (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
6-124	農水		総	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費 (林業機械リース支援事業費補助)【林業振興課】	6,766	0	—	—	継続
6-125	農水		総	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費 (施設等整備事業費補助)【林業振興課】	253,392	57	c	c	継続
6-126	農水		総	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費 (間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】	500,776	0	a	b	継続
6-127	農水		総	森林管理システム構築推進事業費【森林整備課】	17,184	0	a	a	継続
(6-190)	農水	再	総	いわての県産木材利用促進事業費(需要創出・販路拡 大事業費)【林業振興課】	(5,319)	(0)	a	a	拡充
6-128	農水		総	内水面漁業振興事業費【水産振興課】	1,663	1,663	a	a	継続
6-129	農水		復・総	養殖業振興事業費【水産振興課】	2,960	2,960	a	a	継続
6-130	農水		復・総	栽培漁業推進事業費【水産振興課】	328,788	113,371	a	c	継続
6-131	農水		総	強い水産業づくり交付金【水産振興課】	17,151	0	c	c	継続
6-132	農水		総	水産業競争力強化緊急施設整備事業費補助【水産振 興課】	54,159	0	a	a	継続
6-133	農水		復・総	さけ資源緊急回復支援事業費補助【水産振興課】	388,700	129,567	a	a	継続
6-134	農水		復・総	さけ、ます増殖緊急強化対策事業費【水産振興課】	47,122	46,491	a	a	継続
(6-154)	農水	再	総	さけ、ます海面養殖イノベーション推進事業費【水産振 興課】	(4,071)	(2,192)	a	a	拡充
(6-197)	農水	再	総	日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費【流通 課・農産園芸課】	(47,979)	(47,979)	a	b	継続
6-135	農水		総	農業共同利用施設省エネルギー化緊急対策事業費補 助【農産園芸課】	78,000	78,000	—	—	継続
6-136	農水		総	木材産業国際競争力強化対策事業費補助(特用林産 物省エネルギー化施設等整備)【林業振興課】	141,240	0	—	—	終了
6-137	農水		総	木材産業国際競争力強化対策事業費補助(施設等整 備)【林業振興課】	0	0	a	a	終了
6-138	農水		総	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費 (特用林産物の担い手の育成)【林業振興課】	273	137	a	a	継続

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和7年度 予算額② (千円)	うち一般 財源・県債	増減額 (②－①)		
					うち一般 財源・県債	
継続		7,183	0	417	0	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(林業機械リース支援事業費補助)【林業振興課】
継続		274,692	61	21,300	4	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(施設等整備事業費補助)【林業振興課】
継続		456,041	0	△ 44,735	0	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】
継続		20,207	0	3,023	0	森林管理システム構築推進事業費【森林整備課】
拡充	県産木材の販路拡大を図るため、全国規模の木材製品展示商談会への出展支援や県産木材の利用促進を働きかけるPRイベント等を実施するほか、新たに広葉樹等の更なる販路拡大に向け、広葉樹材の木材ショールームへの出展や加工工場への技術指導等に取り組みます。	(5,164)	(0)	(△155)	(0)	いわての県産木材利用促進事業費(需要創出・販路拡大事業費)【林業振興課】
継続		1,497	1,497	△ 166	△ 166	内水面漁業振興事業費【水産振興課】
拡充	養殖生産量の増大を図るため、アサリ種苗の量産技術の実証試験等を実施するほか、新たに高水温に適応したワカメやヨーロッパヒラガキの種苗生産技術の開発等に取り組みます。	4,135	4,135	1,175	1,175	養殖業振興事業費【水産振興課】
継続		329,635	113,737	847	366	栽培漁業推進事業費【水産振興課】
終了	事業の期限到来により終了します。 漁業収入の向上とコスト削減のため、引き続き、地域の水産業再生の取組に応じた施設整備事業の支援に取り組みます。	0	0	△ 17,151	0	強い水産業づくり交付金【水産振興課】
終了	事業の期限到来により終了します。 漁業収入の向上とコスト削減のため、引き続き、地域の水産業再生の取組に応じた施設整備事業に取り組みます。	0	0	△ 54,159	0	水産業競争力強化緊急施設整備事業費補助【水産振興課】
継続		385,916	128,639	△ 2,784	△ 928	さけ資源緊急回復支援事業費補助【水産振興課】
継続		48,279	47,644	1,157	1,153	さけ、ます増殖緊急強化対策事業費【水産振興課】
廃止・休止 (統合・新規)	令和7年度から、新たに「マーケットイン型サーモン養殖推進事業費」を立ち上げ、海面養殖サーモンの更なる生産拡大を図るため、高品質かつ高水温等気候変動に対応した新種苗の開発や、サケふ化場等の活用による種苗の効率的な生産体制の構築に向けた技術検証に取り組みます。	(0)	(0)	(△4,071)	(△2,192)	さけ、ます海面養殖イノベーション推進事業費【水産振興課】
継続		(37,591)	(37,591)	(△10,388)	(△10,388)	日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費【流通課・農産園芸課】
廃止・休止	県内の農業共同利用施設において、照明機器(LED)や予冷库等の導入が実施され、電気料金の高騰による影響を受けにくい施設への転換に一定の目途がつき、所期の事業目的を達成したことから、事業を廃止します。	0	0	△ 78,000	△ 78,000	農業共同利用施設省エネルギー化緊急対策事業費補助【農産園芸課】
終了	事業の期限到来により終了します。	0	0	△ 141,240	0	木材産業国際競争力強化対策事業費補助(特用林産物省エネルギー化施設等整備)【林業振興課】
終了	事業の期限到来により終了します。	0	0	0	0	木材産業国際競争力強化対策事業費補助(施設等整備)【林業振興課】
継続		253	127	△ 20	△ 10	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(特用林産物の担い手の育成)【林業振興課】

【Ⅵ 仕事・収入】231事業、新規17事業（再掲105事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	令和6年度		評価結果		今後の方向 (評価時点)
					9月現計額① (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
(3-90)	農水	再	総	北いわてグリーン農業人材育成事業費【農業普及技術課】	(3,057)	(3,057)	a	a	継続
6-139	農水		総	高収益園芸作物DX・GX導入実証事業費【農産園芸課】	15,800	7,981	a	a	継続
6-140	農水		総	畜産振興総合対策事業費(畜産環境対策総合支援事業費補助)【畜産課】	54,899	0	a	a	廃止・休止
(新6-16)	農水	再	総	オリジナル水稲新品種プロモーション事業費【流通課・農産園芸課】	(0)	(0)			
新6-8	農水		総	高温登熟耐性水稲品種開発加速化プロジェクト事業費【農産園芸課】	0	0			
新6-9	農水		総	高温登熟耐性検定施設整備事業費【農業普及技術課】	0	0			
新6-10	農水		復・総	大規模施設園芸企業誘致促進事業費【農産園芸課】	0	0			
新6-11	農水		総	飼料生産基盤DX導入実証事業費【畜産課】	0	0			
新6-12	農水		総	飼料生産基盤立脚型酪農・肉用牛産地支援事業費【畜産課】	0	0			
(新6-13)	農水	再	復・総	マーケットイン型サーモン養殖推進事業費【水産振興課】	(0)	(0)			
② 革新的な技術の開発と導入促進									
6-141	農水		総	基礎的バイオテクノロジー技術開発促進事業費【農林水産企画室】	266,880	266,842	a	a	継続
6-142	農水		総	データ駆動型農業推進事業費【農業普及技術課】	11,585	6,014	a	a	継続
6-143	農水		総	雲南省農林業研究連携調査事業費【農業普及技術課・森林整備課】	4,419	2,829	a	a	継続
6-144	農水		総	園芸雑穀新品種協働開発事業費【農産園芸課】	3,982	3,682	a	b	継続
6-145	農水		総	地球温暖化適応品種開発プロジェクト事業費【農産園芸課】	18,546	9,523	a	a	継続
6-146	農水		総	いわてブランド米品種開発推進事業費【農産園芸課】	1,881	1,873	a	a	継続
6-147	農水		総	試験研究費(外部資金等農業試験研究費)【農業研究センター】	77,243	3,537	a	a	継続
6-148	農水		総	高生産性農業新技術開発促進研究費【農業研究センター】	10,108	10,077	a	a	継続

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和7年度 予算額② (千円)	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債	
継続		(2,759)	(2,759)	(△ 298)	(△ 298)	北いわてグリーン農業人材育成事業費【農業普及技術課】
継続		9,529	4,863	△ 6,271	△ 3,118	高収益園芸作物DX・GX導入実証事業費【農産園芸課】
廃止・休止	来年度の本事業の活用見込みがないことから、一旦休止しますが、今後、県内の畜産経営体の要望があった場合は、堆肥生産施設等の導入支援を行い、耕種農家等のニーズに対応した堆肥生産を支援します。	0	0	△ 54,899	0	畜産振興総合対策事業費(畜産環境対策総合支援事業費補助)【畜産課】
新規	県オリジナル水稲新品種「白銀のひかり」の円滑な普及を図るため、現地検討会の実施や栽培マニュアルの普及、評価・認知度の向上のための情報発信等に取り組みます。	(3,416)	(3,416)	(3,416)	(3,416)	オリジナル水稲新品種プロモーション事業費【流通課・農産園芸課】
新規	気候変動に対応した高温登熟耐性を持つ米新品種の開発の加速化を図るため、沖縄県と連携した栽培試験に取り組みます。	2,950	1,700	2,950	1,700	高温登熟耐性水稲品種開発加速化プロジェクト事業費【農産園芸課】
新規	気候変動に対応した高温登熟耐性を持つ米新品種の開発の加速化を図るため、高温登熟環境を高精度に再現できる栽培評価施設の整備に取り組みます。	32,642	4,321	32,642	4,321	高温登熟耐性検定施設整備事業費【農業普及技術課】
新規	沿岸地域の園芸振興や雇用創出を図るため、大規模な園芸施設の企業誘致に向け、市町村と連携した推進体制の整備や、モデル市町村における誘致構想の作成等に取り組みます。	2,907	0	2,907	0	大規模施設園芸企業誘致促進事業費【農産園芸課】
新規	自給飼料の生産・利用の拡大を図るため、AIによる放牧監視や、ロボットトラクタによる飼料生産作業など、省人化に向けた技術実証に取り組みます。	5,148	2,574	5,148	2,574	飼料生産基盤DX導入実証事業費【畜産課】
新規	酪農・肉用牛経営における自給飼料増産の取組を推進するため、各地域の飼料生産計画策定支援や、飼料増産の機運醸成を図るシンポジウムの開催に取り組みます。	1,230	0	1,230	0	飼料生産基盤立脚型酪農・肉用牛産地支援事業費【畜産課】
新規	海面養殖サーモンの更なる生産拡大を図るため、高品質かつ高水温等気候変動に対応した新種苗の開発や、サケふ化場等の活用による種苗の効率的な生産体制の構築に向けた技術検証に取り組みます。	(3,313)	(1,782)	(3,313)	(1,782)	マーケットイン型サーモン養殖推進事業費【水産振興課】
② 革新的な技術の開発と導入促進						
継続		274,484	274,450	7,604	7,608	基礎的バイオテクノロジー技術開発促進事業費【農林水産企画室】
継続		10,743	5,593	△ 842	△ 421	データ駆動型農業推進事業費【農業普及技術課】
継続		4,228	2,638	△ 191	△ 191	雲南省農林業研究連携調査事業費【農業普及技術課・森林整備課】
継続		3,815	3,457	△ 167	△ 225	園芸雑穀新品種協働開発事業費【農産園芸課】
継続		16,864	8,689	△ 1,682	△ 834	地球温暖化適応品種開発プロジェクト事業費【農産園芸課】
継続		1,772	1,764	△ 109	△ 109	いわてブランド米品種開発推進事業費【農産園芸課】
継続		118,613	0	41,370	△ 3,537	試験研究費(外部資金等農業試験研究費)【農業研究センター】
継続		9,097	9,069	△ 1,011	△ 1,008	高生産性農業新技術開発促進研究費【農業研究センター】

【Ⅵ 仕事・収入】231事業、新規17事業（再掲105事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	令和6年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額① (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
6-149	農水		総	試験研究費(農業関係試験研究委託事業費)【農業研究センター畜産研究所】	5,868	0	a	a	継続
6-150	農水		総	高生産性畜産新技術開発促進研究費【農業研究センター畜産研究所】	13,588	4,086	a	a	継続
(6-57)	商工 (盛岡)	再	総	みらいもりおかDX推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	(4,446)	(4,446)	a	a	縮減
(6-58)	商工 (県南)	再	総	北上川流域生産性向上対策事業費【県南広域振興局経営企画部】	(7,530)	(7,530)	c	b	継続(見直しあり)
6-151	農水		総	スマート林業推進事業費【森林整備課】	2,491	0	a	a	継続
6-152	農水		総	森林クラウドシステム整備事業費【森林整備課】	34,986	0	a	a	継続
6-153	農水		総	森林資源デジタル管理推進対策事業費補助【森林整備課】	50,688	0	a	c	継続
(6-133)	農水	再	復・総	さけ資源緊急回復支援事業費補助【水産振興課】	(388,700)	(129,567)	a	a	継続
(6-129)	農水	再	復・総	養殖業振興事業費【水産振興課】	(2,960)	(2,960)	a	a	継続
(6-134)	農水	再	復・総	さけ、ます増殖緊急強化対策事業費【水産振興課】	(47,122)	(46,491)	a	a	継続
6-154	農水		総	さけ、ます海面養殖イノベーション推進事業費【水産振興課】	4,071	2,192	a	a	拡充
6-155	農水		総	試験研究費(外部資金等林業試験研究費)【林業技術センター】	2,616	0	a	a	継続
新6-13	農水		復・総	マーケットイン型サーモン養殖推進事業費【水産振興課】	0	0			
③ 安全・安心な産地づくりの推進									
6-156	農水		総	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】	134,091	42,317	a	b	継続
6-157	農水		総	いわてみどりの食料システム戦略推進事業費【農業普及技術課】	33,408	0	a	a	継続
6-158	農水		総	環境負荷軽減型自給飼料生産拡大支援事業費【畜産課】	11,485	5,853	c	c	継続
6-159	農水		総	畜産GAP普及推進事業費【畜産課】	1,981	0	a	a	継続

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和7年度 予算額② (千円)	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債	
継続		10,044	0	4,176	0	試験研究費(農業関係試験研究委託事業費)【農業研究センター畜産研究所】
継続		11,523	3,677	△ 2,065	△ 409	高生産性畜産新技術開発促進研究費【農業研究センター畜産研究所】
縮減	農業分野の先端技術導入については、一定の事業成果が得られたことから取組を終了します。	(2,730)	(2,730)	(△ 1,716)	(△ 1,716)	みらいもりおかDX推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】
拡充	事業名を「北上川流域産業DX推進事業費」に変更し、ものづくり企業のDX導入に係る伴走支援や、教育機関と連携した新たなカリキュラムによるDX人材育成、農業における対象品目を追加した分析データの効果的な活用の研修会等に取り組めます。	(6,477)	(6,477)	(△ 1,053)	(△ 1,053)	北上川流域生産性向上対策事業費【県南広域振興局経営企画部】
廃止・休止 (統合・拡充)	地域の森林経営管理の主体となる「意欲と能力のある林業経営体」を育成するため、本事業を「岩手県緑の担い手確保・育成事業費」に統合し、新しい人材育成プランとして体系的な研修に組み替え、林業経営体の体質強化に向けた人材育成研修等に取り組めます。	0	0	△ 2,491	0	スマート林業推進事業費【森林整備課】
継続		59,366	0	24,380	0	森林クラウドシステム整備事業費【森林整備課】
終了	国の事業の終了に伴い、本事業を終了します。	0	0	△ 50,688	0	森林資源デジタル管理推進対策事業費補助【森林整備課】
継続		(385,916)	(128,639)	(△ 2,784)	(△ 928)	さけ資源緊急回復支援事業費補助【水産振興課】
拡充	養殖生産量の増大を図るため、アサリ種苗の量産技術の実証試験等を実施するほか、新たに高水温に適応したワカメやヨーロッパヒラガキの種苗生産技術の開発等に取り組めます。	(4,135)	(4,135)	(1,175)	(1,175)	養殖業振興事業費【水産振興課】
継続		(48,279)	(47,644)	(1,157)	(1,153)	さけ、ます増殖緊急強化対策事業費【水産振興課】
廃止・休止 (統合・新規)	令和7年度から、新たに「マーケットイン型サーモン養殖推進事業費」を立ち上げ、海面養殖サーモンの更なる生産拡大を図るため、高品質かつ高水温等気候変動に対応した新種苗の開発や、サケふ化場等の活用による種苗の効率的な生産体制の構築に向けた技術検証に取り組めます。	0	0	△ 4,071	△ 2,192	さけ、ます海面養殖イノベーション推進事業費【水産振興課】
継続		2,000	0	△ 616	0	試験研究費(外部資金等林業試験研究費)【林業技術センター】
新規	海面養殖サーモンの更なる生産拡大を図るため、高品質かつ高水温等気候変動に対応した新種苗の開発や、サケふ化場等の活用による種苗の効率的な生産体制の構築に向けた技術検証に取り組めます。	3,313	1,782	3,313	1,782	マーケットイン型サーモン養殖推進事業費【水産振興課】
③ 安全・安心な産地づくりの推進						
継続		126,696	39,771	△ 7,395	△ 2,546	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】
拡充	「みどりの食料システム戦略」に基づく持続可能な農業を推進するため、栽培体系のグリーン化や有機農業の導入、国際水準GAPの取組等を支援するほか、新たに水田除草省力化技術の実証に取り組めます。	45,783	0	12,375	0	いわてみどりの食料システム戦略推進事業費【農業普及技術課】
継続		6,980	3,580	△ 4,505	△ 2,273	環境負荷軽減型自給飼料生産拡大支援事業費【畜産課】
継続		1,940	0	△ 41	0	畜産GAP普及推進事業費【畜産課】

【Ⅵ 仕事・収入】231事業、新規17事業（再掲105事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	令和6年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額① (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
6-160	農水		総	肥料コスト低減技術活用環境整備事業費補助【農業普及技術課】	0	0	a	a	終了
(3-90)	農水	再	総	北いわてグリーン農業人材育成事業費【農業普及技術課】	(3,057)	(3,057)	a	a	継続
④ 生産基盤の着実な整備									
6-161	農水		総	いわての森林づくり推進事業費(花粉症対策等採種園整備事業費)【森林整備課】	14,566	0	a	b	継続
6-162	農水		総	土地改良事業団体育成指導費【農村計画課】	1,924	962	—	—	継続
6-163	農水		復・総	経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】	3,180,587	953,978	a	a	継続
6-164	農水		復・総	中山間地域総合整備事業費【農村建設課】	366,523	113,363	a	c	継続
6-165	農水		総	畑地帯総合整備事業費【農村建設課】	28,000	8,400	a	a	継続
6-166	農水		総	いきいき農村基盤整備事業費補助【農村建設課】	57,000	57,000	a	a	継続
6-167	農水		復・総	農道整備事業費【農村建設課】	504,000	232,000	a	a	継続
6-168	農水		復・総	基幹水利施設ストックマネジメント事業費【農村建設課】	1,138,800	259,575	a	a	継続
6-169	農水		総	試験研究費(水田利用効率化技術実証事業費)【農村建設課】	974	970	a	a	継続
6-170	農水		総	森林整備事業費補助【森林整備課】	577,400	146,047	b	b	継続
(6-126)	農水	再	総	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】	(500,776)	(0)	a	b	継続
6-171	農水		総	林道整備事業費【森林保全課】	1,618,711	726,875	a	c	継続
6-172	農水		復・総	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】	347,931	139,173	a	a	継続
6-173	農水		総	水産物供給基盤機能保全事業費【漁港漁村課】	588,472	165,549	b	a	継続
6-174	農水		総	県単独漁港改良事業費【漁港漁村課】	9,600	8,640	a	a	継続
6-175	農水		総	水産基盤整備調査費【漁港漁村課】	78,400	48,400	a	a	継続

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和7年度 予算額② (千円)	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債	
終了	事業の期限到来により終了します。 今後も、化学肥料の使用量低減に向けた堆肥等の活用を推進するなど、引き続き、農業経営の安定が図られるよう必要な支援に取り組みます。	0	0	0	0	肥料コスト低減技術活用環境整備事業費補助【農業普及技術課】
継続		(2,759)	(2,759)	(△ 298)	(△ 298)	北いわてグリーン農業人材育成事業費【農業普及技術課】
④ 生産基盤の着実な整備						
継続		5,472	0	△ 9,094	0	いわての森林づくり推進事業費(花粉症対策等採種園整備事業費)【森林整備課】
継続		5,124	1,062	3,200	100	土地改良事業団体育成指導費【農村計画課】
継続		3,381,534	1,017,042	200,947	63,064	経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】
継続		358,810	113,400	△ 7,713	37	中山間地域総合整備事業費【農村建設課】
継続		18,000	5,400	△ 10,000	△ 3,000	畑地帯総合整備事業費【農村建設課】
拡充	いきいきとした岩手の農業・農村を創り上げていくため、中山間地域等の耕作条件が不利な小規模農地等を対象とした簡易な基盤整備のほか、新たにスマート農業の導入に向けた取組に要する経費の支援に取り組みます。	100,000	100,000	43,000	43,000	いきいき農村基盤整備事業費補助【農村建設課】
継続		482,099	227,099	△ 21,901	△ 4,901	農道整備事業費【農村建設課】
継続		1,161,200	274,550	22,400	14,975	基幹水利施設ストックマネジメント事業費【農村建設課】
廃止・休止	実証調査が令和6年度で完了することから、事業を廃止します。	0	0	△ 974	△ 970	試験研究費(水田利用効率化技術実証事業費)【農村建設課】
継続		529,240	133,276	△ 48,160	△ 12,771	森林整備事業費補助【森林整備課】
継続		(456,041)	(0)	(△ 44,735)	(0)	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】
継続		1,719,847	745,609	101,136	18,734	林道整備事業費【森林保全課】
継続		453,000	181,200	105,069	42,027	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】
継続		334,128	75,072	△ 254,344	△ 90,477	水産物供給基盤機能保全事業費【漁港漁村課】
継続		14,996	13,497	5,396	4,857	県単独漁港改良事業費【漁港漁村課】
継続		38,705	27,705	△ 39,695	△ 20,695	水産基盤整備調査費【漁港漁村課】

【Ⅵ 仕事・収入】231事業、新規17事業（再掲105事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	令和6年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額① (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
6-176	農水		総	漁村再生交付金事業費【漁港漁村課】	827,324	253,462	a	a	継続
6-177	農水		復・総	水産環境整備事業費【漁港漁村課】	260,000	104,000	a	a	継続
6-178	農水		総	土地改良施設PCB処理促進対策事業費補助【農村建設課】	245	0	a	a	継続
6-179	農水		復・総	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】	738,379	153,579	a	a	継続
6-180	農水		総	花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策費(採種園等整備)【森林整備課】	0	0	—	—	継続
6-181	農水		総	花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策費(コンテナ苗生産基盤施設等整備)【森林整備課】	0	0	—	—	継続
6-182	農水		総	木材産業国際競争力強化対策事業費補助(間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】	0	0	a	b	継続
⑤ 鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進									
6-183	農水		復・総	鳥獣被害防止総合対策事業費【農業振興課】	322,838	274	a	a	継続
6-184	環境		総	指定管理鳥獣捕獲等事業費(シカ・イノシシ捕獲対策)【自然保護課】	230,202	79,848	a	a	継続
6-185	農水		復・総	鳥獣被害防止総合対策事業費(有害鳥獣捕獲等強化支援事業費)【農業振興課】	14,400	0	a	c	継続(見直しあり)
6-186	農水		総	松くい虫等防除事業費【森林整備課】	167,460	40,592	a	a	継続
新6-14	農水		復・総	鳥獣被害防止総合対策事業費(スマート捕獲等普及加速化事業費補助)【農業振興課】	0	0			
38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます									
① 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進									
6-187	農水		総	農山漁村発イノベーション推進事業費【流通課】	15,999	0	a	a	継続
6-188	農水		復・総	いわて農林水産業6次産業化推進事業費(いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費)【流通課】	2,542	2,542	c	b	継続(見直しあり)
(6-200)	農水	再	復・総	農林水産物輸出強化事業費【流通課】	(9,864)	(9,864)	a	a	継続
(6-201)	農水	再	総	グローバル産地づくり推進事業費補助【流通課】	(11,000)	(11,000)	a	a	終了

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和7年度 予算額② (千円)	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債	
継続		955,649	308,850	128,325	55,388	漁村再生交付金事業費【漁港漁村課】
継続		366,000	146,400	106,000	42,400	水産環境整備事業費【漁港漁村課】
廃止・休止	所期の事業目的を達成したことから、事業を廃止します。	0	0	△ 245	0	土地改良施設PCB処理促進対策事業費補助【農村建設課】
継続		460,000	184,000	△ 278,379	30,421	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】
終了	事業の期限到来により終了します。 今後は、令和6年度補正予算で措置した「林業国際競争力強化総合対策事業費補助(花粉の少ない苗木の生産拡大)」を令和7年度に繰越の上、花粉の少ないスギ等の苗木の安定供給に必要な採種圃の整備に取り組みます。	0	0	0	0	花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策費(採種圃等整備)【森林整備課】
廃止・休止	県内のコンテナ苗生産事業者における生産施設等の整備に一定の目途がつき、所期の事業目的を達成したことから、事業を廃止します。	0	0	0	0	花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策費(コンテナ苗生産基盤施設等整備)【森林整備課】
継続		0	0	0	0	木材産業国際競争力強化対策事業費補助(間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】
⑤ 鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進						
拡充	野生鳥獣による農作物被害を防止するため、有害鳥獣の捕獲や電気柵等の侵入防止柵の設置などを支援するほか、新たに有害性の高い問題個体を捕獲するクマ特別対策事業に要する経費の支援に取り組みます。	362,443	260	39,605	△ 14	鳥獣被害防止総合対策事業費【農業振興課】
継続	事業名を「指定管理鳥獣対策事業費(シカ・イノシシ捕獲対策)」に変更し、引き続き、捕獲の強化等により、自然環境の保全と農林業被害の防止に取り組みます。	229,727	79,354	△ 475	△ 494	指定管理鳥獣捕獲等事業費(シカ・イノシシ捕獲対策)【自然保護課】
継続(見直しあり)	広域捕獲活動によるニホンジカの捕獲頭数の増加に向け、広域捕獲対象市町村の拡大や、広域捕獲活動の実施期間の延長に係る市町村との調整に取り組みます。	21,600	0	7,200	0	鳥獣被害防止総合対策事業費(有害鳥獣捕獲等強化支援事業費)【農業振興課】
拡充	森林及び広葉樹林を松くい虫及びナラ枯れ被害から守るため、松くい虫等防除監視員の設置や市町村が実施する駆除等の防除対策を支援するほか、新たに被害先端地において重点的に実施する被害木駆除に要する経費の支援に取り組みます。	168,760	40,193	1,300	△ 399	松くい虫等防除事業費【森林整備課】
新規	野生鳥獣による農作物被害防止対策を強化するため、ICT機器等を活用した被害防止技術の実証に要する経費の支援に取り組みます。	12,000	0	12,000	0	鳥獣被害防止総合対策事業費(スマート捕獲等普及加速化事業費補助)【農業振興課】
38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます						
① 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進						
継続		16,156	0	157	0	農山漁村発イノベーション推進事業費【流通課】
継続(見直しあり)	課題を抱える生産者等からの派遣依頼への対応に加え、トッパンナーとなり得る生産者等に対し、現地機関と連携して専門家の知識経験を活用するメリットを周知徹底し、専門家派遣制度の積極的な活用を推進します。	2,513	2,513	△ 29	△ 29	いわて農林水産業6次産業化推進事業費(いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費)【流通課】
継続		(9,864)	(9,864)	(0)	(0)	農林水産物輸出強化事業費【流通課】
終了	国事業が県への間接補助事業から民間事業者等への直接補助事業に変更となったことから、事業を終了します。	(0)	(0)	(△ 11,000)	(△ 11,000)	グローバル産地づくり推進事業費補助【流通課】

【Ⅵ 仕事・収入】231事業、新規17事業（再掲105事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	令和6年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額① (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
6-189	農水		総	いわて農林水産物DX販路開拓戦略推進事業費【流通課】	14,056	10,073	a	a	継続
(6-198)	農水	再	総	いわての県産木材利用促進事業費(木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費)【林業振興課】	(2,690)	(0)	a	a	継続
6-190	農水		総	いわての県産木材利用促進事業費(需要創出・販路拡大事業費)【林業振興課】	5,319	0	a	a	拡充
6-191	農水		総	いわて木づかい住宅普及促進事業費【林業振興課】	30,738	0	a	b	継続
6-192	農水		総	いわての木があふれる空間づくり事業費【林業振興課】	15,151	0	c	a	継続(見直しあり)
6-193	農水		復・総	新たな水産資源利活用モデル開発事業費【水産振興課】	9,780	9,780	a	a	拡充
(6-108)	農水	再	総	いわてで就農応援事業費【農業普及技術課・流通課】	(8,398)	(4,613)	a	a	継続
新6-15	農水		総	農林水産就業支援事業費(メタバース活用商談会開催事業費)【流通課】	0	0			
② 県産農林水産物の評価・信頼の向上									
6-194	農水		復・総	いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわての純情園芸産品販売戦略展開事業費)【流通課】	1,568	1,568	a	a	継続
6-195	農水		復・総	いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわて畜産物ブランド強化対策事業費)【流通課】	3,015	3,015	a	a	継続
6-196	農水		復・総	県産牛肉安全安心確立緊急対策事業費【流通課】	23,002	23,002	—	a	継続
(6-189)	農水	再	総	いわて農林水産物DX販路開拓戦略推進事業費【流通課】	(14,056)	(10,073)	a	a	継続
6-197	農水		総	日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費【流通課・農産園芸課】	47,979	47,979	b	b	継続
(6-146)	農水	再	総	いわてブランド米品種開発推進事業費【農産園芸課】	(1,881)	(1,873)	a	a	継続
6-198	農水		総	いわての県産木材利用促進事業費(木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費)【林業振興課】	2,690	0	a	a	継続
(6-190)	農水	再	総	いわての県産木材利用促進事業費(需要創出・販路拡大事業費)【林業振興課】	(5,319)	(0)	a	a	拡充
6-199	農水		復・総	いわて農林水産物利用拡大戦略事業費【流通課】	8,353	7,090	a	a	継続
新6-16	農水		総	オリジナル水稲新品種プロモーション事業費【流通課・農産園芸課】	0	0			

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和7年度 予算額② (千円)	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債	
継続		13,425	9,771	△ 631	△ 302	いわて農林水産物DX販路開拓戦略推進事業費【流通課】
継続		(2,859)	(0)	(169)	(0)	いわての県産木材利用促進事業費 (木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費)【林業振興課】
拡充	県産木材の販路拡大を図るため、全国規模の木材製品展示商談会への出展支援や県産木材の利用促進を働きかけるPRイベント等を実施するほか、新たに広葉樹等の更なる販路拡大に向け、広葉樹材の木材ショールームへの出展や加工工場への技術指導等に取り組みます。	5,164	0	△ 155	0	いわての県産木材利用促進事業費 (需要創出・販路拡大事業費)【林業振興課】
拡充	住宅への県産木材の利用を促進するため、柱等の構造材への使用に加え、新たに床等の内外装材へ使用した住宅新築やリフォームに要する経費の支援に取り組みます。	30,977	0	239	0	いわて木づかい住宅普及促進事業費【林業振興課】
拡充	県産木材利用の普及を図るため、県内に本店がある事業者に加え、新たに県内に事業所等がある事業者を対象とした民間商業施設等の木造化、木質化、木製品導入に要する経費の支援に取り組みます。	15,151	0	0	0	いわての木があふれる空間づくり事業費【林業振興課】
拡充	増加している水産資源の有効利用等を図るため、ALPS処理水の風評被害を受けている水産物の販路・物流モデルの構築等のほか、新たに生産分野と流通・加工分野の連携体制の強化に取り組みます。	3,910	3,910	△ 5,870	△ 5,870	新たな水産資源活用モデル開発事業費【水産振興課】
廃止・休止 (統合・新規)	令和7年度から、新たに「農林水産就業支援事業費(メタバース活用商談会開催事業費)」を立ち上げ、県産農林水産物の販路拡大を図るため、県外飲食店等を対象にメタバースを活用した商談会の開催に取り組みます。	(0)	(0)	(△8,398)	(△4,613)	いわてで就農応援事業費【農業普及技術課・流通課】
新規	県産農林水産物の販路拡大を図るため、県外飲食店等を対象にメタバースを活用した商談会の開催に取り組みます。	1,644	871	1,644	871	農林水産就業支援事業費(メタバース活用商談会開催事業費)【流通課】
② 県産農林水産物の評価・信頼の向上						
継続		1,476	1,476	△ 92	△ 92	いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわての純情園芸産品販売戦略展開事業費)【流通課】
継続		3,015	3,015	0	0	いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわて畜産物ブランド強化対策事業費)【流通課】
継続		25,043	25,043	2,041	2,041	県産牛肉安全安心確立緊急対策事業費【流通課】
継続		(13,425)	(9,771)	(△631)	(△302)	いわて農林水産物DX販路開拓戦略推進事業費【流通課】
継続		37,591	37,591	△ 10,388	△ 10,388	日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費【流通課・農産園芸課】
継続		(1,772)	(1,764)	(△109)	(△109)	いわてブランド米品種開発推進事業費【農産園芸課】
継続		2,859	0	169	0	いわての県産木材利用促進事業費 (木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費)【林業振興課】
拡充	県産木材の販路拡大を図るため、全国規模の木材製品展示商談会への出展支援や県産木材の利用促進を働きかけるPRイベント等を実施するほか、新たに広葉樹等の更なる販路拡大に向け、広葉樹材の木材ショールームへの出展や加工工場への技術指導等に取り組みます。	(5,164)	(0)	(△155)	(0)	いわての県産木材利用促進事業費 (需要創出・販路拡大事業費)【林業振興課】
継続		8,277	6,899	△ 76	△ 191	いわて農林水産物利用拡大戦略事業費【流通課】
新規	県オリジナル水稲新品種「白銀のひかり」の円滑な普及を図るため、現地検討会の実施や栽培マニュアルの普及、評価・認知度の向上のための情報発信等に取り組みます。	3,416	3,416	3,416	3,416	オリジナル水稲新品種プロモーション事業費【流通課・農産園芸課】

【Ⅵ 仕事・収入】231事業、新規17事業（再掲105事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	令和6年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額① (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
③ 戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応									
6-200	農水		復・総	農林水産物輸出強化事業費【流通課】	9,864	9,864	a	a	継続
6-201	農水		総	グローバル産地づくり推進事業費補助【流通課】	11,000	0	a	a	終了
6-202	農水		総	畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業費補助【流通課】	85,086	0	a	a	継続
6-203	農水		総	食肉等流通構造高度化・輸出拡大事業費補助【流通課】	1,500,000	0	－	－	廃止・休止
6-204	農水		復・総	いわての食財海外販路開拓・魅力発信事業費【流通課】	26,510	26,510	a	a	継続
④ 生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進									
(6-187)	農水	再	総	農山漁村発イノベーション推進事業費【流通課】	(1,599)	(0)	a	a	継続
(6-188)	農水	再	復・総	いわて農林水産業6次産業化推進事業費(いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費)【流通課】	(2,542)	(0)	b	a	継続
(6-215)	農水	再	総	こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費【農業振興課】	(2,500)	(0)	b	a	継続(見直しあり)
6-205	農水		総	いわて地産地消推進事業費【流通課】	1,812	1,812	a	a	継続
39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります									
① 農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援									
6-206	農水		総	中山間地域等直接支払事業費【農業振興課】	2,631,770	913,615	a	b	継続
6-207	農水		総	中山間地農業農村活性化推進対策事業費【農業振興課】	71,991	0	a	a	継続
(6-156)	農水	再	総	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】	(134,091)	(42,317)	a	b	継続
6-208	農水		総	農地維持支払交付金【農村建設課】	1,631,753	543,918	b	a	継続
6-209	農水		総	資源向上支払事業費【農村建設課】	2,012,269	647,437	a	a	継続
6-210	農水		総	ふるさとの水と土保全対策費【農村建設課】	20,658	0	a	a	継続

反映結果							事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和7年度 予算額② (千円)	うち一般	増減額 (②－①)	うち一般		
			財源・県債		財源・県債		
③ 戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応							
継続		9,864	9,864	0	0	農林水産物輸出強化事業費【流通課】	
終了	国事業が県への間接補助事業から民間事業者等への直接補助事業に変更となったことから、事業を終了します。	0	0	△ 11,000	0	グローバル産地づくり推進事業費補助【流通課】	
継続		98,117	0	13,031	0	畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業費補助【流通課】	
廃止・休止	来年度の本事業の活用見込みがないことから、一旦休止します。	0	0	△ 1,500,000	0	食肉等流通構造高度化・輸出拡大事業費補助【流通課】	
継続		15,858	15,858	△ 10,652	△ 10,652	いわての食財海外販路開拓・魅力発信事業費【流通課】	
④ 生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進							
継続		(16,156)	(0)	(14,557)	(0)	農山漁村発イノベーション推進事業費【流通課】	
継続		(2,513)	(2,513)	(△29)	(2,513)	いわて農林水産業6次産業化推進事業費(いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費)【流通課】	
継続(見直しあり)	グリーン・ツーリズム受入実践者等に対する研修会の開催や観光分野と一体的に実施するプロモーション活動等を継続するとともに、新たに実施する「農山漁村体験受入体制強化対策事業費」により、広域連携等による受入体制の強化に取り組めます。	(1,744)	(0)	(△756)	(0)	こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費【農業振興課】	
継続		1,728	1,728	△ 84	△ 84	いわて地産地消推進事業費【流通課】	
39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります							
① 農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援							
継続		2,634,173	904,476	2,403	△ 9,139	中山間地域等直接支払事業費【農業振興課】	
拡充	中山間地域等において、地域コミュニティを確立するための取組や農村RMOの形成に向けた取組を支援するほか、新たに農業の生産性向上を図るため、施設園芸高収益作物導入に向けたセミナー開催等に取り組めます。	72,031	0	40	0	中山間地農業農村活性化推進対策事業費【農業振興課】	
継続		(126,696)	(39,771)	(△7,395)	(△2,546)	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】	
継続		1,602,042	534,014	△ 29,711	△ 9,904	農地維持支払交付金【農村建設課】	
継続		2,006,240	645,427	△ 6,029	△ 2,010	資源向上支払事業費【農村建設課】	
継続		18,759	0	△ 1,899	0	ふるさとの水と土保全対策費【農村建設課】	

【Ⅵ 仕事・収入】231事業、新規17事業（再掲105事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	令和6年度		評価結果		今後の方向 （評価時点）
					9月現計額① （千円）	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
6-211	農水		総	いわての森林づくり推進事業費（県民参加の森林づくり促進事業費）【林業振興課】	31,741	0	c	a	継続（見直しあり）
6-212	農水		総	森林・山村多面的機能発揮対策事業費【森林整備課】	20,368	0	b	b	継続
6-213	農水		総	いわての森林づくり推進事業費（いわて森林づくり推進人材育成事業費）【森林整備課】	2,870	0	a	b	継続
6-214	農水		総	水産多面的機能発揮対策事業費【水産振興課】	3,371	2,305	a	c	継続（見直しあり）
② 魅力あふれる農山漁村づくりの推進									
6-215	農水		総	こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費【農業振興課】	2,500	0	b	a	継続（見直しあり）
6-216	農水		総	農業農村関係人口拡大定着支援事業費【農業振興課】	9,658	7,425	a	a	終了
(6-111)	農水	再	復・総	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画室・農業普及技術課】	(8,741)	(3,533)	a	a	継続
6-217	農水		総	漁業集落環境整備事業費【漁港漁村課】	159,073	2,733	a	a	継続
(4-9)	県土	再	総	下水道事業償還基金費補助（農業集落排水）【下水環境課】	(24,881)	(24,881)	a	a	継続
6-218	農水		復・総	海業推進モデル事業費【漁港漁村課】	5,447	2,758	a	a	継続
新6-17	農水		総	農山漁村体験受入体制強化対策事業費【農業振興課】	0	0			
③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進									
6-219	農水		総	国土調査事業費【農村計画課】	395,202	131,934	a	a	継続
6-220	農水		復・総	農村地域防災減災事業費【農村建設課】	854,500	292,310	a	a	継続
6-221	農水		総	団体営農村地域防災減災事業費補助【農村建設課】	86,500	0	a	a	継続
6-222	農水		総	農村災害対策整備事業費【農村建設課】	555,000	194,250	a	a	継続
6-223	農水		総	林野火災予防対策事業費【森林整備課】	8,886	472	a	a	継続
6-224	農水		復・総	治山事業費【森林保全課】	1,338,252	652,312	a	a	継続

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和7年度 予算額② (千円)	うち一般 財源・県債	増減額 (②－①)	うち一般 財源・県債	
拡充	県民の森林づくりへの参加促進と森林保全への理解醸成を図るため、県民による森林環境保全活動等のほか、新たに森林でのクマ等の出没抑制を図る緩衝帯の整備の支援に取り組みます。	33,887	0	2,146	0	いわての森林づくり推進事業費(県民参加の森林づくり促進事業費)【林業振興課】
継続	令和7年度から事業名を「森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(森林・山村多面的機能発揮対策交付金)」に変更し、森林の有する多面的機能を発揮させるため、引き続き、森林所有者や地域住民等が共同で行う森林の保全活動や山村地域の活性化などの支援に取り組みます。	20,225	0	△ 143	0	森林・山村多面的機能発揮対策事業費【森林整備課】
廃止・休止	いわて森林づくりコーディネーターの登録者数が目標人数を達成し、所期の事業目的を達成したことから、事業を廃止します。	0	0	△ 2,870	0	いわての森林づくり推進事業費(いわて森林づくり推進人材育成事業費)【森林整備課】
継続(見直しあり)	活動の効果を発現させるには、継続的な実施が必要であり、引き続き、漁業者等が行う藻場・干潟の保全活動の支援に取り組みます。 また、藻場の保全・再生に関する意見交換会の開催を通じた漁業者等の機運醸成を図るとともに、各地区の活動計画を見直し、活動面積の増加や人員体制の強化を促進します。	3,371	2,305	0	0	水産多面的機能発揮対策事業費【水産振興課】
② 魅力あふれる農山漁村づくりの推進						
継続(見直しあり)	グリーン・ツーリズム受入実践者等に対する研修会の開催や観光分野と一体的に実施するプロモーション活動等を継続するとともに、新たに実施する「農山漁村体験受入体制強化対策事業費」により、広域連携等による受入体制の強化に取り組みます。	1,744	0	△ 756	0	こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費【農業振興課】
終了	事業は終了しますが、今後も、本県を訪れる旅行者のニーズの把握や農山漁村の観光資源を生かした取組の支援など、本県の農業・農村の関係人口の拡大を推進します。	0	0	△ 9,658	△ 7,425	農業農村関係人口拡大定着支援事業費【農業振興課】
拡充	本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性が働きやすい環境整備や女性グループの経営力・自主企画力向上に向けた取組、「食の匠」による地域食文化の伝承活動などを支援するほか、新たに若者との協働等による女性農林漁業者の活躍に関する情報発信等に取り組みます。	(8,990)	(4,129)	(249)	(596)	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画室・農業普及技術課】
継続		108,226	5,385	△ 50,847	2,652	漁業集落環境整備事業費【漁港漁村課】
継続		(24,881)	(24,881)	(0)	(0)	下水道事業債償還基金費補助(農業集落排水)【下水環境課】
継続		10,176	5,155	4,729	2,397	海業推進モデル事業費【漁港漁村課】
新規	教育旅行やインバウンド等の多様なニーズに対応できる受入体制を強化するため、各地域における協議会での受入体制強化プランの策定支援や、モデル地区における広域連携計画策定等に取り組みます。	3,225	1,269	3,225	1,269	農山漁村体験受入体制強化対策事業費【農業振興課】
③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進						
継続		436,478	145,826	41,276	13,892	国土調査事業費【農村計画課】
継続		855,300	248,518	800	△ 43,792	農村地域防災減災事業費【農村建設課】
継続		99,490	2,340	12,990	2,340	団体営農村地域防災減災事業費補助【農村建設課】
継続		680,000	238,000	125,000	43,750	農村災害対策整備事業費【農村建設課】
継続		6,955	436	△ 1,931	△ 36	林野火災予防対策事業費【森林整備課】
継続		1,394,000	681,250	55,748	28,938	治山事業費【森林保全課】

【Ⅵ 仕事・収入】231事業、新規17事業（再掲105事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	令和6年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額① (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
6-225	農水		総	県単独治山事業費【森林保全課】	243,800	235,260	a	a	継続
6-226	農水		総	地域水産物供給基盤整備事業費【漁港漁村課】	134,978	19,183	a	a	継続
(6-172)	農水	再	復・総	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】	(347,931)	(139,173)	a	a	継続
(6-179)	農水	再	復	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】	(738,379)	(153,579)	a	a	継続
6-227	農水		復・総	漁港施設機能強化事業費【漁港漁村課】	198,900	31,950	a	a	継続
6-228	農水		総	漁港機能増進事業費【漁港漁村課】	13,000	5,200	a	a	継続
6-229	農水		総	強い水産業づくり交付金事業費【漁港漁村課】	47,000	21,300	a	a	継続
(6-176)	農水	再	総	漁村再生交付金事業費【漁港漁村課】	(827,324)	(253,462)	a	a	継続
6-230	農水		復	海岸高潮対策事業費【漁港漁村課】	169,030	84,515	a	a	継続
6-231	農水		総	海岸メンテナンス事業費【漁港漁村課】	6,250	3,125	a	a	継続

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和7年度 予算額② (千円)	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債	
継続		229,777	226,037	△ 14,023	△ 9,223	県単独治山事業費【森林保全課】
継続		141,085	19,786	6,107	603	地域水産物供給基盤整備事業費【漁港漁村課】
継続		(453,000)	(181,200)	(105,069)	(42,027)	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】
継続		(460,000)	(184,000)	(△278,379)	(30,421)	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】
継続		145,830	2,165	△ 53,070	△ 29,785	漁港施設機能強化事業費【漁港漁村課】
廃止・休止	来年度の本事業の活用見込みがないことから、一旦休止します。	0	0	△ 13,000	△ 5,200	漁港機能増進事業費【漁港漁村課】
継続		121,800	53,870	74,800	32,570	強い水産業づくり交付金事業費【漁港漁村課】
継続		(955,649)	(308,850)	(128,325)	(55,388)	漁村再生交付金事業費【漁港漁村課】
継続		50,354	25,177	△ 118,676	△ 59,338	海岸高潮対策事業費【漁港漁村課】
継続		920	460	△ 5,330	△ 2,665	海岸メンテナンス事業費【漁港漁村課】

【Ⅶ 歴史・文化】13事業、新規1事業（再掲9事業を除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和6年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額① (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
40 世界遺産の保存と活用を進めます									
① 世界遺産の適切な保存管理と拡張登録の推進									
7-1	文スポ		総	世界遺産登録推進事業費【文化振興課】	39,255	28,064	a	—	継続
7-2	文スポ		総	世界遺産保存活用事業費【文化振興課】	9,959	9,560	a	a	継続
(7-5)	文スポ	再	総	世界遺産価値普及事業費【文化振興課】	(11,650)	(11,650)	a	a	継続
7-3	教委		総	文化財保護推進費(平泉文化研究機関整備推進事業費)【生涯学習文化財課】	4,000	4,000	a	b	継続
7-4	教委		総	柳之御所遺跡整備調査事業費【生涯学習文化財課】	62,718	43,022	a	—	継続
② 世界遺産の価値の普及と魅力の発信									
7-5	文スポ		総	世界遺産価値普及事業費【文化振興課】	11,650	11,650	a	a	継続
(6-83)	商工 (県北)	再	総	北いわての地域資源を活用した魅力発信事業【県北広域振興局経営企画部】	(11,087)	(11,087)	a	c	継続(見直しあり)
7-6	文スポ		総	平泉世界遺産ガイダンスセンター管理運営費【文化振興課】	67,093	67,093	a	a	継続
7-7	文スポ		総	いわて県南歴史・文化観光推進協議会負担金【文化振興課】	3,081	3,081	a	—	継続
③ 3つの世界遺産の連携・交流の推進									
(7-5)	文スポ	再	総	世界遺産価値普及事業費【文化振興課】	(11,650)	(11,650)	a	a	継続
(7-6)	文スポ	再	総	平泉世界遺産ガイダンスセンター管理運営費【文化振興課】	(67,093)	(67,093)	a	a	継続
41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます									
① 民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信									
7-8	文スポ		総	いわての民俗芸能活性化交流促進事業費【文化振興課】	2,752	2,752	a	a	継続
(1-109)	文スポ	再	総	文化芸術イベント等映像配信事業費【文化振興課】	(3,562)	(1,781)	a	a	継続
新7-1	文スポ		総	北海道・東北ブロック民俗芸能大会開催費【文化振興課】	0	0			
② 伝統文化、文化財などを活用した交流の推進									
(1-113)	文スポ	再	総	いわての文化国際交流推進事業費【文化振興課】	(5,934)	(4,005)	a	a	継続
(6-111)	農水	再	復・総	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画室・農業普及技術課】	(8,741)	(3,533)	a	a	継続

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和7年度 予算額 (千円)②		増減額 (②－①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債		
40 世界遺産の保存と活用を進めます						
① 世界遺産の適切な保存管理と拡張登録の推進						
継続		42,581	34,196	3,326	6,132	世界遺産登録推進事業費【文化振興課】
継続		9,631	9,265	△ 328	△ 295	世界遺産保存活用事業費【文化振興課】
継続(見直しあり)	世界遺産が有する価値を広めるため、橋野鉄鉱山の世界遺産登録10周年を契機として、国内外に向けた情報発信の強化に取り組みます。	(4,666)	(4,666)	(△6,984)	(△6,984)	世界遺産価値普及事業費【文化振興課】
継続		3,300	3,300	△ 700	△ 700	文化財保護推進費(平泉文化研究機関整備推進事業費)【生涯学習文化財課】
継続		53,239	36,442	△ 9,479	△ 6,580	柳之御所遺跡整備調査事業費【生涯学習文化財課】
② 世界遺産の価値の普及と魅力の発信						
継続(見直しあり)	世界遺産が有する価値を広めるため、橋野鉄鉱山の世界遺産登録10周年を契機として、国内外に向けた情報発信の強化に取り組みます。	4,666	4,666	△ 6,984	△ 6,984	世界遺産価値普及事業費【文化振興課】
拡充	事業名を「北いわて広域連携観光推進事業費」に変更し、県北地域の交流・関係人口の拡大を図るため、地域資源を活用した北いわてアドベンチャー・ツーリズムを推進するとともに、世界遺産御所野遺跡、九戸城、三陸復興国立公園等の魅力ある地域資源の磨き上げと魅力発信を行い、国内外からの誘客を促進します。	(8,218)	(8,218)	(△2,869)	(△2,869)	北いわての地域資源を活用した魅力発信事業【県北広域振興局経営企画部】
継続		73,976	73,976	6,883	6,883	平泉世界遺産ガイドンスセンター管理運営費【文化振興課】
継続	令和7年度から「平泉の文化遺産文化観光推進事業費」に事業名を変更し、平泉の世界遺産及び関連資産を活用した関係人口の創出や地域の活性化を図るため、文化観光の推進に取り組みます。	21,051	7,080	17,970	3,999	いわて県南歴史・文化観光推進協議会負担金【文化振興課】
③ 3つの世界遺産の連携・交流の推進						
継続(見直しあり)	世界遺産が有する価値を広めるため、橋野鉄鉱山の世界遺産登録10周年を契機として、国内外に向けた情報発信の強化に取り組みます。	(4,666)	(4,666)	(△6,984)	(△6,984)	世界遺産価値普及事業費【文化振興課】
継続		(73,976)	(73,976)	(6,883)	(6,883)	平泉世界遺産ガイドンスセンター管理運営費【文化振興課】
41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます						
① 民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信						
継続		2,752	2,752	0	0	いわての民俗芸能活性化交流促進事業費【文化振興課】
継続		(2,678)	(1,339)	(△884)	(△442)	文化芸術イベント等映像配信事業費【文化振興課】
新規	民俗芸能の保存・継承活動を促進するため、「第67回北海道・東北ブロック民俗芸能大会」の本県開催を通じて、民俗芸能の鑑賞・発表機会の創出及び情報発信に取り組みます。	5,754	2,877	5,754	2,877	北海道・東北ブロック民俗芸能大会開催費【文化振興課】
② 伝統文化、文化財などを活用した交流の推進						
廃止・休止(統合・新規)	本県の多彩な魅力とブランド力の向上を図るため、「いわてメディア芸術資源活用推進事業費(新規)」に統合し、本県の魅力を発信する動画コンテンツの開催や、多言語版作品による情報発信など、本県のメディア芸術の振興に取り組みます。	(0)	(0)	(△5,934)	(△4,005)	いわての文化国際交流推進事業費【文化振興課】
拡充	本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性が働きやすい環境整備や女性グループの経営力・自主企画力向上に向けた取組、「食の匠」による地域食文化の伝承活動などを支援するほか、新たに若者との協働等による女性農林漁業者の活躍に関する情報発信等に取り組みます。	(8,990)	(4,129)	(249)	(596)	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画室・農業普及技術課】

【Ⅶ 歴史・文化】13事業、新規1事業（再掲9事業を除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和6年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額① (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
(1-110)	文スポ	再	総	地域文化芸術活動支援事業費【文化振興課】	(6,774)	(6,774)	a	c	継続(見直しあり)
7-9	教委		復・総	文化財保護推進費(被災ミュージアム再興事業費)【生涯学習文化財課】	406,973	203,487	a	a	継続
7-10	教委		総	文化財保護推進費(文化財保護事業費)【生涯学習文化財課】	99,573	99,573	b	一	継続
7-11	教委		総	文化財保護推進費(農業基盤整備関連埋蔵文化財発掘調査事業費)【生涯学習文化財課】	20,752	10,376	a	一	継続
7-12	教委		総	文化財保護推進費(埋蔵文化財緊急発掘調査事業費補助)【生涯学習文化財課】	9,242	9,242	b	一	継続
(7-4)	教委	再	総	柳之御所遺跡整備調査事業費【生涯学習文化財課】	(62,718)	(43,022)	a	一	継続
7-13	教委		総	カモンカ特別対策費【生涯学習文化財課】	2,072	1,037	a	一	継続

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和7年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)			
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債		
継続(見直しあり)	本県の文化芸術の発信力・訴求力を強化するため、特色ある文化資源を広く発信する「いわての文化情報大事典」ホームページを運営するとともに、SNSを活用した情報発信に取り組みます。 また、文化芸術コーディネーターのさらなる活用につながるよう、コーディネーターの周知を強化しながら、地域の文化芸術活動の支援に取り組みます。	(4,853)	(4,853)	(△1,921)	(△1,921)	地域文化芸術活動支援事業費【文化振興課】
継続		402,933	201,467	△ 4,040	△ 2,020	文化財保護推進費(被災ミュージアム再興事業費)【生涯学習文化財課】
継続		96,407	96,407	△ 3,166	△ 3,166	文化財保護推進費(文化財保護事業費)【生涯学習文化財課】
継続		40,594	20,297	19,842	9,921	文化財保護推進費(農業基盤整備関連埋蔵文化財発掘調査事業費)【生涯学習文化財課】
継続		8,781	8,781	△ 461	△ 461	文化財保護推進費(埋蔵文化財緊急発掘調査事業費補助)【生涯学習文化財課】
継続		(53,239)	(36,442)	(△9,479)	(△6,580)	柳之御所遺跡整備調査事業費【生涯学習文化財課】
継続		2,231	1,058	159	21	カモシカ特別対策費【生涯学習文化財課】

【Ⅶ 自然環境】36事業、新規2事業（再掲43事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	令和6年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額① (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます									
① 生物多様性の保全									
8-1	環境			希少野生動植物保護対策事業費(条例指定種等保護事業費)【自然保護課】	595	595	b	b	継続
8-2	環境			希少野生動植物保護対策事業費(イヌワシ繁殖支援事業費)【自然保護課】	904	904	a	c	継続
8-3	環境			希少野生動植物保護対策事業費(いわてレッドデータブック改訂事業費)【自然保護課】	3,114	3,114	a	a	継続
8-4	環境			野生動物との共生推進事業費(保護管理計画推進事業費)【自然保護課】	22,377	16,081	a	a	継続(見直しあり)
(6-184)	環境	再	総	指定管理鳥獣捕獲等事業費(シカ・イノシシ捕獲対策)【自然保護課】	230,202	79,848	a	a	継続
8-5	環境			指定管理鳥獣捕獲等事業費(新規狩猟者の確保・定着促進事業費)【自然保護課】	1,122	516	a	a	継続
(6-183)	農水	再	復・総	鳥獣被害防止総合対策事業費【農業振興課】	(322,838)	(274)	a	a	継続
(6-185)	農水	再	復・総	鳥獣被害防止総合対策事業費(有害鳥獣捕獲等強化支援事業費)【農業振興課】	(14,400)	(0)	a	c	継続(見直しあり)
(新6-14)	農水	再	復・総	鳥獣被害防止総合対策事業費(スマート捕獲等普及加速化事業費補助)【農業振興課】	(0)	(0)			
8-6	環境		総	ツキノワグマ被害防止対策事業費【自然保護課】	4,976	4,976	a	a	継続
8-7	環境			鳥獣捕獲個体処理効率化支援事業費【自然保護課】	10,065	10,065	a	a	継続
新8-1	環境			指定管理鳥獣対策事業費(ツキノワグマ総合対策)【自然保護課】	0	0			
新8-2	環境			ニホンザル対策調査事業費【自然保護課】	0	0			
② 自然とのふれあいの促進									
8-8	環境		総	自然公園等保護管理費(早池峰地域保全対策事業費)【自然保護課】	3,945	3,945	a	b	継続
8-9	環境			国立公園等施設整備事業費【自然保護課】	89,509	32,249	a	a	継続
8-10	環境			国定公園施設整備事業費【自然保護課】	60,000	33,000	a	a	継続
8-11	農水			森林公園管理運営費(森林公園機能強化事業費)【森林保全課】	13,998	0	a	a	継続

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和7年度 予算額② (千円)	うち一般 財源・県債	増減額 (②－①)		
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	
42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます						
① 生物多様性の保全						
継続		594	594	△ 1	△ 1	希少野生動植物保護対策事業費(条例指定種等保護事業費)【自然保護課】
継続(見直しあり)	本県が全国でも有数の生息地となっているイヌワシの保護等を推進するため、成果指標を「営巣活動の確認数」に見直し、保護の推進に取り組みます。	858	858	△ 46	△ 46	希少野生動植物保護対策事業費(イヌワシ繁殖支援事業費)【自然保護課】
廃止・休止	令和6年度で「いわてレッドデータブック」の改訂作業が完了することから、事業を廃止します。	0	0	△ 3,114	△ 3,114	希少野生動植物保護対策事業費(いわてレッドデータブック改訂事業費)【自然保護課】
縮減	ツキノワグマ被害防止対策に係る事業の一部を「指定管理鳥獣対策事業(ツキノワグマ総合対策)」(新規)及び「ツキノワグマ被害対策事業費」に統合しますが、引き続き、各管理計画に基づく施策の推進に取り組みます。	7,784	7,784	△ 14,593	△ 8,297	野生動物との共生推進事業費(保護管理計画推進事業費)【自然保護課】
継続	事業名を「指定管理鳥獣対策事業費(シカ・イノシシ捕獲対策)」に変更し、引き続き、捕獲の強化等により、自然環境の保全と農林業被害の防止に取り組みます。	(229,727)	(79,354)	(△475)	(△494)	指定管理鳥獣捕獲等事業費(シカ・イノシシ捕獲対策)【自然保護課】
継続	事業名を「指定管理鳥獣対策事業費(新規狩猟者の確保・定着促進事業費)」に変更し、引き続き、シカやイノシシ等の捕獲の強化に向けた担い手の確保と育成に取り組みます。	1,142	527	20	11	指定管理鳥獣捕獲等事業費(新規狩猟者の確保・定着促進事業費)【自然保護課】
拡充	野生鳥獣による農作物被害を防止するため、有害鳥獣の捕獲や電気柵等の侵入防止柵の設置などを支援するほか、新たに有害性の高い問題個体を捕獲するクマ特別対策事業に要する経費の支援に取り組みます。	(362,443)	(260)	(39,605)	(△14)	鳥獣被害防止総合対策事業費【農業振興課】
継続(見直しあり)	広域捕獲活動によるニホンジカの捕獲頭数の増加に向け、広域捕獲対象市町村の拡大や、広域捕獲活動の実施期間の延長に係る市町村との調整に取り組みます。	(21,600)	(0)	(7,200)	(0)	鳥獣被害防止総合対策事業費(有害鳥獣捕獲等強化支援事業費)【農業振興課】
新規	野生鳥獣による農作物被害防止対策を強化するため、ICT機器等を活用した被害防止技術の実証に要する経費の支援に取り組みます。	(12,000)	(0)	(12,000)	(0)	鳥獣被害防止総合対策事業費(スマート捕獲等普及加速化事業費補助)【農業振興課】
拡充	「野生動物との共生推進事業費(保護管理計画推進事業費)」のうち、ツキノワグマに係る事業の一部を本事業に統合して、ツキノワグマ被害防止対策に取り組みます。	7,338	2,691	2,362	△ 2,285	ツキノワグマ被害防止対策事業費【自然保護課】
継続		5,030	5,030	△ 5,035	△ 5,035	鳥獣捕獲個体処理効率化支援事業費【自然保護課】
新規	ツキノワグマによる被害防止対策を推進するため、生息数の調査や個体数管理のための捕獲に取り組みます。	56,060	36,958	56,060	36,958	指定管理鳥獣対策事業費(ツキノワグマ総合対策)【自然保護課】
新規	ニホンザルの生息数や分布を把握するため、生息状況調査を実施するほか、専門家会議を開催します。	7,988	7,988	7,988	7,988	ニホンザル対策調査事業費【自然保護課】
② 自然とのふれあいの促進						
継続		3,740	3,740	△ 205	△ 205	自然公園等保護管理費(早池峰地域保全対策事業費)【自然保護課】
継続		71,694	32,241	△ 17,815	△ 8	国立公園等施設整備事業費【自然保護課】
継続		60,000	33,000	0	0	国定公園施設整備事業費【自然保護課】
継続		10,004	0	△ 3,994	0	森林公園管理運営費(森林公園機能強化事業費)【森林保全課】

【Ⅶ 自然環境】36事業、新規2事業（再掲43事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	令和6年度		評価結果		今後の方向 （評価時点）
					9月現計額① （千円）	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
(6-206)	農水	再	総	中山間地域等直接支払事業費【農業振興課】	(2,631,770)	(913,615)	a	b	継続
(6-207)	農水	再	総	中山間地農業農村活性化推進対策事業費【農業振興課】	(71,991)	(0)	a	a	継続
(6-156)	農水	再	総	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】	(134,091)	(42,317)	a	b	継続
(6-208)	農水	再	総	農地維持支払交付金【農村建設課】	(1,631,753)	(543,918)	b	a	継続
(6-209)	農水	再	総	資源向上支払事業費【農村建設課】	(2,012,269)	(647,437)	a	a	継続
(6-210)	農水	再	総	ふるさとの水と土保全対策費【農村建設課】	(20,658)	(0)	a	a	継続
(6-211)	農水	再	総	いわての森林づくり推進事業費（県民参加の森林づくり促進事業費）【林業振興課】	(31,741)	(0)	c	a	継続（見直しあり）
(6-212)	農水	再	総	森林・山村多面的機能発揮対策事業費【森林整備課】	(20,368)	(0)	b	b	継続
(6-213)	農水	再	総	いわての森林づくり推進事業費（いわて森林づくり推進人材育成事業費）【森林整備課】	(2,870)	(0)	a	b	継続
(6-214)	農水	再	総	水産多面的機能発揮対策事業費【水産振興課】	(3,371)	(2,305)	a	c	継続（見直しあり）
③ 良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進									
(8-12)	環境	再	総	環境保全対策費（水生生物調査）【環境保全課】	(3,923)	(0)	a	a	継続
(8-20)	環境	再	総	いわての優れた環境を守る人づくり事業費【環境保全課】	(7,880)	(0)	a	a	継続
④ 水と緑を守る取組の推進									
8-12	環境		総	環境保全対策費（水生生物調査）【環境保全課】	3,923	0	a	a	継続
8-13	環境		総	水と緑の活動促進事業費【環境生活企画室】	1,512	0	a	a	継続
8-14	農水		総	いわての森林づくり推進事業費（いわて環境の森整備事業費）【林業振興課】	996,395	0	c	c	継続（見直しあり）

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和7年度 予算額② (千円)	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債	
継続		(2,634,173)	(904,476)	(2,403)	(△9,139)	中山間地域等直接支払事業費【農業振興課】
拡充	中山間地域等において、地域コミュニティを確立するための取組や農村RMOの形成に向けた取組を支援するほか、新たに農業の生産性向上を図るため、施設園芸高収益作物導入に向けたセミナー開催等に取り組みます。	(72,031)	(0)	(40)	(0)	中山間地農業農村活性化推進対策事業費【農業振興課】
継続		(126,696)	(39,771)	(△7,395)	(△2,546)	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】
継続		(1,602,042)	(534,014)	(△29,711)	(△9,904)	農地維持支払交付金【農村建設課】
継続		(2,006,240)	(645,427)	(△6,029)	(△2,010)	資源向上支払事業費【農村建設課】
継続		(18,759)	(0)	(△1,899)	(0)	ふるさとの水と土保全対策費【農村建設課】
拡充	県民の森林づくりへの参加促進と森林保全への理解醸成を図るため、県民による森林環境保全活動等のほか、新たに森林でのクマ等の出没抑制を図る緩衝帯の整備の支援に取り組みます。	(33,887)	(0)	(2,146)	(0)	いわての森林づくり推進事業費(県民参加の森林づくり促進事業費)【林業振興課】
継続	令和7年度から事業名を「森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(森林・山村多面的機能発揮対策交付金)」に変更し、森林の有する多面的機能を発揮させるため、引き続き、森林所有者や地域住民等が共同で行う森林の保全活動や山村地域の活性化などの支援に取り組みます。	(20,225)	(0)	(△143)	(0)	森林・山村多面的機能発揮対策事業費【森林整備課】
廃止・休止	いわて森林づくりコーディネーターの登録者数が目標人数を達成し、所期の事業目的を達成したことから、事業を廃止します。	(0)	(0)	(△2,870)	(0)	いわての森林づくり推進事業費(いわて森林づくり推進人材育成事業費)【森林整備課】
継続(見直しあり)	活動の効果を発現させるには、継続的な実施が必要であり、引き続き、漁業者等が行う藻場・干潟の保全活動の支援に取り組みます。 また、藻場の保全・再生に関する意見交換会の開催を通じた漁業者等の機運醸成を図るとともに、各地区の活動計画を見直し、活動面積の増加や人員体制の強化を促進します。	(3,371)	(2,305)	(0)	(0)	水産多面的機能発揮対策事業費【水産振興課】
③ 良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進						
継続		(4,303)	(0)	(380)	(0)	環境保全対策費(水生生物調査)【環境保全課】
継続		(7,837)	(0)	(△43)	(0)	いわての優れた環境を守る人づくり事業費【環境保全課】
④ 水と緑を守る取組の推進						
継続		4,303	0	380	0	環境保全対策費(水生生物調査)【環境保全課】
継続		1,390	0	△122	0	水と緑の活動促進事業費【環境生活企画室】
継続	水源のかん養など森林の公益的機能の維持・増進を図るため、奥地化対策である作業道整備の促進など、緊急に整備が必要な森林の解消に向けた取組を進めていくとともに、公益上重要でありながら更新が図られていない伐採跡地において植栽等に取り組みます。	600,152	0	△396,243	0	いわての森林づくり推進事業費(いわて環境の森整備事業費)【林業振興課】

【Ⅶ 自然環境】36事業、新規2事業（再掲43事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	令和6年度		評価結果		今後の方向 （評価時点）
					9月現計額① （千円）	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
8-15	農水		総	いわての森林づくり推進事業費（事業評価委員会運営費）【林業振興課】	4,771	0	a	c	継続
8-16	農水		総	いわての森林づくり推進事業費（いわての森林づくり普及啓発事業費）【林業振興課】	1,426	0	a	c	継続（見直しあり）
8-17	農水		総	いわての森林づくり推進事業費（いわての森のゼミナール推進事業費）【森林整備課】	5,021	0	a	a	継続
(6-211)	農水	再	総	いわての森林づくり推進事業費（県民参加の森林づくり促進事業費）【林業振興課】	(31,741)	(0)	c	a	継続（見直しあり）
(6-170)	農水	再	総	森林整備事業費補助【森林整備課】	(577,400)	(146,047)	b	b	継続
⑤ 北上川清流化対策									
8-18	環境			休廃止鉱山鉱害防止事業費【環境保全課】	1,388,294	355,267	a	a	継続
⑥ 環境学習の推進と県民等との連携・協力の取組の促進									
(8-12)	環境	再	総	環境保全対策費（水生生物調査）【環境保全課】	(3,923)	(0)	a	a	継続
8-19	環境		総	環境学習交流センター管理運営費【環境生活企画室】	23,121	15,966	a	a	継続
8-20	環境		総	いわての優れた環境を守る人づくり事業費【環境生活企画室】	7,880	0	a	a	継続
⑦ 三陸ジオパークに関する取組の推進									
8-21	環境		復・総	三陸ジオパーク推進強化事業費【環境生活企画室】	10,193	7,193	a	c	継続（見直しあり）
43 循環型地域社会の形成を進めます									
① 廃棄物の発生抑制・再利用・再生利用の推進									
8-22	環境		総	循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	121,486	94,144	a	a	継続
8-23	環境		総	海岸漂着物等地域対策推進事業費【資源循環推進課】	2,435	2,016	a	a	継続
② 災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築									
(8-22)	環境	再	総	循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	121,486	94,144	c	c	継続（見直しあり）
8-24	環境			廃棄物処理モデル施設整備費【資源循環推進課】	3,331	3,331	a	b	継続

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和7年度 予算額② (千円)	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債	
継続		6,928	0	2,157	0	いわての森林づくり推進事業費(事業 評価委員会運営費)【林業振興課】
継続	森林づくりに係る関心を高めるとともに、いわての森林づくり県民税認知度の向上を図るため、普及啓発チラシの内容を見直すなど県民へ分かりやすい情報発信を図りながら、多様な手段で情報発信に取り組みます。	1,426	0	0	0	いわての森林づくり推進事業費(いわ ての森林づくり普及啓発事業費)【林業 振興課】
継続		5,197	0	176	0	いわての森林づくり推進事業費(いわ て森のセミナー推進事業費)【森林 整備課】
拡充	県民の森林づくりへの参加促進と森林保全への理解醸成を図るため、県民による森林環境保全活動等のほか、新たに森林でのクマ等の出没抑制を図る緩衝帯の整備の支援に取り組みます。	(33,887)	(0)	(2,146)	(0)	いわての森林づくり推進事業費(県民 参加の森林づくり促進事業費)【林業 振興課】
継続		(529,240)	(133,276)	(△48,160)	(△12,771)	森林整備事業費補助【森林整備課】
⑤ 北上川清流化対策						
継続		912,444	236,602	△ 475,850	△ 118,665	休廃止鉱山鉱害防止事業費【環境保 全課】
⑥ 環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進						
継続		(4,303)	(0)	(380)	(0)	環境保全対策費(水生生物調査)【環 境保全課】
継続		24,419	17,715	1,298	1,749	環境学習交流センター管理運営費【環 境生活企画室】
継続		7,837	0	△ 43	0	いわての優れた環境を守る人づくり事 業費【環境生活企画室】
⑦ 三陸ジオパークに関する取組の推進						
拡充	三陸ジオパークが有する地域資源の発信力を強化するため、これまでの三陸ジオパークを活用した学習会の実施等による普及促進に加え、新たにみちのく潮風トレイル等と連携した国内外への情報発信や世界各国のジオパークとの交流によるネットワーク活動に取り組みます。	10,941	5,504	748	△ 1,689	三陸ジオパーク推進強化事業費【環境 生活企画室】
43 循環型地域社会の形成を進めます						
① 廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進						
継続		141,587	94,848	20,101	704	循環型地域社会形成推進事業費【資 源循環推進課】
継続		830	344	△ 1,605	△ 1,672	海岸漂着物等地域対策推進事業費 【資源循環推進課】
② 災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築						
継続(見直しあり)	市町村の災害廃棄物処理計画の策定を継続して支援するほか、計画の実行性を高めるため災害廃棄物処理に係る訓練を開催するなど、支援の強化に取り組みます。	(141,587)	(94,848)	(20,101)	(704)	循環型地域社会形成推進事業費【資 源循環推進課】
継続		3,491	3,491	160	160	廃棄物処理モデル施設整備費【資源 循環推進課】

【Ⅶ 自然環境】36事業、新規2事業（再掲43事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	令和6年度		評価結果		今後の方向 （評価時点）
					9月現計額① （千円）	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
8-25	環境		総	産業廃棄物処理施設整備事業促進費【資源循環推進課】	1,791,651	1,671,390	a	c	継続（見直しあり）
③ 産業廃棄物の適正処理の推進									
(8-22)	環境	再	総	循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	(121,486)	(94,144)	a	b	継続
8-26	環境		総	廃棄物適正処理監視等推進費【資源循環推進課】	43,486	2,584	c	b	継続（見直しあり）
8-27	環境		総	県境不法投棄現場環境再生事業費【資源循環推進課】	3,297	2,473	a	a	継続（見直しあり）
44 地球温暖化防止に向け、脱炭素社会の形成を進めます									
① 温室効果ガス排出削減対策の推進									
8-28	環境		総	地球温暖化防止活動推進センター事業費【環境生活企画室】	10,747	0	a	c	拡充
8-29	環境			脱炭素化推進事業費【環境生活企画室】	65,374	28,606	c	c	継続（見直しあり）
8-30	環境			EV等普及促進事業費【環境生活企画室】	81,784	81,784	a	c	継続（見直しあり）
(4-1)	県土	再	総	住宅ストックリノベーション事業費【建築住宅課】	(13,471)	(12,922)	a	a	継続
(4-3)	県土	再	総	いわてZEHプラス住宅等普及促進事業費【建築住宅課】	41,000	10,345	a	a	継続
(9-28)	県土	再	総	空港整備事業費【港湾空港課】	(1,096,000)	(548,000)	—	—	継続
(9-32)	県土	再		港湾施設改良事業費【港湾空港課】	(80,000)	(48,000)	a	a	継続
(6-156)	農水	再	総	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】	(134,091)	(42,317)	a	b	継続
② 再生可能エネルギーの導入促進									
8-31	環境		復・総	再生可能エネルギー導入促進事業費【環境生活企画室】	137,240	25,234	a	c	継続（見直しあり）
8-32	環境		総	再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金【環境生活企画室】	952,400	0	a	c	継続（見直しあり）

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和7年度 予算額② (千円)	うち一般 財源・県債	増減額 (②－①)		
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	
継続(見直しあり)	事業主体である一般財団法人クリーンいわて事業団と工事進捗状況や施工上の諸課題をリアルタイムに共有するなど連携を密にし、円滑かつ着実に工事が進められるよう技術的な支援の強化に取り組みます。	2,159,782	1,878,059	368,131	206,669	産業廃棄物処理施設整備事業促進費【資源循環推進課】
③ 産業廃棄物の適正処理の推進						
継続		(141,587)	(94,848)	(20,101)	(704)	循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】
継続(見直しあり)	廃棄物処理施設や不法投棄現場の監視体制を強化するため、現場の状況を上空から把握できるドローンの導入・活用に取り組みます。	45,283	2,549	1,797	△ 35	廃棄物適正処理監視等推進費【資源循環推進課】
継続(見直しあり)	令和6年度の水質モニタリングで環境調査基準を達成したため、水質モニタリングは終了しますが、事業伝承や責任追及の継続といった各種課題に引き続き取り組みます。	1,218	474	△ 2,079	△ 1,999	県境不法投棄現場環境再生事業費【資源循環推進課】
44 地球温暖化防止に向け、脱炭素社会の形成を進めます						
① 温室効果ガス排出削減対策の推進						
継続	県民のライフスタイルの転換を促進するため、引き続き省エネ・節電キャンペーンを実施するなど、岩手県地球温暖化防止活動推進センターを拠点とした普及啓発活動に取り組みます。	7,547	0	△ 3,200	0	地球温暖化防止活動推進センター事業費【環境生活企画室】
継続(見直しあり)	温暖化防止いわて県民会議・若者WGがとりまとめた、脱炭素に係る人材育成に関する提言の実現に向けて、県内複数の企業と連携して実証に取り組みます。また、県市町村GX推進会議等により市町村と連携を図りながら、省エネ住宅や次世代自動車の普及を図るほか、事業者の取組段階に応じた様々な支援を通じて脱炭素経営を促進していきます。更に、県有施設の脱炭素化に向けて、計画的に省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの導入等に取り組みます。岩手県気候変動適応センターにおいては、研究機関や大学等と連携し、研究成果のセミナー等での情報発信など、県民の気候変動適応への理解促進に取り組みます。	290,352	259,317	224,978	230,711	脱炭素化推進事業費【環境生活企画室】
継続(見直しあり)	事業者への周知を強化しながら、引き続き、運輸関係事業者のEV(PHV含む)タクシー及びEVバスの導入補助に取り組むほか、県内での自動車の普及に必要な不可欠な充電設備の導入促進に向けた補助に取り組みます。	80,679	80,679	△ 1,105	△ 1,105	EV等普及促進事業費【環境生活企画室】
継続(見直しあり)	住宅の耐震化を促進するため、能登半島地震を踏まえた補助額の見直しを実施し、耐震改修に要する経費への支援に取り組みます。	(11,012)	(10,467)	(△2,459)	(△2,455)	住宅ストックリノベーション事業費【建築住宅課】
継続		(39,859)	(9,667)	(△1,141)	(△678)	いわてZEHプラス住宅等普及促進事業費【建築住宅課】
継続		(732,000)	(439,000)	(△364,000)	(△109,000)	空港整備事業費【港湾空港課】
継続		(271,000)	(190,000)	(191,000)	(142,000)	港湾施設改良事業費【港湾空港課】
継続		(126,696)	(39,771)	(△7,395)	(△2,546)	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】
② 再生可能エネルギーの導入促進						
継続(見直しあり)	地域に裨益した再生可能エネルギーの導入を促進するため、引き続き、事業者の自家消費型太陽光発電設備の導入補助や市町村等の計画策定の補助等に取り組むほか、再エネ促進区域の設定方法等について市町村と検討を行います。	137,882	21,475	642	△ 3,759	再生可能エネルギー導入促進事業費【環境生活企画室】
継続(見直しあり)	地域で中小企業等の省エネを支援する体制を構築するために国が立ち上げた「省エネ・地域パートナーシップ」に参加するパートナー金融機関等と連携しながら、再生可能エネルギー等の導入に係る低利融資制度による支援を実施します。	843,400	0	△ 109,000	0	再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金【環境生活企画室】

【Ⅶ 自然環境】36事業、新規2事業（再掲43事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	令和6年度		評価結果		今後の方向 （評価時点）
					9月現計額① （千円）	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
8-33	環境		総	水素利活用推進事業費【環境生活企画室】	7,674	0	a	a	継続
8-34	農水		総	木質バイオマス熱電利用促進事業費【林業振興課】	2,046	512	c	a	継続
8-35	ふる振		総	海洋エネルギー関連産業創出推進事業費 【科学・情報政策室】	8,946	2,237	a	b	継続
8-36	ふる振		総	北いわてバイオマス資源活用推進事業費【県北・沿岸 振興室】	1,874	1,076	c	a	継続
③ 適切な森林整備等の取組推進による吸収源対策									
(6-139)	農水	再	総	高収益園芸作物DX・GX導入実証事業費【農産園芸 課】	(15,800)	(7,981)	a	a	継続
(6-126)	農水	再	総	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費 (間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】	(500,776)	(0)	a	b	継続
(6-170)	農水	再	総	森林整備事業費補助【森林整備課】	(577,400)	(146,047)	b	b	継続
(8-14)	農水	再	総	いわての森林づくり推進事業費(いわて環境の森整備 事業費)【林業振興課】	(996,395)	(0)	c	c	継続(見直し あり)
(8-17)	農水	再	総	いわての森林づくり推進事業費(いわて森のゼミナ ール推進事業費)【森林整備課】	(5,021)	(0)	a	a	継続
(6-198)	農水	再	総	いわての県産木材利用促進事業費(木造建築設計技 術者等育成・需要拡大事業費)【林業振興課】	(2,690)	(0)	a	a	継続
(6-190)	農水	再	総	いわての県産木材利用促進事業費(需要創出・販路拡 大事業費)【林業振興課】	(5,319)	(0)	a	a	拡充
(6-191)	農水	再	総	いわて木づかい住宅普及促進事業費【林業振興課】	(30,738)	(0)	a	b	継続
(6-192)	農水	再	総	いわての木があふれる空間づくり事業費【林業振興課】	(15,151)	(0)	c	a	継続(見直し あり)
(6-211)	農水	再	総	いわての森林づくり推進事業費(県民参加の森林づく り促進事業費)【林業振興課】	(31,741)	(0)	c	a	継続(見直し あり)
(6-214)	農水	再	総	水産多面的機能発揮対策事業費【水産振興課】	(3,371)	(2,305)	a	c	継続(見直し あり)
(6-176)	農水	再	総	漁村再生交付金事業費【漁港漁村課】	(827,324)	(253,462)	a	a	継続
(6-177)	農水	再	復・総	水産環境整備事業費【漁港漁村課】	(260,000)	(104,000)	a	a	継続

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和7年度 予算額② (千円)	うち一般 財源・県債	増減額 (②－①)		
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	
継続		7,387	0	△ 287	0	水素利活用推進事業費【環境生活企画室】
継続		1,947	487	△ 99	△ 25	木質バイオマス熱電利用促進事業費【林業振興課】
継続		4,438	1,110	△ 4,508	△ 1,127	海洋エネルギー関連産業創出推進事業費【科学・情報政策室】
継続(見直しあり)	バイオマス資源の活用において、進展があったバイオ炭のビジネスモデル構築を加速させるため、生産された野菜を用いたテストマーケティングを新たに実施し、消費者のバイオ炭認知度向上等に取り組みます。	3,297	2,467	1,423	1,391	北いわてバイオマス資源活用推進事業費【県北・沿岸振興室】
③ 適切な森林整備等の取組推進による吸収源対策						
継続		(9,529)	(4,863)	(△ 6,271)	(△ 3,118)	高収益園芸作物DX・GX導入実証事業費【農産園芸課】
継続		(456,041)	(0)	(△ 44,735)	(0)	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】
継続		(529,240)	(133,276)	(△ 48,160)	(△ 12,771)	森林整備事業費補助【森林整備課】
継続	水源のかん養など森林の公益的機能の維持・増進を図るため、奥地化対策である作業道整備の促進など、緊急に整備が必要な森林の解消に向けた取組を進めていくとともに、公益上重要でありながら更新が図られていない伐採跡地において植栽等に取り組みます。	(600,152)	(0)	(△ 396,243)	(0)	いわての森林づくり推進事業費(いわて環境の森整備事業費)【林業振興課】
継続		(5,197)	(0)	(176)	(0)	いわての森林づくり推進事業費(いわて森のゼミナール推進事業費)【森林整備課】
継続		(2,859)	(0)	(169)	(0)	いわての県産木材利用促進事業費(木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費)【林業振興課】
拡充	県産木材の販路拡大を図るため、全国規模の木材製品展示商談会への出展支援や県産木材の利用促進を働きかけるPRイベント等を実施するほか、新たに広葉樹等の更なる販路拡大に向け、広葉樹材の木材ショールームへの出展や加工工場への技術指導等に取り組みます。	(5,164)	(0)	(△ 155)	(0)	いわての県産木材利用促進事業費(需要創出・販路拡大事業費)【林業振興課】
拡充	住宅への県産木材の利用を促進するため、柱等の構造材への使用に加え、新たに床等の内外装材へ使用した住宅新築やリフォームに要する経費の支援に取り組みます。	(30,977)	(0)	(239)	(0)	いわて木づかい住宅普及促進事業費【林業振興課】
拡充	県産木材利用の普及を図るため、県内に本店がある事業者に加え、新たに県内に事業所等がある事業者を対象とした民間商業施設等の木造化、木質化、木製品導入に要する経費の支援に取り組みます。	(15,151)	(0)	(0)	(0)	いわての木があふれる空間づくり事業費【林業振興課】
拡充	県民の森林づくりへの参加促進と森林保全への理解醸成を図るため、県民による森林環境保全活動等のほか、新たに森林でのクマ等の出没抑制を図る緩衝帯の整備の支援に取り組みます。	(33,887)	(0)	(2,146)	(0)	いわての森林づくり推進事業費(県民参加の森林づくり促進事業費)【林業振興課】
継続(見直しあり)	活動の効果を発現させるには、継続的な実施が必要であり、引き続き、漁業者等が行う藻場・干潟の保全活動の支援に取り組みます。 また、藻場の保全・再生に関する意見交換会の開催を通じた漁業者等の機運醸成を図るとともに、各地区の活動計画を見直し、活動面積の増加や人員体制の強化を促進します。	(3,371)	(2,305)	(0)	(0)	水産多面的機能発揮対策事業費【水産振興課】
継続		(955,649)	(308,850)	(128,325)	(55,388)	漁村再生交付金事業費【漁港漁村課】
継続		(366,000)	(146,400)	(106,000)	(42,400)	水産環境整備事業費【漁港漁村課】

【Ⅶ 自然環境】36事業、新規2事業（再掲43事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	令和6年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額① (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
④ 地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応									
(8-29)	環境	再		脱炭素化推進事業費【環境生活企画室】	(65,374)	(28,606)	c	c	継続(見直しあり)
(6-145)	農水	再	総	地球温暖化適応品種開発プロジェクト事業費【農産園芸課】	(18,546)	(9,523)	a	a	継続
(新6-8)	農水	再	総	高温登熟耐性水稻品種開発加速化プロジェクト事業費【農産園芸課】	(0)	(0)			
(新6-9)	農水	再	総	高温登熟耐性検定施設整備事業費【農業普及技術課】	(0)	(0)			

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和7年度 予算額② (千円)	うち一般	増減額	うち一般	
			財源・県債	(②－①)	財源・県債	
④ 地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応						
継続(見直しあり)	温暖化防止いわて県民会議・若者WGがとりまとめた、脱炭素に係る人材育成に関する提言の実現に向けて、県内複数の企業と連携して実証に取り組みます。 また、県市町村GX推進会議等により市町村と連携を図りながら、省エネ住宅や次世代自動車の普及を図るほか、事業者の取組段階に応じた様々な支援を通じて脱炭素経営を促進していきます。 更に、県有施設の脱炭素化に向けて、計画的に省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの導入等に取り組みます。 岩手県気候変動適応センターにおいては、研究機関や大学等と連携し、研究成果のセミナー等での情報発信など、県民の気候変動適応への理解促進に取り組みます。	(290,352)	(259,317)	(224,978)	(230,711)	脱炭素化推進事業費【環境生活企画室】
継続		(16,864)	(8,689)	(△1,682)	(△834)	地球温暖化適応品種開発プロジェクト事業費【農産園芸課】
新規	気候変動に対応した高温登熟耐性を持つ米新品種の開発の加速化を図るため、沖縄県と連携した栽培試験に取り組みます。	(2,950)	(1,700)	(2,950)	(1,700)	高温登熟耐性水稻品種開発加速化プロジェクト事業費【農産園芸課】
新規	気候変動に対応した高温登熟耐性を持つ米新品種の開発の加速化を図るため、高温登熟環境を高精度に再現できる栽培評価施設の整備に取り組みます。	(32,642)	(4,321)	(32,642)	(4,321)	高温登熟耐性検定施設整備事業費【農業普及技術課】

【IX 社会基盤】32事業、新規1事業（再掲56事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	令和6年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額① (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します									
① ILCを核とした国際研究拠点の形成と関連技術等の産業化支援									
9-1	ILC		復	ILC推進事業費【事業推進課】	115,215	103,449	c	a	継続(見直しあり)
② デジタル技術の利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上									
(3-91)	ふる振	再	復	科学技術普及啓発推進事業費【科学・情報政策室】	(4,633)	(2,451)	a	b	継続
9-2	ふる振		総	いわてデジタル化推進費【科学・情報政策室】	29,740	0	a	b	継続
9-3	ふる振		総	市町村行政デジタル化支援事業費【科学・情報政策室】	5,822	0	a	a	継続
新9-1	ふる振		総	生成型AI利活用基盤構築事業費【科学・情報政策室】	0	0			
③ 情報通信インフラの整備促進									
9-4	ふる振		総	携帯電話等エリア整備事業費補助【科学・情報政策室】	9,450	0	—	—	継続
④ イノベーションの創出に向けた研究開発の推進									
9-5	ふる振		復・総	科学技術振興推進費【科学・情報政策室】	3,184	3,184	b	a	継続
9-6	ふる振		総	いわて戦略的DX・GX等研究開発推進事業費【科学・情報政策室】	41,374	41,346	a	a	継続
9-7	ふる振		総	スマート物流等社会実装促進事業費【科学・情報政策室】	19,008	17,176	a	a	継続
⑤ 科学技術の社会実装の推進									
9-8	ふる振		復	海洋研究拠点形成促進事業費【科学・情報政策室】	1,514	1,514	a	a	継続
(9-7)	ふる振	再	総	スマート物流等社会実装促進事業費【科学・情報政策室】	(19,008)	(17,176)	a	a	継続
46 安全・安心を支える社会資本を整備します									
① ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策									
9-9	県土		総	水防警報施設整備事業費【河川課】	80,000	80,000	a	a	継続
9-10	県土		総	がけ崩れ危険住宅移転促進事業費補助【砂防災害課】	2,779	2,779	a	—	継続
9-11	県土		総	がけ地近接危険住宅移転促進事業費補助【建築住宅課】	11,519	11,519	—	a	継続
9-12	県土		総	河川改修事業費【河川課】	2,780,774	1,746,200	a	c	継続
9-13	県土		復・総	河川等災害復旧事業費【砂防災害課】	10,454,628	2,544,258	a	a	継続
9-14	県土		総	堰堤改良事業費【河川課】	307,999	182,531	a	—	継続

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和7年度 予算額② (千円)	うち一般 財源・県債	増減額 (②－①)	うち一般 財源・県債	
45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します						
① ILCを核とした国際研究拠点の形成と関連技術等の産業化支援						
拡充	国際リニアコライダー(ILC)の実現に向け、県内外における機運醸成の取組を継続するほか、県内企業の加速器関連分野における受注機会の増大に向けて、加速器コーディネーター等によるオープンラボに整備した試作品性能評価機器を活用した技術指導や、関東、関西方面における研究所とのマッチング等を強化するとともに、引き続きグリーンILCの理解促進の取組等を推進します。	107,814	97,237	△ 7,401	△ 6,212	ILC推進事業費【事業推進課】
② デジタル技術の利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上						
継続		(4,472)	(2,316)	(△161)	(△135)	科学技術普及啓発推進事業費【科学・情報政策室】
継続		29,180	29,180	△ 560	29,180	いわてデジタル化推進費【科学・情報政策室】
継続		5,822	0	0	0	市町村行政デジタル化支援事業費【科学・情報政策室】
新規	生成型AIの活用により行政業務の変革を促進し、県民サービスを持続的に提供する環境の構築に取り組みます。	2,493	2,493	2,493	2,493	生成型AI活用基盤構築事業費【科学・情報政策室】
③ 情報通信インフラの整備促進						
継続		9,450	0	0	0	携帯電話等エリア整備事業費補助【科学・情報政策室】
④ イノベーションの創出に向けた研究開発の推進						
継続		3,024	3,024	△ 160	△ 160	科学技術振興推進費【科学・情報政策室】
継続		39,313	39,285	△ 2,061	△ 2,061	いわて戦略的DX・GX等研究開発推進事業費【科学・情報政策室】
継続(見直しあり)	令和6年度の事業で作成したスマート物流導入の手引書をもとにスマート物流の標準的な導入手法を紹介する市町村向けのセミナーを開催します。また、市町村における事業化による社会実装を目指し、地域特性を踏まえたドローンの利活用の方法を具体的に検討するワークショップを実施します。	1,029	1,029	△ 17,979	△ 16,147	スマート物流等社会実装促進事業費【科学・情報政策室】
⑤ 科学技術の社会実装の推進						
継続(見直しあり)	海洋研究成果のセミナー開催を減らし、新たに研究者同士の交流を行う研究者交流会を開催します。また、大学教員が持つ専門性と地域課題をマッチングさせるコーディネート業務を行います。	1,387	1,387	△ 127	△ 127	海洋研究拠点形成促進事業費【科学・情報政策室】
継続(見直しあり)	令和6年度の事業で作成したスマート物流導入の手引書をもとにスマート物流の標準的な導入手法を紹介する市町村向けのセミナーを開催します。また、市町村における事業化による社会実装を目指し、地域特性を踏まえたドローンの利活用の方法を具体的に検討するワークショップを実施します。	(1,029)	(1,029)	(△17,979)	(△16,147)	スマート物流等社会実装促進事業費【科学・情報政策室】
46 安全・安心を支える社会資本を整備します						
① ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策						
継続		80,000	80,000	0	0	水防警報施設整備事業費【河川課】
継続		2,508	2,508	△ 271	△ 271	がけ崩れ危険住宅移転促進事業費補助【砂防災害課】
継続		11,519	11,519	0	0	がけ地近接危険住宅移転促進事業費補助【建築住宅課】
継続		4,157,928	2,306,471	1,377,154	560,271	河川改修事業費【河川課】
継続		14,303,064	3,304,937	3,848,436	760,679	河川等災害復旧事業費【砂防災害課】
継続		311,980	161,656	3,981	△ 20,875	堰堤改良事業費【河川課】

【IX 社会基盤】32事業、新規1事業（再掲56事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	令和6年度		評価結果		今後の方向 （評価時点）
					9月現計額① （千円）	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
9-15	県土		総	河川整備基本方針策定費【河川課】	345,217	345,217	a	a	継続
9-16	県土		総	砂防事業費【砂防災課】	914,500	914,500	a	a	継続
9-17	県土		総	総合流域防災事業費【砂防災課】	1,531	1,531	a	a	継続
9-18	県土		総	地すべり対策事業費【砂防災課】	30,200	15,100	a	a	継続
9-19	県土		総	急傾斜地崩壊対策事業費【砂防災課】	365,736	110,448	a	a	継続
② 公共建築物等の耐震化による安全の確保									
(3-44)	教委	再		校舎大規模改造事業費（校舎大規模改造事業費）【教育企画室】	(1,627,585)	(1,610,311)	a	—	継続
(3-78)	ふる振	再		私立学校耐震化支援事業費補助【学事振興課】	(105,249)	(103,495)	a	a	継続
③ 災害に強い道路ネットワークの構築									
(9-25)	県土	再	総	地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	(4,794,563)	(2,912,291)	a	a	縮減
(9-24)	県土	再	総	地域道路整備事業費【道路建設課】	(352,500)	(352,500)	a	a	継続
(9-30)	県土	再	総	道路環境改善事業費【道路環境課】	(12,073,322)	(5,259,762)	a	a	継続
9-20	県土		総	橋りょう補強事業費【道路環境課】	20,000	20,000	a	—	継続
9-21	県土		総	道路災害防除事業費【道路環境課】	399,447	399,447	a	a	継続
④ 日常生活を支える安全な道づくりの推進									
(9-25)	県土	再	総	地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	(4,794,563)	(2,912,291)	a	a	縮減
(9-24)	県土	再	総	地域道路整備事業費【道路建設課】	(352,500)	(352,500)	a	a	継続
(9-30)	県土	再	総	道路環境改善事業費【道路環境課】	(12,073,322)	(5,259,762)	b	c	継続
9-22	県土		総	凍雪害対策事業費【道路環境課】	284,530	284,530	a	a	継続
9-23	県土		総	交通安全施設整備事業費【道路環境課】	841,000	84,100	b	c	継続

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和7年度 予算額② (千円)	うち一般 財源・県債	増減額 (②－①)	うち一般 財源・県債	
継続		282,217	282,217	△ 63,000	△ 63,000	河川整備基本方針策定費【河川課】
継続		905,020	482,505	△ 9,480	△ 431,995	砂防事業費【砂防災害課】
継続		261,512	151,937	259,981	150,406	総合流域防災事業費【砂防災害課】
継続		0	0	△ 30,200	△ 15,100	地すべり対策事業費【砂防災害課】
継続		174,000	94,675	△ 191,736	△ 15,773	急傾斜地崩壊対策事業費【砂防災害課】
② 公共建築物等の耐震化による安全の確保						
継続		(1,871,527)	(1,869,696)	(243,942)	(259,385)	校舎大規模改造事業費(校舎大規模改造事業費)【教育企画室】
継続		(99,466)	(99,225)	(△5,783)	(△4,270)	私立学校耐震化支援事業費補助【学事振興課】
③ 災害に強い道路ネットワークの構築						
継続	災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等が行えるよう、引き続き緊急輸送道路等の整備に取り組みます。	(6,194,700)	(3,305,215)	(1,400,137)	(392,924)	地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】
継続		(431,000)	(427,667)	(78,500)	(75,167)	地域道路整備事業費【道路建設課】
継続		(13,133,807)	(5,221,122)	(1,060,485)	(△38,640)	道路環境改善事業費【道路環境課】
継続		30,000	30,000	10,000	10,000	橋りょう補強事業費【道路環境課】
継続		423,200	423,200	23,753	23,753	道路災害防除事業費【道路環境課】
④ 日常生活を支える安全な道づくりの推進						
継続	災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等が行えるよう、引き続き緊急輸送道路等の整備に取り組みます。	(6,194,700)	(3,305,215)	(1,400,137)	(392,924)	地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】
継続		(431,000)	(427,667)	(78,500)	(75,167)	地域道路整備事業費【道路建設課】
継続		(13,133,807)	(5,221,122)	(1,060,485)	(△38,640)	道路環境改善事業費【道路環境課】
継続		517,500	517,500	232,970	232,970	凍雪害対策事業費【道路環境課】
継続		927,000	927,000	86,000	842,900	交通安全施設整備事業費【道路環境課】

【IX 社会基盤】32事業、新規1事業（再掲56事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	令和6年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額① (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
⑤ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進【再掲】									
(6-172)	農水	再	復・総	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】	(347,931)	(139,173)	a	a	継続
(6-176)	農水	再	総	漁村再生交付金事業費【漁港漁村課】	(827,324)	(253,462)	a	a	継続
(6-229)	農水	再	総	強い水産業づくり交付金事業費【漁港漁村課】	(47,000)	(21,300)	a	a	継続
(6-219)	農水	再	総	国土調査事業費【農村計画課】	(395,202)	(131,934)	a	a	継続
(6-220)	農水	再	復・総	農村地域防災減災事業費【農村建設課】	(854,500)	(292,310)	a	a	継続
(6-221)	農水	再	総	団体営農村地域防災減災事業費補助【農村建設課】	(86,500)	(0)	a	a	継続
(6-222)	農水	再	総	農村災害対策整備事業費【農村建設課】	(555,000)	(194,250)	a	a	継続
(6-223)	農水	再	総	林野火災予防対策事業費【森林整備課】	(8,886)	(472)	a	a	継続
(6-224)	農水	再	復・総	治山事業費【森林保全課】	(1,338,252)	(652,312)	a	a	継続
(6-225)	農水	再	総	県単独治山事業費【森林保全課】	(243,800)	(235,260)	a	a	継続
(6-226)	農水	再	総	地域水産物供給基盤整備事業費【漁港漁村課】	(134,978)	(19,183)	a	a	継続
(6-179)	農水	再	復	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】	(738,379)	(153,579)	a	a	継続
(6-227)	農水	再	復・総	漁港施設機能強化事業費【漁港漁村課】	(198,900)	(31,950)	a	a	継続
(6-228)	農水	再	総	漁港機能増進事業費【漁港漁村課】	(13,000)	(5,200)	a	a	継続
(6-230)	農水	再	復	海岸高潮対策事業費【漁港漁村課】	(169,030)	(84,515)	a	a	継続
(6-231)	農水	再	総	海岸メンテナンス事業費【漁港漁村課】	(6,250)	(3,125)	a	a	継続
47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します									
① 産業振興や交流を支える道路整備									
9-24	県土		総	地域道路整備事業費【道路建設課】	352,500	352,500	a	a	継続
9-25	県土		総	地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	4,794,563	2,912,291	a	a	縮減
(9-30)	県土	再	総	道路環境改善事業費【道路環境課】	(12,073,322)	(5,259,762)	a	a	継続

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和7年度 予算額② (千円)	うち一般 財源・県債	増減額 (②－①)		
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	
⑤ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進【再掲】						
継続		(453,000)	(181,200)	(105,069)	(42,027)	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】
継続		(955,649)	(308,850)	(128,325)	(55,388)	漁村再生交付金事業費【漁港漁村課】
継続		(121,800)	(53,870)	(74,800)	(32,570)	強い水産業づくり交付金事業費【漁港漁村課】
継続		(436,478)	(145,826)	(41,276)	(13,892)	国土調査事業費【農村計画課】
継続		(855,300)	(248,518)	(800)	(△43,792)	農村地域防災減災事業費【農村建設課】
継続		(99,490)	(2,340)	(12,990)	(2,340)	団体営農村地域防災減災事業費補助【農村建設課】
継続		(680,000)	(238,000)	(125,000)	(43,750)	農村災害対策整備事業費【農村建設課】
継続		(6,955)	(436)	(△1,931)	(△36)	林野火災予防対策事業費【森林整備課】
継続		(1,394,000)	(681,250)	(55,748)	(28,938)	治山事業費【森林保全課】
継続		(229,777)	(226,037)	(△14,023)	(△9,223)	県単独治山事業費【森林保全課】
継続		(141,085)	(19,786)	(6,107)	(603)	地域水産物供給基盤整備事業費【漁港漁村課】
継続		(460,000)	(184,000)	(△278,379)	(30,421)	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】
継続		(145,830)	(2,165)	(△53,070)	(△29,785)	漁港施設機能強化事業費【漁港漁村課】
廃止・休止	来年度の本事業の活用見込みがないことから、一旦休止します。	(0)	(0)	(△13,000)	(△5,200)	漁港機能増進事業費【漁港漁村課】
継続		(50,354)	(25,177)	(△118,676)	(△59,338)	海岸高潮対策事業費【漁港漁村課】
継続		(920)	(460)	(△5,330)	(△2,665)	海岸メンテナンス事業費【漁港漁村課】
47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します						
① 産業振興や交流を支える道路整備						
継続		431,000	427,667	78,500	75,167	地域道路整備事業費【道路建設課】
継続	生産性向上や観光振興を図るため、引き続き、内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路、主要な観光地を結ぶ道路の整備に取り組みます。	6,194,700	3,305,215	1,400,137	392,924	地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】
継続		(13,133,807)	(5,221,122)	(1,060,485)	(△38,640)	道路環境改善事業費【道路環境課】

【IX 社会基盤】32事業、新規1事業（再掲56事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	令和6年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額① (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
② 港湾の整備と利活用の促進									
9-26	県土		総	港湾利用促進費【港湾空港課】	3,099	3,099	a	a	継続(見直しあり)
9-27	県土		総	クルーズ船誘致プロモーション事業費【港湾空港課】	8,688	4,345	a	a	拡充
③ いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進									
9-28	県土			空港整備事業費【港湾空港課】	1,096,000	548,000	a	－	継続
(6-97)	ふる振	再	復・総	いわて花巻空港利用促進事業費【交通政策室】	(156,442)	(156,442)	a	b	継続
④ 農林水産業の生産基盤の着実な整備【再掲】									
(6-162)	農水	再	総	土地改良事業団体育成指導費【農村計画課】	(1,924)	(962)	－	－	継続
(6-163)	農水	再	復・総	経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】	(3,180,587)	(953,978)	a	a	継続
(6-164)	農水	再	復・総	中山間地域総合整備事業費【農村建設課】	(366,523)	(113,363)	a	c	継続
(6-165)	農水	再	総	畑地帯総合整備事業費【農村建設課】	(28,000)	(8,400)	a	a	継続
(6-166)	農水	再	総	いきいき農村基盤整備事業費補助【農村建設課】	(57,000)	(57,000)	a	a	継続
(6-167)	農水	再	復・総	農道整備事業費【農村建設課】	(504,000)	(232,000)	a	a	継続
(6-168)	農水	再	復・総	基幹水利施設ストックマネジメント事業費【農村建設課】	(1,138,800)	(259,575)	a	a	継続
(6-169)	農水	再	総	試験研究費(水田利用効率化技術実証事業費)【農村建設課】	(974)	(970)	a	a	継続
(6-126)	農水	再	総	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】	(500,776)	(0)	a	b	継続
(6-170)	農水	再	総	森林整備事業費補助【森林整備課】	(577,400)	(146,047)	b	b	継続
(6-171)	農水	再	総	林道整備事業費【森林保全課】	(1,618,711)	(726,875)	a	c	継続
(6-161)	農水	再	総	いわての森林づくり推進事業費(花粉症対策等採種園整備事業費)【森林整備課】	(14,566)	(0)	a	b	継続
(6-172)	農水	再	復・総	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】	(347,931)	(139,173)	a	a	継続
(6-173)	農水	再	総	水産物供給基盤機能保全事業費【漁港漁村課】	(588,472)	(165,549)	b	a	継続

反映結果							事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和7年度 予算額② (千円)	うち一般 財源・県債	増減額 (②－①)			
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債		
② 港湾の整備と利活用の促進							
継続(見直しあり)	コンテナ貨物の取扱拡大をはじめとする港湾の更なる利用拡大等を図るため、港湾所在市や内陸部の市町等と連携し、令和6年4月から施行されたトラックドライバーの労働時間の上限規制や温室効果ガスの排出削減などの社会的要請を踏まえたポートセールス等に取り組みます。	3,101	3,101	2	2	港湾利用促進費【港湾空港課】	
拡充	クルーズ船の寄港拡大を図るため、観光資源等「岩手の魅力」を知っていただくモニターツアーを新たに実施するなど、国内外の船社等を対象としたプロモーションに取り組みます。	8,224	4,477	△ 464	132	クルーズ船誘致プロモーション事業費【港湾空港課】	
③ いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進							
継続		732,000	439,000	△ 364,000	△ 109,000	空港整備事業費【港湾空港課】	
拡充	いわて花巻空港について、プロモーション等により国内線の利用促進を図るほか、国際線の安定的な運航に向けた取組を推進するとともに、新たに空港からの二次交通拡充に向けた実証事業に取り組みます。	(205,385)	(142,371)	(48,943)	(△14,071)	いわて花巻空港利用促進事業費【交通政策室】	
④ 農林水産業の生産基盤の着実な整備【再掲】							
継続		(5,124)	(1,062)	(3,200)	(100)	土地改良事業団体育成指導費【農村計画課】	
継続		(3,381,534)	(1,017,042)	(200,947)	(63,064)	経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】	
継続		(358,810)	(113,400)	(△7,713)	(37)	中山間地域総合整備事業費【農村建設課】	
継続		(18,000)	(5,400)	(△10,000)	(△3,000)	畑地帯総合整備事業費【農村建設課】	
拡充	いきいきとした岩手の農業・農村を創り上げていくため、中山間地域等の耕作条件が不利な小規模農地等を対象とした簡易な基盤整備のほか、新たにスマート農業の導入に向けた取組に要する経費の支援に取り組みます。	(100,000)	(100,000)	(43,000)	(43,000)	いきいき農村基盤整備事業費補助【農村建設課】	
継続		(482,099)	(227,099)	(△21,901)	(△4,901)	農道整備事業費【農村建設課】	
継続		(1,161,200)	(274,550)	(22,400)	(14,975)	基幹水利施設ストックマネジメント事業費【農村建設課】	
廃止・休止	実証調査が令和6年度で完了することから、事業を廃止します。	(0)	(0)	(△974)	(△970)	試験研究費(水田利用効率化技術実証事業費)【農村建設課】	
継続		(456,041)	(0)	(△44,735)	(0)	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】	
継続		(529,240)	(133,276)	(△48,160)	(△12,771)	森林整備事業費補助【森林整備課】	
継続		(1,719,847)	(745,609)	(101,136)	(18,734)	林道整備事業費【森林保全課】	
継続		(5,472)	(0)	(△9,094)	(0)	いわての森林づくり推進事業費(花粉症対策等採種園整備事業費)【森林整備課】	
継続		(453,000)	(181,200)	(105,069)	(42,027)	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】	
継続		(334,128)	(75,072)	(△254,344)	(△90,477)	水産物供給基盤機能保全事業費【漁港漁村課】	

【IX 社会基盤】32事業、新規1事業（再掲56事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	令和6年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額① (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
(6-174)	農水	再	総	県単独漁港改良事業費【漁港漁村課】	(9,600)	(8,640)	a	a	継続
(6-175)	農水	再	総	水産基盤整備調査費【漁港漁村課】	(78,400)	(48,400)	a	a	継続
(6-176)	農水	再	総	漁村再生交付金事業費【漁港漁村課】	(827,324)	(253,462)	a	a	継続
(6-177)	農水	再	復・総	水産環境整備事業費【漁港漁村課】	(260,000)	(104,000)	a	a	継続
(6-178)	農水	再	総	土地改良施設PCB処理促進対策事業費補助【農村建設課】	(245)	(0)	a	a	継続
(6-179)	農水	再	復・総	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】	(738,379)	(153,579)	a	a	継続
(6-180)	農水	再	総	花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策費(採種園等整備)【森林整備課】	(0)	(0)	a	a	継続
(6-181)	農水	再	総	花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策費(コンテナ苗生産基盤施設等整備)【森林整備課】	(0)	(0)	a	a	継続
(6-182)	農水	再	総	木材産業国際競争力強化対策事業費補助(間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】	(0)	(0)	a	b	継続
48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます									
① 社会資本の適切な維持管理等の推進									
9-29	県土		総	道路、河川等維持管理事業費【県土整備企画室、道路環境課、河川課、砂防災害課、都市計画課、建築住宅課、港湾空港課】	13,716,868	11,118,204	—	—	継続
9-30	県土		総	道路環境改善事業費【道路環境課】	12,073,322	5,259,762	a	c	継続
9-31	県土		総	公営住宅建設事業費【建築住宅課】	404,453	224,542	—	c	継続(見直しあり)
9-32	県土		総	港湾施設改良事業費【港湾空港課】	80,000	48,000	b	b	継続
(4-41)	県土	再	総	いわてお試し居住体験事業費【建築住宅課】	(35,806)	(16,001)	a	a	継続
(4-40)	県土	再	総	若者・地域応援住宅支援事業費【建築住宅課】	(3,080)	(0)	a	a	継続
② 県民との協働による維持管理の推進									
(9-29)	県土	再		道路、河川等維持管理事業費【県土整備企画室、道路環境課、河川課、砂防災害課、都市計画課、建築住宅課、港湾空港課】	(13,716,868)	(11,118,204)	—	b	継続
③ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化【再掲】									
(6-47)	県土	再	総	建設業総合対策事業費補助【建設技術振興課】	(11,810)	(11,810)	b	c	継続(見直しあり)
(6-48)	県土	再	総	建設DX推進事業費補助【建設技術振興課】	(13,100)	(13,100)	a	a	継続

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和7年度 予算額② (千円)	うち一般 財源・県債	増減額 (②－①)	うち一般 財源・県債	
継続		(14,996)	(13,497)	(5,396)	(4,857)	県単独漁港改良事業費【漁港漁村課】
継続		(38,705)	(27,705)	(△39,695)	(△20,695)	水産基盤整備調査費【漁港漁村課】
継続		(955,649)	(308,850)	(128,325)	(55,388)	漁村再生交付金事業費【漁港漁村課】
継続		(366,000)	(146,400)	(106,000)	(42,400)	水産環境整備事業費【漁港漁村課】
廃止・休止	所期の事業目的を達成したことから、事業を廃止します。	(0)	(0)	(△245)	(0)	土地改良施設PCB処理促進対策事業費補助【農村建設課】
継続		(460,000)	(184,000)	(△278,379)	(30,421)	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】
終了	事業の期限到来により終了します。 今後は、令和6年度補正予算で措置した「林業国際競争力強化総合対策事業費補助(花粉の少ない苗木の生産拡大)」を令和7年度に繰越の上、花粉の少ないスギ等の苗木の安定供給に必要な採種圃の整備に取り組みます。	(0)	(0)	(0)	(0)	花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策費(採種圃等整備)【森林整備課】
廃止・休止	県内のコンテナ苗生産事業者における生産施設等の整備に一定の目途がつき、所期の事業目的を達成したことから、事業を廃止します。	(0)	(0)	(0)	(0)	花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策費(コンテナ苗生産基盤施設等整備)【森林整備課】
継続		(0)	(0)	(0)	(0)	木材産業国際競争力強化対策事業費補助(間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】
48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます						
① 社会資本の適切な維持管理等の推進						
継続		13,102,326	10,503,831	△614,542	△614,373	道路、河川等維持管理事業費【県土整備企画室、道路環境課、河川課、砂防災害課、都市計画課、建築住宅課、港湾空港課】
継続		13,133,807	5,221,122	1,060,485	△38,640	道路環境改善事業費【道路環境課】
継続(見直しあり)	公営住宅の計画的な修繕・改修を図るため、発注手法を工夫するなどし、令和3年度に改訂した「岩手県公営住宅等長寿命化計画」に基づいた適切な修繕等に取り組みます。	628,534	354,556	224,081	130,014	公営住宅建設事業費【建築住宅課】
継続		271,000	190,000	191,000	142,000	港湾施設改良事業費【港湾空港課】
拡充	本県への移住・定住の促進を図るため、県外からの移住希望者に加え、新たに農林水産業等の担い手を目指す者に対し、家電等を整備した県営住宅の低廉な家賃での提供に取り組みます。	(34,735)	(15,275)	(△1,071)	(△726)	いわてお試し居住体験事業費【建築住宅課】
継続		(3,080)	(0)	(0)	(0)	若者・地域応援住宅支援事業費【建築住宅課】
② 県民との協働による維持管理の推進						
継続		(13,102,326)	(10,503,831)	(△614,542)	(△614,373)	道路、河川等維持管理事業費【県土整備企画室、道路環境課、河川課、砂防災害課、都市計画課、建築住宅課、港湾空港課】
③ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化【再掲】						
継続(見直しあり)	建設企業が地域から期待される役割を将来にわたって果たしていけるよう、働き方改革の推進や生産性の向上を促進するとともに、広報の充実・強化を図るなどし、担い手の育成・確保等に取り組みます。	(13,869)	(13,869)	(2,059)	(2,059)	建設業総合対策事業費補助【建設技術振興課】
継続		(11,800)	(11,800)	(△1,300)	(△1,300)	建設DX推進事業費補助【建設技術振興課】

【X 参画】13事業、新規1事業（再掲22事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	令和6年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額① (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります									
① 多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備									
(5-9)	復防	再	復・総	防災危機管理費【防災課】	(3,642)	(2,203)	a	b	継続
10-1	環境		復・総	いわて男女共同参画プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	24,868	24,868	a	c	継続(見直しあり)
(6-111)	農水	再	復・総	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画室・農業普及技術課】	(8,741)	(3,533)	a	c	継続(見直しあり)
10-2	環境		総	いわて家事・育児シェア普及推進事業費【若者女性協働推進室】	2,775	925	a	a	継続
新10-1	環境		総	固定的性別役割分担意識解消促進事業費【若者女性協働推進室】	0	0			
② 若者の活躍支援									
10-3	環境		復・総	いわて若者活躍支援強化事業費【若者女性協働推進室】	24,586	17,121	a	a	継続
③ 女性の活躍支援									
10-4	環境		総	いわて女性活躍支援強化事業費【若者女性協働推進室】	5,740	2,870	a	b	継続
10-5	環境		総	若者女性が活躍できる職場づくり促進強化事業費【若者女性協働推進室】	3,282	1,641	a	b	継続
10-6	環境			女性のためのつながりサポート事業費【若者女性協働推進室】	14,660	3,665	a	a	継続
(2-18)	保福	再	総	いわての子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】	(2,494)	(2,494)	a	b	継続
(6-1)	商工	再	総	いわてで働こう推進協議会管理運営費【定住推進・雇用労働室】	(516)	(516)	a	a	継続
(6-9)	商工	再	総	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	(7,838)	(6,054)	a	b	継続
(6-10)	商工	再	総	魅力ある職場づくり推進事業費【定住推進・雇用労働室】	(11,237)	(10,619)	b	b	継続
10-7	環境		総	いわて女性デジタル人材育成プロジェクト事業費【若者女性協働推進室】	16,000	4,000	a	a	継続

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和7年度 予算額② (千円)	うち一般 財源・県債	増減額 (②－①)		
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	
49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります						
① 多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備						
継続		(2,217)	(2,217)	(△1,425)	(14)	防災危機管理費【防災課】
継続	性別にかかわらず誰もが生きやすい社会づくりに向けて、継続して学習機会を提供する必要があることから、男女共同参画センターを拠点とした出前講座や相談対応等のほか、多様な性への理解向上を図るセミナー等に取り組みます。	26,026	26,026	1,158	1,158	いわて男女共同参画プラン推進事業費【若者女性協働推進室】
拡充	本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性が働きやすい環境整備や女性グループの経営力・自主企画力向上に向けた取組、「食の匠」による地域食文化の伝承活動などを支援するほか、新たに若者との協働等による女性農林漁業者の活躍に関する情報発信等に取り組みます。	(8,990)	(4,129)	(249)	(596)	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画室・農業普及技術課】
継続		2,813	938	38	13	いわて家事・育児シェア普及推進事業費【若者女性協働推進室】
新規	企業や地域等における固定的性別役割分担意識の解消を促すため、新たに外部専門人材による講演や出張セミナーを開催します。	3,054	1,018	3,054	1,018	固定的性別役割分担意識解消促進事業費【若者女性協働推進室】
② 若者の活躍支援						
拡充	若者の主体的な活動を支援するため、「いわて若者カフェ」の連携拠点を増設するほか、大学等と連携した出張若者カフェや、地域活動のきっかけとなるNPOインターンシップ等の実施により、若者と地域の交流機会の拡大を推進します。	23,818	15,681	△ 768	△ 1,440	いわて若者活躍支援強化事業費【若者女性協働推進室】
③ 女性の活躍支援						
拡充	女性が働きやすい職場環境づくりを促進するため、いわて女性活躍企業等認定制度の普及を図るとともに、職場での女性活躍を牽引するキーパーソン養成セミナーを開催する等、女性が活躍できる職場環境づくりを一層推進します。	4,859	2,430	△ 881	△ 440	いわて女性活躍支援強化事業費【若者女性協働推進室】
廃止・休止	経済団体への講演は概ね一巡し、モデル企業へのアドバイザー派遣も完了したため、事業を廃止します。	0	0	△ 3,282	△ 1,641	若者女性が活躍できる職場づくり促進強化事業費【若者女性協働推進室】
継続	孤独・孤立や生活困窮等の様々な困難を抱える女性が、社会とのつながりを回復することができるよう、寄り添った支援に取り組みます。	14,918	3,730	258	65	女性のためのつながりサポート事業費【若者女性協働推進室】
継続		(2,496)	(2,496)	(2)	(2)	いわての子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】
継続		(382)	(382)	(△134)	(△134)	いわてで働こう推進協議会管理運営費【定住推進・雇用労働室】
拡充	若者や女性などに魅力ある職場環境づくりに向けて、新たに企業における従業員エンゲージメントを高める取組を支援し、県内企業等における働き方改革の取組を促進します。	(9,728)	(6,069)	(1,890)	(15)	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】
拡充	リスキリング推進の取組に対する支援を追加するなど、補助事業の見直しを行い、若者や女性などに魅力ある職場環境づくりに取り組む事業者の支援に取り組みます。	(10,487)	(9,869)	(△750)	(△750)	魅力ある職場づくり推進事業費【定住推進・雇用労働室】
継続		16,000	4,000	0	0	いわて女性デジタル人材育成プロジェクト事業費【若者女性協働推進室】

【X 参画】13事業、新規1事業（再掲22事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	令和6年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額① (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
④ 高齢者の社会貢献活動の促進									
10-8	保福		総	高齢者社会貢献活動支援事業費【長寿社会課】	2,492	2,492	c	b	継続(見直しあり)
10-9	保福		総	高齢者社会活動推進事業費【長寿社会課】	31,983	15,992	a	c	継続
(1-77)	保福	再	総	地域包括ケアシステム基盤確立事業費【長寿社会課】	(22,517)	(0)	a	a	継続
(1-78)	保福	再	総	老人福祉活動推進費(高齢者総合支援センター運営事業費)【長寿社会課】	(51,550)	(43,827)	a	c	継続
⑤ 障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援									
(1-95)	保福	再	総	障がい者就労・社会参加支援事業費【障がい保健福祉課】	(15,396)	(3,391)	a	c	継続(見直しあり)
(1-96)	保福	再	総	障がい者社会参加促進事業費【障がい保健福祉課】	(4,023)	(3,391)	a	b	継続
(6-17)	商工	再	総	障がい者就業支援事業費【定住推進・雇用労働室】	(17,657)	(0)	a	c	継続(見直しあり)
(新6-1)	保福	再	総	障がい者共生地域生活活性化支援事業費【障がい保健福祉課】	(0)	(0)			
50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します									
① 多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり									
10-10	環境		復	NPO等による復興支援事業費【若者女性協働推進室】	22,124	4,910	c	c	継続(見直しあり)
10-11	環境			NPO活動交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】	33,432	7,194	b	c	継続(見直しあり)
② 官民連携による県民運動の展開									
(1-6)	保福	再	総	循環器病等予防緊急対策事業費【健康国保課】	(12,753)	(8,044)	b	b	継続
(1-44)	保福	再	総	県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト事業費【医療政策室】	(4,673)	(692)	a	a	継続
(2-6)	保福	再	総	いわてで生み育てる県民運動推進費【保健福祉企画室】	(5,226)	(1,742)	a	a	継続
10-12	環境			いわて県民情報交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】	717,252	684,828	a	a	継続

反映結果							事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和7年度 予算額② (千円)	うち一般 財源・県債	増減額 (②－①)			
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債		
④ 高齢者の社会貢献活動の促進							
廃止・休止 (統合・拡充)	高齢者社会貢献活動サポートセンターを高齢者総合支援センターに整理・統合し、活動を希望する高齢者等への情報提供や相談対応により活動を支援するとともに、新たに普及啓発セミナー等の開催により、地域を活性化し活躍できる人材の確保に取り組みます。	0	0	△ 2,492	△ 2,492	高齢者社会貢献活動支援事業費【長寿社会課】	
継続		30,570	15,285	△ 1,413	△ 707	高齢者社会活動推進事業費【長寿社会課】	
継続		(22,879)	(0)	(362)	(0)	地域包括ケアシステム基盤確立事業費【長寿社会課】	
拡充	活動を希望する高齢者等への情報提供や相談対応により活動を支援するとともに、新たに普及啓発セミナー等の開催により、地域を活性化し活躍できる人材の確保に取り組みます。	(54,634)	(45,367)	(3,084)	(1,540)	老人福祉活動推進費(高齢者総合支援センター運営事業費)【長寿社会課】	
⑤ 障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援							
廃止・休止 (統合・新規)	岩手県障がい者工賃向上計画の進捗状況を踏まえ、「障がい者共生地域活性化支援事業費」を新たに創設し、福祉的就労の場と一般企業や農林水産事業者等の一層の連携支援に取り組みます。	(0)	(0)	(△15,396)	(△3,391)	障がい者就労・社会参加支援事業費【障がい保健福祉課】	
継続		(1,552)	(922)	(△2,471)	(△2,469)	障がい者社会参加促進事業費【障がい保健福祉課】	
継続(見直しあり)	障がい者の就業を推進するため、企業訪問回数を増やし、より多くのインターンシップ受入企業を開拓するほか、精神保健福祉士等によるカウンセリングの実施回数を増やし、きめ細やかな適応支援を行い、障がい者の能力、適性及び地域の雇用ニーズに対応した職業訓練に取り組みます。	(19,127)	(0)	(1,470)	(0)	障がい者就業支援事業費【定住推進・雇用労働室】	
新規	障がい者が、社会経済活動の担い手として地域で共生、活躍できるよう、農林水産業者、商工業者等と就労継続支援事業者とのマッチング支援や各種セミナーを開催します。	(15,569)	(7,785)	(15,569)	(7,785)	障がい者共生地域生活活性化支援事業費【障がい保健福祉課】	
50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します							
① 多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり							
継続(見直しあり)	NPOは、復興支援活動をはじめ、市民活動や地域課題解決に担い手として活躍が期待されるものの、運営基盤が不安定な団体が多いため引き続き支援が必要であることから、被災地の復興とともに事業規模を見直しながら、継続して活動費の支援に取り組みます。 なお、NPOと県外企業が交流する首都圏交流会は内容を見直し、NPOと県内企業との交流、マッチング成立を支援します。	18,200	3,126	△ 3,924	△ 1,784	NPO等による復興支援事業費【若者女性協働推進室】	
継続(見直しあり)	多様な主体の参画・連携・協働を推進するため、市民活動やボランティア活動、多様な主体の連携・協働の取組事例を、NPO活動交流センターのホームページや情報誌等により発信するほか、いわて若者カフェと連携し、若者や行政職員とNPOとの交流会を開催するなど、県民の理解促進と参加・参画の機運醸成に取り組めます。	36,181	8,016	2,749	822	NPO活動交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】	
② 官民連携による県民運動の展開							
継続		(7,966)	(4,791)	(△4,787)	(△3,253)	循環器病等予防緊急対策事業費【健康国保課】	
継続		(4,604)	(658)	(△69)	(△34)	県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト事業費【医療政策室】	
継続		(5,226)	(1,742)	(0)	(0)	いわてで生み育てる県民運動推進費【保健福祉企画室】	
継続		577,007	543,284	△ 140,245	△ 141,544	いわて県民情報交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】	

【X 参画】13事業、新規1事業（再掲22事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	令和6年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額① （千円）	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 （評価時点）
(5-33)	環境	再	総	食育県民運動促進事業費【県民くらしの安全課】	(491)	(491)	a	a	継続
(8-29)	環境	再		脱炭素化推進事業費【環境生活企画室】	(65,374)	(28,606)	c	c	継続(見直しあり)
(6-9)	商工	再	総	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	(7,838)	(6,054)	a	b	継続
(6-10)	商工	再	総	魅力ある職場づくり推進事業費【定住推進・雇用労働室】	(11,237)	(10,619)	b	b	継続
(10-2)	環境	再	総	いわて家事・育児シェア普及推進事業費【若者女性協働推進室】	2,775	925	a	a	継続
③ 社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援									
10-13	環境			事業型NPO育成事業費【若者女性協働推進室】	1,879	0	a	b	継続
(10-10)	環境	再	復	NPO等による復興支援事業費【若者女性協働推進室】	(22,124)	(4,910)	c	c	継続(見直しあり)
(10-11)	環境	再		NPO活動交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】	(33,432)	(7,194)	b	c	継続(見直しあり)

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和7年度 予算額② (千円)	うち一般 財源・県債	増減額 (②－①)		
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	
継続		(560)	(560)	(69)	(69)	食育県民運動促進事業費【県民くらしの安全課】
継続(見直しあり)	温暖化防止いわて県民会議・若者WGがとりまとめた、脱炭素に係る人材育成に関する提言の実現に向けて、県内複数の企業と連携して実証に取り組みます。 また、県市町村GX推進会議等により市町村と連携を図りながら、省エネ住宅や次世代自動車の普及を図るほか、事業者の取組段階に応じた様々な支援を通じて脱炭素経営を促進していきます。 更に、県有施設の脱炭素化に向けて、計画的に省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの導入等に取り組みます。 若手県気候変動適応センターにおいては、研究機関や大学等と連携し、研究成果のセミナー等での情報発信など、県民の気候変動適応への理解促進に取り組みます。	(290,352)	(259,317)	(224,978)	(230,711)	脱炭素化推進事業費【環境生活企画室】
拡充	若者や女性などに魅力ある職場環境づくりに向けて、新たに企業における従業員エンゲージメントを高める取組を支援し、県内企業等における働き方改革の取組を促進します。	(9,728)	(6,069)	(1,890)	(15)	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】
拡充	リスクリング推進の取組に対する支援を追加するなど、補助事業の見直しを行い、若者や女性などに魅力ある職場環境づくりに取り組む事業者の支援に取り組みます。	(10,487)	(9,869)	(△750)	(△750)	魅力ある職場づくり推進事業費【定住推進・雇用労働室】
拡充	家庭において男女が協力して家事・育児を行う意識醸成を図るため、企業協賛を得ながら家事育児シェアシートの活用を奨励することにより、社会的な広がりをもつ普及啓発として取り組みます。	(2,813)	(938)	(38)	(13)	いわて家事・育児シェア普及推進事業費【若者女性協働推進室】
③ 社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援						
継続(見直しあり)	運営基盤の強化及び組織マネジメント力の向上に資する研修会を、より受講しやすいオンラインで開催するなど、NPOの安定的な運営の支援に取り組みます。	1,993	0	114	0	事業型NPO育成事業費【若者女性協働推進室】
継続(見直しあり)	NPOは、復興支援活動をはじめ、市民活動や地域課題解決に担い手として活躍が期待されるものの、運営基盤が不安定な団体が多いため引き続き支援が必要であることから、被災地の復興とともに事業規模を見直しながら、継続して活動費の支援に取り組みます。 なお、NPOと県外企業が交流する首都圏交流会は内容を見直し、NPOと県内企業との交流、マッチング成立を支援します。	(18,200)	(3,126)	(△3,924)	(△1,784)	NPO等による復興支援事業費【若者女性性協働推進室】
継続(見直しあり)	多様な主体の参画・連携・協働を推進するため、市民活動やボランティア活動、多様な主体の連携・協働の取組事例を、NPO活動交流センターのホームページや情報誌等により発信するほか、いわて若者カフェと連携し、若者や行政職員とNPOとの交流会を開催するなど、県民の理解促進と参加・参画の機運醸成に取り組みます。	(36,181)	(8,016)	(2,749)	(822)	NPO活動交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】

◆ その他主要な事業122事業、新規15事業

番号	部局名	計画 関連	事業名	令和6年度		今後の方向 区分
				9月現計額① (千円)	うち一般 財源・県債	
1	政策		いわて県政広報事業費(広報媒体購入)【広聴広報課】	26,624	26,624	継続
2	政策		いわて県政広報事業費(いわてグラフ)【広聴広報課】	65,475	63,715	継続
3	政策		いわて県政広報事業費(広聴広報デジタル強化)【広聴広報課】	1,926	1,035	継続
4	政策	復	いわて情報発信強化事業費【広聴広報課】	7,782	7,782	継続
新1	政策		こどもモニター事業費【広聴広報課】	0	0	
5	政策		戦略的政策形成調査費【政策企画課】	1,281	1,281	継続(見直しあり)
6	政策		広域連携推進費【政策企画課】	7,052	7,052	継続(見直しあり)
7	政策		県民の幸福に関する調査事業費【政策企画課】	2,585	2,585	継続(見直しあり)
8	総務		公共施設マネジメント推進費【管財課】	402	402	継続
9	復防		航空消防防災体制強化推進事業費【消防安全課】	357,393	357,393	継続
10	復防	復	放射線影響対策費【復興危機管理室】	3,503	3,503	継続
11	復防	復	復興推進費【復興推進課】	9,016	5,115	継続
12	復防	復	復興情報発信事業費【復興推進課】	22,968	0	継続
13	復防	復	震災津波関連資料収集・活用等推進事業費【復興推進課】	3,158	0	継続
14	復防	復	沿岸地域基幹産業人材確保支援事業費(産業再生推進費)【復興くらし再建課】	638	638	継続
15	復防	復	沿岸地域基幹産業人材確保支援事業費【復興くらし再建課】	20,287	0	継続
16	復防	復	被災者生活支援事業費【復興くらし再建課】	43,183	0	継続
17	復防	復	被災者の参画による心の復興事業費【復興くらし再建課】	15,516	30	継続
18	復防	復	被災地コミュニティ支援コーディネート事業費【復興くらし再建課】	19,766	0	継続
19	復防	復	東日本大震災津波伝承館管理費【復興危機管理室】	116,301	51,260	継続
20	ふる振		県政150周年記念事業費【ふるさと振興企画室】	5,390	3,698	継続(見直しあり)
21	ふる振		政策形成推進費【調査統計課】	8,535	8,535	継続
22	ふる振	復	新しい三陸復興のかけ橋推進費【県北・沿岸振興室】	1,356	0	継続
23	ふる振		地域経営推進費【地域振興室】	470,000	0	継続
24	ふる振	復	新しい三陸復興推進費【県北・沿岸振興室】	2,983	2,303	継続

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	令和7年度 予算額② (千円)	うち一般財源・ 県債	増減額 (②-①)	うち一般財源・ 県債	
継続		21,772	21,772	△ 4,852	△ 4,852	いわて県政広報事業費(広報媒体購入)【広聴広報課】
継続		66,778	65,018	1,303	1,303	いわて県政広報事業費(いわてグラフ)【広聴広報課】
継続		1,963	1,021	37	△ 14	いわて県政広報事業費(広聴広報デジタル強化)【広聴広報課】
継続		7,691	7,691	△ 91	△ 91	いわて情報発信強化事業費【広聴広報課】
新規	県の施策にこどもの声を反映させるため、こどもを対象としたモニター制度による意見聴取を実施します。	1,847	1,847	1,847	1,847	こどもモニター事業費【広聴広報課】
継続(見直しあり)	社会経済情勢等の変化等により出現する社会テーマや横断的な県政課題等について、より効果的に施策につなげるようにテーマや課題に即した外部有識者などから意見聴取し、新たな仕掛けづくりや調査検討に取り組みます。	828	828	△ 453	△ 453	戦略的政策形成調査費【政策企画課】
継続(見直しあり)	社会経済情勢の変化による新たな課題等、本県のみでは解決できない課題の解決には、県境を超えた広域的な連携が必要であることから、全国知事会等と連携し、日韓知事会議への参加や将来世代応援知事同盟の取組等を通じて、広域連携を推進します。	6,864	6,864	△ 188	△ 188	広域連携推進費【政策企画課】
継続(見直しあり)	県民の幸福に関する分野別実感を適切に把握し、今後の政策形成に生かすため、総合計画審議会の「県民の幸福感に関する分析部会」の意見を伺いながら、引き続き、県民向けの幸福に関するワークショップを実現するとともに、県民意識調査(補足調査)の調査項目の見直し等に取り組みます。	2,608	2,608	23	23	県民の幸福に関する調査事業費【政策企画課】
継続		402	402	0	0	公共施設マネジメント推進費【管財課】
継続		381,049	381,049	23,656	23,656	航空消防防災体制強化推進事業費【消防安全課】
継続		3,617	3,617	114	114	放射線影響対策費【復興危機管理室】
継続		9,003	4,498	△ 13	△ 617	復興推進費【復興推進課】
継続		19,539	0	△ 3,429	0	復興情報発信事業費【復興推進課】
継続		3,327	0	169	0	震災津波関連資料収集・活用等推進事業費【復興推進課】
継続		638	638	0	0	沿岸地域基幹産業人材確保支援事業費(産業再生推進費)【復興くらし再建課】
継続		27,263	0	6,976	0	沿岸地域基幹産業人材確保支援事業費【復興くらし再建課】
継続		42,685	0	△ 498	0	被災者生活支援事業費【復興くらし再建課】
継続		10,016	30	△ 5,500	0	被災者の参画による心の復興事業費【復興くらし再建課】
継続		17,727	0	△ 2,039	0	被災地コミュニティ支援コーディネート事業費【復興くらし再建課】
継続		121,008	54,183	4,707	2,923	東日本大震災津波伝承館管理費【復興危機管理室】
継続(見直しあり)	橋野鉄鉱山の世界遺産登録10周年記念事業をはじめ、関係部局の事業と一層連携を図りながら、本県の歴史や魅力を発信に取り組みます。	9,012	7,579	3,622	3,881	県政150周年記念事業費【ふるさと振興企画室】
継続		11,755	11,755	3,220	3,220	政策形成推進費【調査統計課】
継続		1,224	0	△ 132	0	新しい三陸復興のかけ橋推進費【県北・沿岸振興室】
継続		470,000	0	0	0	地域経営推進費【地域振興室】
継続(見直しあり)	大学と地域との関係性を築き関わりを深める機会を創出するため、三陸地域の特色である防災学習と併せて、フィールドワークのテーマとなる沿岸市町村の地域課題の情報等をとりまとめ、地域と大学のマッチングに取り組みます。	2,076	2,076	△ 907	△ 227	新しい三陸復興推進費【県北・沿岸振興室】

◆ その他主要な事業122事業、新規15事業

番号	部局名	計画 関連	事業名	令和6年度		今後の方向
				9月現計額① (千円)	うち一般 財源・県債	
25	ふる振		被災地通学支援事業費補助【交通政策室】	79,436	0	継続
26	ふる振		公立大学法人岩手県立大学施設等整備費補助【学事振興課】	443,182	443,182	継続
27	ふる振		北上川バレープロジェクト推進事業費【地域振興室】	2,259	2,259	継続
28	ふる振		南米移住者等交流活動支援事業費【国際室】	25,898	25,898	終了
新2	ふる振		三陸総合振興体制構築支援事業費【県北・沿岸振興室】	0	0	
29	文スポ		体育大会開催、派遣事業費(国民スポーツ大会出場選手ユニホーム補助)【スポーツ振興課】	1,264	1,264	継続
30	文スポ		スポーツ振興活動支援費補助【スポーツ振興課】	33,855	33,855	継続
31	文スポ		スポーツ施設管理運営費【スポーツ振興課】	391,840	388,250	継続
32	文スポ		スポーツ施設設備整備事業費【スポーツ振興課】	353,767	351,292	継続
33	環境	復	放射線対策費【環境保全課】	1,863	1,863	継続
34	環境	復	環境放射能水準調査費【環境保全課】	10,143	3,642	継続
35	環境	復	放射性物質汚染廃棄物処理円滑化事業費【資源循環推進課】	805	805	継続
36	環境		PCB廃棄物適正処理対策事業費【資源循環推進課】	2,858	862	継続
37	環境		公衆浴場業生活衛生指導費【県民くらしの安全課】	1,800	1,800	継続
38	環境		エネルギー確保対策費【環境生活企画室】	89,742	0	継続
39	環境		石油貯蔵施設立地対策費【環境生活企画室】	90,340	0	継続
40	環境		野生鳥獣救護体制整備費【自然保護課】	2,353	2,353	継続
41	環境		試験研究費【環境保健研究センター】	21,601	13,826	継続
42	環境		県債償還利子【資源循環推進課】	58,052	0	継続
43	環境		一般財団法人クリーンいわて事業団施設整備資金貸付金償還金【資源循環推進課】	35,334	0	継続
44	環境	復	管理運営費(事務費)【環境生活企画室】	4,203	4,203	終了
45	環境	復	いわて社会貢献・復興活動支援基金積立金【若者女性協働推進室】	83	79	継続
46	環境		管理運営費(感染症対策)【環境保健研究センター】	5,905	2,938	終了
47	環境		青少年・男女共同参画意識調査等事業費【若者女性協働推進室】	3,840	3,840	廃止・休止
48	保福		介護保険制度施行事業費【長寿社会課】	7,894	5,848	継続
49	保福		難聴児補聴器購入助成事業費補助【障がい保健福祉課】	1,846	1,846	継続

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	令和7年度 予算額② (千円)	うち一般財源・ 県債	増減額 (②-①)	うち一般財源・ 県債	
継続		75,140	0	△ 4,296	0	被災地通学支援事業費補助【交通政策室】
継続		480,530	480,530	37,348	37,348	公立大学法人岩手県立大学施設等整備費補助 【学事振興課】
継続(見直し あり)	働きやすく、暮らしやすい北上川バレーエリアにむけて、戦略的にプロジェクトを推進するとともに、エリアの魅力等の情報発信に取り組みます。	2,875	1,783	616	△ 476	北上川バレープロジェクト推進事業費【地域振興 室】
終了	令和6年度の単年度事業のため、終了します。	0	0	△ 25,898	△ 25,898	南米移住者等交流活動支援事業費【国際室】
新規	三陸地域を総合的に振興する新体制の構築に向け、組織体制や事業についての検討等に取り組みます。	14,355	3,773	14,355	3,773	三陸総合振興体制構築支援事業費【県北・沿岸振 興室】
継続		1,107	1,107	△ 157	△ 157	体育大会開催、派遣事業費(国民スポーツ大会出 場選手ユニホーム補助)【スポーツ振興課】
継続		33,619	33,619	△ 236	△ 236	スポーツ振興活動支援費補助【スポーツ振興課】
継続		399,337	395,180	7,497	6,930	スポーツ施設管理運営費【スポーツ振興課】
継続		194,119	193,019	△ 159,648	△ 158,273	スポーツ施設設備整備事業費【スポーツ振興課】
継続		1,863	1,863	0	0	放射線対策費【環境保全課】
継続		6,963	6,963	△ 3,180	3,321	環境放射能水準調査費【環境保全課】
継続		713	713	△ 92	△ 92	放射性物質汚染廃棄物処理円滑化事業費【資源 循環推進課】
継続		4,209	1,127	1,351	265	PCB廃棄物適正処理対策事業費【資源循環推進 課】
継続		1,100	1,100	△ 700	△ 700	公衆浴場業生活衛生指導費【県民くらしの安全 課】
継続		129,588	0	39,846	0	エネルギー確保対策費【環境生活企画室】
継続		90,340	0	0	0	石油貯蔵施設立地対策費【環境生活企画室】
廃止・休止(統 合・新規)	本事業を「指定管理鳥獣対策事業(ツキノワグマ総合対策)」(新規)に統合し、ツキノワグマの被害防止対策に取り組みます。	0	0	△ 2,353	△ 2,353	野生鳥獣救護体制整備費【自然保護課】
継続		21,073	13,583	△ 528	△ 243	試験研究費【環境保健研究センター】
継続		50,138	0	△ 7,914	0	県債償還利子【資源循環推進課】
継続		52,692	0	17,358	0	一般財団法人クリーンいわて事業団施設整備資 金貸付金償還金【資源循環推進課】
終了	事業完了により終了します。	0	0	△ 4,203	△ 4,203	管理運営費(事務費)【環境生活企画室】
継続		3	0	△ 80	△ 79	いわて社会貢献・復興活動支援基金積立金【若者 女性協働推進室】
終了	当該感染症対策に係る事業は終了します。	0	0	△ 5,905	△ 2,938	管理運営費(感染症対策)【環境保健研究セン ター】
廃止・休止	3年に一度の調査であるため今年度で事業完了します。	0	0	△ 3,840	△ 3,840	青少年・男女共同参画意識調査等事業費【若者女 性協働推進室】
継続		7,575	5,765	△ 319	△ 83	介護保険制度施行事業費【長寿社会課】
継続		2,115	2,115	269	269	難聴児補聴器購入助成事業費補助【障がい保健 福祉課】

◆ その他主要な事業122事業、新規15事業

番号	部局名	計画 関連	事業名	令和6年度		今後の方向 区分
				9月現計額① (千円)	うち一般 財源・県債	
50	保福		重症心身障がい児施設奉仕舎運営費補助【障がい保健福祉課】	2,090	2,090	継続
51	保福		発達障害児等支援事業費【障がい保健福祉課】	1,673	837	継続
52	保福		いわて医療情報ネットワーク運営費【医療政策室】	50,244	50,244	継続
53	保福		社会福祉研修等事業費【保健福祉企画室】	8,058	7,946	継続
54	保福		地域保健医療推進費【医療政策室】	5,138	5,138	継続
55	保福		地域医療研究費補助【医療政策室】	18,000	18,000	継続
56	保福		がん対策推進費(がん対策推進調整事業費)【医療政策室】	732	732	継続
57	保福		へき地医療対策費(へき地診療所設備整備費補助)【医療政策室】	31,142	0	継続
58	保福		へき地医療対策費(へき地医療拠点病院設備整備費補助)【医療政策室】	72,132	8,566	継続
59	保福		へき地医療対策費(拠点病院・診療所運営費補助)【医療政策室】	21,852	5,582	継続
60	保福		へき地医療対策費(へき地患者輸送車運行支援事業費補助)【医療政策室】	2,294	0	継続
61	保福		医療安全対策推進事業費【医療政策室】	7,556	7,523	継続
62	保福		実践の手術手技研修実施機関設備整備費補助【医療政策室】	443	0	継続
63	保福		難病特別対策推進事業費【健康国保課】	21,270	10,635	継続
64	保福		障害者就業・生活支援センター事業費【障がい保健福祉課】	42,408	21,204	継続
65	保福		在宅重度障がい者家族介護慰労手当補助【障がい保健福祉課】	336	336	継続
66	保福		重度訪問介護利用促進支援事業費補助【障がい保健福祉課】	59,704	19,905	継続
67	保福		看護教員確保対策事業費(看護教員確保対策費(県立))【保健福祉企画室】	25,594	15,688	継続
68	保福		障がい福祉サービス支援事業費補助【障がい保健福祉課】	9,948	4,975	継続
69	保福		自殺対策事業費【障がい保健福祉課】	13,416	6,916	継続
70	保福		外国人患者受入環境整備等推進事業費【医療政策室】	82	41	継続
71	保福		緊急時介護人材確保、職場環境復旧等支援事業費補助【長寿社会課】	92,850	30,950	継続
72	保福		医師確保対策費(臨床研修病院審査指導事業費)【医師支援推進室】	244	244	継続
73	保福	復	生活福祉資金貸付事業推進費補助(被災者生活支援事業費補助)【地域福祉課】	236,431	0	継続
74	保福	復	被災者見守り支援事業費【地域福祉課】	181	0	継続
75	保福		児童養護施設等整備費補助【子ども子育て支援室】	41,388	4,598	継続

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	令和7年度 予算額② (千円)	うち一般財源・ 県債	増減額 (②-①)	うち一般財源・ 県債	
継続		2,060	2,060	△ 30	△ 30	重症心身障がい児施設奉仕運営費補助【障がい保健福祉課】
継続	いわてこども発達支援サポートブック及びいわて発達支援サポートブックについて、経年変化を踏まえた内容更新及び岩手県内への定期的な発信・周知を行うため、増刷・配布を行うもの。	1,680	840	7	3	発達障害児等支援事業費【障がい保健福祉課】
拡充	遠隔診断支援のために設置している岩手医大と地域の中核病院とをつなぐテレビ会議システムの更新を行い、引き続き医療サービスの質の確保、地域間格差の是正を図るもの。	51,989	51,989	1,745	1,745	いわて医療情報ネットワーク運営費【医療政策室】
継続		11,190	8,170	3,132	224	社会福祉研修等事業費【保健福祉企画室】
継続		5,215	5,215	77	77	地域保健医療推進費【医療政策室】
継続		18,000	18,000	0	0	地域医療研究費補助【医療政策室】
継続		732	732	0	0	がん対策推進費(がん対策推進調整事業費)【医療政策室】
継続		19,899	0	△ 11,243	0	へき地医療対策費(へき地診療所設備整備費補助)【医療政策室】
継続		56,908	2,500	△ 15,224	△ 6,066	へき地医療対策費(へき地医療拠点病院設備整備費補助)【医療政策室】
継続		20,170	4,725	△ 1,682	△ 857	へき地医療対策費(拠点病院・診療所運営費補助)【医療政策室】
継続		2,294	0	0	0	へき地医療対策費(へき地患者輸送車運行支援事業費補助)【医療政策室】
継続		8,251	8,214	695	691	医療安全対策推進事業費【医療政策室】
廃止・休止	研修実施機関からの整備補助の要望がなかったため、事業を休止します。	0	0	△ 443	0	実践的手術手技研修実施機関設備整備費補助【医療政策室】
継続		23,674	11,837	2,404	1,202	難病特別対策推進事業費【健康国保課】
継続		42,408	21,204	0	0	障害者就業・生活支援センター事業費【障がい保健福祉課】
継続		294	294	△ 42	△ 42	在宅重度障がい者家族介護慰労手当補助【障がい保健福祉課】
継続		59,963	19,988	259	83	重度訪問介護利用促進支援事業費補助【障がい保健福祉課】
継続		15,301	7,930	△ 10,293	△ 7,758	看護教員確保対策事業費(看護教員確保対策費(県立))【保健福祉企画室】
終了	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類に移行したこと、また、障害福祉サービス報酬の令和6年度改定において感染症対策や発生時対応に係る加算が新設されたことに伴い、R6事業(令和5年度対象)をもって終了します。	0	0	△ 9,948	△ 4,975	障がい福祉サービス支援事業費補助【障がい保健福祉課】
継続		15,396	7,919	1,980	1,003	自殺対策事業費【障がい保健福祉課】
廃止・休止	新型コロナウイルス感染症拡大を経て、医療機関の状況が大きく変化したことから、会議の開催を見送ってきたところであり、事業を廃止しますが、今後は会議のオンライン開催などにより、外国人患者の受入環境整備に向けて、関係者間での情報共有に取り組みます。	0	0	△ 82	△ 41	外国人患者受入環境整備等推進事業費【医療政策室】
終了	期限到来により終了します。	0	0	△ 92,850	△ 30,950	緊急時介護人材確保、職場環境復旧等支援事業費補助【長寿社会課】
継続		244	244	0	0	医師確保対策費(臨床研修病院審査指導事業費)【医師支援推進室】
継続		210,454	0	△ 25,977	0	生活福祉資金貸付事業推進費補助(被災者生活支援事業費補助)【地域福祉課】
継続		181	0	0	0	被災者見守り支援事業費【地域福祉課】
継続		48,546	16,182	7,158	11,584	児童養護施設等整備費補助【子ども子育て支援室】

◆ その他主要な事業122事業、新規15事業

番号	部局名	計画 関連	事業名	令和6年度		今後の方向
				9月現計額① (千円)	うち一般 財源・県債	
76	保福		感染症対応人材育成費【健康国保課】	1,638	819	継続
77	保福		介護保険制度施行事業費(介護保険事業支援計画策定事業費)【長寿社会課】	108	108	終了
78	保福		保育所等性被害防止対策事業費補助【子ども子育て支援室】	825	275	終了
79	保福		児童養護施設等高機能化・多機能化モデル事業費【子ども子育て支援室】	20,000	0	終了
80	保福		介護職員等処遇改善事業費【長寿社会課】	112,343	0	終了
新3	保福		死因究明等推進費(死亡時画像診断システム等設備整備事業費補助)【保健福祉企画室】	0	0	
新4	保福		感染症指定医療機関整備事業費補助【医療政策室】	0	0	
新5	保福		訪問介護等サービス提供体制確保支援事業費【長寿社会課】	0	0	
新6	保福		産科医療確保緊急支援事業費補助【医療政策室】	0	0	
新7	保福		医療機関施設整備緊急支援事業費補助【医療政策室】	0	0	
新8	保福		病床適正化緊急支援事業費補助【医療政策室】	0	0	
新9	保福		災害時歯科保健医療提供体制整備事業費補助【医療政策室】	0	0	
新10	保福		医療機関生産性向上・職場環境整備等事業費【医療政策室】	0	0	
新11	保福		重点医師偏在対策支援事業費【医療政策室】	0	0	
81	商工		労働者等生活安定支援資金貸付金【定住推進・雇用労働室】	7,210	7,210	継続
82	商工		福岡事務所管理運営費【商工企画室】	17,558	17,558	継続
83	商工		中小企業ベンチャー支援事業費(中小企業支援機関強化事業費)【商工企画室】	155,889	155,889	継続
84	商工		地方独立行政法人岩手県工業技術センター運営費交付金【商工企画室】	742,348	742,348	継続
85	商工		観光統計共通基準事業費【観光・プロモーション室】	7,579	7,579	継続
86	商工		観光施設機能強化事業費【観光・プロモーション室】	7,550	7,550	継続
87	商工		新型コロナウイルス感染症対応資金貸付金【経営支援課】	18,427,008	0	継続
88	商工		新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助【経営支援課】	20,510	0	終了
89	商工	総	新型コロナウイルス感染症対策資金貸付金【経営支援課】	30,567,099	0	継続
90	商工	総	新型コロナウイルス感染症対策資金保証料補給補助【経営支援課】	70,500	0	継続
91	農水		岩手県農業信用基金協会出捐金【団体指導課】	1,515	1,515	継続
92	農水		農業経営改善促進資金貸付金【団体指導課】	523,000	0	継続

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	令和7年度 予算額② (千円)	うち一般財源・ 県債	増減額 (②-①)	うち一般財源・ 県債	
継続		1,127	564	△ 511	△ 255	感染症対応人材育成費【健康国保課】
終了	いきいきプラン(2024～2026)の冊子印刷は令和6年度のためのため終了します。	0	0	△ 108	△ 108	介護保険制度施行事業費(介護保険事業支援計画策定事業費)【長寿社会課】
終了	国の令和5年度補正予算により事業化されたものであり、本県については国の本省繰越分を活用し実施していましたが、本年度限りで事業を終了します。	0	0	△ 825	△ 275	保育所等性被害防止対策事業費補助【子ども子育て支援室】
終了	県内施設へ事業の募集を行いました、応募がなかったため事業を終了します。また、国のモデル事業であり、単年度事業となるため、本年度限りで事業を終了します。	0	0	△ 20,000	0	児童養護施設等高機能化・多機能化モデル事業費【子ども子育て支援室】
終了	令和6年度介護報酬改定により、令和6年6月からは介護報酬(加算)での対応となることから、補助金支払及び精算事務について、令和6年度末までに完了し、事業終了します。	0	0	△ 112,343	0	介護職員等処遇改善事業費【長寿社会課】
新規	死因究明のための死体解剖を実施する機関に設置している薬物検査機器の更新により、死因究明の体制づくりを推進します。	9,894	0	9,894	0	死因究明等推進費(死亡時画像診断システム等設備整備事業費補助)【保健福祉企画室】
新規	医療機関の整備を行うことにより、平時から必要な病床が確保できる体制整備に取り組みます。	46,913	23,457	46,913	23,457	感染症指定医療機関整備事業費補助【医療政策室】
新規	訪問介護等サービスの人材確保・経営改善の取組を進めることで、地域における持続的・安定的なサービス提供体制の確保に取り組みます。	30,000	10,000	30,000	10,000	訪問介護等サービス提供体制確保支援事業費【長寿社会課】
新規	出生数減少や少子化等の影響を受ける医療機関を支援することで、地域の周産期医療・小児医療の体制を確保に取り組みます。	65,670	0	65,670	0	産科医療確保緊急支援事業費補助【医療政策室】
新規	物価高騰を含む経済状況の変化を考慮し、国庫補助対象となる施設整備計画を進めている医療機関を支援することで、医療機関の連携・再編・集約化に向けた取組を加速するとともに、地域に必要な医療提供体制の確保に取り組みます。	307,374	0	307,374	0	医療機関施設整備緊急支援事業費補助【医療政策室】
新規	医療需要の急激な変化を受けて病床数の適正化を進める医療機関を支援することで、医療機関の連携・再編・集約化に向けた取組を加速するとともに、地域に必要な医療提供体制の確保に取り組みます。	586,872	0	586,872	0	病床適正化緊急支援事業費補助【医療政策室】
新規	災害時においても、適切な歯科保健医療提供体制を確保できるよう、必要な設備整備に取り組みます。	19,000	0	19,000	0	災害時歯科保健医療提供体制整備事業費補助【医療政策室】
新規	医療機関等へ業務の生産性向上に資する支援を行うことで、職場内の生産性向上・環境整備等を図り、地域に必要な医療提供体制の確保に取り組みます。	244,731	0	244,731	0	医療機関生産性向上・職場環境整備等事業費【医療政策室】
新規	医師少数地域での医師確保を図ることで、医療提供体制の維持・確保に取り組みます。	105,139	0	105,139	0	重点医師偏在対策支援事業費【医療政策室】
継続(見直しあり)	昨今の物価上昇等の厳しい社会情勢の中で、地域勤労者への金融面での支援強化を目的に、勤続実績等に係る対象者条件の緩和を行い、地域勤労者の生活安定に向けて取り組みます。	3,781	3,781	△ 3,429	△ 3,429	労働者等生活安定支援資金貸付金【定住推進・雇用労働室】
継続		17,558	17,558	0	0	福岡事務所管理運営費【商工企画室】
継続		152,459	152,459	△ 3,430	△ 3,430	中小企業ベンチャー支援事業費(中小企業支援機関強化事業費)【商工企画室】
継続		750,796	750,796	8,448	8,448	地方独立行政法人岩手県工業技術センター運営費交付金【商工企画室】
継続		8,946	8,946	1,367	1,367	観光統計共通基準事業費【観光・プロモーション室】
継続		6,996	6,996	△ 554	△ 554	観光施設機能強化事業費【観光・プロモーション室】
継続		10,892,912	0	△ 7,534,096	0	新型コロナウイルス感染症対応資金貸付金【経営支援課】
終了	利子補給対象となる貸与分(令和2年5月1日～令和3年5月31日に行われた新型コロナウイルス感染症対応資金貸付)の利子補給期間(当初3年間)が終了することに伴い、終了します。	0	0	△ 20,510	0	新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助【経営支援課】
継続		23,785,251	0	△ 6,781,848	0	新型コロナウイルス感染症対策資金貸付金【経営支援課】
継続		80,000	0	9,500	0	新型コロナウイルス感染症対策資金保証料補給補助【経営支援課】
継続		1,439	1,439	△ 76	△ 76	岩手県農業信用基金協会出捐金【団体指導課】
継続		523,000	0	0	0	農業経営改善促進資金貸付金【団体指導課】

◆ その他主要な事業122事業、新規15事業

番号	部局名	計画 関連	事業名	令和6年度		今後の方向
				9月現計額① (千円)	うち一般 財源・県債	
93	農水		林業金融対策費(林業振興資金貸付金)【団体指導課】	189,000	0	継続
94	農水		漁業経営改善促進資金貸付金【団体指導課】	9,000	0	廃止・休止
95	農水		農業経営負担軽減支援資金利子補給(新型コロナウイルス感染症対策)【団体指導課】	6,766	0	継続
96	農水		農業委員会運営費補助【農業振興課】	395,171	0	継続
97	農水		岩手県農業会議運営費補助【農業振興課】	50,292	14,957	継続
98	農水		農業基盤整備促進事業費補助【農村建設課】	313,642	30,784	継続
99	農水		畜産技術指導促進対策費補助【畜産課】	1,000	1,000	継続
100	農水		家畜改良増殖対策事業費(馬産振興総合対策事業費補助)【畜産課】	1,000	1,000	継続
101	農水		家畜畜産物価格安定対策事業費(畜産物価格安定対策費補助)【畜産課】	118,259	118,259	継続
102	農水		国内森林資源活用事業費補助【林業振興課】	14,209	0	継続
103	農水		水産業復旧緊急支援対策事業費補助【水産振興課】	22,909	22,909	終了
新12	農水		国際園芸博覧会出展事業費【農産園芸課】	0	0	
新13	農水	総	家畜改良増殖対策事業費(家畜改良推進費)【畜産課】	0	0	
104	県土		砂防調査費【砂防災害課】	157,050	157,050	継続
105	県土		港湾調査費【港湾空港課】	98,400	98,400	継続
106	県土		海岸調査費【河川課】	27,000	27,000	継続
107	県土		いわて花巻空港保安対策費補助【港湾空港課】	61,865	61,865	継続
108	県土		直轄道路事業費負担金【道路建設課】	3,079,654	3,079,654	継続
109	県土		直轄港湾事業費負担金【港湾空港課】	512,502	512,502	継続
110	県土		直轄河川等災害復旧事業費負担金【砂防災害課】	10,000	10,000	継続
111	県土	復	災害復興住宅融資利子補給補助【建築住宅課】	3,250	0	継続
112	県土		農業集落排水事業費補助【下水環境課】	252,457	0	継続
113	県土		直轄河川事業費負担金【河川課】	1,335,512	1,335,512	継続
114	県土		直轄ダム事業費負担金【河川課】	105,284	105,284	継続
115	県土		直轄砂防事業費負担金【砂防災害課】	214,320	214,320	継続
116	県土		高齢者向け優良賃貸住宅整備事業費補助【建築住宅課】	2,880	2,880	継続

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	令和7年度 予算額② (千円)	うち一般財源・ 県債	増減額 (②-①)	うち一般財源・ 県債	
継続		204,000	0	15,000	0	林業金融対策費(林業振興資金貸付金)【団体指導課】
廃止・休止	長期間にわたって貸付実績がないこと、他の資金で代替可能と判断されることから廃止します。	0	0	△ 9,000	0	漁業経営改善促進資金貸付金【団体指導課】
継続		6,731	0	△ 35	0	農業経営負担軽減支援資金利子補給(新型コロナウィルス感染症対策)【団体指導課】
継続		458,897	0	63,726	0	農業委員会運営費補助【農業振興課】
継続		58,795	14,807	8,503	△ 150	岩手県農業会議運営費補助【農業振興課】
継続		273,904	33,017	△ 39,738	2,233	農業基盤整備促進事業費補助【農村建設課】
継続		1,000	1,000	0	0	畜産技術指導促進対策費補助【畜産課】
継続		1,000	1,000	0	0	家畜改良増殖対策事業費(馬産振興総合対策事業費補助)【畜産課】
継続		120,660	120,660	2,401	2,401	家畜畜産物価格安定対策事業費(畜産物価格安定対策費補助)【畜産課】
終了	令和6年度で事業を終了します。	0	0	△ 14,209	0	国内森林資源活用事業費補助【林業振興課】
終了	令和6年度で事業を終了します。	0	0	△ 22,909	△ 22,909	水産業復旧緊急支援対策事業費補助【水産振興課】
新規	県産花きの認知度向上や販路拡大を図るため、令和9年に神奈川県横浜市で開催される「2027年国際園芸博覧会」の出展ブースの企画・設計に要する経費の支援に取り組みます。	697	697	697	697	国際園芸博覧会出展事業費【農産園芸課】
新規	乳用牛の改良を促進するため、5年に1度開催される全日本ホルスタイン共進会に本県の乳用牛を出品する際に県が負担する経費を支出します。	2,033	2,033	2,033	2,033	家畜改良増殖対策事業費(家畜改良推進費)【畜産課】
継続		243,000	243,000	85,950	85,950	砂防調査費【砂防災害課】
継続		285,450	285,450	187,050	187,050	港湾調査費【港湾空港課】
継続		132,000	132,000	105,000	105,000	海岸調査費【河川課】
継続		64,931	64,931	3,066	3,066	いわて花巻空港保安対策費補助【港湾空港課】
継続		2,863,000	2,863,000	△ 216,654	△ 216,654	直轄道路事業費負担金【道路建設課】
継続		472,000	472,000	△ 40,502	△ 40,502	直轄港湾事業費負担金【港湾空港課】
継続		10,000	10,000	0	0	直轄河川等災害復旧事業費負担金【砂防災害課】
継続		1,853	1,853	△ 1,397	1,853	災害復興住宅融資利子補給補助【建築住宅課】
継続		252,499	0	42	0	農業集落排水事業費補助【下水環境課】
継続		1,256,000	1,256,000	△ 79,512	△ 79,512	直轄河川事業費負担金【河川課】
継続		111,000	111,000	5,716	5,716	直轄ダム事業費負担金【河川課】
継続		204,000	204,000	△ 10,320	△ 10,320	直轄砂防事業費負担金【砂防災害課】
継続		2,880	2,880	0	0	高齢者向け優良賃貸住宅整備事業費補助【建築住宅課】

◆ その他主要な事業122事業、新規15事業

番号	部局名	計画 関連	事業名	令和6年度		今後の方向
				9月現計額① (千円)	うち一般 財源・県債	
117	県土		都市計画調査費【都市計画課】	139,261	139,261	継続
118	県土		港湾災害復旧事業費【港湾空港課】	376,750	145,199	継続
119	県土		都市防災総合推進事業費【都市計画課】	100,000	50,000	継続
120	教委		管理運営費(性被害防止対策事業費)【学校教育室】	1,500	750	終了
新14	教委		児童生徒健全育成費(在学青少年指導員配置)【学校教育室】	0	0	
新15	教委		指導運営費(教育相談員設置費)【教職員課】	0	0	
121	警察		震災身元不明遺体ミトコンドリアDNA型鑑定事業費【捜査第一課】	3,120	3,120	継続
122	警察		運転免許証・マイナンバーカード一体化事業費【運転免許課】	169,829	169,829	継続(見直しあり)

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	令和7年度 予算額② (千円)	うち一般財源・ 県債	増減額 (②-①)	うち一般財源・ 県債	
継続		26,502	26,497	△ 112,759	△ 112,764	都市計画調査費【都市計画課】
継続		149,318	56,452	△ 227,432	△ 88,747	港湾災害復旧事業費【港湾空港課】
継続		75,000	37,500	△ 25,000	△ 12,500	都市防災総合推進事業費【都市計画課】
廃止・休止	令和6年度で予定していた性被害防止対策のための設備等の整備が完了するため、事業を廃止します。	0	0	△ 1,500	△ 750	管理運営費(性被害防止対策事業費)【学校教育室】
新規	管理職に対して、相談対応や指導体制等に対する助言を行うこと等を通して、児童生徒の健全育成に取り組みます。	36,977	36,794	36,977	36,794	児童生徒健全育成費(在学青少年指導員配置)【学校教育室】
新規	各教育事務所に教育相談員を配置し、小・中学校の学校経営の充実と安定化に取り組みます。	18,926	18,847	18,926	18,847	指導運営費(教育相談員設置費)【教職員課】
継続		3,515	3,515	395	395	震災身元不明遺体ミトコンドリアDNA型鑑定事業費【捜査第一課】
継続	運転免許証・マイナンバーカードの一体化について、機器の賃貸借に引き続き取り組みます。なお、人員の確保については、業務フローの再検討及び人員の効率的な配置により対応します。	30,277	30,277	△ 139,552	△ 139,552	運転免許証・マイナンバーカード一体化事業費【運転免許課】

3 公共事業評価結果の反映状況

I 事前評価

公共事業事前評価 事業別反映状況一覧

【農林水産部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分					反映結果		
			AA	A	B	C	合計	事業採択	不採択	合計
農業農村整備事業	1 かんがい排水事業	農村計画課		1			1	1		1
	2 経営体育成基盤整備事業	〃	1	5			6	6		6
	3 農村地域防災減災事業	〃		1			1	1		1
	小 計		1	7			8	8		8
治山事業	4 復旧治山事業	森林保全課	1	5			6	6		6
	5 緊急予防治山事業	〃		5			5	5		5
	6 予防治山事業	〃	1	5			6	6		6
	7 防災林造成事業	〃		1			1	1		1
	8 県単治山事業(崩壊地復旧)	〃		1			1	1		1
	小 計		2	17			19	19		19
林道事業	9 林道整備事業	森林保全課		1			1	1		1
	小 計			1			1	1		1
水産基盤整備事業	10 漁港整備事業	漁港漁村課		1			1	1		1
	小 計			1			1	1		1
	合 計		3	26			29	29		29

【県土整備部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分					反映結果		
			AA	A	B	C	合計	事業採択	不採択	合計
道路事業	11 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)	道路建設課		1			1	1		1
	12 地域連携道路整備事業(地域密着型)	〃		4			4	4		4
	13 道路環境改善事業(交通安全施設整備)	道路環境課		1			1	1		1
	小 計			6			6	6		6
砂防事業	14 急傾斜地崩壊対策事業	砂防災害課	1				1	1		1
	小 計		1				1	1		1
	合 計		1	6			7	7		7

事前評価 合計			4	32			36	36		36

事前評価結果及び反映状況の見方

事前評価

公共事業 事前評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				事前評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費(千円)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考			〇〇年度予算額(千円)
									評価点数(100)	B/C(修正B/C)		
〇〇	〇〇	〇	〇	谷止工4基	120,000	a	b	A	76	8.06	事業採択	〇〇
〇〇	〇〇	〇	〇	地すべり防止工1式	100,000	a	b	A	65	1.49	事業採択	〇〇

1 〇〇事業(〇〇部〇〇課)

① ② ③

① 自然環境等の状況に係る評価

- a : 自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしているもの
- b : " 保全方向に沿った対応をしているもの
- c : " 保全方向に沿った対応をしていないもの

② 事業に関する指標からみた評価

- a : 評価点数が 80 点以上のもの
- b : 評価点数が 60 点以上 80 点未満のもの
- c : 評価点数が 60 点未満のもの

③ 総合評価

「①自然環境等の状況に係る評価結果」及び「②事業に関する指標から見た評価結果」の2つの項目評価結果を受けて総合評価を実施。

判定基準は次のとおり。

- AA : いずれも a 評価となっているもの
- A : a 評価と b 評価で構成されているもの
- B : いずれも b 評価で構成されているもの
- C : いずれかが c 評価となっているもの

※ 括弧内は、費用便益比(B/C)を基に、所得水準や物価水準といった地域間格差を考慮した各地域別の地域修正係数を乗じた修正費用便益比を参考表示しています。

事前評価

公共事業 事前評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				事前評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費(千円)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考			令和7年度予算額(千円)
									評価点数(100)	B/C(※修正B/C)		

【農業農村整備事業】

1 かんがい排水事業(農林水産部農村計画課)

豊沢川(十二丁目堰)	花巻市	R7	R12	頭首工 1式	1,367,000	a	b	A	65.35	1.45	事業採択	57,000

2 経営体育成基盤整備事業(農林水産部農村計画課)

大瀬川1期	花巻市	R7	R19	区画整理 70.2ha	3,045,000	a	a	AA	80.16	1.17	事業採択	7,000
石田南・南下幅南部1期	奥州市	R7	R21	区画整理 100.6ha	3,046,000	a	b	A	75.00	1.35	事業採択	7,000
綾織新里	遠野市	R7	R14	区画整理 44.6ha	1,548,000	a	b	A	67.75	1.28	事業採択	5,000
小梨1期	一関市	R7	R21	区画整理 58.7ha	2,723,000	a	b	A	65.25	1.11	事業採択	10,000
興田1期	一関市	R7	R19	区画整理 23.5ha	1,409,000	a	b	A	65.25	1.23	事業採択	2,000
駒木	一戸町	R7	R12	区画整理 10.6ha	442,000	a	b	A	63.50	1.25	事業採択	1,000

3 農村地域防災減災事業(農林水産部農村計画課)

大堤	矢巾町	R7	R9	ため池改修 1式	301,000	a	b	A	77.25	1.47	事業採択	20,000

【治山事業】

4 復旧治山事業(農林水産部森林保全課)

生出町	久慈市	R7	R9	谷止工3基、山腹工1式	115,000	a	a	AA	83	6.05	事業採択	10,000
川貫	久慈市	R7	R9	谷止工2基	75,000	a	b	A	71	8.32	事業採択	8,000
繁	葛巻町	R7	R9	谷止工5基	213,000	a	b	A	69	1.52	事業採択	2,000
田岡	一戸町	R7	R9	谷止工3基	90,000	a	b	A	69	4.00	事業採択	38,000
緑区(2)	普代村	R7	R9	谷止工2基、山腹工1式	90,000	a	b	A	69	2.77	事業採択	10,000
小谷地	野田村	R7	R10	山腹工1式	200,000	a	b	A	62	1.54	事業採択	61,000

5 緊急予防治山事業(農林水産部森林保全課)

小川	釜石市	R7	R7	谷止工1基	40,000	a	b	A	79	8.18	事業採択	31,000
石立	岩泉町	R7	R9	谷止工2基	68,000	a	b	A	78	7.97	事業採択	9,000
新兵エ沢	二戸市	R7	R8	谷止工1基	41,000	a	b	A	70	8.65	事業採択	6,000
山大畑	奥州市	R7	R7	谷止工1基	25,000	a	b	A	63	7.17	事業採択	28,000
晴間沢	九戸村	R7	R8	谷止工1基、既設堰堤工補修1基	53,000	a	b	A	61	5.26	事業採択	10,500

6 予防治山事業(農林水産部森林保全課)

小沢	宮古市	R7	R8	谷止工1基	41,000	a	a	AA	83	10.35	事業採択	6,000
綱取	盛岡市	R7	R8	谷止工1基	60,000	a	b	A	73	4.16	事業採択	40,000
渋梨	大槌町	R7	R8	谷止工1基	50,000	a	b	A	73	9.54	事業採択	7,500

事前評価

公共事業 事前評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				事前評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費 (千円)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		令和7年度 予算額 (千円)	
									評価 点数 (100)	B/C (※修正 B/C)		

(前のページの続き) 6 予防治山事業(農林水産部森林保全課)

茂師	岩泉町	R7	R8	谷止工2基	67,000	a	b	A	71	3.47	事業採択	35,000
切伏	遠野市	R7	R7	谷止工1基	36,000	a	b	A	66	5.71	事業採択	36,000
下平	一戸町	R7	R8	谷止工1基	36,000	a	b	A	62	3.05	事業採択	5,000

7 防災林造成事業(農林水産部森林保全課)

刈屋	宮古市	R7	R10	谷止工3基、森林整備30ha	220,000	a	b	A	75	3.08	事業採択	10,000

8 県単治山事業(崩壊地復旧)(農林水産部森林保全課)

城内	野田村	R7	R8	山腹工1式	28,000	a	b	A	71	5.85	事業採択	6,000

【林道事業】

9 林道整備事業(農林水産部森林保全課)

身沢線	久慈市	R7	R13	林道改良 幅員4.0m 延長2.871m	230,000	a	b	A	66	2.05	事業採択	28,000

【水産基盤整備事業】

10 漁港整備事業(農林水産部漁港漁村課)

崎浜漁港	大船渡市 崎浜	R7	R8	物揚場147.4m、岸壁48.4m	5,000	a	b	A	76	2.91	事業採択	3,000

【道路事業】 (国:国道、主:主要地方道、一:一般県道)

11 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)(県土整備部道路建設課)

国 455号	盛岡市 軽町	R7	R14	道路改築 L=910m	1,000,000	a	b	A	72	1.8 (2.6)	事業採択	40,000

12 地域連携道路整備事業(地域密着型)(県土整備部道路建設課)

主 二戸九戸線	二戸市 白鳥	R7	R16	道路改築 L=1,570m	2,150,000	a	b	A	76	1.9 (3.3)	事業採択	100,000
主 宮古岩泉線	岩泉町 猿沢	R7	R14	道路改築 L=1,160m	1,250,000	a	b	A	70	0.8 (1.3)	事業採択	61,000
一 世田米矢作線	陸前高田市 生出	R7	R14	道路改築(突角剪除、待避所 設置)L=640m	260,000	a	b	A	70	1.0 (1.6)	事業採択	20,000
一 佐比内彦部線	紫波町 横町	R7	R13	道路改築 L=600m	600,000	a	b	A	66	7.1 (10.0)	事業採択	30,000

13 道路環境改善事業(交通安全施設整備)(県土整備部道路環境課)

主 北上東和線	北上市 二子	R7	R11	歩道整備 L=160m	119,000	a	b	A	67	1.0	事業採択	11,100

【砂防事業】

14 急傾斜地崩壊対策事業(県土整備部砂防災害課)

-	二戸市 大子	R7	R10	植生工 A=2,820m2 吹付法砕工 A=103m2	200,000	a	a	AA	93	4.5	事業採択	9,000

Ⅱ 継続評価

公共事業継続評価 事業別反映状況一覧

【農林水産部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分					反映結果		
			AA	A	B	C	合計	事業採択	一時休工	合計
農業農村整備事業	1 かんがい排水事業	農村建設課		3			3	3		3
	2 経営体育成基盤整備事業	"	28	30			58	58		58
	3 畑地帯総合整備事業	"		1			1	1		1
	4 中山間地域総合整備事業(生産基盤)	"		2			2	2		2
	5 中山間地域総合整備事業(生活、一般、広域)	"	2				2	2		2
	6 農道整備事業	"		3			3	3		3
	7 農村地域防災減災事業	"	2	5			7	7		7
	小 計		32	44			76	76		76
治山事業	8 復旧治山事業	森林保全課	2	11			13	13		13
	9 緊急予防治山事業	"	3	3			6	6		6
	10 地すべり防止事業	"		1			1	1		1
	11 保安林総合改良事業	"		1			1	1		1
	12 予防治山事業	"		9			9	9		9
	小 計		5	25			30	30		30
林道事業	13 林道整備事業	森林保全課	3	16		2	21	20	1	21
	小 計		3	16		2	21	20	1	21
水産基盤整備事業	14 漁港整備事業	漁港漁村課	2	16			18	18		18
	15 漁場整備事業	"	3	1			4	4		4
	小 計		5	17			22	22		22
	合 計		45	102		2	149	148	1	149

【県土整備部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分					反映結果		
			AA	A	B	C	合計	事業採択	一時休工	合計
道路事業	16 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)	道路建設課	1	4			5	5		5
	17 地域連携道路整備事業(地域密着型)	"	3	16			19	18	1	19
	18 道路環境改善事業(交通安全施設整備)	道路環境課		11			11	11		11
	19 交通安全施設整備事業(交通安全施設整備(道の駅))	"	1					1		
	20 道路環境改善事業(無電柱化推進)	"	5	1			6	6		6
	21 道路環境改善事業(防雪・凍雪害防止)	"		2			2	2		2
	22 地域連携道路整備事業(市町村道代行整備)	道路環境課 廃棄物特別対策室		1			1	1		1
	小 計		10	35			45	44	1	45
河川事業	23 広域河川改修事業	河川課	1	1		1	3	1	2	3
	24 総合流域防災事業(河川)	"	1	2			3	3		3
	25 治水施設整備事業	"		3	1	1	5	5		5
	小 計		2	6	1	2	11	9	2	11
砂防事業	26 通常砂防事業	砂防災害課	8	22			30	30		30
	27 火山砂防事業	"		1			1	1		1
	28 県単砂防事業	"		1			1	1		1
	29 急傾斜地崩壊対策事業	"	2	4			6	5	1	6
	小 計		10	28			38	37	1	38
都市計画事業	30 都市計画道路整備事業	都市計画課		1			1	1		1
	小 計			1			1	1		1
公営住宅建設事業	31 公営住宅建設事業(公営住宅)	建築住宅課			2		2	2		2
	小 計				2		2	2		2
	合 計		22	70	3	2	97	93	4	97

継続評価 合計

67 172 3 4 246 241 5 246

継続評価結果及び反映状況の見方

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				〇〇年度までの進捗見込み		継続評価結果						政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費 ① (千円)	事業費 ② (千円)	進捗率 ②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		〇〇年度予算額 (千円)	事業継続	〇〇年度
											評価点数 (100)	B/C (修正 B/C)			

1 〇〇事業 (〇〇部〇〇課)

〇〇	〇〇	〇	〇	用水路 3,265m	510,477	459,000	90	a	a	AA	81.00	1.25	事業継続	〇〇
〇〇	〇〇	〇	〇	揚水機場 1箇所	154,400	9,500	6	a	b	A	77.25	1.42	事業継続	〇〇

① ② ③

① 自然環境等の状況に係る評価

- a : 自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしているもの
- b : " 保全方向に沿った対応をしているもの
- c : " 保全方向に沿った対応をしていないもの

② 事業に関する指標からみた評価

- a : 評価点数が 80 点以上のもの
- b : 評価点数が 60 点以上 80 点未満のもの
- c : 評価点数が 60 点未満のもの

③ 総合評価

「自然環境等の状況に係る評価結果」及び「事業に関する指標から見た評価結果」の 2 つの項目評価結果を受けて総合評価を実施。

判定基準は次のとおり。

- AA : いずれも a 評価となっているもの
- A : a 評価と b 評価で構成されているもの
- B : いずれも b 評価で構成されているもの
- C : いずれかが c 評価となっているもの

※ 括弧内は、費用便益比(B/C)を基に、所得水準や物価水準といった地域間格差を考慮した各地域別の地域修正係数を乗じた修正費用便益比を参考表示しています。

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和6年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		令和7年度予算額 (千円)	
											評価点数 (100)	B/C (※修正B/C)		

【農業農村整備事業】

1 かんがい排水事業（農林水産部農村建設課）

新田	岩手町	H29	R7	用水路 1,883m	420,600	359,113	85.4%	a	b	A	72.25	1.15	事業継続	32,570
松川大堰	盛岡市、八幡平市	H30	R7	用水路 3,910m	721,000	680,840	94.4%	a	b	A	69.00	1.02	事業継続	20,000
下前	西和賀町	R1	R8	用水路 1,721m	278,000	239,692	86.2%	a	b	A	63.75	1.08	事業継続	14,200

2 経営体育成基盤整備事業（農林水産部農村建設課）

北下幅中	奥州市	R2	R11	区画整理 暗渠排水 149.7ha 120.0ha	4,907,000	572,000	11.7%	a	a	AA	85.41	1.47	事業継続	55,000
真城西	奥州市	R2	R11	区画整理 暗渠排水 156.5ha 142.6ha	4,764,000	327,100	6.9%	a	a	AA	85.41	1.11	事業継続	48,000
小山中央南	奥州市	H30	R9	区画整理 暗渠排水 147.7ha 135.1ha	4,381,000	2,757,040	62.9%	a	a	AA	85.41	1.46	事業継続	129,000
鴨沢	奥州市	R2	R11	区画整理 暗渠排水 105.0ha 98.2ha	4,040,000	221,000	5.5%	a	a	AA	85.41	1.34	事業継続	33,000
赤生津	奥州市	R5	R14	区画整理 93.1ha	2,633,000	48,554	1.8%	a	a	AA	85.41	1.46	事業継続	24,000
増沢西部	奥州市	H30	R9	区画整理 暗渠排水 62.4ha 62.4ha	2,538,000	669,800	26.4%	a	a	AA	85.41	1.35	事業継続	29,000
四ツ屋	奥州市	R2	R11	区画整理 暗渠排水 68.1ha 46.4ha	2,303,000	337,000	14.6%	a	a	AA	85.41	1.13	事業継続	43,000
水押	北上市	R4	R13	区画整理 暗渠排水 50.4ha 50.4ha	2,277,000	115,770	5.1%	a	a	AA	85.41	1.17	事業継続	56,000
原・蟹沢	金ヶ崎町	R2	R9	区画整理 暗渠排水 66.5ha 59.4ha	2,051,000	739,833	36.1%	a	a	AA	85.41	1.27	事業継続	83,000
玉里中堰	奥州市	R2	R11	区画整理 暗渠排水 51.9ha 45.9ha	2,002,000	349,000	17.4%	a	a	AA	85.41	1.33	事業継続	22,000
北下幅北	奥州市	R2	R7	区画整理 暗渠排水 48.8ha 41.4ha	1,728,000	263,000	15.2%	a	a	AA	85.41	1.39	事業継続	52,000
姉体秋成	奥州市	R1	R10	区画整理 暗渠排水 55.1ha 26.8ha	1,610,000	875,587	54.4%	a	a	AA	85.41	1.11	事業継続	54,000
上西風	奥州市	R3	R8	区画整理 暗渠排水 29.4ha 29.4ha	1,108,000	75,000	6.8%	a	a	AA	85.41	1.22	事業継続	30,000
大森・鳥の海上	金ヶ崎町	R1	R7	区画整理 暗渠排水 35.5ha 27.2ha	1,078,000	431,570	40.0%	a	a	AA	85.41	1.31	事業継続	21,000
東田西部	奥州市	R3	R8	区画整理 暗渠排水 28.0ha 25.2ha	1,037,000	219,000	21.1%	a	a	AA	85.41	1.14	事業継続	131,000
五位塚	奥州市	R4	R9	区画整理 暗渠排水 22.6ha 19.2ha	1,035,000	44,500	4.3%	a	a	AA	85.41	1.15	事業継続	26,000
梁川西部	奥州市	H27	R7	区画整理 暗渠排水 31.7ha 31.7ha	1,025,000	1,004,767	98.0%	a	a	AA	85.00	1.09	事業継続	29,000
柴沼	花巻市	R3	R12	区画整理 暗渠排水 45.7ha 34.6ha 用排水施設整備 14.0ha	2,067,000	361,968	17.5%	a	a	AA	83.41	1.22	事業継続	70,000
小山西	奥州市	H30	R9	区画整理 暗渠排水 168.0ha 159.1ha	4,703,000	2,642,634	56.2%	a	a	AA	82.91	1.64	事業継続	55,000
小山東	奥州市	R1	R10	区画整理 暗渠排水 131.3ha 110.0ha	4,389,000	1,164,780	26.5%	a	a	AA	82.91	1.08	事業継続	53,000
北下幅南	奥州市	R2	R11	区画整理 暗渠排水 113.0ha 95.9ha	3,776,000	591,000	15.7%	a	a	AA	82.91	1.43	事業継続	154,000
太田	花巻市	R3	R12	区画整理 暗渠排水 228.7ha 165.4ha	4,423,000	753,693	17.0%	a	a	AA	81.91	1.17	事業継続	149,000
後藤川	八幡平市	H30	R9	区画整理 暗渠排水 103.1ha 102.3ha	2,841,000	1,947,800	68.6%	a	a	AA	81.66	1.41	事業継続	42,000
大興寺1期	花巻市	R6	R15	区画整理 85.6ha	2,871,000	0	0.0%	a	a	AA	81.41	1.14	事業継続	98,000
砂子	花巻市	R2	R11	区画整理 暗渠排水 65.5ha 65.3ha	2,781,000	639,611	23.0%	a	a	AA	81.41	1.17	事業継続	50,000
矢次	矢巾町	R2	R7	区画整理 暗渠排水 30.5ha 26.0ha	1,128,000	609,830	54.1%	a	a	AA	81.41	1.24	事業継続	40,000
鍋割	花巻市	R4	R9	区画整理 暗渠排水 14.0ha 13.9ha	475,000	49,631	10.4%	a	a	AA	81.41	1.50	事業継続	53,000

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和6年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		令和7年度予算額 (千円)	
											評価点数 (100)	B/C (※修正B/C)		

(前のページの続き)2 経営体育成基盤整備事業（農林水産部農村建設課）

曲田	一関市	H30	R7	区画整理 暗渠排水	21.7ha 16.9ha	1,200,000	1,101,564	91.8%	a	a	AA	81.25	1.64	事業継続	15,000
広宮沢	矢巾町	R4	R9	区画整理	29.8ha	1,176,000	251,190	21.4%	a	b	A	79.41	1.25	事業継続	54,000
鳥海	一戸町	H24	R7	区画整理	92.8ha	3,080,000	2,981,505	96.8%	a	b	A	79.25	1.43	事業継続	34,000
下小山田	花巻市	R5	R14	区画整理	101.0ha	3,648,000	52,495	1.4%	a	b	A	78.91	1.35	事業継続	41,000
高野・似田貝	遠野市	R4	R13	区画整理	52.4ha	1,826,000	196,918	10.8%	a	b	A	78.75	1.35	事業継続	80,000
泉沢・中平	野田村	H30	R7	区画整理 暗渠排水	20.1ha 9.4ha	657,000	656,340	99.9%	a	b	A	78.00	1.18	事業継続	3,000
西黒沢	一関市	H29	R8	区画整理 暗渠排水	69.2ha 60.1ha	2,459,000	1,482,789	60.3%	a	b	A	77.91	1.34	事業継続	85,000
下大桑	一関市	H30	R8	区画整理 暗渠排水	46.4ha 38.2ha	1,602,000	797,205	49.8%	a	b	A	77.91	1.44	事業継続	38,000
厳美・滝原ひがし	一関市	R1	R7	区画整理 暗渠排水	25.6ha 22.4ha	686,000	592,413	86.4%	a	b	A	77.91	1.71	事業継続	4,000
赤坂田	八幡平市	R6	R11	区画整理	21.5ha	924,000	0	0.0%	a	b	A	77.00	1.15	事業継続	19,000
戸沢	八幡平市	R4	R9	区画整理	11.5ha	579,000	181,000	31.3%	a	b	A	77.00	1.23	事業継続	84,000
金取	遠野市	R3	R8	区画整理 暗渠排水	19.3ha 16.1ha	872,000	406,240	46.6%	a	b	A	76.75	1.11	事業継続	33,000
福田	二戸市	R1	R7	区画整理 暗渠排水	42.3ha 37.9ha	1,600,000	1,237,573	77.3%	a	b	A	76.33	1.45	事業継続	34,000
畑の沢	一関市	R5	R10	区画整理	7.3ha	378,000	20,000	5.3%	a	b	A	75.25	1.11	事業継続	30,000
平良木	花巻市	R1	R8	区画整理 暗渠排水	69.5ha 61.8ha	3,322,000	3,138,530	94.5%	a	b	A	74.75	1.15	事業継続	35,000
石鳩岡	花巻市	R5	R10	区画整理	31.8ha	1,222,000	25,477	2.1%	a	b	A	74.75	1.13	事業継続	14,000
星山・犬吠森	紫波町	H26	R7	区画整理 暗渠排水	114.3ha 112.5ha	3,947,000	3,558,950	90.2%	a	b	A	74.08	1.18	事業継続	30,000
川舟	西和賀町	R3	R12	区画整理 暗渠排水	105.4ha 105.0ha	3,735,000	451,706	12.1%	a	b	A	73.91	1.21	事業継続	48,000
金成	陸前高田市	R1	R7	区画整理 暗渠排水	24.2ha 24.2ha	900,000	836,888	93.0%	a	b	A	73.50	2.25	事業継続	20,000
山内	二戸市	R1	R8	区画整理 暗渠排水	24.5ha 19.7ha	1,163,000	625,202	53.8%	a	b	A	73.00	1.26	事業継続	47,000
増沢	一関市	R6	R11	区画整理	23.3ha	1,093,000	0	0.0%	a	b	A	71.91	1.24	事業継続	41,000
上奥玉	一関市	R1	R8	区画整理 暗渠排水	49.2ha 48.3ha	2,165,000	837,544	38.7%	a	b	A	71.25	1.16	事業継続	19,000
川台	一関市	R1	R8	区画整理 暗渠排水	40.4ha 37.4ha	1,760,000	702,616	39.9%	a	b	A	71.25	1.18	事業継続	67,000
笹谷	一関市	H29	R8	区画整理 暗渠排水	17.4ha 17.4ha	990,000	954,720	96.4%	a	b	A	71.25	1.52	事業継続	9,000
大沢	花巻市	H29	R7	区画整理 暗渠排水	23.1ha 23.1ha	809,000	784,354	97.0%	a	b	A	69.75	1.08	事業継続	25,000
北方	一関市	R4	R13	区画整理 暗渠排水	69.7ha 68.7ha	2,252,000	94,884	4.2%	a	b	A	69.41	1.25	事業継続	29,000
新山南	一関市	R3	R12	区画整理 暗渠排水	72.4ha 19.1ha	3,542,000	344,300	9.7%	a	b	A	69.25	1.13	事業継続	74,000
富沢	一関市	R6	R15	区画整理	88.5ha	3,877,000	0	0.0%	a	b	A	68.58	1.18	事業継続	70,000
小猪岡	一関市	H28	R10	区画整理 暗渠排水	96.6ha 94.7ha	3,059,000	1,900,793	62.1%	a	b	A	67.50	1.29	事業継続	87,000
清田	一関市	H28	R9	区画整理 暗渠排水	65.7ha 59.4ha	2,650,400	2,205,700	83.2%	a	b	A	67.50	1.93	事業継続	76,000
林郷下	洋野町	H29	R7	区画整理 暗渠排水	23.5ha 13.3ha	577,000	538,000	93.2%	a	b	A	63.75	1.52	事業継続	2,000

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和6年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		令和7年度予算額 (千円)	
											評価点数 (100)	B/C (※修正B/C)		

3 畑地帯総合整備事業（農林水産部農村建設課）

穴牛・村松・谷地	二戸市	H28	R7	畑地かんがい施設 48.7ha 農道 2,250m	1,204,000	1,168,240	97.0%	a	b	A	67.00	1.84	事業継続	18,000

4 中山間地域総合整備事業(生産基盤)（農林水産部農村建設課）

市野々	一関市	H25	R7	区画整理 88.7ha 用排水路 75.7ha	4,140,400	3,813,243	92.1%	a	b	A	72.50	1.35	事業継続	60,000
霞沢	一関市	H26	R10	区画整理 37.2ha 用排水路 34.5ha	1,979,000	1,616,909	81.7%	a	b	A	64.00	1.13	事業継続	170,000

5 中山間地域総合整備事業(生活、一般、広域)（農林水産部農村建設課）

愛宕	奥州市	H26	R8	用排水 465.7ha 暗渠排水 111.8ha 集落道 1,848m	3,837,000	2,967,465	77.3%	a	a	AA	83.25	1.41	事業継続	50,000
江刈	葛巻町	H22	R7	農業用排水路 3,394m 農道 3,666m 集落排水路 843m 防火水槽 7箇所 交流施設 1箇所	1,320,600	1,276,246	96.6%	a	a	AA	82.75	2.23	事業継続	48,000

6 農道整備事業(農林水産部農村建設課)

養主	軽米町	H23	R9	農道 4,680m	1,594,000	976,854	61.3%	a	b	A	78.75	1.22	事業継続	200,000
江刈中部3期	葛巻町	R3	R7	農道 450m	127,500	103,364	81.1%	a	b	A	71.75	1.18	事業継続	29,000
上野2期	一戸町	H25	R8	農道 2,902m	1,104,000	539,013	48.8%	a	b	A	65.75	1.02	事業継続	63,000

7 農村地域防災減災事業(農林水産部農村建設課)

後藤横川目	北上市	R1	R9	用水路 7,513m	1,701,800	1,383,024	81.3%	a	a	AA	87.75	1.15	事業継続	234,000
北大堰	奥州市	H30	R8	用排水路 1,769m	516,000	261,848	50.7%	a	a	AA	81.00	2.03	事業継続	20,000
田沢ため池	花巻市	R5	R9	ため池改修 1式	975,900	139,000	14.2%	a	b	A	78.25	2.22	事業継続	37,300
白銀沢堤	奥州市	R4	R7	ため池改修 1式	550,000	366,000	66.5%	a	b	A	69.08	1.56	事業継続	62,000
大原堰	奥州市	R1	R8	用排水路 2,350m	364,000	286,660	78.8%	a	b	A	63.25	1.11	事業継続	29,000
油井名沢	一関市	R3	R10	ため池改修 1式	363,400	13,261	3.6%	a	b	A	63.25	1.05	事業継続	61,000
樋茂井	奥州市	H29	R8	用水路 4,990m	661,800	617,485	93.3%	a	b	A	62.00	1.35	事業継続	16,000

【治山事業】

8 復旧治山事業（農林水産部森林保全課）

小日形	一関市	R6	R8	谷止工3基	130,000	54,800	42.2%	a	a	AA	84	3.11	事業継続	2,000
上平	盛岡市	R6	R9	谷止工5基	230,000	8,000	3.5%	a	a	AA	82	9.84	事業継続	47,000
大沢日蔭	岩泉町	R6	R7	谷止工3基	80,000	5,500	6.9%	a	b	A	76	6.36	事業継続	34,000
志戸前川	雫石町	R1	R9	谷止工4基、溪畔林整備1式	987,000	525,683	53.3%	a	b	A	75	9.97	事業継続	100,000
杉沢	八幡平市	R2	R9	床固工23基、流路工1,386m	854,700	326,299	38.2%	a	b	A	75	1.49	事業継続	64,000
四十八坂	山田町	R4	R7	谷止工3基	150,000	131,399	87.6%	a	b	A	71	2.23	事業継続	2,000
後ノ入	大船渡市	R3	R7	谷止工3基、流路工0.76km	127,103	119,307	93.9%	a	b	A	68	3.30	事業継続	2,000
鈴久名	宮古市	R5	R8	山腹工1式	250,000	84,620	33.8%	a	b	A	67	2.28	事業継続	90,000
三日町	久慈市	R5	R7	谷止工3基	74,000	7,500	10.1%	a	b	A	66	3.55	事業継続	30,500
上長内	久慈市	R6	R7	谷止工2基	80,000	9,000	11.3%	a	b	A	64	2.75	事業継続	2,000
坂本沢	大船渡市	R2	R8	山腹工2.38ha	697,638	389,962	55.9%	a	b	A	62	1.86	事業継続	130,000

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和6年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		令和7年度予算額 (千円)	
											評価点数 (100)	B/C (※修正B/C)		

(前のページの続き)8 復旧治山事業（農林水産部森林保全課）

飯豊	遠野市	R5	R7	谷止工3基	140,000	97,746	69.8%	a	b	A	62	2.54	事業継続	36,000
緑区	普代村	R5	R7	山腹工1式	160,000	95,063	59.4%	a	b	A	61	1.28	事業継続	2,000

9 緊急予防治山事業（農林水産部森林保全課）

安孫	葛巻町	R6	R7	谷止工1基	50,000	8,000	16.0%	a	a	AA	83	11.58	事業継続	20,000
滝の里	陸前高田市	R6	R8	谷止工3基	134,000	38,000	28.4%	a	a	AA	81	15.75	事業継続	24,000
天神	釜石市	R6	R7	谷止工1基	60,000	10,000	16.7%	a	a	AA	81	6.82	事業継続	2,000
本郷	釜石市	R6	R7	谷止工2基	70,000	45,001	64.3%	a	b	A	74	5.97	事業継続	2,000
砂子畑	釜石市	R6	R7	谷止工1基	60,000	10,000	16.7%	a	b	A	68	4.78	事業継続	2,000
大明神	葛巻町	R2	R7	山腹工1式、落石予防工(固定工)1式	667,000	218,961	32.8%	a	b	A	62	1.42	事業継続	2,000

10 地すべり防止事業（農林水産部森林保全課）

槻木平	一関市	R4	R8	地すべり防止工1式	350,000	281,416	80.4%	a	b	A	72	3.46	事業継続	0

11 保安林総合改良事業（農林水産部森林保全課）

愛の山	八幡平市	R5	R7	危険木、劣勢木及び老齢木の事前伐採・除去1式	38,000	31,234	82.2%	a	b	A	60	8.06	事業継続	0

12 予防治山事業（農林水産部森林保全課）

水上	岩泉町	R6	R7	谷止工2基	65,000	32,500	50.0%	a	b	A	77	5.64	事業継続	8,000
日吉(2)	久慈市	R6	R7	谷止工1基	50,000	6,500	13.0%	a	b	A	74	6.26	事業継続	40,700
紫	山田町	R6	R7	谷止工1基	48,000	5,500	11.5%	a	b	A	69	8.89	事業継続	58,000
中倉	一関市	R6	R7	山腹工1式	30,000	13,000	43.3%	a	b	A	69	4.74	事業継続	35,000
泉沢	西和賀町	R6	R7	谷止工3基	50,000	10,000	20.0%	a	b	A	68	7.26	事業継続	40,000
中の浜	宮古市	R6	R7	谷止工2基	68,000	25,500	37.5%	a	b	A	67	4.81	事業継続	2,300
和野	宮古市	R6	R7	山腹工1式	28,000	5,500	19.6%	a	b	A	67	3.10	事業継続	8,000
蒲道沢	奥州市	R6	R7	谷止工1基	45,000	6,000	13.3%	a	b	A	65	9.03	事業継続	8,000
上日当	久慈市	R6	R7	谷止工1基	60,000	8,000	13.3%	a	b	A	61	4.05	事業継続	2,000

【林道事業】

13 林道整備事業（農林水産部森林保全課）

メンブクメ	岩泉町	R5	R7	林道改良14箇所 延長L=460m	120,000	92,508	77.1%	a	a	AA	88	2.38	事業継続	80,000
松橋	岩泉町	R2	R10	林道改築 幅員W=4.0m 延長L=3,500m	600,000	391,682	65.3%	a	a	AA	84	2.42	事業継続	70,000
小水内	遠野市	R3	R12	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=10,400m	1,300,000	149,499	11.5%	a	a	AA	83	1.34	事業継続	10,000
朴館	一戸町	H28	R9	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=6,135m	500,000	310,621	62.1%	a	b	A	78	1.09	事業継続	40,000
黒滝	奥州市	R1	R8	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=3,728m	300,000	173,791	57.9%	a	b	A	76	1.61	事業継続	45,000
甫嶺	大船渡市	H25	R9	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=5,600m	900,000	390,591	43.4%	a	b	A	75	1.21	事業継続	54,000
翁沢	西和賀町	H19	R8	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=8,105m	1,048,000	861,041	82.2%	a	b	A	74	1.29	事業継続	30,000

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和6年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考			令和7年度予算額 (千円)
											評価点数 (100)	B/C (※修正B/C)		

(前のページの続き) 13 林道整備事業（農林水産部森林保全課）

漆山	花巻市	H30	R9	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=6,670m	980,000	308,264	31.5%	a	b	A	72	1.37	事業継続	87,000
畑福	葛巻町	H18	R8	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=12,800m	1,920,000	1,003,303	52.3%	a	b	A	70	1.27	事業継続	71,000
高倉沢	宮古市	R5	R14	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=5,500m	1,370,000	54,531	4.0%	a	b	A	70	1.84	事業継続	31,754
赤沢	一関市	H30	R9	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=6,300m	700,000	634,917	90.7%	a	b	A	69	1.37	事業継続	10,000
平根山	陸前高田市	H18	R7	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=10,240m	2,200,000	2,173,811	98.8%	a	b	A	65	1.12	事業継続	10,000
ナイヨウ沢	岩泉町	R2	R8	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=1,520m	290,000	14,358	5.0%	a	b	A	64	1.31	一時休工※	0
洪梨一ノ渡	大槌町	H20	R9	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=8,015m	1,476,000	1,112,829	75.4%	a	b	A	63	1.16	事業継続	69,000
鈴峠2号	葛巻町	H20	R8	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=10,790m	855,000	464,983	54.4%	a	b	A	63	1.23	事業継続	122,000
花見舟打	二戸市	H26	R10	林道開設 幅員W=3.5m 延長L=4,573m	600,000	423,689	70.6%	a	b	A	63	1.24	事業継続	40,000
安孫・平糠	葛巻町、一戸町	H20	R9	林道開設 幅員W=5.0m～7.0m 延長L=5,674m	2,932,654	2,184,544	74.5%	a	b	A	62	1.04	事業継続	232,000
黒崎峠	釜石市	R5	R7	林道改良8箇所 延長L=1,185m	70,000	31,000	44.3%	a	b	A	62	1.49	事業継続	20,000
惣畑向	岩泉町	R2	R9	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=873m	590,000	408,427	69.2%	a	b	A	61	1.02	事業継続	120,000
三田貝	岩泉町	H21	R12	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=4,512m	1,035,000	820,945	79.3%	a	c	C	58	1.06	事業継続	30,000
大松沢	陸前高田市	H21	R11	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=5,787m	1,305,000	856,308	65.6%	a	c	C	54	1.11	事業継続	60,000

【水産基盤整備事業】

14 漁港整備事業（農林水産部漁港漁村課）

重茂漁港	宮古市 重茂	H29	R7	護岸70m、-3m岸壁70m、 臨港道路540m、 -2m物揚場116m 他	1,084,700	750,865	69.2%	a	a	AA	84	1.09	事業継続	80,000
音部漁港	宮古市 音部	R4	R7	用地14,000m ² 、臨港道路 350m、照明灯1式、荷役ク レーン2基	435,000	356,111	81.9%	a	a	AA	82	1.34	事業継続	220,000
広田漁港	陸前高田市 広田	R2	R7	南第2防波堤80m 護岸92.7m -3m岸壁30m 他	1,410,000	607,814	43.1%	a	b	A	78	1.28	事業継続	70,000
田老漁港	宮古市 田老	R4	R7	-3m岸壁35.8m、護岸80m	109,000	68,000	62.4%	a	b	A	78	1.43	事業継続	41,000
崎浜漁港	大船渡市 崎浜	R4	R10	南第2防波堤256m、西防 波堤70.8m、東防波堤 110.9m 等	1,500,000	208,002	13.9%	a	b	A	76	1.17	事業継続	0
崎浜漁港	大船渡市 崎浜	R6	R7	便所1棟	35,000	2,000	5.7%	a	b	A	76	3.00	事業継続	24,000
船越漁港	山田町 船越	R4	R9	東第1防波堤30m、東防波 堤50m、防波堤60m、浮桟 橋50m	854,000	223,590	26.2%	a	b	A	70	1.54	事業継続	167,000
大船渡漁港	大船渡市 大船渡	R4	R8	-7m岸壁135m、浚渫 4,340m ³ 、用地2,100m ²	1,500,000	864,259	57.6%	a	b	A	69	1.16	事業継続	460,000
大槌漁港	大槌町 大槌	R4	R7	用地舗装8,550m ² 、-2.0m 物揚場53m、梯子1式、滑 り材1式	260,000	29,315	11.3%	a	b	A	68	1.31	事業継続	21,000
大浦漁港	山田町 大浦	R3	R7	北第1防波堤60m、防災施 設1式	415,000	121,034	29.2%	a	b	A	67	1.23	事業継続	203,000

※ 地権者との合意を得るのに時間を要しているため。

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和6年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		令和7年度予算額 (千円)	
											評価点数 (100)	B/C (※修正B/C)		

(前のページの続き) 14 漁港整備事業(農林水産部漁港漁村課)

根白漁港	大船渡市根白	R3	R11	東防波堤300.2m、内港第1防波堤75.6m	1,461,000	411,581	28.2%	a	b	A	66	1.44	事業継続	0
綾里漁港	大船渡市綾里	R3	R9	南防波堤54.5m、護岸223.5m、船揚場90m 他	1,873,000	556,238	29.7%	a	b	A	65	1.23	事業継続	76,000
山田漁港	山田町山田	R2	R7	用地520m2船揚場122m	255,000	219,902	86.2%	a	b	A	65	1.20	事業継続	30,000
両石漁港	釜石市両石	R3	R10	護岸20m、東防波堤125.7m	1,110,000	410,271	37.0%	a	b	A	64	1.43	事業継続	0
小白浜漁港	釜石市小白浜	R6	R11	東防波堤50.7m、-4m岸壁55m、用地舗装1,000m2他	607,000	19,000	3.1%	a	b	A	63	1.11	事業継続	60,000
白浜(鵜)漁港	釜石市白浜(鵜)	H30	R7	第2防波堤L=100m-3.0m岸壁L=30m	500,000	422,358	84.5%	a	b	A	63	1.03	事業継続	0
箱崎漁港	釜石市箱崎	R3	R7	北防波堤55m、-3m岸壁30m、船揚場44m	500,000	365,568	73.1%	a	b	A	63	1.02	事業継続	90,000
大沢漁港	山田町大沢	R6	R7	便所1基	40,500	2,000	4.9%	a	b	A	60	1.79	事業継続	46,300

15 漁場整備事業(農林水産部漁港漁村課)

姉吉・千鶏・石浜漁場	宮古市重茂	R6	R13	藻場造成13.2ha	960,000	40,000	4.2%	a	a	AA	94	2.41	事業継続	79,000
撰待・小堀内・小港・沢尻・大磯漁場	宮古市田老	R4	R8	藻場造成22.4ha	1,026,000	288,290	28.1%	a	a	AA	92	2.92	事業継続	167,000
吉浜・越喜来漁場	大船渡市大船渡	R5	R13	藻場造成10.2ha	745,000	151,713	20.4%	a	a	AA	91	1.62	事業継続	120,000
桑畑・川津内漁場	久慈市侍浜	R4	R7	藻場造成3.5ha	450,000	249,110	55.4%	a	b	A	79	1.27	事業継続	160,000

【道路事業】 (国:国道、主:主要地方道、一:一般県道)

16 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)(県土整備部道路建設課)

国 340号	岩泉町浅内	R4	R10	道路改築 L=1,400m	1,000,000	127,100	12.7%	a	a	AA	88	1.5 (2.5)	事業継続	260,000
国 281号	久慈市案内～戸呂町口	R2	R9	道路改築 L=1,000m	3,416,000	399,330	11.7%	a	b	A	76	1.6 [★] (4.4)	事業継続	592,000
国 282号	八幡平市佐比内	H24	R8	道路改築 L=760m	2,900,000	1,763,041	60.8%	a	b	A	74	0.7 (1.0)	事業継続	1,062,200
国 340号	宮古市和井内～押角	R2	R8	道路改築 L=1,700m	1,800,000	691,221	38.4%	a	b	A	72	0.8 (1.3)	事業継続	189,000
国 395号	久慈市、洋野町阿子木	R3	R10	道路改築 L=2,290m	1,100,000	327,594	29.8%	a	b	A	72	5.2 (9.1)	事業継続	159,500

★…当該工区は補助事業のため、国の指針等により算出。

17 地域連携道路整備事業(地域密着型)(県土整備部道路建設課)

主 二戸五日市線	二戸市柿ノ木平	R3	R12	道路改築 L=1,880m	2,000,000	306,359	15.3%	a	a	AA	81	1.2 (2.1)	事業継続	140,900
主 花巻北上線	北上市黒岩	H21	R11	道路改築 L=670m	1,000,000	638,330	63.8%	a	a	AA	81	2.2 (3.5)	事業継続	10,000
主 大船渡綾里三陸線	大船渡市中曽根	R2	R10	道路改築 L=1,400m	700,000	184,500	26.4%	a	a	AA	80	4.4 (7.2)	事業継続	124,000
主 一関北上線	平泉町長島	R3	R11	道路改築 L=1,960m	2,000,000	292,352	14.6%	a	b	A	78	5.9 (9.5)	事業継続	227,000
主 軽米種市線	洋野町城内	R6	R11	道路改築 L=540m	400,000	25,000	6.3%	a	b	A	78	1.9 (3.3)	事業継続	30,000
一 二戸軽米線	軽米町新町	R2	R9	道路改築(突角尖除、待避所設置) L=1,300m	1,300,000	629,518	48.4%	a	b	A	76	1.2 (2.2)	事業継続	105,100
主 花巻大曲線	西和賀町笹峠	H19	R12	道路改築 L=800m	700,000	6,764	1.0%	a	b	A	76	1.7 (2.8)	一時休工※	0

※ 関連する秋田県事業が休止中であるため。

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和6年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		令和7年度予算額 (千円)	
											評価点数 (100)	B/C (※修正B/C)		

(前のページの続き) 17 地域連携道路整備事業(地域密着型)(県土整備部道路建設課)

一 遠野住田線	遠野市 下組町～六日町	R3	R9	道路改築 L=940m	700,000	54,345	7.8%	a	b	A	76	6.2 (9.9)	事業継続	282,000
主 盛岡横手線	西和賀町 泉沢	R2	R8	道路改築 L=786m	600,000	147,074	24.5%	a	b	A	74	2.2 (3.6)	事業継続	178,000
一 玉里梁川線	奥州市 梁川	R1	R12	道路改築 L=1,500m	1,500,000	234,874	15.7%	a	b	A	73	1.6 (2.6)	事業継続	85,000
一 普代小屋瀬線	岩泉町 松林～坂本	H25	R9	道路改築(突角尖除、待避 所設置) L=1,830m	360,000	168,923	46.9%	a	b	A	73	1.0 (1.6)	事業継続	40,500
主 本吉室根線	一関市 津谷川	R2	R8	道路改築 L=200m	200,000	52,589	26.3%	a	b	A	71	8.5 (13.8)	事業継続	116,000
主 一関北上線	奥州市 大久保～内堀	R4	R13	道路改築 L=1,800m	1,800,000	61,789	3.4%	a	b	A	70	9.8 (15.8)	事業継続	45,000
主 釜石遠野線	釜石市 中村～青ノ木	R2	R7	道路改築 L=1,100m	990,000	801,711	81.0%	a	b	A	66	0.8 (1.3)	事業継続	70,000
一 下宮守田瀬線	花巻市 田瀬	R6	R13	道路改良(突角剪除) L=360m	145,000	7,886	5.4%	a	b	A	66	1.1 (1.8)	事業継続	26,500
一 釜石住田線	住田町 中坪	R3	R10	道路改築 L=900m	1,550,000	100,082	6.5%	a	b	A	64	0.6 (1.0)	事業継続	160,000
一 北上和賀線	北上市 小田中	H25	R7	道路改築 L=1,860m	1,600,000	1,446,817	90.4%	a	b	A	62	1.3 (2.1)	事業継続	187,000
一 金田一温泉線	二戸市 金田一	R4	R10	道路改築 L=500m	245,000	52,679	21.5%	a	b	A	61	0.7 (1.2)	事業継続	110,000
主 紫波江繋線	紫波町 星山	H28	R7	道路改築 L=1,540m	1,360,000	1,159,293	85.2%	a	b	A	60	0.6 (0.9)	事業継続	170,000

18 道路環境改善事業(交通安全施設整備)(県土整備部道路環境課)

一 洪民田頭線	八幡平市 五百森	R5	R10	歩道整備 L=846m	315,000	11,000	3.5%	a	b	A	77	2.0	事業継続	77,000
一 若柳花泉線	一関市 涌津	R3	R7	歩道設置 L=570m	423,000	244,000	57.7%	a	b	A	72	1.0	事業継続	10,000
国 340号	九戸村 長興寺	R3	R8	歩道設置 L=460m	360,000	167,000	46.4%	a	b	A	72	1.0	事業継続	154,000
一 古館停車場線	紫波町 中島	R3	R7	歩道設置 L=210m	155,000	132,221	85.3%	a	b	A	72	1.0	事業継続	30,000
国 281号	久慈市 生出町	R6	R12	歩道設置 L=200m	70,000	10,000	14.3%	a	b	A	72	1.0	事業継続	10,000
主 盛岡和賀線	花巻市 北湯口	R3	R11	歩道設置 L=1,404m	530,000	30,981	5.8%	a	b	A	70	2.0	事業継続	100,000
主 花巻北上線	北上市 黒岩	R3	R9	歩道設置 L=910m	250,000	31,000	12.4%	a	b	A	67	2.5	事業継続	26,000
一 胆沢金ヶ崎線	金ヶ崎町 関田前	R4	R9	歩道整備 L=1,050m	380,000	95,200	25.1%	a	b	A	66	2.0	事業継続	140,000
主 上米内湯沢線	盛岡市 浅岸	R4	R8	歩道整備 L=280m	208,000	101,000	48.6%	a	b	A	65	1.0	事業継続	48,000
一 清水野村崎野線	北上市 村崎野	R3	R7	交差点改良 L=65m	34,000	16,000	47.1%	a	b	A	63	1.2	事業継続	0
一 久田笹長根線	金ヶ崎町 六原	H30	R7	歩道設置 L=868m	285,000	160,892	56.5%	a	b	A	62	2.0	事業継続	85,000

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和6年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		令和7年度予算額 (千円)	
											評価点数 (100)	B/C (※修正B/C)		

19 交通安全施設整備事業(交通安全施設整備(道の駅))(県土整備部道路環境課)

国 343号	一関市 (仮称)大東道の駅	R4	R7	道の駅整備 N=1箇所	350,000	345,000	98.6%	a	a	AA	85	12.1	事業継続	0

20 道路環境改善事業(無電柱化推進)(県土整備部道路環境課)

一 矢巾停車場線	矢巾町 又兵衛新田	R3	R12	無電柱化 L=2,270m	2,000,000	668,572	33.4%	a	a	AA	90	1.9	事業継続	100,000
一 遠野住田線	遠野市 中央通	R6	R14	無電柱化 L=1,000m	600,000	25,000	4.2%	a	a	AA	85	2.7	事業継続	40,000
国 281号	久慈市 荒町	R5	R12	無電柱化 L=600m	540,000	45,000	8.3%	a	a	AA	85	1.8	事業継続	30,000
一 遠野停車場線	遠野市 新穀町	R6	R14	無電柱化 L=600m	400,000	25,000	6.3%	a	a	AA	85	2.5	事業継続	32,000
一 三日町瀬原線	平泉町 平泉	R4	R7	無電柱化 L=870m	520,000	176,000	33.8%	a	a	AA	80	5.4	事業継続	100,000
一 宮古停車場線	宮古市 栄町	R5	R10	無電柱化 L=150m	230,000	104,000	45.2%	a	b	A	72	1.7	事業継続	100,000

21 道路環境改善事業(防雪・凍雪害防止)(県土整備部道路環境課)

主 盛岡横手線	西和賀町 若畑の2	R3	R10	堆雪帯設置 L=1,150m	225,000	40,000	17.8%	a	b	A	76	2.0 (3.3)	事業継続	40,000
一 花巻和賀線	北上市 後藤	H30	R7	堆雪帯設置 L=3,000m	700,000	169,418	24.2%	a	b	A	68	2.0 (2.9)	事業継続	46,000

22 地域連携道路整備事業(市町村道代行整備)(県土整備部道路環境課・環境生活部廃棄物特別対策室)

八幡平市道柁沢線	八幡平市 柁沢	R3	R7	道路改良(橋梁) L=40m	663,632	480,412	72.4%	a	b	A	71	0.8 (1.2)	事業継続	240,000

【河川事業】

23 広域河川改修事業(県土整備部河川課)

瀬月内川	九戸村	H9	R15	築堤、掘削、護岸 L=1,790m	1,200,000	392,000	32.7%	a	a	AA	86	14.3	一時休工※1	0
夏川	一関市	H20	R10	築堤、掘削、護岸 L=5,725m	4,912,300	3,650,000	66.5%	b	a	A	95	5.8	事業継続	60,000
千厩川(上流)	一関市	H8	R8	築堤、掘削、護岸 L=6,800m	3,383,000	2,368,800	70.0%	a	c	C	58	1.4	一時休工※2	0

24 総合流域防災事業(河川)(県土整備部河川課)

明内川	野田村	H11	R17	本川改修、分水路、 放水路 L=2,610m	3,504,000	2,330,000	66.5%	a	a	AA	90	14.5	事業継続	0
広瀬川	奥州市	H3	R15	築堤、掘削、護岸 L=5,600m	4,321,000	1,182,000	27.4%	a	b	A	65	1.0	事業継続	2,000
金流川	一関市	H29	R10	築堤L=2,020m	1,301,000	1,187,000	81.6%	a	b	A	61	1.0	事業継続	10,000

25 治水施設整備事業(県土整備部河川課)

和賀川	西和賀町	H26	R25	築堤護岸 L=7,700m	2,340,000	895,000	38.2%	a	b	A	79	4.2	事業継続	55,000
砂鉄川・曾慶川	一関市 大東町	H28	R9	築堤、掘削、護岸 L=1,600m	850,000	164,000	19.3%	a	b	A	66	1.3	事業継続	60,000
安比川	八幡平市 浅沢	H13	R13	築堤護岸 L=3,800m	990,000	529,000	53.4%	a	b	A	65	1.5	事業継続	20,000
久慈川	久慈市 大川目	R2	R11	築堤、樋門 L=281m	380,000	106,000	27.9%	b	b	B	60	2.7	事業継続	0
本郷川	北上市 鷹鳥羽	H21	R10	築堤 L=400m	240,000	90,000	37.5%	b	c	C	55	1.9	事業継続	30,000

【砂防事業】

26 通常砂防事業(県土整備部砂防災害課)

片岸川水系	釜石市 川目の沢	R3	R7	砂防堰堤1基	350,000	215,000	61.4%	a	a	AA	90	4.0	事業継続	40,100
小本川水系	岩泉町 浅内の沢	R2	R8	既設砂防堰堤のスリット化	500,000	245,000	49.0%	a	a	AA	87	8.7	事業継続	100
その他水系	山田町 大浦の沢(3)	R4	R9	砂防堰堤2基	400,000	119,000	29.8%	a	a	AA	87	12.3	事業継続	53,000

※1 近年被害が発生した河川の対策を緊急的に実施する必要があるため。

※2 河川改修の手法上、中流部の流下能力が確保された後、実施するため。

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和6年度までの進捗見込み		継続評価結果						政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		令和7年度予算額 (千円)		
											評価点数 (100)	B/C (※修正B/C)			

(前のページの続き)26 通常砂防事業(県土整備部砂防災害課)

北上川水系	紫波町 内方の沢(1)	R6	R10	砂防堰堤1基	400,000	40,000	10.0%	a	a	AA	85	4.8	事業継続	10,000
その他水系	大槌町 赤浜の沢-3	R4	R9	砂防堰堤1基	480,000	80,000	16.7%	a	a	AA	84	8.3	事業継続	35,000
北上川水系	花巻市 下中居の沢2	R1	R8	砂防堰堤1基 溪流保全工1式	500,000	203,200	40.6%	a	a	AA	82	6.4	事業継続	6,000
気仙川水系	釜石市 佐須の沢(3)	R6	R10	砂防堰堤1基	376,000	25,000	6.6%	a	a	AA	82	3.6	事業継続	114,000
北上川水系	平泉町 日照田の沢	R3	R7	砂防堰堤1基	200,000	99,000	49.5%	a	a	AA	80	5.8	事業継続	200
小本川水系	岩泉町 日蔭の沢(2)	R2	R7	砂防堰堤1基	500,000	289,000	57.8%	a	b	A	79	3.7	事業継続	0
閉伊川水系	宮古市 北井沢	R6	R12	砂防堰堤1基	550,000	56,000	10.2%	a	b	A	77	3.0	事業継続	25,000
馬淵川水系	一戸町 中屋敷の沢(2)	R5	R9	砂防堰堤1基	420,000	61,000	14.5%	a	b	A	76	12.8	事業継続	0
北上川水系	遠野市 熊ノ洞沢(4)	R5	R9	砂防堰堤1基	500,000	55,000	11.0%	a	b	A	74	6.7	事業継続	0
北上川水系	岩手町 民部田の沢(2)	R4	R9	砂防堰堤1基	430,000	70,000	16.3%	a	b	A	74	10.2	事業継続	17,000
小本川水系	岩泉町 国境の沢8	R5	R9	砂防堰堤1基	270,000	66,000	24.4%	a	b	A	73	1.0	事業継続	4,100
馬淵川水系	二戸市 石切所の沢	H30	R8	砂防堰堤1基	500,000	152,546	30.5%	a	b	A	72	7.6	事業継続	5,000
大槌川水系	大槌町 安渡の沢(3)	R5	R9	砂防堰堤1基	390,000	50,000	12.8%	a	b	A	72	4.9	事業継続	35,000
その他水系	大船渡市 下船渡の沢	R4	R9	砂防堰堤1基	500,000	86,000	17.2%	a	b	A	71	18.3	事業継続	45,000
普代川水系	田野畑村 小バタケ沢	R4	R9	砂防堰堤2基	540,000	91,000	16.9%	a	b	A	69	2.3	事業継続	13,500
小本川水系	岩泉町 穴沢	R4	R9	砂防堰堤1基	500,000	80,000	16.0%	a	b	A	69	1.2	事業継続	4,500
その他水系	陸前高田市 久連坪の沢(2)	R6	R10	砂防堰堤1基 溪流保全工1式	320,000	35,000	10.9%	a	b	A	69	4.8	事業継続	0
北上川水系	花巻市 岩の目の沢	H30	R7	砂防堰堤1基 溪流保全工1式	400,000	280,000	70.0%	a	b	A	68	1.2	事業継続	48,220
馬淵川水系	葛巻町 小平沢(2)	R5	R9	砂防堰堤1基	500,000	80,000	16.0%	a	b	A	67	3.3	事業継続	40,000
小本川水系	岩泉町 宮本の沢2	R6	R11	砂防堰堤1基 溪流保全工1式	500,000	30,000	6.0%	a	b	A	67	2.5	事業継続	20,000
北上川水系	滝沢市 上鶴飼の沢	R2	R7	砂防堰堤1基	400,000	277,000	69.3%	a	b	A	66	25.9	事業継続	0
北上川水系	滝沢市 高森の沢	R2	R9	砂防堰堤1基	300,000	209,180	69.7%	a	b	A	66	36.9	事業継続	90,200
北上川水系	八幡平市 外水沢	H30	R8	砂防堰堤1基	750,000	676,300	90.2%	a	b	A	64	8.8	事業継続	50,000
北上川水系	奥州市 地藏壇(1)	R4	R9	砂防堰堤1基	550,000	87,000	15.8%	a	b	A	62	2.1	事業継続	30,000
津谷川水系	一関市 上川原の沢	R4	R9	砂防堰堤2基	530,000	130,000	24.5%	a	b	A	62	4.5	事業継続	5,000
北上川水系	八幡平市 屋敷沢	R4	R10	砂防堰堤1基	850,000	135,000	15.9%	a	b	A	60	1.8	事業継続	15,000
北上川水系	滝沢市 白山の沢	R4	R9	砂防堰堤1基	400,000	99,900	25.0%	a	b	A	60	4.2	事業継続	9,000

27 火山砂防事業(県土整備部砂防災害課)

北上川水系	八幡平市 スキー場南沢	H29	R8	砂防堰堤1基	500,000	287,000	57.4%	a	b	A	67	7.8	事業継続	50,100

28 県単砂防事業(県土整備部砂防災害課)

小本川水系	岩泉町 沢川目の沢(2)	H26	R9	砂防堰堤1基 溪流保全工1式	300,000	243,900	81.3%	a	b	A	62	2.2	事業継続	65,000

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和6年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		令和7年度予算額 (千円)	
											評価点数 (100)	B/C (※修正B/C)		

29 急傾斜地崩壊対策事業（県土整備部砂防災害課）

釜石市	源太沢・源太沢(3)	R4	R9	法面保護工 A=3,968m ²	280,000	66,000	23.6%	a	a	AA	92	12.5	事業継続	25,000
釜石市	本郷(2)	R5	R9	簡易吹付法枠工A=3,250m ²	200,000	35,000	17.5%	a	a	AA	85	13.6	事業継続	35,000
盛岡市	下米内二丁目	H20	R10	簡易吹付法枠工L=243m	220,000	4,100	1.9%	b	a	A	85	18.2	一時休工※	0
住田町	赤畑	R5	R10	落石防護柵工L=320m	500,000	45,000	9.0%	a	b	A	69	2.4	事業継続	0
一関市	兵沢	R4	R9	法面工A=1,126m ²	340,000	65,000	19.1%	a	b	A	69	2.1	事業継続	50,000
宮古市	太田二丁目	R6	R13	法面工1式	730,000	30,000	4.1%	a	b	A	64	3.0	事業継続	10,000

【都市計画事業】

30 都市計画道路整備事業（県土整備部都市計画課）

上野西法寺線	一戸町 高善寺	H29	R7	道路改築 L=580m	2,800,000	1,617,489	57.8%	a	b	A	75	2.2	事業継続	735,513

【公営住宅建設事業】

31 公営住宅建設事業(公営住宅)（県土整備部建築住宅課）

盛岡市	緑が丘アパート	R6	R11	個別改善 4棟82戸	1,021,507	7,139	0.7%	b	b	B	77	1.15	事業継続	101,783
一関市	銅谷アパート	R4	R8	個別改善 3棟48戸	695,601	242,881	34.9%	b	b	B	72	0.96	事業継続	305,956

※ 地権者との合意を得るのに時間を要しているため。

Ⅲ 再評価

公共事業再評価 事業別反映状況一覧

【農林水産部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分							反映結果		
			事業継続	要 検 討				中止	合計	事業継続	事業休止等	合計
				事業継続	見直継続	休止	中止					
農業農村整備事業	1 経営体育成基盤整備事業	農村建設課	1						1	1		1
	2 農村災害対策整備事業	"	1						1	1		1
	3 農村地域防災減災事業	"	2						2	2		2
	4 農道整備事業	"	1						1	1		1
	小 計		5						5	5		5
林道事業	5 林道整備事業	森林保全課	5						5	5		5
	小 計		5						5	5		5
	合 計		10						10	10		10

【県土整備部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分							反映結果		
			事業継続	要 検 討				中止	合計	事業継続	事業休止等	合計
				事業継続	見直継続	休止	中止					
道路事業	6 地域連携道路整備事業(地域密着型)	道路建設課	1		1				2	2		2
	小 計		1		1				2	2		2
河川事業	7 広域河川改修事業	河川課	1						1	1		1
	8 治水施設整備事業	"	1						1	1		1
	小 計		2						2	2		2
砂防事業	9 総合流域防災事業	砂防災害課	1						1	1		1
	小 計		1						1	1		1
	合 計		4		1				5	5		5

再評価 合計			14		1				15	15		15

再評価結果及び反映状況の見方

再評価

公共事業 再評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				〇〇年度までの進捗見込み	再評価結果										政策等への反映状況		
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (百万円)	事業費② (百万円)	進捗率②/① (%)	事業進捗状況			社会経済情勢			総合評価	参考		〇〇年度 予算額 (千円)		
								進捗状況	計画変更		社会経済	評価指標	自然環境		評価点数 (100)	B/C (修正B/C)			
1 〇〇事業 (〇〇部〇〇課)																			
〇〇	〇〇	〇	〇	区画整理103ha	1,798	1,758	97.8	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	80.91	1.08	事業継続	〇〇

1 〇〇事業 (〇〇部〇〇課)

〇〇	〇〇	〇	〇	区画整理103ha	1,798	1,758	97.8	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	80.91	1.08	事業継続	〇〇

① ② ③

① 事業進捗状況

大項目の評価		中項目の評価
AA	中項目がいずれも a 評価となっているもの	(1) 事業の進捗状況 a : 事業の進捗は順調であり、計画どおり確実な竣工が見込まれるもの b : 事業を阻害する要因はあるが、一定の期間等を要することにより解決できる見通しがあり、竣工の見通しがあるもの c : 事業を阻害する要因の難易度が高く、現時点では事業進捗の見通しが立たないもの
A	中項目が a 評価と b 評価で構成されているもの	
BB	中項目がいずれも b 評価となっているもの	
B	事業計画の変更の有無及び内容が c 評価のもの (C のものを除く)	(2) 事業計画の変更の有無及び内容 a : 事業計画の変更がないもの b : 事業計画の変更はあるが、その内容が大幅でないもの c : 事業計画の変更があり、その内容が大幅なもの
C	事業の進捗状況が c 評価であるもの (事業計画の変更の有無についての評価は問わない)	

② 社会経済情勢

大項目の評価		中項目の評価
AA	中項目がいずれも a 評価となっているもの	(1) 事業に関する社会経済情勢 a : 全国又は本県において、政策や事業のあり方についての議論や見直しの検討がないもの b : 全国的に、政策や事業のあり方について見直しの検討があるもの c : 本県内又は施工地域において、政策や事業のあり方についての議論や見直しの検討があるもの
A	中項目が a 評価と b 評価で構成されているもの	(2) 事業に関する評価指標の推移 a : 評点が、事業着手時の90%以上のもの b : 評点が、事業着手時の80%以上90%未満のもの c : 評点が、事業着手時の80%未満のもの、又はB/Cが1未満 (住宅建設は0.5未満) となっているもの等があるもの
B	AA、A、C 評価以外のもの	
C	中項目がいずれも c 評価となっているもの	(3) 自然環境等の状況及び環境配慮事項 a : 自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしているもの b : " 保全方向に沿った対応をしているもの c : " 保全方向に沿った対応をしていないもの

③ 総合評価

総合評価	判定基準
事業継続	2つの大項目の評価がそれぞれAA又はA若しくはBBである場合
要検討	事業継続、中止の評価以外の場合 ※「事業継続」「見直し継続」「休止」「中止」の検討方針案を選択 (国土交通省所管の補助事業の場合は休止の選択はなし)
中止	事業の進捗状況等の評価にかかわらず、社会経済情勢等の変化がC評価である場合

再評価

公共事業 再評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和6年度までの進捗見込み	再評価結果							政策等への反映状況			
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (百万円)	事業費② (百万円)	進捗率②/① (%)	事業進捗状況		社会経済情勢			総合評価			参考	
								進捗状況	計画変更	社会経済	評価指標	自然環境				評価点数 (100)	B/C
																	令和7年度予算額 (千円)

【農業農村整備事業】

1 経営体育成基盤整備事業（農林水産部農村建設課）

角川原地区	奥州市	H27	R9	区画整理 41.2ha	1,849	1,414	76.5%	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	78.75	1.10	事業継続	39,000

2 農村災害対策整備事業（農林水産部農村建設課）

岩手山麓地区	盛岡市、滝沢市	H26	R10	用水路工 15.1km	4,938	2,509	50.8%	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	73.25	1.50	事業継続	680,000

3 農村地域防災減災事業（農林水産部農村建設課）

北照井堰	一関市、平泉町	H27	R14	用水路の改修整備 L=9,416m	2,300	1,069	46.5%	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	71.50	1.26	事業継続	68,000
猿ヶ石北部幹線	奥州市	H27	R9	用水路の改修整備 L=5,901m	553	504	91.1%	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	60.33	1.20	事業継続	16,000

4 農道整備事業（農林水産部農村建設課）

上新田一ノ沢	一関市	H27	R9	農道 W=5.5m、L=2,983m	658	560	85.0%	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	75.17	1.39	事業継続	70,000

【林道事業】

5 林道整備事業（農林水産部森林保全課）

牛伏高德線	宮古市	H22	R16	林道開設 W=4.0m、L=7,400m	1,500	219.4	14.6%	b	b	BB	a	b	a	A	事業継続	67	1.27	事業継続	46,870
平根線	大船渡市	H22	R9	林道開設 W=4.0m、L=5,605m	1,150	1,052.0	91.5%	b	b	BB	a	b	a	A	事業継続	60	1.17	事業継続	60,000
平波沢線	田野畑村	H22	R11	林道開設 W=5.0m、L=5,200m	1,300	899.9	69.2%	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	67	1.15	事業継続	30,999
鎌峯沢線	陸前高田市	H22	R8	林道開設 W=4.0m、L=8,507m	1,475	1,283.1	87.0%	b	b	BB	a	b	a	A	事業継続	55	1.08	事業継続	110,000
鷹ノ巣・鰻沢線	葛巻町	H22	R14	林道開設 W=5.0m、L=11,930m	3,363	915.5	27.2%	a	a	AA	a	a	a	AA	事業継続	60	1.06	事業継続	75,000

【道路事業】

6 地域連携道路整備事業（地域密着型）（県土整備部道路建設課）

一般県道 大川松草線	岩泉町 本町～大広	H22	R8	道路改築 L=1,300m 計画幅員 W=5.5(8.0)m	1,300	1,111.0	85.5%	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	68	0.7	事業継続	236,000
主要地方道 盛岡環状線	滝沢市 滝向	R2	R11	道路改築 L=950m 計画幅員 W=6.5m (14.5)m、 2車線両側歩道	1,530	368.3	24.1%	b	c	B	a	a	a	AA	要検討（見直し継続）	66	2.6	事業継続	225,000

【河川事業】

7 広域河川改修事業（県土整備部河川課）

一級河川北上川 （下流）	川崎ほか	H27	R25	計画延長L=17,700m、築堤 V=105,400m3、掘削 V=687,100m3、護岸 A=59,800m2	3,108	1,160.0	37.3%	a	b	A	a	a	a	AA	事業継続	86	3.3	事業継続	0

8 治水施設整備事業（県土整備部河川課）

一級河川北上川 水系人首川	次丸	H22	R16	全体計画延長L=2,800m、築堤工V=34,700m ³ 、掘削工V=57,700m ³ 、護岸工4,640m ³ 、橋梁工N=1橋	758	481.1	63.4%	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	86	5.1	事業継続	85,000

【砂防事業】

9 総合流域防災事業（地すべり）（県土整備部砂防災害課）

一級河川北上川 水系	八幡平	H22	R11	集水井9基 抑止杭2箇所	926	639.0	69.0%	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	65	1.6	事業継続	0

4 大規模事業評価結果の反映状況

I 事前評価

大規模事業事前評価 事業別反映状況一覧

【保健福祉部、環境生活部】〈施設整備事業、基本設計後〉

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分				反映結果		
			事業実施	要検討	その他	合計	事業採択	不採択	合計
—	1 岩手県福祉・消費生活関連相談拠点施設(仮称)整備事業	保健福祉企画室、環境生活企画室	1			1	1		1
	小計		1			1	1		1

【教育委員会事務局】〈施設整備事業、基本構想後及び基本設計後〉

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分				反映結果		
			事業実施	要検討	その他	合計	事業採択	不採択	合計
—	2 岩手県立宮古商工高等学校及び岩手県立宮古水産高等学校校舎等新築事業	教育企画室	1			1	1		1
	小計		1			1	1		1

【警察本部】〈施設整備事業、基本設計後〉

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分				反映結果		
			事業実施	要検討	その他	合計	事業採択	不採択	合計
—	3 紫波警察署庁舎等整備事業	会計課	1			1	1		1
	小計		1			1	1		1

事前評価 合計			3			3	3		3

事前評価

大規模事業 事前評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				総合評価		政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費 (百万円)		(参考) B/C		令和7年度 予算額 (千円)

＜施設整備事業 基本設計後＞

1 岩手県福祉・消費生活関連相談拠点施設(仮称)整備事業(保健福祉部保健福祉企画室、環境生活部環境生活企画室)

岩手県福祉総合相談センター、岩手県立県民生活センター	盛岡市	R6	R9	・建設予定地面積 8,143.31㎡ ・鉄筋コンクリート造2階建 ・延床面積 4,912.05㎡	4,159	事業実施	-	事業採択	466,507

＜施設整備事業 基本構想後及び基本設計後＞

2 岩手県立宮古商工高等学校及び岩手県立宮古水産高等学校校舎等新築事業(教育委員会事務局教育企画室)

岩手県立宮古商工高等学校、岩手県立宮古水産高等学校	宮古市	R6	R16	・建設予定地面積 延べ約64,446㎡ ・鉄筋コンクリート造4階建 ・延床面積 16,770㎡ ・体育館改修 ・グラウンド(11,500㎡)・サブグラウンド(20,000㎡)	11,791	事業実施	-	事業採択	87,920

＜施設整備事業 基本設計後＞

3 紫波警察署庁舎等整備事業(警察本部会計課)

紫波警察署、交通機動隊本隊、証拠品センター	紫波町	R5	R12	・建設予定地面積 8,233.79㎡ ・鉄筋コンクリート造4階建 ・延床面積 3,661.09㎡ ・交通機動隊訓練コース 1,210.45㎡	3,462	事業実施	-	事業採択	170,967

Ⅱ 継続評価

大規模事業継続評価 事業別反映状況一覧

【農林水産部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分					反映結果		
			AA	A	B	C	合計	事業継続	一時休工	合計
農業農村整備事業	1 経営体育成基盤整備事業	農村建設課	2				2	2		2
	小 計		2				2	2		2
	合 計		2				2	2		2

【県土整備部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分					反映結果		
			AA	A	B	C	合計	事業継続	一時休工	合計
道路事業	2 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)	道路建設課		2			2	2		2
	3 地域連携道路整備事業(地域密着型)	"		1			1	1		1
	小 計			3			3	3		3
河川事業	4 広域河川改修事業	河川課	4	3			7	7		7
	5 総合流域防災事業(河川)	"	1				1	1		1
	小 計		5	3			8	8		8
下水道事業	6 流域下水道事業	下水環境課	2	2			4	4		4
	小 計		2	2			4	4		4
	合 計		7	8			15	15		15
継続評価 合計			9	8			17	17		17

継続評価結果及び反映状況の見方

継続評価

大規模事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				〇〇年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		〇〇年度予算額 (千円)	
											評価点数 (100)	B/C (※修正 B/C)		

1 〇〇事業(〇〇部〇〇課)

〇〇	〇〇	R1	R10	区画整理 226.1ha 暗渠排水 145.0ha	5,142,000	32,242	0.6	a	a	AA	86	1.38	事業継続	〇〇

① ② ③

① 自然環境等の状況に係る評価

- a : 自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしているもの
- b : " 保全方向に沿った対応をしているもの
- c : " 保全方向に沿った対応をしていないもの

② 事業に関する指標からみた評価

- a : 評価点数が 80 点以上のもの
- b : 評価点数が 60 点以上 80 点未満のもの
- c : 評価点数が 60 点未満のもの

③ 総合評価

「自然環境等の状況に係る評価結果」及び「事業に関する指標から見た評価結果」の2つの項目評価結果を受けて総合評価を実施。

判定基準は次のとおり。

- AA : いずれも a 評価となっているもの
- A : a 評価と b 評価で構成されているもの
- B : いずれも b 評価で構成されているもの
- C : いずれかが c 評価となっているもの

※ 括弧内は、費用便益比(B/C)を基に、所得水準や物価水準といった地域間格差を考慮した各地域別の地域修正係数を乗じた修正費用便益比を参考表示しています。

継続評価

大規模公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和6年度までの進捗見込み		継続評価結果						政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		令和7年度予算額 (千円)		
											評価点数 (100)	B/C (※修正 B/C)			

【農業農村整備事業】

1 経営体育成基盤整備事業（農林水産部農村建設課）

下横瀬	奥州市	R1	R10	区画整理 174.6ha 暗渠排水 162.2ha	6,491,000	803,798	12.4%	a	a	AA	85.41	1.30	事業継続	56,000
小山中央北	奥州市	R1	R10	区画整理 226.1ha 暗渠排水 145.0ha	6,189,000	1,065,710	17.2%	a	a	AA	85.41	1.38	事業継続	36,000

【道路事業】（国：国道、主：主要地方道、一：一般県道）

2 地域連携道路整備事業（ネットワーク形成型）（県土整備部道路建設課）

国 397号	奥州市 小谷木橋	H24	R7	道路改築 L=1,420m	13,200,000	12,844,108	97.3%	a	b	A	73	1.0 (1.5)	事業継続	29,000
国 107号	大船渡市・住田町 白石峠	R4	R13	道路改築 L=2,700m	9,400,000	167,000	1.8%	a	b	A	71	1.2★ (2.8)	事業継続	26,000

★…当該工区は補助事業のため、国の指針等により算出。

3 地域連携道路整備事業（地域密着型）（県土整備部道路建設課）

一 大ヶ生徳田線	盛岡市、矢巾町 徳田橋	H23	R10	道路改築 L=1,200m	9,350,000	8,043,736	86.0%	a	b	A	71	1.7 (2.4)	事業継続	307,000

【河川事業】

4 広域河川改修事業（県土整備部河川課）

岩崎川	紫波町、矢巾町	H4	R19	L=11,940m 築堤、掘削、護岸	20,414,000	15,832,000	77.6%	a	a	AA	97	20.6	事業継続	200,000
千厩川（中流）	一関市	S43	R22	L=2,130m 築堤、掘削、護岸	7,047,800	4,344,000	61.6%	a	a	AA	89	25.0	事業継続	26,000
木賊川	盛岡市、滝沢市	S61	R19	L=6,000m 築堤、掘削、護岸	13,748,000	6,536,000	47.5%	a	a	AA	88	16.5	事業継続	30,000
猿ヶ石川	遠野市	S53	R9	L=12,200m 築堤、掘削、護岸	11,500,000	11,193,000	97.3%	a	a	AA	84	4.0	事業継続	50,000
北上川（上流）	岩手町	H23	R11	L=4,600m 築堤、掘削、護岸	8,300,000	6,442,000	77.6%	a	b	A	76	1.4	事業継続	344,000
気仙川	陸前高田市、住田町	H27	R12	L=12,800m 築堤、掘削、護岸、橋梁2基	5,750,000	4,769,000	82.9%	a	b	A	76	1.2	事業継続	458,000
小屋畑川	久慈市	R3	R8	L=2,250m 河道付替え、掘削	7,000,000	2,117,000	30.2%	a	b	A	74	1.3	事業継続	1,220,000

5 総合流域防災事業（河川）（県土整備部河川課）

閑伊川	宮古市	S39	R14	L=6,475m 築堤、掘削、護岸	5,730,000	3,892,000	67.9%	a	a	AA	98	27.2	事業継続	6,000

【下水道事業】

6 流域下水道事業（県土整備部下水環境課）

北上川上流流域都南処理区	盛岡市、滝沢市、雫石町、矢巾町	S49	R12	処理能力 162,000m ³ 管渠延長 83.3km	121,700,000	120,842,350	99.3%	a	a	AA	82	2.1	事業継続	659,640
北上川上流流域花北処理区	花巻市、北上市	S54	R12	処理能力 48,010m ³ 管渠延長 42.7km	55,700,000	50,644,352	90.9%	a	a	AA	82	1.4	事業継続	327,430
北上川上流流域胆江処理区	奥州市、金ヶ崎町	S61	R12	処理能力 33,200m ³ 管渠延長 20.7km	34,500,000	32,147,558	93.2%	a	b	A	78	1.5	事業継続	397,730
磐井川流域一関処理区	一関市、平泉町	S57	R12	処理能力 21,200m ³ 管渠延長 8.9km	24,000,000	21,741,937	90.6%	a	b	A	78	1.1	事業継続	370,300

Ⅲ 再評価

大規模事業再評価 事業別反映状況一覧

【農林水産部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分							反映結果		
			事業 継続	要 検 討				中止	合計	事業 継続	事業 休止	合計
				事業 継続	見直 継続	休止	中止					
農業農村 整備事業	1 経営体育成基盤整備事業	農村建設課	1						1	1		1
	小 計		1						1	1		1
	合 計		1						1	1		1

【県土整備部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分							反映結果		
			事業 継続	要 検 討				中止	合計	事業 継続	事業 休止	合計
				事業 継続	見直 継続	休止	中止					
河川事業	2 広域河川改修事業	河川課	1						1	1		1
	小 計		1						1	1		1
都市計画 事業	3 都市計画道路整備事業	都市計画課	1						1	1		1
	小 計		1						1	1		1
	合 計		2						2	2		2
再評価 合計			3						3	3		3

再評価結果及び反映状況の見方

再評価

大規模事業 再評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				〇〇年度までの進捗見込み		再評価結果										政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (百万円)	事業費② (百万円)	進捗率②/① (%)	事業進捗状況		社会経済情勢			総合評価	参考					〇〇年度 予算額 (千円)
								進捗 状況	計画 変更	社会 経済	評価 指標	自然 環境		評価 点数 (100)	B/C (※修正 B/C)				

1 〇〇事業(〇〇部〇〇課)

〇〇	〇〇	H23	R11	延長L=4,600m 築堤59,000m ³ 掘削34,000m ³ 護岸27,700m ²	8,300.0	5,578.6	67.2	a	b	A	a	a	a	AA	事業継続	77	1.4	事業継続	190,000

① ② ③

① 事業進捗状況

大項目の評価		中項目の評価	
AA	中項目がいずれもa評価となっているもの	(1) 事業の進捗状況	a: 事業の進捗は順調であり、計画どおり確実な竣工が見込まれるもの
A	中項目がa評価とb評価で構成されているもの	b: 事業を阻害する要因はあるが、一定の期間等を要することにより解決できる見通しがあり、竣工の見通しがあるもの	
BB	中項目がいずれもb評価となっているもの	c: 事業を阻害する要因の難易度が高く、現時点では事業進捗の見通しが立たないもの	
B	事業計画の変更の有無及び内容がc評価のもの(Cのものを除く)	(2) 事業計画の変更の有無及び内容	a: 事業計画の変更がないもの
C	事業の進捗状況がc評価であるもの(事業計画の変更の有無についての評価は問わない)	b: 事業計画の変更はあるが、その内容が大幅でないもの	
		c: 事業計画の変更があり、その内容が大幅なもの	

② 社会経済情勢

大項目の評価		中項目の評価	
AA	中項目がいずれもa評価となっているもの	(1) 事業に関する社会経済情勢	a: 全国又は本県において、政策や事業のあり方についての議論や見直しの検討がないもの
A	中項目がa評価とb評価で構成されているもの	b: 全国的に、政策や事業のあり方について見直しの検討があるもの	
B	AA、A、C評価以外のもの	c: 本県内又は施工地域において、政策や事業のあり方についての議論や見直しの検討があるもの	
		(2) 事業に関する評価指標の推移	a: 評点が、事業着手時の90%以上のもの
		b: 評点が、事業着手時の80%以上90%未満のもの	
		c: 評点が、事業着手時の80%未満のもの、又はB/Cが1未満(住宅建設は0.5未満)となっているもの等があるもの	
		(3) 自然環境等の状況及び環境配慮事項	a: 自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしているもの
C	中項目がいずれもc評価となっているもの	b: " 保全方向に沿った対応をしているもの	
		c: " 保全方向に沿った対応をしていないもの	

③ 総合評価

総合評価	判定基準
事業継続	2つの大項目の評価がそれぞれAA又はA若しくはBBである場合
要検討	事業継続、中止の評価以外の場合 ※「事業継続」「見直し継続」「休止」「中止」の検討方針案を選択(国土交通省所管の補助事業の場合は休止の選択はなし)
中止	事業の進捗状況等の評価にかかわらず、社会経済情勢等の変化がC評価である場合

再評価

大規模公共事業 再評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和6年度までの進捗見込み	再評価結果							政策等への反映状況		
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (百万円)	事業費② (百万円)	進捗率②／① (%)	事業進捗状況		社会経済情勢			総合評価	参考		令和7年度 予算額 (千円)
								進捗状況	計画変更	社会経済	評価指標	自然環境		評価点数 (100)	B/C (※修正B/C)	

【農業農村整備事業】

1 経営体育成基盤整備事業（農林水産部農村建設課）

若柳中部	奥州市	H27	R9	区画整理:313.2ha	6,854.0	6,500.3	94.8%	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	78.66	1.30	事業継続	33,000

【河川事業】

2 広域河川改修事業（県土整備部河川課）

一級河川馬淵川	二戸市、八幡平市、一戸町	H25	R27	○延長:L=16,790m ○築堤:V=96,800㎡ ○掘削:V=821,200㎡ ○護岸:A=124,700㎡ ○橋梁:N=10橋	7,605.1	1,532.9	20.2%	a	b	A	a	a	a	AA	事業継続	83	2.0	事業継続	318,000

【都市計画事業】

3 都市計画道路整備事業（県土整備部都市計画課）

盛岡駅本宮線 (杜の大橋)	盛岡市	H23	R8	○全体延長:L=918m ○橋梁整備(杜の大橋):L=494m ○橋梁整備(中央公園高架橋):L=163m ○道路改築:L=261m	5,500.0	4,943.7	89.9%	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	80	3.1	事業継続	400,000